

晴れの国おかやま

OKAYAMA

岡山県

市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ

少子化要因
「見える化」ツール



2025年3月

晴れの国おかやま

OKAYAMA

岡山県

市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ

2025年3月

少子化要因 「見える化」ツール



Table of Contents

岡山県

少子化要因 「見える化」ツール

～市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ～

I 章

少子化問題に対する 新・地域アプローチ

- 1 「見える化」ツールが目的とすること… 2
- 2 岡山県の「見える化」ツールの位置づけ… 3
- 3 「見える化」ツールの出生率の捉え方と
分析の全体像 …… 4
- 4 「見える化」ツール作成の背景 … 5
- 5 「見える化」ツールの構成 …… 6

II 章

県民の希望の見える化

- 1 県民の希望子ども数及び
予想子ども数の分析 …… 8
 - (1) 希望子ども数の算出
 - (2) 予想子ども数の算出
 - (3) 希望は現実を説明できる※岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」の概要
- 2 希望に対する年齢の影響 …… 12
- 3 「理由」を分析する …… 14
 - (1) 結婚
 - (2) 子ども数
- 4 希望に影響を及ぼす要因の検証 …… 18
 - (1) 男女の出会い
 - (2) 所得
 - (3) 雇用
 - (4) 生き方と結婚・子育ての両立
 - (5) 仕事と結婚・子育ての両立
 - (6) 子育ての幸福感と負担感・不安感
 - (7) 自己効力感と本来感
 - (8) 結婚や子どもに対する感じ方
 - (9) 居心地のよさ
 - (10) 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験
 - (11) 人々のつながり
- 5 市町村間の希望子ども数及び
予想子ども数の差 …… 40

III 章

出生率に影響を及ぼす 社会経済特性の見える化

- 1 人々の主観と社会経済特性との
関係の想定 …… 44
- 2 社会経済特性の指標構成と
データ …… 45
- 3 合計特殊出生率の分解 …… 48
- 4 統計的手法による検証 …… 51



市町村の実効ある少子化対策を支援する
新・地域アプローチ

IV章

少子化対策支援 ダッシュボード

ダッシュボードの見方	58
ダッシュボード	62
岡山市	62
倉敷市	66
津山市	70
玉野市	74
笠岡市	78
井原市	82
総社市	86
高梁市	90
新見市	94
備前市	98
瀬戸内市	102
赤磐市	106
真庭市	110
美作市	114
浅口市	118
和気町	122
早島町	126
里庄町	130
矢掛町	134
新庄村	138
鏡野町	142
勝央町	146
奈義町	150
西栗倉村	154
久米南町	158
美咲町	162
吉備中央町	166

V章

「見える化」ツールを 用いた施策形成

1 ツールを使ってアクションを 起こす	172
(1) 問題定義	
① 現状の把握	
② 共通理解	
③ 要因の特定から課題設定に至る道筋	
(2) 施策立案	
2 施策形成のプロセス	175
(1) 体制づくり	
(2) プロセス	
3 少子化問題と若年層・子育て世帯の 移動との関わりについて	176

VI章

施策効果を予測する 出生率シミュレーター

1 シミュレーターとは何か	180
(1) シミュレーターの機能	
(2) シミュレーションの効果	
(3) 合計特殊出生率は「出生率」を算出する システム	
(4) 本シミュレーターは静的モデル	
2 シミュレーターでできること	182
(1) シミュレーターの対象となるパラメーター	
(2) パラメーターのインプット	
① 年齢階層別女性有配偶率の変化	
② 母の年齢階層別有配偶出生率の変化	
③ 未婚女性及び有配偶女性(子育て世帯) の転出入	
(3) アウトプット	
(4) 活用の例	
i) 問題定義に利用する	
ii) 発生型問題への対応に利用する	
iii) 探索型問題への対応に利用する	
iv) 設定型問題への対応に利用する	

資料編

1 合計特殊出生率及び出生構造	189
2 社会経済特性の分析に用いた指標一覧	
3 全県の男女別の希望子ども数及び予想子ども数	
4 バブルチャートの見方と作成方法	
5 社会経済特性の統計分析の方法と結果	
6 希望のバーチャートを作成した質問項目	
7 出生率シミュレーターの画面	
8 国勢調査人口移動集計を利用した定住率及び 転入率の算出方法	

岡山県

少子化要因「見える化」ツール

市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ

I 少子化問題に対する新・地域アプローチ

- 1 「見える化」ツールが目的とすること……………2
- 2 岡山県の「見える化」ツールの位置づけ……………3
- 3 「見える化」ツールの出生率の捉え方と分析の全体像……………4
- 4 「見える化」ツール作成の背景……………5
- 5 「見える化」ツールの構成……………6



1

「見える化」ツールが目的とすること

市町村が実効ある少子化対策をつくる、このことの支援に特化した分析報告です。

この「見える化」ツールの目的は、市町村の有効な少子化対策の施策形成を支援することです。

そのために、地域の出生率を的確に捉え、その背後にあると考えられる住民の価値観や考え、地域の社会経済特性を明示します（見える化）。

また、冊子全体が、市町村の少子化対策の施策形成を支援する仕組みであるため、「ツール」と言い表しています。

こうした目的に対して、次の3つのアプローチを取ります。



地域の出生率の現状を、
施策形成が可能になる
よう的確に捉える

的確な現状把握が施策を立案する根拠となります。

そして、実効ある施策を導く問題認識を可能とします。



地域の出生率に影響を
及ぼす要因を推定する

人々の主観や社会経済特性が出生率に影響を及ぼす因果関係の仮説に対して統計的に妥当性を与えます。

こうした要因把握が、施策の実効性を高め、限られた政策資源の有効活用や行政施策への信頼性向上をもたらします。



施策をつくり出す方法を
提示する

①と②のデータ分析を用いて、効果的な施策を生み出す方法論を提示します。

市町村において少子化問題を生じさせている多くの要因から政策課題を導き出すため、グラフィカルに問題構造をモデリングする手法を活用します。

2

岡山県の
「見える化」ツールの位置づけ

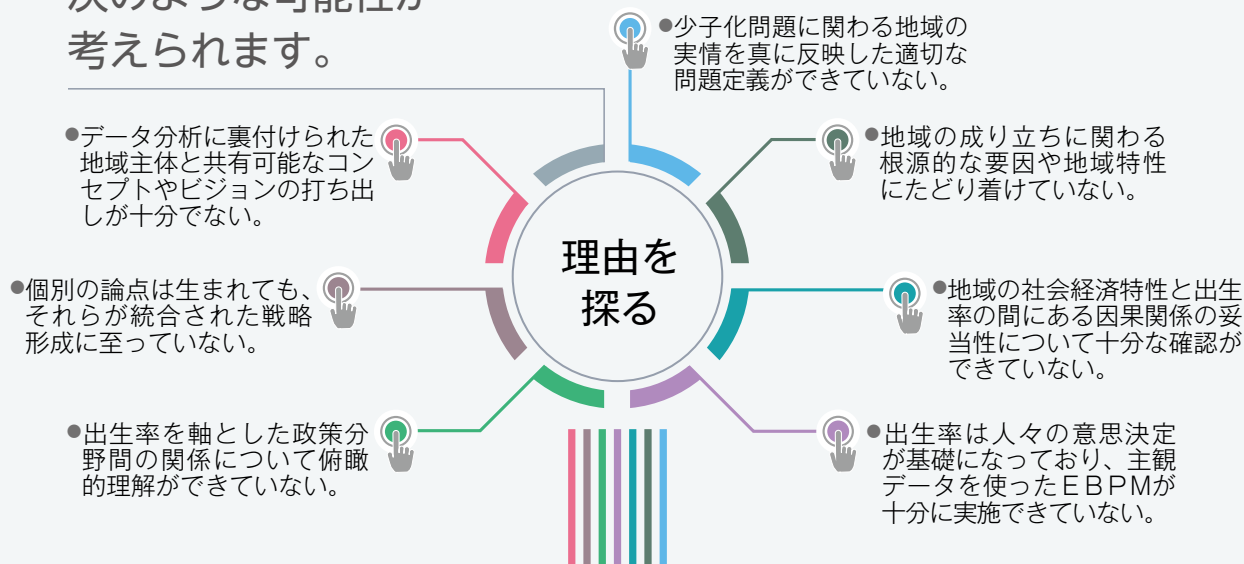
EBPM(証拠に基づく政策形成)を追求した施策形成を支援するツールです。

住民に対する意識調査やヒアリング、住民やNPO、行政職員を交えたワークショップ等によって県や市町村が少子化対策に取り組む例は少なくありません。

また、本県（「合計特殊出生率『見える化』分析」2017年）を含め、EBPMの観点から統計分析を駆使した地域分析に挑戦した事例も数多くあります。

しかし、十分に施策形成ができた事例は多いとは言えないようです。

それは、なぜでしょうか。
次のような可能性が
考えられます。



この「見える化」ツールは、国の少子化対策地域評価ツールと同じ流れにあり、岡山県のオーダーメイド版と言えます。

しかし、そうした位置づけを超えて、上に挙げた問題点を解消するため、新たな施策形成の方法論を模索しようとするものです。

3

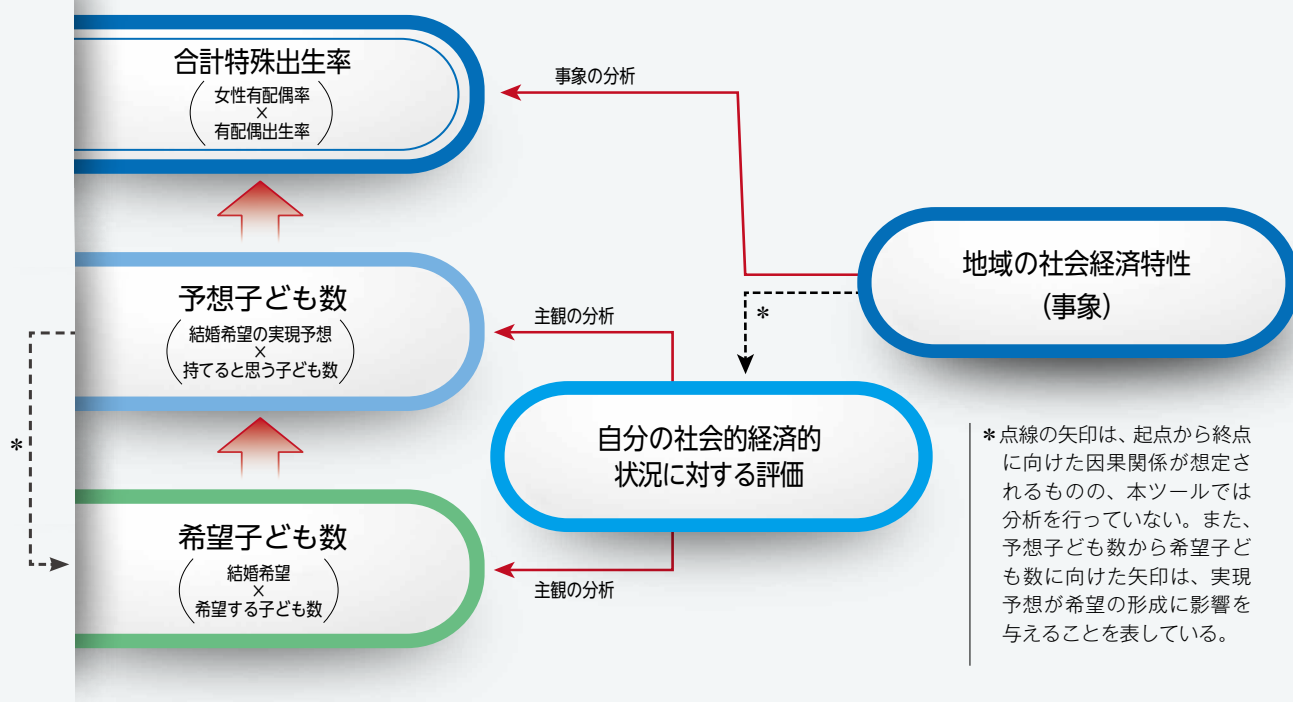
「見える化」ツールの 出生率の捉え方と分析の全体像

地域の出生率は、人々の結婚や子ども数の希望と、暮らしているまちの社会経済特性との相互作用の中で、数値として表れると考えました。

結婚も子どもを持つことも、人生における重要な選択です。その選択は、人々の主体的・自律的な意思決定と考えられます。このことから、地域の出生率は、人々の結婚や子ども数の「希望」の集計量が基礎となり、地域における個々の希望の実現状況が反映されていると考えられます（下図）。

その一方で、結婚や子ども数の選択が人々の主体的・自律的な意思決定であるとはいえ、その「実現」はもちろん、「希望」も、それらを取り巻く地域の社会経済特性の影響を受けることが想定されます。

地域の出生率の捉え方と出生率に影響を及ぼす事象と主観のハイブリッド分析



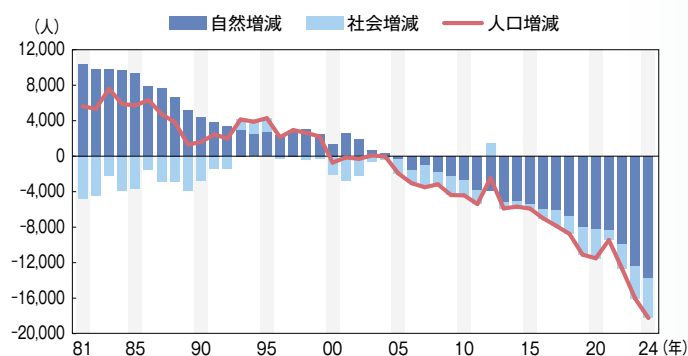
本ツールでは、地域の出生率の形成の在り様を、人々の結婚や子ども数の希望とその実現見通し、そして地域の社会経済特性という3つの要素の相互作用の中で決まると考えます。このため、住民の希望とその実現見通しという「主観」と、社会経済特性という「事象」の両面から、当該地域の合計特殊出生率にアプローチするハイブリッドな分析になっています。

4

「見える化」ツール作成の背景

人口はこれからも減り続けます。それでも、いま出生率の上昇にあらゆる地域主体が協調して取り組むことは、将来世代に持続的な地域を受け渡していくため、現在に生きる我々の責務です。

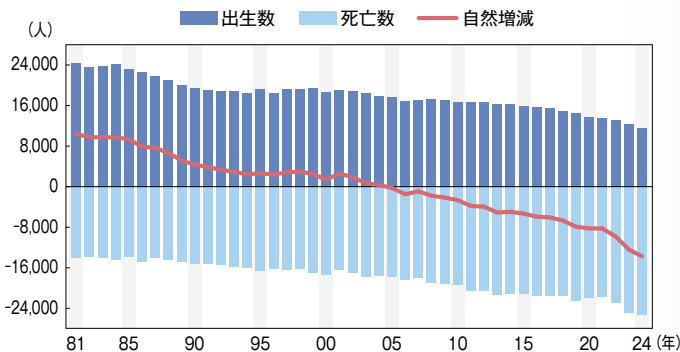
岡山県の人口動態の推移



近年の人口減少は急速です。

人口減少下にある多くの地域がそうであるように、岡山県の大幅な人口減少は自然減の急激な拡大が影響しています。

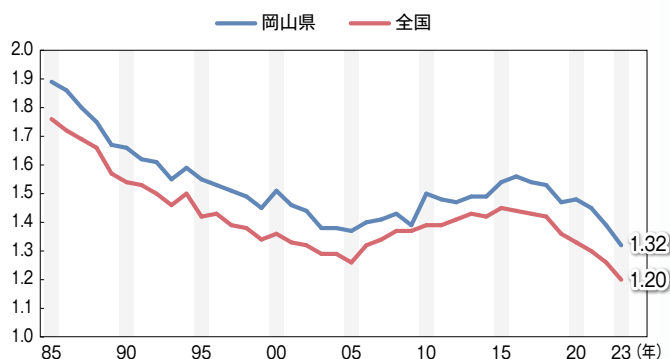
岡山県の自然動態の推移



その自然動態の推移は極めて構造的で、

1年や2年ですう勢が変動することなく、大きなうねりとなって変化を重ねていきます。これは現在の人口の年齢構造が自然動態に強く作用しているためです。

岡山県及び全国の合計特殊出生率



したがって、ただちに出生率が上昇したとしても、人口減は止まりません。

現在の年齢構造は長期にわたった過去の少子化と若年層の流出が形づくったものだからです。

しかし、このままでは、同じことが将来世代にも生じます。近年の合計特殊出生率の低下は急速です。効果的な施策を展開しなければ将来世代に持続性ある地域を受け渡していくことは困難です。

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「人口動態統計」

5

「見える化」ツールの構成

本ツールは6つのパートから構成され、市町村の少子化対策の施策形成を支援します。

I 少子化問題に対する新・地域アプローチ

少子化問題の特性と地域施策形成の問題点から、本ツールが、その目的である「施策形成の支援」に対してどのようにアプローチするかを解説します。

II 県民の希望の見える化

県民の結婚・子ども数の希望やその実現予想を測定し、「希望子ども数」と「予想子ども数」を可視化します。これらを合計特殊出生率の基礎と捉え、自分自身や周囲のどのような主観的評価に影響を受けているか検証することで、施策形成のためのエビデンスとして示します。

III 出生率に影響を及ぼす社会経済特性の見える化

地域の社会経済特性は人々の主観を通じて出生率に影響を及ぼします。前章の分析等に基づき、出生率に影響する社会経済特性を設定し、合計特殊出生率を結婚要因と夫婦の出生要因に分解した上で、地域の社会経済特性が出生率に影響していることを統計分析によって検証します。

IV 少子化対策支援ダッシュボード

各市町村の合計特殊出生率の構造とⅡ・Ⅲを、各市町村ごとに俯瞰的かつグラフィカルに表示します。本ツールの施策形成支援の中心を担います。

V 「見える化」ツールを用いた施策形成

「見える化」ツールは、施策形成に必要な考え方とデータをまとめたものです。実際の施策形成では、ツールを用いたアクションが必要です。そのアクションについて、新しいアプローチ方法を紹介します。

VI 施策効果を予測する出生率シミュレーター

女性有配偶率、有配偶出生率といった出生構造の変化や若年層・子育て世帯の転出入によって、合計特殊出生率がどう変化するか予想できるシミュレーターを開発しました。施策効果の予測やバックカスティング型の施策形成に用いることができ、その考え方や使用法を解説します。

分析ツールとしては、結婚や子どもを持つことが人々の主体的行動であることから、人々の主観に着目した「II 県民の希望の見える化」、その背後にある地域の社会経済特性の影響を検証した「III 出生率に影響を及ぼす社会経済特性の見える化」、そして、施策の効果等を「見える化」する「VI 施策効果を予測する出生率シミュレーター」で構成されています。

これら3つの「見える化」は、エビデンスに基づき少子化対策に取り組むための令和の「三種の神器」と言い表すことができるでしょう。

岡山県

少子化要因「見える化」ツール

市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ

Ⅱ 県民の希望の見える化

1 県民の希望子ども数及び予想子ども数の分析……………8

(1) 希望子ども数の算出

(2) 予想子ども数の算出

(3) 希望は現実を説明できる

※岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」の概要

2 希望に対する年齢の影響……………12

3 「理由」を分析する……………14

(1) 結婚

(2) 子ども数

4 希望に影響を及ぼす要因の検証……………18

(1) 男女の出会い

(2) 所得

(3) 雇用

(4) 生き方と結婚・子育ての両立

(5) 仕事と結婚・子育ての両立

(6) 子育ての幸福感と負担感・不安感

(7) 自己効力感と本来感

(8) 結婚や子どもに対する感じ方

(9) 居心地のよさ

(10) 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験

(11) 人々のつながり

5 市町村間の希望子ども数及び予想子ども数の差……………40



1

県民の希望子ども数及び予想子ども数の分析

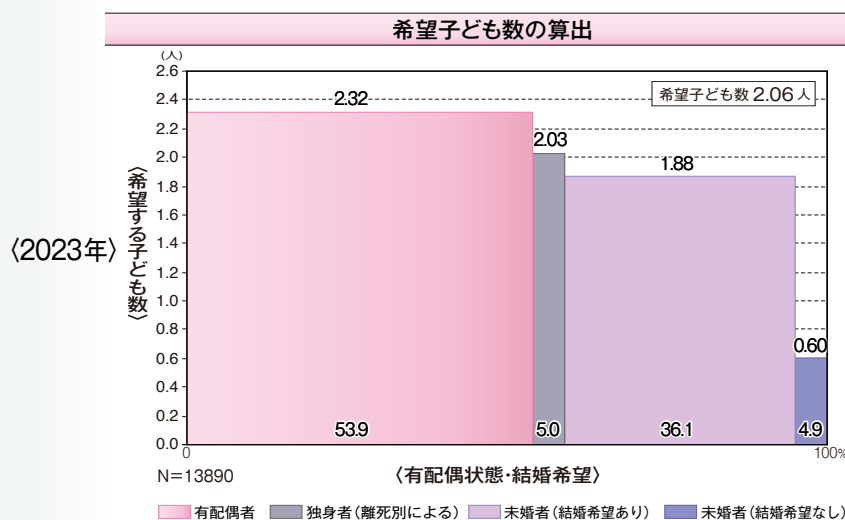
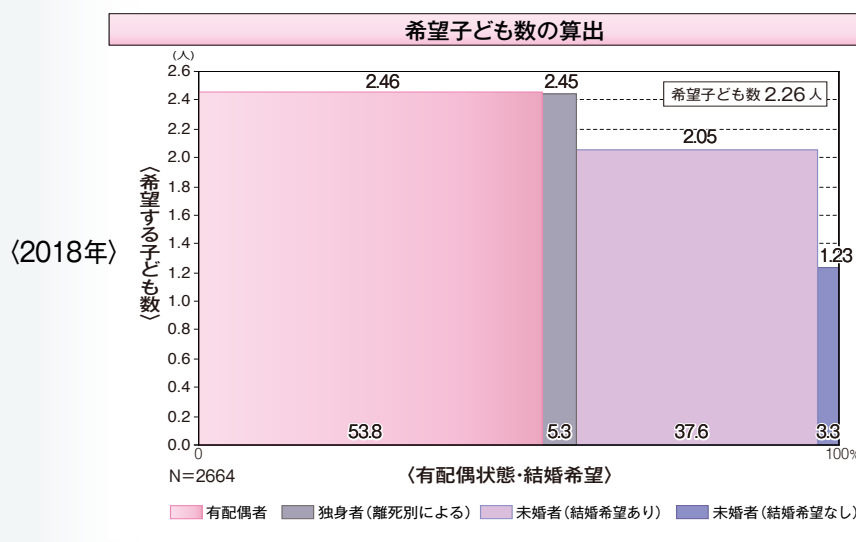
(1) 希望子ども数の算出

希望とは、「自ら行動し、何かを実現したいという思い」と定義されます。そうすると、出生率は、人々が結婚や子どもを持つことを実現したいという思いを叶えるよう行動した結果とみなすことができます。

出生率の基礎となる人々の希望は「希望子ども数」として、県民意識調査（11 ページ参照）のデータによって定量化が可能です。また、その構成をグラフィカルに表すことができ、直接観察できない出生率に関わる希望の「見える化」に取り組みました。

下図のとおり、本県の希望子ども数は 2018 年の 2.26 から、5 年後の 2023 年には 2.06 に低下しました。

岡山県の希望子ども数の算出



* 図の横軸は、有配偶者、離死別による独身者、未婚者の割合であり、2018 年は 2015 年国勢調査、2023 年は 2020 年同調査から算出しました。未婚者は、結婚に対する希望で分けてあり、その割合は本県の県民意識調査の集計結果を利用しています。縦軸は県民意識調査から算出した配偶状態・結婚希望別の希望する子ども数です。

※ N 数は標本サイズを示す（以下、同様）

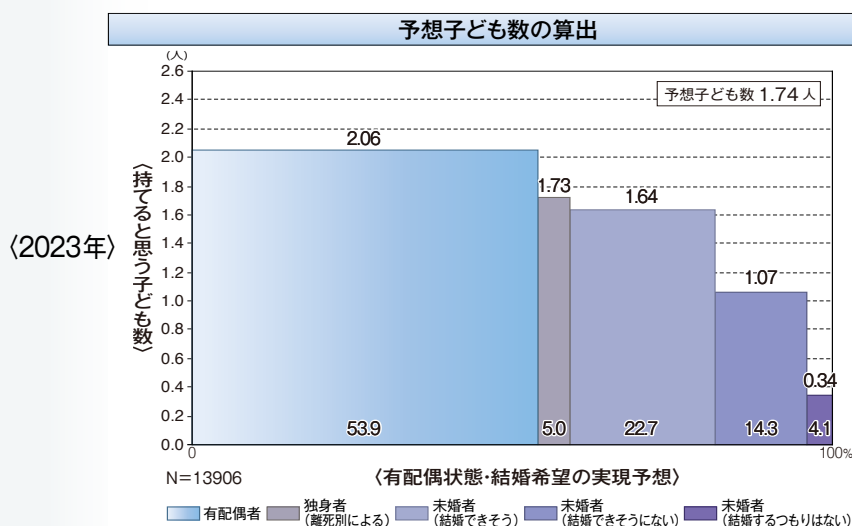
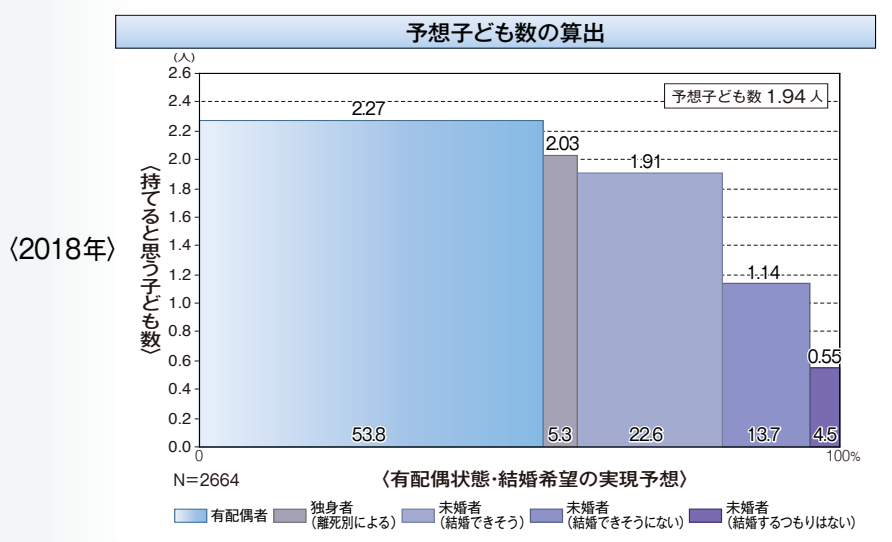
(2) 予想子ども数の算出

希望は必ずしも実現できるとは限りません。出生率の値には、希望の実現率が反映されています。少子化対策の一義的なアプローチは人々の希望を叶えることであり、そのためには、希望と現実がなぜ乖離するか理由を知ることが必要です。

希望が実現しない要因を把握するため、まず、県民意識調査で県民の希望の実現予想を把握し、それを予想子ども数として定量化しました。下図は、予想子ども数の構成を表したものです。

図では、本県の予想子ども数は2018年の1.94から、2023年には1.74に低下しました。両年とも希望子ども数を0.32ポイント下回ります。

岡山県の予想子ども数の算出

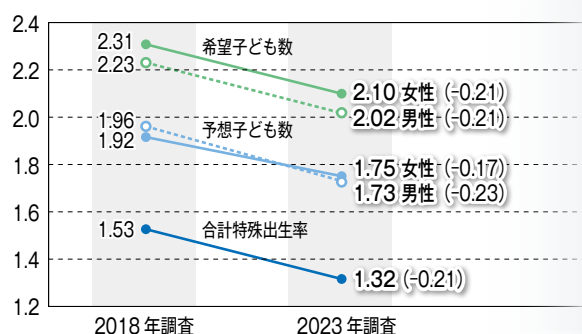


* 図の横軸は、有配偶者、離死別による独身者、未婚者の割合であり、資料は希望子ども数と同じです。未婚者は、結婚に対する希望の実現予想で分けてあり、その割合は本県の県民意識調査の集計結果を利用しています。縦軸は県民意識調査から算出した配偶状態・結婚希望の実現予想別の現実を持っていると思う子ども数です。

(3) 希望は現実を説明できる

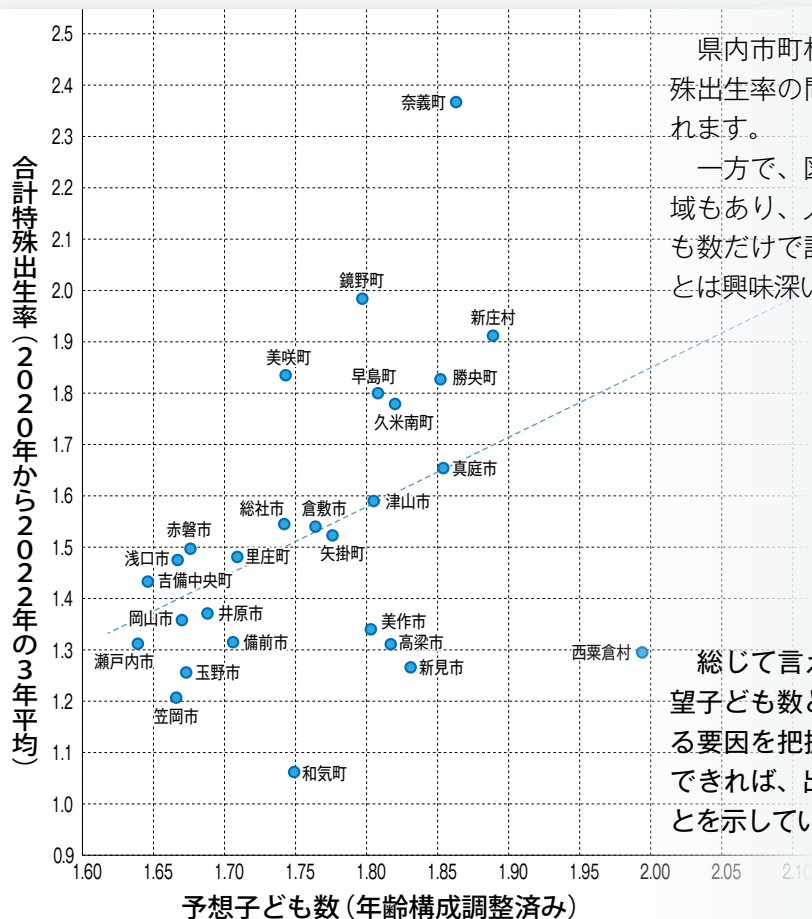
それでは、出生率に関わる人々の希望は、実際に、地域の出生率の値を説明できるのでしょうか。

希望子ども数・予想子ども数及び合計特殊出生率の推移（岡山県）



同じ計算方法で算出した2018年と2023年の県民の希望子ども数と予想子ども数、そして県の合計特殊出生率の間には、2時点比較ですが、極めて明確な連動がみられます。

市町村の予想子ども数及び合計特殊出生率（岡山県）



資料：合計特殊出生率は岡山県による算出

岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」の概要

1 調査の目的

県内における結婚や妊娠・出産、子育てに関する現状や意識などを収集・分析し、「岡山いきいき子ども・若者プラン2025」の策定の基礎資料とする。また、市町村別に県民意識が見える化することにより、県及び市町村が施策の検証等を行うための基礎資料とする。

2 調査要領

項目	第一群調査	第二群調査	第三群調査
①調査名称	結婚、出産、子育てに関する県民意識調査	子育てに関する県民意識調査（子どものいる世帯調査）	結婚、出産、子育てに関する高校生意識調査
②対象	・2023年8月時点で20歳から49歳の岡山県内在住者 ・市町村の住民基本台帳から無作為に抽出	・0歳から小学校3年生までの子どもと同居する子育て世帯の親等 ・市町村ごとに保育園、小学校等の立地バランスを考慮して保育園、学校等を抽出	・県立高等学校（全日制課程・定時制課程）の2年生及び3年生（中等教育学校の5年生及び6年生を含む）の全生徒
③調査期間	2023年9月30日～ 2023年10月24日	2023年10月20日～ 2023年11月13日	2023年11月6日～ 2023年11月27日
④対象数	56,837人	17,479世帯	18,463人
⑤調査方法	・郵便送付 ・郵便回収、オンライン回答	・保育園・幼稚園・学校等による直接配付 ・郵便回収、オンライン回答	・高校を通じた調査依頼書（調査サイトへのリンクを掲載）の高校生への配付 ・オンライン回答
⑥回収結果	回収数 14,333人 回収率 25.2%	回収数 6,425世帯 回収率 36.8%	回収数 9,706人 回収率 52.6%
⑦主な調査内容	・結婚希望、結婚の見通し ・結婚する理由、メリット ・結婚しない理由、デメリット ・理想の結婚年齢、その理由 ・理想の年齢で結婚できない理由 ・結婚のための所得のゆとり ・希望する子ども数 ・子どもが欲しくない理由 ・現実に持てると思う子ども数 ・希望する子ども数が持てない理由 ・交際状況、出会いの機会 ・出会いの機会がない理由 ・男女の役割分担意識 ・ワーク・ライフ・バランス ・家事、育児への関わり方 ・女性のライフコースの理想 ・働く女性のキャリアアップの理想 ・職場の結婚、出産、子育てに対する配慮 ・地域社会との関わり ・結婚時の住居地選択の評価 ・結婚観、子ども観、自己意識等	・子育ての幸福感、楽しさ ・子育ての負担感、不安感 ・子どもを強く叱ったり、つらくあたったりすること ・希望する子ども数 ・現実に持てると思う子ども数 ・希望する子ども数が持てない理由 ・第1子出生の年齢の理想と現実の年齢に影響したこと ・第1子（第2子）の子育て経験の第2子（第3子）の希望への影響とその理由 ・子育ての経済的負担 ・子どもの教育の考え方 ・子育てへの自分と配偶者の関わり方 ・仕事からの帰宅時間 ・育児休業の取得状況 ・子どもが理由になった転居と転居先選択の評価 ・親との同居、近居 ・子どもの預かりサービスの利用状況 ・地域社会との関わり ・子育て支援サービスの利用 ・ひとり親の状況	・結婚希望、結婚の見通し ・結婚する理由、メリット ・結婚しない理由、デメリット ・理想の結婚年齢、その理由 ・理想の年齢で結婚できない理由 ・希望する子ども数 ・子どもが欲しくない理由 ・現実に持てると思う子ども数 ・希望する子ども数が持てない理由 ・男女の出会いの機会 ・男女の役割分担意識 ・進学、就業、結婚における地域選択とその理由 ・就職に当たっての情報収集 ・地域社会との関わり ・結婚観、子ども観、自己意識等 ・女性のライフコースの理想 ・妊娠、出産に関わる医学的知見の認知 ・女性の妊孕性とライフコースの優先度

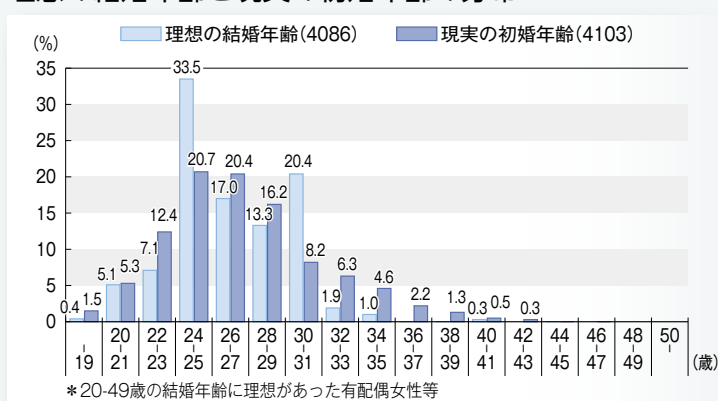
2

希望に対する年齢の影響

生物学的な基礎を持つ少子化問題では、「年齢」が人々の希望やその実現に強く影響しており、ライフデザインや妊孕力に係る施策の重要性がデータから浮き彫りになります。

結婚、第1子の出生、第2子、第3子と続いていく中で、夫婦ともに年齢を重ねていきます。女性に着目すると、結婚年齢が若く、第1子出生時の年齢が若いほど、「持てると思う子ども数」が多くなることはデータから明らかです。

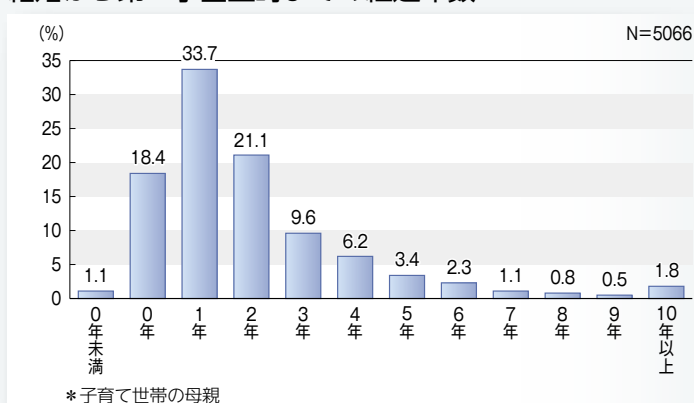
理想の結婚年齢と現実の初婚年齢の分布



結婚年齢に理想があった有配偶女性等（離死別の女性を含む）では、理想の初婚年齢に対して現実の初婚年齢はばらつきが大きくなっています。

※括弧の中の数字は標本サイズを示す(以下、同様)

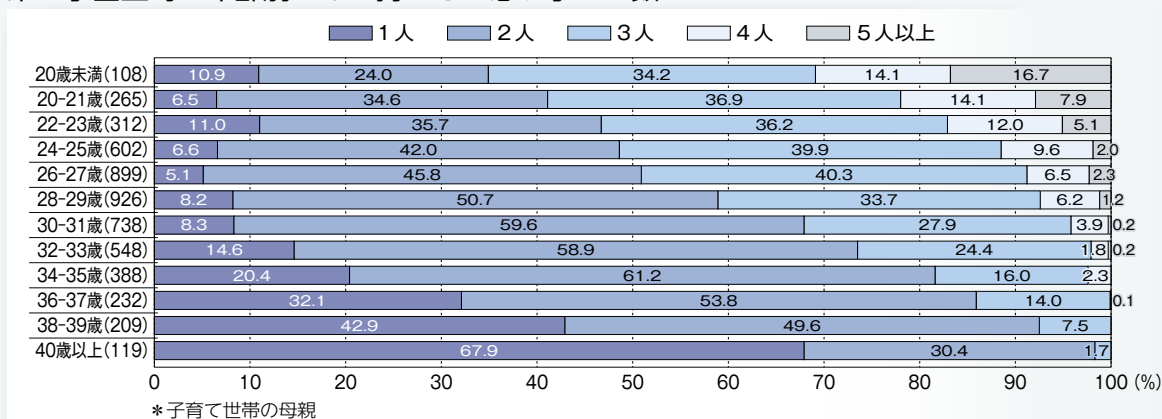
結婚から第1子出生時までの経過年数



子育て世帯では結婚から第1子の出生までの期間は平均 1.96 年です。

そして、第1子出生時の年齢と「持てると思う子ども数」の関係を図に表すと、年齢とともに、「3人」が減少し、「1人」が増加していく明らかな傾向がみられます。

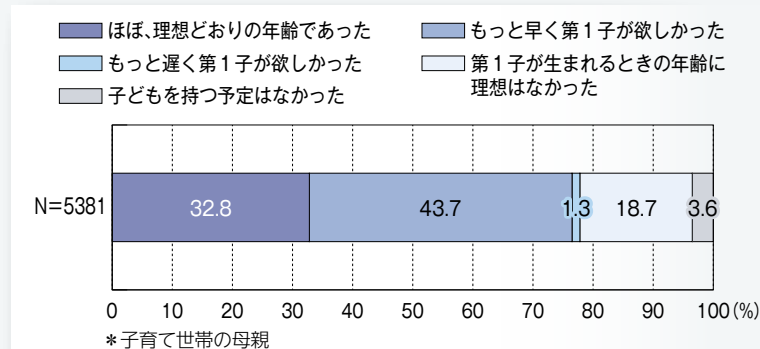
第1子出生時の年齢別にみた持てると思う子ども数



※四捨五入により内訳の計が100%にならないことがある(以下、同様)

「もっと早く第1子が欲しかった」という子育て世帯を減らすための効果的な施策に取り組む必要があります。

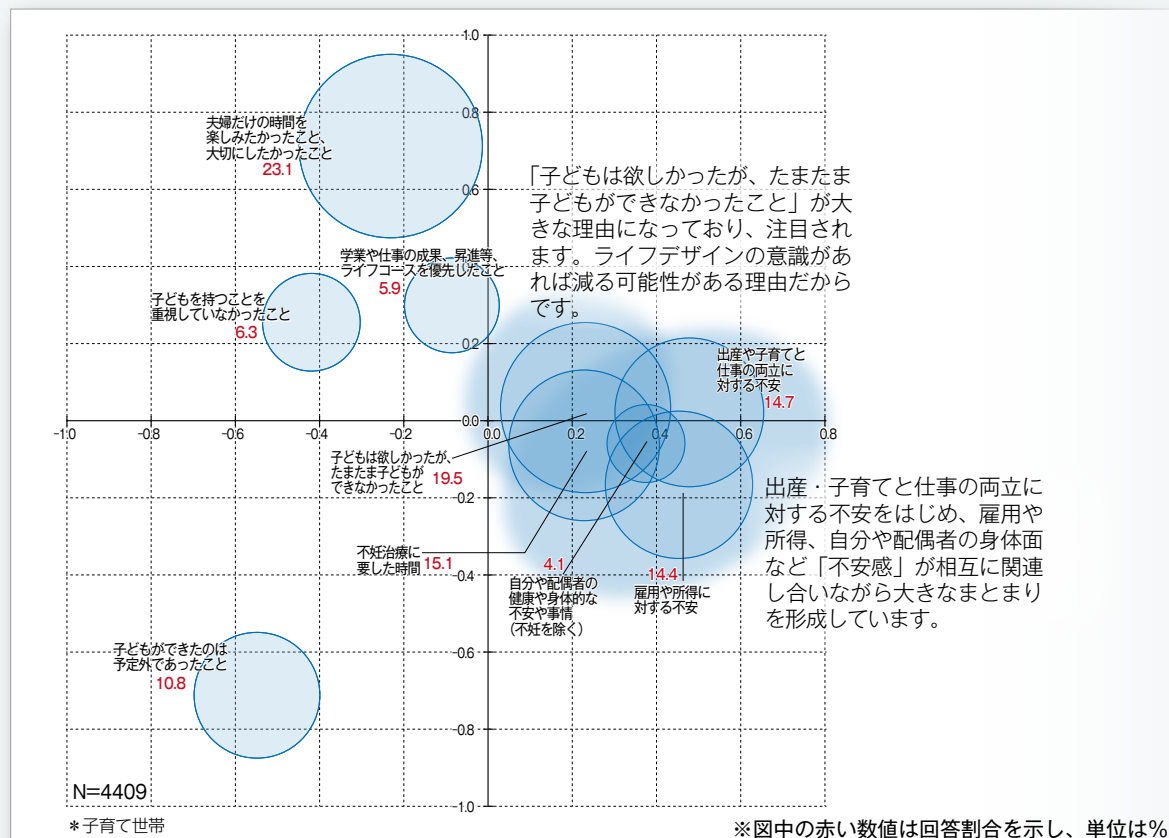
第1子出生時の自分の年齢についての考え



子育て世帯の母親のうち、44%が「もっと早く第1子が欲しかった」と回答しています。

その理由として、「子どもは欲しかったが、たまたま子どもができなかった」や「不妊治療に要した時間」を、多くの母親が挙げていることが注目されます（下図）。

結婚してから第1子が生まれるまでの期間に影響したこと



結婚年齢だけでなく、第1子出生時の年齢も希望どおりではない人が多いことがわかりました。

そこには、ライフデザインに対する意識、男女の出会いの機会、所得・雇用等の結婚を取り巻く環境、仕事と出産・子育ての両立、妊孕力を高めるプレコンセプションケアや生殖支援等、いくつかの部門にわたる施策が関係しています。「年齢」を軸にして一貫性のある施策を速やかにデザインする必要があります。子どもが欲しいという人々の希望の実現を支援する上で、常に時間が過ぎ去っていることを意識していかなければなりません。

※バブルチャートの見方・作成方法は、資料編4(197ページ)を参照

3

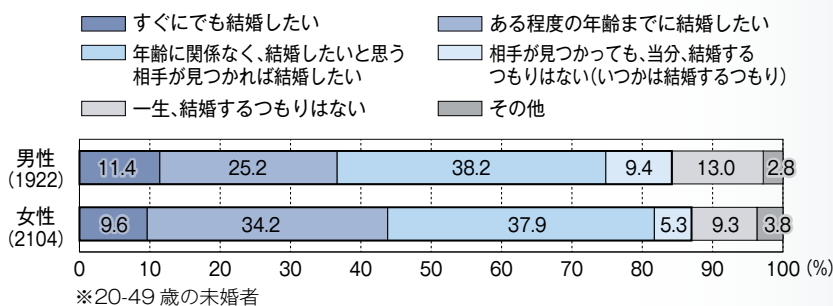
「理由」を分析する

(1) 結婚

(結婚希望)

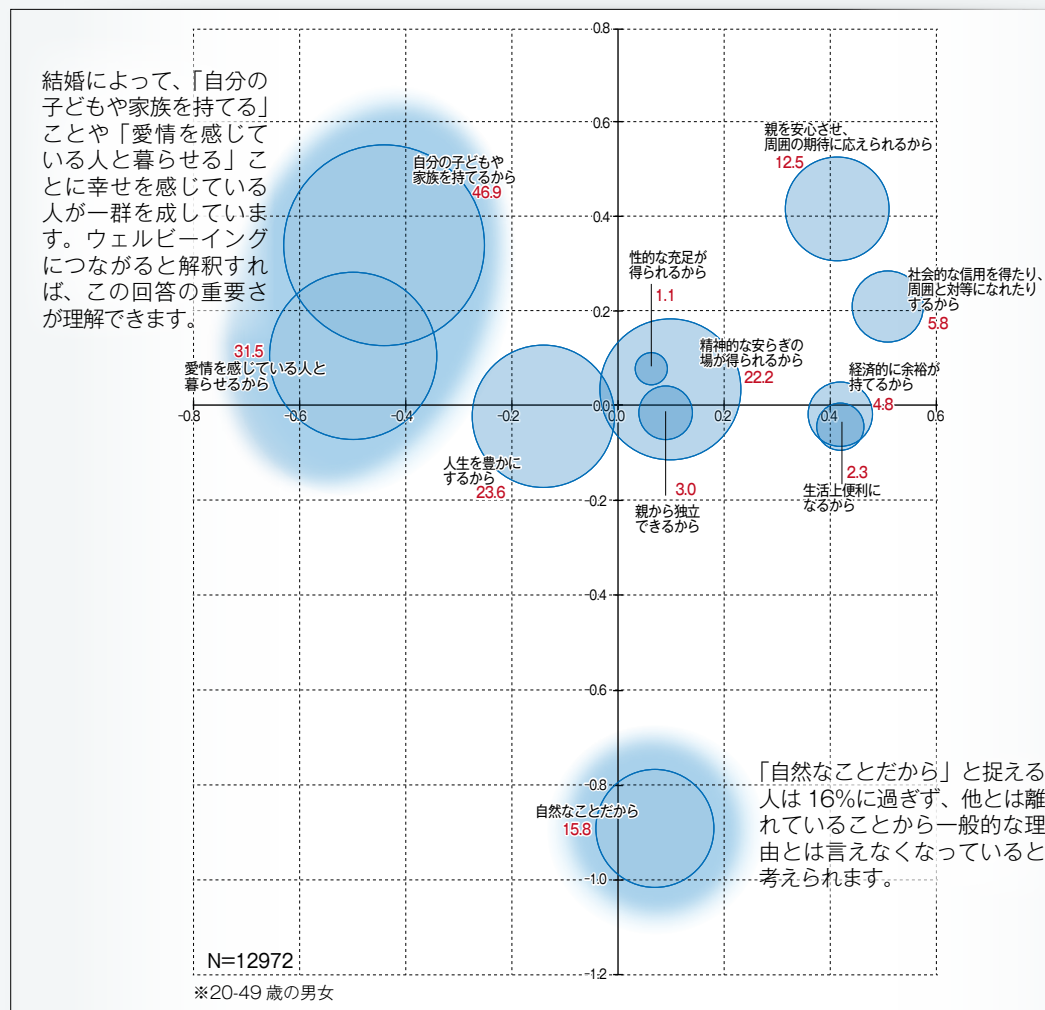
「結婚したい」と思う理由をバブルチャートにして、「希望」を分類し、要因分析や施策の方向性の基礎となるコンセプトを導き出します。

結婚についての考え



結婚希望の強弱はありますが、結婚希望を持つ未婚者は、男女ともに80%を上回ります。

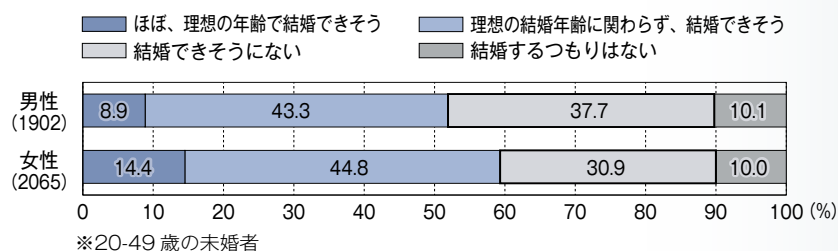
結婚したいと思う(思った)理由や結婚のメリット



(結婚希望の実現予想)

次は、「結婚できない」など、結婚希望が実現できない理由をバブルチャートにしました。要因分析や施策で重視すべきコンセプトが見えてきます。

結婚の見通し

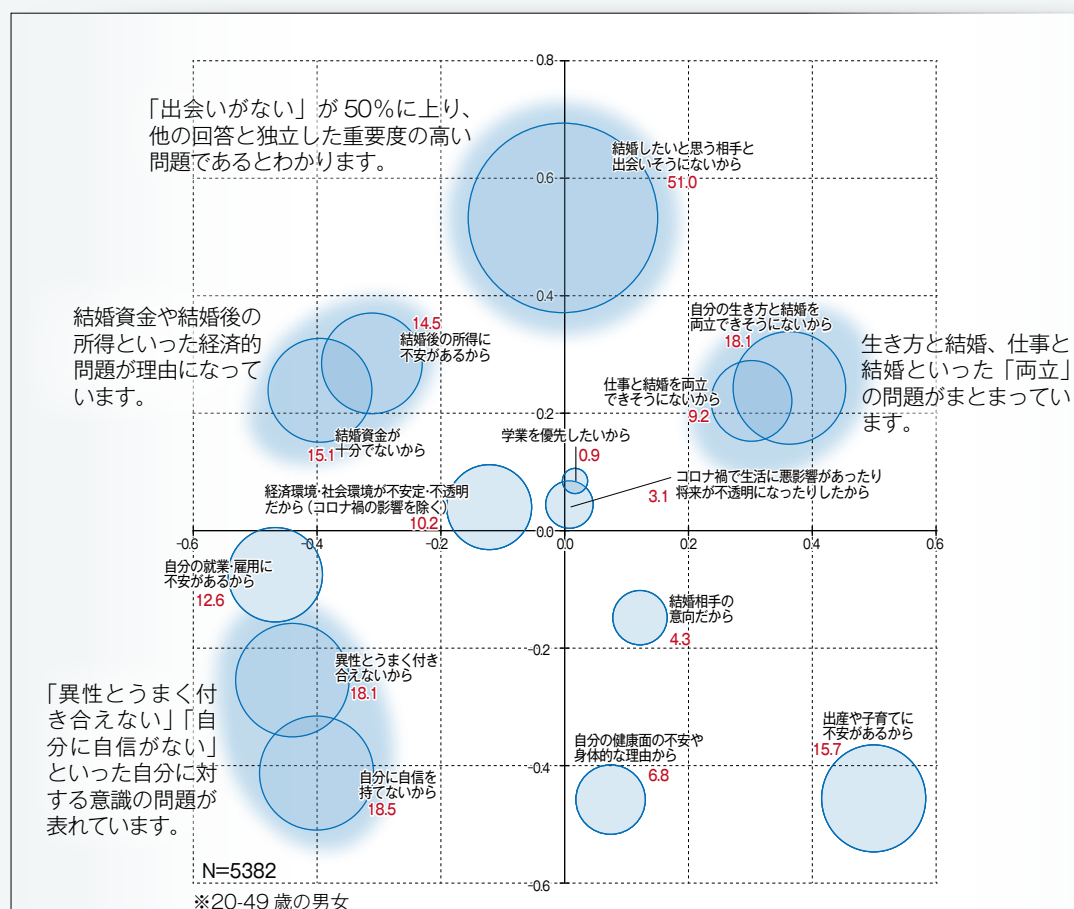


「結婚できそうにない」とする未婚者は、男女ともに30%を超えています。

「理想の年齢よりも遅くなりそう(もっと早く結婚したかった)」

「結婚できそうにない(と思っていた)」

「結婚するつもりはない(なかった)」と思う理由

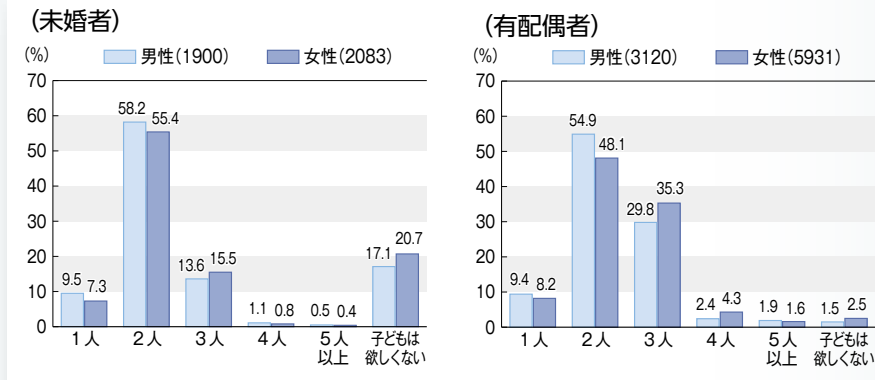


(2) 子ども数

(希望する子ども数)

結婚希望の次は子どもが欲しいと思う理由をバブルチャートにしました。「希望」を分類したところ、結婚と同様、幸福感につながる理由が最も大きな割合になっています。

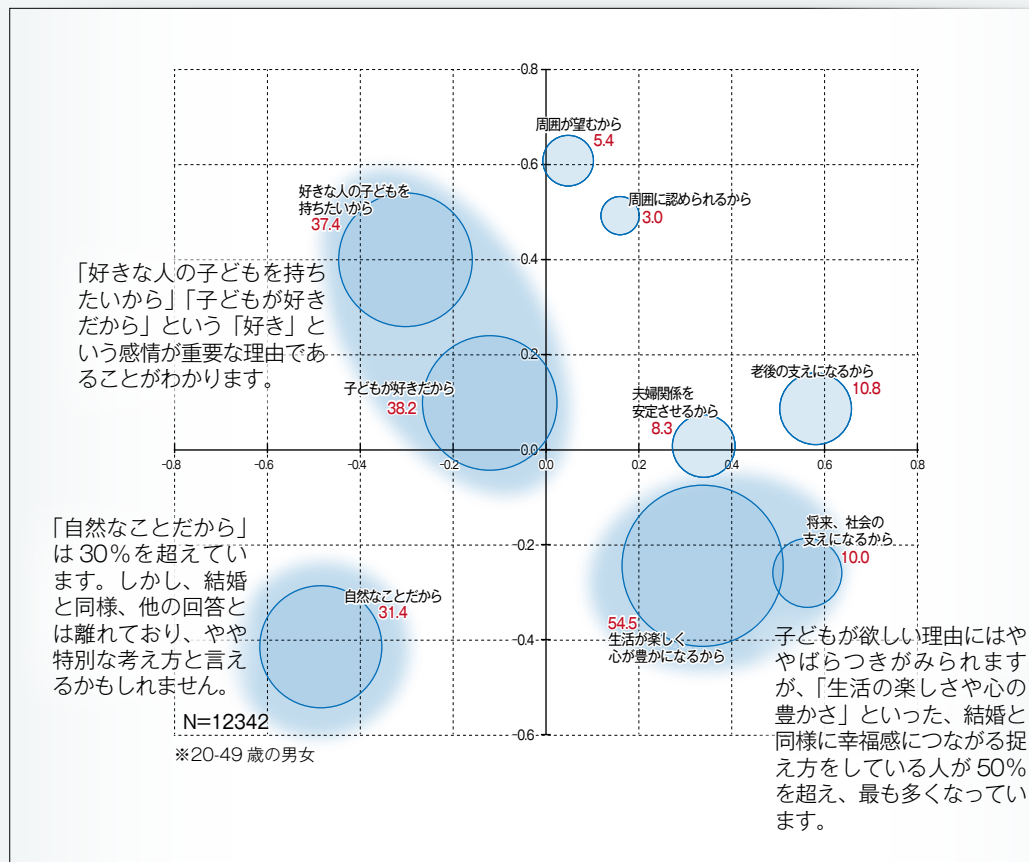
希望する子ども数



未婚者では男女とも約80%、有配偶者ではほとんどの人が、1人以上子どもが欲しいと希望しています。

希望する子ども数は、未婚者・有配偶者とも「2人」が約50%を占めますが、有配偶者では「3人」も約30%に達します。

子どもが欲しいと思う(思った)理由

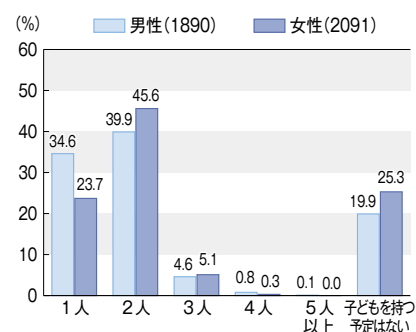


(持てると思う子ども数)

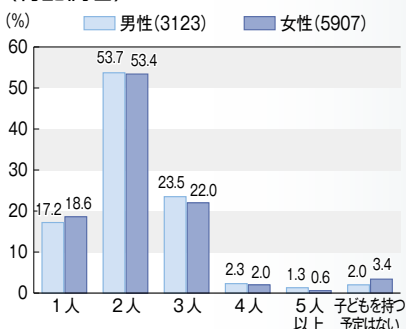
希望する子ども数に対して、持てると思う子ども数が少ない理由をバブルチャートにしました。経済的な問題、子育ての負担感、年齢などの理由を軸にして、多くの問題が絡み合っていることがわかります。

持てると思う子ども数

(未婚者)



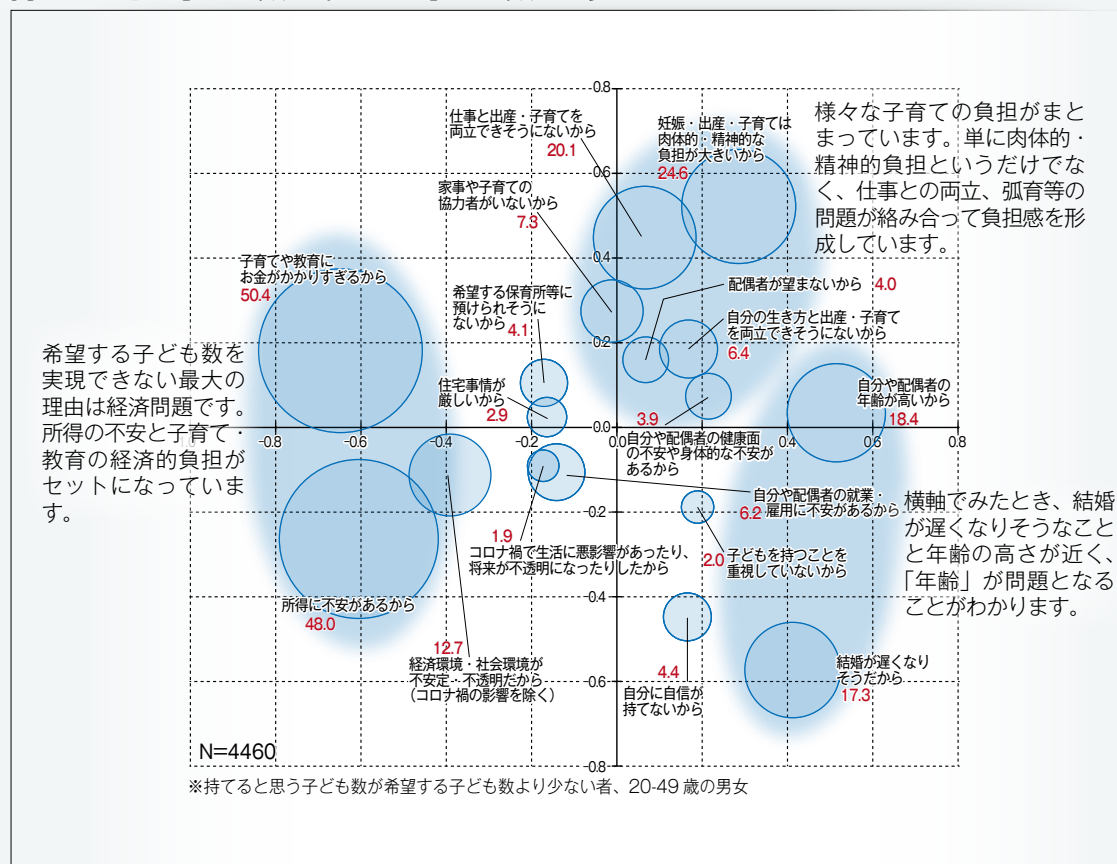
(有配偶者)



希望する子ども数に比べ、持てると思う子ども数は、未婚者、有配偶者ともに「1人」が大きく増加し、「3人」が減少します。未婚者では、「2人」も減ります。

希望どおりに子ども数を持ってない人が多いことがわかります。

持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない理由



4

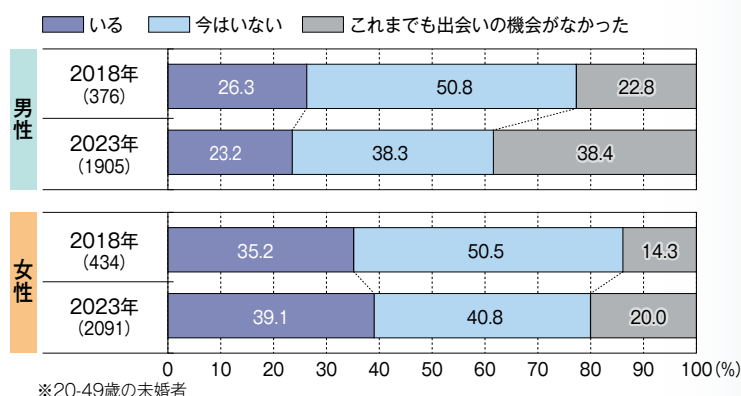
希望に影響を及ぼす要因の検証

「理由の分析」では、要因分析の切り口となりそうな「コンセプト」を抽出しました。ここでは、それらのコンセプトが実際に若者の希望やその実現に影響している要因であるか検証します。これらが要因と認められるなら、市町村比較を行う指標に採用して地域差を測定し、施策の方向付けに利用できます。

(1) 男女の出会い

「男女の出会い」は結婚の前提であり、結婚できない理由に「出会いがない」ことがはっきり表れています。男女が出会えば、その中から交際が始まります。出会いは、結婚希望や実現予想にどのように影響するのでしょうか。交際相手や交際経験のデータを用いて調べます。

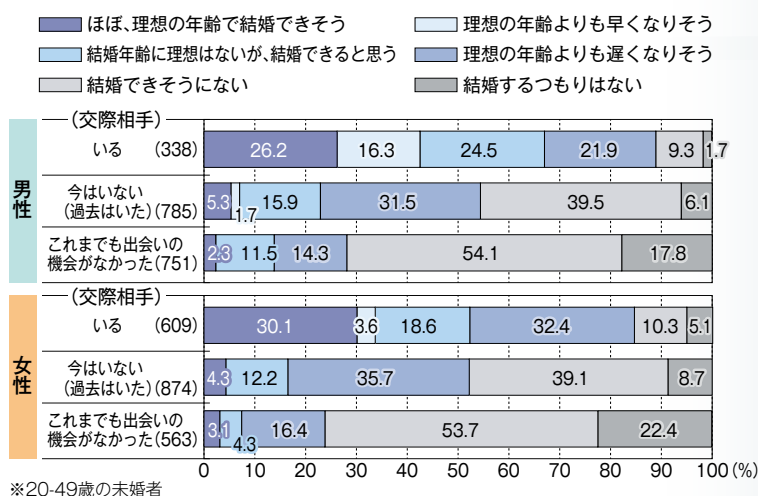
交際相手・交際経験の有無



交際経験のない人は男女とも、この5年で大きく増加しました。男女の出会いの機会が減少していると推察されます。

交際相手の有無に男女差があるのは、調査対象の20-49歳人口では女性より男性が多いためです。加えて、地域によっては未婚者の性比が大きく男性に偏っており、切実な人口問題を惹起しています。

結婚についての見通し



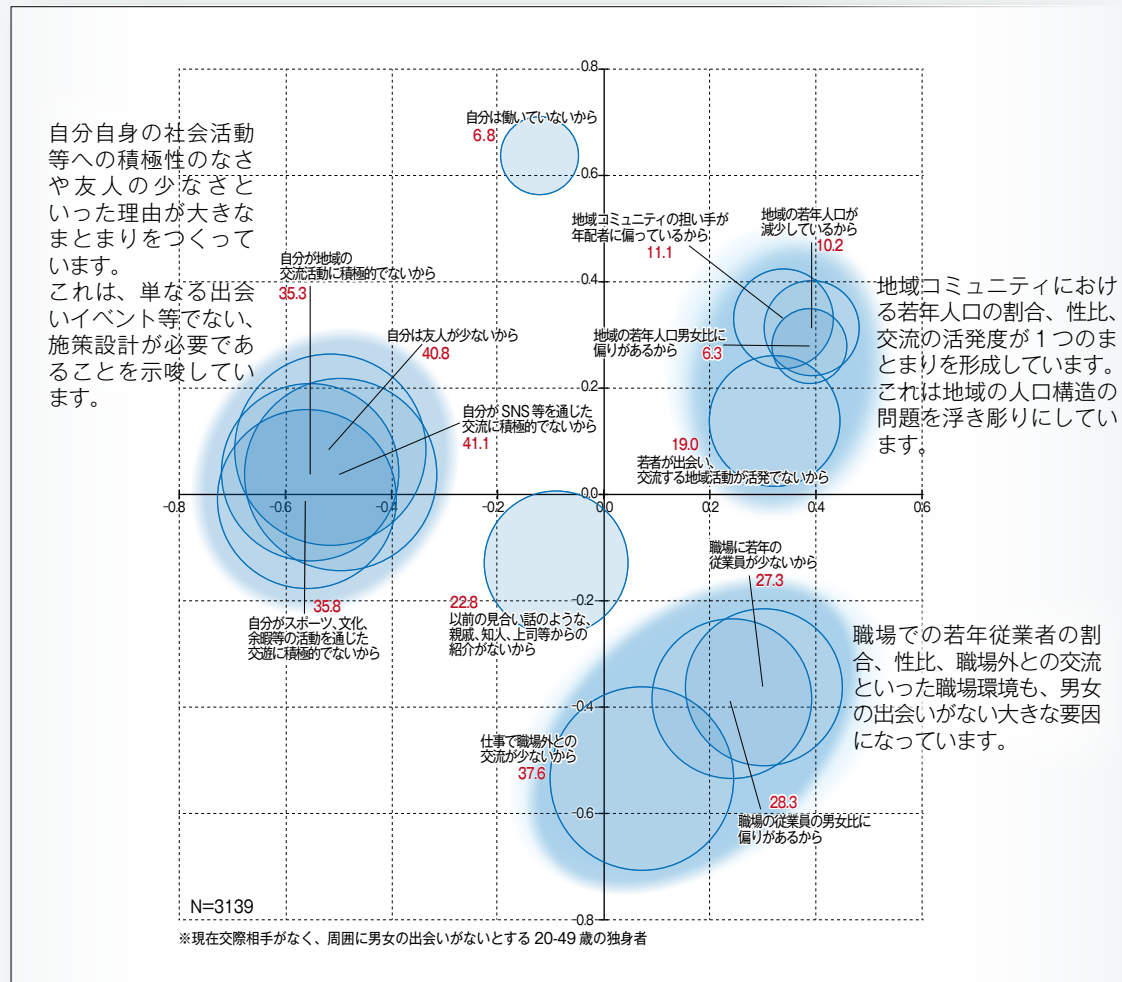
交際相手がいるかどうか、過去に交際経験があったかどうかは、結婚希望の実現見通しに強く影響しています。

成婚に至らなくても交際の機会をつくることの重要さが伝わってきます。

(出会いがないと思う理由)

若者が出会いがないと思う理由を、バブルチャートにして深掘りしてみます。

交際や結婚につながるような異性との出会いが「ないと思う」理由



市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の2つの指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる

指標

- ① 交際経験
- ② 男女の出会いの機会

[施策に対する示唆]

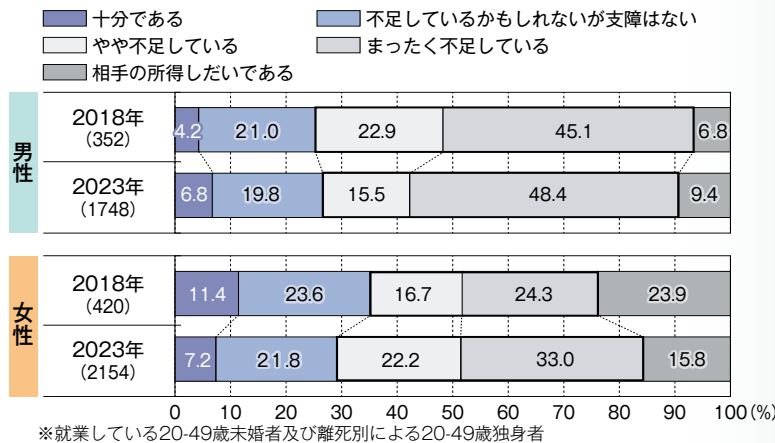
- 出会いの機会の問題は、出会いイベントに加え、地域コミュニティでのイベント、伝統行事、スポーツ・文化活動等、様々な地域特性を生かして、社会活動等に積極的でない若年層が参加したくなる仕掛けづくりに取り組むことが必要と考えられます。
- また、職場における人材の多様性や女性活躍の不足が、出会いの機会を減じている可能性が考えられます。

(2) 所得

「理由の分析」では結婚希望や希望する子ども数が実現できない理由として「所得」の重要性が浮き彫りになりました。個人の所得水準はそれぞれの価値観を通じて主観である「所得のゆとり感」に変換され、結婚や子ども数の希望と実現予想に影響すると想定されます。

(結婚)

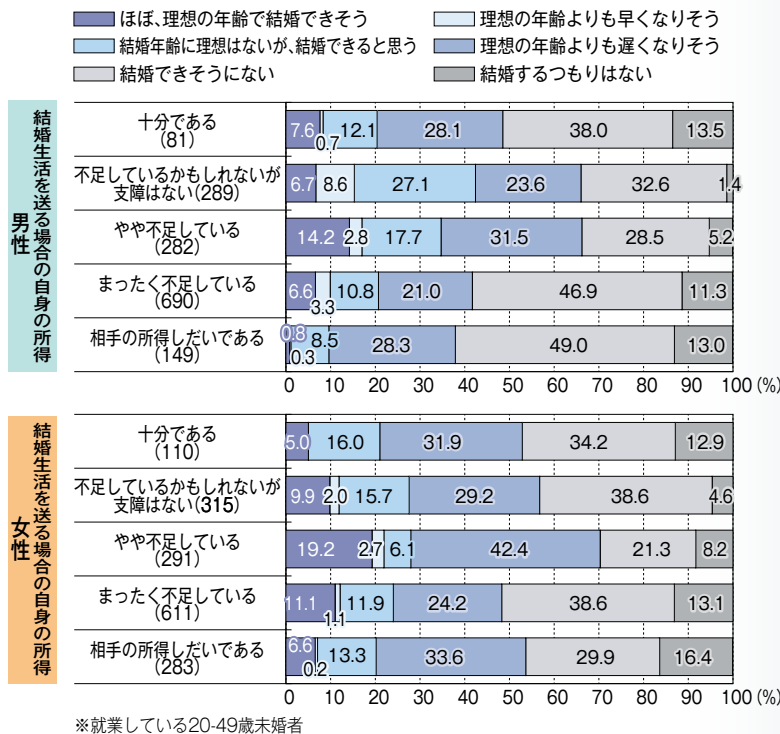
結婚生活を送るとしたときの所得のゆとり感



まず、独身者が、結婚を前提とした「所得のゆとり感」をどう捉えているか実態を確認しましょう。

2023年では「不足している」は男性で64%に達しています。女性は55%に上り、5年前の41%から大幅に増加しているところが注目されます。

所得のゆとり感と結婚についての見通し



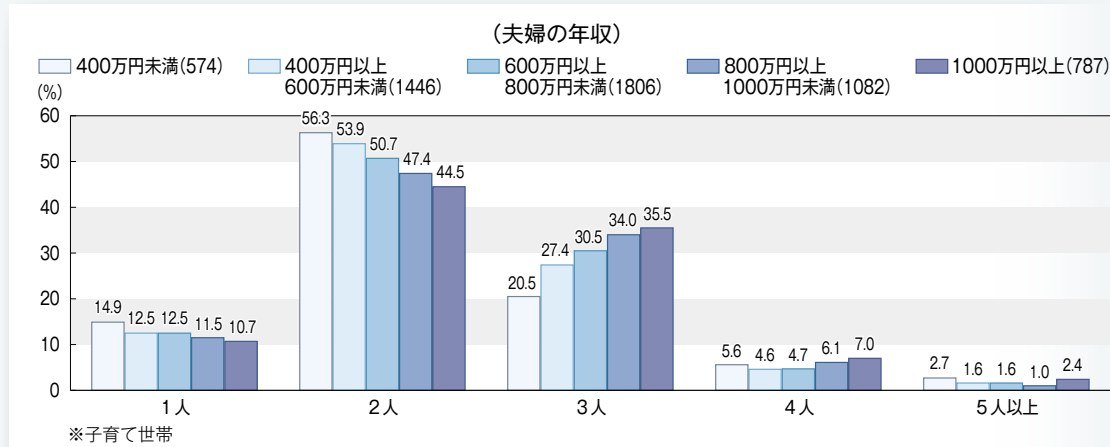
「所得のゆとり感」が低いほど「結婚できそうにない」が増加する傾向は特に男性で顕著です。ところが「十分である」場合、「理想の年齢よりも遅くなりそう」等が増え、所得の効果の二面性が表れています。

女性では、「所得のゆとり感」と結婚見通しの関係は男性ほど明確ではありません。それでも「所得のゆとり感」が低くなると、「結婚するつもりはない」が増加します。

(子ども数)

子育て世帯における夫婦の年収合計は、3人目の子どもが持てるかどうかに影響しています。子育て世帯の年収が増えると、持てると思う子ども数の「3人」が増加し、減少するのは主に「2人」です。

夫婦の年収別の持てると思う子ども数



市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる

指標

③所得のゆとり感

[施策に対する示唆]

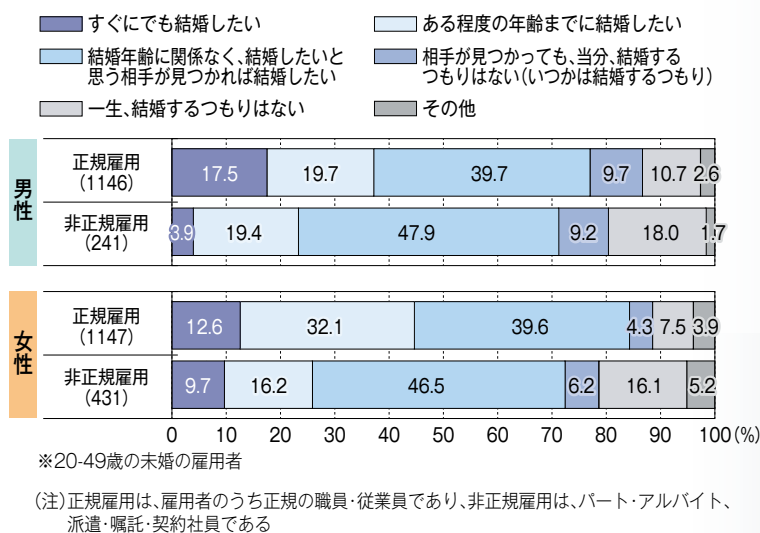
- 県民意識調査では、結婚生活を送るために必要な追加所得額と、子育て世帯のもう1人子どもを持ってもいいと思う追加所得額を集計しています。結果は、両方とも年収にしておよそ200万円でした。
- 若年層1人当たり、あるいは子育て世帯当たり年収200万円の増額を、補助金等の政策だけでまかなうのは容易ではありません。しかし、産業振興、企業立地、技術革新等のマクロ・ミクロの地域経済政策のベンチマークになるでしょう。
- また、若年層の就業が多い産業を対象にした産業振興策をはじめ、若年層の起業支援や社会課題解決型ビジネス等の振興によって世代間の所得分配率に影響を及ぼす方法等も考えられます。

(3) 雇用

「所得のゆとり感」は現在の所得水準に対する感じ方を表しています。一方、正規雇用・非正規雇用等の雇用形態は、将来所得の安定性、あるいは生涯所得そのものに影響します。このため雇用形態も、一生の決断である結婚や子ども数の希望や実現に影響すると考えられます。

(結婚)

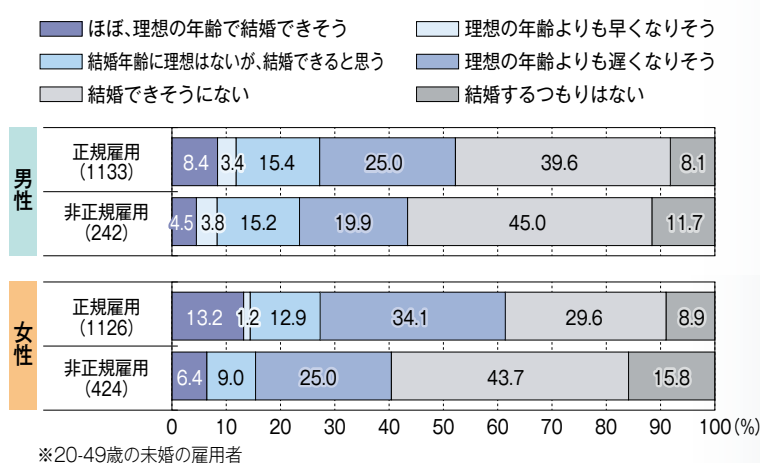
雇用形態別の結婚についての考え



男性の非正規雇用者が正規雇用者に比べて、結婚できない人の割合が高いことは以前から知られていることです。そのことが、結婚希望の段階から始まっていることが図からわかります。

また、2023年の県民意識調査では、女性においても非正規雇用であると結婚希望が弱いことがはっきりと表れるようになりました。

雇用形態別の結婚の見通し



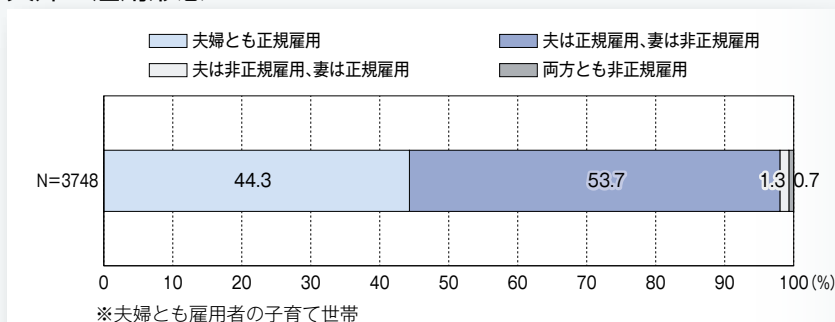
結婚希望の実現予想も、男女ともに、非正規雇用であると、「結婚できそうにない」が多くなります。

特に、女性で非正規雇用であると正規雇用に比べて、「結婚できそうにない」という人が大幅に増えることは注目点です。

現在、結婚支援にとって女性の雇用の正規化は1つの焦点と言えます。

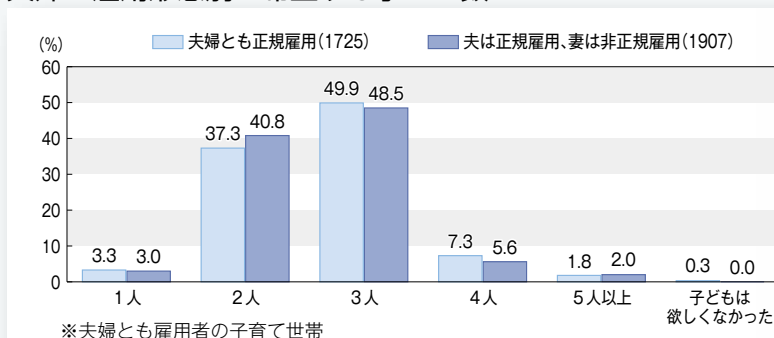
(子ども数)

夫婦の雇用形態



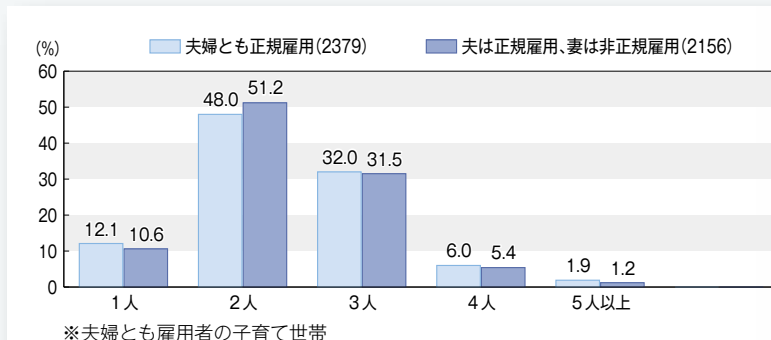
2023年調査では、子育て世帯の「夫婦とも正規雇用」が「夫は正規雇用、妻は非正規雇用」に迫っています。

夫婦の雇用形態別の希望する子ども数



「夫婦とも正規雇用」の子育て世帯と「夫は正規雇用、妻は非正規雇用」の子育て世帯で、希望する子ども数と持てると思う子ども数を比較しました。両者の間に、希望する子ども数、持てると思う子ども数の差はほとんどみられません。

夫婦の雇用形態別の持てると思う子ども数



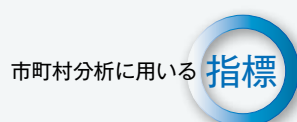
以前は、就業時間に自由度があるパートタイムが多い非正規雇用の方が子育てに有利という見方がありました。しかし、今では、希望する子ども数や持てると思う子ども数に、雇用形態の違いによる差はみられません。

パートタイム＝非正規雇用ではない雇用形態（短時間正規雇用等）が広がりつつあることも要因の1つになっていると推察されます。



市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の指標を分析に利用します。



市町村分析に用いる

指標

④雇用の安定性

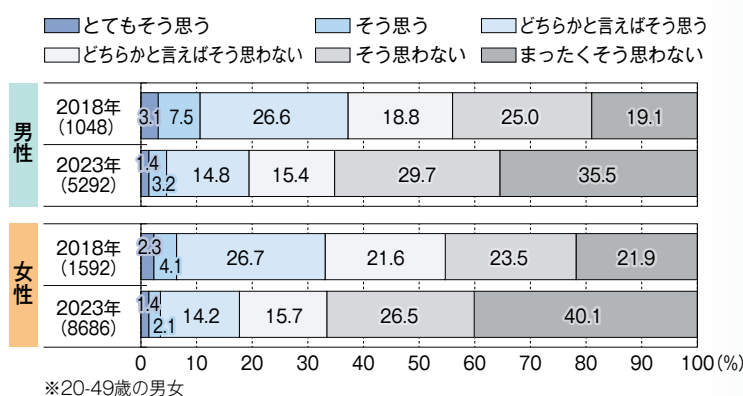
[施策に対する示唆]

- 結婚支援のためには男女ともに正規雇用による初職就業や現在の雇用形態の正規雇用化が求められます。
- これにより、正規雇用の共働き夫婦が増えるとなれば、共働き夫婦の希望する子ども数の実現のために、仕事と出産・子育ての両立のための支援を一層強化していく必要があります。

(4) 生き方と結婚・子育ての両立

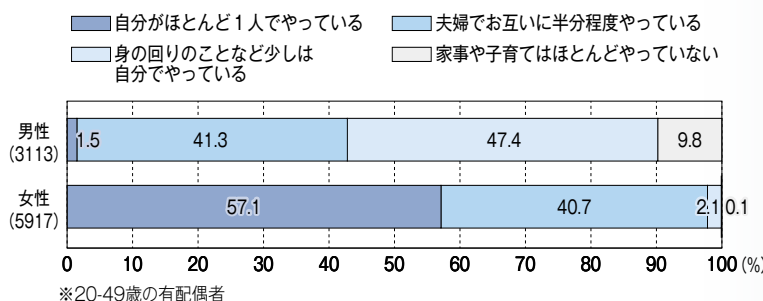
若年層を中心にジェンダー観は大きく変化しています。男女のそれぞれが自分の生き方と、結婚や子育てを両立していくためには、結婚してパートナーと家事・子育てをともに担っていくことが求められます。しかし、理想と現実には依然、大きなギャップがみられます。

「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について



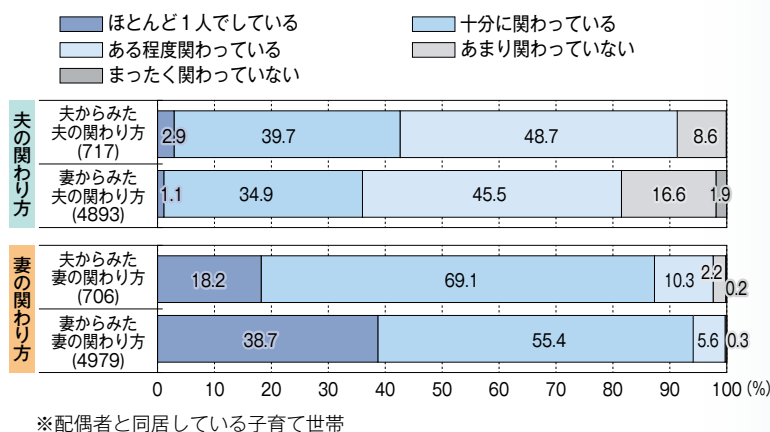
夫婦の役割分担についての回答は、ジェンダー観がドラスティックに変化していることを示しています。

自分の家事や子育てへの関わり方



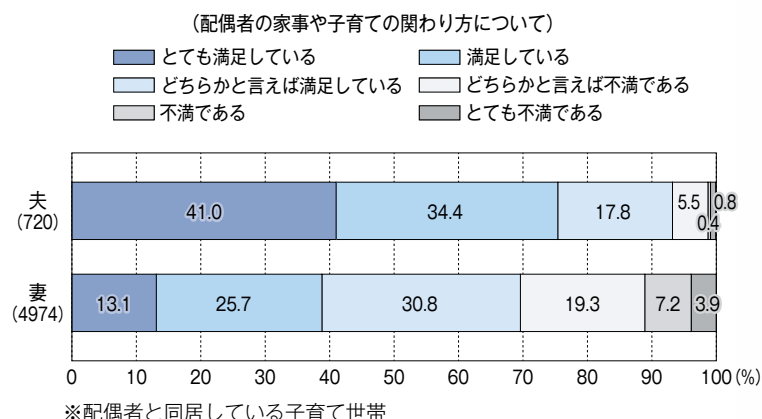
しかし、20-49歳の有配偶者に自分の家事や子育てへの関わり方を尋ねると、「夫婦でお互いに半分程度やっている」は男女ともに41%にとどまります。残りの回答のほとんどは、女性への家事・子育て負担の偏りを表しています。

家事や子育てへの関わり方への評価



妻の視点に固定して夫婦の家事や子育てへの評価を測定すると、妻からみて夫が「ほとんど1人でしている」「十分に関わっている」は36%です。一方で、妻自身の同回答は94%に上り、極めて大きなギャップが生じています。

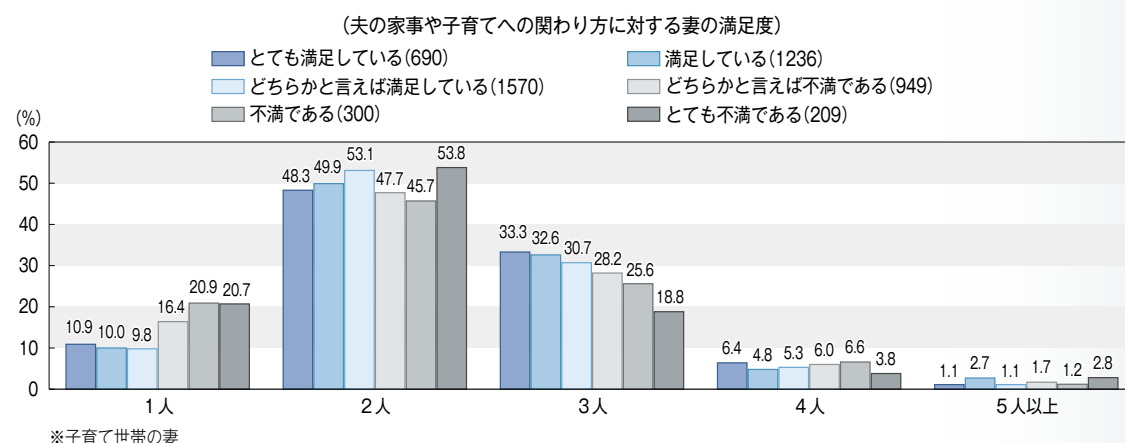
配偶者の家事や子育ての関わり方に対する満足度



子育て世帯のパートナーに対する家事や子育ての関わり方への満足度は、「とても満足している」をみるだけでも、夫は41%、妻は13%と大きな差があります。

ここまでの分析結果は、そもそもジェンダーギャップ解消という点で問題です。加えて、出生率の見地から、例えば、妻の、夫の家事や子育てへの関わり方に対する満足度が、3人目の子どもが持てるかどうかに影響していることにも注目する必要があります。

妻の、夫の家事や子育てへの関わり方に対する満足度と持てると思う子ども数



市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の3つの指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる

指標

- ⑤ 伝統的な男女の役割分担意識の解消
- ⑥ 家事・子育て負担の夫婦の同等性
- ⑦ 夫の家事・子育てへの関わり方の妻の評価

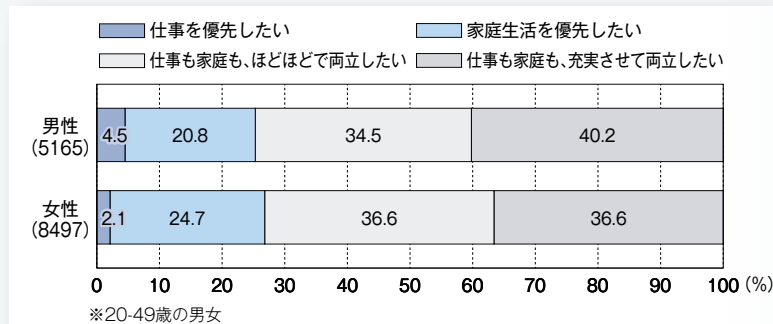
【施策に対する示唆】

- 若年層を中心とした急速なジェンダー観の変化に対して、家庭内の家事や子育ての分担等、現実が意識に追い付いていないことが、女性が結婚に「生きにくさ」を感じる理由の1つになっていることが考えられます。
- 一方で、女性に偏った家事や子育ての分担の実態は、ジェンダー観が急速に変化している以上、男女の意識差だけに理由を求めることは難しいと考えます。背後に、女性に負担が偏らざるを得ない要因となる、例えば働き方の問題が存在する可能性が考えられます。

(5) 仕事と結婚・子育ての両立

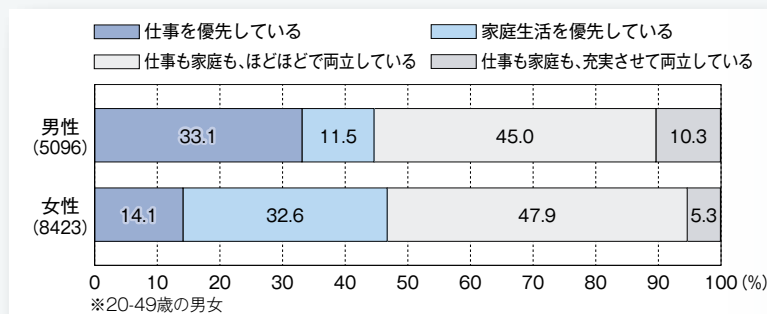
若年層を中心にジェンダー観が変化する中で、どうして夫と妻の間で家事や子育ての関わり方に差が生じてしまうのでしょうか。その理由の1つにワーク・ライフ・バランスの問題が考えられます。

仕事と家庭生活（子育てを含む）における優先度の理想



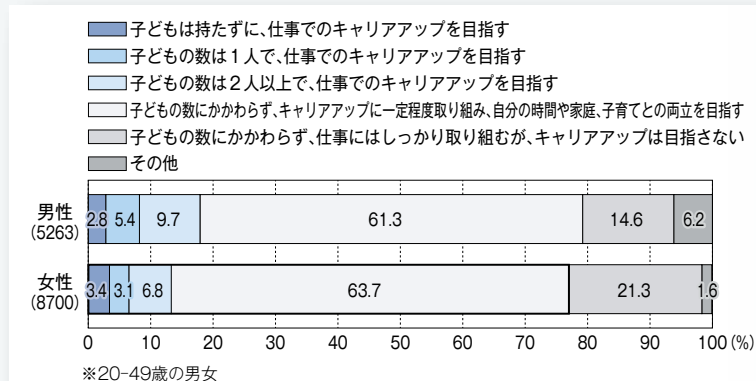
仕事と家庭生活の優先度をみると、その理想に男女間でほとんど差がみられません。

仕事と家庭生活（子育てを含む）における優先度の現実



しかし、理想と現実との差は明らかです。男性は仕事を優先し、女性は家庭を優先しています。その最大の犠牲は、「仕事も家庭も、充実させて両立したい」という希望の実現です。

働く女性のキャリアアップの理想



「仕事も家庭も、充実させて両立したい」という若年層を中心とした希望のあり方の1つに仕事でのキャリアアップと家庭の両立が考えられます。

実際、女性の80%近くはキャリアアップを目指し、その大半が家庭との両立を理想としています。

働く女性のキャリアアップの理想別にみた希望する子ども数

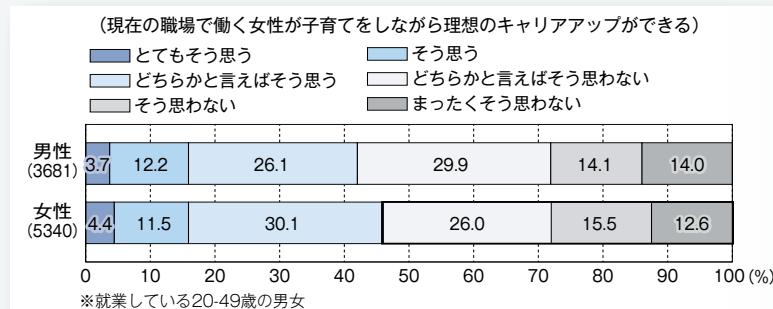
働く女性のキャリアアップの理想	希望する子ども数 平均値 (人)
子どもの数にかかわらず、キャリアアップに一定程度取り組み、自分の時間や家庭、子育てとの両立を目指す (5519)	2.24
子どもの数にかかわらず、仕事にはしっかり取り組むが、キャリアアップは目指さない (1890)	2.11

※ 20-49 歳の女性

希望する子ども数を比較すると、キャリアアップに取り組む、家庭や子育てとの両立を目指す女性は、キャリアアップを目指さない女性を上回っています。

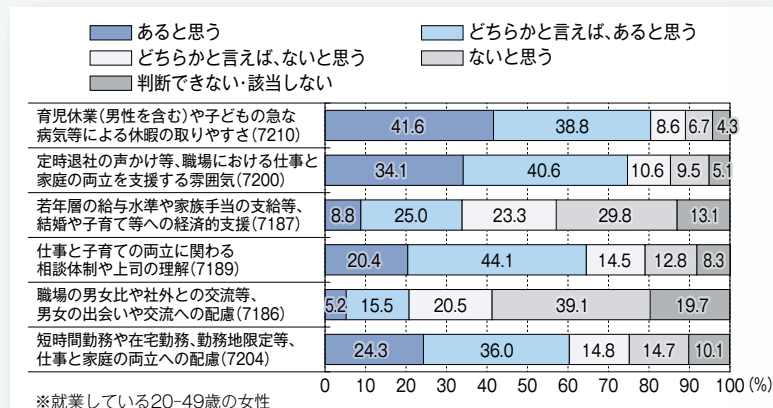
子育てしながら働く女性がキャリアアップを目指すことは、希望レベルでは出生率にマイナスの影響を及ぼしません。

働く女性が子育てをしながら理想のキャリアアップができる可能性



ところが、現在の職場が働く女性のキャリアアップの理想を実現できるかと言えば、50%を超える女性が否定的です。

職場における働く女性・男性への配慮

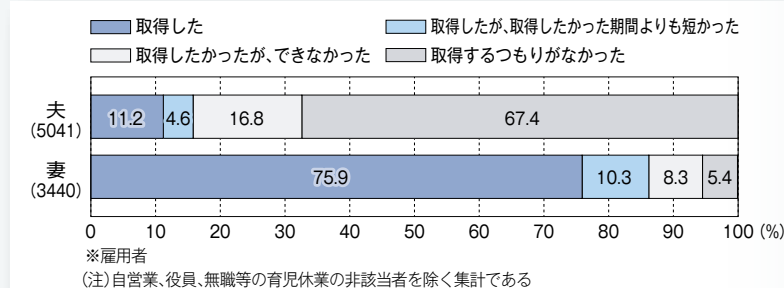


実際、結婚や子育てに関して職場における配慮は、女性にどのように評価されているのでしょうか。

休暇の取りやすさや両立に配慮した雰囲気は比較的高評価です。それでも「あると思う」と言い切れる職場は30%から40%です。

両立に関わる相談体制や上司の理解が「あると思う」は20%、経済的支援が「あると思う」は9%に過ぎません。

子育て世帯の育児休業の取得状況



子育てしながら働く女性の両立を支える企業の姿勢が端的に表れるのは男性の育児休業の取得状況ではないでしょうか。

女性の育児休業の取得率は86%に上りますが、男性の取得率は、早期の職場復帰を含めても16%にとどまります。



市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の4つの指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる

指標

- ⑧ ワーク・ライフ・バランスの両方充実の実現度
- ⑨ 職場における女性のキャリアアップの可能性
- ⑩ 職場における配慮
- ⑪ 育児休業の夫の取得

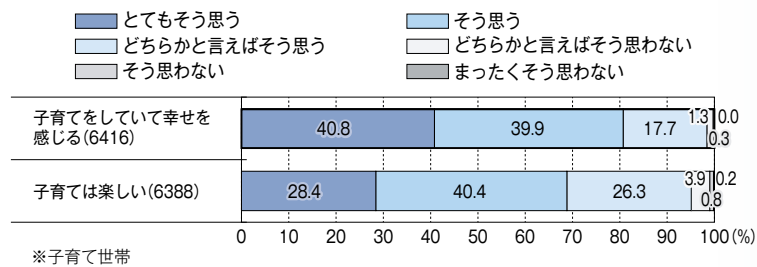
[施策に対する示唆]

- 企業経営の目標は第一に収益の増大です。男女ともに従業員幸福(ワーク・ライフ・バランスの実現、キャリア形成、仕事と子育ての両立等)の実現を支援することは、人材の確保や定着率アップ、従業員の企業への帰属意識向上等を通じて生産性を上昇させ、企業と従業員の目標を合致させる可能性があります。
- このことを「企業と従業員のエンゲージメント」と呼びますが、このための知識やノウハウをすべての企業が持っているとは限りません。専門家の派遣等によって成功例を作り出し、地域企業に横展開していくといった施策が考えられます。

(6) 子育ての幸福感と負担感・不安感

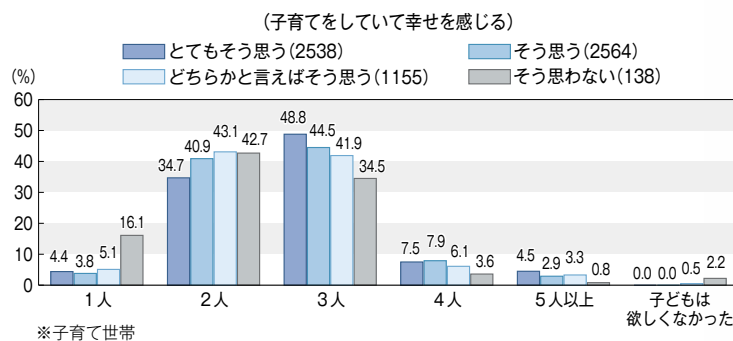
子育ての感情には、「幸福感」と「負担感・不安感」の二面性があることが知られています。これらの感情は希望する子ども数や持てると思う子ども数にどのように影響を及ぼすのでしょうか。そのプロセスがわかれば、出生率上昇のための実効ある施策形成ができる可能性があります。

子育ての幸福感



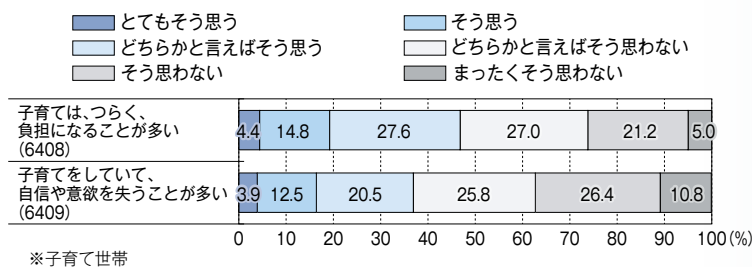
「子育てをしていて幸せを感じる」とする子育て世帯は98%に達します。

子育て世帯の幸福感と希望する子ども数



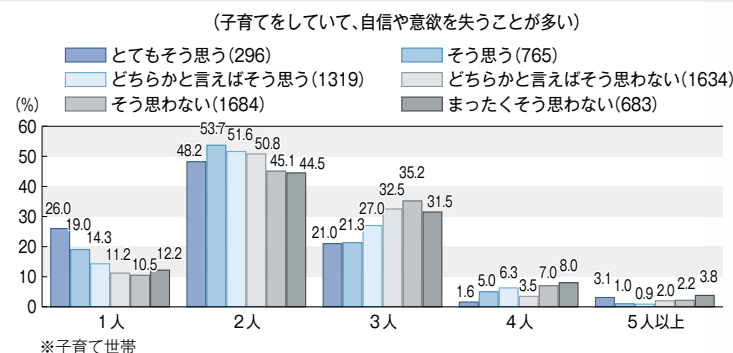
この幸福感には強弱があり、幸福感が強いほど希望する子ども数の「3人」が増加します。「子育ての楽しさ」で分析しても同様の結果が得られます。

子育ての負担感・不安感



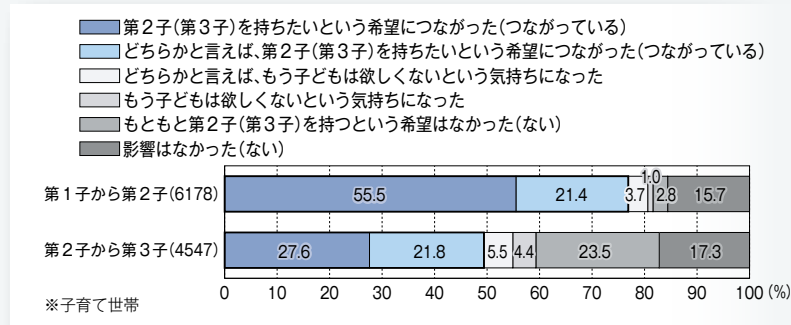
負担感・不安感を感じている子育て世帯は40%前後です。この割合から、子育てに幸福感を感じていても、同時に負担感・不安感を持つ子育て世帯も多いことがわかります。

子育ての不安感と持てると思う子ども数



不安感が強いほど、持てると思う子ども数の「3人」が減る傾向があります。しかし、幸福感が希望する子ども数に及ぼす影響ほどの大きな変化ではありません。

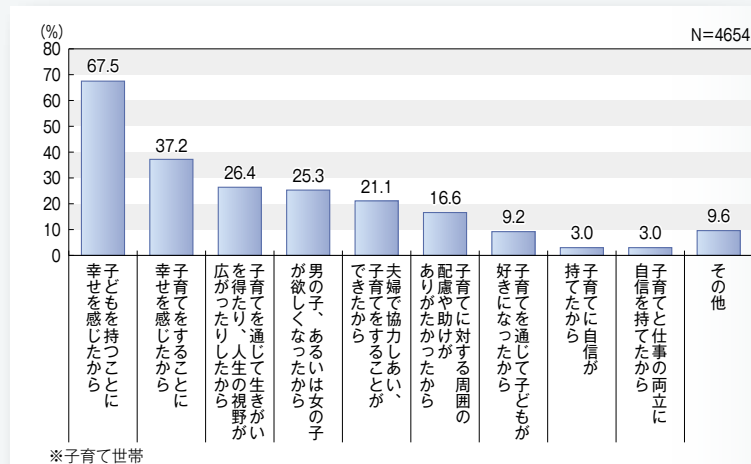
第1子(第2子)の子育て経験の第2子(第3子)の希望への影響



子育ての幸福感が希望する子ども数を増やすプロセスを明らかにするため、第1子の子育て経験が第2子を持つ希望につながったかを調べました。

「つながった」は56%で、「どちらかと言えば、つながった」を含めると77%に達します。第2子から第3子でも「つながった」、「どちらかと言えば、つながった」を合計するとほぼ半数になり、出生率上昇に対して子育て経験がいかに重要であるかがわかります。

第1子の子育て経験が第2子の希望につながった理由



第1子の子育て経験が第2子の希望につながった理由は、「幸福感」であることが明らかです。

もし、希望する子ども数が、子どもを持つ前に、その人の価値観であらかじめ決まっているなら施策ができることは多くありません。しかし、「経験」が影響するのなら、施策の選択肢は大きく広がります。



市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の2つの指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる



12 子育ての幸福感

13 子育ての負担感・不安感

[施策に対する示唆]

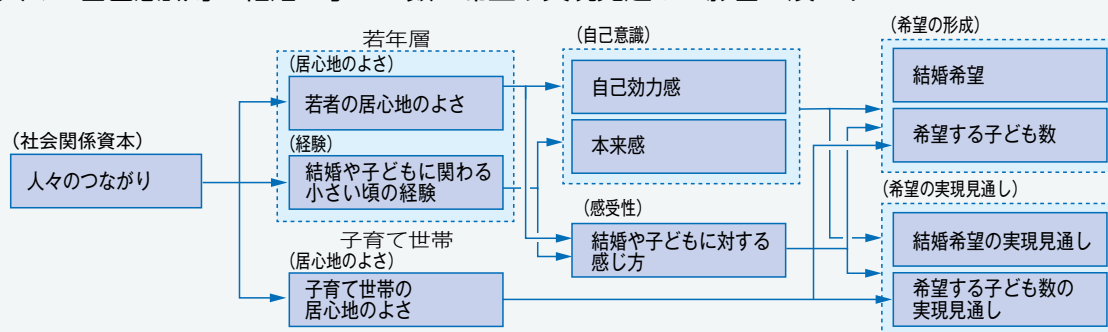
- 現在の子育てから得られる幸福感が、次の子どもを持つかどうかの希望に影響していることは明らかです。分析結果は、とりわけ、第1子の子育てをしている世帯の幸福感を高める施策の重要性を示唆しています。
- 2018年の県民意識調査では、子育て世帯が、子育てに幸福感を強く感じるのは、子どもの成長や子どもとのふれあい、子どもがいることによる家庭の明るさを感じたときであることが明らかになっています。こうしたことを子育て世帯が感じられる機会を施策によって創出することは可能と考えられます。

(7) 自己効力感と本来感

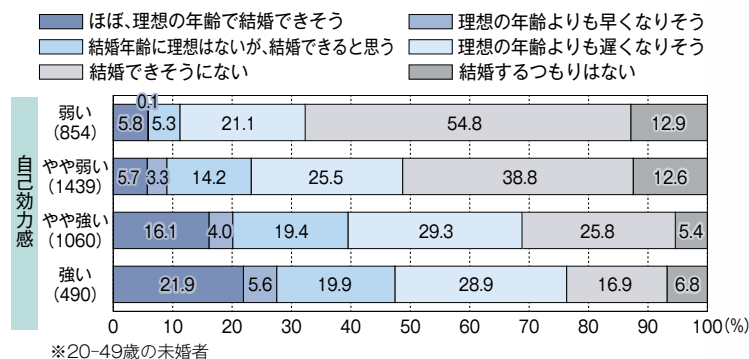
「理由の分析」では、結婚や子ども数の希望や実現見通しの中にウェルビーイングの要素が見出せることを指摘しました。また、希望が実現できない理由には、「自信がない」「両立ができそうにない」といった回答が多くみられます。これらには個人の内面が関わっており、過去の経験や本人を取り巻く環境が影響している可能性が考えられます。

県民意識調査では、上の仮説を検証できるようロジックを立てて質問を設定しました。下に、そのロジックをわかりやすく加工して掲載しました。本項では、最初に人々の内面である自己効力感と本来感が、結婚や子ども数に影響を及ぼすか確認します。

人々の自己意識等が結婚・子ども数の希望や実現見通しに影響を及ぼすプロセス



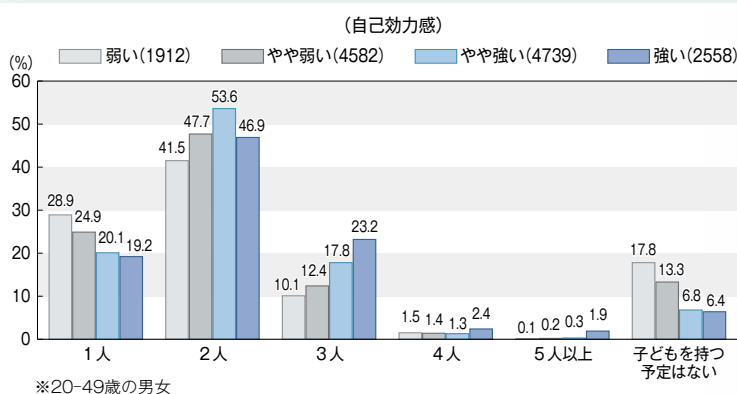
自己効力感と結婚についての見通し



自己効力感とは「自分ならできる、きっとうまくいく」という感覚です。この感覚は結婚や子ども数の希望にも影響を及ぼしますが、どちらかと言えば、希望の実現見通しへの影響の方が強く表れます。

自己効力感が弱くなると、急速に「結婚できそうにない」が増えます。

自己効力感と持てると思う子ども数



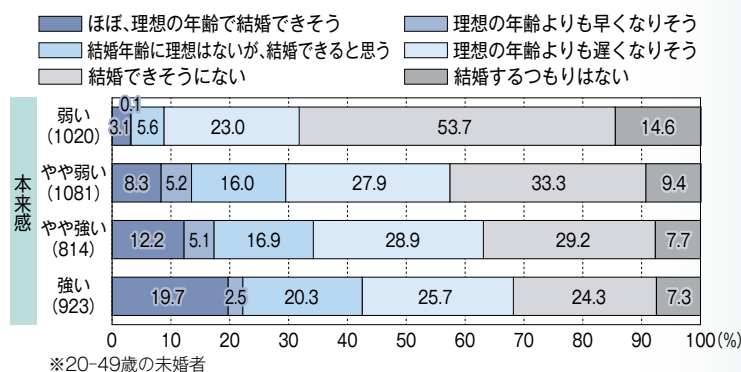
持てると思う子ども数は、自己効力感が強い人ほど、3人が明らかに増加しています。

* 「自己効力感」は、「自分はうまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む」「自分は役に立たないと感じる(逆順)」への肯定度から作成しました。

「本来感」は、「自分はありのまま、素直に生きていると思う」「自分には『居場所』があると思う」「今の生活は心身ともに良好だと思う」への肯定度から作成しました。

回答結果の合成方法は主成分分析の第1主成分を採用し、肯定度の強弱に応じて4段階に区分しました。

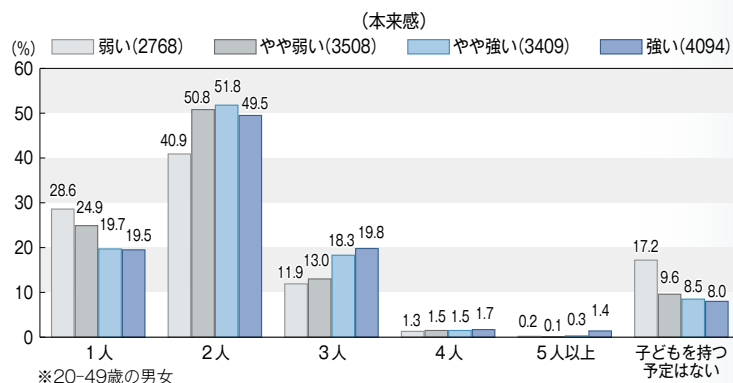
本来感と結婚についての見通し



「自分らしさ」を意味する本来感も、結婚希望の実現見通しに影響を及ぼしています。

図では本来感が弱い人ほど、「結婚できそうにない」人が大きく増加していきます。

本来感と持てると思う子ども数



本来感と持てると思う子ども数の関係も同様です。

本来感が強い人ほど、持てると思う子ども数「3人」が増加し、「1人」が減少する傾向が明らかです。



市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の2つの指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる

指標

14 自己効力感

15 本来感

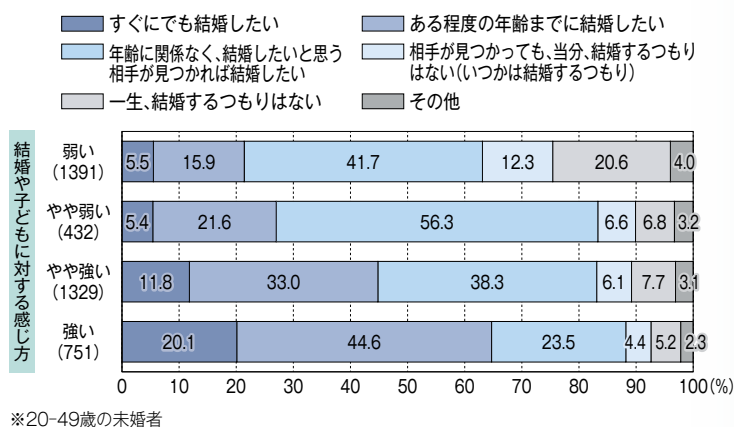
[施策に対する示唆]

- 「結婚や子どもを持つことは自然」といった伝統的な価値観が減退していると言われる中で、現代的な心身の健康に対する捉え方である「ウェルビーイング」の構成要素とされる「自己効力感」や「本来感」が、若年層の結婚・子ども数に対する希望や実現見通しに影響を及ぼしていることは新たな発見です。
- 自己効力感や本来感の形成を促す教育の取組が活発化しつつあります。ライフデザイン支援と併せて、保育園等の幼少期から小中学校、高校に至る段階的な教育が必要です。
- また、子どもたちにおいては、自分が暮らしている地域が好きという気持ちと、自己効力感や本来感がリンクしていると言われており、家族や地域ぐるみの取組も重視されます。

(8) 結婚や子どもに対する感じ方

「理由の分析」では、結婚や子どもを持つ理由として「愛情を感じている人と暮らせる」「生活が楽しく心が豊かになる」などといった感じ方を答える人が多くみられました。本項の「感じ方」は、幸せそうな夫婦や小さな子どもがいる子育て世帯を見てどう感じるか測定したもので「感受性」に近い概念です。こうした感受性の差も結婚や子どもを持つ希望に影響している可能性があります。

結婚や子どもに対する感じ方と結婚についての考え

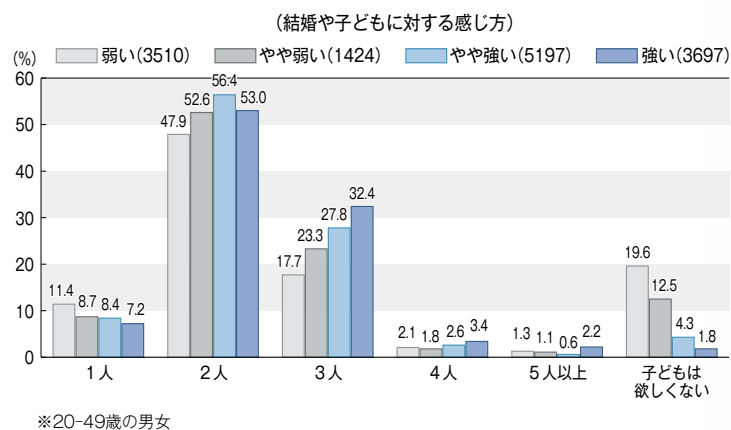


「結婚や子どもに対する感じ方」が及ぼす結婚希望の強さへの影響はとても大きなものです。

「ある程度の年齢までに結婚したい」という結婚の年齢志向は、結婚希望が強いことを表しています。

「結婚や子どもに対する感じ方」が強いほど、その年齢志向が大きく拡大しています。

結婚や子どもに対する感じ方と希望する子ども数



希望する子ども数に対しては、とりわけ「3人」と「子どもは欲しくない」に影響が顕著に表れています。

* 「結婚や子どもに対する感じ方」は、「仲の良い夫婦を見ると幸せそうと思う」「小さい子どもを持つ夫婦を見ると幸せそうと思う」への肯定度から作成しました。
回答結果の合成方法は主成分分析の第1主成分を採用し、肯定度の強弱に応じて4段階に区分しました。



市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる

指標

16 結婚や子どもに対する感じ方

〔施策に対する示唆〕

- 「結婚や子どもに対する感じ方」は、元の質問から「感受性」と言い換えることができます。「感受性」は辞書を引くと「感じる力」とあります。つまり、「価値観」とは異なる概念です。
- 「感受性」に「価値観」とは違う面があるとする、小さな頃の結婚や子どもに関わる経験機会の創出等、施策の選択肢は大きく広がります。



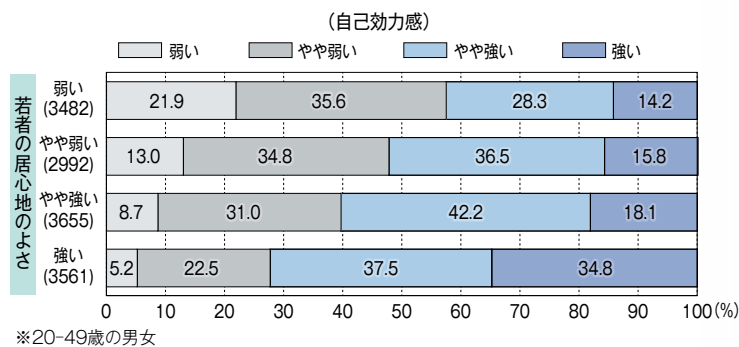
(9) 居心地のよさ

暮らしている地域の「居心地のよさ」も、心身の健康を表すウェルビーイングを形成する重要な要素です。本項では、この居心地のよさが、若者の自己効力感や本来感を高めることを検証します。また、子育て世帯の居心地のよさは、直接、子ども数の希望に影響することが考えられます。

暮らしている地域を肯定的に評価する人ほど、自己効力感や本来感が強いと言われます。例えば、暮らしている地域に活力がないと、そこで暮らす自分も何となく自信を持てないのは自然な感覚と言えるかもしれません。

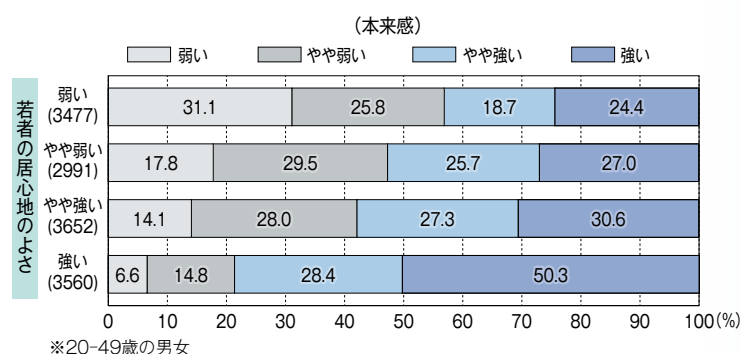
(若年層)

若者の居心地のよさと自己効力感



実際、県民意識調査では、暮らしている地域の評価の1つである「居心地のよさ」に否定的であると、自己効力感が弱まるという明確な関係がみられます。

若者の居心地のよさと本来感

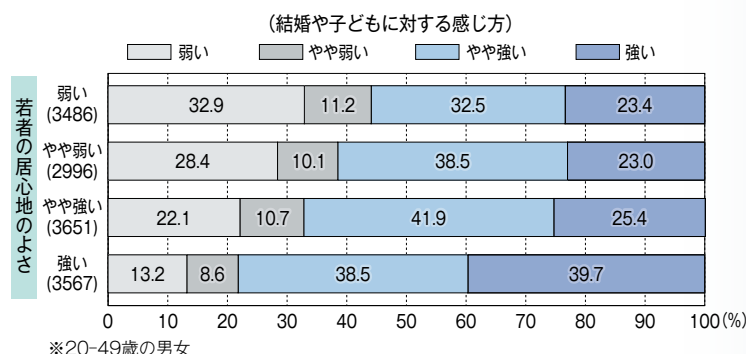


「居心地のよさ」と本来感の間にも、同様の関係がみられます。

こうして、地域の「居心地のよさ」に影響を受けた自己効力感や本来感が、結婚や子どもを持つ希望に影響を及ぼすことは先にみたとおりです。

* 「居心地の良さ」は、「近所に信頼して相談できる友人・知人がいる」「自分は近所で挨拶や立ち話をよくする」「いま暮らしている地域の生活ペースが自分に合っている」「地域の人間関係にわずらわしさを感じる(逆順)」「地域の人々のつながりは、自分にはあたたかく、心地よい」への肯定度から作成しました。
回答結果の合成方法は主成分分析の第1主成分を採用し、肯定度の強弱に応じて4段階に区分しました。

若者の居心地のよさと結婚や子どもに対する感じ方



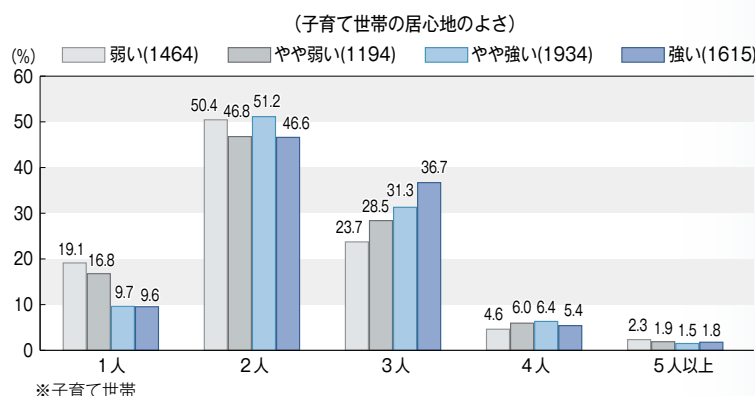
地域の「居心地のよさ」は若者の「結婚や子どもに対する感じ方（前項参照）」にも影響を及ぼします。

「居心地のよさ」はウェルビーイングの構成要素とされており、心身の健康は幸福感と密接に関係するでしょう。そうだとすれば、地域の「居心地のよさ」は、他者の結婚や子育てから幸福感を感じ取る「結婚や子どもに対する感じ方」に影響すると考えるのは自然と思われます。

左図の意識調査の結果も、そのことを示しています。

(子育て世帯)

子育て世帯の居心地のよさと持てると思う子ども数



子育て世帯を感じる、地域の「居心地のよさ」は、持てると思う子ども数との間にはっきりとした関係が表れました。

「居心地のよさ」を強く感じる子育て世帯ほど、持てると思う子ども数の「3人」が明確に増加します。



市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の2つの指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる

指標

17 若年層の居心地のよさ

18 子育て世帯の居心地のよさ

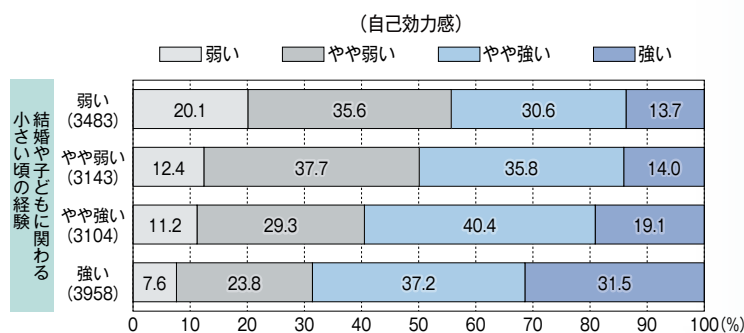
【施策に対する示唆】

- 現在、地域コミュニティの中核となる自治会等の地域組織は、加入者の減少と高齢化が進み、代表者も高齢男性であることが多くなっています。若者や女性が活動をリードする雰囲気欠けているコミュニティも少なくないと考えられます。こうした中で、家庭・職場・学校の他に、若者が居心地がよいと感じられる居場所が失われつつある可能性があります。若者が居心地のよさを感じられる、様々な活動で人々がつながる新しい地域コミュニティのあり方（サードプレイス等）について検討する必要はないでしょうか。
- また、地域における子育て世帯の緩やかなネットワーク形成も、孤育をなくし、「居心地のよさ」を高める可能性があります。保育所、学校をはじめ、地域コミュニティを基盤としたネットワーク形成の効果を検証していくことが必要です。

(10) 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験

子育ての幸福度の検証では、子育て経験による幸福度がもう1人子どもを持ちたいという希望につながっていることがわかりました。このことから、現在の「経験」が将来の希望に影響するように、過去の「経験」が、結婚や子ども数の希望に関わる、若者の現在の内面に影響を及ぼしている可能性が考えられます。

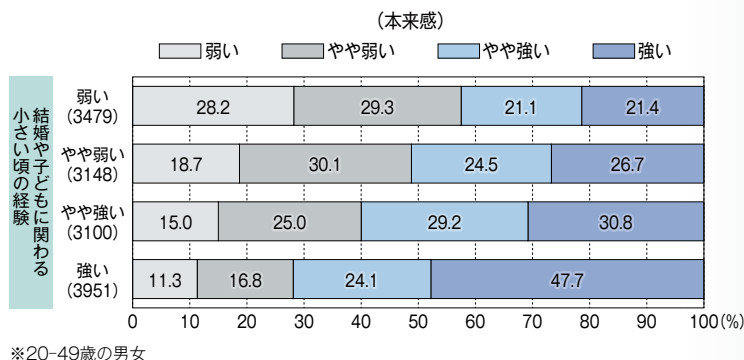
結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と自己効力感



自己効力感とは、結婚希望の実現の見通しや持てると思う子ども数に影響を及ぼしていました。

「結婚や子どもに関わる小さい頃の経験」が強いほど、「きつとうまくいく」といった感覚を表す自己効力感が強まることが図に表れています。

結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と本来感

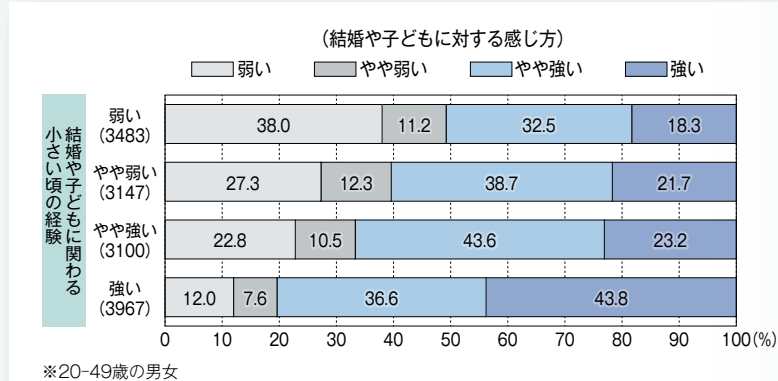


本来感も、結婚や子ども数に対して自己効力感と同様の効果を持っていましたが、「結婚や子どもに関わる小さい頃の経験」に強い影響を受けています。

* 「結婚や子どもに関わる小さい頃の経験」は、「両親や親戚に仲の良い夫婦がいた」「友人の両親や知人に仲の良い夫婦がいた」「小さい子どもとふれ合う機会がよくあった」「身近に3人以上子どもを持つ夫婦が多かった」「自然が身近にあり、日常的に自然の中で遊ぶ機会があった」「公園等で子どもだけでよく外遊びをした」への肯定度から作成しました。

回答結果の合成方法は主成分分析の第1主成分を採用し、肯定度の強弱に応じて4段階に区分しました。

結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と結婚や子どもに対する感じ方



32 ページで扱った「結婚や子どもに対する感じ方」に対しても同様です。

「結婚や子どもに対する感じ方」は、周囲の夫婦や子育て世帯から幸福を感じ取ることができる「感受性」を表しています。それが、過去の経験によって培われるという見方は、ごく自然であり、実際、データにそのことが明確に表れています。



市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる

指標

⑪ 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験

[施策に対する示唆]

- 地域の保育や教育の現場、自治体の子育てサポート等において、自己効力感や本来感を、幼少期から学童期、中高校に至るまで、継続的に培っていかうとする動きがみられます。
- 地域の見知った家族同士が交流するイベントや合同の趣味の活動、安全を確保した上での子どもの野外活動、年長の子どもが自分より小さな子どもの面倒を見る機会等、あらゆる地域活動を、子どもたちの自己効力感や本来感を培う機会として位置づけ、効果的な活動方法を模索し続ける必要があると考えられます。

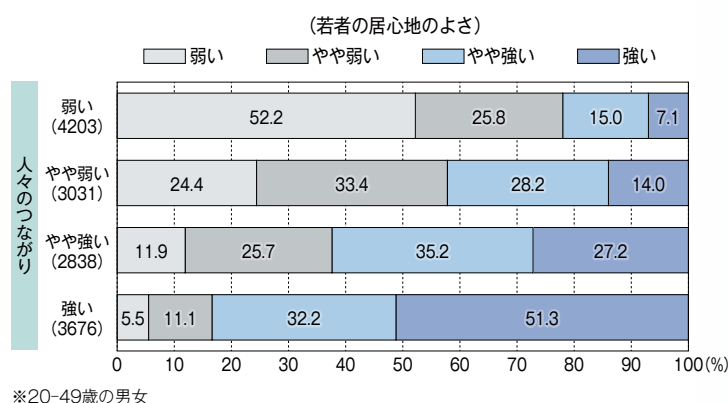
(11) 人々のつながり

「人々のつながり」は、いわゆる社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の蓄積状況を測定した指標です。社会関係資本は、一般に、地域コミュニティにおける人々の相互信頼的な結び付きを表します。

ここまで、自己効力感や本来感等が結婚や子ども数の希望やその実現予想に影響を及ぼし、それらに地域の居心地のよさや、結婚や子どもに関わる小さい頃の経験が関係していることを示してきました。最終的に、こうしたことの背後には、信頼に裏打ちされ、寛容性のある「人々のつながり」のあり方があると考えられます。

(若年層)

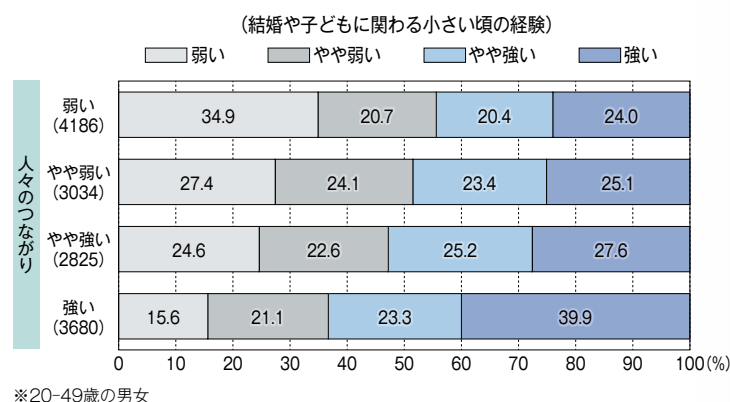
人々のつながりと若者の居心地のよさ



現在の若者にとっても、地域コミュニティにおける「人々のつながり」は、居心地のよさを感じさせる要因になっています。

図に表れている「人々のつながり」と「若者の居心地のよさ」の関係はとても明瞭です。

人々のつながりと結婚や子どもに関わる小さい頃の経験



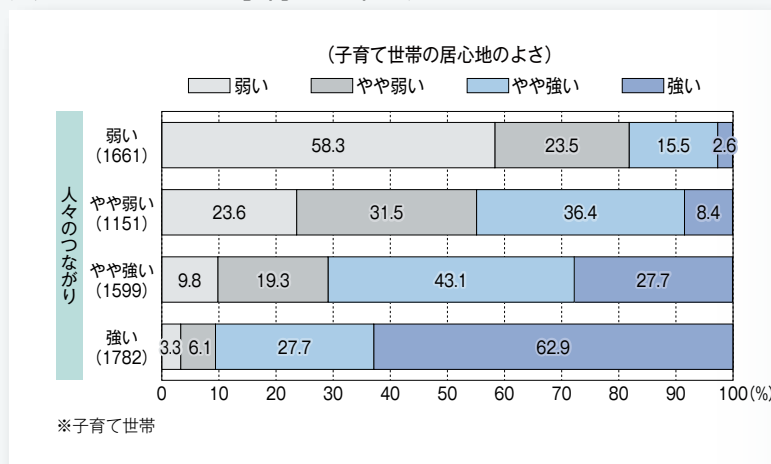
「居心地のよさ」ほどはつきりしていませんが、「人々のつながり」が強まると、「結婚や子どもに関わる小さい頃の経験」が強くなることがわかります。

* 「人々のつながり」は、暮らしているコミュニティについて「伝統行事や町内会活動などが活発である」「スポーツ活動や趣味の活動が活発である」「地域活動で同年代の人とふれ合う機会が多い」「自分は地域活動への参加に積極的である」「地域のコミュニティで、日常的に生活面で協力している」への肯定度から作成しました。

回答結果の合成方法は主成分分析の第1主成分を採用し、肯定度に応じて4段階に区分しました。

(子育て世帯)

人々のつながりと子育て世帯の居心地のよさ



「人々のつながり」は、子育て世帯が感じる居心地のよさを増す効果も認められます。その関係は、「若者の居心地のよさ」以上に明確で強くなっています。

子育て世帯は、保育所、学校、SNS等を通じてネットワークを形成することが多く、そこに地域コミュニティにおける人々のつながりが貢献していることも考えられます。



市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の2つの指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる



- ②0 若年層を取り巻く人々のつながり
- ②1 子育て世帯を取り巻く人々のつながり

[施策に対する示唆]

- 伝統行事や自治会活動、日常的な生活面の協力といった、古くからある人々のつながりは、心地よいと思う人とわずらわしさを感じる人がいることが知られています。後者は人々のつながりのあり方が、価値観の押し付けなど寛容性に乏しいときなどに起こると考えられています。
- 寛容性のなさを避け、居心地のよさを増すポイントは、多様性と緩やかさでしょう。まずは、コミュニティ活動の参加者の多様性を増すことです。これにより若者や女性、子どもたちの活躍が期待されます。もう1つは、活動内容の多様性です。料理等の生活に関わることから、趣味やスポーツの練習や発表会・競技会等、様々な分野の活動に幅を広げられる体制や仕組みづくり（RMO等）が肝要です。
- そして、無理強いせず、気軽に誘い・誘われる関係の中で活動者の層の厚みを増すことが大切と考えられます。

5

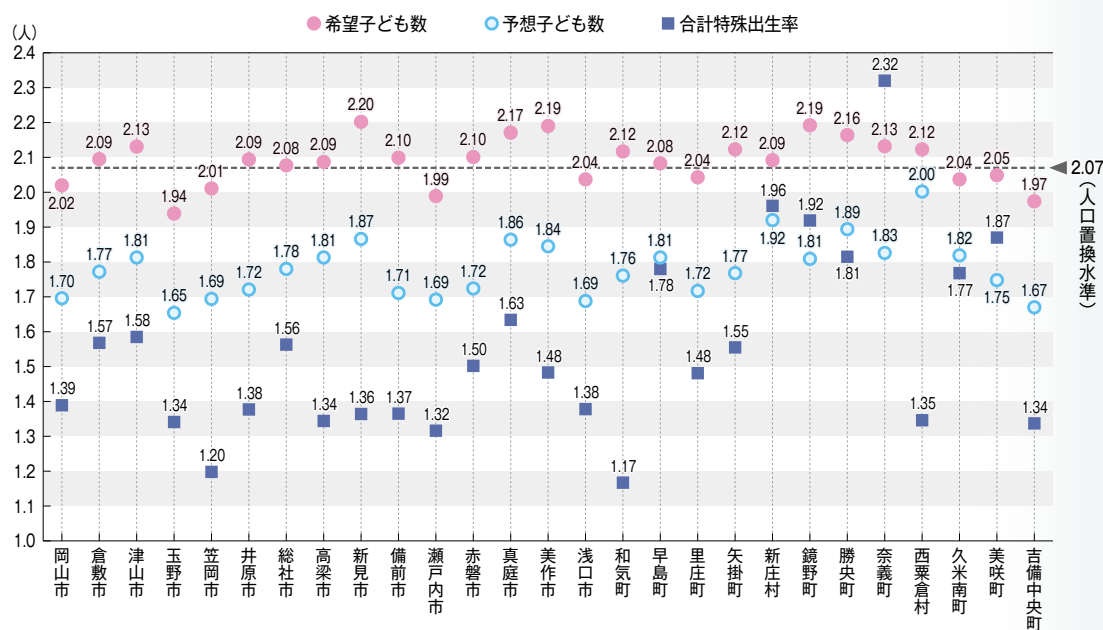
市町村間の希望子ども数及び予想子ども数の差

結婚や子ども数の希望とその実現見通しから算出した「希望子ども数」と「予想子ども数」は、市町村間で大きな差がみられます。

2023 年の県民意識調査は、市町村別に統計的に有意な集計ができるよう標本デザインを行いました。このため、全県と同様に、市町村別に「希望子ども数」と「予想子ども数」を算出できます。

希望子ども数が人口置換水準 2.07 を上回っている市町村が多くみられます。差にばらつきはあるものの、すべての市町村で予想子ども数は希望子ども数を下回ります。さらに一部の例外はありますが、合計特殊出生率は予想子ども数を下回っており、市町村間において両者に相関があるのは 10 ページでみたとおりです。

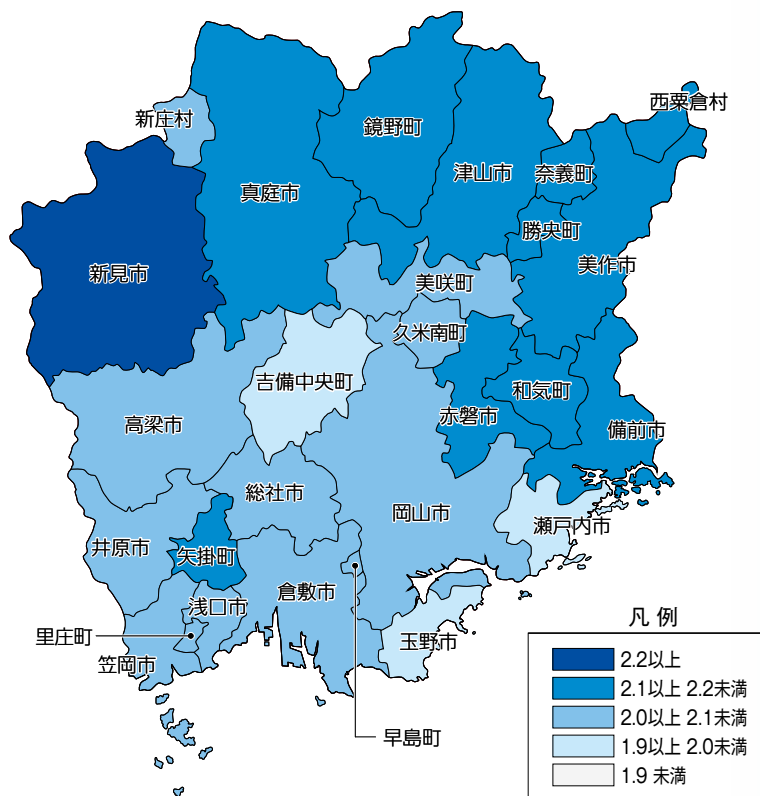
県内市町村の希望子ども数、予想子ども数、合計特殊出生率



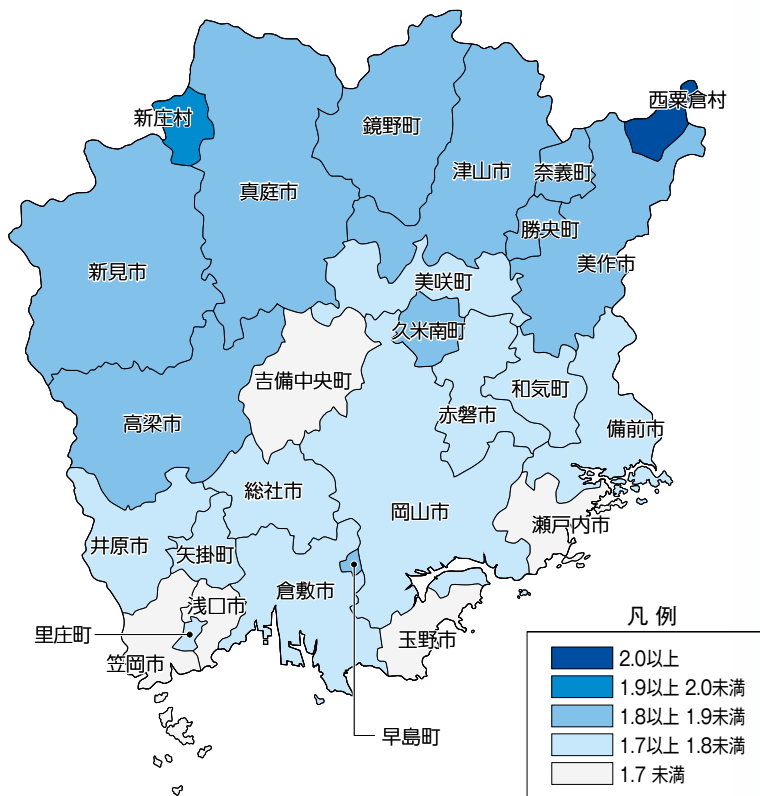
(注) 市町村の合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」及び総務省「国勢調査」から算出した 2018-2022 年の値

ここまでの分析に基づくと、結婚や子ども数の希望やその実現予想に対して、自分自身や周囲への主観的評価が影響を及ぼしていると言えます。

県内市町村の「希望子ども数」



県内市町村の「予想子ども数」



岡山県

少子化要因「見える化」ツール

市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ

Ⅲ 出生率に影響を及ぼす社会経済特性の見える化

- 1 人々の主観と社会経済特性との関係の想定……………44
- 2 社会経済特性の指標構成とデータ……………45
- 3 合計特殊出生率の分解……………48
- 4 統計的手法による検証……………51



1

人々の主観と社会経済特性との関係の想定

前章では、合計特殊出生率の基礎となる「希望子ども数」や「予想子ども数」に影響を及ぼす主観的要因が明らかになりました。その背後には地域の社会経済特性があるのではないのでしょうか。

前章の全県分析では、人々の結婚や子ども数の希望とその実現予想が、個人を取り巻く環境評価や自身の内面に関わる主観の影響を受けることを示しました。

本ツールでは、県民意識調査の結果を用いて、希望子ども数と予想子ども数を算出しています。そして、結婚も子どもを持つことも人々の主体的・自律的な意思決定であることから、これらが合計特殊出生率の値の基礎になると想定しています。

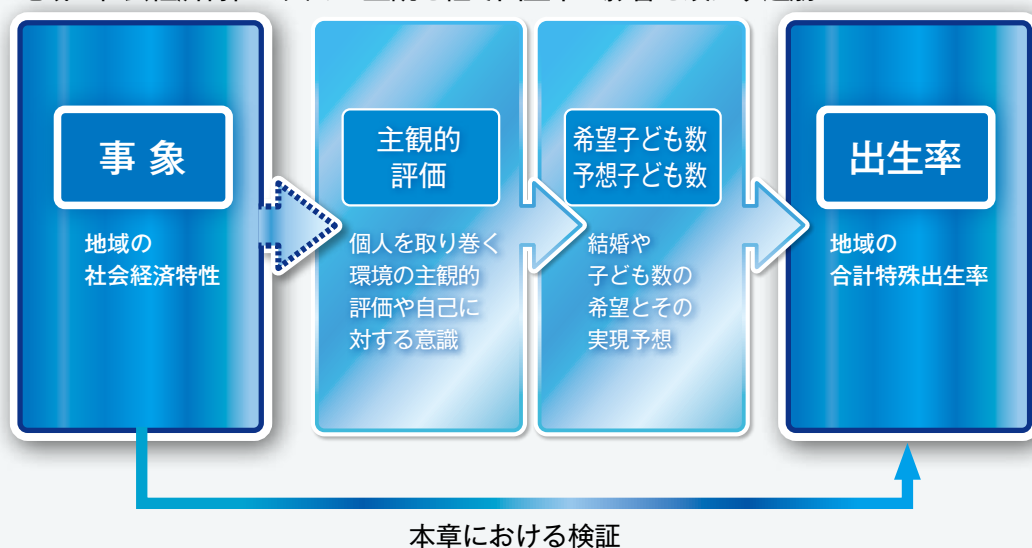
人々が暮らす地域の社会経済特性の改善によって出生率の上昇が期待されます。

前章の「施策に対する示唆」のとおり、人々が暮らす地域の社会経済特性の改善を図れば、周囲の環境評価や自身の意識変化を通じて、結婚や子ども数の希望やその実現予想に影響を与えられると期待されます。

本章では、人々を取り巻く社会経済特性と「希望」との関係の想定した上で、地域の社会経済特性が地域の出生率に影響を及ぼすことを、統計的手法を使って検証します。

なお、事象である社会経済特性が、個人を取り巻く環境の主観的評価や自己に対する意識に、どう影響するか想定した表を章末に参考として記載しました。

地域の社会経済特性が人々の主観を経て出生率に影響を及ぼす道筋



2

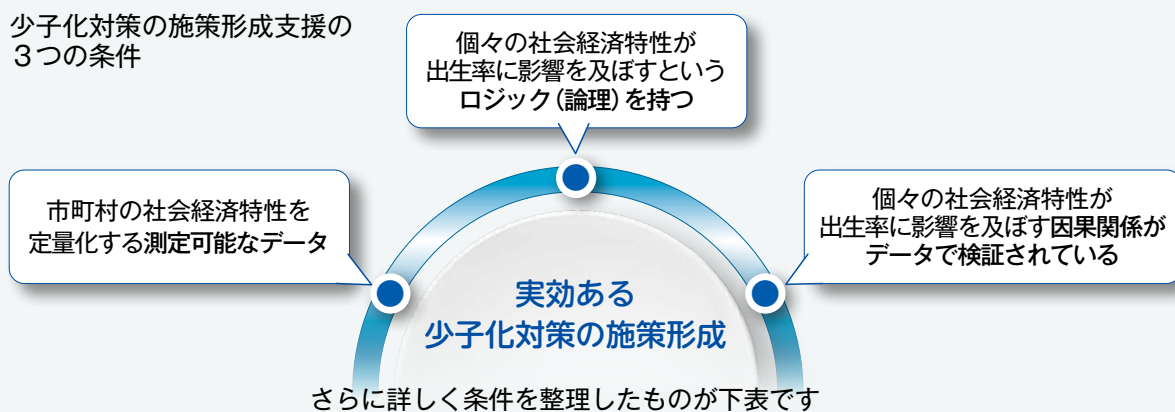
社会経済特性の指標構成とデータ

本ツールでは、地域の出生率に対して影響を及ぼす社会経済特性を抽出するに当たって、人々の希望やその実現予想といった「主観」への影響が想定できることを重視しています。加えて、本ツールは市町村の「少子化対策の施策形成支援」を目的としていることから、施策形成に利用するという点では、次の条件をクリアする社会経済特性である必要があります。

条件は大きく分けて3つです。

- i) 市町村の社会経済特性を定量化する測定可能なデータであること
- ii) 個々の社会経済特性が出生率に影響を及ぼすというロジック（論理）を持つこと
- iii) 個々の社会経済特性が出生率に影響を及ぼす因果関係がデータで検証されていること

少子化対策の施策形成支援の
3つの条件



さらに詳しく条件を整理したものが下表です

施策形成に求められる指標特性

区分	指標特性	評価内容
妥当性	①合目的性	出生率の上昇に寄与する指標か（因果関係の確認）
	②感度	地域の取組による変化を把握しやすい指標か
	③時系列性	過去の推移や将来値を入手できる指標か
	④地域共通性	どの市町村でも入手できる指標か
受容性	⑤明瞭性	解釈しやすい指標か
	⑥測定容易性	データの収集、指標の算出が容易な指標か
	⑦地域受容性	地域特性を反映した地域住民の納得感が得られる指標か
信頼性	⑧学術的根拠	学術的なバックアップがある指標か
	⑨透明性	指標の情報源や算出過程に透明性がある指標か
	⑩安定性	偶然変動が少ない安定した結果が得られる指標か

どの指標特性も重要ですが、本ツールでは、まず、ii) のロジックの観点から⑧学術的根拠を重視しています。このため、多くの学術的な研究成果や研究者のバックアップを受けた国・自治体の分析報告を参照しています。これは社会経済特性が出生率に影響するという①合目的性を担保するためです。

また、⑥測定容易性や⑨透明性も分析の再現性という点で重視されます。そして、⑦地域受容性は、岡山県らしさを担い、市町村等の地域主体に積極的に活用してもらうために必要です。

設定した社会経済特性は、8分野にわたり、指標数は21個、測定データ数は57個に及びます。

地域の出生率に影響を及ぼしていると選定した社会経済特性は下表のとおりです。移動利便性、住宅環境、生活環境、経済環境、自治体支援等の8分野に渡ります。指標数は21個に及びますが、いずれも「施策形成に求められる指標特性」の条件を満たしています。

分析に利用する社会経済特性等の一覧

分野	番号	指標名	出生率に影響を及ぼすロジック
移動利便性	①	職住近接性	就業の場と住居が近接していると、生活時間にゆとりが生まれ、夫婦の家事・育児参加の協力が進み、仕事と結婚・子育ての両立が可能となることから、出生率が上昇する。
	②	交通便利性	就業の場と住居の間に距離があっても公共交通等の利便性が高いと、生活時間にゆとりが生まれることから、出生率が上昇する。
企業の支援	③	男女の雇用均等	未婚女性の就業者の増加は、所得のゆとり感が増すとともに男女の出会いの機会が増え、共働きによる世帯においても経済的ゆとりが生まれることから、出生率が上昇する。
	④	企業のサポート	企業の結婚・出産・子育てに対するサポートは、従業員の仕事と結婚・子育ての両立を容易にすることから、出生率が上昇する。
住宅環境	⑤	住宅の得やすさ (民間賃貸住宅)	住宅の得やすさは、若年層の住居地選択の条件となり、また、希望する地域において暮らせることで、居心地のよさが向上し、出生率が上昇する。
	⑥	住宅の得やすさ (公営住宅)	住宅の得やすさは、若年層の住居地選択の条件となり、また、希望する地域において暮らせることで、居心地のよさが向上し、出生率が上昇する。
	⑦	住宅の安定性	住宅空間のゆとりは、生活を安定化させる効果とともに、主に子育て世帯の居心地のよさが向上し、第2子以降を中心に出生率が上昇する。
生活環境	⑧	安全・安心	子どもに関する事故・事件が少ないことによる子育ての安心感は、子どもを持つ希望を強めるとともに、居心地のよさにもつながることから、出生率が上昇する。
	⑨	生活利便性	生活利便性は、子どもを持つ希望がある若年層や子育て世帯の住居地選択の条件となり、生活時間のゆとりが生まれることから、出生率が上昇する。
	⑩	外遊び環境	自然体験の豊かさや外遊び体験は、自己効力感や本来感を培うとともに、結婚や子どもを持つことの希望や肯定感を強めることから、出生率が上昇する。
	⑪	保健・医療環境	保健・医療の水準は、妊娠・出産・子育ての安心感を与え、子どもを持つ希望を強めることから、出生率が上昇する。
保育・預かりサービス	⑫	保育サービスの多様性	多くの男女がキャリアアップを目指す中で、ニーズに応じた保育サービスが利用できると、仕事と子育ての両立が容易になることから、共働き世帯等の出生率が上昇する。
	⑬	児童預かりサービス	多くの男女がキャリアアップを目指す中で、学齢期の子どもの預かりサービスが利用できると、仕事と子育ての両立が容易になることから、共働き世帯等の出生率が上昇する。
経済環境	⑭	所得水準	所得が多いと、結婚のための所得のゆとり感が増すとともに、希望する子ども数を持つための支出が可能となることから、出生率が上昇する。
	⑮	雇用の安定性	男女とも正規雇用であると、将来の安定した所得の見通しが得られることから有配偶率が上昇するとともに、持てると思う子ども数が増えることにより、出生率が上昇する。
	⑯	産業活力	若年層が働きたいと思う活力ある就業の場が存在し、そこで仕事と結婚・子育てが両立できる環境があれば、出生率が上昇する。また、そうした環境は自己効力感や居心地のよさを高める。
	⑰	産業・職業の多様性	産業や職業が多様であると、ライフコースやライフスタイルに応じた就業形態や働き方を選択することができるため、仕事と家庭・子育ての両立を通じて、出生率が上昇する。また、そうした環境は若者の自己効力感や居心地のよさを高める。
地域社会	⑱	子どもの頃の経験	結婚や子どもを持つことに対する感受性、自己効力感や本来感は、親や身近な者と接する中で育まれると考えられ、将来的に結婚や子どもを持つ希望につながり、出生率が上昇する。
	⑲	人々のつながり	社会関係資本が適度に蓄積された地域では、若年層や子育て世帯が居心地のよさを感じられるとともに、小さい頃に結婚や子どもに関わる経験をする機会が多くなり、出生率が上昇する。
自治体支援	⑳	自治体サポート	自治体の子育て支援策により、子育ての経済的負担が軽減されるほか、結婚・子育てに関する情報提供や助言、子育て世帯間の交流促進により、子育て世帯等の居心地のよさを高め、出生率が上昇する。
	㉑	きめ細やかな支援	障害児、ひとり親家庭、子どもの貧困等の対策は、子育てのセーフティネットであり、対象となる子育て世帯の経済的負担の軽減になるとともに、地域全体の子育てに対する安心感を醸成し、出生率が上昇する。
コントロール変数 (当該変数の影響を除いて社会経済特性の影響を得るための操作変数)			女性の学生比率及び若年層（子育て世帯を含む）の地域間移動は有配偶率・有配偶出生率に影響を及ぼすことから、上の社会経済特性からその影響を除くためコントロール変数とした。女性平均初婚年齢は有配偶出生率に影響を及ぼすことから、その影響を除くため、コントロール変数とした。
ダミー変数 (0もしくは1の値を取る変数)			いくつかの市町村では、社会経済特性の中に女性有配偶率及び有配偶出生率との関係が、他市町村から大きく外れている（外れ値）ものがあり、ダミー変数に設定した

表の中央には「出生率に影響を及ぼすロジック」を、従来からの少子化研究の成果を踏まえつつ、第2章で分析した人々の主観への影響を重視して記述しています。

検証テストを行った測定データは87個に上ります。この中から、社会経済特性としてのまとまり方や、年齢階層別女性有配偶率及び母の年齢階層別有配偶出生率との因果関係の検証結果に基づき、57個の測定データを選定しました。測定データは、測定容易性に鑑みてできるだけ公的統計から得たものですが、なかには県内市町村に照会したデータも含まれています。

測定データ					
通勤時間（逆相関）		市町村内通勤率			
公共交通利用率		鉄道利用率			
有配偶女性就業率		就業者性比（女／男）			
岡山県子育て応援宣言企業数		くるみん企業数及びブラチナくるみん企業数			
一般世帯の借家居住割合					
若者・子育て世帯向け公営住宅供給戸数		若者・子育て世帯向け公営住宅入居世帯数			
一戸建て比率		持ち家比率		延べ床面積	
子どもの交通事故死傷者数（逆相関）		刑法犯認知件数（逆相関）			
小売・生活関連サービス業集積度		大規模店舗数		飲食店数 コンビニ店舗数	
自然公園面積		都市公園面積		林野面積	
産科・産婦人科医師数（市町村）		小児科医師数（市町村）		産科・産婦人科医師数（2次医療圏） 小児科医師数（2次医療圏）	
延長保育		一時預かり保育		病児保育	
放課後児童クラブ登録児童割合		放課後児童クラブ待機児童割合（逆相関）			
課税対象所得額		雇用者所得額		世帯所得	
男性正規雇用割合		女性正規雇用割合		有効求人倍率	
新設事業所割合		新設事業所従業者割合		GDP成長率	
産業多様性指数		職業多様性指数			
多子世帯割合（タイムラグ付与）		三世代世帯割合			
消防団員数		刑法犯認知件数（逆相関、再掲）		子育て支援関連NPO数	
地域子育て支援拠点数		幼稚園・保育所・放課後児童クラブ等への上乗せ支援額		子育てしやすい環境整備に係る支出額 産前産後ケア・伴走支援額 結婚支援額	
障害児入所施設数及び児童発達支援センター施設数		障害児支援額（医療費助成を除く）		ひとり親家庭への支援額 こどもの貧困対策額	
15-24 歳女性学生比率		20-39 歳若年層人口転入率		女性平均初婚年齢	
岡山市	倉敷市	新庄村	鏡野町	奈義町	西栗倉村 美咲町

(注) 測定データのうち、人数、金額、施設数等で表記されているデータは、分析時に人口当たり等の比率に変換を行っています（資料編2参照）

[参考]

下表は、事象である社会経済特性が、個人を取り巻く環境の主観的評価や自己に対する意識に、どう影響するか想定した表です。

本ツールでは「参考」として扱っていますが、地域を対象にして、統計的手法によって表で想定した因果関係を明らかにしていくことが、今後の分析課題です。

〈参考〉地域の社会経済特性が人々の主観に及ぼす影響の想定

項目				影響の方向	人々の結婚・子どもに関する							希望とその実現に影響を及ぼす主観的要因													
					男女の出会い		所得・雇用		生き方と結婚・子育ての両立			仕事と結婚・子育ての両立				子育ての幸福感・負担感		ウェルビーイング					人々のつながり		
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑
					交際経験	男女の出会いの機会	所得のゆとり感	雇用の安定性	伝統的な男女の役割分担意識の解消	家事・子育て負担の夫婦の同等性	夫の家事・子育てへの関わり方の妻の評価	ワーク・ライフ・バランスの両方充実の実現度	職場における女性のキャリアアップの可能性	職場における配慮	育児休業の夫の取得	子育ての幸福感	子育ての負担感・不安感(逆相関)	自己効力感	本来感	結婚や子どもに対する感じ方	若年層の居心地のよさ	子育て世帯の居心地のよさ	結婚や子どもに関わる小さい頃の経験	若年層を取り巻く人々のつながり	子育て世帯を取り巻く人々のつながり
地域の社会経済特性	移動利便性	①	職住近接性															●	●						
		②	交通利便性																●	●					
	企業の支援	③	男女の雇用均等	●	●	●	●	●	●	●	●														
		④	企業のサポート											●					●	●					
	住宅環境	⑤	住宅の得やすさ(民間賃貸住宅)																●	●		●			
		⑥	住宅の得やすさ(公営住宅)																●	●		●			
		⑦	住宅の安定性																●	●	●		●		
	生活環境	⑧	安全・安心																●	●					
		⑨	生活利便性																●	●					
		⑩	外遊び環境												●	●	●			●					
		⑪	保健・医療環境											●			●	●	●						
	保育・預かりサービス	⑫	保育サービスの多様性			●	●							●									●		
		⑬	児童預かりサービス			●	●							●						●			●		
	経済環境	⑭	所得水準			●																			
		⑮	雇用の安定性	●	●	●	●								●	●									
		⑯	産業活力	●	●	●	●								●	●			●	●					
		⑰	産業・職業の多様性	●	●	●	●								●	●			●	●					
	地域社会	⑱	子どもの頃の経験												●	●	●			●					
		⑲	人々のつながり	●	●								●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	自治体支援	⑳	自治体サポート	●	●	●						●	●	●					●	●					
		㉑	きめ細やかな支援			●	●												●	●					

下表は、表側が本ツールで出生率の分析に採用する人々を取り巻く社会経済特性です。

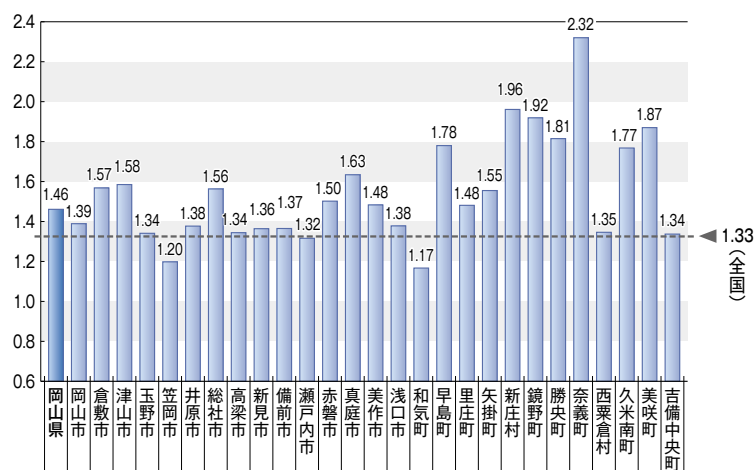
表中の●が、表頭の人々の「主観」に影響を及ぼすという想定を表しています。

3

合計特殊出生率の分解

出生率は地域間で差がみられます。本ツールでは、この地域間の差に着目して、地域の出生率に影響を及ぼしている要因を探り、効果的な施策形成に迫っていきます。

県内市町村の合計特殊出生率（2018-2022 年）

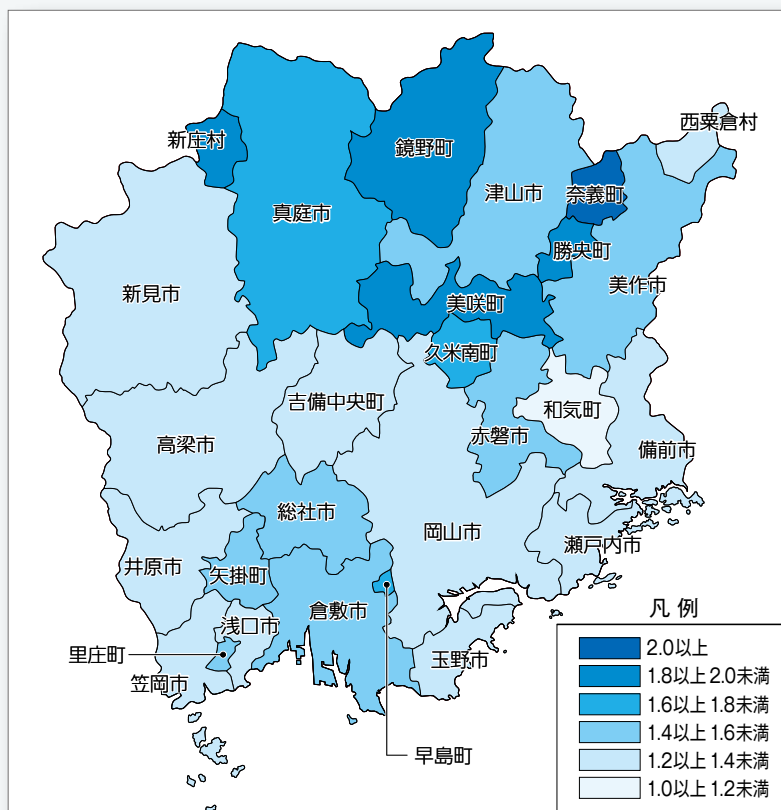


資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」（2020 年）

岡山県の 2018-2022 年の合計特殊出生率は 1.46 であり、全国値の 1.33 とは 0.14 ポイント（0.13 ポイントでないのは四捨五入のため）の差があります。

市町村の合計特殊出生率をみると、全国を下回る地域もあれば、人口置換水準である約 2.07 を大きく上回る地域もあり、市町村の出生率には大きな差があります。

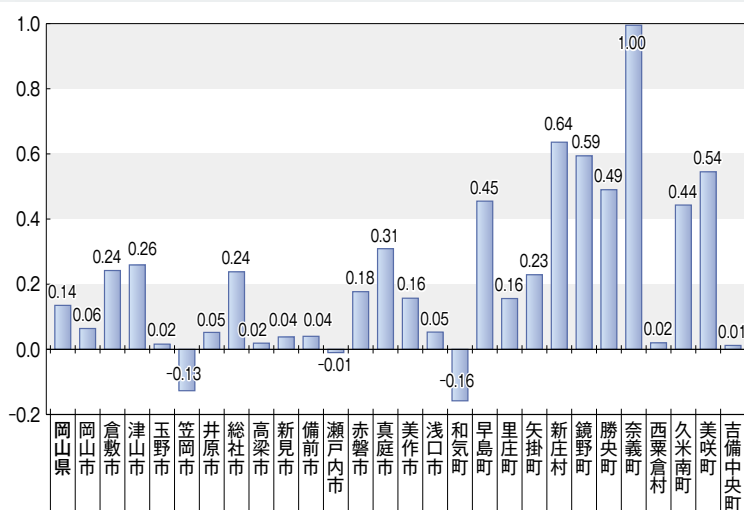
県内市町村の合計特殊出生率（2018-2022 年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」（2020 年）

実効ある少子化対策の施策形成に難しさがある理由の1つは、出生率そのものが複合的な構成要素で成り立っているためです。複雑さを持つ問題に取り組むときの効果的な方法は、対象を構成要素に分けて捉えることです。

県内市町村の合計特殊出生率（2018-2022年）の地域差

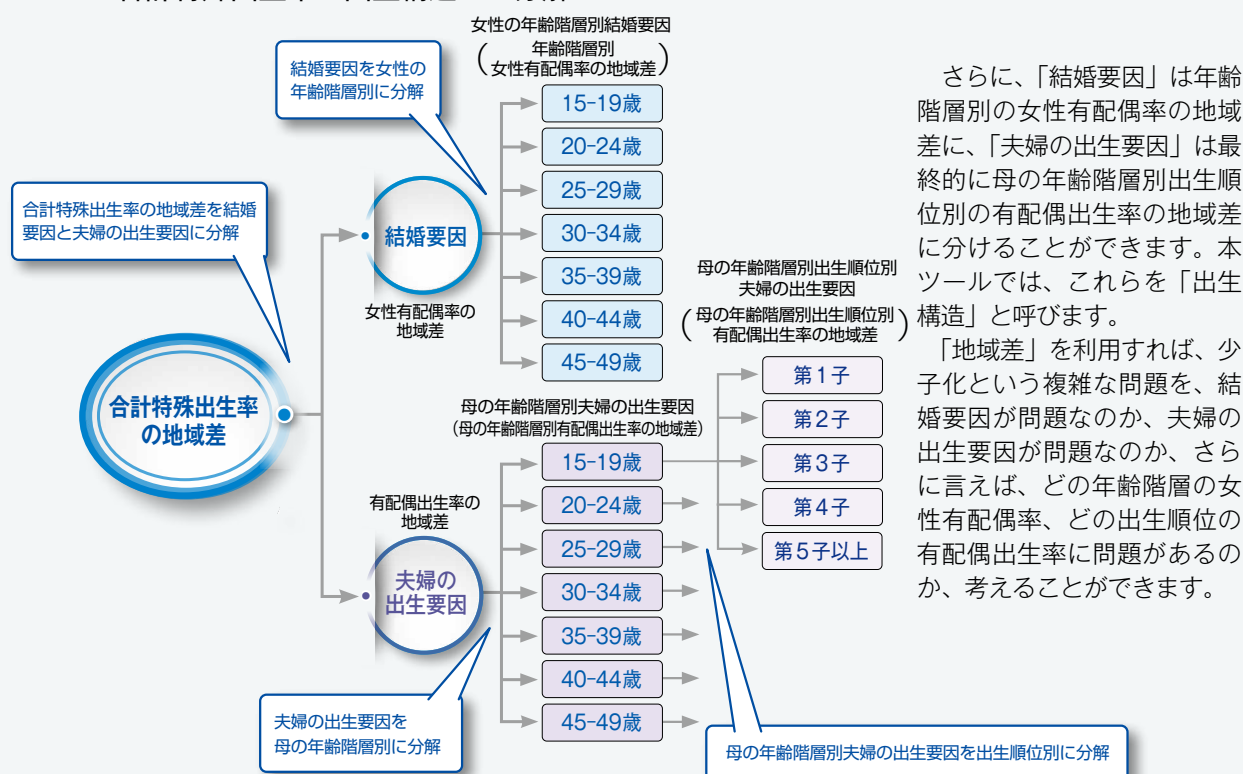


資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」（2020年）

「全国」は、国内のあらゆる地域にとって共通の基準です。本ツールでは、各地域の合計特殊出生率と全国の合計特殊出生率との差を「合計特殊出生率の地域差（あるいは単に地域差）」と呼ぶこととします。

ある期間の合計特殊出生率は、地域差ならば、「結婚要因（女性有配偶率の地域差）」と「夫婦の出生要因（有配偶出生率の地域差）」の和の形で分解できます。

合計特殊出生率の出生構造への分解



このような「問題の分解」は、実効ある施策形成の条件である「適切な問題定義」を可能とします。

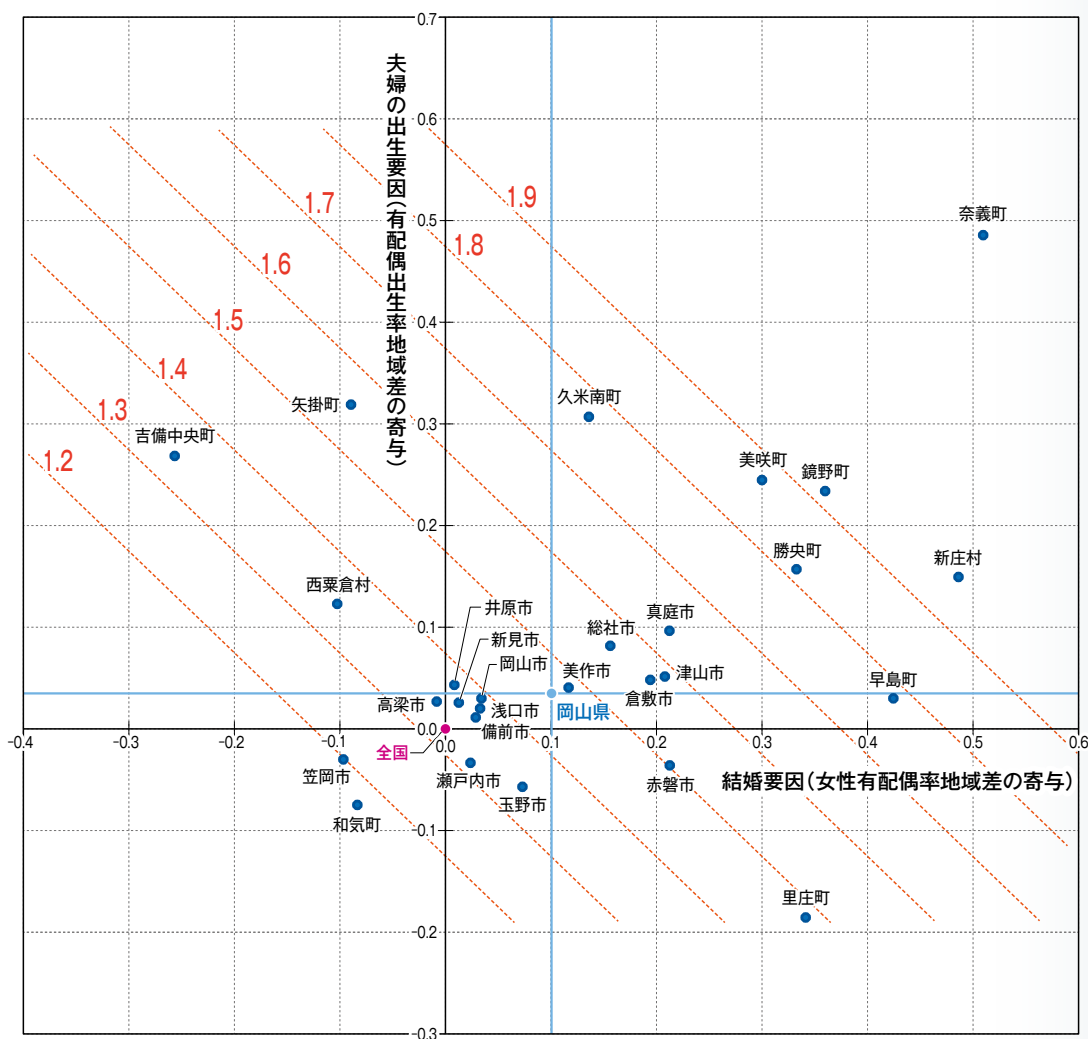
合計特殊出生率の地域差を「結婚要因」と「夫婦の出生要因」の2つに分けるだけでも、地域の問題点が浮かび上がります。何が問題なのか、地域の合計特殊出生率の「位置」を調べてみましょう。

図では全国の合計特殊出生率が座標軸の原点であり、各市町村の横軸（結婚要因）と縦軸（夫婦の出生要因）の値を合計すると、合計特殊出生率の地域差になります。全国を基準にして、県内各市町村の合計特殊出生率の値が、「結婚要因」と「夫婦の出生要因」でできた平面上に相対的に表示されています。



重要なことは、全国はあらゆる地域の共通基準ですが、その出生率は低く、望ましい水準ではないことです。そこで、各水準の合計特殊出生率を示す右下がりの45度線を描きました。右下がりの45度線は、例えば1.8では、合計特殊出生率が1.8となる「結婚要因」と「夫婦の出生要因」の組み合わせを示しています。

現在よりも高い出生率を目指そうとすると、「結婚要因」と「夫婦の出生要因」のどちら（あるいは両方）が、問題なのか検討することができます。



資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」（2020年）

4

統計的手法による検証

社会経済特性の指標設定に当たっては、合計特殊出生率を「女性の年齢階層別の結婚要因」と「母の年齢階層別・出生順位別夫婦の出生要因」に分けて、これらの値に各社会経済特性が影響を及ぼしていることを検証しました。これにより、各市町村は施策形成に当たって、地域特性を踏まえつつ、どの社会経済特性に注目すればよいかわかるようになります。

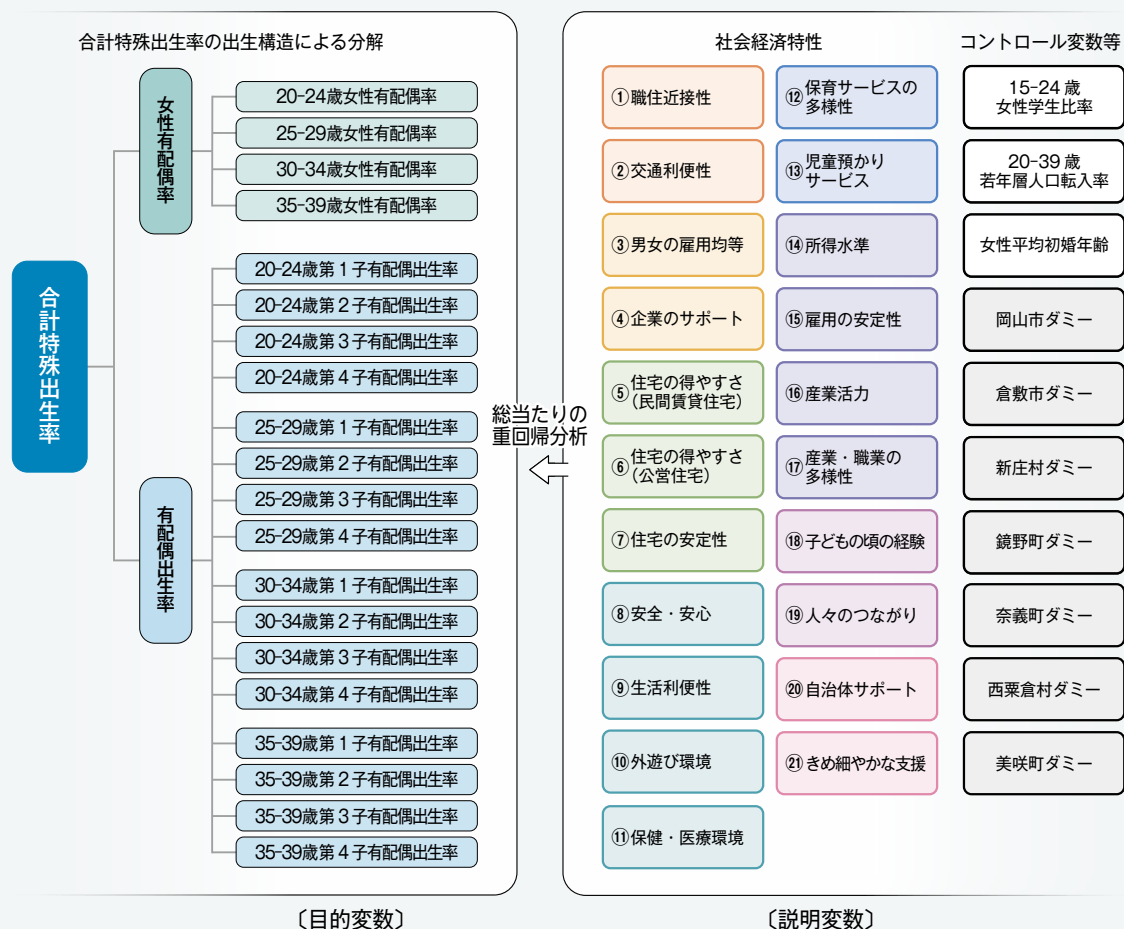
前節のとおり、合計特殊出生率を「女性の年齢階層別の結婚要因」と「母の年齢階層別出生順位別夫婦の出生要因」に分ける理由は、これらに影響を及ぼす社会経済特性が異なるためです。

本ツールではこれらの出生構造の地域差の1つ1つに対して、21個の社会経済特性が影響を及ぼしているかどうかを統計的手法（重回帰分析）によって検証しています。

出生構造を用いると、各市町村の合計特殊出生率の差が出生構造の差として詳らかになります。そして、出生構造の1つ1つに対して、地域の社会経済特性が人々の主観を通じて影響を及ぼしていると考えられます。

各市町村の出生構造の差に対して、どの社会経済特性が影響を及ぼしているかわかれば、その社会経済特性の改善、あるいはその社会経済特性が影響している住民の主観に働きかけることによって、実効ある施策の形成が可能になると期待されます。

統計分析（重回帰分析）の組み立て

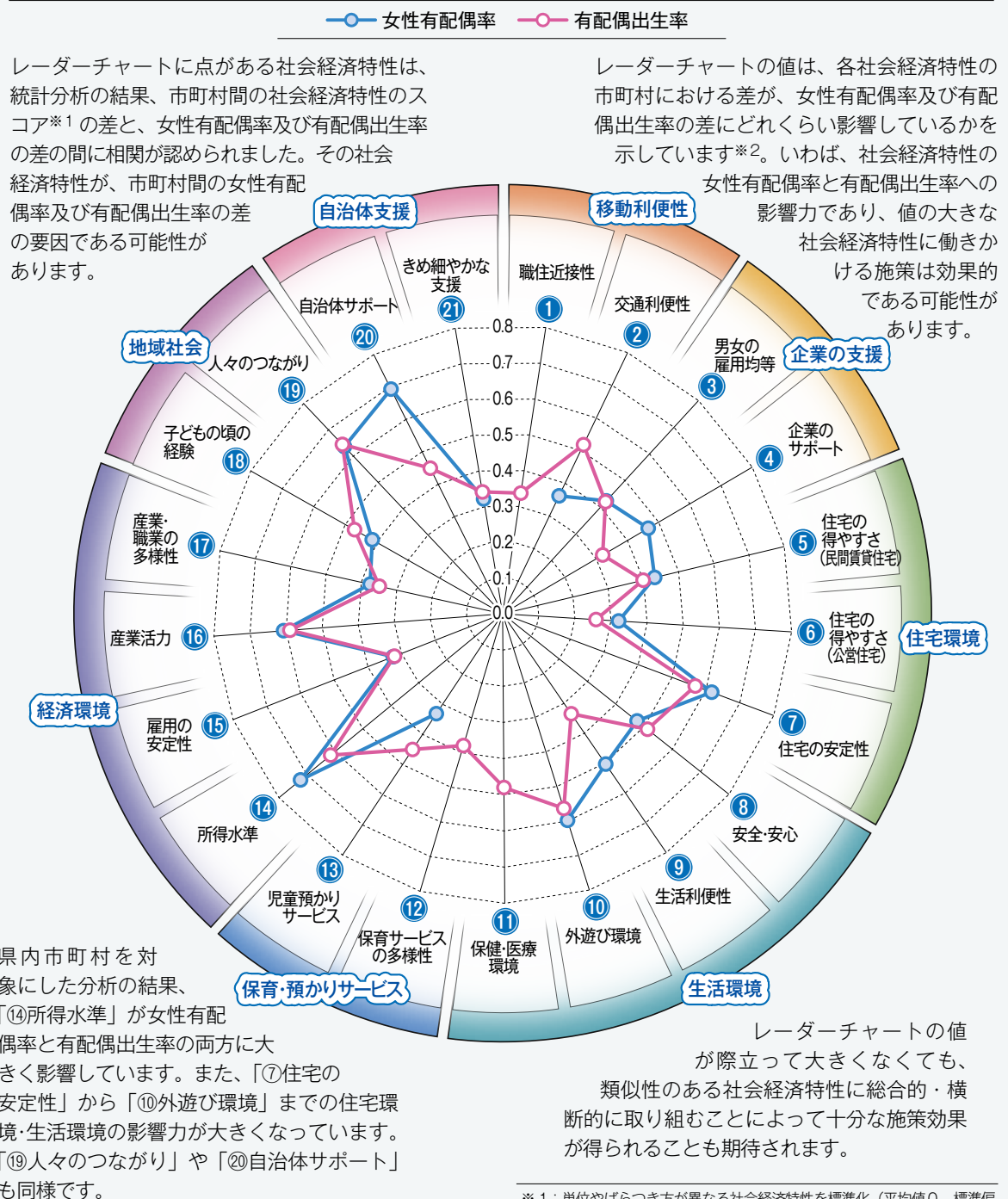


※ 15-19歳及び40歳代の女性有配偶率、母の年齢15-19歳及び40歳代の有配偶出生率の分析は省略した
 ※ 重回帰分析の詳細な方法は資料編5を参照

統計分析の結果、設定した 21 個の社会経済特性と、女性有配偶率及び有配偶出生率の間に、因果関係がある可能性が検証されました（資料編 5 参照）。ここで、施策形成において重視されることの 1 つは「期待される効果の大きさ」です。

影響力レーダーチャートは、市町村間における各社会経済特性の差に応じて、女性有配偶率及び有配偶出生率にどれくらいの差が生じているかを示しています。

社会経済特性の影響力レーダーチャート

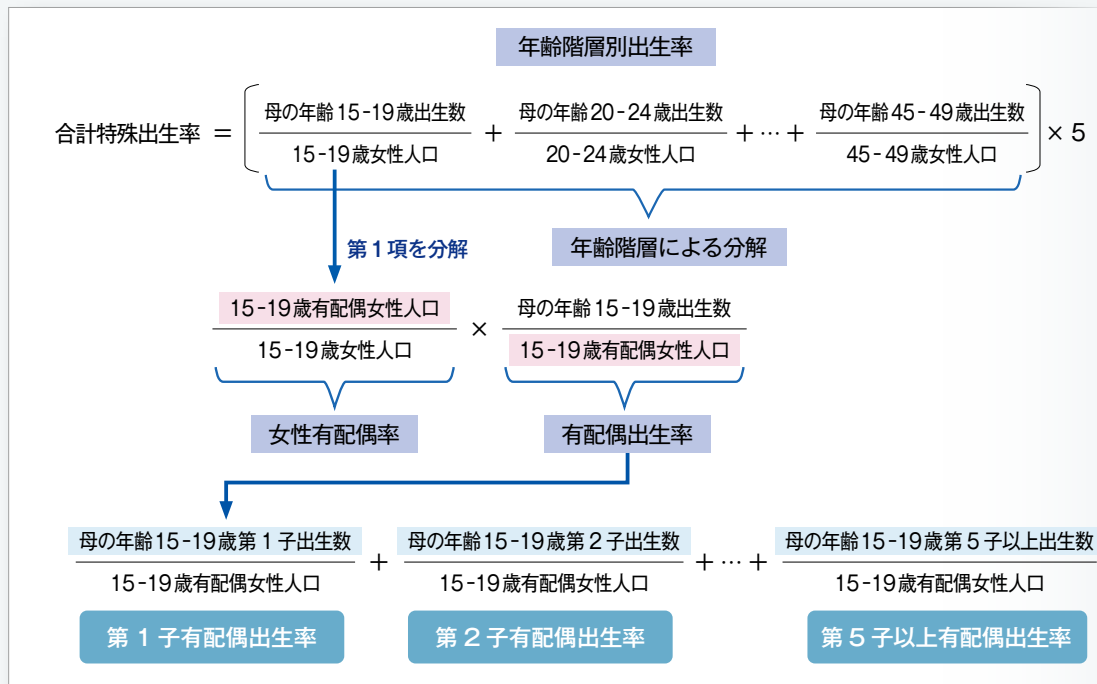


※ 1：単位やばらつき方が異なる社会経済特性を標準化（平均値 0、標準偏差 1 の分布に変換）して、市町村の社会経済特性を数値化したもの
 ※ 2：市町村間の社会経済特性の分布を標準化し、標準偏差 1 個分の差が、女性有配偶率及び有配偶出生率の標準偏差何個分の差をもたらしているか分析した重回帰分析の結果（標準偏回帰係数の平均値）

合計特殊出生率を出生構造に分解する

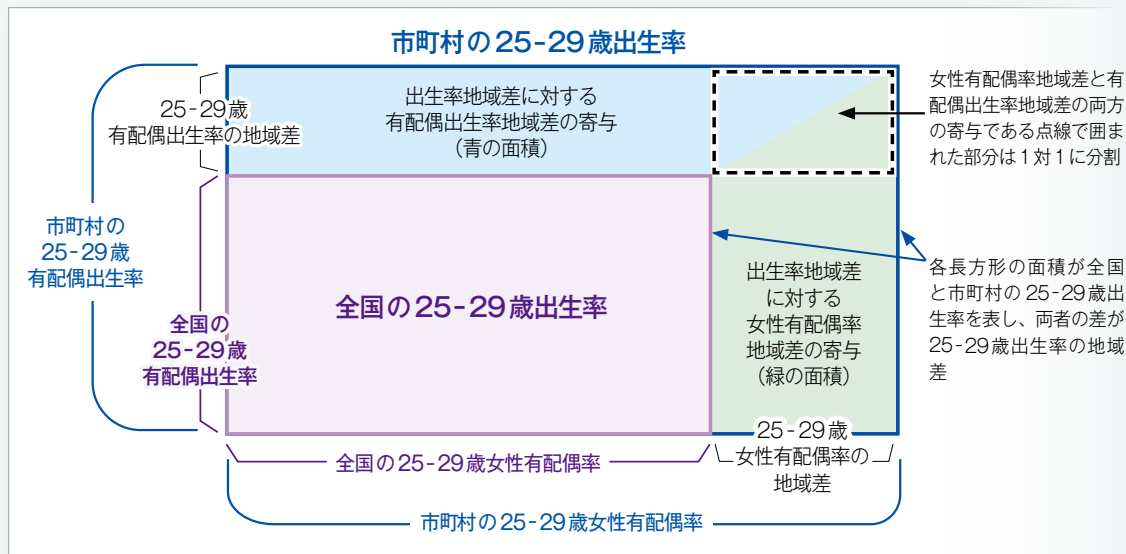
下に示しているのは合計特殊出生率の定義です。定義式のとおり、合計特殊出生率は年齢階層別出生率が女性有配偶率と有配偶出生率の積になっているものの、その他は和の形に分解できます。さらに、女性有配偶率と有配偶出生率の積である年齢階層別出生率も、地域差（本ツールでは全国との差）を対象とすれば、和の形に分解できます。

合計特殊出生率の定義と出生構造による分解



女性有配偶率と有配偶出生率の積である年齢階層別出生率を和の形に分解する考え方は、下のとおりです。本ツールでは、合計特殊出生率の地域差に占める ■ 緑色の部分の大きさを女性有配偶率地域差の寄与、■ 青色の部分の大きさを有配偶出生率地域差の寄与と呼びます。

全国と市町村における年齢階層別出生率の差の寄与分解（25-29歳出生率による例示）



[参考]

下表は、事象である社会経済特性が、個人を取り巻く環境の主観的評価や自己に対する意識に、どう影響するか想定した表です。

本ツールでは「参考」として扱っていますが、地域を対象にして、統計的手法によって表で想定した因果関係を明らかにしていくことが、今後の分析課題です。

〈参考〉地域の社会経済特性が人々の主観に及ぼす影響の想定

項目				影響の方向	人々の結婚・子どもに関する						
					男女の出会い		所得・雇用		生き方と結婚・子育ての両立		
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
					交際経験	男女の出会いの機会	所得のゆとり感	雇用の安定性	伝統的な男女の役割分担意識の解消	家事・子育て負担の夫婦の同等性	夫の家事・子育てへの関わり方の妻の評価
地域の社会経済特性	移動利便性	①	職住近接性	→							●
		②	交通利便性								●
	企業の支援	③	男女の雇用均等		●	●	●	●	●	●	●
		④	企業のサポート								
	住宅環境	⑤	住宅の得やすさ(民間賃貸住宅)								
		⑥	住宅の得やすさ(公営住宅)								
		⑦	住宅の安定性								
	生活環境	⑧	安全・安心								
		⑨	生活利便性								
		⑩	外遊び環境								
		⑪	保健・医療環境								
	保育・預かりサービス	⑫	保育サービスの多様性				●	●			
		⑬	児童預かりサービス				●	●			
	経済環境	⑭	所得水準				●				
		⑮	雇用の安定性		●	●	●	●			
		⑯	産業活力		●	●	●	●			
		⑰	産業・職業の多様性		●	●	●	●			
	地域社会	⑱	子どもの頃の経験								
		⑲	人々のつながり		●	●					
	自治体支援	⑳	自治体サポート		●	●	●				
		㉑	きめ細やかな支援				●	●			

下表は、表側が本ツールで出生率の分析に採用する人々を取り巻く社会経済特性です。
表中の●が、表頭の人々の「主観」に影響を及ぼすという想定を表しています。

希望とその実現に影響を及ぼす主観的要因

	仕事と結婚・子育ての両立				子育ての幸福感・負担感		ウェルビーイング					人々のつながり		
	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑
	ワーク・ライフ・バランスの両方充実の実現度	職場における女性のキャリアアップの可能性	職場における配慮	育児休業の夫の取得	子育ての幸福感	子育ての負担感・不安感(逆相関)	自己効力感	本来感	結婚や子どもに対する感じ方	若年層の居心地のよさ	子育て世帯の居心地のよさ	結婚や子どもに関わる小さい頃の経験	若年層を取り巻く人々のつながり	子育て世帯を取り巻く人々のつながり
	●									●	●			
	●									●	●			
	●	●	●	●		●								
	●	●	●	●		●				●	●			
										●	●		●	
										●	●		●	
										●	●	●		●
										●	●			
							●	●	●			●		
						●			●	●	●			
	●	●				●								●
	●	●				●						●		●
	●													
	●	●					●	●						
	●						●	●		●	●			
							●	●	●			●		
					●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
				●	●	●				●	●			
										●	●			

岡山県

少子化要因「見える化」ツール

市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ

IV 少子化対策支援ダッシュボード

■ ダッシュボードの見方……58

■ ダッシュボード

岡山市……	62	和気町……	122
倉敷市……	66	早島町……	126
津山市……	70	里庄町……	130
玉野市……	74	矢掛町……	134
笠岡市……	78	新庄村……	138
井原市……	82	鏡野町……	142
総社市……	86	勝央町……	146
高梁市……	90	奈義町……	150
新見市……	94	西粟倉村……	154
備前市……	98	久米南町……	158
瀬戸内市……	102	美咲町……	162
赤磐市……	106	吉備中央町……	166
真庭市……	110		
美作市……	114		
浅口市……	118		



■人々を取り巻く社会経済特性の見える化

- 5年間ごとに合計特殊出生率の長期推移がわかります。
- 全国と岡山県の値も記載しました。全国、県との比較によって、合計特殊出生率の推移や直近の値について各地域の特徴を観察することができずす。

- 左側の図は、合計特殊出生率と同じ期間の出生数（年平均）の推移を表示しました。
- 極端に出生数が少ない小規模市町村では、出生率とともに出生数に着目することも必要です。
- 右側の図は出生順位別の出生数の推移を示しました。第2子以降が生まれる前提として、特に第1子の動向が注視されます。

2018-2022年

合計特殊出生率

合計特殊出生率

2.0以上
1.5以上2.0未満
1.0以上1.4未満
1.0未満

2018-2022年

合計特殊出生率

1.40

（ベース推定値 1.41）

人口動態水準 2.07

2.07との差 (-0.67)

出生率の推移

● 東京都
■ 神奈川県
▲ 全国

1.60
1.50
1.45
1.40
1.35
1.30

1962 03-07 08-12 13-17 18-22年

出生率(年平均)の推移

出生率(年平均)の推移

250
200
150
100
50

1st child
2nd child
3rd child

1962 03-07 08-12 13-17 18-22年

出生順位別出生率(年平均)の推移

出生順位別出生率(年平均)の推移

120
100
80
60
40
20
0

● 第1子
■ 第2子
▲ 第3子

1962 03-07 08-12 13-17 18-22年

(1998-2002年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率

●市 1.54
●全国 1.36
地域差 0.18

(2008-2012年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率

●市 1.46
●全国 1.40
地域差 0.06

(2003-2007年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率

●市 1.46
●全国 1.31
地域差 0.15

(2013-2017年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率

●市 1.48
●全国 1.43
地域差 0.05

(2018-2022年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率

●市 1.40
●全国 1.33
地域差 0.07

※レーダーチャート上の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「出生規模レーダーチャート」の見方を参照

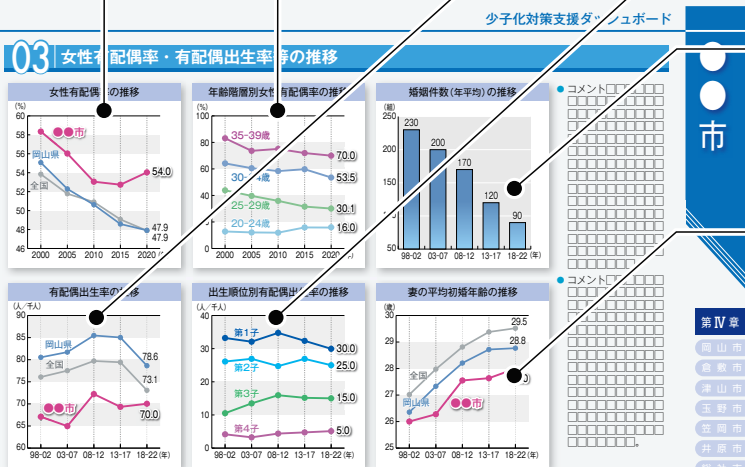
※ ダッシュボードとは、企業経営や行政運営のため複数の情報を統合的に示す資料やシステムのこと。航空機の操縦席において計器類がパイロット前のダッシュボードに集中配置されていることが由来です。企業や行政機関が「ダッシュボード」を見て事業や施策を「操縦する」イメージを表します。

住民の結婚や子ども数の希望とその実現予想に影響を及ぼしている自分を取り巻く環境への評価や自己に対する意識といった「主観」が地域ごとに測定され、可視化されています。**施策形成を支援する**という観点から、これらをロジカルに、俯瞰的に、そしてグラフィカルに展開したものが「少子化対策支援ダッシュボード」です。

「03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移」の見方

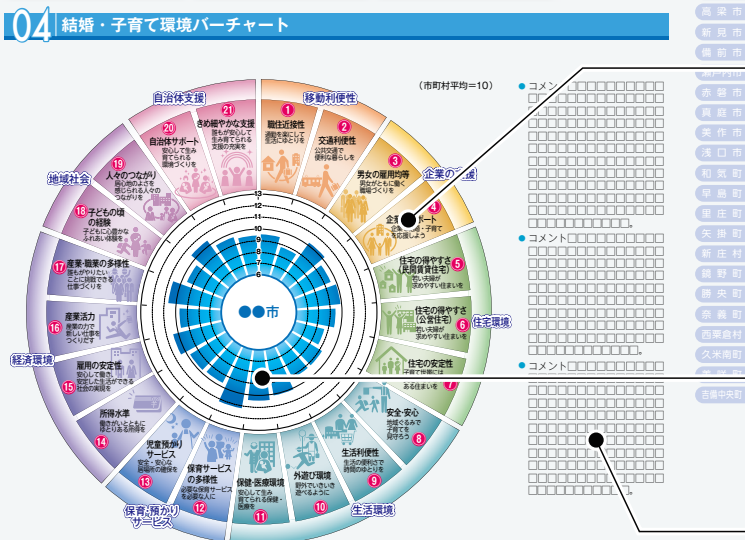
- 左上の2つのグラフでは女性有配偶率の推移がわかります。年齢階層別女性有配偶率は「02 出生構造レーダーチャート」に示された構造要因です。
- 左側の図で、市町村、岡山県、全国を比較できるような女性有配偶率の推移を示しました。右側の図は、市町村の年齢階層別女性有配偶率の推移を示しています。例えば、全年齢階層で女性有配偶率が低下しているのか、あるいは晩婚化が進んでいるのかなどがわかります。
- 女性有配偶率の算出基礎となる対象年齢は、合計特殊出生率を算出する15-49歳です。

- 左下の2つのグラフは有配偶出生率の推移を表しています。出生順位別有配偶出生率も「02 出生構造レーダーチャート」に示された構造要因です。
- 左側の図によって、市町村、岡山県、全国の有配偶出生率の推移が比較できます。右側の図は、市町村の出生順位別有配偶出生率の推移を示しています。「01 出生率の概要」の右下の図「出生順位別出生数（年平均）の推移」を同期間の15-49歳有配偶女性で除した比率です。出生順位別出生数の変化に対する出生順位別有配偶出生率の影響が読み取れます。



- 右側の2枚のグラフは「02 出生構造レーダーチャート」とは直接関係はありませんが、その背後にある結婚の状況に着目したものです。
- 上の図は婚姻件数の推移です。婚姻件数の減少は若年層を中心とする人口減少によって生じますが、結婚を希望する女性の減少によっても起こります。その結果は、女性有配偶率の低下となって表れ、合計特殊出生率が低下する要因になります。
- 下の図は、市町村、岡山県、全国で、5年間ごとの妻の平均初婚年齢の推移を示しています。晩婚化は長期にわたって進行していますが、その様子が、全国、県と比較して把握できます。

「04 結婚・子育て環境バーチャート」の見方



- 「結婚・子育て環境バーチャート」は46ページのロジックに従って選定された21個の指標について、各市町村のスコアを表したものです。
- 各指標は、そのスコアが、合計特殊出生率の構成要素である県内市町村の年齢階層別女性有配偶率と母の年齢階層別出生順位別有配偶出生率に対して影響を及ぼすことを統計的手法によって検証されています（資料編5参照）。

- 社会経済特性の測定データを標準化し、主成分分析によって合成（第1主成分の主成分得点を採用）を行って指標名を与えています。また、各指標のスコアは市町村平均を10点として表しました。
- 結婚・子育て環境バーチャートを読み解くことによって、合計特殊出生率に影響を及ぼす社会経済特性について、市町村の強み・弱みを解釈することができます。

- コメントはデータから得られた解釈であり、地域の実情に照らし合わせて詳細に検討していく必要があります。
- コメントでは「バーチャート」を「BC」と省略して記述しています。

■人々の希望の見える化

「05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率」の見方

- サークルチャートで、市町村の「希望子ども数」「予想子ども数」そして合計特殊出生率の大きさを示しました。
- 「01 出生率の概要」のサークルチャートと同様に、人口置換水準である 2.07 が 270 度の位置に表示されており、人口置換水準よりも大きい「希望子ども数」を示している地域もあります。
- 一部の例外となる市町村を除き、希望子ども数、予想子ども数、合計特殊出生率の順に、バーの長さが短くなっていく様子や、それぞれの差が一目でわかります。

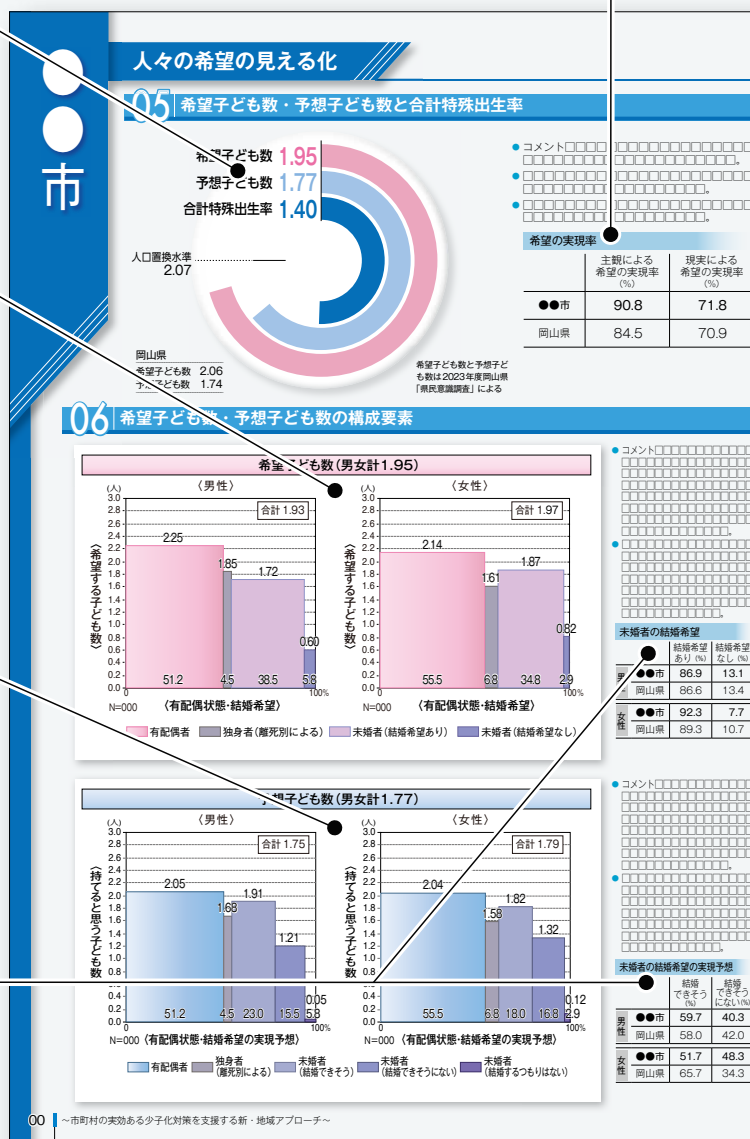
- 希望子ども数、予想子ども数、合計特殊出生率の3つを使って「希望の実現率」を算出しました。
- 1つは「主観による希望の実現率」であり、「予想子ども数」を「希望子ども数」で除したものです。住民が考える希望の実現予想率と言うことができます。
- もう一つは、合計特殊出生率を「希望子ども数」で割った「現実による希望の実現率」で実際の実現率と言えます。
- 県の実現率を併記しており、比較が可能です。

「06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素」の見方

- 上の2枚の図は、男女別に各市町村の「希望子ども数」を算出しました。男女で希望子ども数は異なりますが、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」※1の観点に立てば、女性の希望子ども数が重視されるでしょう。
- 第2章の全県の図と同様、横軸の有配偶状態・結婚希望の割合と縦軸の希望する子ども数の積和として希望子ども数は算出されます。つまり、希望子ども数は4つの構成要素から成り立っており、それぞれの構成要素の大きさを決める縦軸と横軸の値から、希望子ども数の他地域等との差が理解できます。
- この指標の対象年齢は、県民意識調査の第一群の対象である 20-49 歳です。

- 下の2枚の図は、男女別に各市町村の「予想子ども数」を算出しています。希望子ども数と同様、女性の予想子ども数が重視されるでしょう。
- また、横軸・縦軸とも「予想」に変更されているものの、5つの構成要素から成り立っており、構成要素を算出する縦軸と横軸の値から、地域の予想子ども数の特徴が理解できることは、希望子ども数と同じです。
- 全県と比較できるよう、資料編 3 に県の男女別の「希望子ども数」と「予想子ども数」を掲載しました。
- この指標の対象年齢は、県民意識調査の第一群の対象である 20-49 歳です。

- 希望子ども数では未婚者の「結婚希望あり（あるいは結婚希望なし）」の割合、予想子ども数では未婚者の「結婚できそう（あるいは結婚できそうにない）」の割合が、地域の問題を読み解く上でポイントになります。しかし、これらの値は有配偶率の影響を受けることから、各図の右横にこれらの相対的割合を示す表を記載しました。
- 県の割合を併記しており、比較が可能です。



「07 希望のバーチャート」の見方

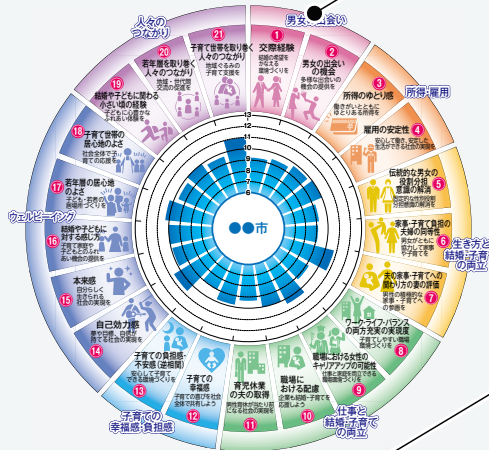
- 第3章では、希望子ども数や予想子ども数の構成要素である、結婚や子ども数の希望とその実現予想に対して影響を及ぼす県民の「主観的評価」を把握しました。
- 「希望のバーチャート」の作成に当たっては、こうした因果関係が市町村でも成立するか統計的手法によって検証を行い、因果関係がある可能性が認められた「主観的評価」をバーチャートの項目に採用しました※2。

- 若年層・子育て世帯の希望のバーチャートは、7分野の21項目で構成されます。各項目が県民意識調査のどの質問から作成されているかは、資料編6を参照してください。
- 市町村ごとに住民の主観的評価を集計し、統計分析（主成分分析）を用いて指標名を決め、スコアを算出しています。また、各指標のスコアは市町村平均を10点として表しました。
- バーチャートは住民の主観をスコア化したものですが、その背後には、地域の社会経済特性が影響を及ぼしていることが考えられます。結婚・子育て環境バーチャートと併せて、地域の強み・弱みを読み解いていくことができます。
- 自分自身に対する意識でも、現在の環境が影響している可能性があります。また、教育や多様な体験活動等を通じて意識に直接アプローチする方法も考えられます。

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

(市町村平均=10)



コメント	市
結婚・子育ての希望	結婚・子育ての希望
生活・子育ての希望	生活・子育ての希望

市

第四章

岡山市

倉敷市

玉野市

笠岡市

井原市

高梁市

新見市

備前市

瀬戸内市

赤松市

真庭市

美作市

浅口市

和気町

早稲町

津和野町

新庄村

鏡野町

奈久町

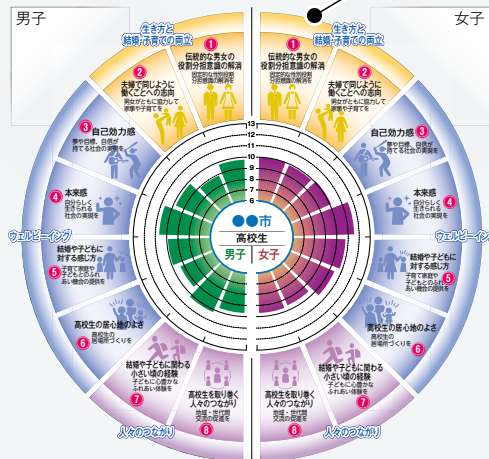
西郷村

美咲町

吉備中央町

高校生の希望のバーチャート

(市町村平均=10)



コメント	市
結婚・子育ての希望	結婚・子育ての希望
生活・子育ての希望	生活・子育ての希望

市

岡山市

倉敷市

玉野市

笠岡市

井原市

高梁市

新見市

備前市

瀬戸内市

赤松市

真庭市

美作市

浅口市

和気町

早稲町

津和野町

新庄村

鏡野町

奈久町

西郷村

美咲町

吉備中央町

岡山県 少子化要因「見える化」ツール 2025 00

- 高校生の希望のバーチャートは、県民意識調査の高校生に対する質問から作成しました。質問の構成は資料編6を参照してください。
- 高校生のバーチャートは、男子と女子に分けてデータを集計しました。男子と女子で「主観的評価」に差がみられる市町村は少なくありません。高校生の集計結果からは、少子化問題に加えて、進学時や就業時の女性の転出やUターン者の少なさの理由を読み取れる可能性があります。
- スコアを算出する際の統計的処理は、若年層・子育て世帯の希望のバーチャートと同じです。同様に、スコアは市町村平均が10点となっています。なお、県民意識調査において、十分な標本サイズが得られなかった新庄村と西栗倉村は高校生の希望のバーチャートを掲載していません。

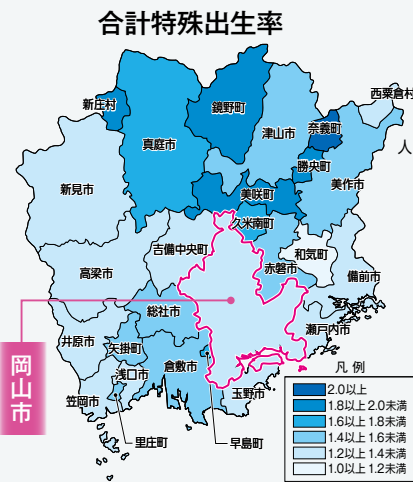
- コメントはデータから得られた解釈であり、地域の実情に照らし合わせて詳細に検討していく必要があります。
- コメントでは「バーチャート」を「BC」と省略して記述しています。

※1 「性と生殖に関する健康と権利」と訳します。妊娠するのは女性であり、男性とは異なる健康上の問題に直面していることから、いつ何人子どもを産むか産まないかを選ぶ自由、安全で満足のいく性生活、安全な妊娠・出産、子どもが健康に生まれ育つことなどを含む概念です。

※2 若年層・子育て世帯と高校生の「希望のバーチャート」の項目は、個人の「主観的評価」の市町村別の集計量です。これらの項目は第3章において個票の集計により結婚と子ども数の希望やその実現予想に影響することを確認しています。さらに、市町村別の集計量を用いた場合も、市町村別に集計された結婚や子ども数の希望とその実現予想に影響を及ぼすことを検証済みです。

01 出生率の概要

2018-2022年



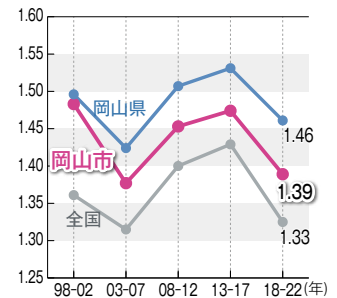
合計特殊出生率

1.39
(ベース推定値 1.39)

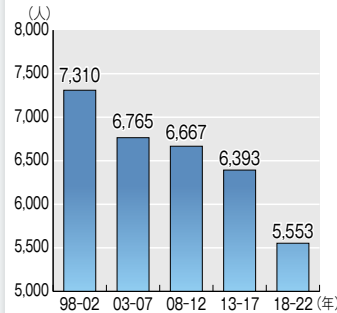
2.07との差
(-0.68)

- 2018-2022年の岡山市の合計特殊出生率は1.39と算出され、全国値を0.06ポイント上回っています。一方、岡山県と比べれば0.07ポイント下回っています。
- 2018-2022年の出生数の減少を受けて、2013-2017年から合計特殊出生率は大きく低下しました。とりわけ第1子と第2子の出生数減が顕著です。

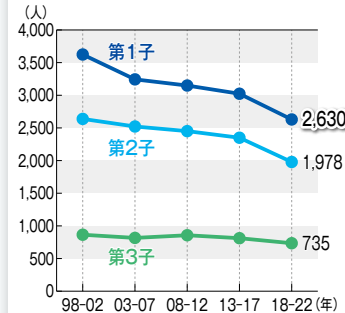
合計特殊出生率の推移



出生数(年平均)の推移

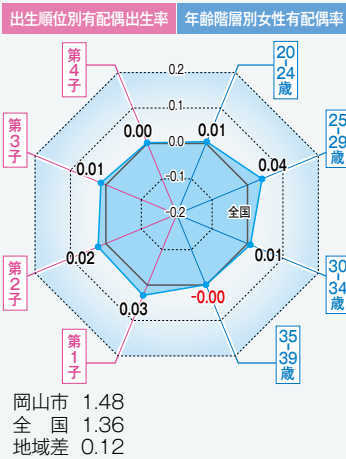


出生順位別出生数(年平均)の推移

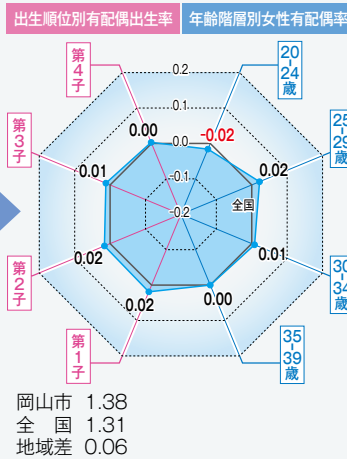


02 出生構造レーダーチャート

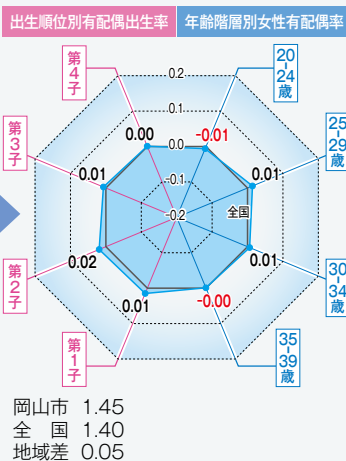
(1998-2002年)



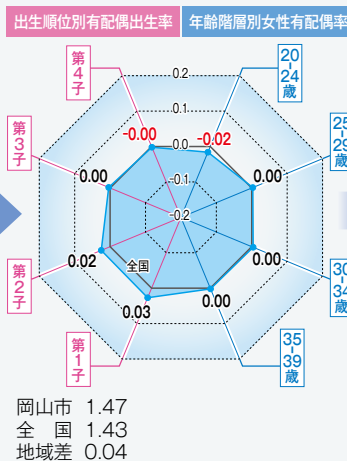
(2003-2007年)



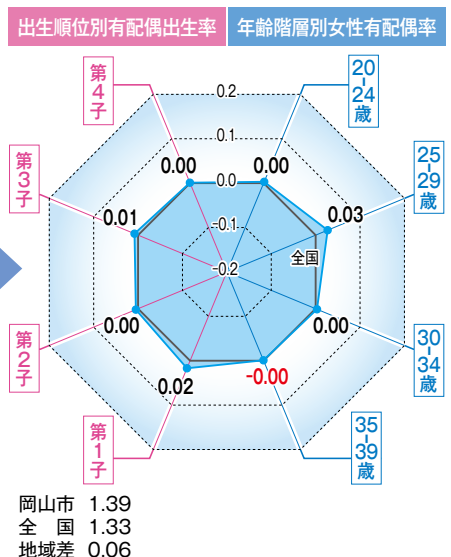
(2008-2012年)



(2013-2017年)



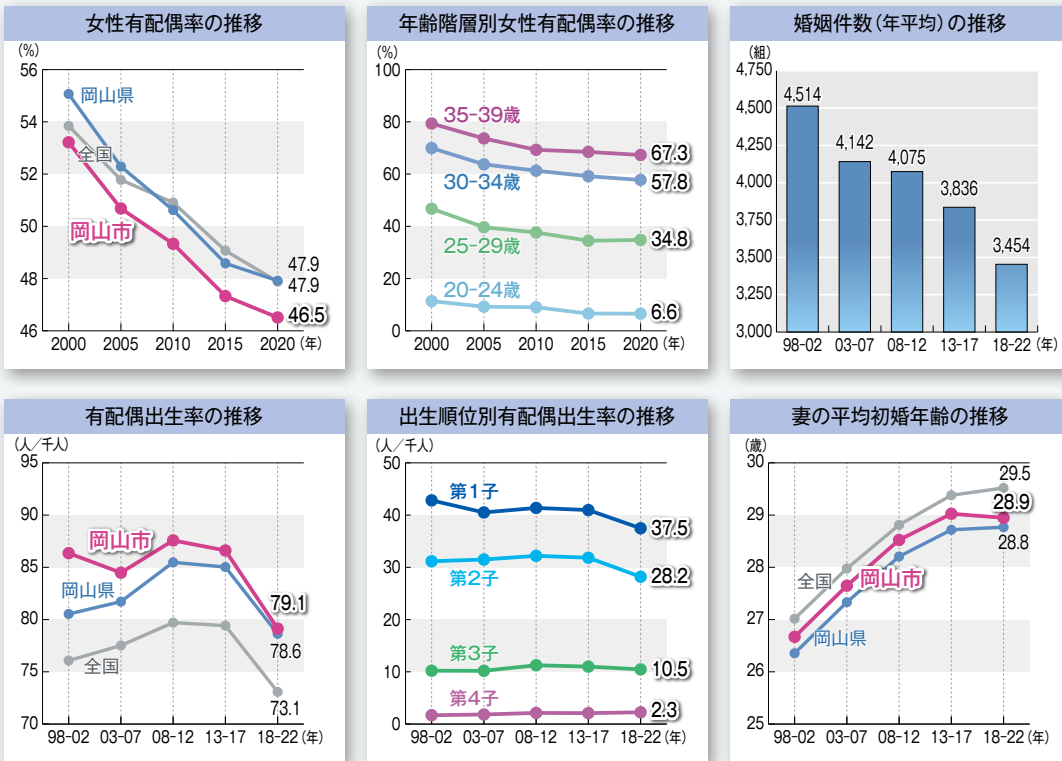
(2018-2022年)



- 2018-2022年の岡山市と全国との合計特殊出生率の差は0.06ポイントとわずかです。また、出生構造に分解してみても各構成要素が全国の近傍にあるところが岡山市の特徴です。
- 長期的に全国とほとんど変わらない出生構造であることは、岡山市の合計特殊出生率に頑強性(少々の環境変化では変動しない)があることを示しています。このことは、地域の本質的な要因に切り込んだこれまでにない取組でないと、全国を大きく上回る出生率を達成することは困難であることを示唆しています。
- 出生構造が長期にわたり全国とほぼ同じであるのは、1つに岡山市の地域特性が全国平均に近い面があると考えられます。しかし、出生率にプラスに影響を与える岡山市の強みを活かし切れていないのではないかと問題意識をつくることもできます。

※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移

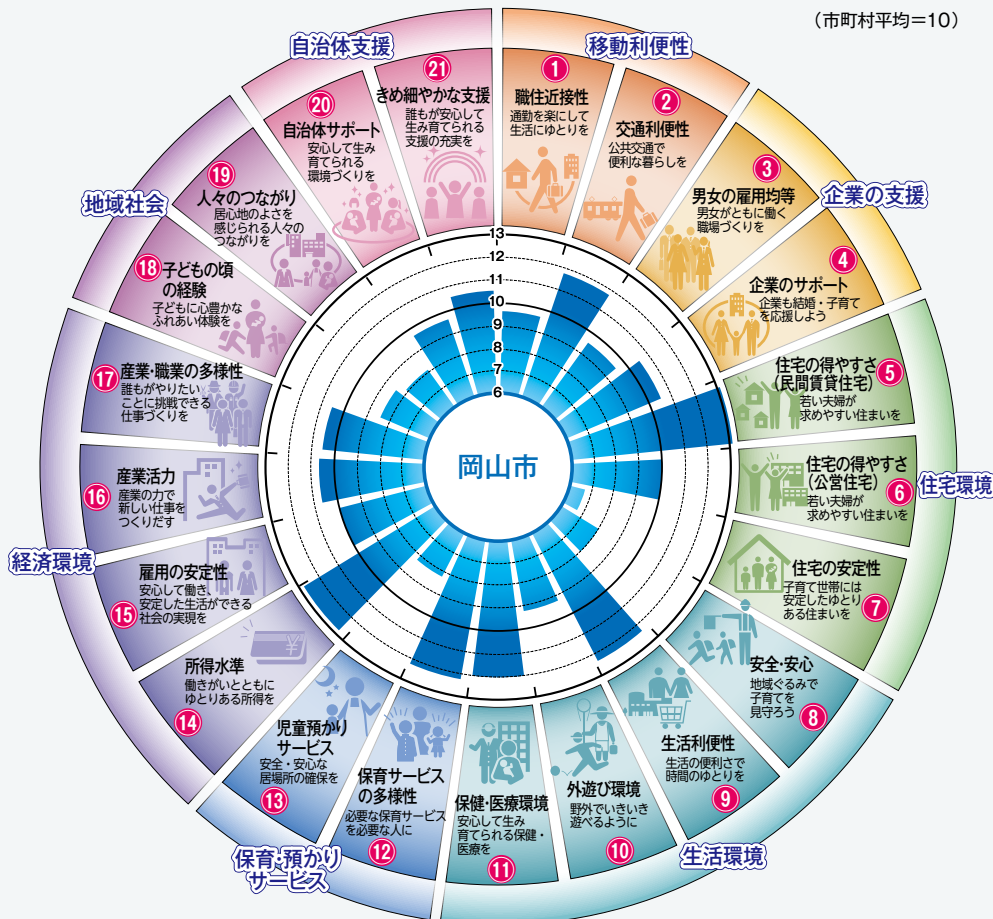


●岡山市の女性有配偶率は全国や岡山県と比較して低く、かつ、減少傾向にあります。特に全国と比較した場合、女性有配偶率の差は徐々に拡大しています。2020年の全国値との差は1.4ポイントになりました。

●有配偶出生率は岡山県を長期にわたり上回っていましたが、2013-2017年からの大幅な低下によって、2018-2022年は県とほとんど変わらない水準になりました。

出生順位別にみると、2013-2017年から2018-2022年にかけて第1子と第2子の有配偶出生率が低下しています。

04 結婚・子育て環境バーチャート



●岡山市は、影響力レーダーチャートで女性有配偶率と有配偶出生率の両方に強く影響を及ぼしている⑭所得水準のスコアが県内で飛び抜けて高いことが特徴です。他の「経済環境」の指標も平均以上です。この所得の高さと、プラスの第1子有配偶出生率寄与の組み合わせは、都市型の特徴です。周辺地域等から未婚女性や子育て世帯の転入はあるものの、晩婚化等を背景に第1子の出生にとどまっている子育て世帯の割合が大きいという実態が表れています。

●また、②交通利便性、⑤住宅の得やすさ(民間賃貸住宅)のスコアも極めて高く、⑨生活利便性、⑪保健・医療環境といった生活環境や⑫保育サービスの多様性も高スコアです。人口が多い大都市圏の特徴が色濃く反映された全国の出生構造との近似は、仕事と家庭・子育ての両立等、所得や生活環境の水準の高さを生かして切れていない都市部に特徴的な問題が潜んでいる可能性が考えられます。

●その問題点の1つに、⑦住宅の安定性のスコアが低く、①職住近接性も平均をやや下回ることが挙げられます。また、⑧安全・安心、⑩外遊び環境と関連する「地域社会」の⑩子どもの頃の経験や⑨人々のつながりのスコアも低くなっています。こうした地域コミュニティの機能の低さも、「経済環境」等の高さを活かして切れぬ要因の1つと考えられます。人口規模が比較的大きい都市においてコミュニティ再生に力を入れている事例は多く、今後の取組の強化が期待されます。

第Ⅳ章

岡山市

倉敷市

津山市

玉野市

笠岡市

井原市

総社市

高梁市

新見市

備前市

瀬戸内市

赤磐市

真庭市

美作市

浅口市

和気町

早島町

里庄町

矢掛町

新庄村

鏡野町

勝央町

奈義町

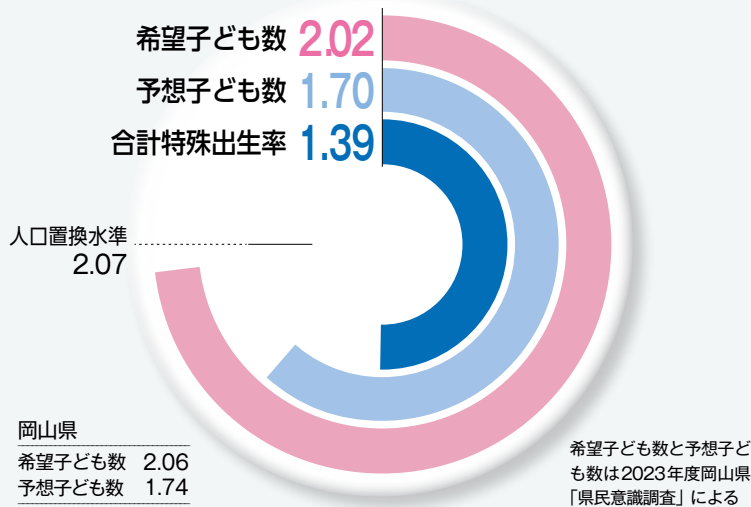
西粟倉村

久米南町

美咲町

吉備中央町

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率



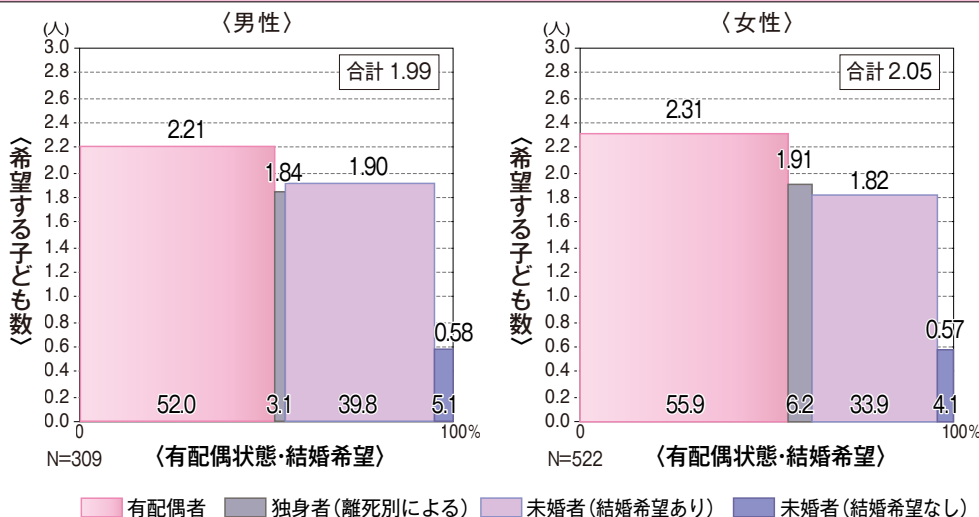
- 岡山市の希望子ども数は2.02であり、県全体をわずかに下回っています。また、人口置換水準を0.05ポイント下回っています。
- 予想子ども数は1.70で、希望子ども数との差は0.32ポイントです。
- 希望の実現率を算出すると、主観では84.0%、現実では68.8%になりました。

希望の実現率

	主観による 希望の実現率 (%)	現実による 希望の実現率 (%)
岡山市	84.0	68.8
岡山県	84.5	70.9

06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素

希望子ども数(男女計2.02)

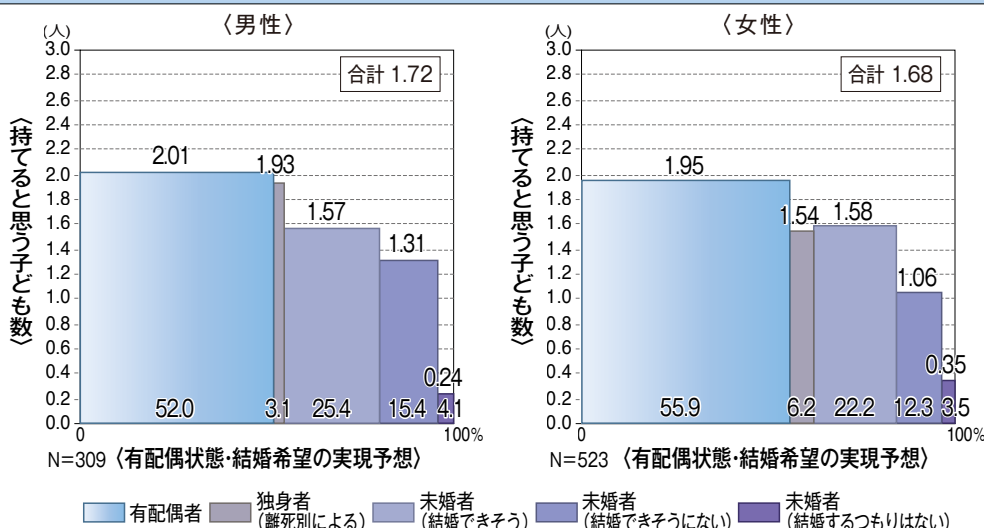


- 女性の希望子ども数は2.05(全県2.10)です。結婚希望がある未婚女性の割合は33.9%を占め、全県(32.7%)よりも大きくなっています。これは女性の有配偶者の割合が55.9%と全県(56.8%)に比べて小さいことが1つの要因です。下表で未婚女性に絞ると、結婚希望がある女性の割合は全県とほとんど変わりません。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.31(全県2.36)、結婚希望がある未婚女性では1.82(全県1.85)であり、全県とほぼ同じです。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
岡山市	88.6	11.4
岡山県	86.6	13.4
女性		
岡山市	89.2	10.8
岡山県	89.3	10.7

予想子ども数(男女計1.70)



- 女性の予想子ども数は1.68(全県1.75)です。女性の有配偶者の割合が全県よりも小さいこともあり、「結婚できそう」と思う未婚女性の割合(22.2%)は、全県(21.6%)をやや上回ります。しかし、下表で結婚希望がある未婚女性に絞ると、「結婚できそう」と思う女性の割合は64.4%であり、全県よりも小さくなっています。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は1.95(全県2.02)、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.58(全県1.65)です。これらが全県を下回っていることが、予想子ども数が全県を下回る主な理由と考えられます。

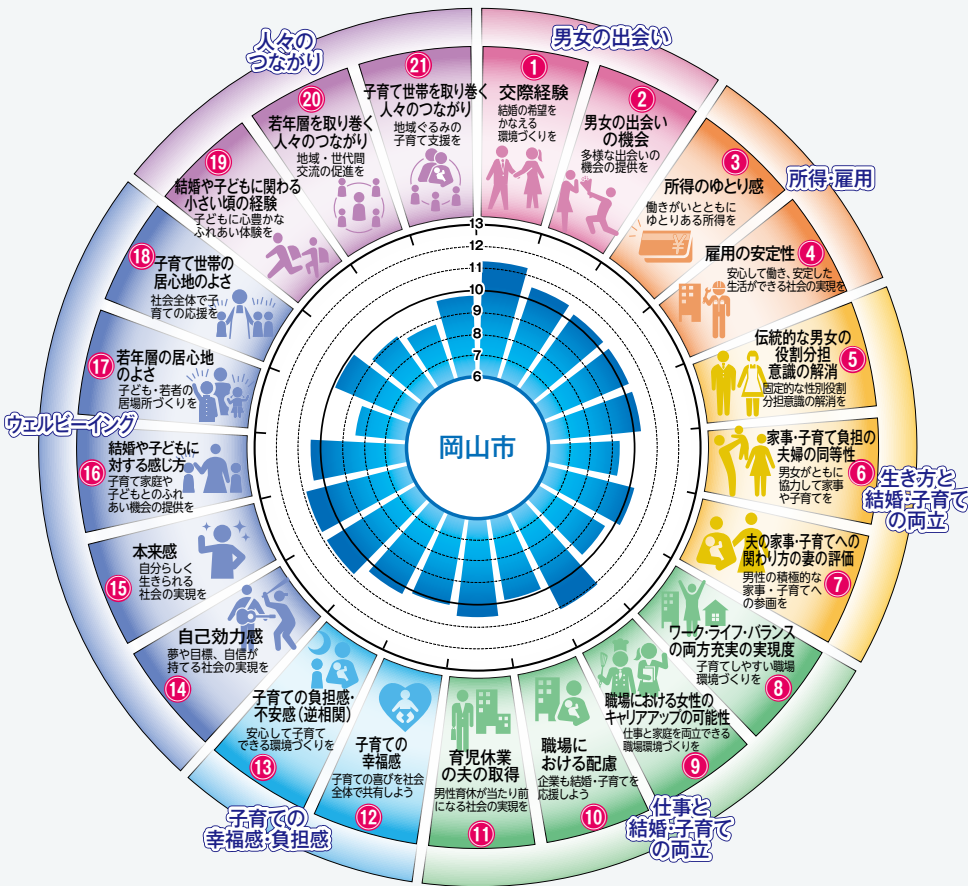
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
岡山市	62.3	37.7
岡山県	58.0	42.0
女性		
岡山市	64.4	35.6
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

(市町村平均=10)



●岡山市は、「男女の出会い」の①交際経験のスコアが目立って高く、②男女の出会いの機会も平均値を上回ります。他市町村に比べ若年人口の多さや職場を通じた人的ネットワーク等を反映していると考えられます。一方、結婚・子育て環境BCの⑬所得水準の高さに比べて、③所得のゆとり感が際立って高いとは言えません。物価水準や交通費のほか、若年層の所得水準、あるいは若年層の中での所得格差に問題が見出せる可能性が考えられます。こうしてみると、結婚・子育て環境BCとこのBCの雇用の安定性（前者は⑬、後者は④）が平均的であることも③所得のゆとり感がそれほど高くはない要因の1つとして検討すべきと考えられます。

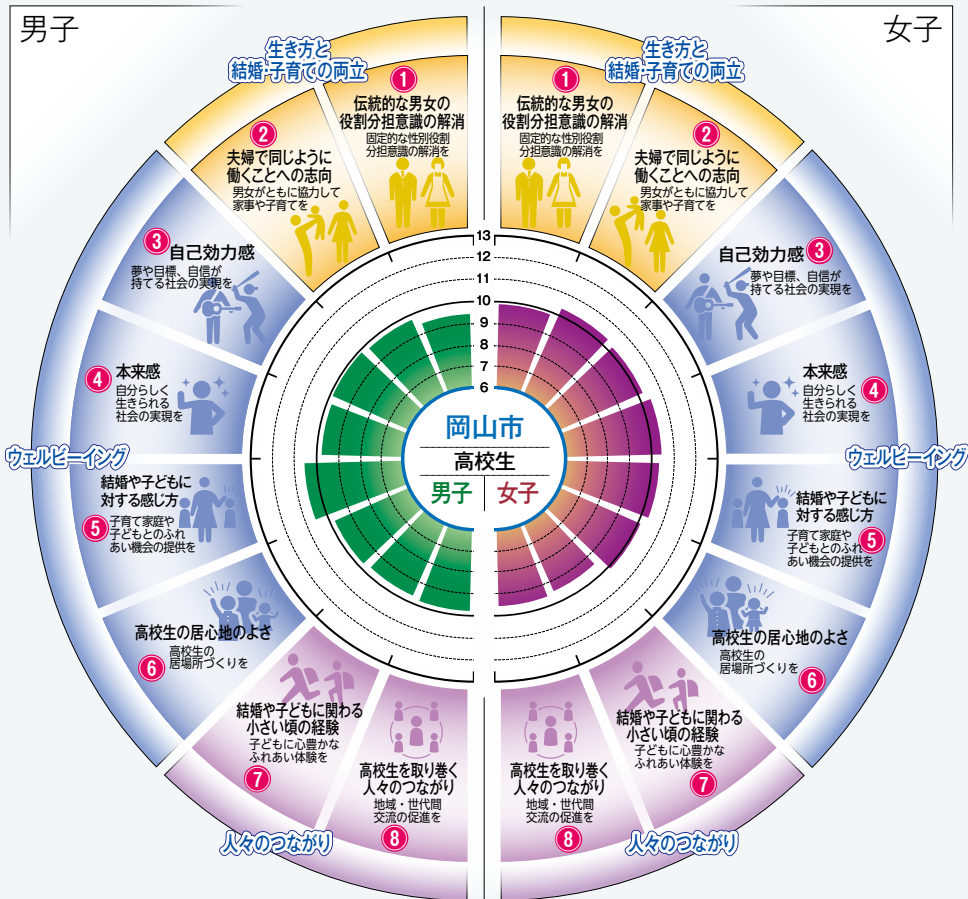
●また、⑨職場における女性のキャリアアップの可能性のスコアが高くなっています。県内の中では現在の職場で女性がキャリアアップできる可能性が高いと考える人が多く、その条件として女性が活躍できる業種・職種が存在していることが推察されます。このため、仕事と家庭・子育ての両立の支援に重点的に取り組む必要があると考えられます。

●「ウェルビーイング」のうち、⑭自己効力感と⑮本来感のスコアが高く、これには、結婚・子育て環境BCの⑬所得水準や⑯生活利便性、このBCの①交際経験や⑨職場における女性のキャリアアップの可能性等が背後にあるという仮説が立てられそうです。

●一方で、⑰若年層の居心地のよさが低スコアです。「人々のつながり」の⑱結婚や子どもに関わる小さい頃の経験や⑲若年層を取り巻く人々のつながりの主観的評価との関係が考えられます。その背後には、結婚・子育て環境BCの「地域社会」の⑲、⑳のとおりに、コミュニティの機能が低いという社会経済特性の影響が考えられます。

高校生の希望のバーチャート

(市町村平均=10)



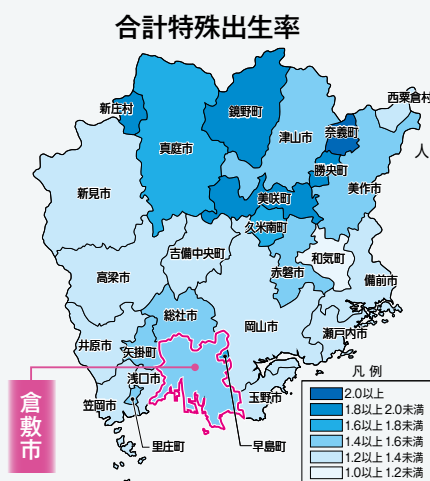
●高校生の希望のBCは、市町村平均に近いスコアとなっています。特徴を探るならば、男子のスコアが女子に比べて平均値を下回る指標が多く、特に①伝統的な男女の役割分担意識の解消のスコアが低いと指摘できそうです。

●⑦結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と⑧高校生を取り巻く人々のつながりのスコアが平均を下回っていることは、男子・女子に共通ですが、特に女子でその程度が大きくなっています。社会経済特性と若年層・子育て世帯の主観的評価の両方でコミュニティ機能の低さが表われましたが、高校生の感じ方にも影響を及ぼしています。

●岡山県の合計特殊出生率は低いため、各BCの市町村平均が望ましい水準とは言えません。岡山市では、高校生の希望のBCに取り上げたすべての主観的評価の底上げに取り組む、あるいは戦略を立て、的を絞った改善が求められます。

01 出生率の概要

2018-2022年



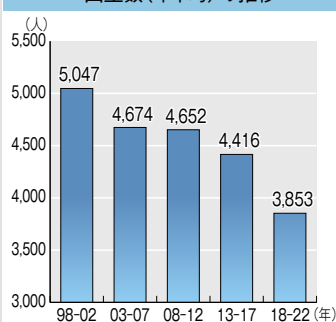
合計特殊出生率

1.57

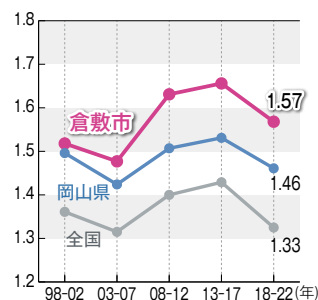
(ベース推定値 1.57)

2.07との差
(-0.50)

出生数(年平均)の推移

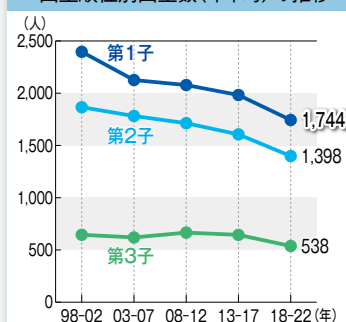


合計特殊出生率の推移



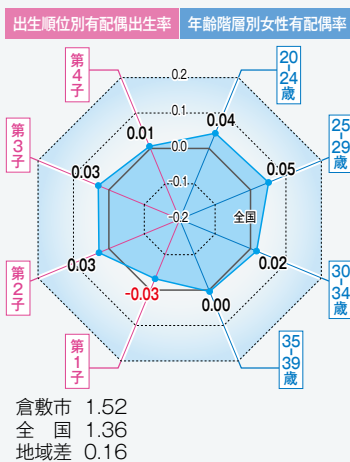
- 2018-2022年の倉敷市の合計特殊出生率は1.57と算出され、全国値を0.24ポイント上回っています。また、岡山県の値を0.11ポイント上回り、市部のなかでは比較的高い合計特殊出生率です。
- 2013-2017年との比較では合計特殊出生率は全国と同程度に低下しています。出生順位別出生数をみると第1子、第2子の出生数が並行して減少しています。

出生順位別出生数(年平均)の推移

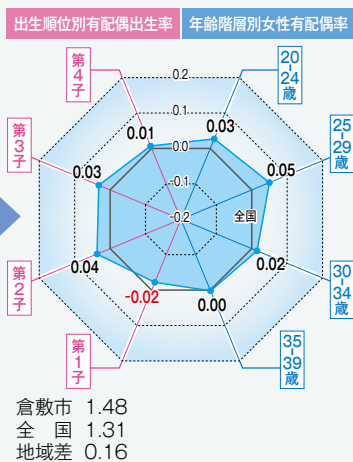


02 出生構造レーダーチャート

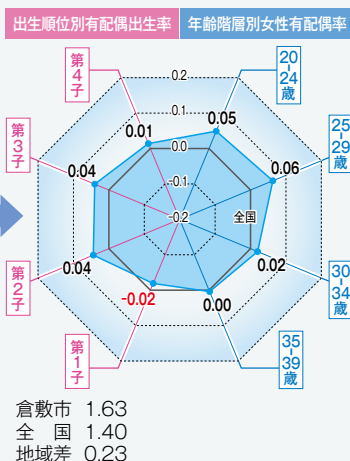
(1998-2002年)



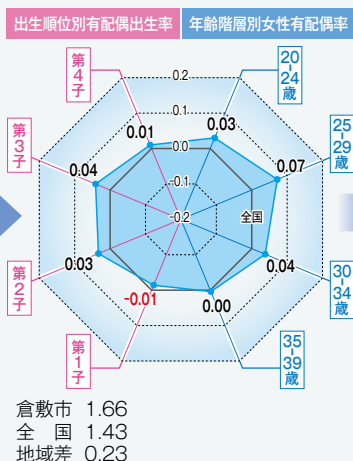
(2003-2007年)



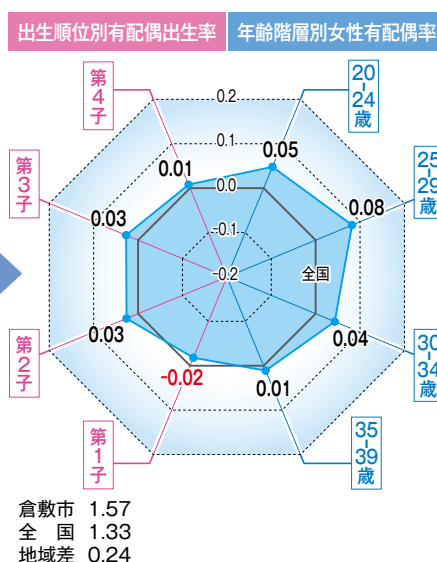
(2008-2012年)



(2013-2017年)



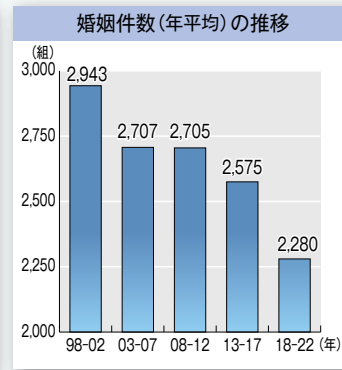
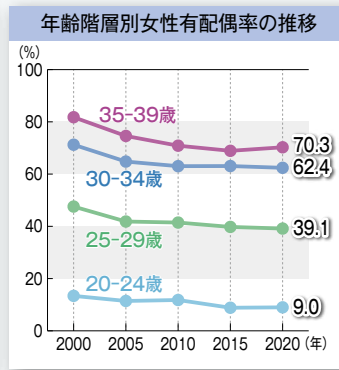
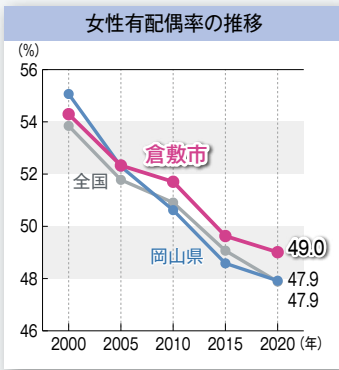
(2018-2022年)



- 2018-2022年の合計特殊出生率を出生構造に分解すると、女性有配偶率の寄与が大きいです。経年では、2008-2012年から25-29歳と30-34歳の女性有配偶率の寄与が上昇傾向にあり、このことが全国の合計特殊出生率を上回る地域差の拡大要因になっています。
- また、第2子と第3子の有配偶出生率の寄与がプラスであることも、倉敷市の特徴です。大きな差ではないものの、第2子と第3子の有配偶出生率の寄与が長期にわたってプラスを維持しているところは倉敷市の強みと言えます。

※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

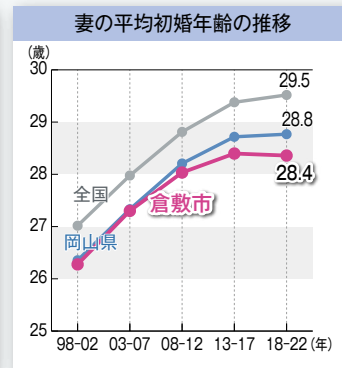
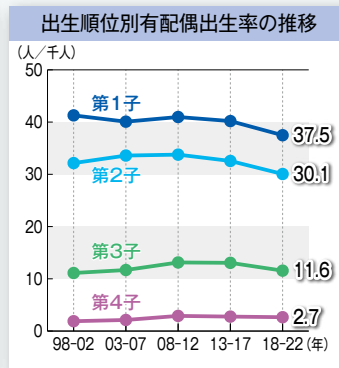
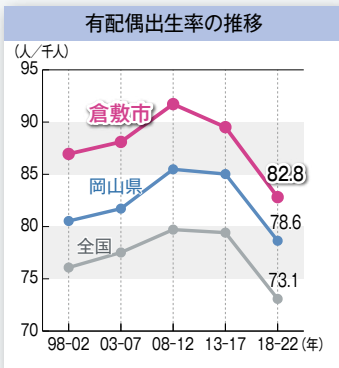
03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移



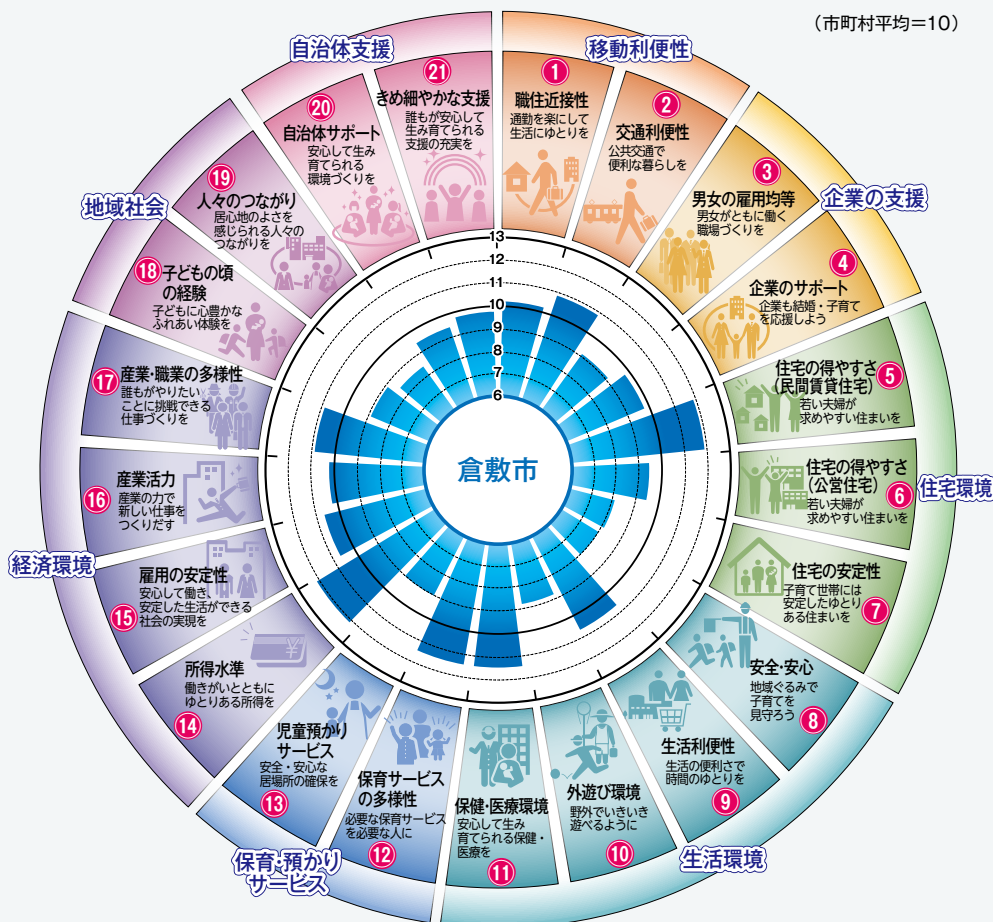
●倉敷市の女性有配偶率は全国値を上回る水準で推移しています。全国と同様、女性有配偶率は低下を続けていますが、その低下率は岡山県よりも緩やかです。

年齢階層別にみると、婚姻が多い25-29歳等の低下が響いているとみられます。

●有配偶出生率も、全国と岡山県の両方を上回る水準で推移していますが、2013-2017年以降の低下が顕著です。この時期は、とりわけ第1子と第2子の有配偶出生率が低下しています。



04 結婚・子育て環境バーチャート

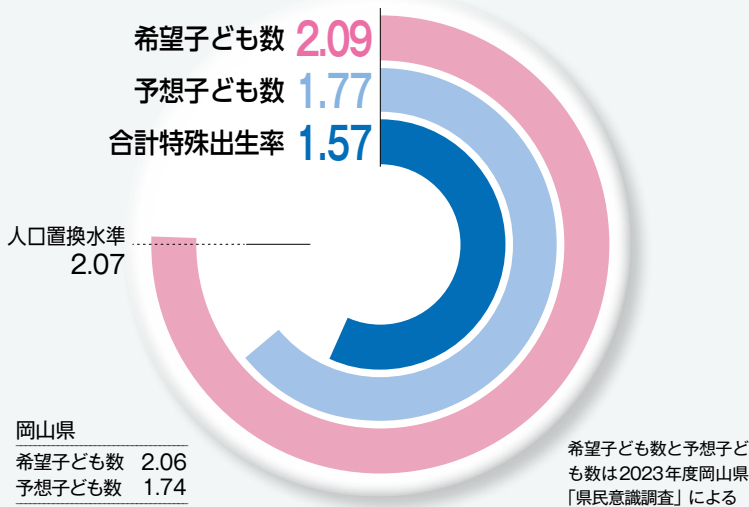


●倉敷市の結婚・子育て環境BCは、「経済環境」が全般に高スコアになっています。とりわけ、影響力レーダーチャートで女性有配偶率に対して強い影響を示していた⑭所得水準のスコアが高く、高い女性有配偶率の要因の1つとみられます。加えて、第2子・第3子の有配偶出生率にもプラスに影響していると考えられます。通勤に影響する②交通利便性と若年層にとって重要な⑤住宅の得やすさ(民間賃貸住宅)といった職住に関わる特性の良好さは「経済環境」の高スコアを後押ししている可能性があります。

●⑨生活利便性と⑪保健・医療環境の2つの指標の高さは特筆されます。「経済環境」のスコアが全般に高いことから仕事と家庭・子育ての両立のため多様な支援ニーズが生じていると推察され、⑨、⑪とともに⑫保育サービスの多様性のスコアが高いことは、そうしたニーズに応えている証左とみることができそうです。

●一方、⑦住宅の安定性のスコアが低くなっています。この指標は、一戸建て比率、持ち家比率、延べ床面積を合成しており、子育て世帯等の住まいのゆとりの面で倉敷市の問題点の1つになっていると考えられます。また、⑧安全・安心のほか、⑩子どもの頃の経験、⑬人々のつながりが低スコアです。⑦を含め、これらは相互に関連があり、住宅環境と地域コミュニティを結び付けた方向性の強化について示唆を与えています。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

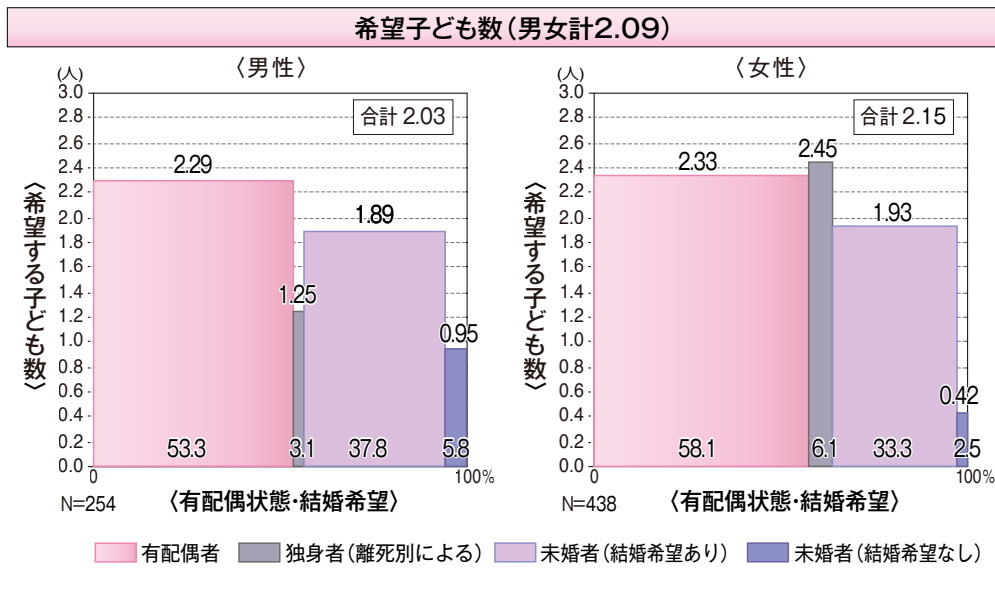


- 倉敷市の希望子ども数は2.09で、県全体を上回るとともに、人口置換水準に達しています。
- 予想子ども数1.77は県全体を上回るものの、希望子ども数との差は0.32ポイントに上ります。
- 希望の実現率を算出すると、主観では84.6%、現実では74.8%になりました。

希望の実現率

	主観による希望の実現率(%)	現実による希望の実現率(%)
倉敷市	84.6	74.8
岡山県	84.5	70.9

06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素

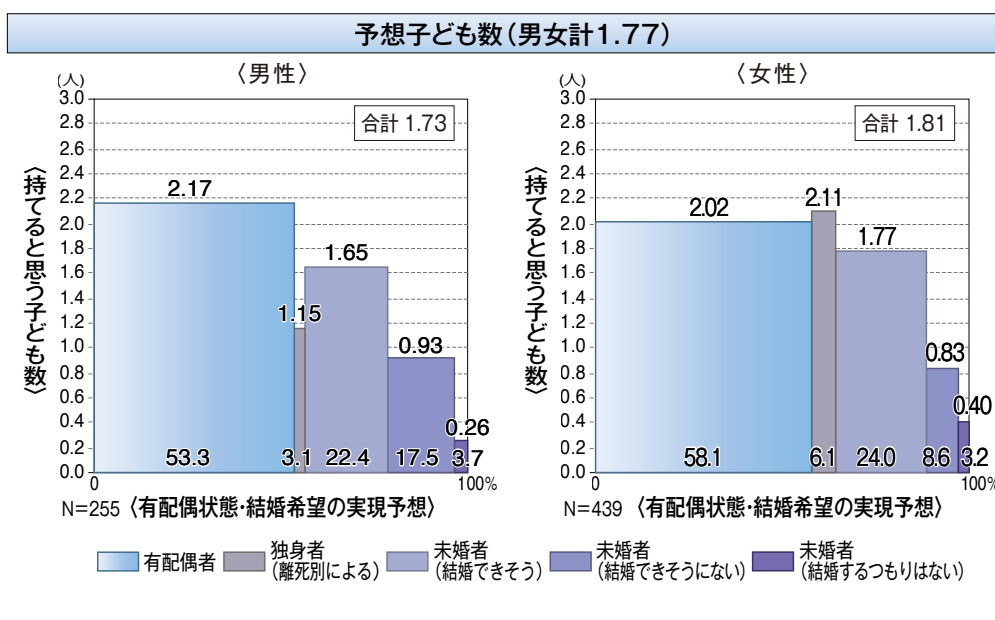


- 女性の希望子ども数は2.15であり、全県(2.10)を上回ります。女性の有配偶者の割合は58.1%(全県56.8%)、結婚希望がある未婚女性の割合は33.3%(全県32.7%)であり、両方とも全県より大きくなっています。下表で未婚女性に絞っても、結婚希望がある女性の割合は全県より大きい93.0%に上ります。

- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.33であり、全県(2.36)とあまり変わりません。しかし、結婚希望がある未婚女性では1.93に達し、全県(1.85)を上回ります。このため、全県よりも女性の希望子ども数が多いのは、女性の有配偶者の割合の大きさと、結婚希望がある未婚女性の割合の大きさやその希望する子ども数の多さが影響しています。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
倉敷市	86.7	13.3
岡山県	86.6	13.4
女性		
倉敷市	93.0	7.0
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.81であり、全県(1.75)を上回ります。女性の有配偶者の割合に加えて、「結婚できそう」と思う未婚女性の割合(24.0%)も全県(21.6%)よりも大きくなっています。下表で結婚希望がある未婚女性に絞っても、「結婚できそう」と思う女性の割合は73.6%に達し、全県(65.7%)を上回ります。

- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.02と全県(2.02)と変わりませんが、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.77であり、全県(1.65)を上回ります。全県に比べ、女性の有配偶者の割合が大きく、「結婚できそう」と思う未婚女性の割合が大きいこと、そして「結婚できそう」と思う未婚女性の持てると思う子ども数が多いことが、全県を上回る予想子ども数になっている要因です。

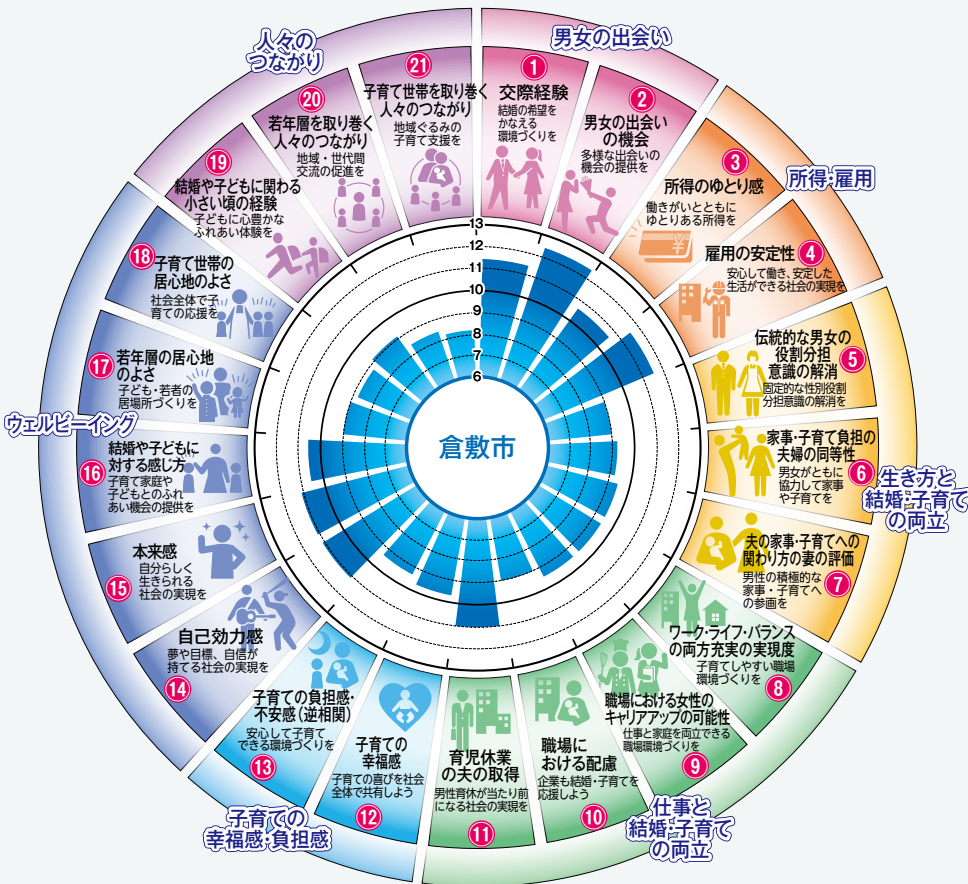
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
倉敷市	56.2	43.8
岡山県	58.0	42.0
女性		
倉敷市	73.6	26.4
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

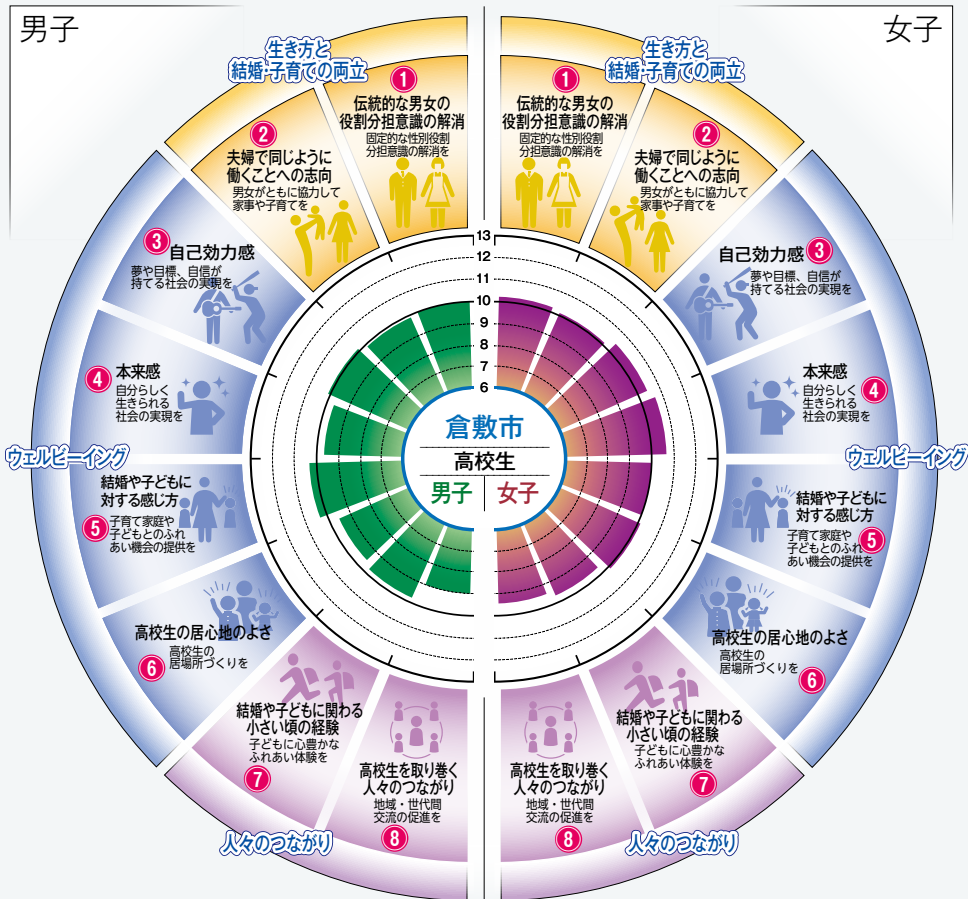
(市町村平均=10)



- 「男女の出会い」の①交際経験と②男女の出会いの機会のスコアの高さが際立っています。また、③所得のゆとりと④雇用の安定性が平均を大きく上回ります。倉敷市は結婚・子育て環境BCのうち「経済環境」のスコアが全般に高く、仕事関連の男女の出会いの多さや、経済活動の水準の高さ、雇用環境の安定さが人々の主観にも表れているとみられます。「仕事と結婚・子育ての両立」の中では、⑪育児休業の夫の取得だけが高スコアであり、市内等の企業は良好な「経済環境」を支えているものの、「両立」の支援は部分的という見方もできそうです。
- 「ウェルビーイング」において⑭自己効力感と⑮本来感のスコアが高く、倉敷市の結婚・子育て環境BCの「経済環境」との関連を検討すると興味深い結果が得られそうです。その一方で、⑦若年層の居心地のよさのスコアが低く、「人々のつながり」の3つの指標の低さと結びついていて可能性があります。これらは、結婚・子育て環境BCによる社会経済特性の分析結果と符合しており、地域の社会経済特性が人々の主観に明瞭に表れています。倉敷市は、地域の強みと弱みが比較的是っきりしており、骨の太い方向性が検討できる可能性があります。

高校生の希望のバーチャート

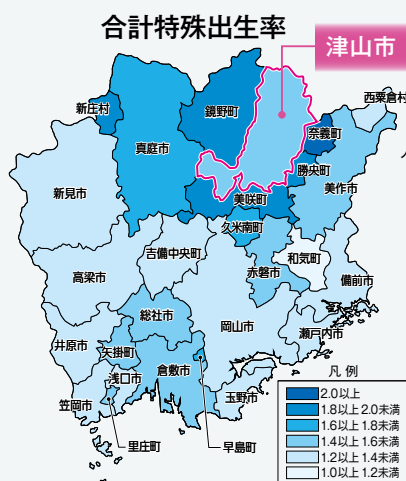
(市町村平均=10)



- 高校生の希望のBCをみると、ほとんどの指標のスコアが市町村平均に近くなっています。その中では、男子・女子ともに、⑧高校生を取り巻く人々のつながりのスコアが平均値よりも低く、結婚・子育て環境BCや若年層・子育て世帯の希望のBCと同じ結果が表れています。
- ポイントは、岡山県の合計特殊出生率は低く、高校生の希望のBCの市町村平均も望ましい水準とは言えないことです。倉敷市では、高校生の希望のBCに取り上げたすべての主観的評価の底上げに取り組む、あるいは戦略を立て、的を絞った改善が求められます。

01 出生率の概要

2018-2022年

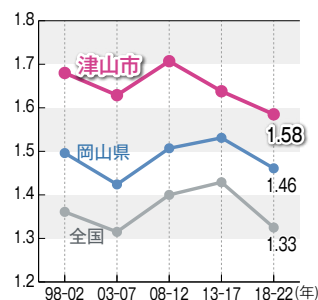


合計特殊出生率

1.58

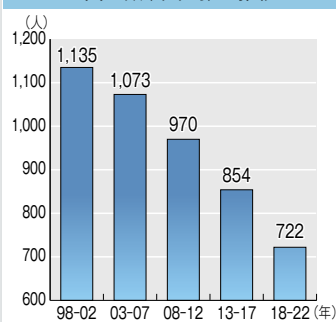
(ベース推定値 1.58)

合計特殊出生率の推移

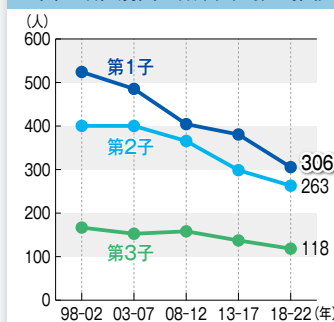


- 2018-2022年の津山市の合計特殊出生率は1.58と算出され、全国値を0.25ポイント上回っています。また、岡山県との差は0.12ポイントのプラスです。
- 第1子と第2子の出生数が減少を続けていますが、2008-2012年以降は第2子、2013-2017年からは第1子の出生数の減少が大きく、合計特殊出生率は2013-2017年から低下しています。

出生数(年平均)の推移



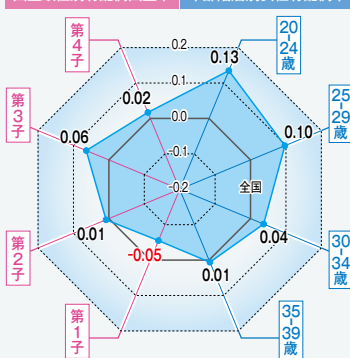
出生順位別出生数(年平均)の推移



02 出生構造レーダーチャート

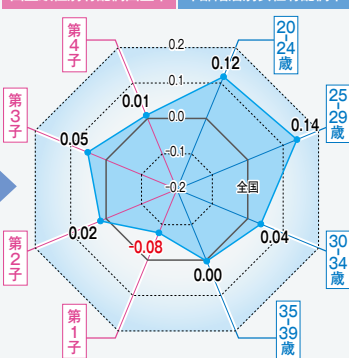
(1998-2002年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



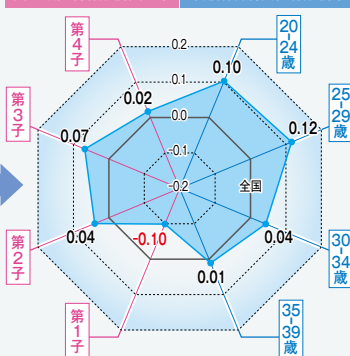
(2003-2007年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



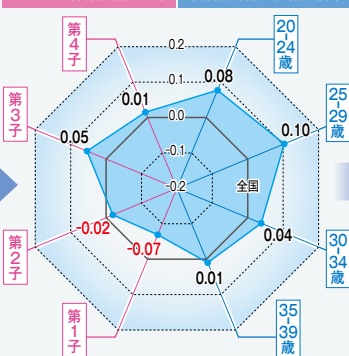
(2008-2012年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



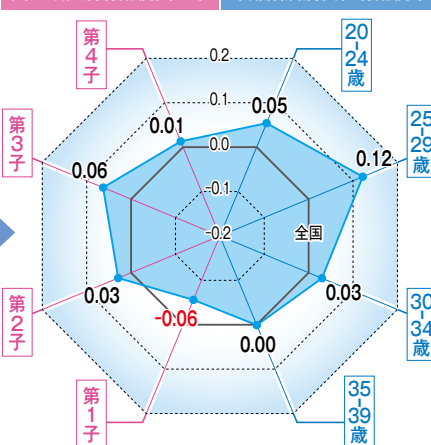
(2013-2017年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



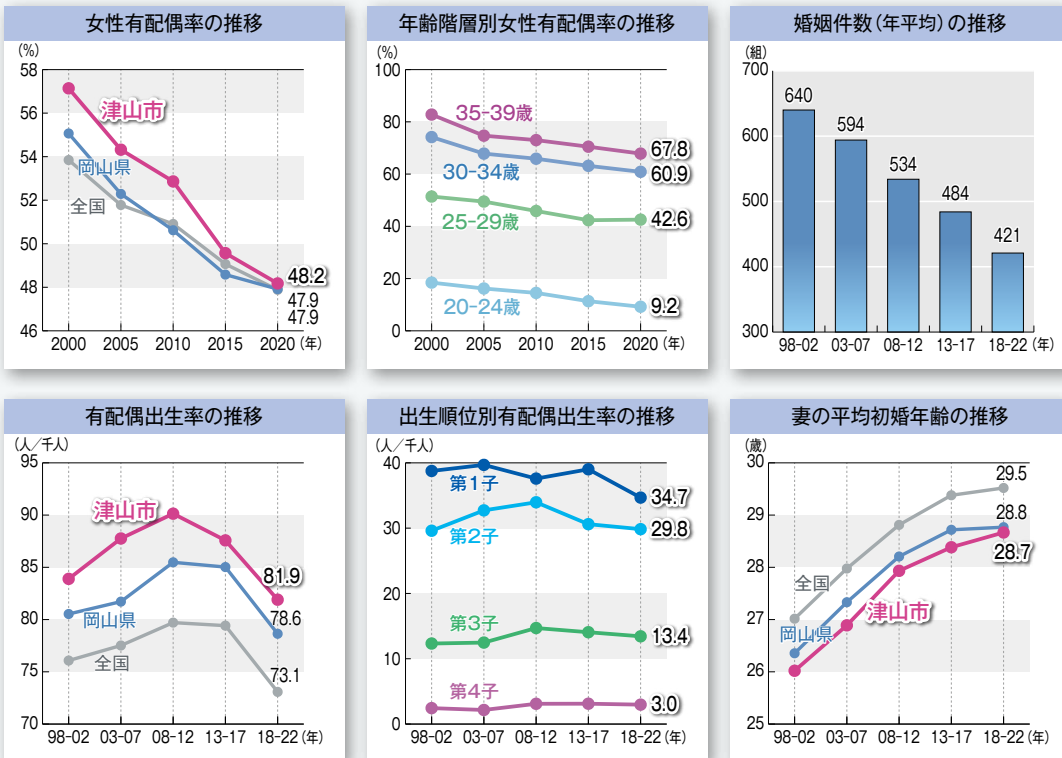
(2018-2022年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



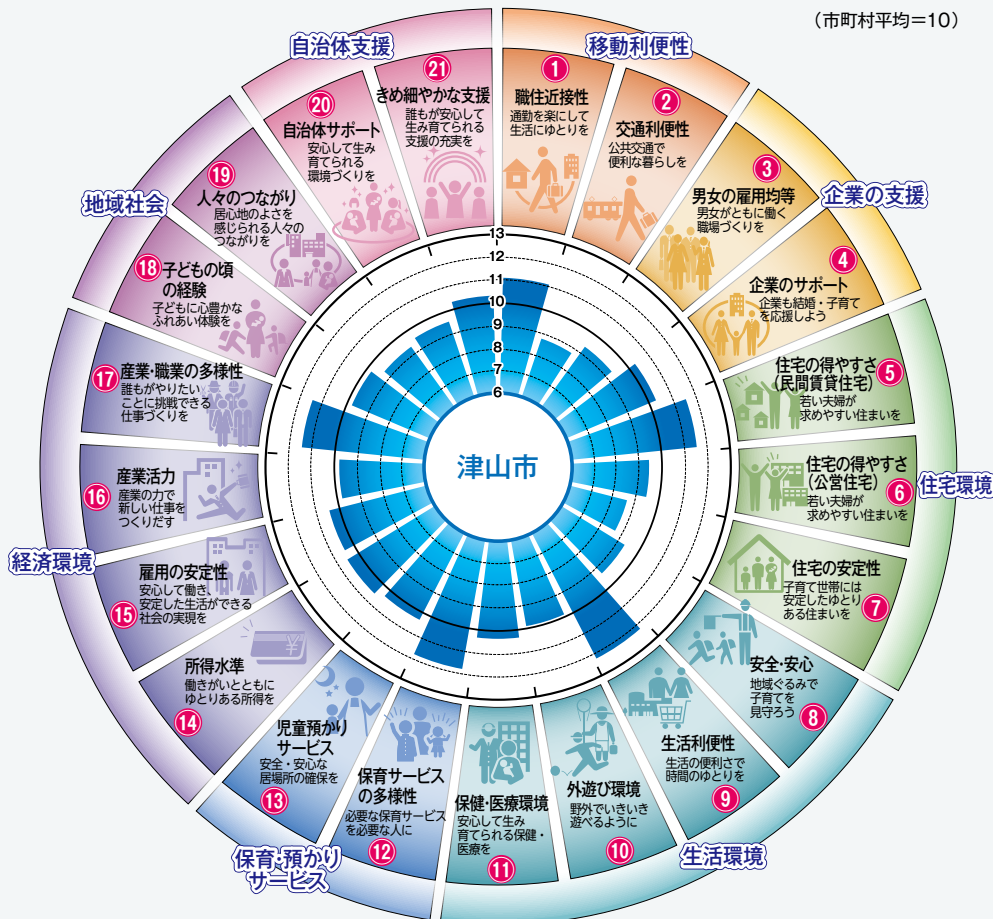
- 2018-2022年の津山市の出生構造は、第1子有配偶出生率を除き、20歳代と30-34歳の女性有配偶率及び第2子以降の有配偶出生率の寄与がプラスになっています。もし、第1子の有配偶出生率の上昇を達成できれば、合計特殊出生率が高い地域にみられる出生構造(すべての構造要因がプラス)に近づきます。
- ただし、津山市の出生構造は長期にわたって大きな変化がみられません。とりわけ第1子有配偶出生率のマイナスが続いており、出生構造の改善を図るためには、これまでにない取組が求められます。
- 女性有配偶率や第3子有配偶出生率が高いことから、津山市は優れた結婚・子育て環境を有しているものと考えられます。これらの優位性を強化しつつ、第1子有配偶出生率を低くしている主因と推察される若年女性の転出超過の抑制等を中心に、問題の本質に切り込む思い切った方策が求められます。

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移



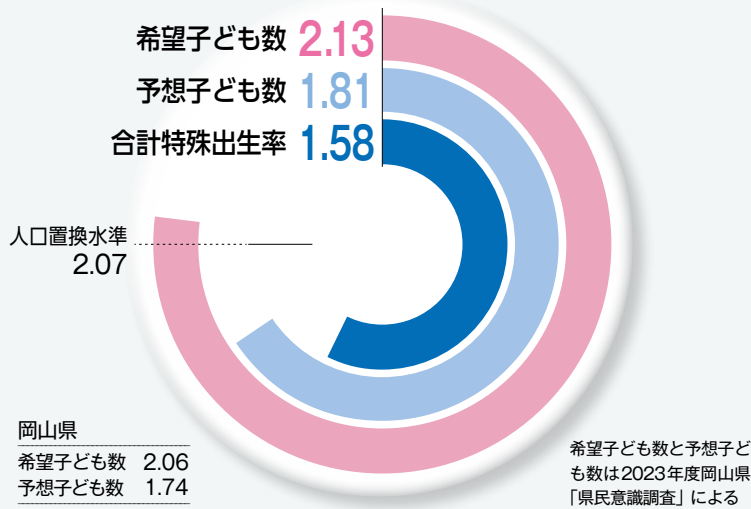
- 2000年時点では津山市の女性有配偶率は全国及び岡山県を大きく上回っていました。しかし、その後の低下率が大きく、2020年では全国及び岡山県に近い48.2%にまで低下しました。全年齢階層で女性有配偶率は低下傾向にありますが、近年では20-24歳と30歳代の低下が顕著です。
- 有配偶出生率の上昇は2008-2012年までで、全国及び岡山県よりもピークアウトの時期が早くなっています。このため、2018-2022年の岡山県との差は大きく縮小しました。出生順位別は、2018-2022年の第1子の減少率の大きさが懸念点です。

04 結婚・子育て環境バーチャート



- まず注目されるのは⑨生活利便性のスコアの高さです。津山市が県北部の生活拠点であることを示しています。次いで「経済環境」の各指標のスコアが、全般に高いことが重視されます。特に⑪産業・職業の多様性は、⑨の高さをもたらす商業や対個人サービスの集積とともに、製造業や流通業の立地が組み合わさった結果であり、若者の就業の選択肢を増やしていると考えられます。⑫保育サービスの多様性の指標の高さは、そうした中で生じる多様なニーズに応えていると読み取れます。
- 就業後や結婚後は手頃な賃貸住宅のニーズが高まりますが、⑤住宅の得やすさ(民間賃貸住宅)の高いスコアは、そうしたニーズの結果とみられます。一方で、⑦住宅の安定性のスコアが低く、第2子以降の有配偶出生率に対してマイナスに影響する可能性があります。
- ①職住近接性を高める一番の方法は市内に就業の場を確保することです。このスコアが高いことは、「経済環境」の各指標のスコアが高いことと結び付いています。半面、②交通利便性の低さの裏返しと考えることもできます。②が低いと市内に就業の場を求めざるを得ません。⑩産業活力は産業・事業所の新陳代謝が活発であり、新しい雇用の場が生じていることを示しますが、津山市の「経済環境」の中で唯一平均を下回る指標です。⑪がいくら高くても、若年層の多様な就業ニーズのすべてに応えることは不可能です。市内に働きたい仕事がない場合、交通利便性が低いと、長時間の通勤負担を強いることになり、若年層の転出理由の1つになり得ます。
- 最後に、「地域社会」のスコア(⑬、⑭)も、平均値をやや下回ります。これらに関係して⑧安全・安心のスコアも低くなっています。コミュニティ機能の強化について若年層の視点から再検討を加えることも必要そうです。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

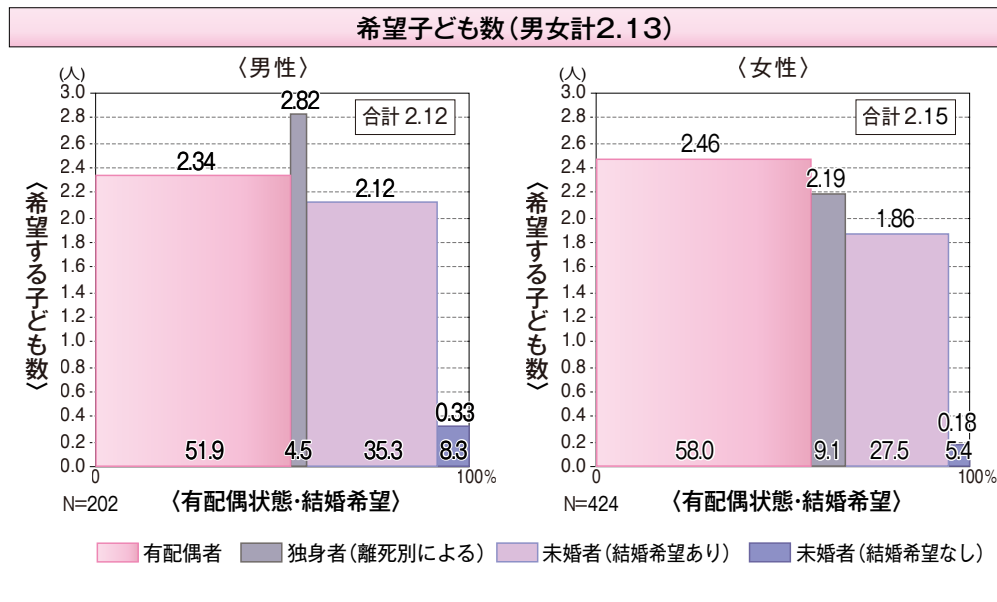


- 津山市の希望子ども数は2.13であり、県全体を上回るとともに、人口置換水準を0.06ポイント上回ります。
- 予想子ども数1.81は県全体を上回り、希望子ども数との差は0.32ポイントです。
- 希望の実現率を算出すると、主観では85.1%、現実では74.4%になりました。

希望の実現率

	主観による 希望の実現率 (%)	現実による 希望の実現率 (%)
津山市	85.1	74.4
岡山県	84.5	70.9

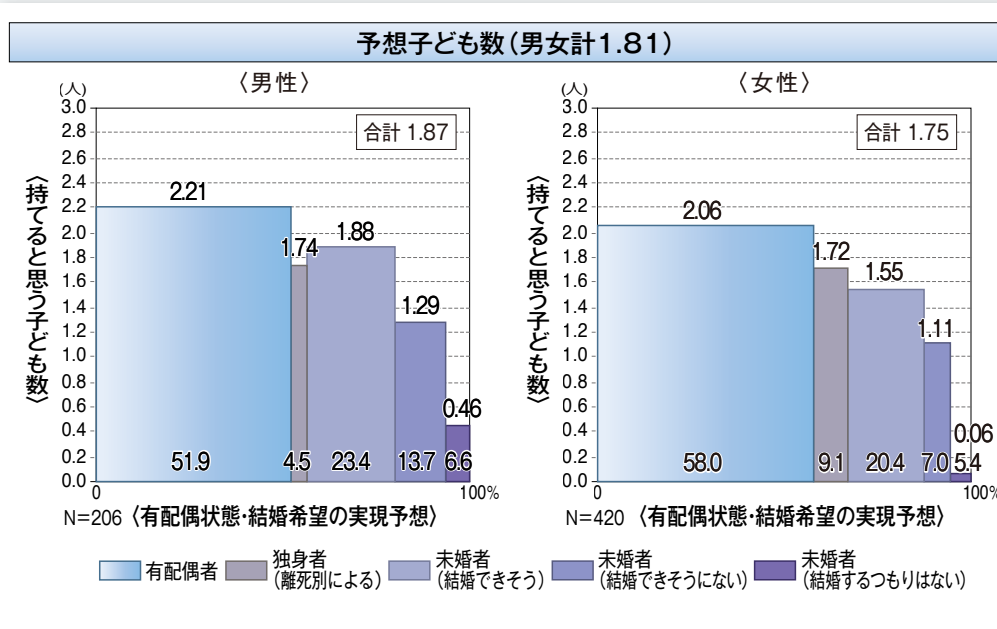
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.15 (全県2.10) です。女性の有配偶者の割合が58.0%と全県 (56.8%) よりも大きくなっていますが、結婚希望がある未婚女性の割合は27.5%で、全県 (32.7%) よりも小さくなっています。これは、女性の有配偶者の割合が全県に対して大きいことに加えて、下表で未婚女性に絞ると、結婚希望がある女性の割合が全県 (89.3%) よりも小さい83.5%となっているためです。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.46 (全県2.36)、結婚希望がある未婚女性では1.86 (全県1.85) であり、全県を上回ります。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり (%)	結婚希望なし (%)
男性		
津山市	81.0	19.0
岡山県	86.6	13.4
女性		
津山市	83.5	16.5
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.75で全県 (1.75) と同じ水準です。「結婚できそう」と思う未婚女性の割合は20.4%と全県 (21.6%) よりも小さくなっています。これは女性の有配偶者の割合が大きいことによる影響であり、下表で結婚希望がある未婚女性に絞ると「結婚できそう」と思う女性の割合は74.4%に達し、全県 (65.7%) を大きく上回ります。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.06で全県 (2.02) を上回る一方、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.55と全県 (1.65) を下回っています。

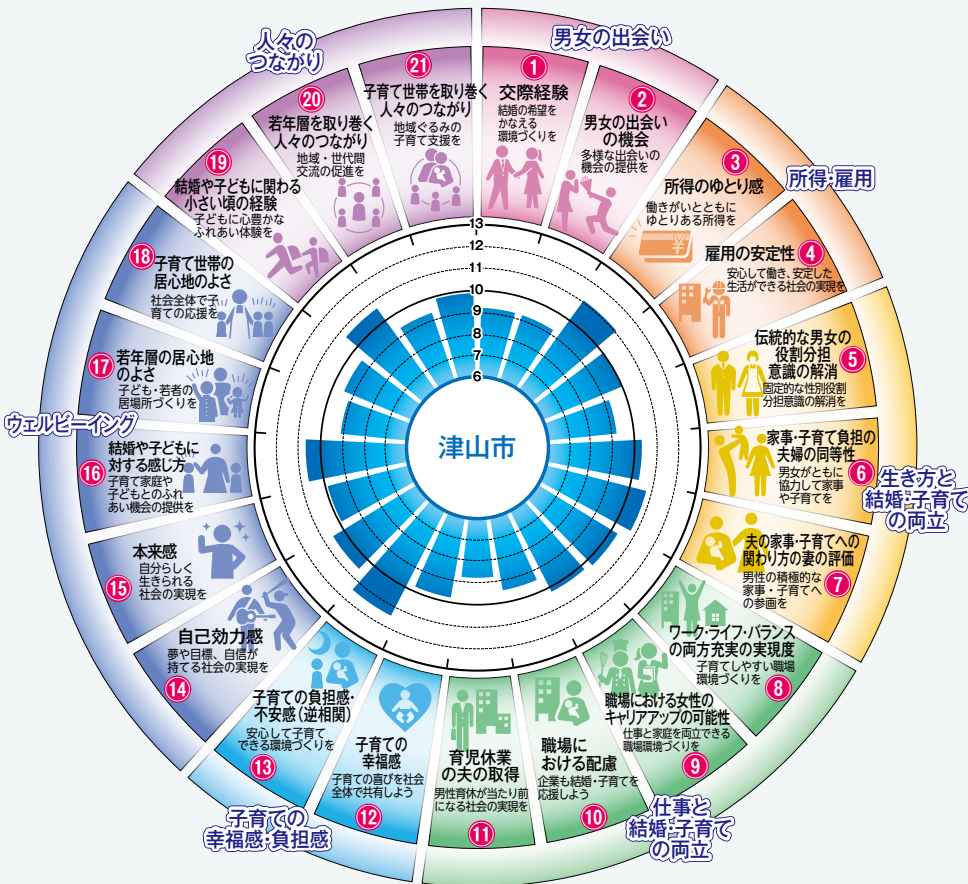
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう (%)	結婚できそうにない (%)
男性		
津山市	63.2	36.8
岡山県	58.0	42.0
女性		
津山市	74.4	25.6
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

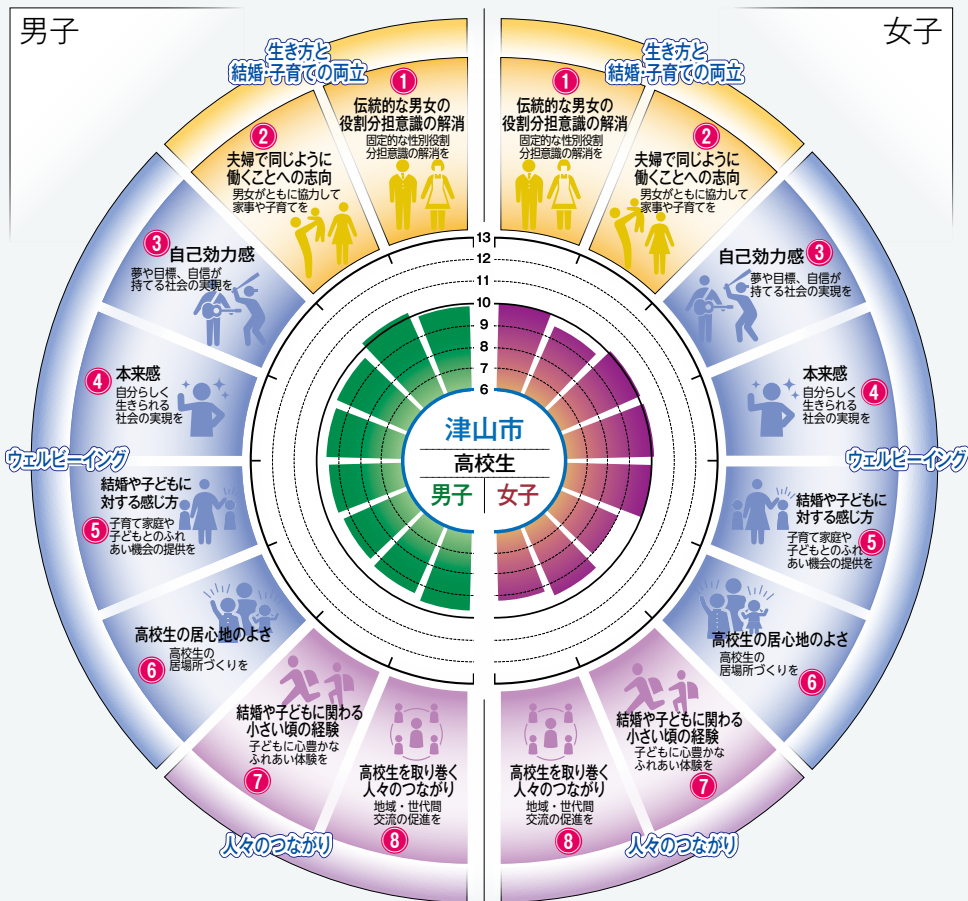
(市町村平均=10)



- このBCの平均を上回る指標の中で、③所得のゆとり感のスコアの高さは注目されます。結婚・子育て環境BCでは、④所得水準のスコアは平均をいくらか上回る程度です。生活コストの低さ等による経済的な暮らしやすさがある可能性が考えられ、その理由を探索する必要があります。
- また、③子育ての負担感・不安感（逆相関）のスコアが良好なことも特徴です。結婚・子育て環境BCの「保育・預かりサービス」の2つの指標と①保健・医療環境のスコアが平均を上回ることが背景になっていると推察できます。また、このBCの⑥家事・子育て負担の夫婦の同等性、⑦夫の家事・子育てへの関わり方の妻の評価も平均以上であり、これらの評価との関係も考えられます。
- 懸念点の1つは、津山市の産業力は強みであるものの「仕事と結婚・子育ての両立」に関して⑩職場における配属と⑪育児休業の夫の取得のスコアが低いことです。産業の持続的発展のためには⑩、⑪の改善を図り、若い世代の働きやすい環境を整備し、人材確保に結び付けていくことが必要と考えられます。
- また、⑦若年層の居心地のよさと⑧子育て世帯の居心地のよさも平均を下回ります。⑦は若年層の転出増に直結し、⑧は⑨子育ての幸福感に影響すると考えられます。これらの背後に「人々のつながり」の⑫若年層を取り巻く人々のつながりのスコアの低さが作用していると考えられ、結婚・子育て環境BCでも⑨人々のつながりのスコアは平均を下回っていました。

高校生の希望のバーチャート

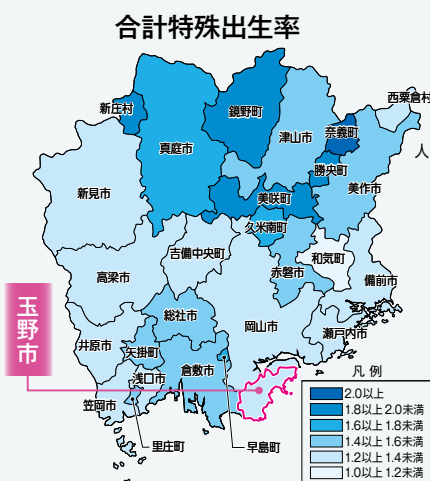
(市町村平均=10)



- 男子・女子ともに、⑥高校生の居心地のよさが平均を下回っています。若年層・子育て世帯の希望のBCの結果(⑫)は高校のときから生じていることがわかります。地域の居心地のよさは若者の住居地選択に強く結び付く重要な主観指標です。
- 女子では「人々のつながり」も低スコアです。男子に比べて⑥高校生の居心地のよさが低いことの理由になっている可能性があります。
- ⑦結婚や子どもに関わる小さい頃の経験のスコアは、若年層・子育て世帯の希望のBCの⑫結婚や子どもに関わる小さい頃の経験のスコアとは傾向が異なっています。この指標は、結婚希望の強さや希望子ども数に影響するため、今後の出生率低下に対する懸念点の1つです。

01 出生率の概要

2018-2022年



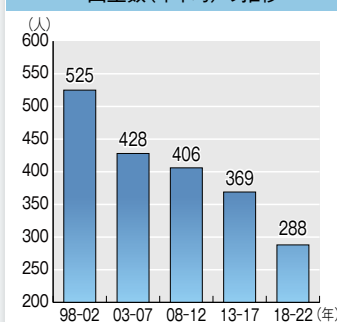
合計特殊出生率

1.34

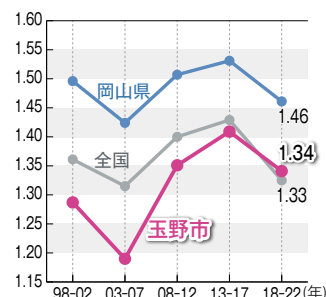
(ベース推定値 1.37)

2.07との差
(-0.73)

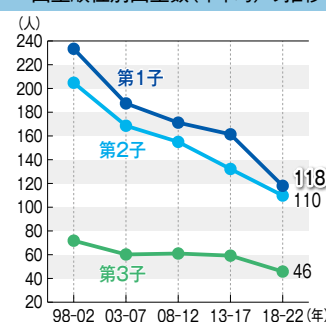
出生数(年平均)の推移



合計特殊出生率の推移



出生順位別出生数(年平均)の推移

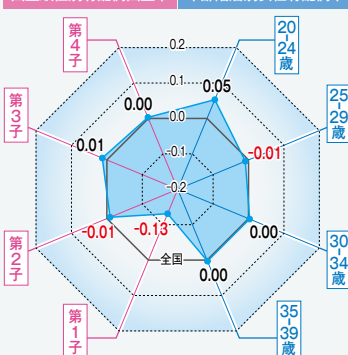


- 玉野市の合計特殊出生率は全国を下回る状況が続いていましたが、2018-2022年は全国を0.01ポイント上回る1.34となりました。ただし、岡山県の値からは0.12ポイント下回っています。
- 出生数の減少は著しく、2018-2022年の第1子と第2子の出生数は1998-2002年に比べてほぼ半減しています。

02 出生構造レーダーチャート

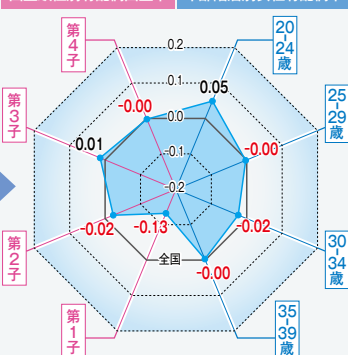
(1998-2002年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



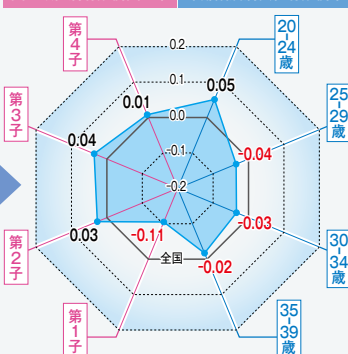
(2003-2007年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



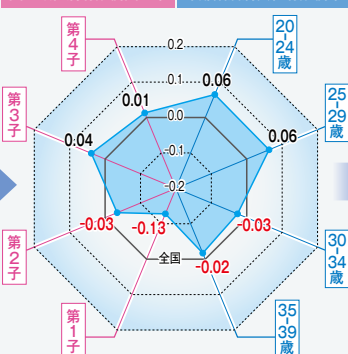
(2008-2012年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



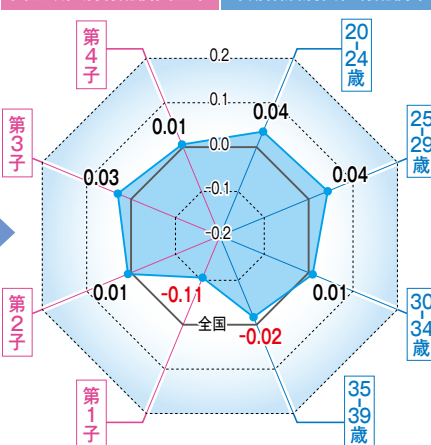
(2013-2017年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



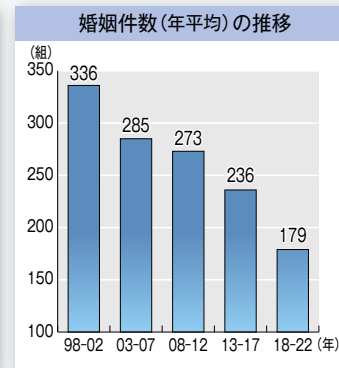
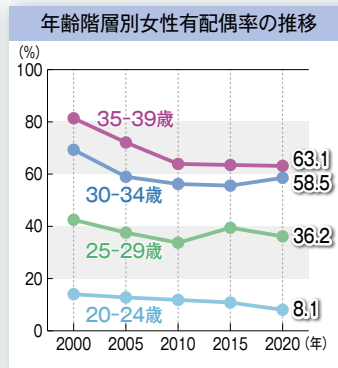
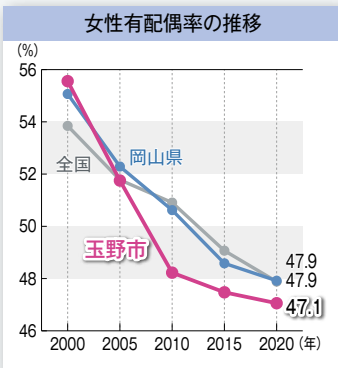
(2018-2022年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



- 2018-2022年の出生構造は、20歳代の女性有配偶率がプラス寄与である一方、第1子有配偶出生率の寄与が大きくマイナスです。これは、若年女性の転出が多い地域によくみられる出生構造です。例えば、結婚よりも自分の生き方を優先する若年女性が転出すると、地域には平均的な結婚希望がある女性が残る、女性有配偶率が上昇することがあります。そして、若年女性の転出は、第1子出生数の減少につながります。一方、真に結婚希望が強い女性が多く、結婚環境も優れていて女性有配偶率が高いこともあり得ます。地域の実情を調べ、出生構造から何が起きているか明確にすることが必要です。
- 特に、2013-2017年と2018-2022年では2期間連続で20歳代女性有配偶率の寄与がプラスです。この点からも20歳代女性有配偶率が高い理由を調べる重要性が増しています。
- 一方、第1子のマイナス寄与は長期的に続いています。第1子、第2子の順に生まれるため、長期にわたる第1子減少の影響が第2子に及んでいる期間もみられます。

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移

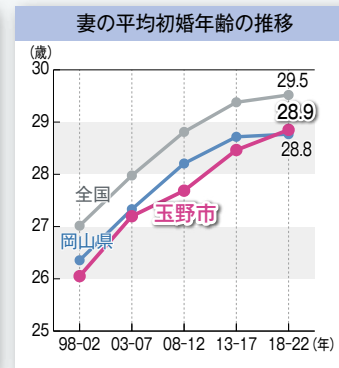
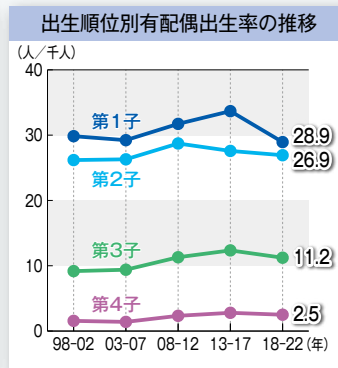
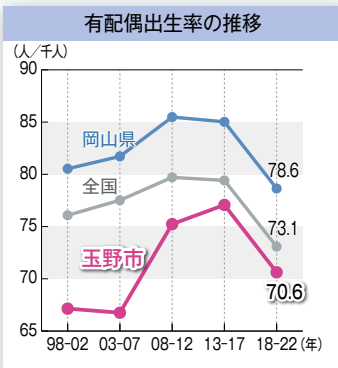


●玉野市の2000年の女性有配偶率は、全国や岡山県を上回る水準でした。しかし、2010年まで女性有配偶率は急速に低下し、全国や岡山県を大きく下回る水準で推移するようになりました。ただし、2015年以降の推移からは下げ止まりの兆しがみられます。

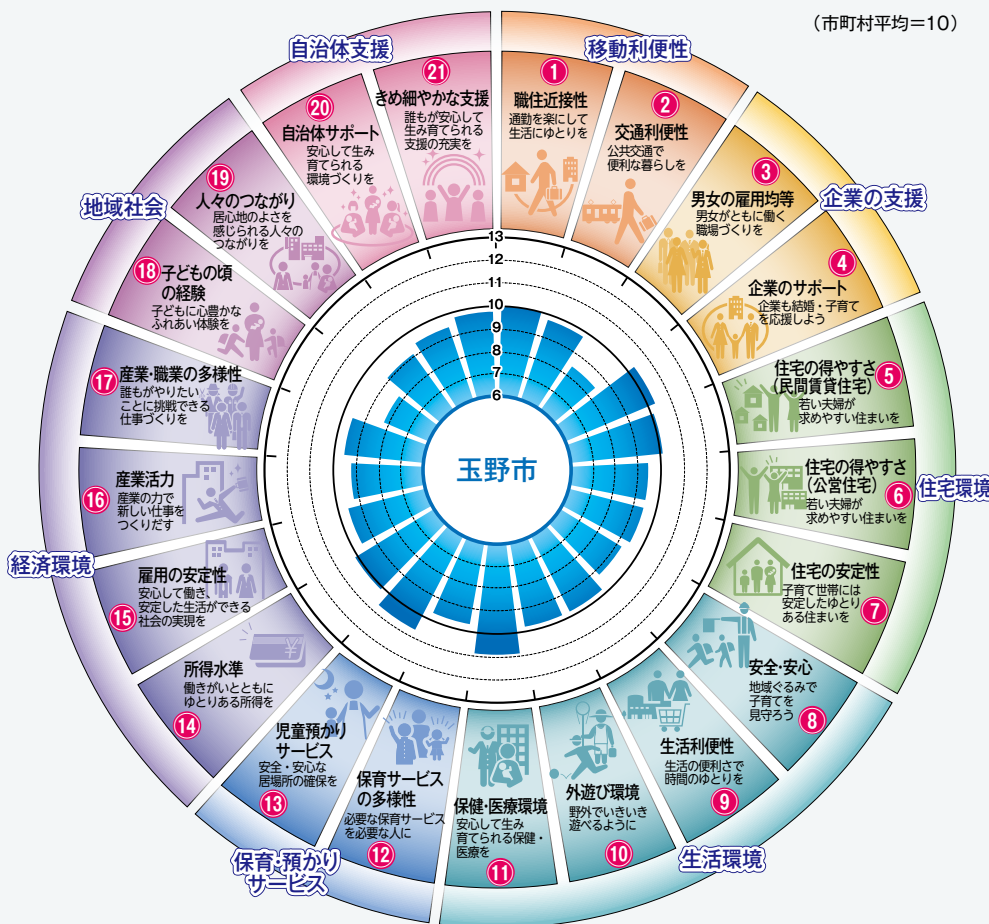
●年齢階層別では、2010年までの女性有配偶率の低下はすべての年齢階層で生じています。2015年には25-29歳の女性有配偶率が上昇したことから、2020年は30-34歳の女性有配偶率が上昇しています。

●有配偶出生率も長期にわたって全国、岡山県よりも低い水準で推移しています。2003-2007年から2013-2017年まで玉野市の有配偶出生率は大きく上昇しましたが、直近の2018-2022年においても全国とは大きな差があります。

●出生順位別では、2013-2017年から2018-2022年に第1子の出生数が大きく減少しました。第1子の出生数が増えたと同時に第2子とほとんど変わらない水準となっており、今後の出生率低下が懸念されます。



04 結婚・子育て環境バーチャート



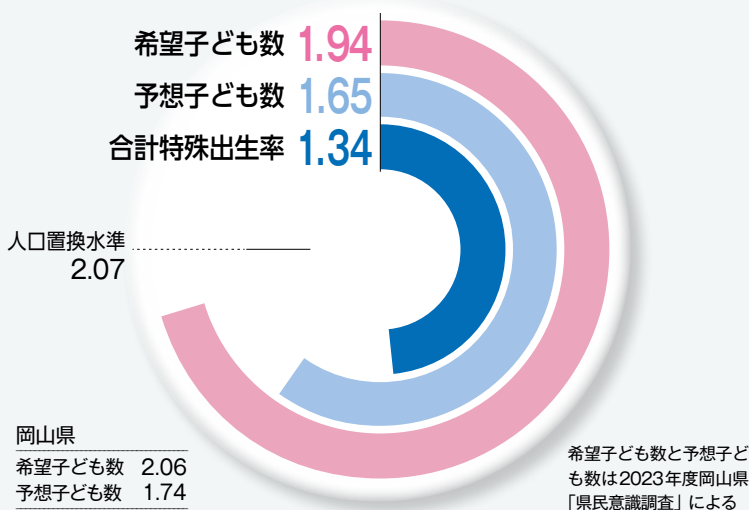
●結婚・子育て環境BCをみると、多くの指標で市町村平均を下回っていることがわかります。「経済環境」に着目すると、⑭所得水準は平均並みであるものの、⑮雇用の安定性、⑯産業活力、⑰産業・職業の多様性は平均値を下回ります。⑯、⑰は若年層の雇用機会や就業の選択肢に関わっており、若年層の移動に影響を及ぼしていると考えられます。③男女の雇用均等は有配偶女性の就業率や男性に対する女性の就業率性比で測定した指標であり、そのスコアが低いことも女性の就業機会の不足を裏付けている可能性があります。

●地域内の経済環境が十分でない場合、住宅環境と生活環境の向上に力を入れ、他地域への通勤利便性を確保することが考えられます。しかしながら、玉野市は、⑥と⑦の「住宅環境」、⑧と⑨の「生活環境」、そして②交通利便性にも課題を抱えていると推察されます。

●こうした課題を持つ地域は少なくありませんが、地域コミュニティの機能が強く結婚や子育てに好影響を与えている地域もみられます。しかしながら、玉野市では⑨人々のつながりのスコアも低くなっています。

●⑪保健・医療環境と⑬児童預かりサービスといった平均値を大きく上回る指標もみられます。しかし、低い出生率とその背後にあると推察される若年層の転出超過に対して、産業・経済、生活利便、地域コミュニティ、交通といった地域形成の根幹にどう戦略的に取り組んでいくかが問われています。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

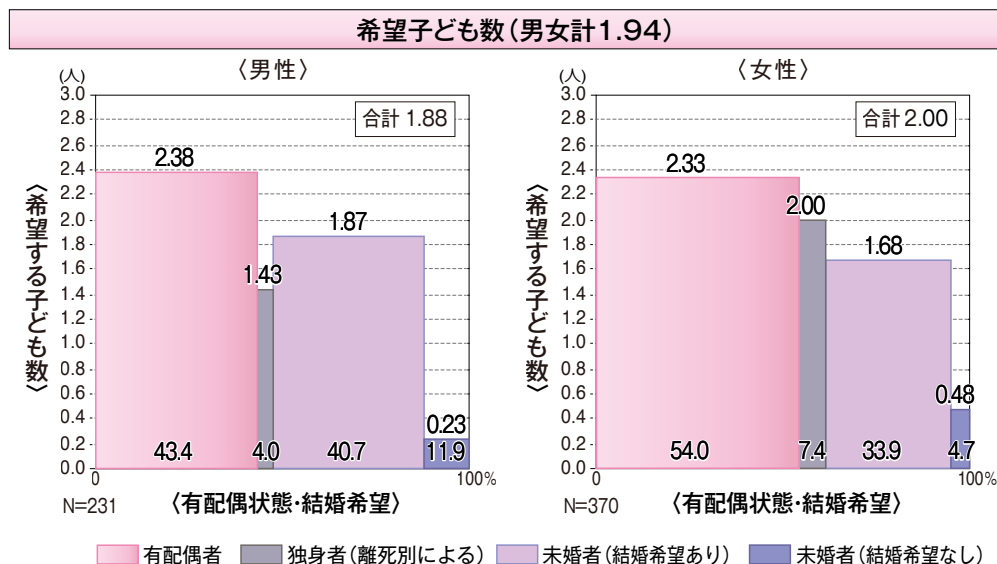


- 玉野市の希望子ども数は1.94であり、県全体を大きく下回ります。人口置換水準とは0.13ポイントの差があります。また、希望子ども数の少なさに対応して予想子ども数も1.65にとどまります。
- 県内市町村の中では、希望子ども数、予想子ども数ともに最も少なく、これらが低い合計特殊出生率を形づくっていると考えられます。
- 希望の実現率を算出すると、主観では85.3%、現実では69.2%になりました。

希望の実現率

	主観による 希望の実現率 (%)	現実による 希望の実現率 (%)
玉野市	85.3	69.2
岡山県	84.5	70.9

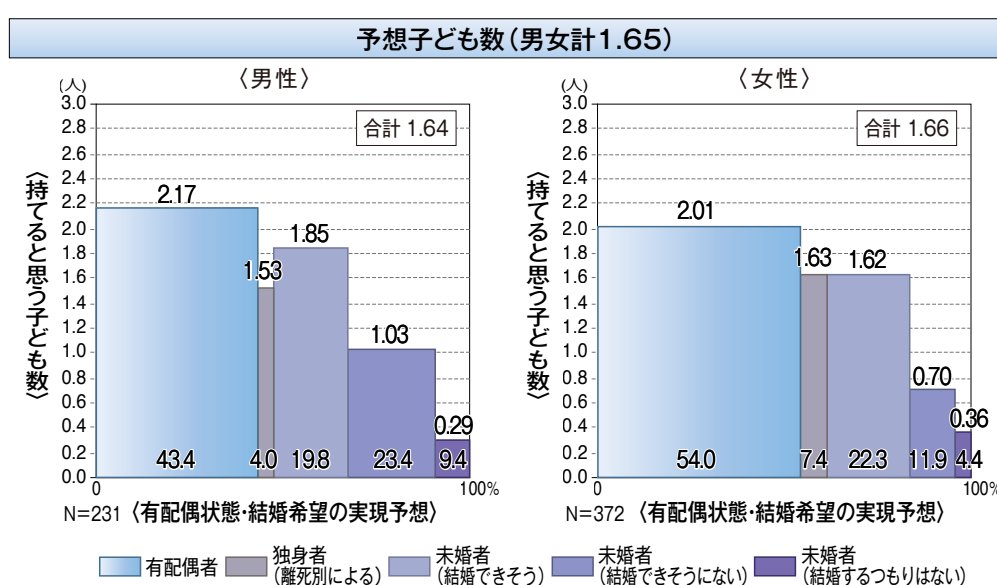
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.00（全県2.10）です。女性の有配偶者の割合は54.0%であり、全県（56.8%）を下回ります。結婚希望がある未婚女性の割合は33.9%を占め、全県（32.7%）よりも大きくなっています。これは、女性の有配偶者の割合の小ささが要因の1つであり、下表で未婚女性に絞ると、結婚希望がある女性の割合は87.8%であり、全県を下回ります。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.33（全県2.36）、結婚希望がある未婚女性では1.68（全県1.85）であり、両方とも全県を下回っています。

未婚者の結婚希望

	結婚希望 あり (%)	結婚希望 なし (%)
男性		
玉野市	77.4	22.6
岡山県	86.6	13.4
女性		
玉野市	87.8	12.2
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.66（全県1.75）です。女性の有配偶者の割合が全県よりも小さいこともあり、「結婚できそう」と思う未婚女性の割合（22.3%）は、全県（21.6%）を上回っています。下表で結婚希望がある未婚女性に絞ると、「結婚できそう」と思う女性の割合は65.3%であり、全県（65.7%）と同程度です。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.01（全県2.02）、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.62（全県1.65）です。これらの全県との差はわずかで、予想子ども数の全県との差は「結婚できそうにない」と思う未婚女性の持てると思う子ども数の差などです。

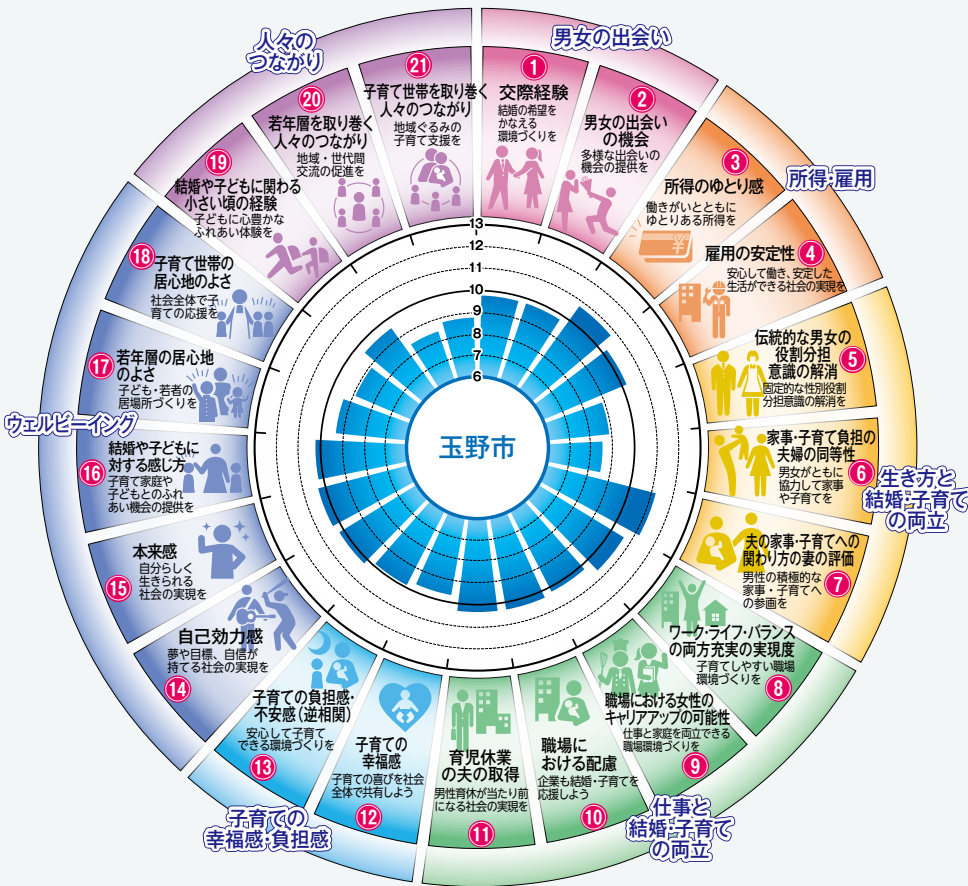
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚 できそう (%)	結婚 できそう にない (%)
男性		
玉野市	45.7	54.3
岡山県	58.0	42.0
女性		
玉野市	65.3	34.7
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

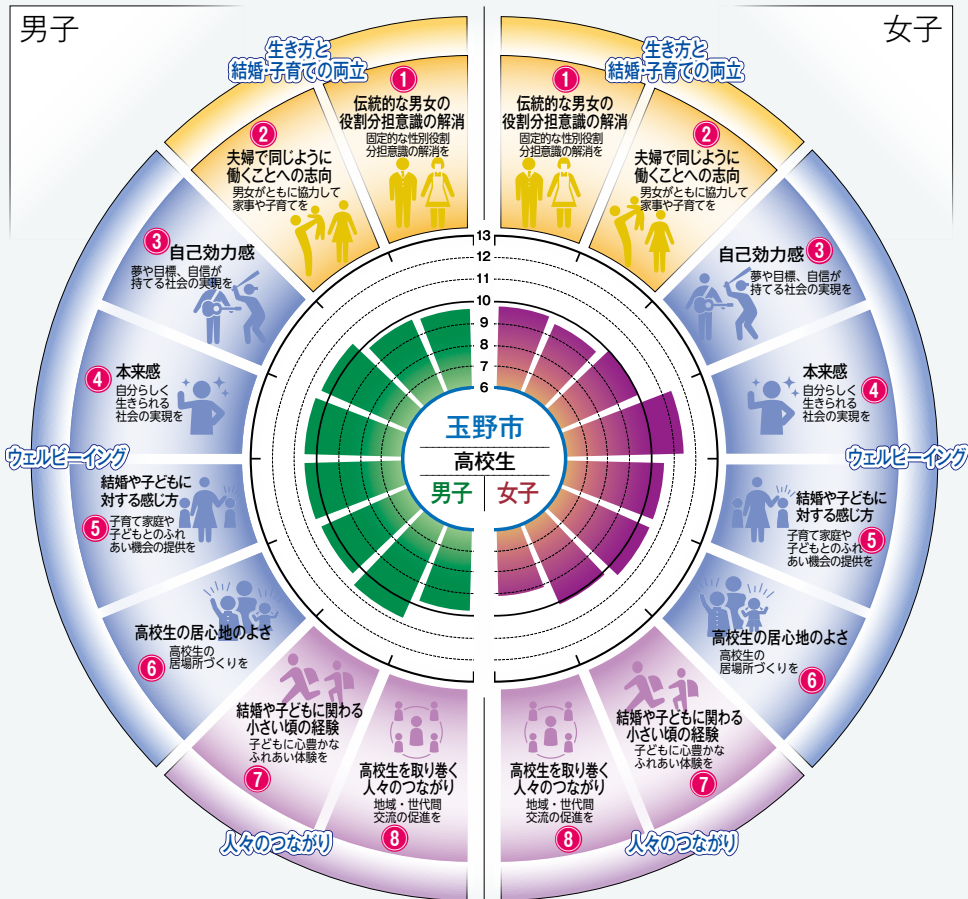
(市町村平均=10)



- このBCで、まず、注目されるのは③所得のゆとり感が平均を上回ることです。結婚・子育て環境BCでは「経済環境」の指標は④所得水準が平均であるものの他は平均を下回っています。このBCは市民を対象としているため、県内市町村の中での比較ではあるものの、市内で結婚生活を始め、子育てしていく上では経済環境は大きな問題になっていないとみられることもできそうです。半面、結婚・子育て環境BCの⑩産業活力と⑪産業・職業の多様性は若年層の流出を通じて低い出生率の要因になっている可能性があります。
- 次に、⑪、⑫の若年層と子育て世帯の居心地のよさのスコアが低く、希望子ども数や予想子ども数に対してマイナスに影響している可能性があります。居心地のよさのスコアの低さは⑫と⑬の「人々のつながり」の低スコアとの関連性が考えられます。結婚・子育て環境BCでも同じ結果が表れていました。一方、⑤伝統的な男女の役割分担意識の解消、⑥家事・子育て負担の夫婦の同参意識の解消、⑦家事・子育てへの関わり方の妻の評価、⑧ワークライフ・バランスの両方充実の実現度は若年層の流出を通じて低い出生率の要因になっている可能性が低く、若年女性に対して居心地のよさを低くしている可能性があります。
- その他は平均値に近い指標が多くなっていますが、岡山県の出生率は低く、県内市町村の平均値が望ましい水準でないことには、留意が必要です。

高校生の希望のバーチャート

(市町村平均=10)

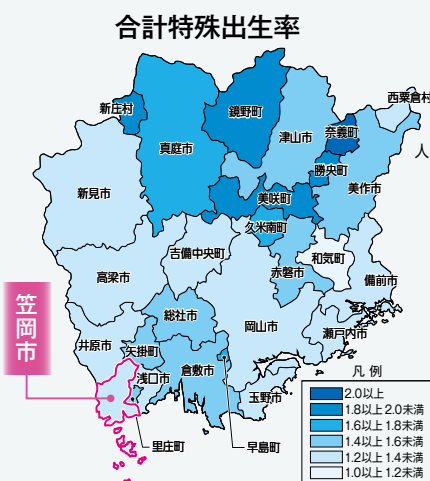


- 高校生の希望のBCには、男子・女子とも平均値を上回る項目がみられます。特に女子は、自分らしさを表す④本来感のスコアが高くなっています。また、⑥高校生の居心地のよさも平均値を上回ります。
- 玉野市は第1子出生率が低く、若年女性の転出超過がその大きな要因であると推察されます。この点で、高校生の希望のBCは、若年層・子育て世帯の希望のBCとは異なり、回答者全員が転出前の者で構成されていることが重要です。女子の⑧高校生を取り巻く人々のつながりのスコアがかなり低いことや、男子・女子とも①伝統的な男女の役割分担意識の解消、②夫婦で同じように働くことへの志向のスコアが平均値を下回っていることが、転出要因になり得る指標として考えられます。
- ただ、女子の④本来感や⑥高校生の居心地のよさのスコアの高さをみると、前記の指標のスコアの低さから地元志向が弱いというよりも、結婚・子育て環境BCにおける経済環境等に理由を求める必要性がありそうです。

人々を取り巻く社会経済特性の見える化

01 出生率の概要

2018-2022年



合計特殊出生率

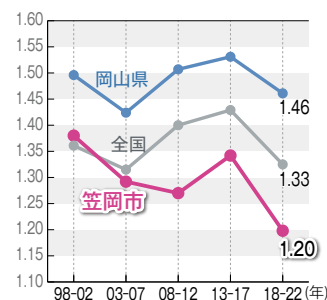
1.20

(ベース推定値 1.26)

人口置換水準 2.07

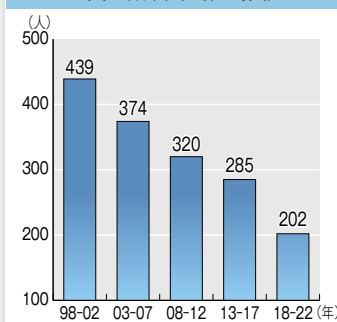
2.07との差 (-0.87)

合計特殊出生率の推移

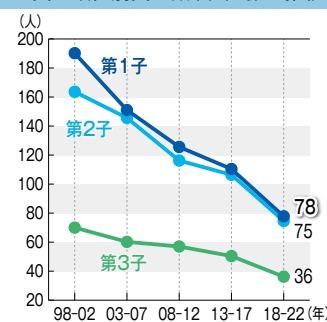


- 2018-2022年の笠岡市の合計特殊出生率は1.20と算出され、全国値を0.13ポイント下回っています。岡山県と比較しても0.26ポイント下回っており、県内では合計特殊出生率が低い地域の1つです。
- 出生数の減少も顕著であり、第1子から第3子まで減少傾向がみられます。

出生数(年平均)の推移



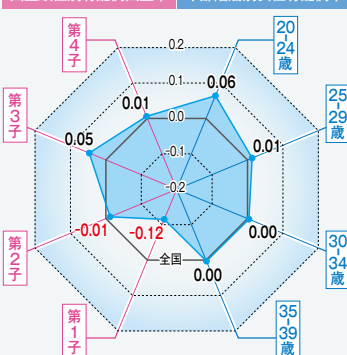
出生順位別出生数(年平均)の推移



02 出生構造レーダーチャート

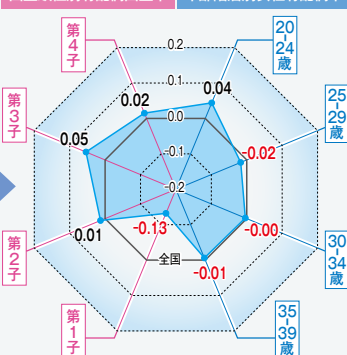
(1998-2002年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



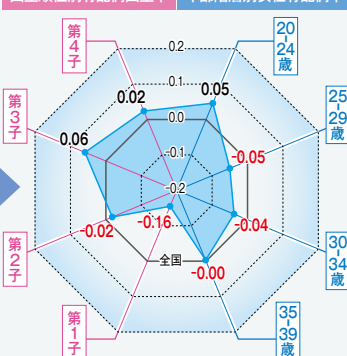
(2003-2007年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



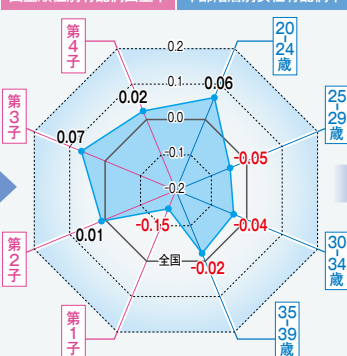
(2008-2012年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



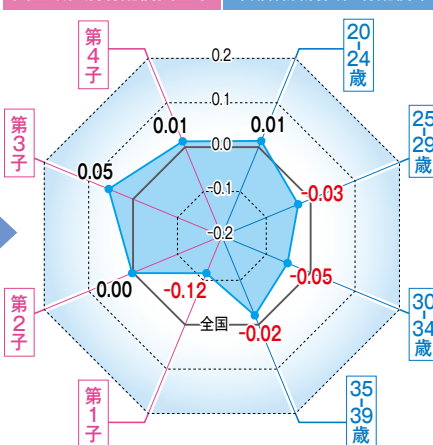
(2013-2017年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



(2018-2022年)

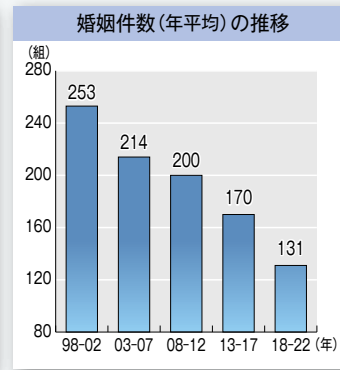
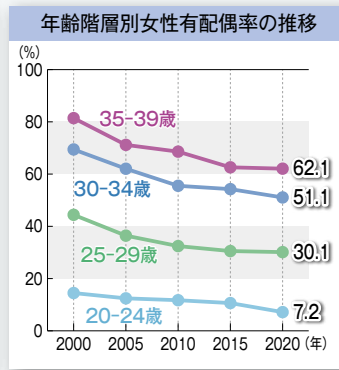
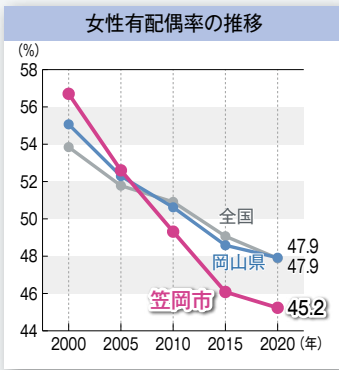
出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



- 2018-2022年の笠岡市の出生構造をみると、25-29歳から35-39歳までの女性有配偶率の寄与がマイナスになっています。また、第1子有配偶出生率のマイナス寄与が大きくなっています。
- これらの特徴は長期にわたっており、女性有配偶率が低いという特徴はしだいに強まっているようにみられます。また、有配偶出生率のマイナス寄与は第1子だけでなく、第2子に及んでいる期間もみられます。
- 市内での結婚が少ないというだけでなく、結婚希望がある未婚女性や結婚時の女性の転出が多いと女性有配偶率が低くなる傾向がみられます。そうした女性の転出は、第1子の出生数を減少させます。あらゆる地域で、少子化問題は結婚・子育て環境と若年層の人口移動の両面から検討することが重要ですが、特に笠岡市はそうした必要性が強い地域の1つになっています。

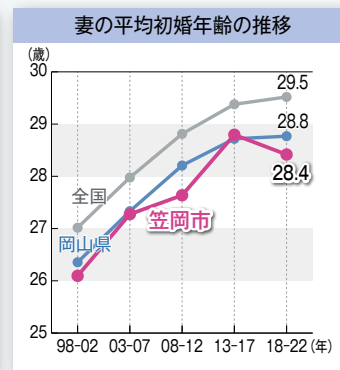
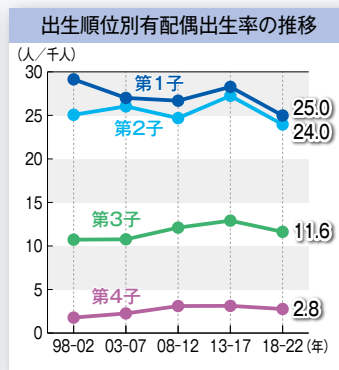
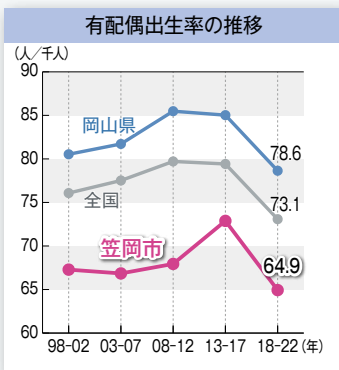
※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移

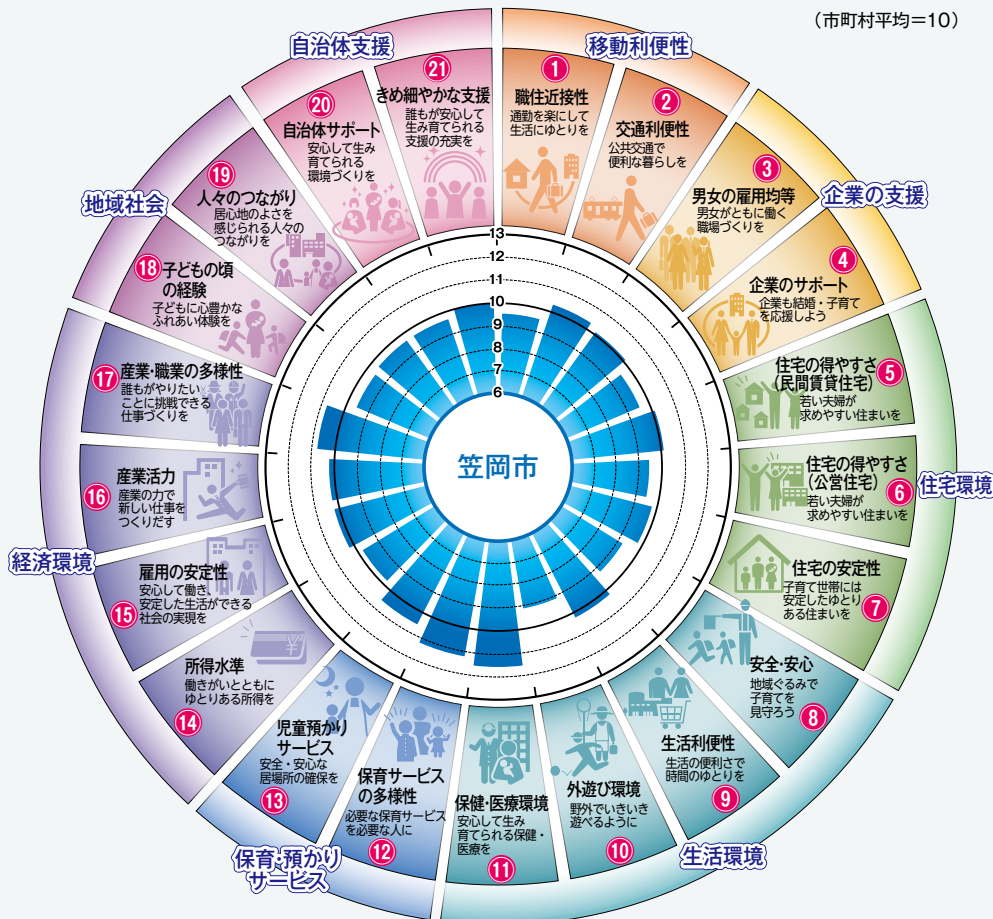


● 笠岡市の女性有配偶率は全国や岡山県と比較しても急速に低下しており、2020年の女性有配偶率は2000年から10ポイント以上低下しています。すべての年齢階層において減少傾向がみられ、特に30歳代の低下率が大きくなっています。

● 有配偶出生率も全国や岡山県を下回る水準で推移しています。2003-2007年から2013-2017年は上昇傾向にありましたが、2018-2022年に大きく低下しました。2018-2022年の有配偶出生率の低下を出生順位別にみると、第1子と第2子の減少率が大きくなっています。特に、第1子の有配偶出生率が第2子と近接しており、県内で第1子有配偶出生率が最も低い地域の1つになっています。



04 結婚・子育て環境バーチャート

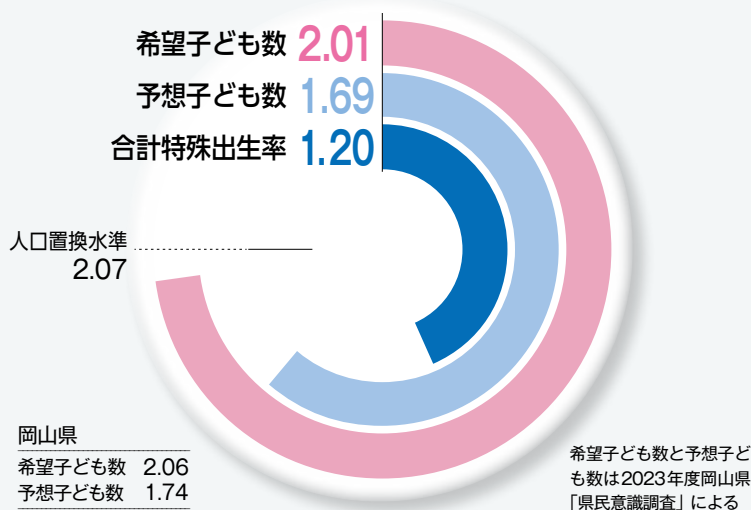


● 笠岡市は、「生活環境」のうち⑪保健・医療環境のスコアが高く、⑫保育サービスの多様性、⑬児童預かりサービスといった「保育・預かりサービス」の社会経済特性も高い水準にあります。また「経済環境」は、⑭所得水準がやや平均を下回る程度で、その他の指標は平均以上です。

● ①職住近接性のほか、④企業のサポート、⑥住宅の得やすさ (公営住宅)、⑧安全・安心、⑩外遊び環境が平均を下回りますが、極端にスコアが低いわけではありません。また、⑩子どもの頃の経験、⑨人々のつながり等も同様です。

● 岡山県の出生率が低いため、市町村平均は望ましい水準ではなく、それをいくらかでも下回る社会経済特性が多いことが、女性有配偶率や有配偶出生率にマイナスに影響しているという見方もできます。しかし、笠岡市の社会経済特性の多くは平均を上回るか、平均をいくらか下回る程度であり、結婚・子育て環境BCだけでは、笠岡市の低い合計特殊出生率を十分に説明できないと考えられます。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

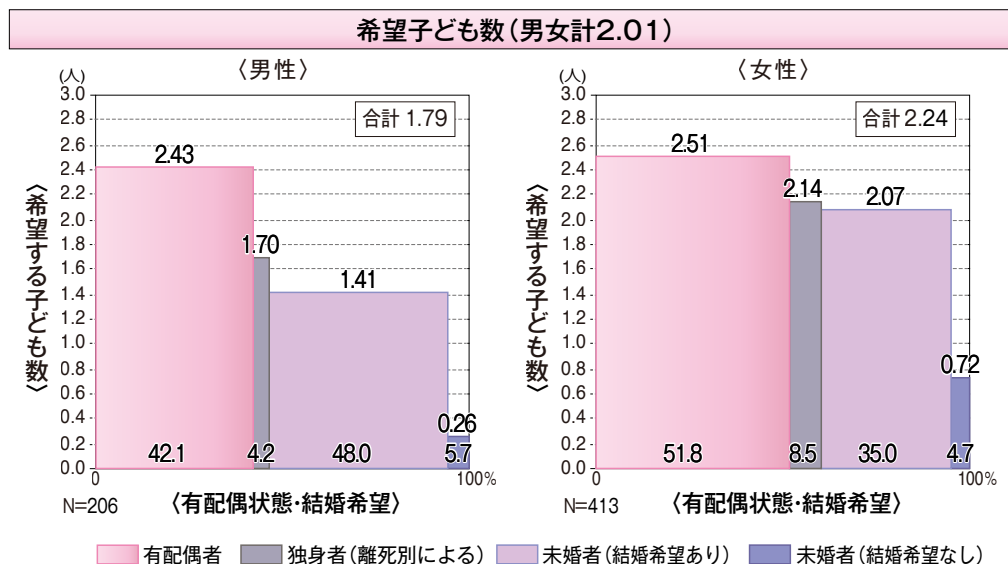


- 笠岡市の希望子ども数は2.01であり、県全体を0.05ポイント下回ります。人口置換水準との差は0.06ポイントです。予想子ども数は1.69であり、県よりも0.05ポイント少なくなっています。
- 希望の実現率を算出すると、主観では84.2%、現実では59.6%になりました。希望子ども数、予想子ども数とも県内市町村の中では低い方に分類され、現実の希望の実現率も県内で2番目に低い地域です。

希望の実現率

	主観による希望の実現率 (%)	現実による希望の実現率 (%)
笠岡市	84.2	59.6
岡山県	84.5	70.9

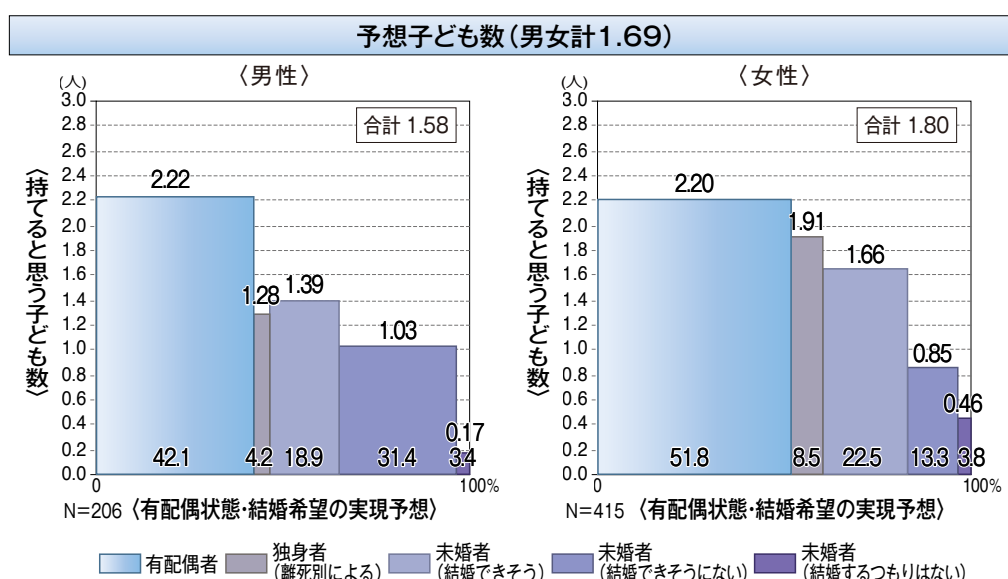
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.24 (全県2.10) です。結婚希望がある未婚女性の割合は35.0%を占め、全県 (32.7%) よりも大きくなっています。これは女性の有配偶者の割合が51.8%と全県 (56.8%) に比べて小さいことが要因の1つであると考えられます。下表で未婚女性に絞ると、結婚希望がある女性は全県を下回る88.2%です。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.51 (全県2.36)、結婚希望がある未婚女性では2.07 (全県1.85) であり、全県を上回ります。

未婚者の結婚希望

		結婚希望あり (%)	結婚希望なし (%)
男性	笠岡市	89.3	10.7
	岡山県	86.6	13.4
女性	笠岡市	88.2	11.8
	岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.80 (全県1.75) です。女性の有配偶者の割合が全県よりも小さいことが影響し、「結婚できそう」と思う未婚女性の割合 (22.5%) は、全県 (21.6%) をわずかに上回っています。しかし、下表で結婚希望がある未婚女性に絞ると、「結婚できそう」と思う女性の割合は62.9%であり、全県 (65.7%) よりも小さくなっています。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.20 (全県2.02)、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.66 (全県1.65) です。これらが全県を上回ることが、女性の予想子ども数が全県を上回る要因の1つと考えられます。

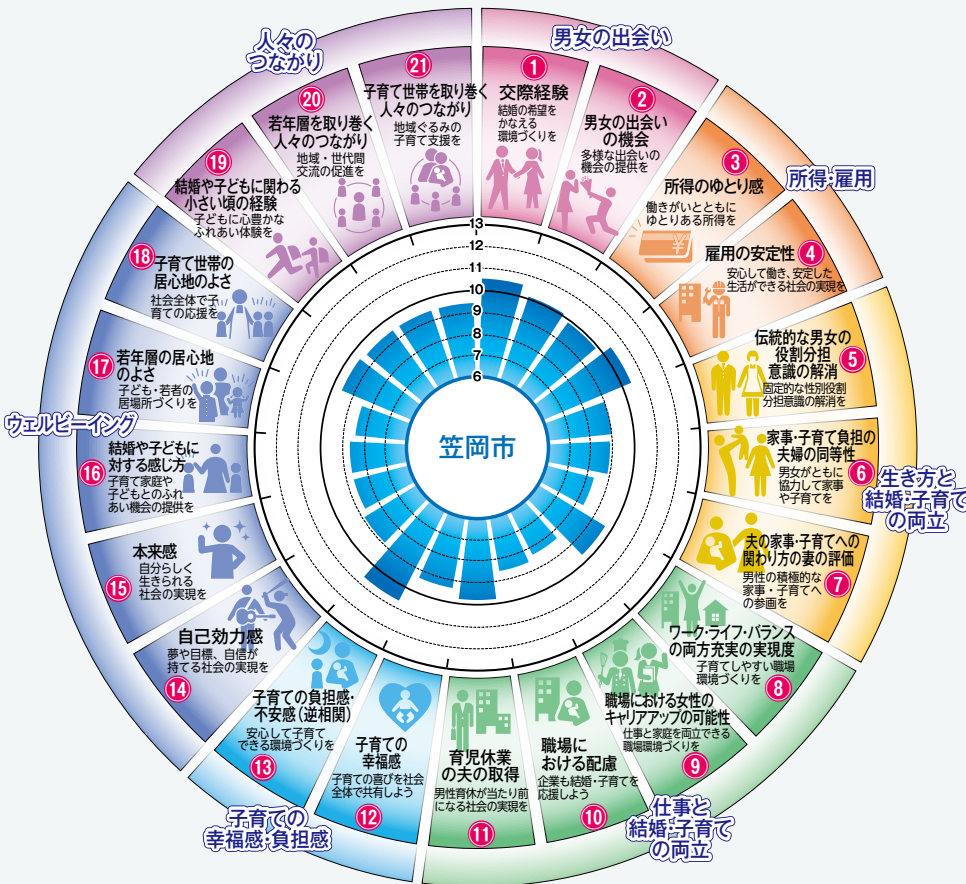
未婚者の結婚希望の実現予想

		結婚できそう (%)	結婚できそうにない (%)
男性	笠岡市	37.5	62.5
	岡山県	58.0	42.0
女性	笠岡市	62.9	37.1
	岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

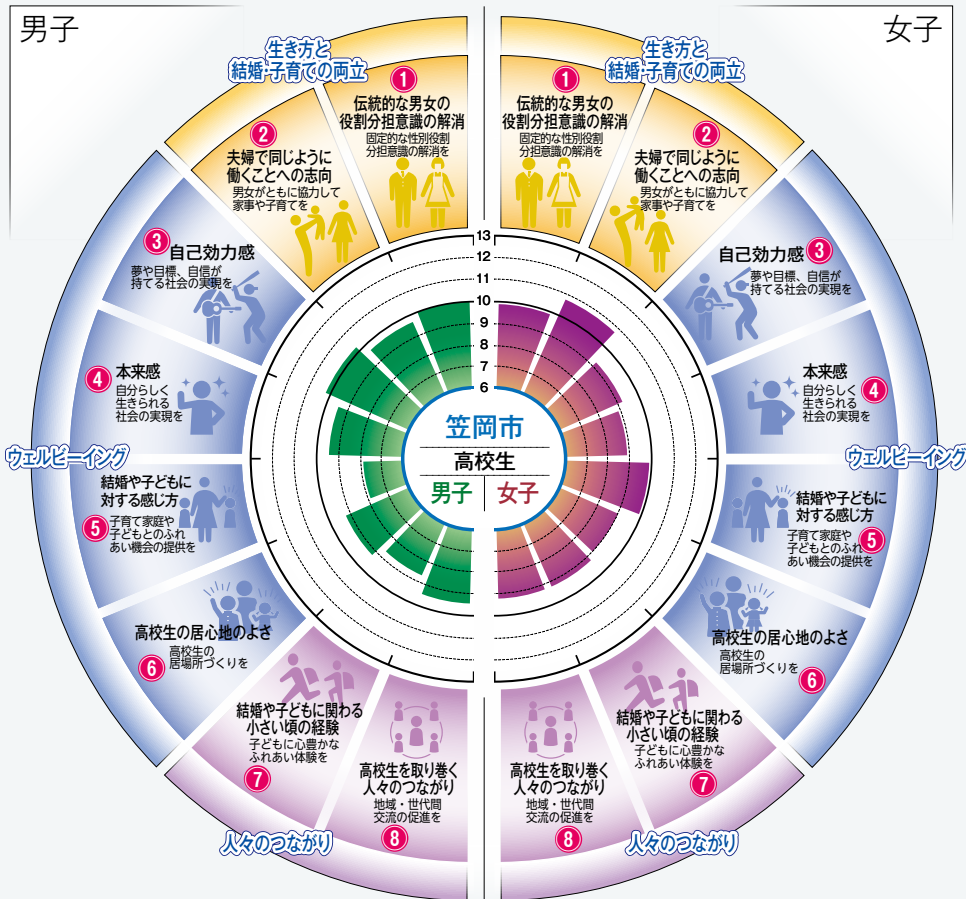
(市町村平均=10)



- 笠岡市の特徴は、このBCにおいて、③所得のゆとり感や④雇用の安定性のように結婚・子育て環境BCの特徴と合致する指標がみられる一方で、結婚・子育て環境BCに比べ、市町村平均を大きく下回る指標が多いことです。
- まず、「生き方と結婚・子育ての両立」で、⑤伝統的な男女の役割分担意識の解消をはじめ、3指標のスコアがすべて平均を大きく下回っています。ジェンダーギャップに関わる大きな問題が横たわっていることを感じさせます。これらの指標と呼応するように「仕事と結婚・子育ての両立」の4指標も平均を下回り、とりわけ⑨職場における女性のキャリアアップの可能性、⑩職場における配慮が低スコアになっています。
- こうした地域では、若年層、特に女性が居心地の悪さを感じて転出する傾向があることが議論されています。実際、⑩若年層の居心地のよさは、このBCの中で最もスコアが低い指標の1つです。
- 他の「ウェルビーイング」に関連した指標でも、④自己効力感と⑥本来感が揃って低スコアになっています。「人々のつながり」の3指標も「ウェルビーイング」ほどではないものの、平均値を下回ります。
- これらの指標が低スコアであることは住民の希望子ども数と予想子ども数にマイナスの影響を及ぼすことが県民意識調査で検証されています。⑩若年層の居心地のよさをはじめとしたこのBCの低スコアの指標が、住民の希望子ども数・予想子ども数を通じて、笠岡市の低い合計特殊出生率を形成している可能性が考えられます。さらに、これらの低スコアの指標が、若年女性の転出を促していることも考えられます。そうだとすれば、希望子ども数に対する合計特殊出生率の比である「現実による希望の実現率」の低さも説明できます。

高校生の希望のバーチャート

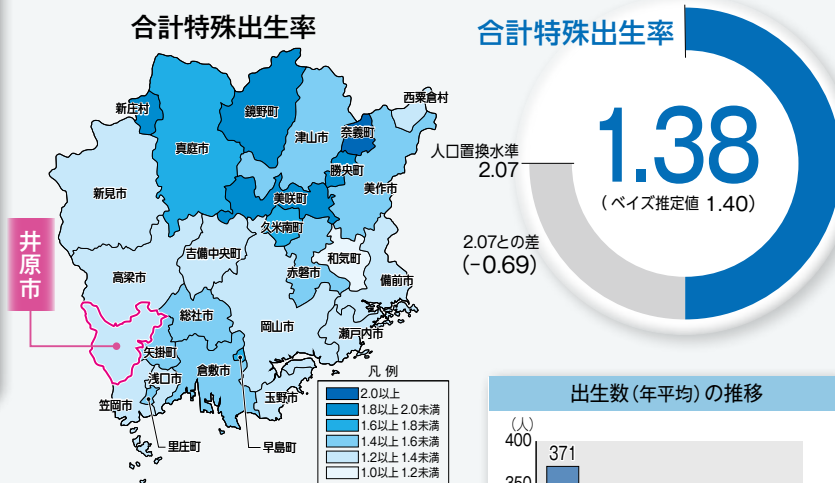
(市町村平均=10)



- 高校生の希望のBCも、若年層・子育て世帯の希望のBCと同様の傾向がみられます。高校生では、女子の③自己効力感が低スコアで、④本来感は男子・女子ともスコアが低くなっています。加えて、⑥高校生の居心地のよさも市町村平均を下回ります。「人々のつながり」に関わる指標も低スコアです。
- 一方、「生き方と結婚・子育ての両立」に関わる2指標はほぼ平均値であるため、現実が若年層・子育て世帯の希望のBCのとおりであると、高校のときから、価値観に、親世代とのギャップを感じている可能性が考えられます。

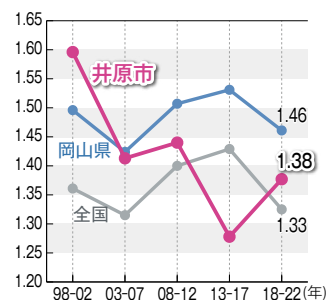
01 出生率の概要

2018-2022年

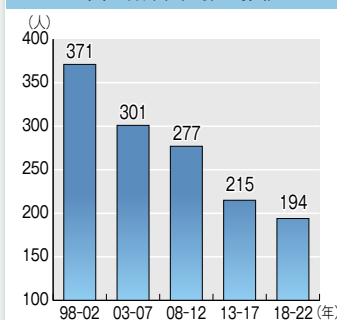


- 2018-2022年の井原市の合計特殊出生率は1.38と算出され、全国値を0.05ポイント上回っています。一方で、岡山県の値を0.08ポイント下回っています。
- 出生数は、分析期間を通して減少傾向がみられます。出生順位別出生数をみると、第1子と第2子の出生数に大きな差がなく、揃って減少が続けていることがわかります。

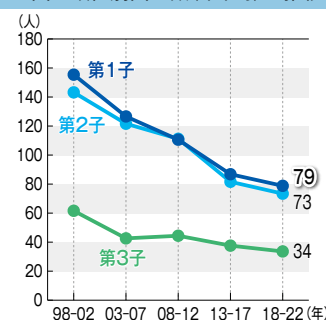
合計特殊出生率の推移



出生数(年平均)の推移

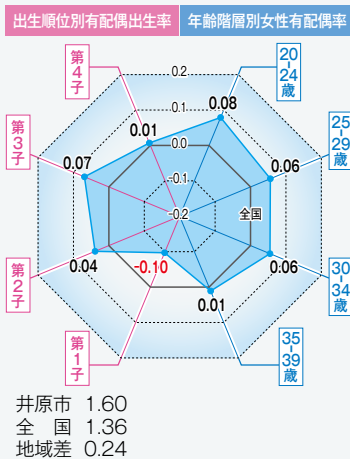


出生順位別出生数(年平均)の推移

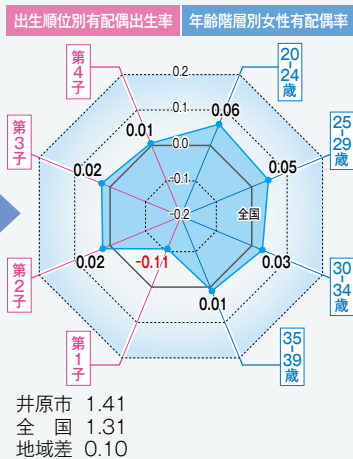


02 出生構造レーダーチャート

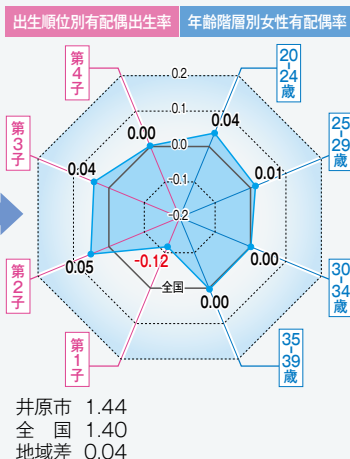
(1998-2002年)



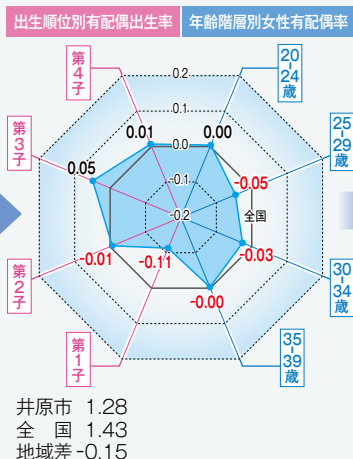
(2003-2007年)



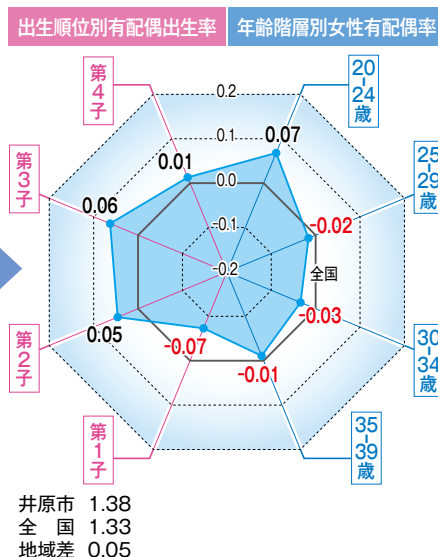
(2008-2012年)



(2013-2017年)



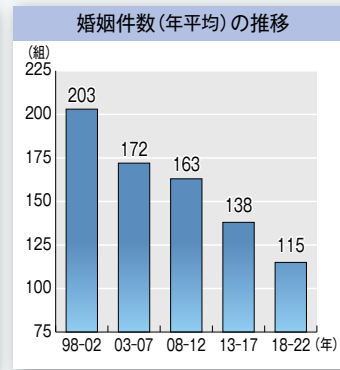
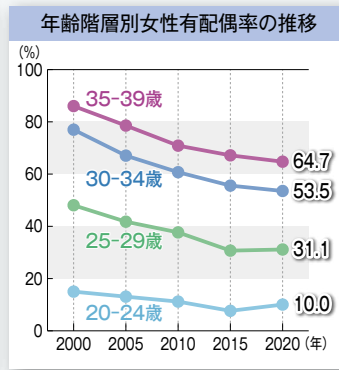
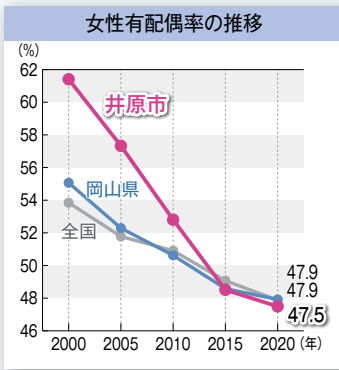
(2018-2022年)



- 2018-2022年の出生構造をみると、25-29歳から35-39歳まで女性有配偶率の寄与がマイナスです。一方、20-24歳女性有配偶率の寄与のプラスが特徴です。第1子有配偶率の寄与は長期的にマイナスで推移しています。しかし、第2子、第3子の寄与は大きくプラスであり、井原市の子育て環境に優れた点があると考えられます。
- 出生構造の分析は全国が基準であるため、女性有配偶率の寄与低下が続いたことは、全国以上に女性有配偶率が低下したことを示します。この傾向は少なくとも2003-2007年から始まり、2013-2017年には25-29歳以上の女性有配偶率が全国を下回りました。
- 一方、第1子有配偶率のマイナス寄与は、若年女性の転出超過が要因であるケースが多いものの、2018-2022年はマイナス寄与の大きさが縮小しました。
- 女性有配偶率の低下も、結婚希望がある未婚女性や結婚時の女性の転出が要因の可能性もあります。このため、井原市では、少子化問題について、市内の結婚・子育て環境と若年層の人口移動の両面から検討することが必要です。

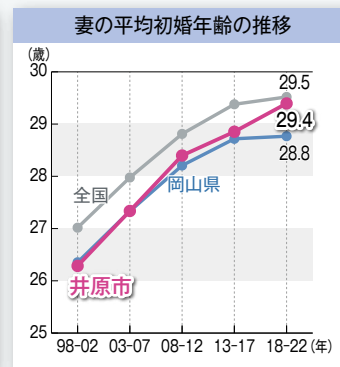
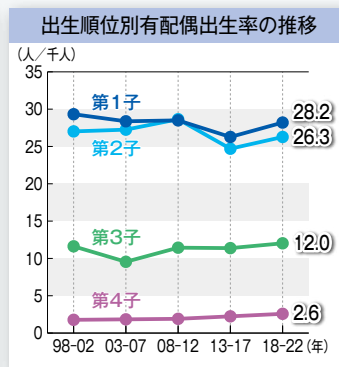
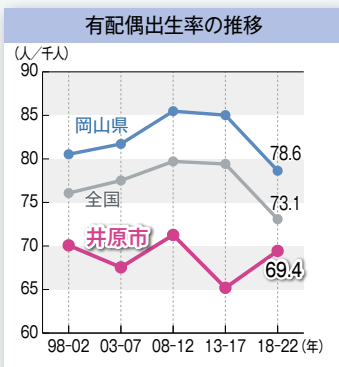
※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移

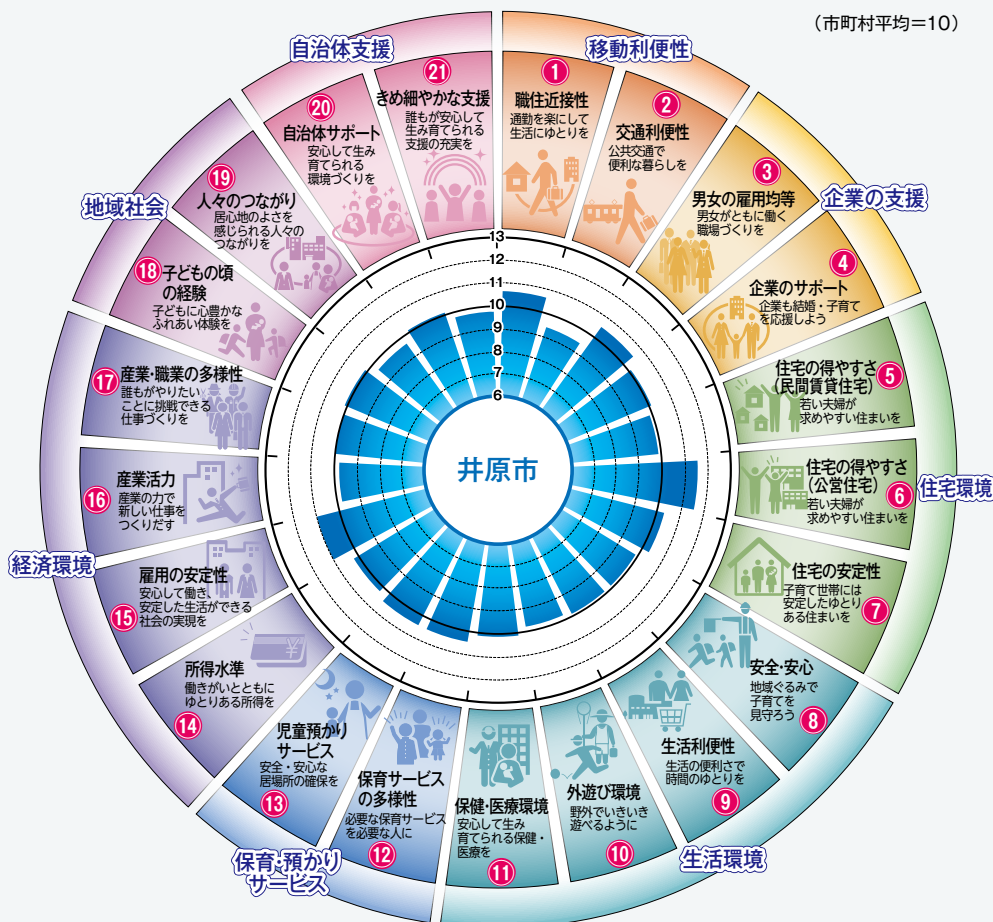


●井原市の女性有配偶率は、2000年時点では全国や岡山県を大幅に上回っていましたが、2015年にかけて急激に低下しました。なお、2020年には低下傾向が弱まり、全国値や岡山県の値と同程度になりました。年齢階層別にみると、全体的に低下傾向がみられるものの、20-24歳、25-29歳の女性有配偶率は2015年から2020年にかけてわずかに上昇しており、女性有配偶率の低下傾向が弱まった要因であると推測できます。

●井原市の有配偶出生率は全国と岡山県の値を下回って推移しています。出生順位別にみると、第1子と第2子はほぼ横ばい、第3子と第4子は緩やかに上昇しています。



04 結婚・子育て環境バーチャート



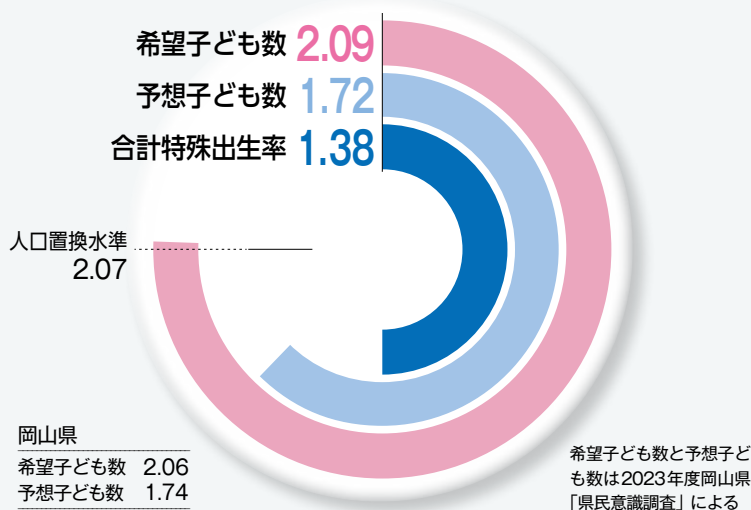
●スコアが市町村平均を超える指標がいくつかみられるものの、全体的に平均値に近い指標が多くなっています。しかし、岡山県の合計特殊出生率は低いため、社会経済特性の市町村平均も望ましい水準ではありません。このため、結婚・子育て環境BCのすべての分野に課題設定が可能であるという見方が重要です。

●こうした中で市の特徴は、まず、①職住近接性が平均値を超え、②交通利便性はその逆であることが挙げられます。職住近接性は時間のゆとりを生み出し、出生率にプラスの影響を及ぼします。しかしながら、②交通利便性が低い、長距離の通勤には向いていない特性を有すると考えられます。この場合、市内に立地する産業の成長性や多様性の重要度が高まります。「経済環境」の指標は、⑤雇用の安定性のスコアは高くなっているものの、他はほぼ平均的です。こうした指標間の関係から課題を見つけ出すことも可能です。

●子育て支援の主体は、家族、企業、コミュニティ、NPO、そして自治体です。そうした視点でみると、⑥住宅の得やすさ(公営住宅)のスコアが高く、「保育・預かりサービス」の2指標(⑫、⑬)が平均を上回り、⑭自治体サポートも平均的です。公共性のあるセクターからの支援は手厚いとは言えないまでも、一定以上の水準にあるとみられます。

●「保育・預かりサービス」の2指標(⑫、⑬)のスコアがやや高いことは、③男女の雇用均等のスコアの高さと関連していることが考えられます。ここを伸ばせば、井原市の結婚・子育て環境における強みになる可能性もあります。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率



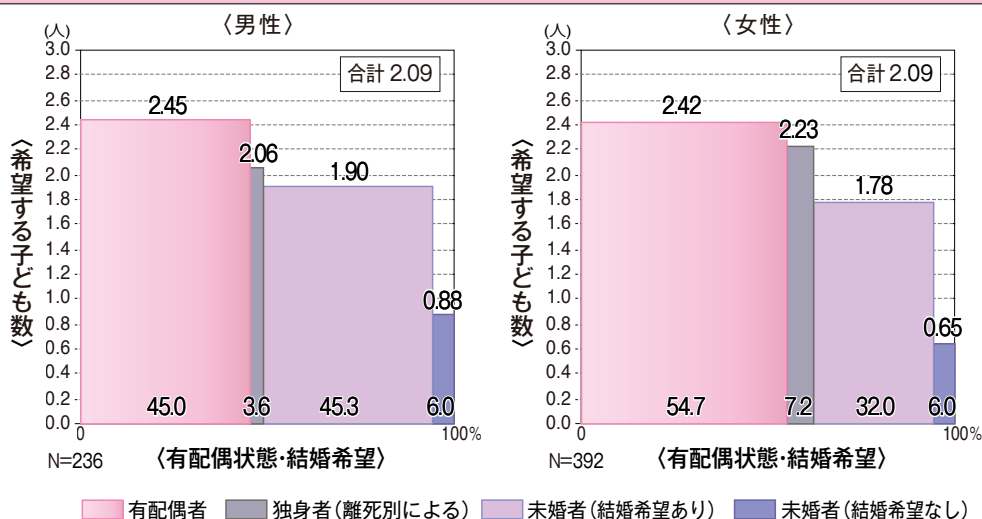
- 井原市の希望子ども数は2.09であり、県全体を0.03ポイント上回るとともに、人口置換水準を0.02ポイント上回っています。
- 予想子ども数は1.72と県全体を下回っており、希望子ども数との差は0.37ポイントとなっています。
- 希望の実現率を算出すると、主観では82.2%、現実では65.8%になりました。

希望の実現率

	主観による 希望の実現率 (%)	現実による 希望の実現率 (%)
井原市	82.2	65.8
岡山県	84.5	70.9

06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素

希望子ども数(男女計2.09)

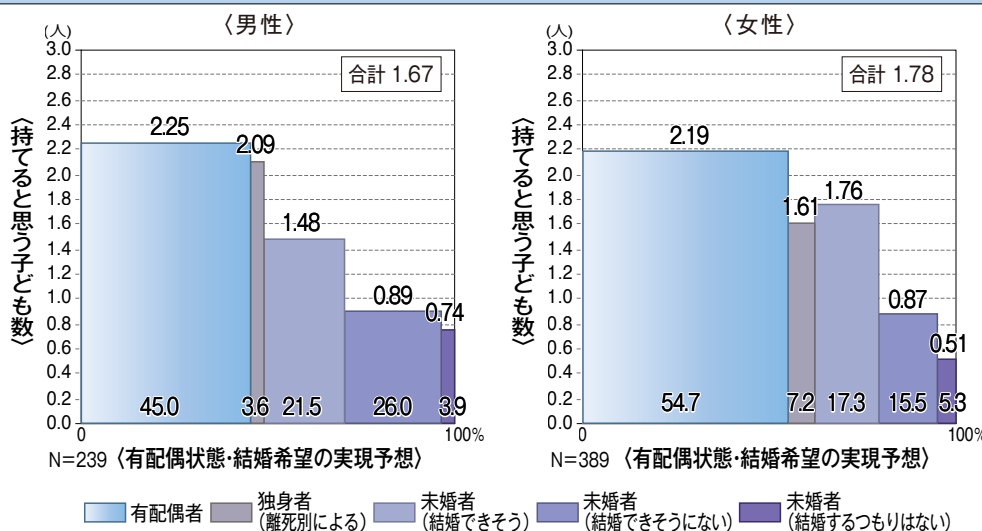


- 女性の希望子ども数は2.09であり、全県(2.10)とほとんど差がありません。女性の有配偶者の割合が54.7%と全県(56.8%)に比べて小さいものの、結婚希望がある未婚女性の割合は32.0%と、全県(32.7%)と同程度となっています。これは、結婚を希望しない未婚女性の割合が全県よりも大きいことが影響していると考えられます。下表で未婚女性に絞っても、結婚希望がある女性の割合は全県より小さい84.1%です。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.42と全県(2.36)を上回るものの、結婚希望がある未婚女性では1.78と、全県(1.85)を下回ります。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
井原市	88.3	11.7
岡山県	86.6	13.4
女性		
井原市	84.1	15.9
岡山県	89.3	10.7

予想子ども数(男女計1.72)



- 女性の予想子ども数は1.78(全県1.75)です。「結婚できそう」と思う未婚女性の割合は17.3%と、全県(21.6%)を下回っています。下表で結婚希望がある未婚女性に絞っても、「結婚できそう」と思う女性の割合が、52.8%と全県(65.7%)よりも小さくなっています。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.19(全県2.02)、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.76(全県1.65)と、全県を上回っています。そのため、女性の有配偶者や「結婚できそう」と思う未婚女性の割合は全県より小さいものの、女性の予想子ども数が全県と同程度になっていると考えられます。

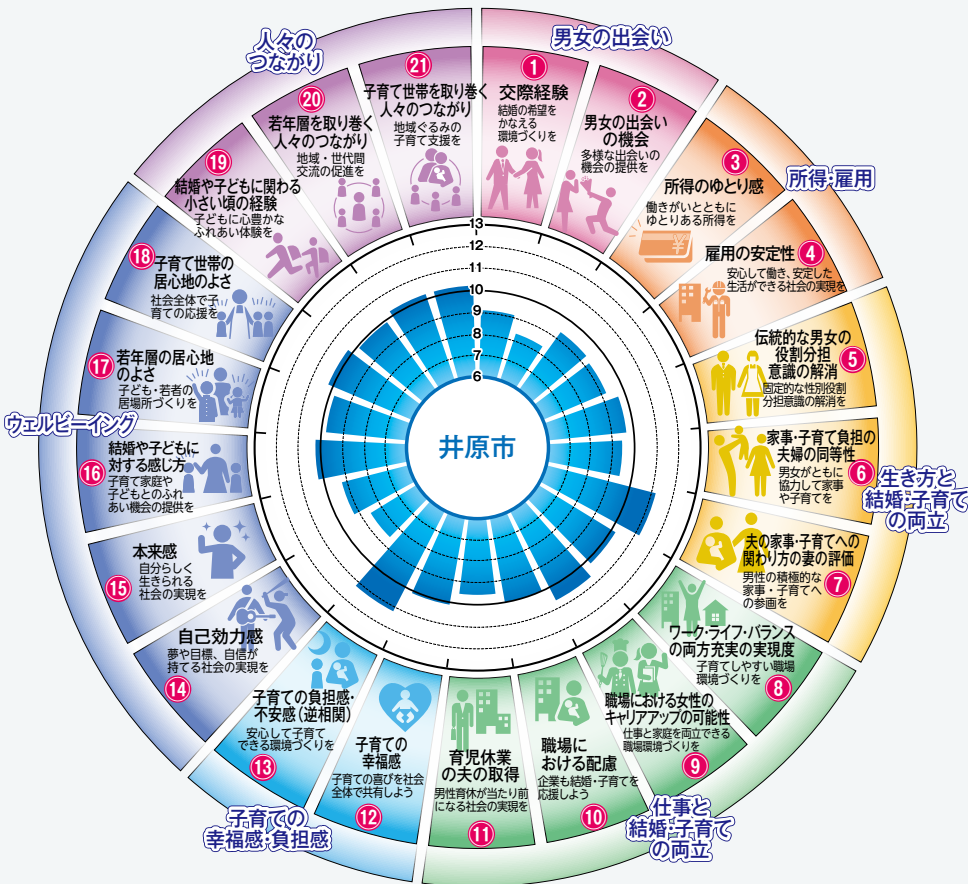
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
井原市	45.3	54.7
岡山県	58.0	42.0
女性		
井原市	52.8	47.2
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

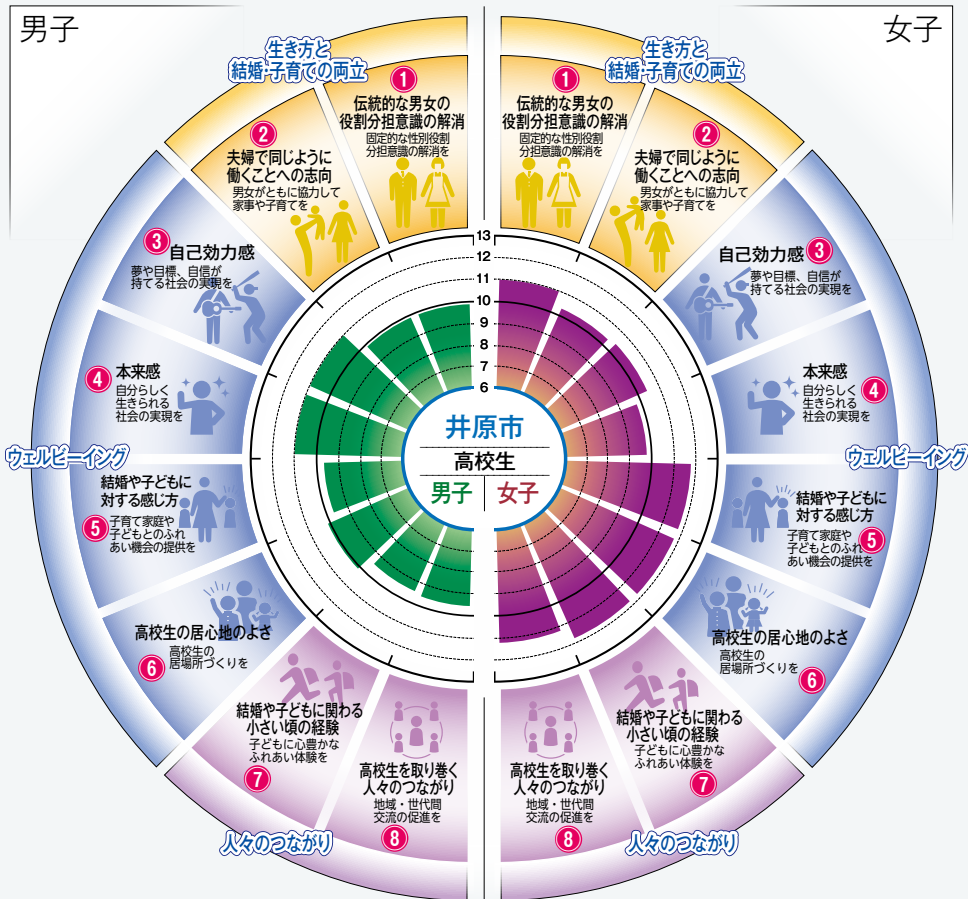
(市町村平均=10)



- 結婚・子育て環境BCは、県内市町村の平均に近い項目が多いことが特徴でした。この場合、課題の検討が難しくなりますが、このBCと併せることによってヒントが見つかることもあります。典型的な指標が③所得のゆとり感です。結婚・子育て環境BCの④所得水準のスコアは平均をやや上回っています。ところが、このBCの③は平均値を大きく下回ります。この理由を探り、若年層を中心に所得のゆとり感の向上を図る必要があります。例えば、若年層が多く就業している産業を特定し、その所得水準を調べるなどが考えられます。④雇用の安定性も同様です。
- 予想子ども数を分解すると、結婚希望がある未婚者で「結婚できそうにない」と思う人の割合は男女とも全県を大きく上回ります。その主要な理由の1つとして、このBCの①交際経験と②男女の出会いの機会スコアが低いことが挙げられます。①、②とも平均を大きく下回ります。県民意識調査では男女の出会いの機会が最も多いのが「職縁（仕事関係による出会い）」です。結婚・子育て環境BCの「経済環境」は平均的で③男女の雇用均等のスコアは高いため、直接の要因は「職縁」ではないと考えられます。一方、このBCの④自己効力感、⑤本来感のスコアがかなり低く、男女の交流となる社会活動に積極的でない人が多い可能性を示唆しています。
- また、⑤伝統的な男女の役割分担意識の解消と⑥家事・子育て負担の夫婦の同等性のスコアが低く、同時に⑦若年層の居心地のよさが平均をやや下回るところも留意が必要な点と考えられます。

高校生の希望のバーチャート

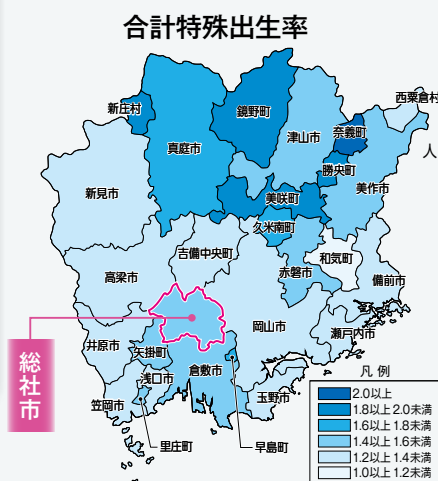
(市町村平均=10)



- 特徴の1つとして、女子の「ウェルビーイング」の⑥結婚や子どもに対する感じ方のスコアが高く、「人々のつながり」の2つの指標も平均値を大きく上回ります。県民意識調査による検証では、これらは「希望子ども数」にプラスの影響を及ぼす指標です。井原市の女性の希望子ども数は全県とほとんど変わりませんが、高校生ではもっと高い値である可能性があります。
- しかし、希望子ども数が多い女性の転出は合計特殊出生率を低下させる要因になります。ただ、高校生の希望のBCでは、女子の⑥高校生の居心地のよさも高いスコアを示しています。このため、居心地が悪くて女性の地元志向が弱いというよりも、就業機会等の問題の方が女性の転出に強く影響していると考えられます。
- また、男子とは対照的に女子は④本来感が平均を下回っており、女性の転出の要因の1つである可能性があります。結婚・子育て環境BCの⑨生活利便性に代表されるまちのにぎわい等の影響が考えられます。

01 出生率の概要

2018-2022年

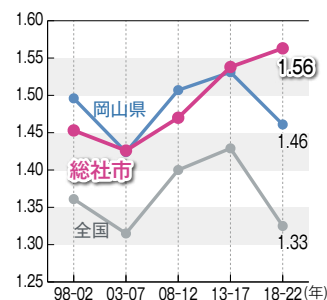


合計特殊出生率

1.56

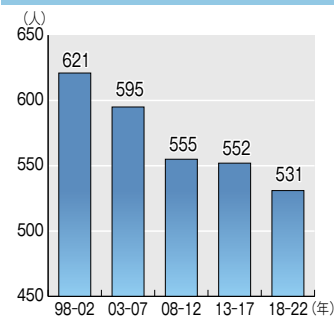
(ベース推定値 1.55)

合計特殊出生率の推移

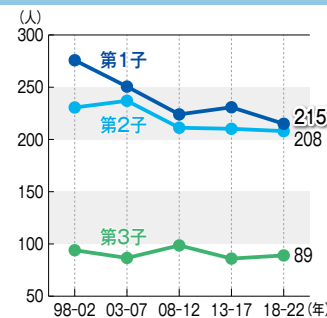


- 2018-2022年の総社市の合計特殊出生率は1.56と算出され、全国値を0.23ポイント上回っています。全国や岡山県でみられるような低下傾向は総社市ではみられず、継続的に出生率が上昇しています。
- 出生数は2018-2022年に減少しました。これは、2008-2012年から第2子と第3子の出生数がほぼ横ばいで推移する中で、2018-2022年に第1子が減少したことによります。

出生数(年平均)の推移



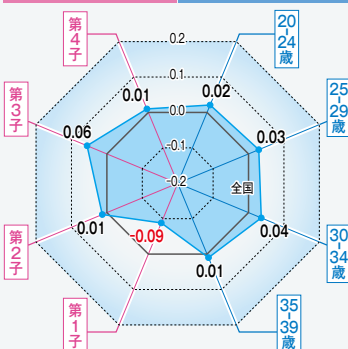
出生順位別出生数(年平均)の推移



02 出生構造レーダーチャート

(1998-2002年)

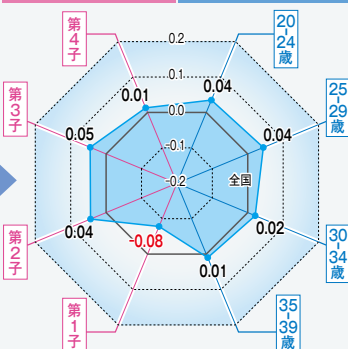
出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



総社市 1.45
全国 1.36
地域差 0.09

(2003-2007年)

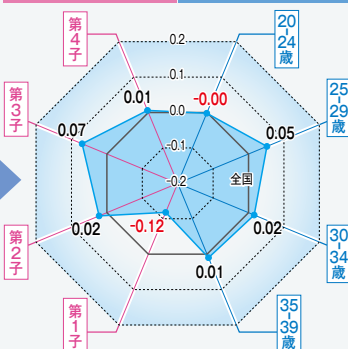
出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



総社市 1.43
全国 1.31
地域差 0.11

(2008-2012年)

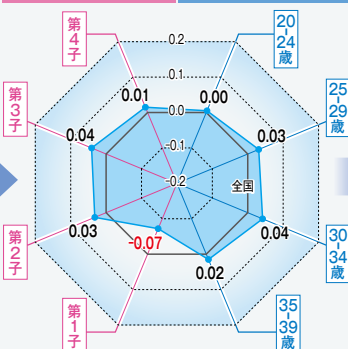
出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



総社市 1.47
全国 1.40
地域差 0.07

(2013-2017年)

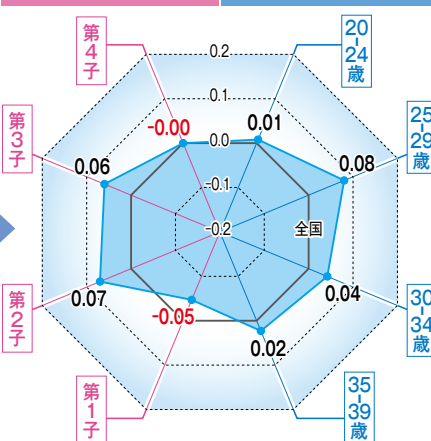
出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



総社市 1.54
全国 1.43
地域差 0.11

(2018-2022年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率

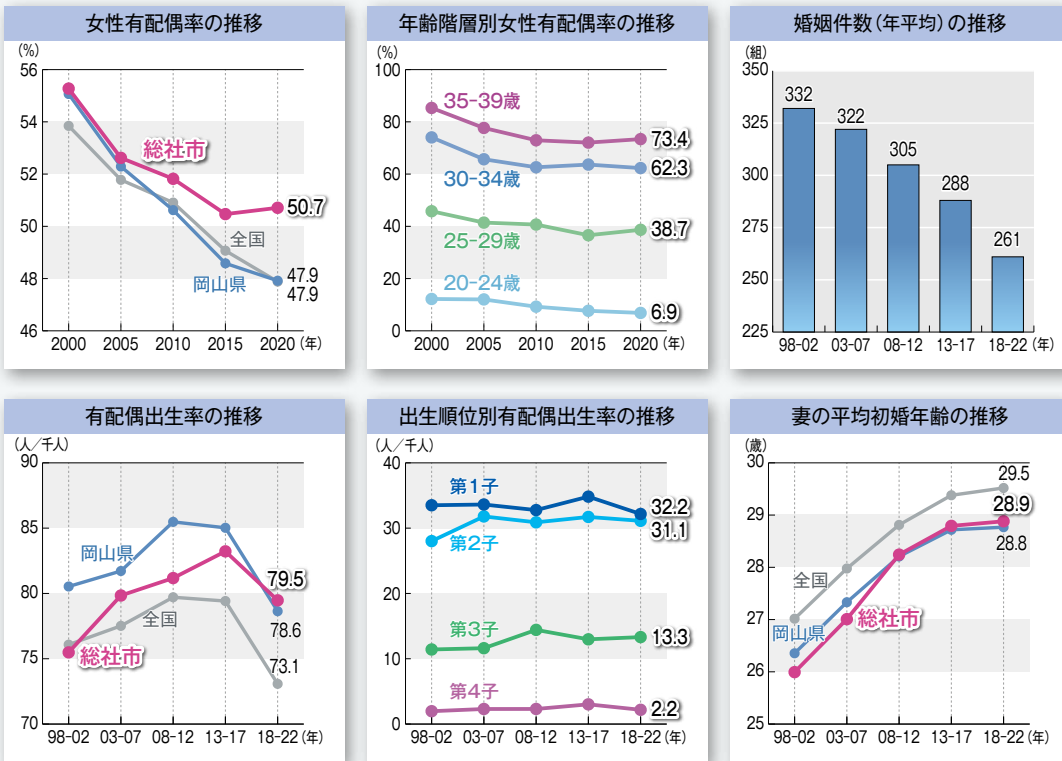


総社市 1.56
全国 1.33
地域差 0.24

- 2018-2022年の出生構造は、すべての年齢階層で女性有配偶率の寄与がプラスです。第1子有配偶率の寄与はマイナスであるものの、第2子と第3子はプラスでした。
- 経年変化をみると女性有配偶率は出生数が多い25-29歳と30-34歳の寄与が増加し、2018-2022年は25-29歳の寄与が大きく拡大しました。有配偶率は第2子のプラス寄与が徐々に大きくなっています。これらが、総社市の合計特殊出生率上昇の主な要因です。
- 総社市は、近隣地域から結婚時の女性の転入と子育て世帯の転入がある地域です。これらは、女性有配偶率と第2子・第3子の有配偶率を高めるよう作用していると考えられます。一方で、第1子有配偶率の寄与が長期的にマイナスであるのは、未婚女性の転入超過による影響と推察されます。ただし、2018-2022年の第1子のマイナス寄与は-0.05に縮小しました。
- ポイントは、結婚時、あるいは子育て世帯の居住地として選択される地域であり、合計特殊出生率が上昇を続けていても、1.56という水準は依然として高いとは言えないことです。

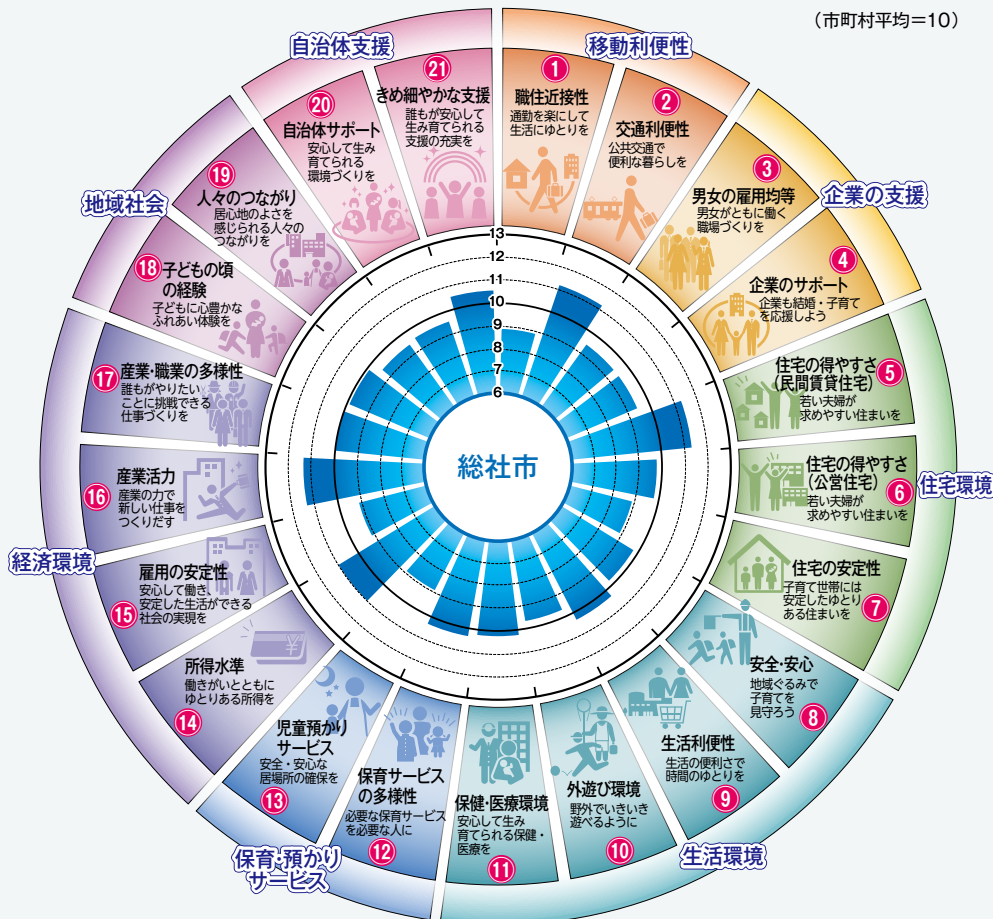
※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移



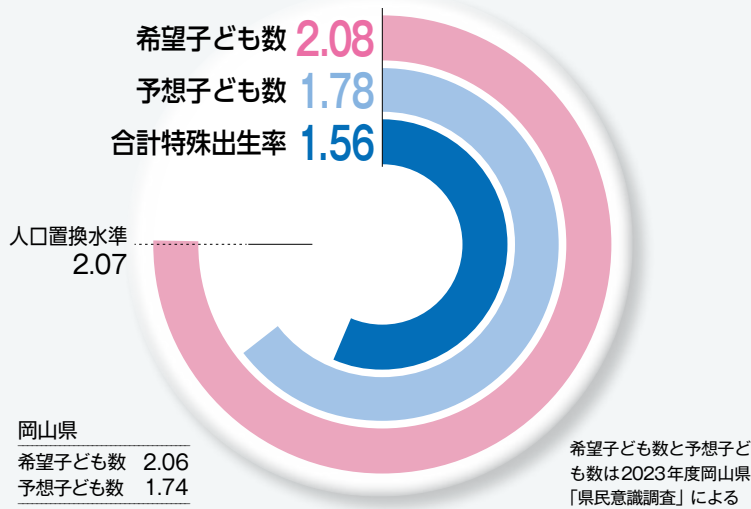
- 総社市の女性有配偶率は2000年から低下傾向が続いていたものの、2015年から2020年にかけて上昇に転じました。年齢階層別にみると、同期間の25-29歳と35-39歳の上昇が、女性有配偶率が上昇に転じる要因となったと考えられます。
- 2018-2022年の総社市の有配偶出生率は、第1子と第2子が同程度の値となっています。これは、第2子の有配偶出生率が県内で比較しても高いことに起因するものと考えられます。経年で見ると、有配偶出生率は1998-2002年から2013-2017年にかけて上昇を続けていましたが、その後は2018-2022年にかけて大きく低下しました。出生順位別にみると、2018-2022年に第1子の有配偶出生率が低下しており、総社市の有配偶出生率が低下に転じた大きな要因であると考えられます。

04 結婚・子育て環境バーチャート



- 結婚・子育て環境BCは、②交通利便性のスコアが高く、①職住近接性が低いというベッドタウンの特徴を表しています。「住宅環境」は、⑤住宅の得やすさ(民間賃貸住宅)のスコアが高く、⑦住宅の安定性は低いため、県内の他のベッドタウンの特性を持つ地域とは異なり、民間賃貸住宅への依存度が高くなっています。
- 「経済環境」のうち、⑭所得水準と⑯産業活力が高スコアになっています。⑭には市外への通勤者が獲得した所得を含む課税対象所得額及び世帯所得と、市内で発生した雇用者所得額が合成されています。一方、⑯は、GDP成長率、新設事業所割合等、市内産業に関するデータで構成されています。ただ、⑯のスコアには、結婚時における若年層や子育て世帯の流入等によって人口が増加しているため、その影響を受けた商業や生活関連サービスの動向と、製造業や農業等の市内産業の動向の両方が影響しています。市外との関係を含む市の経済戦略は、総社市の出生率に強く影響すると考えられます。
- 「生活環境」では、⑨生活利便性や⑪保健・医療環境が平均をやや上回っています。ベッドタウンとしての特性を持ちながら、生活面で一定の自立性を有していることも合計特殊出生率にプラスに影響していると考えられます。
- これらの他では、⑬児童預かりサービスのスコアが低く、③男女の雇用均等や⑨人々のつながりが平均を下回ります。これらは出生率にマイナスの影響を及ぼしていると考えられます。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

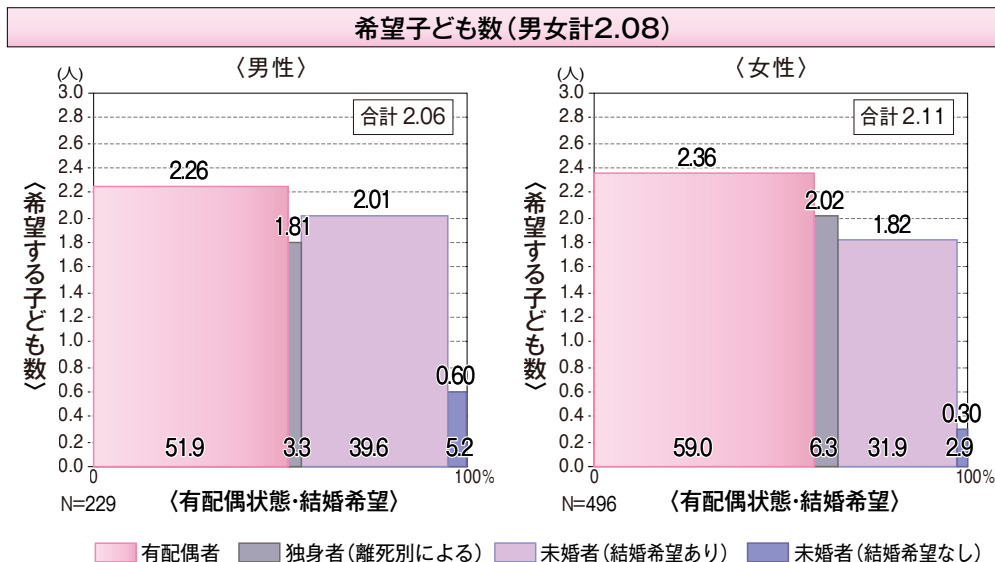


- 総社市の希望子ども数は2.08であり、県全体をわずかに上回るとともに、人口置換水準に達しています。
- 予想子ども数1.78は県全体をやや上回り、希望子ども数との差は0.30ポイントです。
- 希望の実現率を算出すると、主観では85.7%、現実では75.2%になりました。

希望の実現率

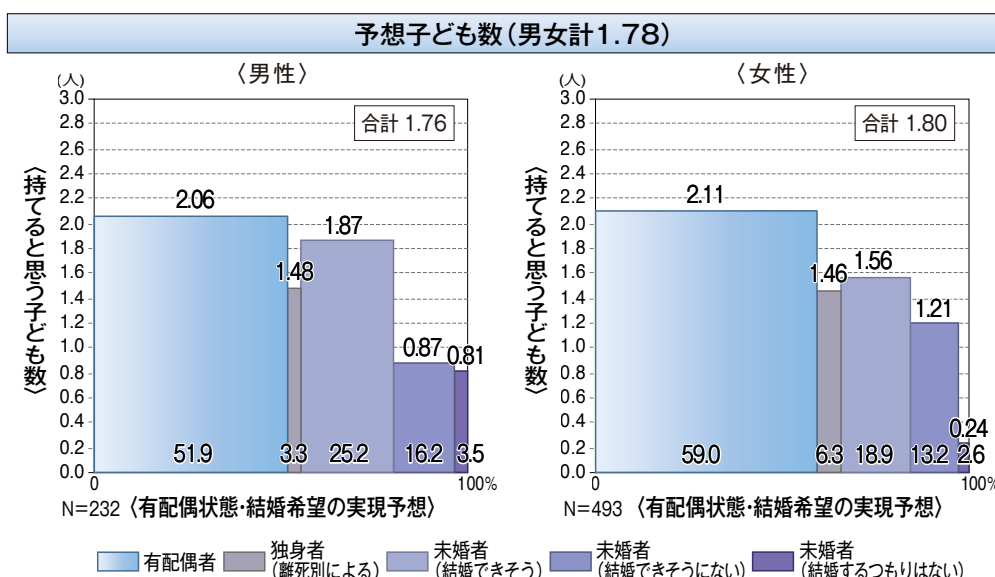
	主観による 希望の実現率 (%)	現実による 希望の実現率 (%)
総社市	85.7	75.2
岡山県	84.5	70.9

06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
総社市	88.3	11.7
岡山県	86.6	13.4
女性		
総社市	91.8	8.2
岡山県	89.3	10.7



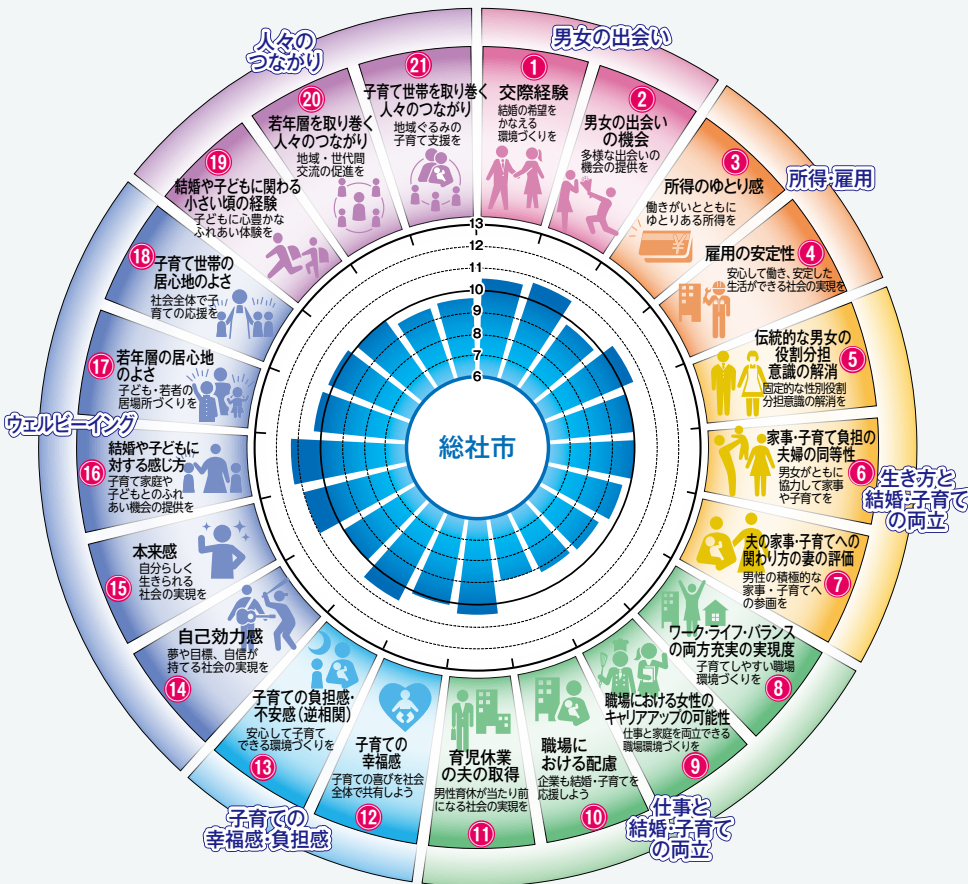
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
総社市	60.9	39.1
岡山県	58.0	42.0
女性		
総社市	58.8	41.2
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

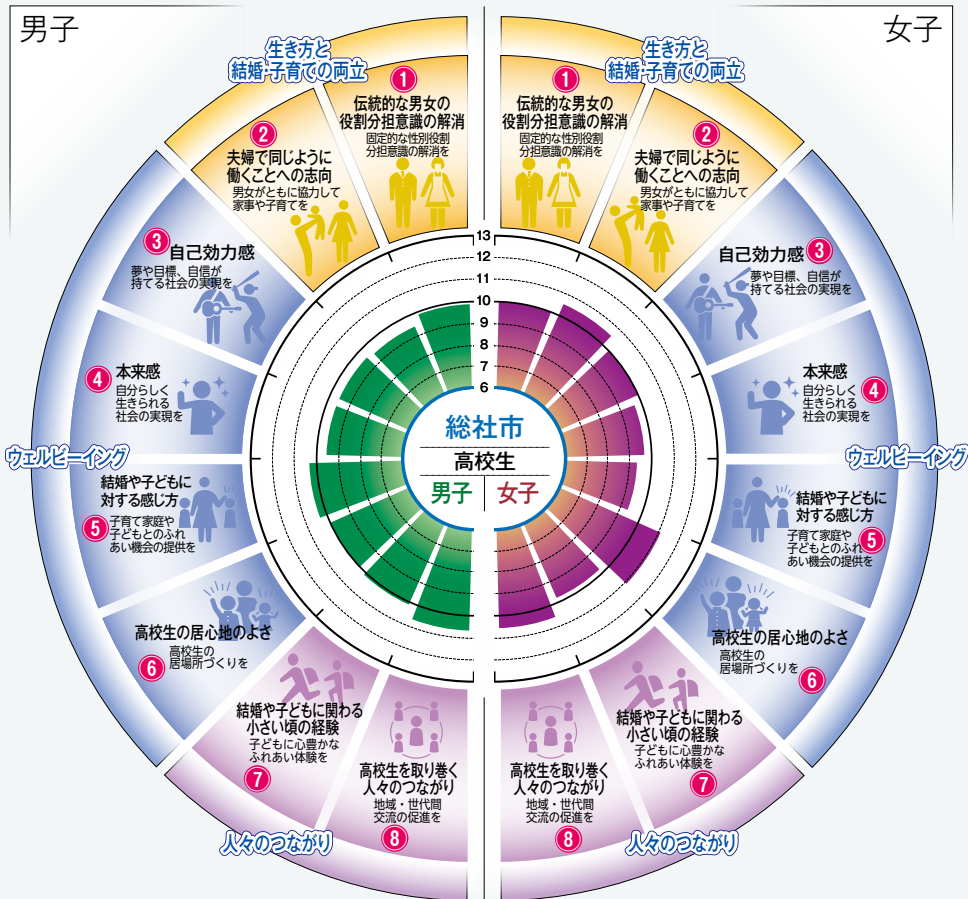
(市町村平均=10)



- 結婚・子育て環境BCでは、④所得水準は高いスコアを示しています。しかし、このBCでは、③所得のゆとり感は平均を下回ります。総社市に何らかの経済的な暮らしにくさが存在している可能性が考えられます。他地域の例を参照すると、地価の高さによる住宅の持ちにくさや通勤のための費用負担の可能性があり、詳しく調べる必要がありそうです。
- 「仕事と結婚・子育ての両立」では①育児休業の夫の取得を大きく下回っています。また、「生き方と結婚・子育ての両立」も平均を上回る指標がみられません。総社市には「両立」の問題を設定できると考えられます。これらと結婚・子育て環境BCの③男女の雇用均等のスコアには関連があると考えられます。
- 「人々のつながり」の3指標は平均以下です。人口が増加し、新しい住民が加わる中で、地域コミュニティの機能の低下が進んでいると推察されます。現在の地域コミュニティは若者の「居場所」、男女の出会い、自己効力感の実感、ジェンダーギャップの解消のための取組、子育て世帯のネットワーク等、多様な機能を担います。コミュニティの再生・強化について検討が必要であると考えられます。
- ⑬子育ての負担感・不安感（逆相関）のスコアが良好であることは大きな強みです。結婚・子育て環境BCの⑪や⑫の効果であることも考えられますが、その理由を明確化できれば施策の方向性のヒントになると考えられます。また、⑮本来感と⑯結婚や子どもに対する感じ方が高スコアです。特に⑮は希望子ども数と予想子ども数に影響するだけでなく、地域への定住志向にもプラスに作用します。

高校生の希望のバーチャート

(市町村平均=10)

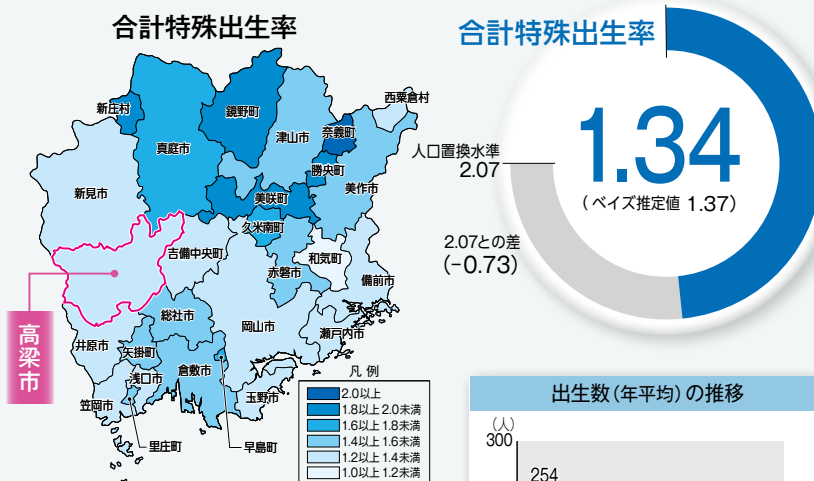


- 高校生の希望のBCにおいても、ほとんどの指標が平均値に近い値となっています。男子の②夫婦で同じように働くことへの志向及び③自己効力感と④本来感がわずかに平均を下回る一方で、⑧高校生を取り巻く人々のつながりのスコアが若干高くなっています。
- 女子においては、⑥高校生の居心地のよさのスコアが高く、②夫婦で同じように働くことへの志向と⑧高校生を取り巻く人々のつながりが若干平均値を上回っています。その一方で⑤結婚や子どもに対する感じ方の低さには留意が必要です。

人々を取り巻く社会経済特性の見える化

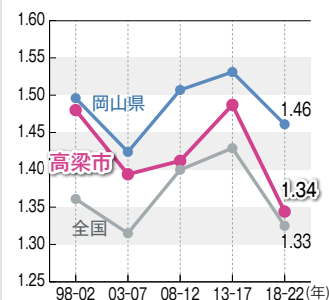
01 出生率の概要

2018-2022年

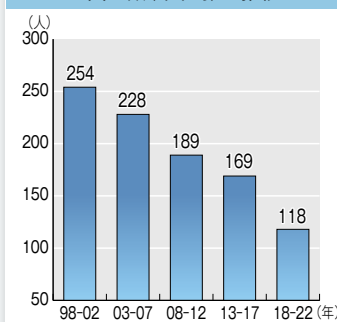


- 2018-2022年の高梁市の合計特殊出生率は1.34と算出され、全国値と同程度となっています。2013-2017年時点では岡山県の値を0.04ポイント下回る程度でしたが、2018-2022年にかけて大幅に低下し、0.12ポイントに差が開きました。
- 出生数は1998-2002年から2018-2022年の間に半減しており、出生順位別にみると第1子と第2子の出生数が大きく減少しています。

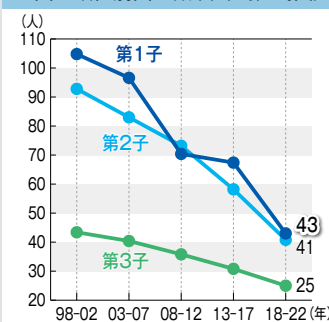
合計特殊出生率の推移



出生数(年平均)の推移

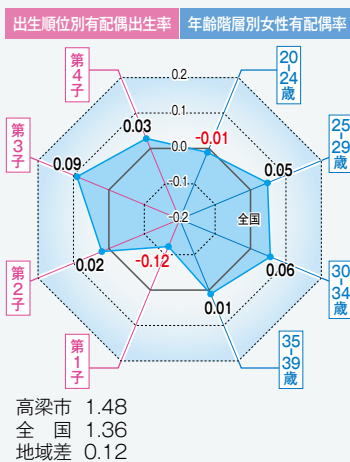


出生順位別出生数(年平均)の推移

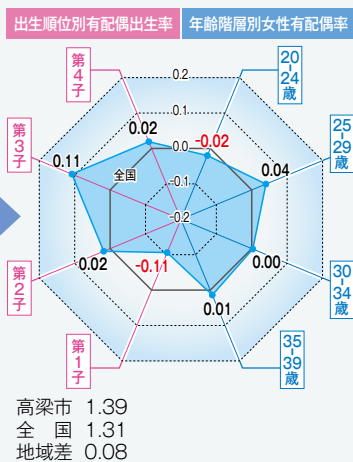


02 出生構造レーダーチャート

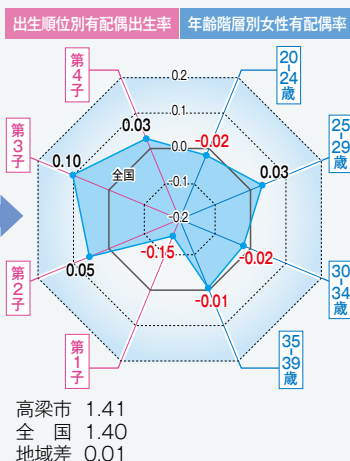
(1998-2002年)



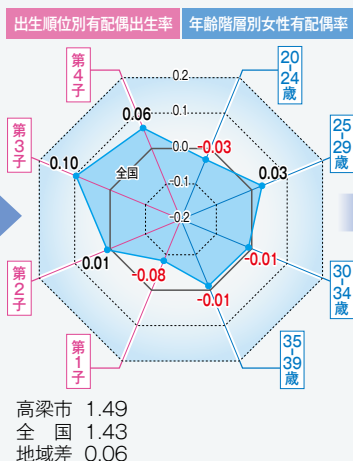
(2003-2007年)



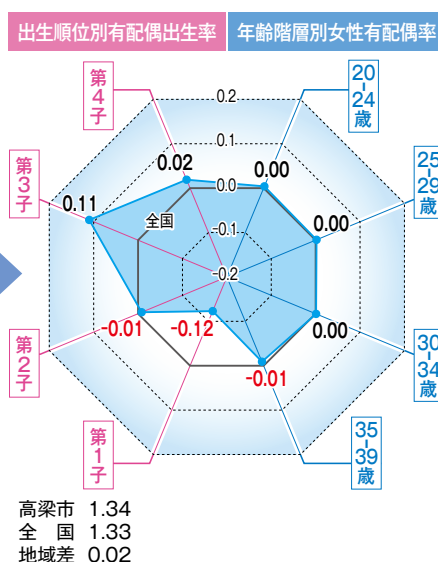
(2008-2012年)



(2013-2017年)



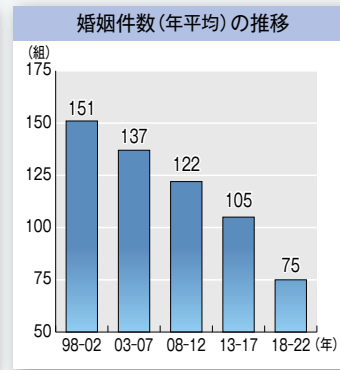
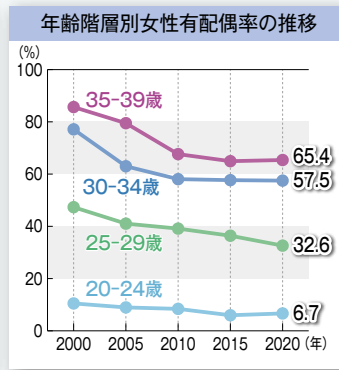
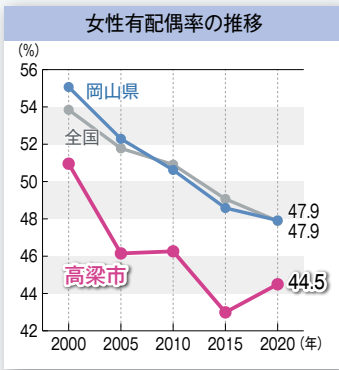
(2018-2022年)



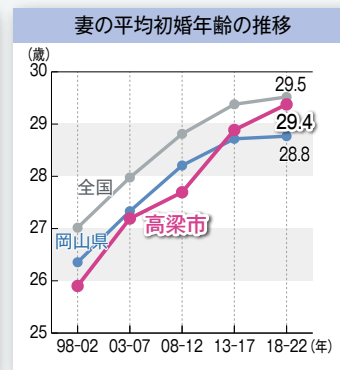
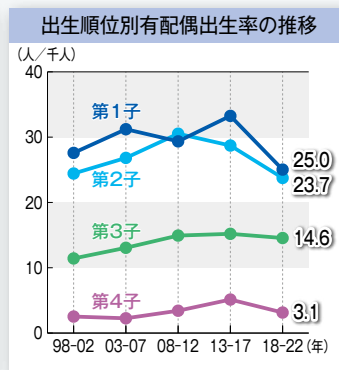
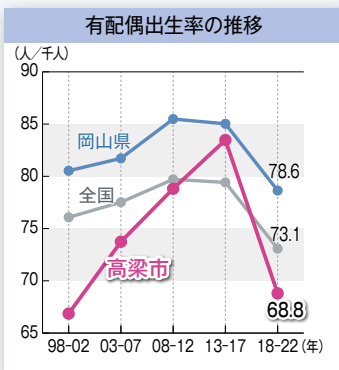
- 2018-2022年の高梁市の出生構造の特徴は、女性有配偶率の寄与はどの年齢階層もほぼゼロであることです。第3子有配偶出生率の寄与のプラスと、第1子のマイナスがほぼ同じ大きさであり、両者が相殺し合って全国に近い合計特殊出生率になっています。
- 全国的女性有配偶率は、国際移動の影響が小さく国内女性の結婚希望とその実現性によってほぼ決まります。一方、高梁市は定住率が低いため結婚希望がある未婚女性や結婚時の女性の転出が生じていると考えられます。これらは女性有配偶率を低下させるため、本来はもっと高いはずの女性有配偶率が、若年女性の転出に伴い、低くなっている可能性があります。
- 市内で暮らす女性にとっては子育て環境に優れている点があると考えられ、第3子有配偶出生率の寄与が際立って大きくなっています。ところが、女性の転出超過が続くと第1子の寄与が小さくなり、第1子、第2子の順に生まれるため、転出超過の影響が第2子に及ぶようになります。2018-2022年には第2子の寄与がマイナスとなりました。
- 高梁市の低い合計特殊出生率は、女性の転出超過が大きく影響しているとみられます。このまま女性の転出超過が続くと、2018-2022年に全国と同水準であった女性有配偶率がマイナスに転じると予想されます。

※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移

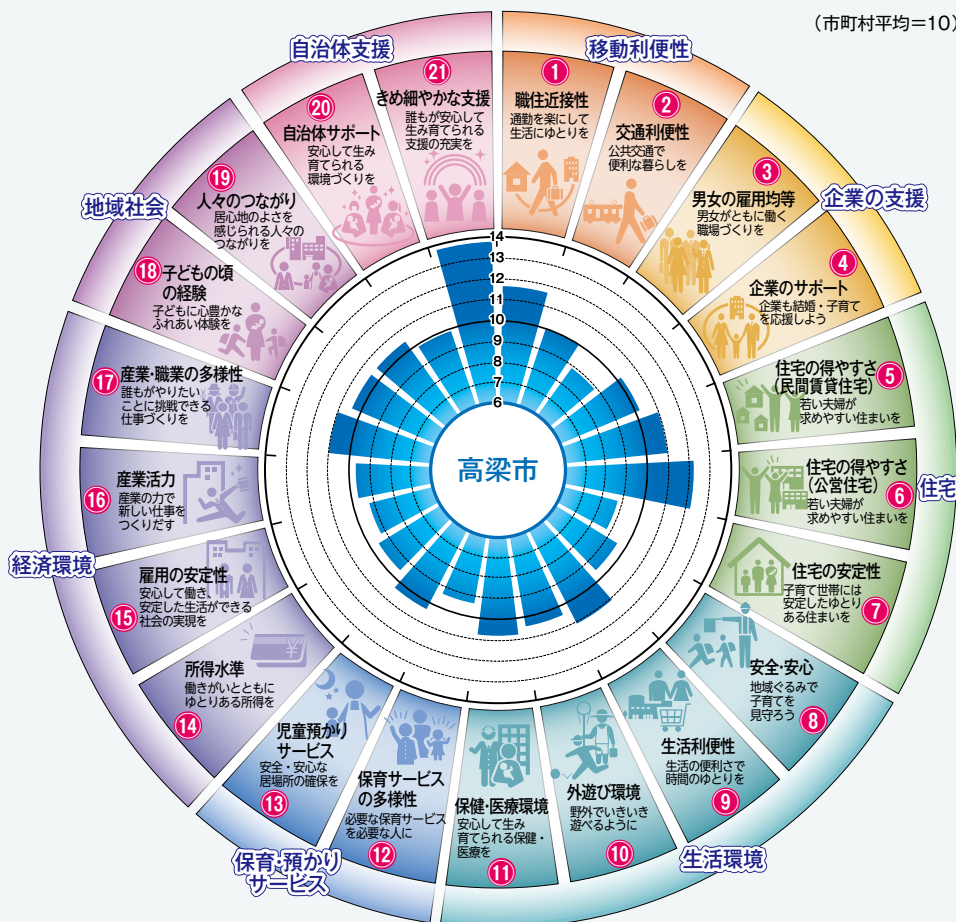


●高梁市の女性有配偶率は全国や岡山県を下回る水準で推移しています。2000年から2015年にかけて女性有配偶率は低下を続けていましたが、2020年に上昇に転じました。その要因として、30歳代の女性有配偶率の低下が下げ止まったこと、また2020年に20-24歳の女性有配偶率が上昇したことの影響が考えられます。



●高梁市の有配偶出生率は、1998-2002年から2013-2017年にかけて15ポイント以上の急激な上昇がみられましたが、2018-2022年に大幅に低下しました。出生順位別にみると、2013-2017年から2018-2022年にかけて第1子と第2子の有配偶出生率が大きく低下しており、これが高梁市の有配偶出生率の低下に影響したものと考えられます。

04 結婚・子育て環境バーチャート

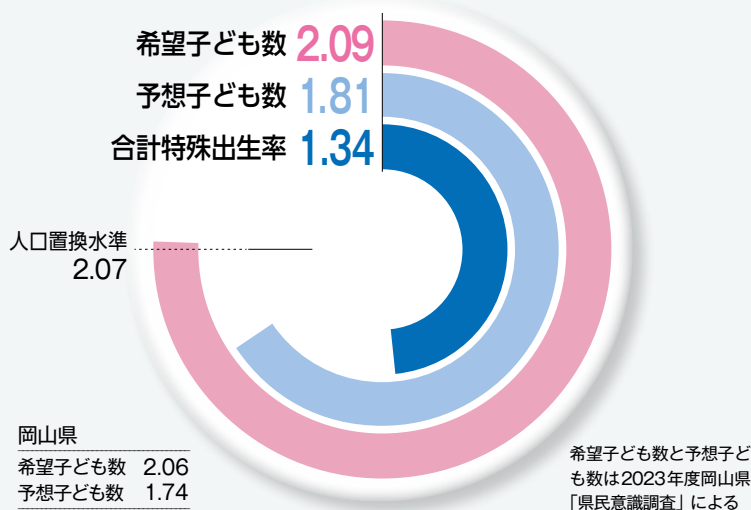


●高梁市の結婚・子育て環境BCをみると、「経済環境」のうち3指標が平均を下回っており、合計特殊出生率に響いていると考えられます。特に⑭所得水準と⑯産業活力は社会経済特性の影響が大きいと考えられます。また、産業に関連して③男女の雇用均等も低スコアであり、女性の就業の場が限られている可能性が考えられます。

●⑦住宅の安定性のスコアも低く、⑥住宅の得やすさ(公営住宅)のスコアの高さがそれを補っているようにもみえます。民間の分譲地開発等が活発でないといった問題が推察されます。

●一方、「生活環境」は⑨生活利便性、⑩外遊び環境、⑪保健・医療環境のスコアが高く、「地域社会」の2指標(⑯、⑰)のスコアも平均以上です。住宅の問題はありますが、こうした指標の高さは第3子まで持つことができる優れた地域特性であると考えられます。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

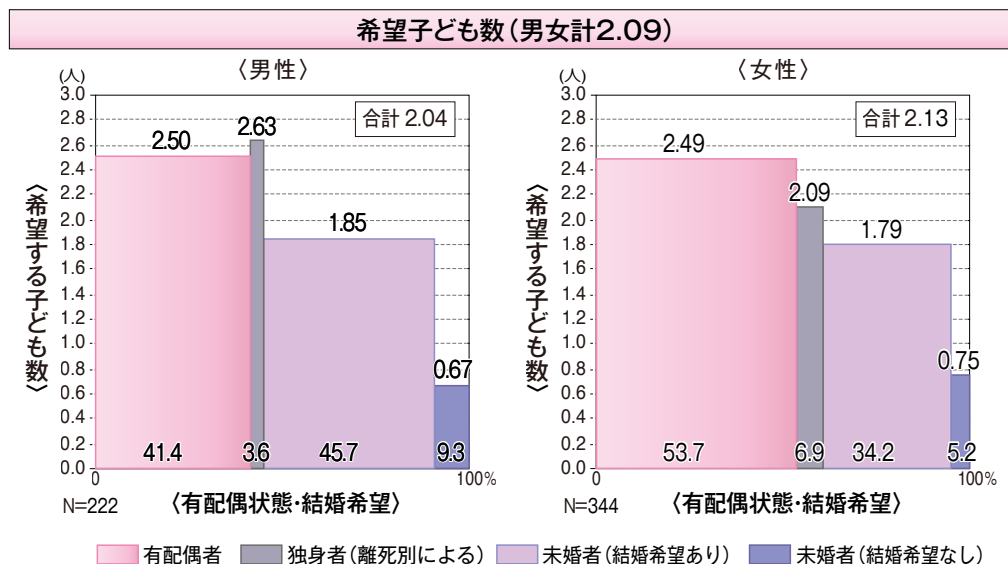


- 高梁市の希望子ども数は2.09であり、県全体を上回るとともに、人口置換水準を0.02ポイント上回ります。
- 予想子ども数1.81は県全体を上回り、希望子ども数との差も0.28ポイントとなっています。
- 希望の実現率を算出すると、主観では86.9%、現実では64.4%になりました。

希望の実現率

	主観による 希望の実現率 (%)	現実による 希望の実現率 (%)
高梁市	86.9	64.4
岡山県	84.5	70.9

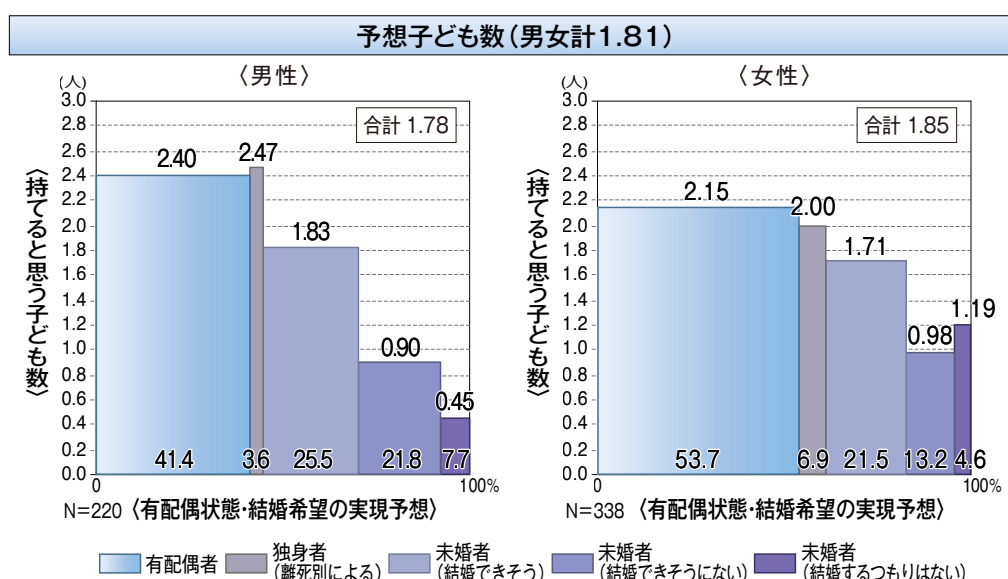
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.13と、全県(2.10)を上回ります。結婚希望がある未婚女性の割合は34.2%を占め、全県(32.7%)よりもわずかに大きくなっています。これは女性の有配偶者の割合が53.7%と全県(56.8%)に比べて小さいことが影響していると考えられます。実際、下表で未婚女性に絞ると、結婚希望がある女性は86.7%と全県を下回っています。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.49と全県(2.36)を上回り、このことが女性の希望子ども数が全県を上回る主因と考えられます。なお、結婚希望がある未婚女性では1.79と、全県(1.85)を下回っています。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり (%)	結婚希望なし (%)
男性		
高梁市	83.1	16.9
岡山県	86.6	13.4
女性		
高梁市	86.7	13.3
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.85と全県(1.75)を上回っています。女性の有配偶者の割合は全県よりも小さいものの、「結婚できそう」と思う未婚女性の割合は21.5%と、全県(21.6%)とほとんど変わりません。下表で結婚希望がある未婚女性に絞ると、「結婚できそう」と思う女性の割合は62.0%であり、全県(65.7%)を下回っています。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.15(全県2.02)、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.71(全県1.65)であり、全県を上回っています。女性の有配偶者の割合が小さくても、持てると思う子ども数が多いことが、女性の予想子ども数が全県を上回っている要因であると考えられます。

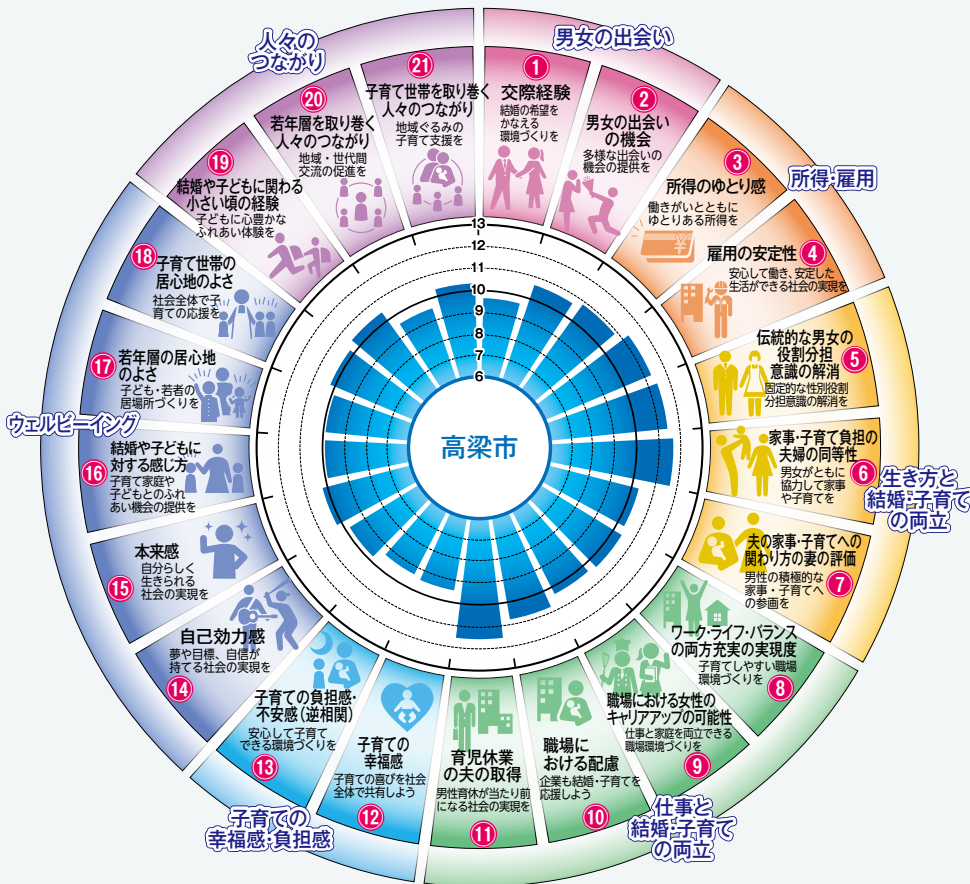
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう (%)	結婚できそうにない (%)
男性		
高梁市	53.8	46.2
岡山県	58.0	42.0
女性		
高梁市	62.0	38.0
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

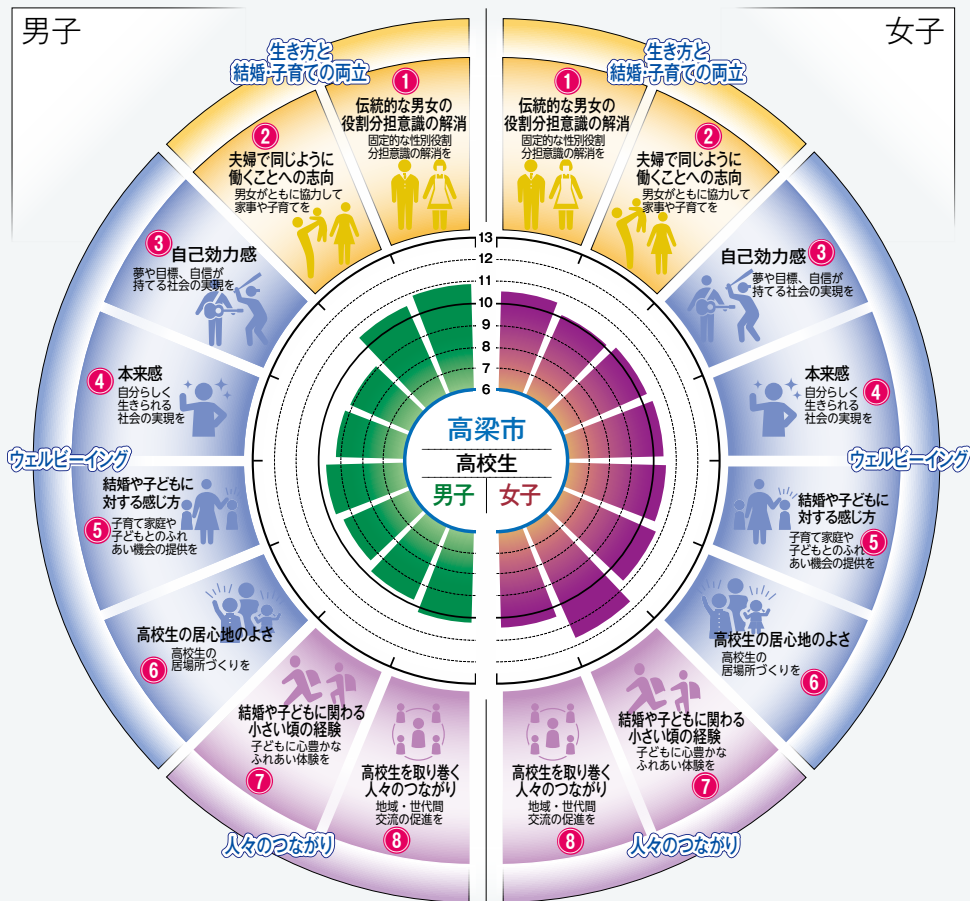
(市町村平均=10)



- このBCをみると、多くの指標が平均かそれ以上のスコアになっています。このため、希望子ども数、予想子ども数とも全市を上回る水準にあると考えられます。
- ところが、高梁市は希望子ども数と合計特殊出生率を比較した「現実による希望の実現率」が低くなっています。この実現率が、いま高梁市で暮らしている市民の「主観による希望の実現率」を大きく下回る理由は、女性の転出の影響と考えられます。
- 結婚・子育て環境BCの⑬所得水準は平均を下回ります。ところがこのBCでは③所得のゆとり感は平均以上です。社会経済特性でみると高梁市の所得水準は、女性の転出要因の1つになり得ます。しかし、定住している市民にとって高梁市には、経済的な暮らしやすさがあり、ゆとりを感じる十分な所得であると解釈できそうです。
- こうしてみると、「生活と結婚・子育ての両立」の4指標も平均を上回ります。これらの結果から、ジェンダーギャップやその背後にあるアンコンシャス・バイアスが比較的小さい地域と考えることができます。若年層の転出に大きく影響することが知られている⑬本来感や⑬若年層の居心地のよさもほぼ平均値です。
- 結婚・子育て環境BCのスコアでは女性の就業面に問題点があり、女性が転出する主因と考えられます。しかし、このBCの分析をみると、女性にとっての暮らしやすさが十分に伝わっていないことも転出要因の1つでないかと思わせる結果となっています。

高校生の希望のバーチャート

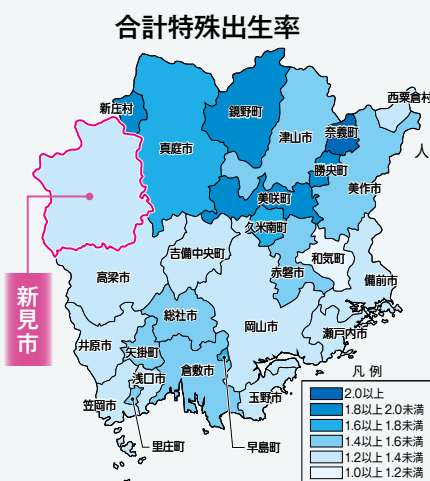
(市町村平均=10)



- 高校生の希望のBCをみても、他の地域に比べて女子の地元志向を弱めるようなスコアの指標は見当たりません。
- とりわけ、女子では⑦結婚や子どもに関わる小さい頃の経験が高スコアになっています。この指標は結婚や希望子ども数にプラスの影響を及ぼします。こうした女性が就業機会の問題等で転出することで、高梁市の合計特殊出生率が低水準になっている面が大きいと推察されます。

01 出生率の概要

2018-2022年



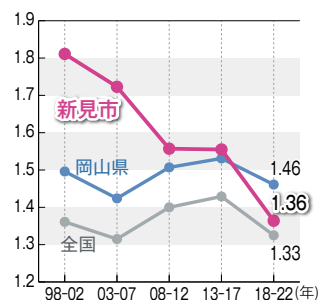
合計特殊出生率

1.36

(ベース推定値 1.40)

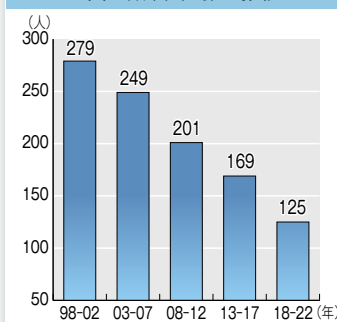
2.07との差
(-0.71)

合計特殊出生率の推移

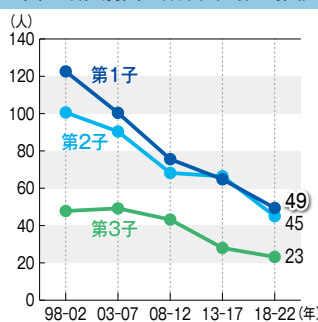


- 2018-2022年の新見市の合計特殊出生率は1.36と算出され、全国値を0.03ポイント上回っています。1998-2002年から2018-2022年にかけて合計特殊出生率は低下し続けており、岡山県を0.10ポイント下回りました。
- 出生数の減少も顕著です。出生順位別にみると、第1子から第3子まですべてに減少傾向がみられ、特に第1子・第2子の減少幅が大きくなっています。

出生数(年平均)の推移



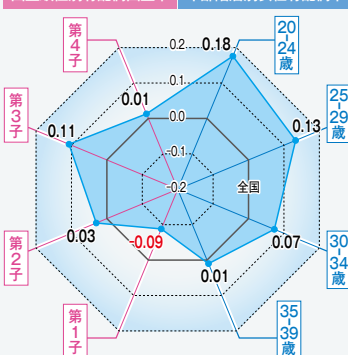
出生順位別出生数(年平均)の推移



02 出生構造レーダーチャート

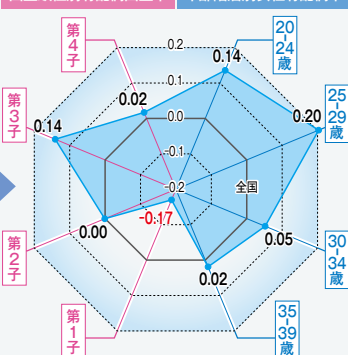
(1998-2002年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



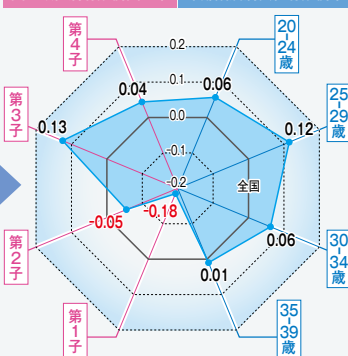
(2003-2007年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



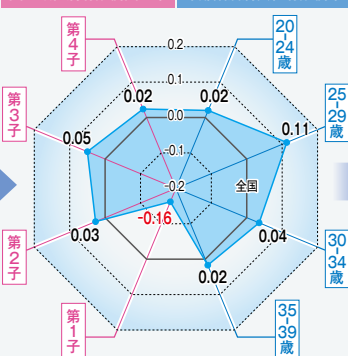
(2008-2012年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



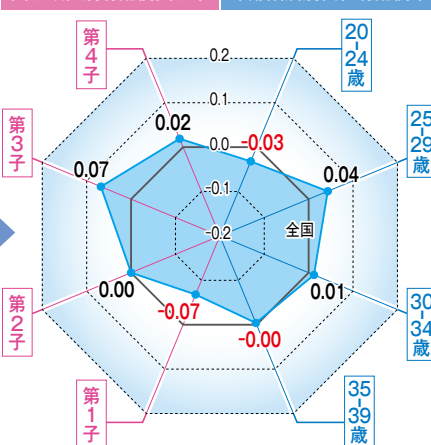
(2013-2017年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



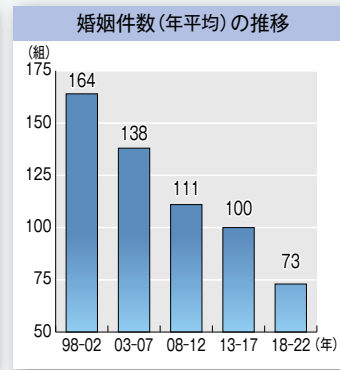
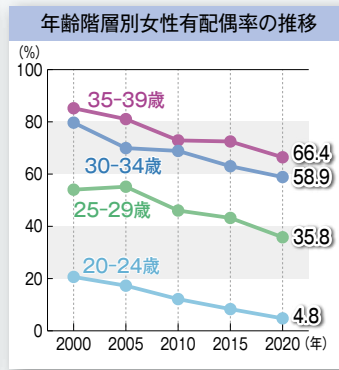
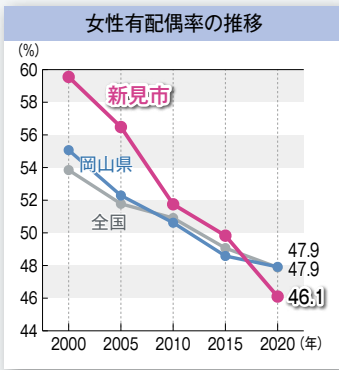
(2018-2022年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率

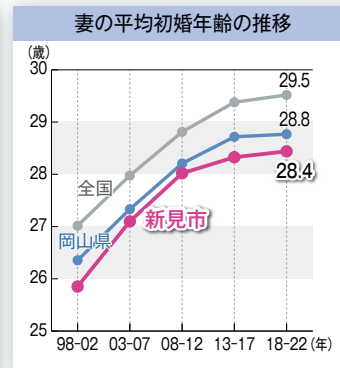
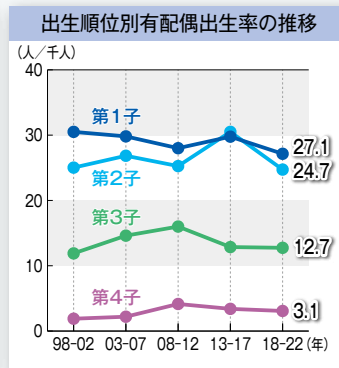
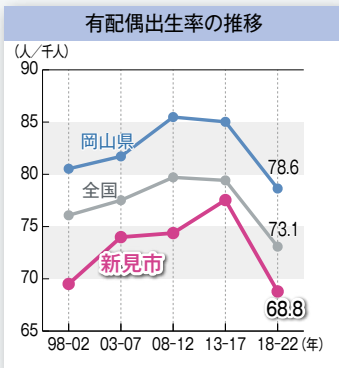


- 2018-2022年の出生構造は、女性有配偶率は25-29歳の寄与がややプラスですが、その他は全国と同程度か、やや下回ります。有配偶出生率は、第3子はプラス寄与が大きいものの、第1子はマイナスです。
- 新見市の出生構造は1998-2002年から大きく変化してきました。2008-2012年まで30-34歳までの女性有配偶率は大きなプラス寄与が続きました。この期間も第1子の寄与はマイナスであり、若年女性には転出超過であったとみられますが、市内で暮らす女性の有配偶出生率の上昇は維持していました。
- 2008-2012年以降は女性有配偶率の寄与が縮小し始めます。市内の結婚環境の悪化や、結婚希望がある未婚女性や結婚時の女性の転出等が加速したとみられます。併せて有配偶出生率の寄与縮小も進みます。2008-2012年では第1子のマイナス寄与が最大になり、第2子もマイナスになりました。2013-2017年では第3子の寄与が大きく縮小します。2018-2022年になると、第1子のマイナス寄与はいくらか小さくなりますが、女性有配偶率の寄与縮小が一段と大きくなります。こうした変化が1998-2002年に1.8を超えていた合計特殊出生率が1.36に低下した構造的要因だと考えられます。

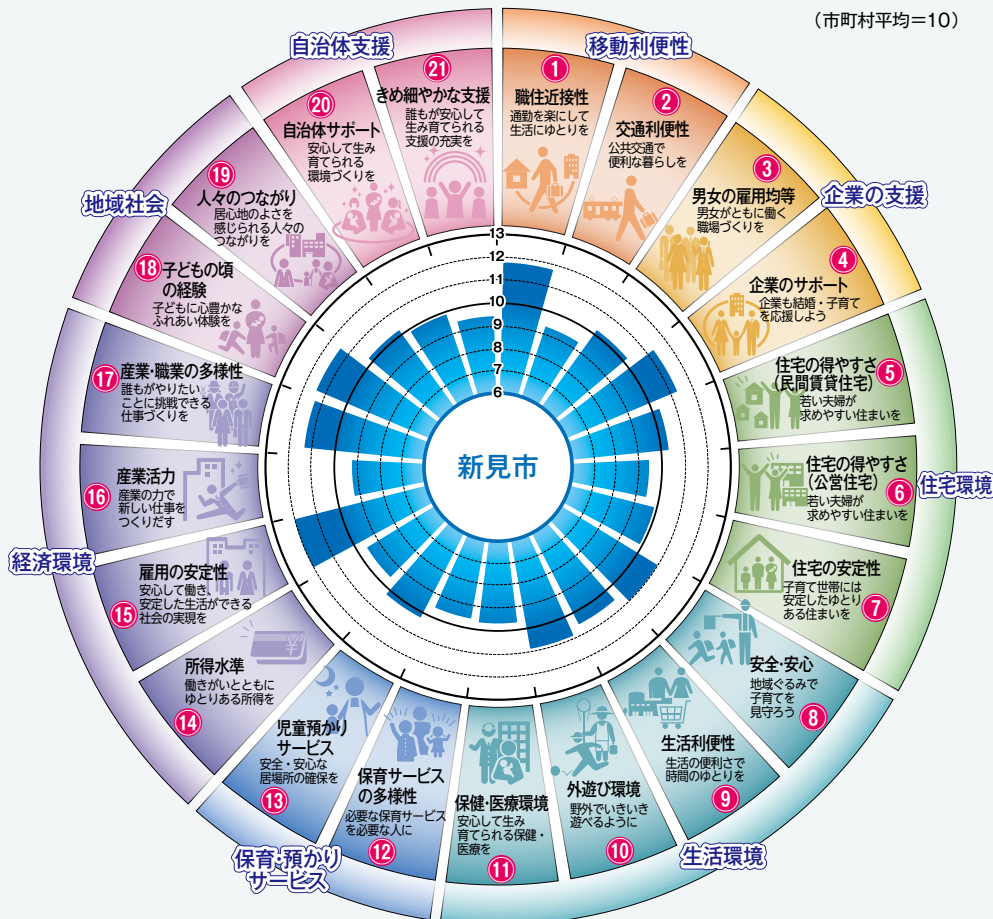
03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移



- 新見市の女性有配偶率は、2000年から大きく低下しており、2020年は全国値を1.8ポイント下回る46.1%となりました。すべての年齢階層において低下傾向がみられ、特に20歳代の女性有配偶率が大きく低下しています。
- 有配偶出生率は全国や岡山県を下回って推移しています。1998-2002年から2013-2017年にかけては上昇を続けていましたが、2018-2022年には全国や岡山県と同様に大きく低下しました。出生順位別にみると、2013-2017年から2018-2022年にかけて第2子の有配偶出生率が急激に低下しており、同期間における新見市の合計特殊出生率の低下に影響していると考えられます。

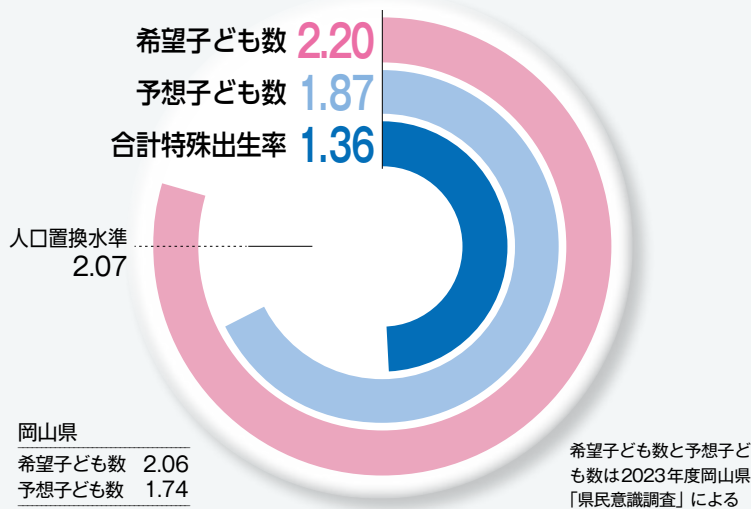


04 結婚・子育て環境バーチャート



- 新見市は、①職住近接性のスコアは高いものの、②交通利便性が低く、市内産業の活力が市民の経済的な豊かさや若年層の住居地選択に強く影響を及ぼす地域だと考えられます。こうした視点で「経済環境」をみると、⑭所得水準と⑯産業活力が低くなっています。これらの指標の低さは、経済的に暮らしやすい地域であれば必ずしも市内で暮らす人々の希望子ども数等に強い影響を及ぼさない場合がありますが、若年層の転出等を通じて合計特殊出生率にマイナスに作用します。
- 「生活環境」のうち、⑧安全・安心、⑨生活利便性、⑩外遊び環境は高いスコアを示しています。また、⑲人々のつながりは平均並みですが、⑱子どもの頃の経験は高いスコアを示しています。
- ④企業のサポートや⑬児童預かりサービスのスコアが高い一方で、⑫保育サービスの多様性は低くなっています。⑱子どもの頃の経験の測定データには三世帯世帯割合が含まれ、高スコアを示しています。親との近居が多いことも推察され、多様な保育サービスのニーズが少ないことも考えられます。
- 地価が高いとは考えにくいものの、⑦住宅の安定性が平均的であり、⑥住宅の得やすさ(公営住宅)のスコアも低く、子育て世帯にとって住宅の選択肢が少ないことは、有配偶出生率に影響を及ぼしている可能性が考えられます。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

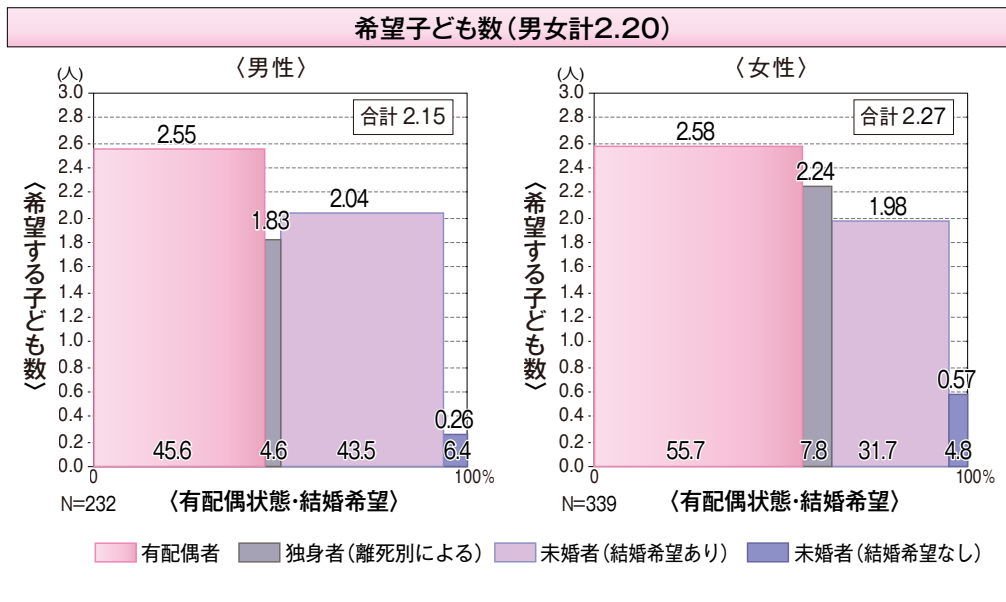


- 新見市の希望子ども数は2.20であり、県全体を上回るとともに、人口置換水準を大きく上回っています。県内の市町村の中で最も多い値です。
- 予想子ども数も1.87と多いものの、希望子ども数との差は0.33ポイントに上ります。
- 希望の実現率を算出すると、主観では84.8%、現実では61.9%になりました。

希望の実現率

	主観による希望の実現率(%)	現実による希望の実現率(%)
新見市	84.8	61.9
岡山県	84.5	70.9

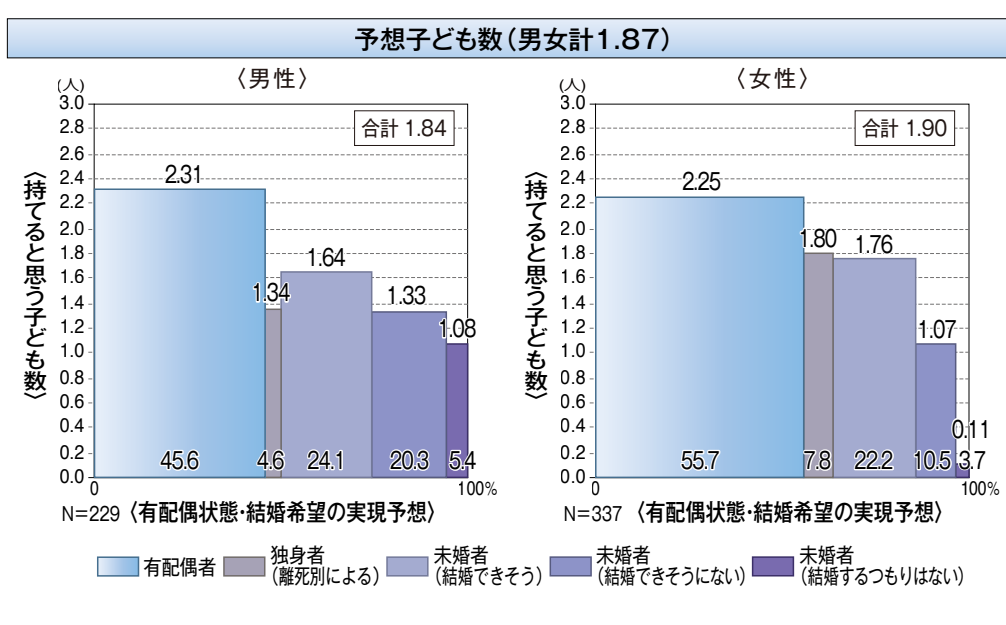
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.27と全県(2.10)を大きく上回ります。結婚希望がある未婚女性の割合は31.7%であり、全県(32.7%)よりもわずかに小さくなっています。しかし、女性の有配偶者の割合も55.7%と全県(56.8%)に比べて小さく、独身者や結婚を希望しない未婚女性が多いことがその一因と考えられます。下表で未婚女性に絞ると、結婚希望がある女性は全県を下回る87.0%です。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.58(全県2.36)、結婚希望がある未婚女性では1.98(全県1.85)であり、全県を上回っています。女性の有配偶者や結婚希望がある未婚女性の割合は小さい一方で、希望する子ども数が多いことが、女性の希望子ども数が全県を上回る要因の1つと考えられます。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
新見市	87.2	12.8
岡山県	86.6	13.4
女性		
新見市	87.0	13.0
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.90と全県(1.75)を上回ります。女性の有配偶者の割合が全県よりも小さいこともあり、「結婚できそう」と思う未婚女性の割合は22.2%と、全県(21.6%)をわずかに上回ります。下表で結婚希望がある未婚女性に絞ると、「結婚できそう」と思う女性の割合は67.9%であり、全県(65.7%)よりも大きくなっています。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.25(全県2.02)、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.76(全県1.65)です。これらが全県を上回っていることが、全県の予想子ども数を上回る1つの要因と考えられます。

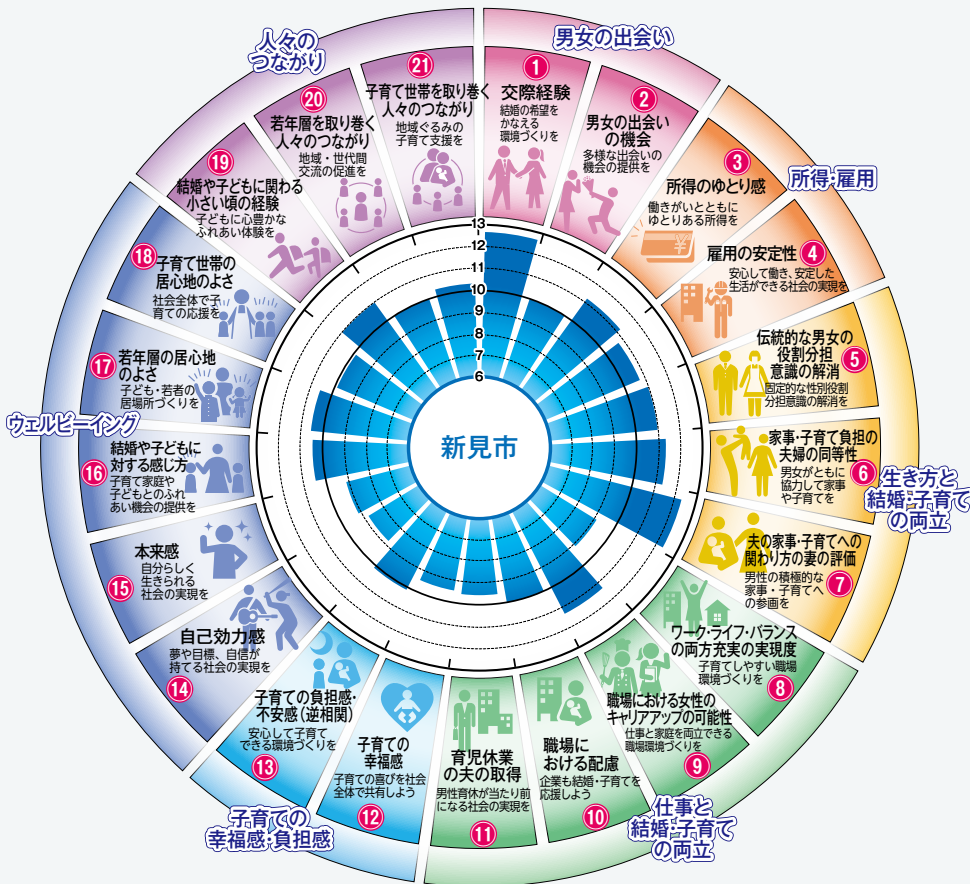
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
新見市	54.3	45.7
岡山県	58.0	42.0
女性		
新見市	67.9	32.1
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

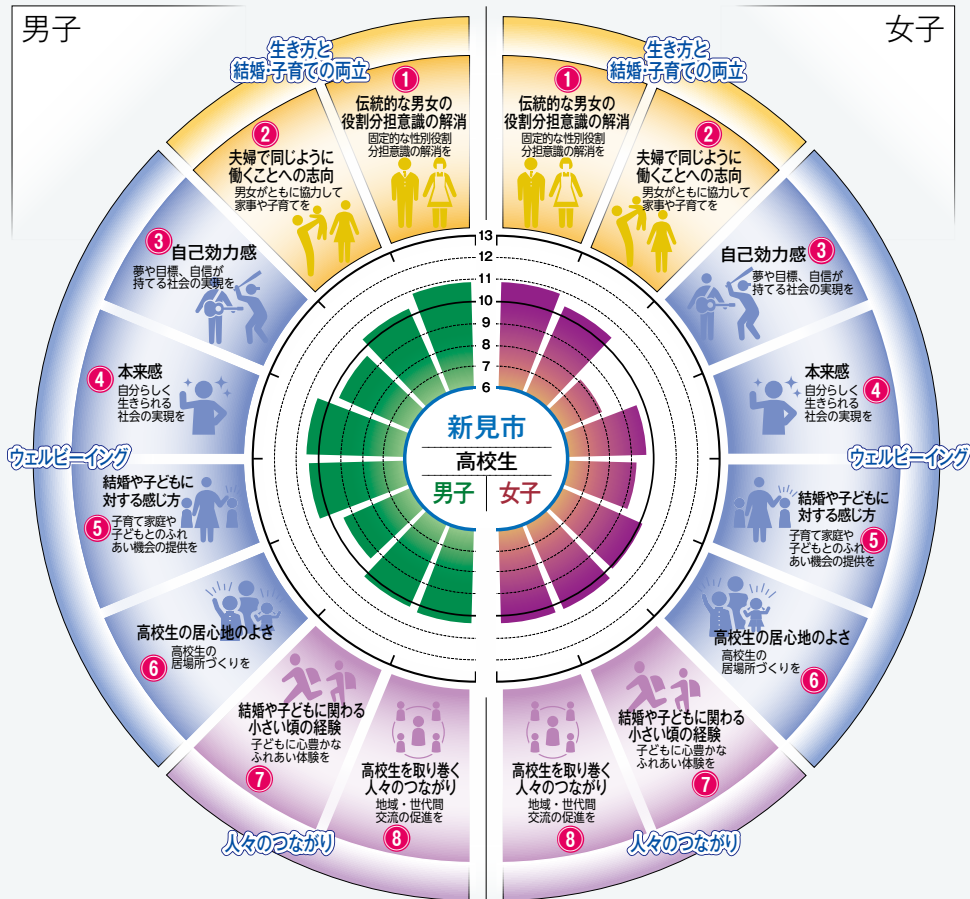
(市町村平均=10)



- はじめに、③所得のゆとり感が平均を大きく上回っていることに気づきます。結婚・子育て環境BCの⑩所得水準は平均よりも低いスコアでした。こうした乖離がなぜ生じるのか理由がわかれば、新見市の強みが見つかるかもしれません。
- 平均値を大きく上回る指標が多くあり、その中でも①交際経験のスコアが突出して高くなっています。また、「所得・雇用」の分野の2指標と「生き方と結婚・子育ての両立」の分野の3指標においてはすべて平均を上回っており、特に⑦夫の家事・子育てへの関わり方の妻の評価が非常に高くなっています。⑨職場における女性のキャリアアップの可能性と⑩結婚や子どもに関する小さい頃の経験の高さも特徴的です。
- 一方で、⑧ワーク・ライフ・バランスの両方充実の実現度のスコアが低い点には留意が必要です。また、⑭自己効力感と⑮本来感のスコアはともに低く、その原因についても究明する必要があります。

高校生の希望のバーチャート

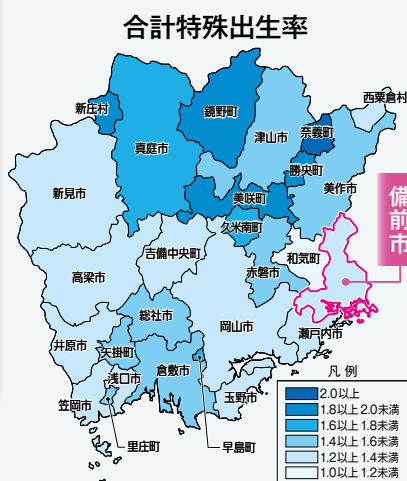
(市町村平均=10)



- 高校生の希望のBCにおいては、「生き方と結婚・子育ての両立」の分野の2指標と「人々のつながり」の分野の2指標のスコアに男女間の差が見られない一方、「ウェルビーイング」の分野においてはそれぞれに特徴がみられます。
- 男子は⑥高校生の居心地のよさと③自己効力感が平均値を下回っていますが、その差はあまり大きくありません。女子は③自己効力感のスコアが極めて低く、⑤結婚や子どもに対する感じ方も平均値を下回っています。

01 出生率の概要

2018-2022年

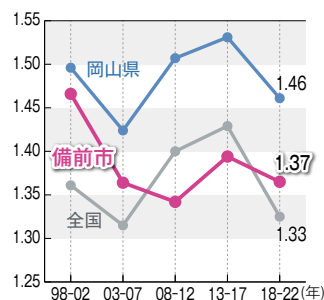


合計特殊出生率

1.37
(ベース推定値 1.41)

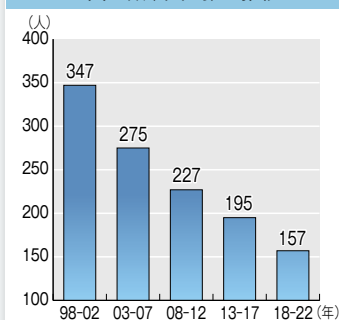
人口置換水準
2.07
2.07との差
(-0.70)

合計特殊出生率の推移

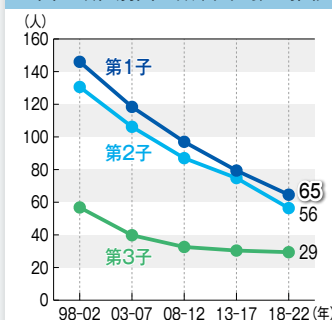


- 2018-2022年の備前市の合計特殊出生率は1.37と算出され、全国値を0.04ポイント上回っています。一方で岡山県の値からは0.09ポイント下回っています。
- 出生数は減少を続けており、出生順位別で見ると第1子と第2子の減少が顕著です。

出生数(年平均)の推移



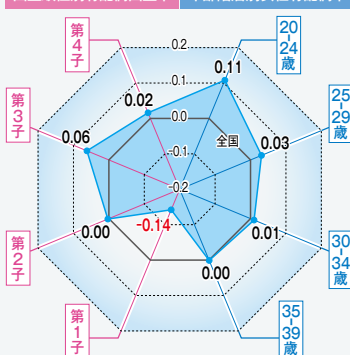
出生順位別出生数(年平均)の推移



02 出生構造レーダーチャート

(1998-2002年)

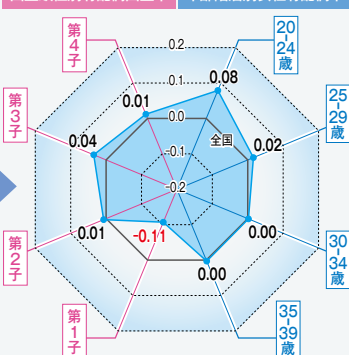
出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



備前市 1.47
全国 1.36
地域差 0.11

(2003-2007年)

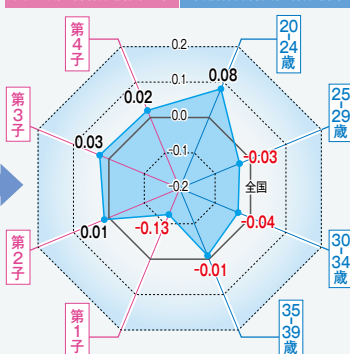
出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



備前市 1.36
全国 1.31
地域差 0.05

(2008-2012年)

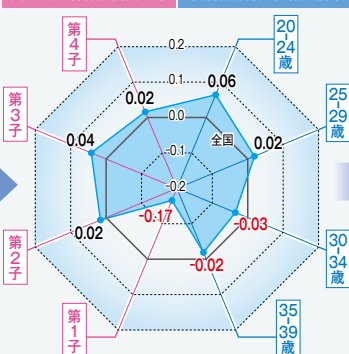
出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



備前市 1.34
全国 1.40
地域差 -0.06

(2013-2017年)

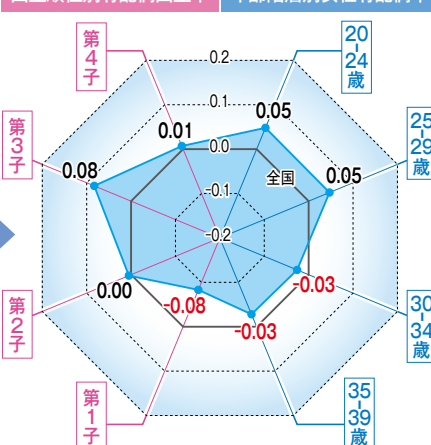
出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



備前市 1.39
全国 1.43
地域差 -0.04

(2018-2022年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率

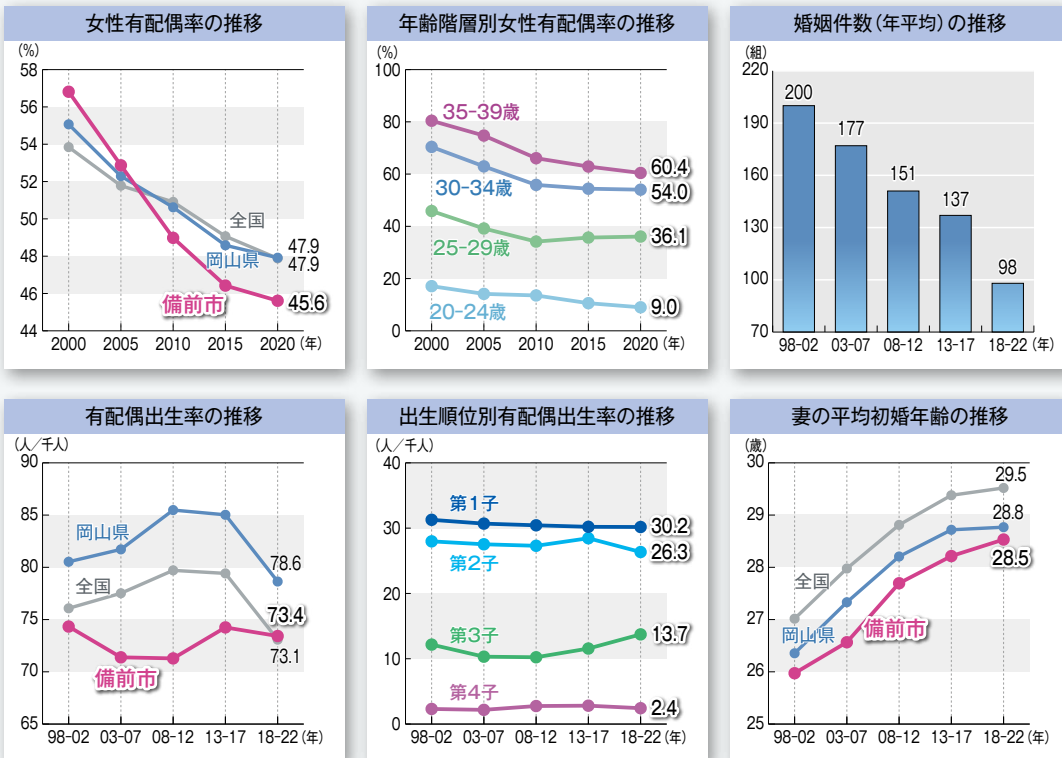


備前市 1.37
全国 1.33
地域差 0.04

- 2018-2022年の特徴は、20歳代の女性有配偶率の寄与がプラスである一方で、30歳代の寄与はマイナスであることです。これにはいくつかの理由が推察されます。選択したライフコースのため、30歳代前後で結婚する女性や、子育て世帯の転出が考えられます。また、結婚環境に課題があって20歳代に結婚しないと30歳代では結婚相手が見つかりにくいといった可能性もあります。
- 第1子有配偶率の寄与はマイナスであり、若年女性の転出超過が影響していると考えられます。第2子の寄与はゼロで、第1子のマイナスが第2子に波及しつつあるとみられます。第3子のプラス寄与は大きく第1子のマイナスを相殺していますが、第1子から順に生まれるため、子育て世帯の転入がない限り、今後、第3子の寄与も縮小する可能性があります。
- 1998-2002年から30歳代の女性有配偶率の寄与が小さい傾向がみられます。その傾向が拡大しており、前述のような仮説を立てて実態を明確化する必要があります。一方、2018-2022年の第1子マイナス寄与の縮小が目されます。第3子のプラス寄与も大きく、1期間です有配偶率の低下の歯止めが期待されるデータです。

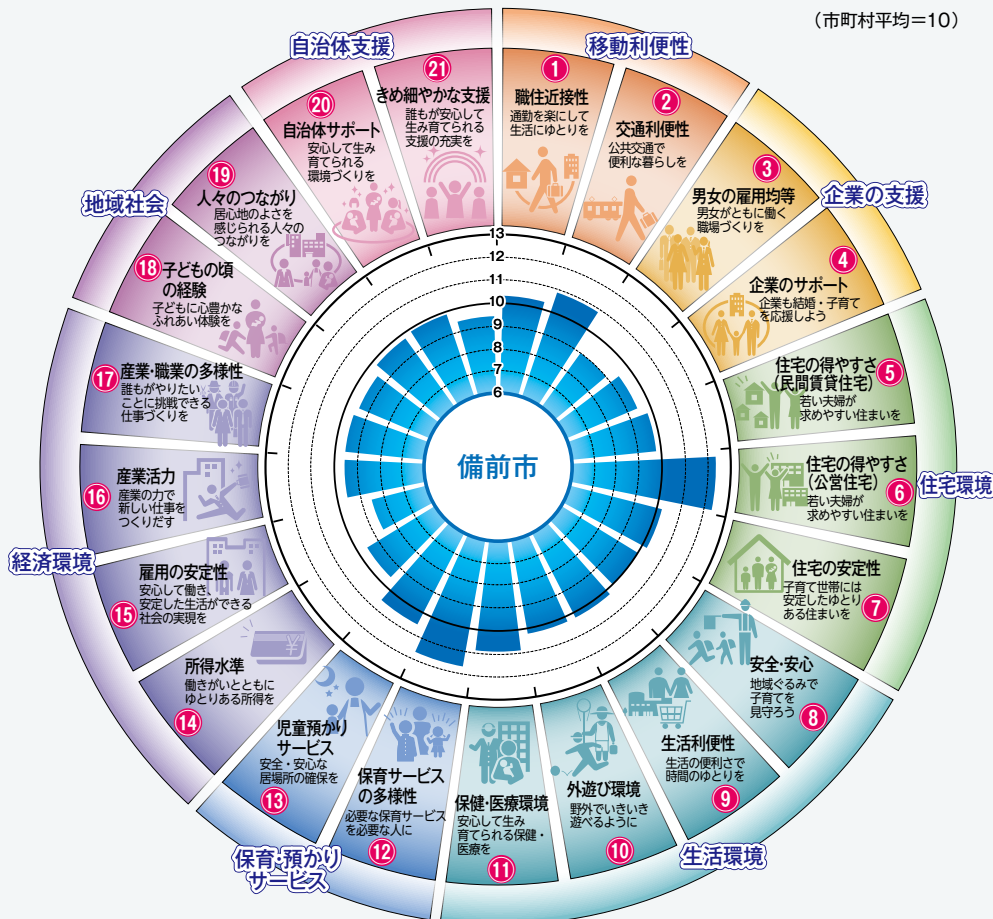
※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移



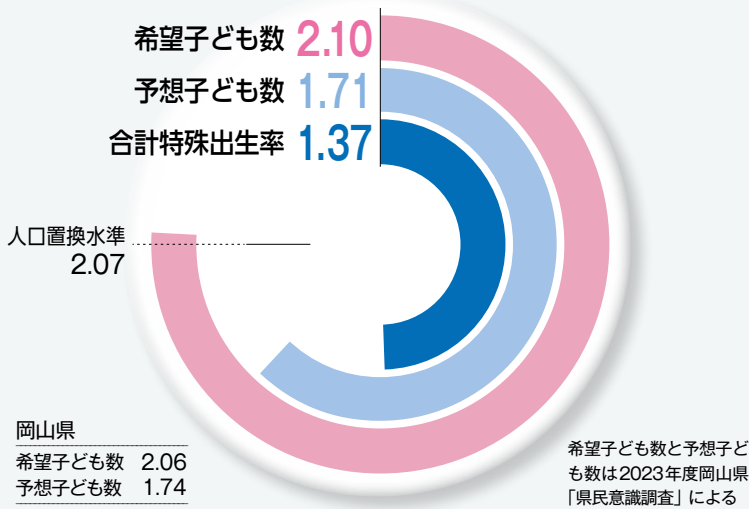
- 備前市の女性有配偶率は2000年から2020年にかけて大きく低下しており、2020年は全国値を2.3ポイント下回る45.6%でした。年齢階層別にみると全体的に低下傾向がみられます。特に20-24歳と35-39歳の女性有配偶率は下げ止まることなく低下しています。
- 2018-2022年の有配偶出生率は、全国値と同程度の73.4%となりました。1998-2002年から2008-2012年まで低下傾向にありましたが、2013-2017年には1998-2002年の水準に戻りました。出生順位別にみると、全体的には横ばいで推移しているものの、第3子の有配偶出生率は上昇傾向にあります。

04 結婚・子育て環境バーチャート



- 備前市は①職住近接性と②交通便利性の両方が高スコアであり「移動利便性」の高い地域です。市内の職場に通うにも負担が少なく、近隣市町村に通勤して所得を獲得することも容易です。しかしながら、「経済環境」の4指標が揃って平均値を下回っており、③男女の雇用均等のスコアも低いことから女性の就業の場は十分でないと考えられます。
- ⑥住宅の得やすさ(公営住宅)のスコアが際立って高く、⑦住宅の安定性は平均的です。「生活環境」もおおむね平均を上回り、「保育・預かりサービス」の2指標は高スコアになっています。これらのデータから暮らしにくさを指摘することはできません。
- コミュニティに関わる「地域社会」の2指標(⑱、⑲)が平均値を下回っているところは懸念点であり、加えて、「経済環境」の4指標、「企業の支援」の2指標が低スコアであることから、経済的な活力や企業の雇用に重大な問題点が見つかる可能性が高いと考えられます。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

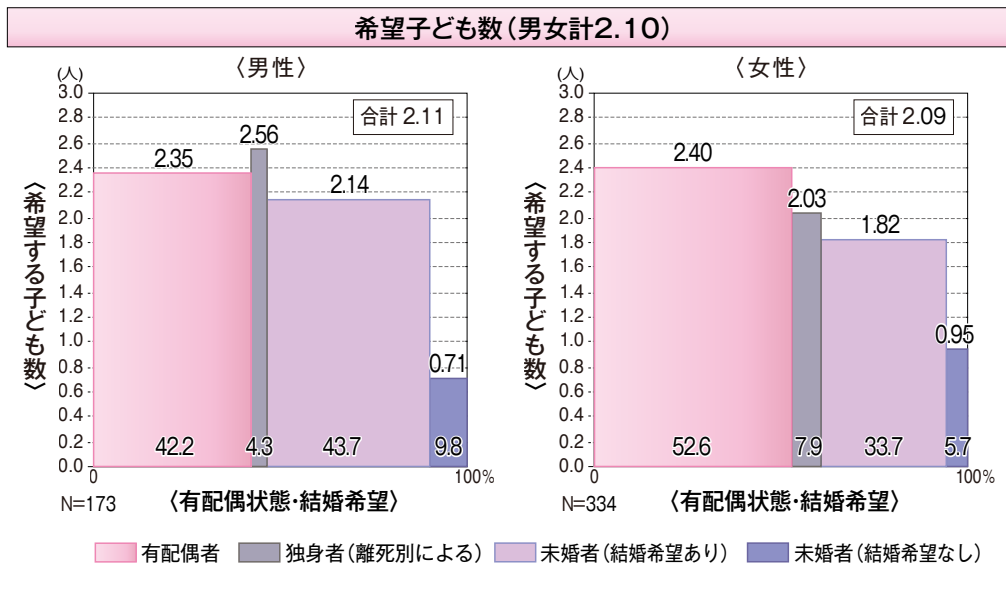


- 備前市の希望子ども数は2.10であり、県全体を上回るとともに、人口置換水準を0.03ポイント上回っています。
- 予想子ども数は1.71と県全体を下回っています。希望子ども数との差は0.39ポイントに達し、県内の市町村で最も差が大きくなっています。
- 希望の実現率を算出すると、主観では81.5%、現実では65.0%になりました。

希望の実現率

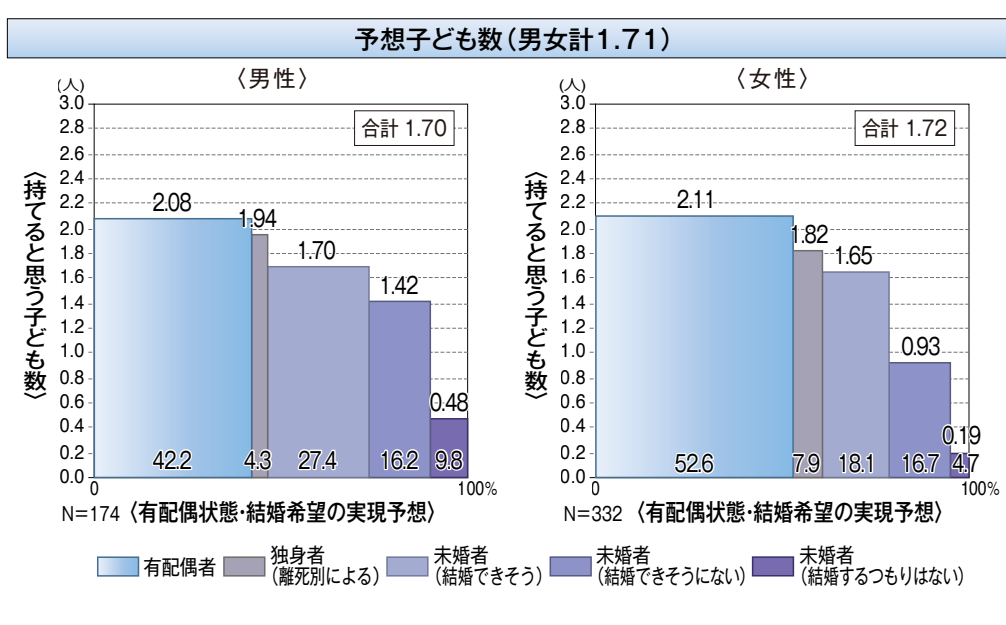
	主観による希望の実現率(%)	現実による希望の実現率(%)
備前市	81.5	65.0
岡山県	84.5	70.9

06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
備前市	81.7	18.3
岡山県	86.6	13.4
女性		
備前市	85.5	14.5
岡山県	89.3	10.7



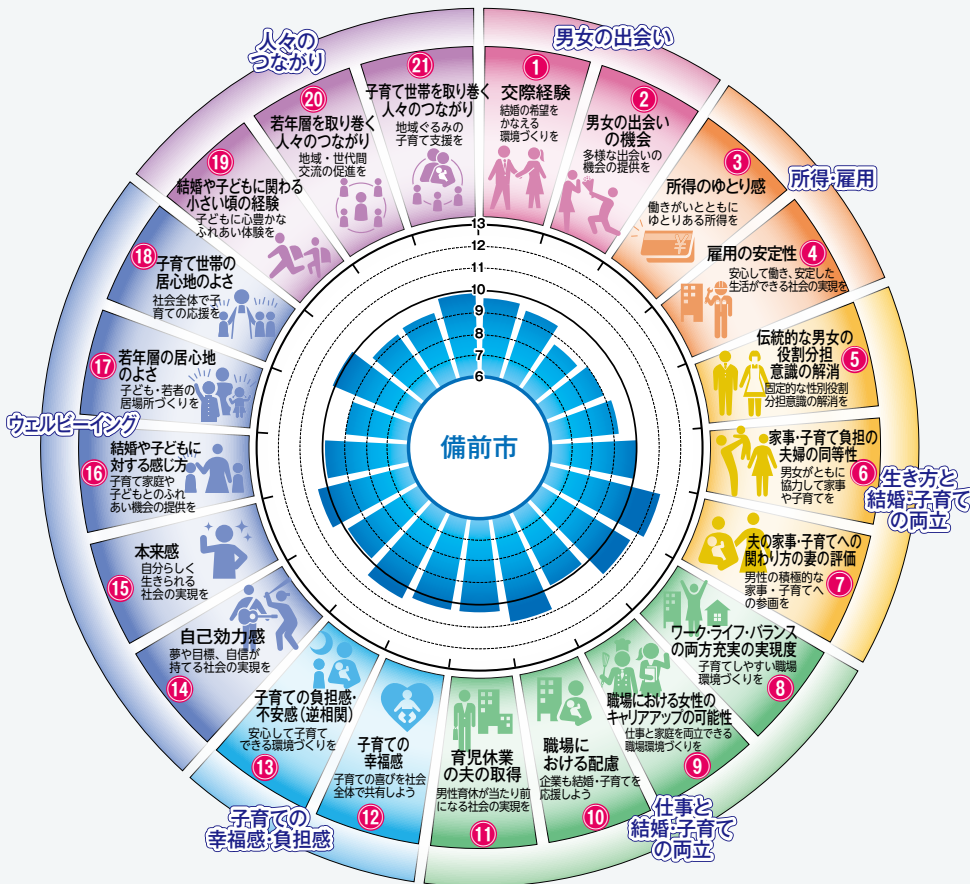
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
備前市	62.8	37.2
岡山県	58.0	42.0
女性		
備前市	52.0	48.0
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

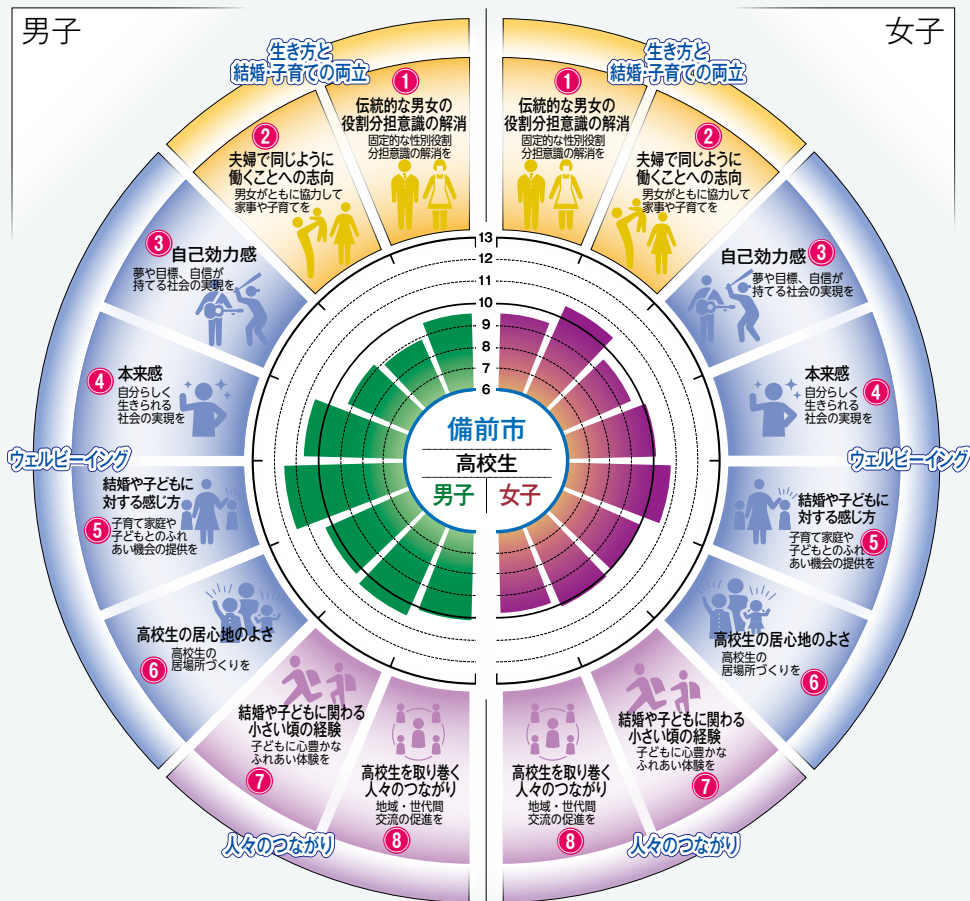
(市町村平均=10)



- 結婚・子育て環境BCから「経済環境」を問題点として取り上げましたが、このBCでは、「経済環境」の問題が比較的ストレートに住民の主観に表れています。とりわけ、③所得のゆとり感と④雇用の安定性が低スコアであり、⑨職場における女性のキャリアアップの可能性も平均をやや下回ります。
- この他では、⑤伝統的な男女の役割分担意識の解消のスコアが低く、社会経済特性にも表れていた⑨結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と⑩若年層を取り巻く人々のつながりが低スコアです。「経済環境」の問題と相まって、これらのスコアが低いことが、⑦若年層の居心地のよさが大きく平均を下回る要因になっている可能性があります。若年層にとつての「居心地のよさ」は出生率と定住率の両方に影響することが知られています。
- 最後に、「男女の出会い」の2指標が平均を下回っています。30歳代の女性有配偶率と結び付いている可能性が考えられます。

高校生の希望のバーチャート

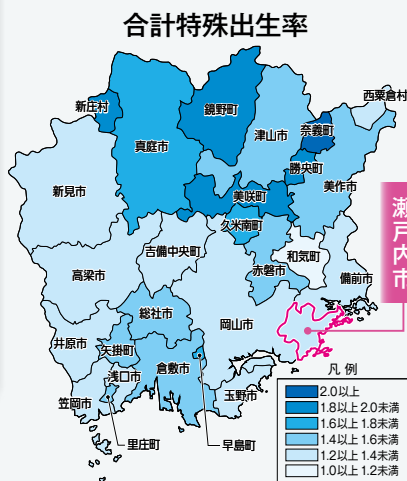
(市町村平均=10)



- 高校生の希望のBCは、男子・女子とも①伝統的な男女の役割分担意識の解消と③自己効力感のスコアが低く、これらは若年層・子育て世帯の希望のBCと同じ傾向を示しています。
- また、女子では⑧高校生を取り巻く人々のつながりがやや平均値を下回ります。こうした高校生と若年層・子育て世帯の主観の評価が一致する項目は、地域の人々の価値観や気質が世代を超えて伝播している可能性が考えられます。要因を明らかにして、子どもの頃から施策として取り組む必要性が考えられます。

01 出生率の概要

2018-2022年



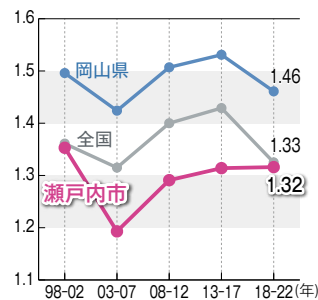
合計特殊出生率

1.32

(ベース推定値 1.36)

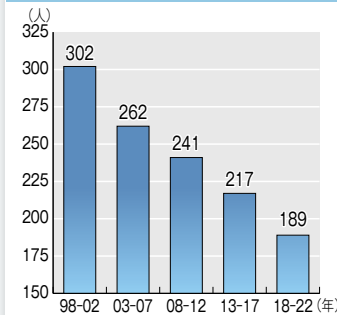
人口置換水準
2.07
2.07との差
(-0.75)

合計特殊出生率の推移

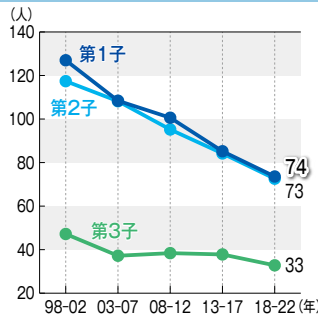


- 瀬戸内市の合計特殊出生率は2003-2007年以降、全国値を大きく下回る状況が続いていましたが、2018-2022年には全国値とほぼ同等の1.32となりました。岡山県の値と比べると0.14ポイント下回っています。
- 出生数は分析期間を通して減少を続けています。出生順位別でみると、第1子と第2子の出生数が同程度になっています。

出生数(年平均)の推移



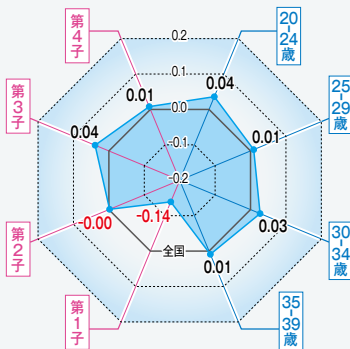
出生順位別出生数(年平均)の推移



02 出生構造レーダーチャート

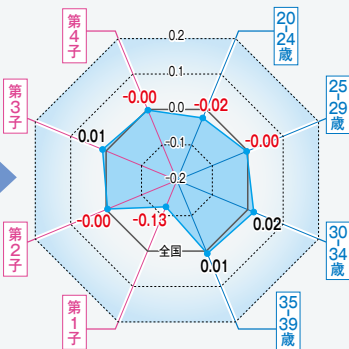
(1998-2002年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



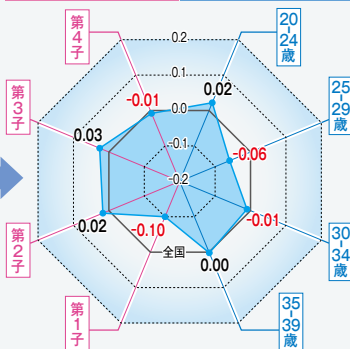
(2003-2007年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



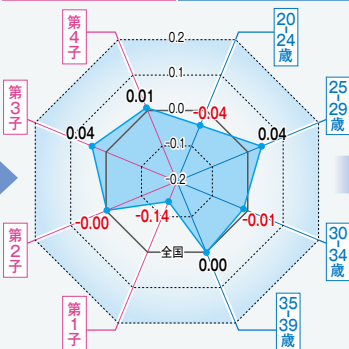
(2008-2012年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



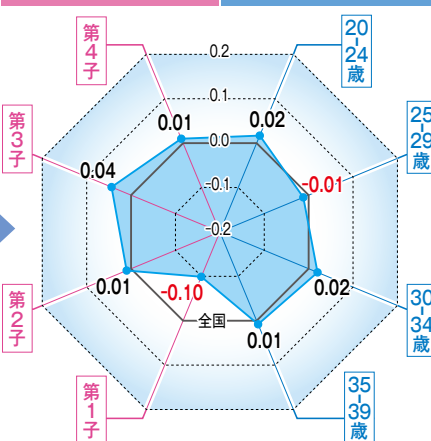
(2013-2017年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



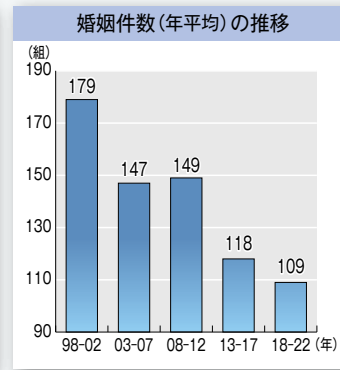
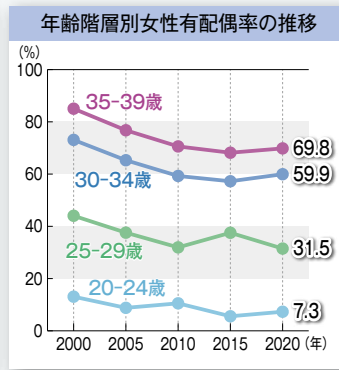
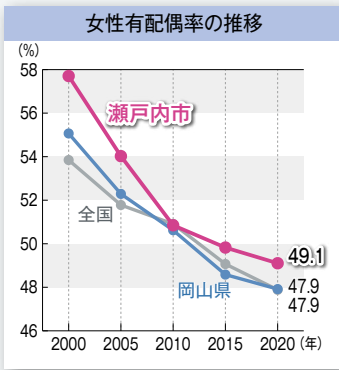
(2018-2022年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



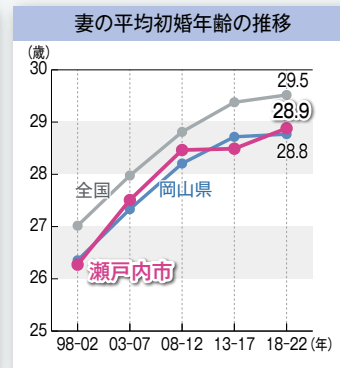
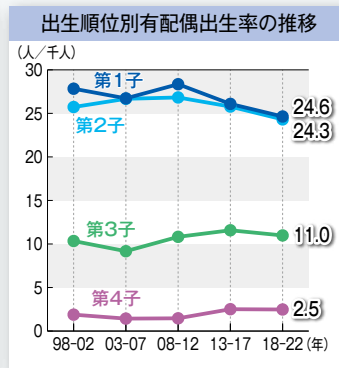
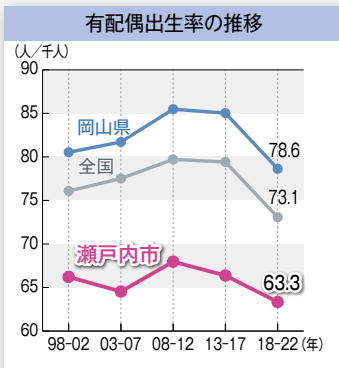
- 2018-2022年の出生構造をみると、女性有配偶率はどの年齢階層でみても全国値に近い値となっています。全国の合計特殊出生率は低く、望ましい水準でないため、瀬戸内市の女性有配偶率は全国と同程度に低いと言えます。ただし、第1子有配偶出生率のマイナス寄与が大きいこと、本来はもっと高いはずの女性有配偶率が、結婚希望がある未婚女性や結婚時の女性の転出に伴い、低くなっている可能性があります。
- こうした中で、第3子有配偶出生率の寄与は高いため、子育て環境に優れた特性も持ち合わせた地域とみられます。
- 長期的にみて瀬戸内市の出生構造レーダーチャートに大きな形状の変化はありません。全国と同じように進む女性有配偶率の低下と、女性の転出等が要因と考えられる第1子有配偶出生率の大きなマイナス寄与の組み合わせが続いています。このことが、第1子出生数が第2子と同程度に推移し、県内でも低い合計特殊出生率のまま推移している構造的要因と考えられます。

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移

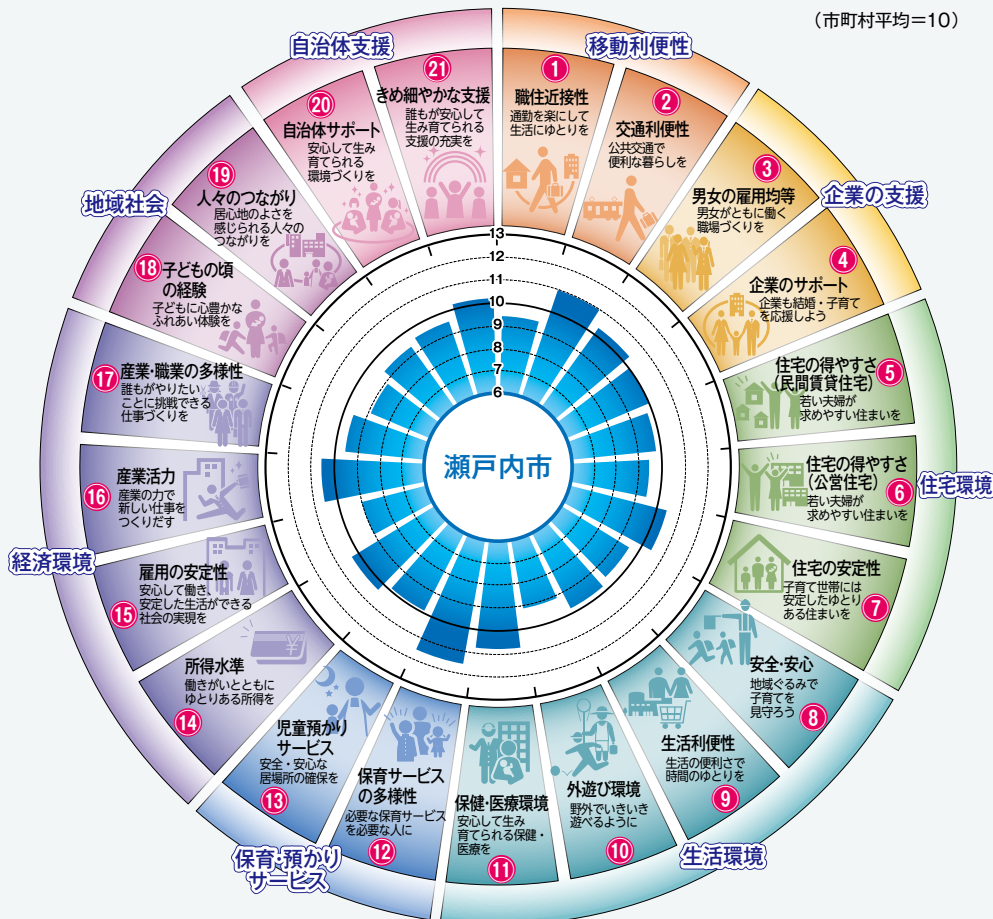


●瀬戸内市の女性有配偶率は低下が続いていますが、2015年以降はその傾向がやわらぎ、2020年は全国値を1.2ポイント上回る49.1%となりました。年齢階層別にみると、どの年齢階層においても2010年から低下傾向が緩やかになり、一部では上昇に転じている部分もみられます。

●有配偶出生率においては、全国、岡山県の値を大きく下回って推移しています。出生順位別にみると、長期にわたり第1子と第2子の有配偶出生率に大きな差はみられません。



04 結婚・子育て環境バーチャート

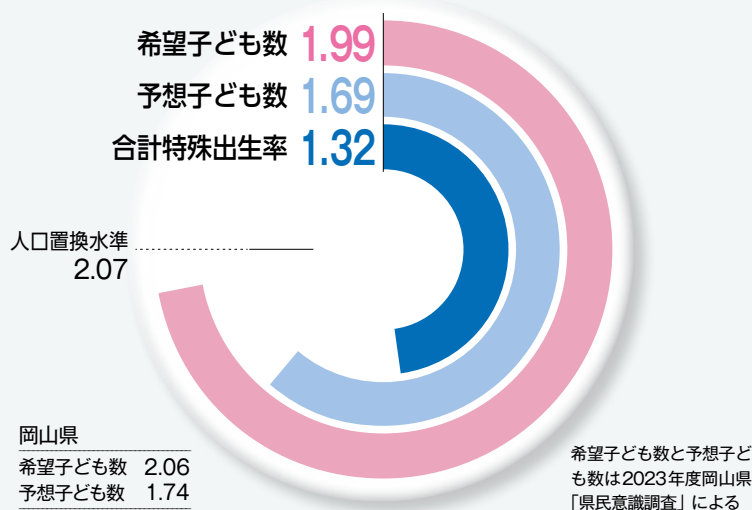


●瀬戸内市は①職住近接性のスコアが低く、②交通利便性が高いというベッドタウンによくみられる社会経済特性を示しています。「住宅環境」は⑦住宅の安定性が高く、このこともベッドタウンとしての地域特性を強化しています。これらは出生構造リーダーチャートで第3子有配偶出生率の寄与が大きくプラスであることに影響しているとみられます。ポイントは、こうした地域特性の良い面があるにも関わらず、合計特殊出生率が1.32と低いことです。

●「経済環境」において⑭所得水準が平均をやや上回ります。また、⑯産業活力も高スコアです。前者には通勤者が市外から獲得してきた所得が含まれますが、後者は市内産業の活力です。新しく生まれた事業は若年層の就業機会になりやすく、この指標を手掛かりとして、若年層の雇用の場の創出を図ることも考えられます。ただし、⑮雇用の安定性、⑰産業・職業の多様性のスコアが平均を下回るのは懸念点です。

●⑪保健・医療環境と⑫保育サービスの多様性が高スコアであることは有配偶出生率にプラスに影響していると考えられます。一方で、地域コミュニティに関連する「地域社会」の2指標のスコアが低いことは、出生率にマイナスに響いていると推察されます。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

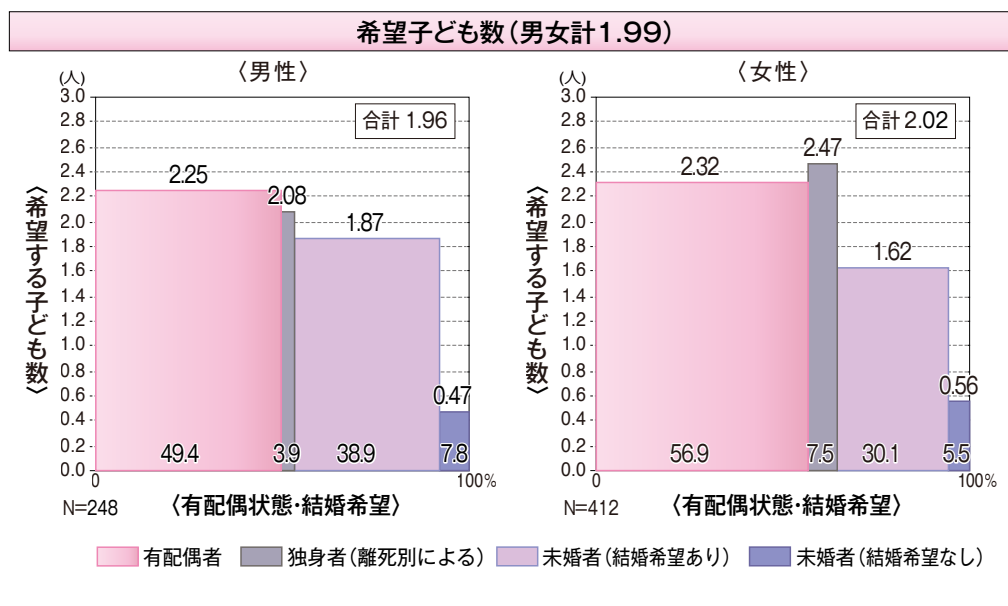


- 瀬戸内市の希望子ども数は1.99です。県全体を下回ると同時に、人口置換水準を0.08ポイント下回っています。予想子ども数は1.69であり、希望子ども数との差は0.30ポイントです。
- 希望の実現率を算出すると、主観では85.1%であり、現実には66.1%になりました。

希望の実現率

	主観による希望の実現率 (%)	現実による希望の実現率 (%)
瀬戸内市	85.1	66.1
岡山県	84.5	70.9

06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素

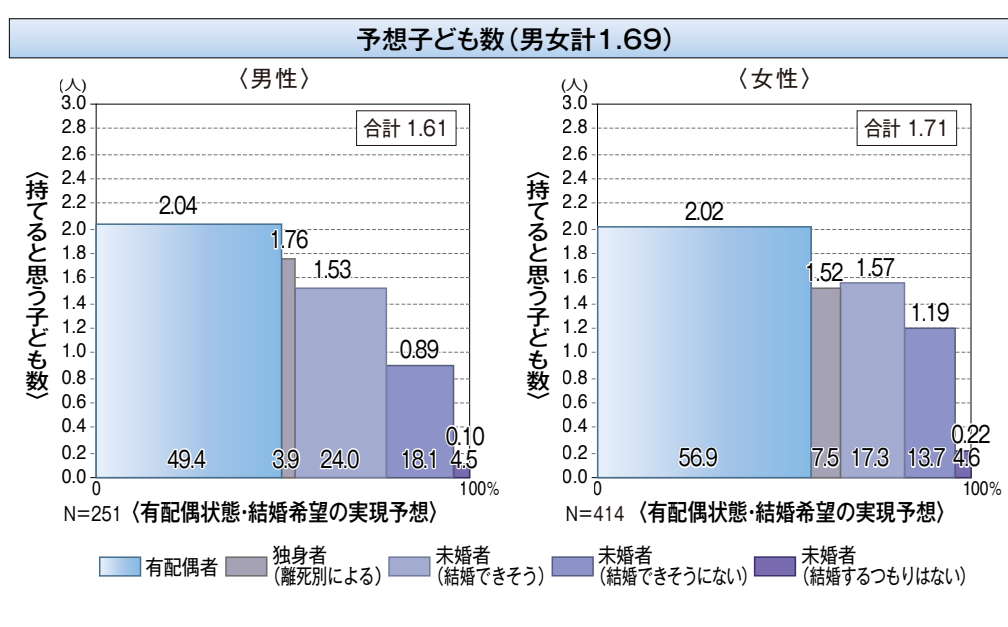


- 女性の希望子ども数は2.02と、全県(2.10)を下回っています。女性の有配偶者の割合は56.9%と全県(56.8%)と同程度ですが、結婚希望がある未婚女性の割合は30.1%であり、全県(32.7%)よりも小さくなっています。これは、独身者及び結婚を希望しない未婚女性の割合が全県よりも大きいことが影響していると考えられます。下表で未婚女性に絞っても、結婚希望がある女性は全県を下回る84.6%です。

- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.32(全県2.36)、結婚希望がある未婚女性では1.62(全県1.85)であり、全県を下回っています。結婚希望がある未婚女性の割合が小さいことと希望する子ども数の少なさの両方が、希望子ども数が全県を下回る要因となっていると推察されます。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり (%)	結婚希望なし (%)
男性		
瀬戸内市	83.3	16.7
岡山県	86.6	13.4
女性		
瀬戸内市	84.6	15.4
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.71(全県1.75)です。「結婚できそう」と思う未婚女性の割合は17.3%と、全県(21.6%)を下回っています。下表で結婚希望がある未婚女性に絞っても「結婚できそう」と思う女性の割合は55.9%であり、全県(65.7%)を大きく下回ります。女性の有配偶者の割合が全県と同程度であることから、「結婚できそうにない」と思う未婚女性の割合が大きいことが、予想子ども数に強く影響していると考えられます。

- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.02と全県と同じである一方、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.57と全県(1.65)を下回っています。このことも予想子ども数の全県との差に影響していると考えられます。

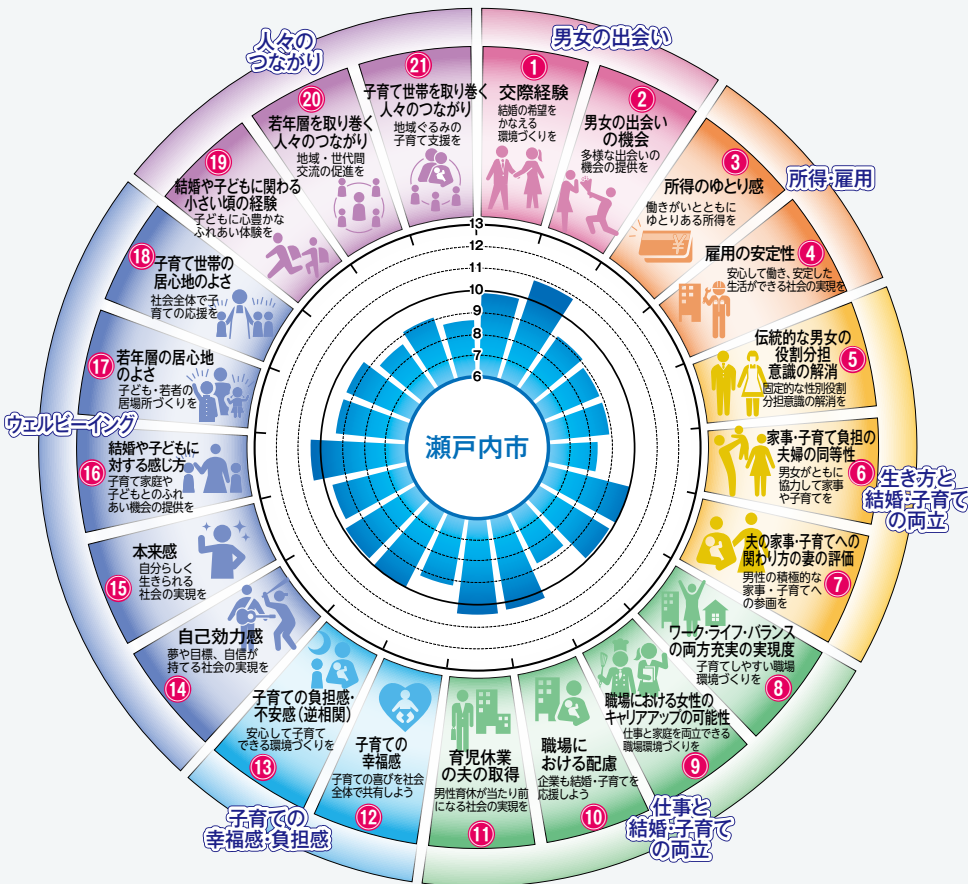
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう (%)	結婚できそうにない (%)
男性		
瀬戸内市	57.0	43.0
岡山県	58.0	42.0
女性		
瀬戸内市	55.9	44.1
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

(市町村平均=10)



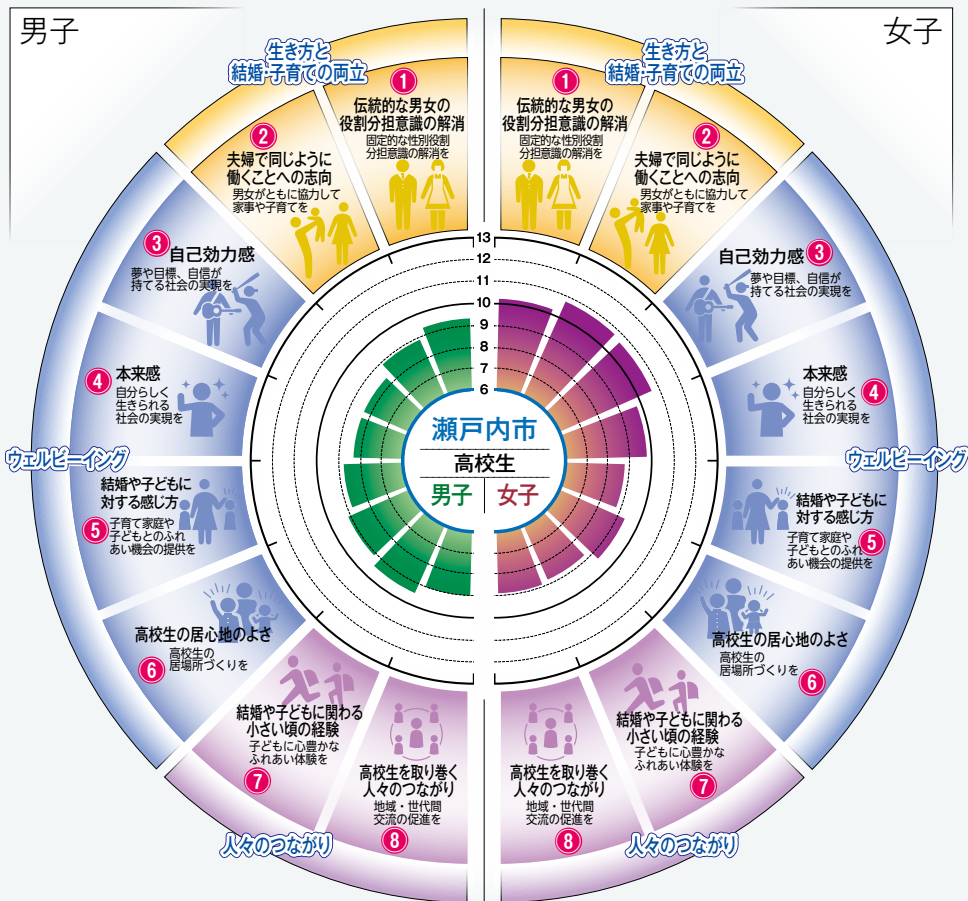
●瀬戸内市は県内市町村の中でも希望子ども数も少ない地域の一つです。予想子ども数も同様です。結婚・子育て環境BCでは⑭所得水準は平均を上回っていますが、このBCの③所得のゆとり感は低スコアです。④雇用の安定性は社会経済特性と一致しており、このことも関連して、経済的に暮らしにくいという特性が存在している可能性があります。

●「生き方と結婚・子育ての両立」のうち⑤伝統的な男女の役割分担意識の解消と⑥家事・子育て負担の夫婦の同等性が低いスコアを付けています。「仕事と結婚・子育ての両立」のうち⑨職場における女性のキャリアアップの可能性のスコアも平均値を大きく下回ります。「人々のつながり」の3指標が揃って低スコアであり、地域コミュニティにも課題があると考えられます。これらが相まって、⑭若年層の居心地のよさと⑮子育て世帯の居心地のよさの両方が低スコアとなっている要因の可能性があり、居心地のよさの低さは、若年層が流出する一因になり得ます。

●出生構造レーダーチャートでは第3子有配偶率の寄与は高いものの、第2子の寄与はほぼゼロです。このBCでは⑩子育ての幸福度のスコアが低く、この指標は第2子の希望に強く影響しています。子育ての幸福度に対して、⑮のスコアが低いことが影響している可能性があります。

高校生の希望のバーチャート

(市町村平均=10)

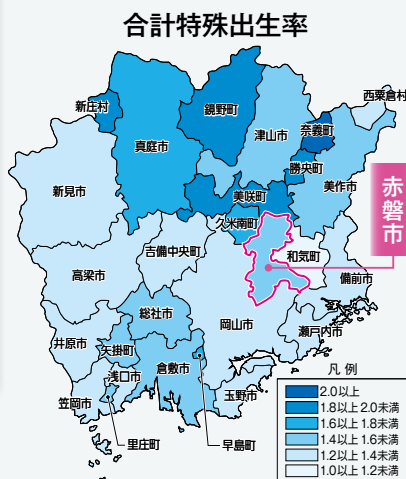


●高校生の希望のBCで、男子がすべての指標で平均値を下回っています。特に、③自己効力感や④本来感が低スコアです。

●女子は、市町村平均を上回る指標がみられますが、男子と同様に④本来感がやや低いこと、とりわけ、「人々のつながり」の2指標のスコアが低くなっています。これらは⑥高校生の居心地のよさに影響を及ぼし、将来の女性の転出の一因になり得ます。

01 出生率の概要

2018-2022年

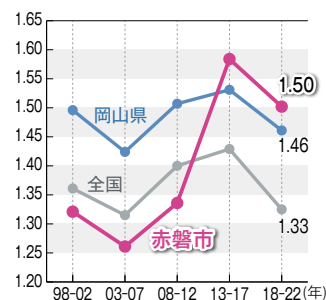


合計特殊出生率

1.50
(ベース推定値 1.51)

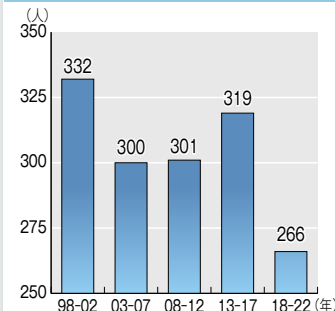
人口置換水準
2.07
2.07との差
(-0.57)

合計特殊出生率の推移

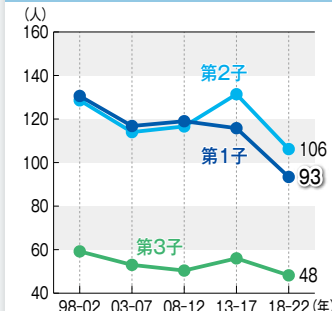


- 2018-2022年の赤磐市の合計特殊出生率は1.50と算出され、全国値を0.17ポイント上回っています。経年変化をみると、2003-2007年から2013-2017年にかけて合計特殊出生率は急上昇しましたが、その後、全国や岡山県と同様に低下しました。
- 出生数は2003-2007年から2013-2017年にかけて増加傾向がみられましたが、2013-2017年から2018-2022年の間に大幅に減少しています。

出生数(年平均)の推移



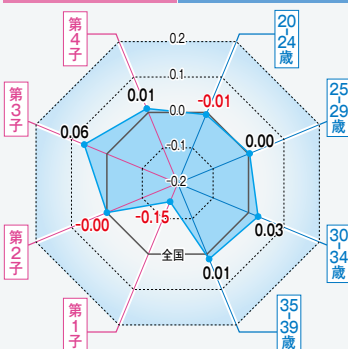
出生順位別出生数(年平均)の推移



02 出生構造レーダーチャート

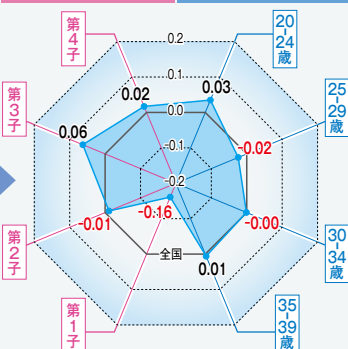
(1998-2002年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



(2003-2007年)

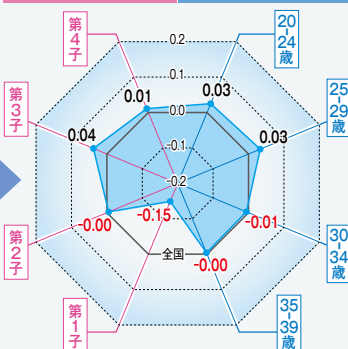
出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



- 2018-2022年の出生構造は、出生数の多い25-29歳と30-34歳の女性有配偶率のプラス寄与が大きく、第2子と第3子の寄与も大きくプラスになっています。しかし、第1子有配偶出生率の寄与は大きなマイナスです。
- このような出生構造になったのは2013-2017年からです。それまでは、女性有配偶率と第2子有配偶率の寄与は小さく、合計特殊出生率の全国との地域差はマイナスでした。
- 出生構造からみて赤磐市が重視すべきことは2点です。1つ目は、2008-2012年から2013-2017年にかけての出生構造の変化がどうして生じたかを見極め、その要因が今後も持続的か検討することです。2番目は、それでも合計特殊出生率は1.50にとどまることです。その主因は長期にわたって続く第1子有配偶出生率のマイナス寄与であり、この解消をどのように図るかが重要視されます。

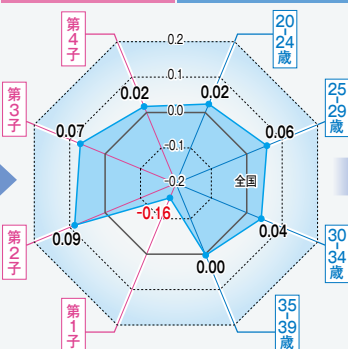
(2008-2012年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



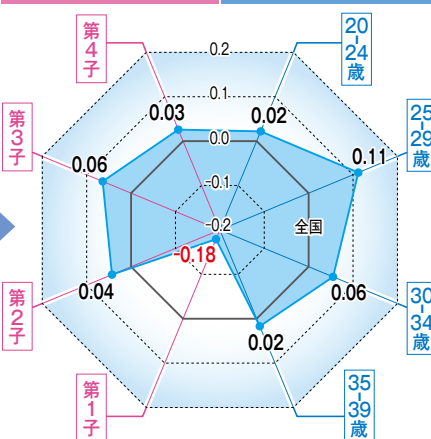
(2013-2017年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



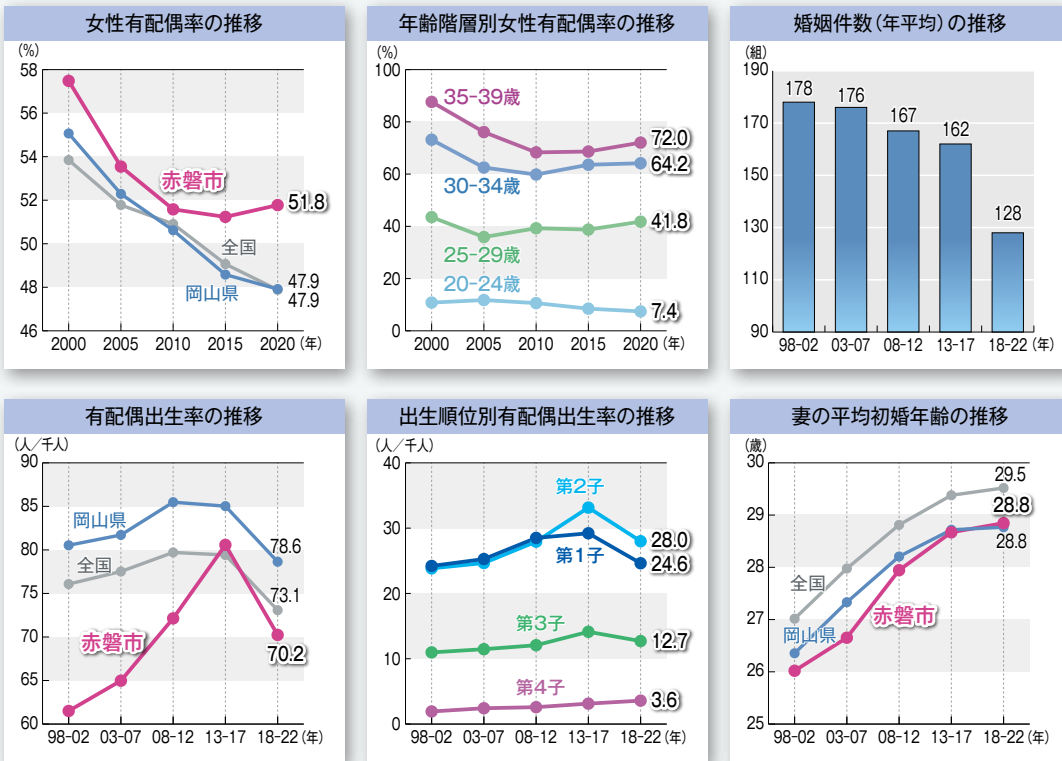
(2018-2022年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



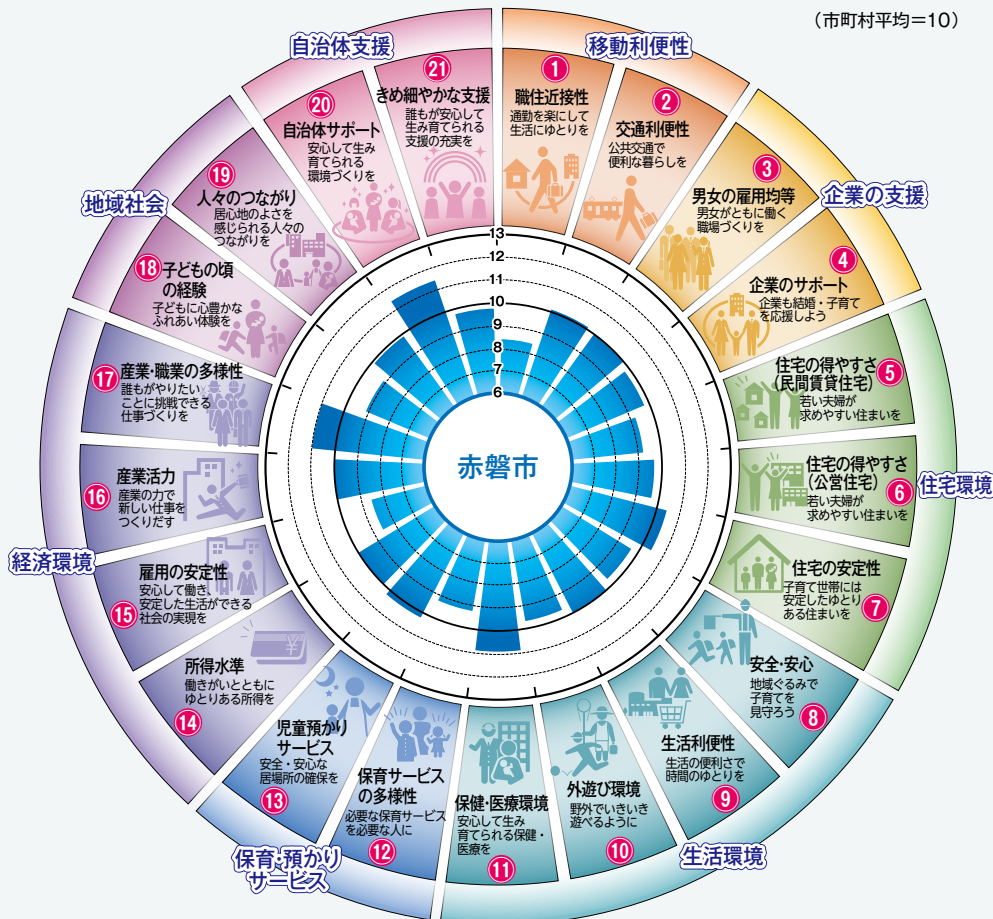
※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移



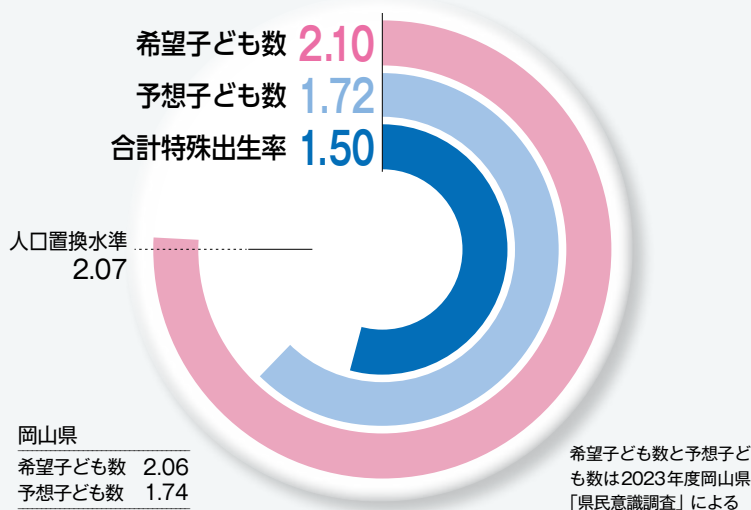
- 赤磐市の女性有配偶率は2015年に低下傾向が弱まり、以降は横ばいで推移しています。年齢階層別にみると、20-24歳は2010年から低下を続けているのに対し、25歳以上の年齢階層では2015年から上昇傾向がみられます。
- 有配偶出生率は1998-2002年から2013-2017年にかけて急激に上昇しました。しかし、2018-2022年に大きく低下し、全国値を2.9ポイント下回っています。出生順位別にみると、2018-2022年の第1子と第2子の有配偶出生率の低下が大きくなっています。

04 結婚・子育て環境バーチャート



- ②交通利便性は平均的ですが、①職住近接性は大きく平均を下回ります。「住宅環境」は⑥住宅の得やすさ(民間賃貸住宅)のスコアが低く、⑦住宅の安定性が平均を上回ります。これらはベッドタウンによくみられる社会経済特性であり、何より、第1子の出生数を第2子が上回っていることが、第1子を生んで中の世帯の転入が多いことを物語っています。子育て世帯の転入は、25-29歳と30-34歳の女性有配偶率の寄与を押し上げたと考えられます。
- 「経済環境」をみると、①産業・職業の多様性を除けば、平均がそれ以下であり、市内の経済環境に大きな優位性はみられません。ベッドタウンであることを含め、経済的な自立性が高い都市とは言えないようです。このことが、就業時等での若年層の転入要因となり、第1子有配偶出生率がマイナスである背景になっている可能性が考えられます。
- 子育て世帯が重視する⑩保健・医療環境が高スコアです。また、⑬児童預かりサービスも平均をやや上回っています。何より⑭自治体サポートのスコアが際立って高く、自治体施策のどのような点が子育て世帯の転入や第2子・第3子の有配偶出生率の高さに効果を発揮しているのか検証が必要そうです。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率



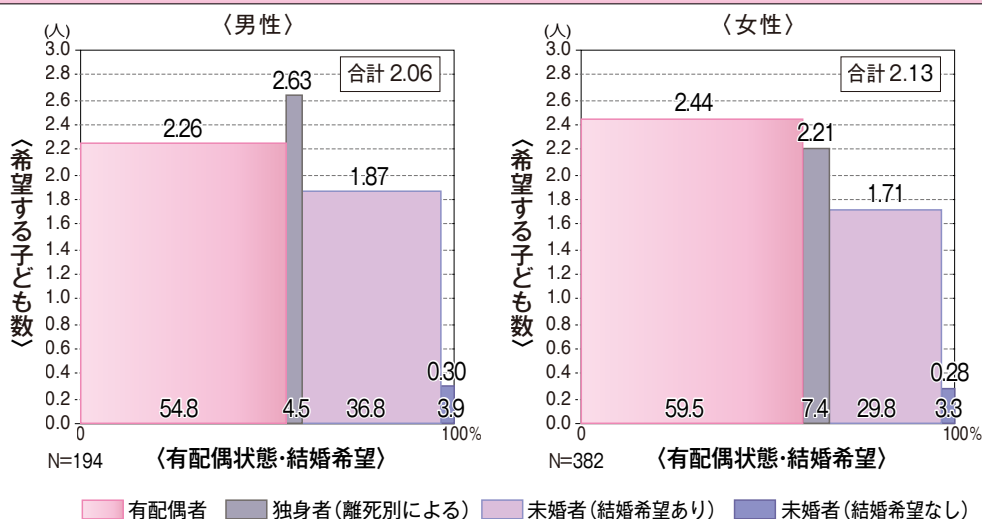
- 赤磐市の希望子ども数は2.10であり、県全体を上回るとともに、人口置換水準を0.03ポイント上回っています。
- 予想子ども数は1.72と県全体をやや下回り、希望子ども数との差は0.38ポイントとなりました。
- 希望の実現率を算出すると、主観では82.1%、現実では71.5%になりました。

希望の実現率

	主観による 希望の実現率 (%)	現実による 希望の実現率 (%)
赤磐市	82.1	71.5
岡山県	84.5	70.9

06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素

希望子ども数(男女計2.10)



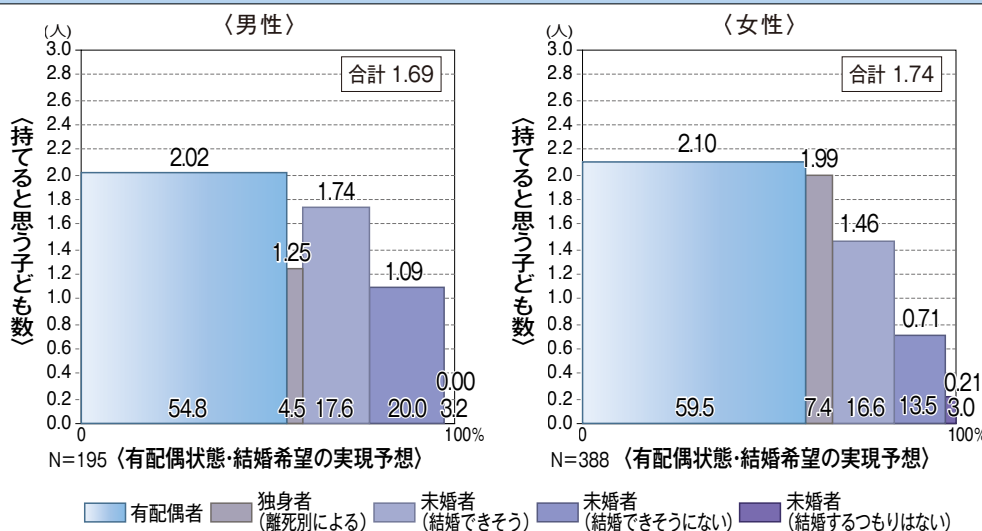
- 女性の希望子ども数は2.13であり、全県(2.10)をやや上回っています。結婚希望がある未婚女性の割合は29.8%と、全県(32.7%)を下回っています。これは女性の有配偶者の割合が59.5%と全県(56.8%)に比べて大きいことが要因の1つと考えられます。下表で未婚女性に絞ると、結婚希望がある女性は全県と同程度の90.0%です。

- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.44と全県(2.36)を超える一方、結婚希望がある未婚女性では1.71と全県(1.85)を下回っています。女性の有配偶者の割合が大きく、その希望する子ども数が多いことが、希望子ども数が全県を上回る要因と推測できます。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
赤磐市	90.4	9.6
岡山県	86.6	13.4
女性		
赤磐市	90.0	10.0
岡山県	89.3	10.7

予想子ども数(男女計1.72)



- 女性の予想子ども数は1.74であり、全県(1.75)と同程度です。「結婚できそう」と思う未婚女性の割合は16.6%と、全県(21.6%)を大幅に下回ります。下表で結婚希望がある未婚女性に絞っても、「結婚できそう」と思う女性の割合は55.2%であり、全県(65.7%)を大きく下回っています。

- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.10と全県(2.02)を上回っていますが、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.46と全県(1.65)を下回っています。

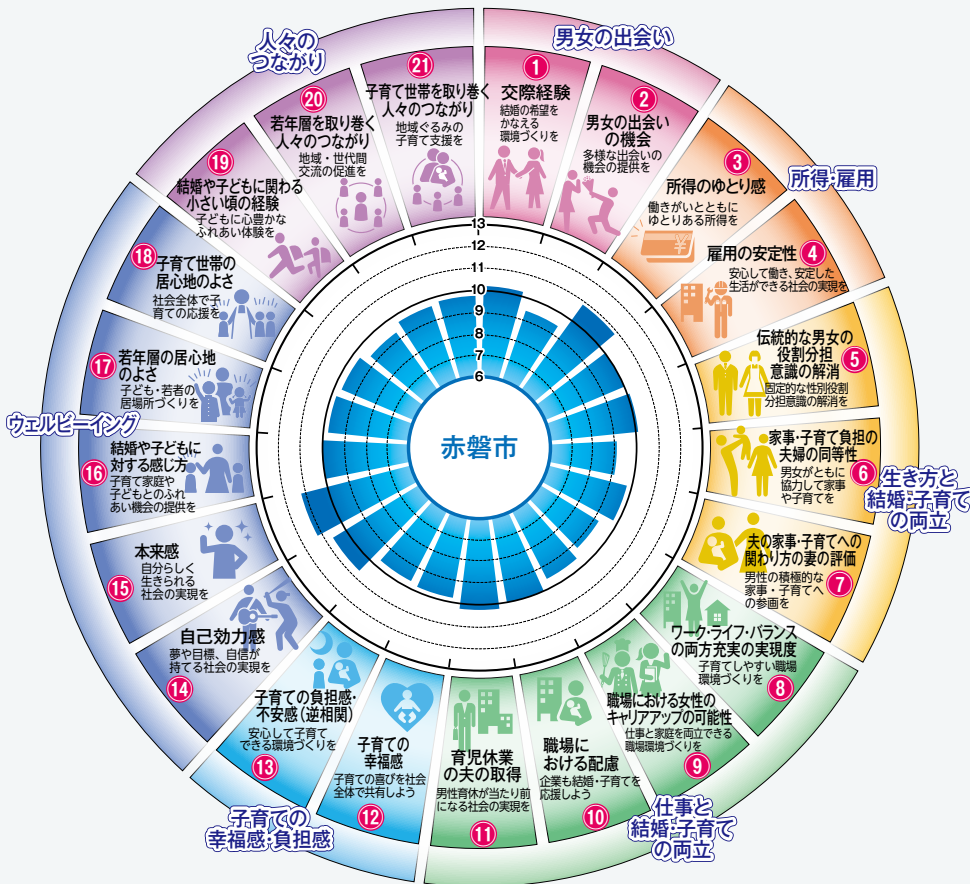
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
赤磐市	46.8	53.2
岡山県	58.0	42.0
女性		
赤磐市	55.2	44.8
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

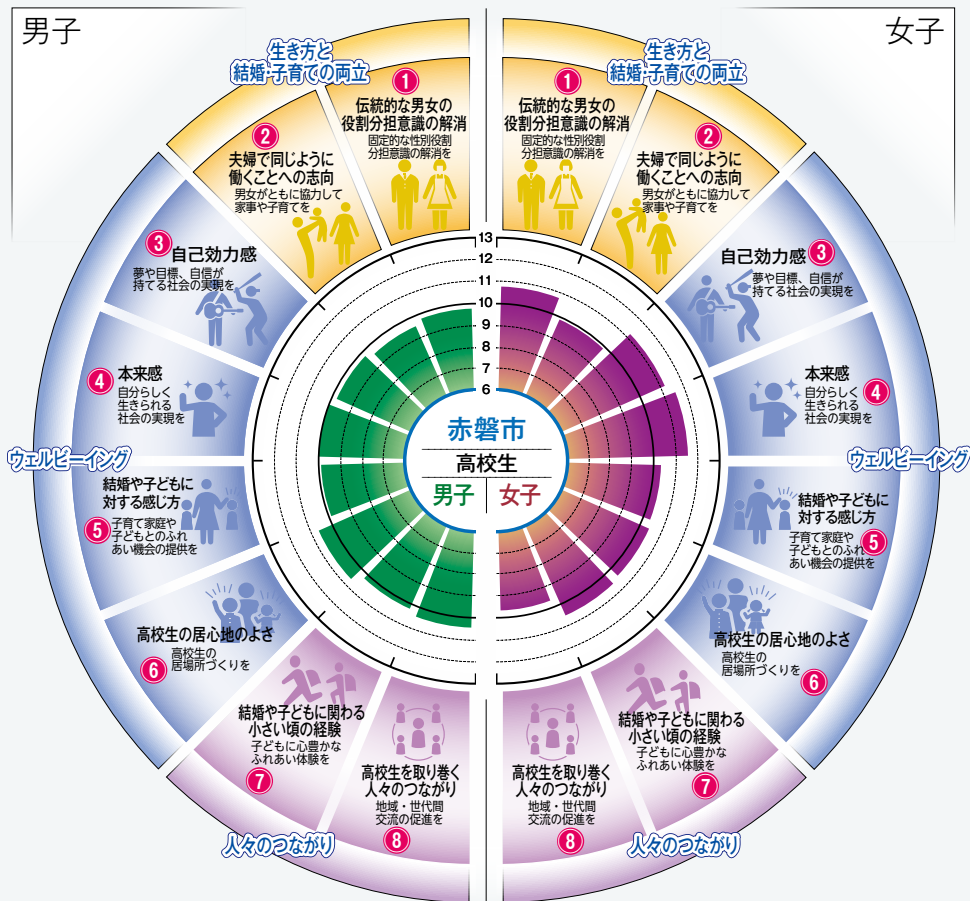
(市町村平均=10)



- ③所得のゆとり感が平均を大きく上回っています。結婚・子育てで環境B Cでは⑨所得水準はちょうど市町村平均値です。社会経済特性の⑦住宅の安定性のスコアの高さをみると、転入してきた子育て世帯を中心に戸建ての持ち家を持てる経済的にゆとりがある層の主観的評価が反映されている可能性が考えられます。
- 「生き方と結婚・子育ての両立」では、⑤伝統的な男女の役割分担意識の解消は平均的ですが、⑥家事・子育て負担の夫婦の同等性や「仕事と結婚・子育ての両立」の⑧ワーク・ライフ・バランスの両方充実の実現度等のスコアが低く、こうした「両立」に問題点が見出せそうです。
- また、ベッドタウンであることから新しい住民の転居が多いためか、「人々のつながり」の各指標の評価が平均を下回ります。⑩子育て世帯の居心地のよさや、「子育ての幸福感・負担感」の2指標のスコアも平均に届いていません。子育て世帯のネットワークづくり等、子育て世帯を取り巻く環境の改善に注意を払う必要があります。
- 「ウェルビーイング」の⑭自己効力感と⑮本来感が高スコアになっています。これらの指標は、子育て世帯の希望子ども数や持てると思う子ども数を高めるため、赤磐市の希望子ども数や予想子ども数に対してプラスに影響していると考えられます。一方で、これらの指標は、本来、地域への定住志向を高めることがわかっていますが、第1子有配偶出生率の寄与の低さは、これらの指標の高さを、経済環境や「両立」の問題等が上回っていると考えられることもできます。

高校生の希望のバーチャート

(市町村平均=10)



- 赤磐市の若年層・子育て世帯の希望のB Cでは、⑭自己効力感と⑮本来感のスコアが高くなっています。それは、高校生の女子にもみられる傾向です。女子は全般にスコアが高くなっていますが、これら2指標の高さは際立っています。この要因を詳しく調べてみると施策に生かせる可能性があります。
- 女子の①伝統的な男女の役割分担意識の解消も平均値を上回りますが、若年層・子育て世帯の希望のB Cで「両立」の問題が表れていることは、高校生の意識とのギャップを感じさせます。
- 女子では、⑧「高校生を取り巻く人々のつながり」が平均値を下回っています。これは、結婚・子育てで環境B C、若年層・子育て世帯の希望のB Cでも、同じようにみられた傾向です。

第Ⅳ章

岡山市

倉敷市

津山市

玉野市

笠岡市

井原市

総社市

高梁市

新見市

備前市

瀬戸内市

赤磐市

真庭市

美作市

浅口市

和気町

早島町

里庄町

矢掛町

新庄村

鏡野町

勝央町

奈義町

西粟倉村

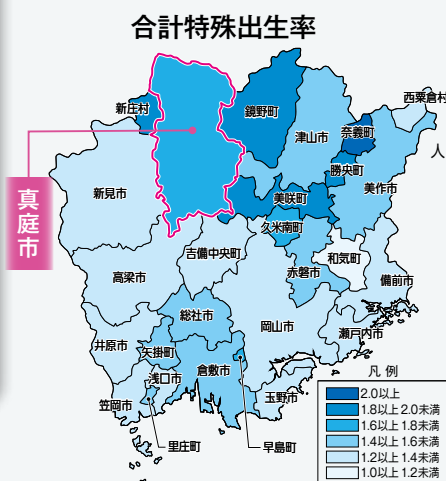
久米南町

美咲町

吉備中央町

01 出生率の概要

2018-2022年



合計特殊出生率

1.63

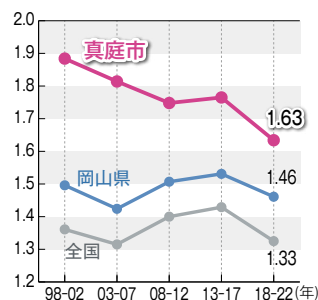
(ベース推定値 1.61)

人口置換水準 2.07

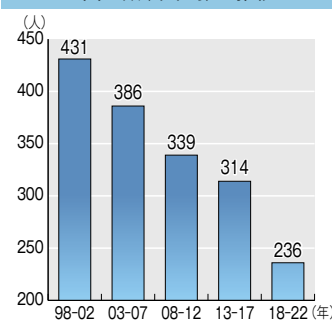
2.07との差 (-0.44)

- 2018-2022年の真庭市の合計特殊出生率は1.63と算出され、全国値を0.30ポイント上回ります。岡山県の値と比べても0.17ポイント高くなっています。
- 出生数は顕著に減少しています。出生順位別にみると、2008-2012年以降、第1子と第2子の出生数はほぼ同数であり、そろって減少しています。

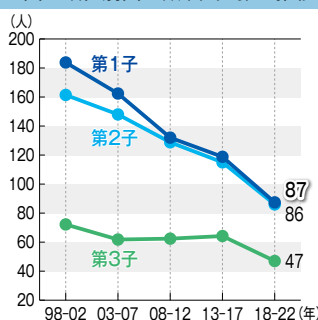
合計特殊出生率の推移



出生数(年平均)の推移



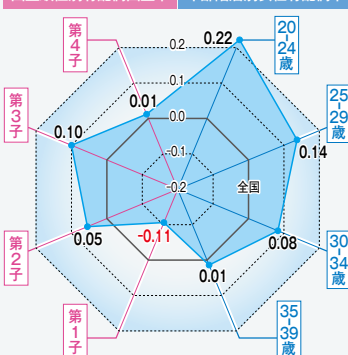
出生順位別出生数(年平均)の推移



02 出生構造レーダーチャート

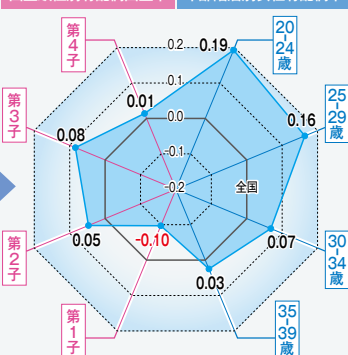
(1998-2002年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



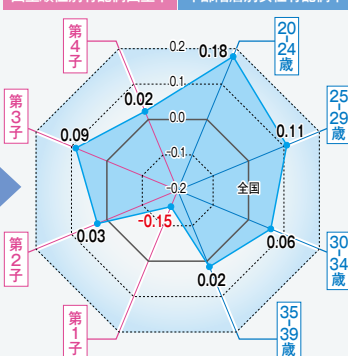
(2003-2007年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



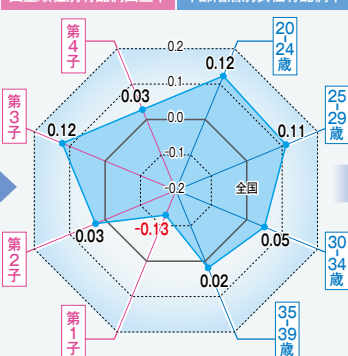
(2008-2012年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



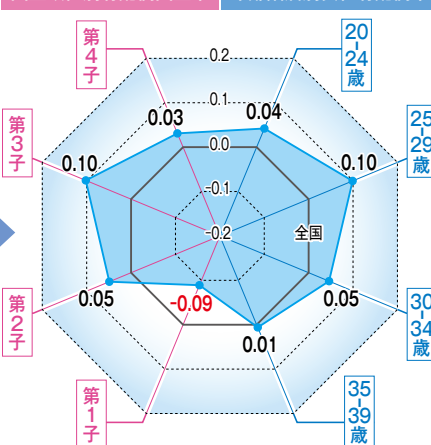
(2013-2017年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



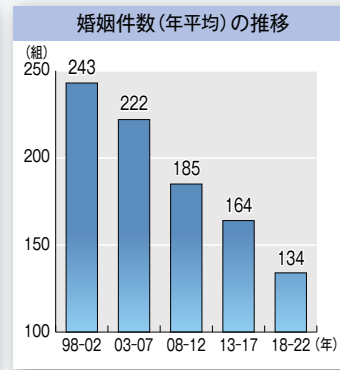
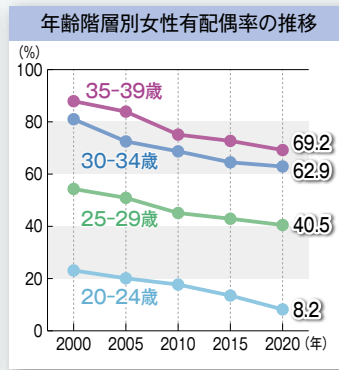
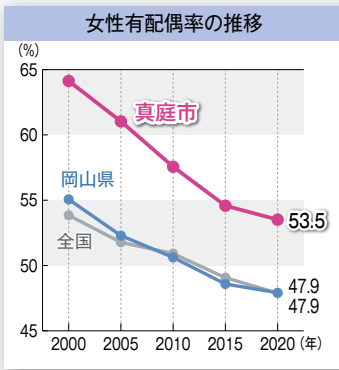
(2018-2022年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



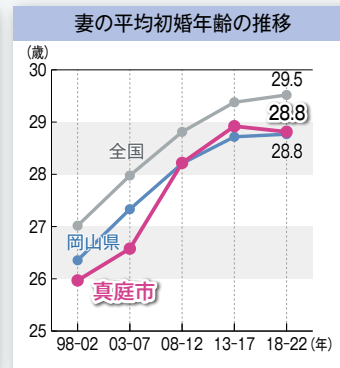
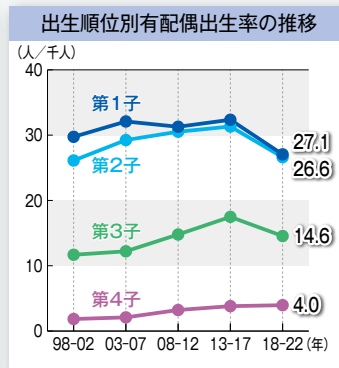
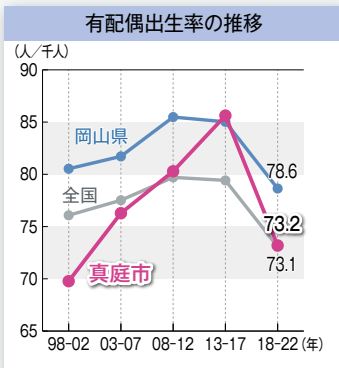
- 真庭市は市部で最も高い合計特殊出生率です。2018-2022年の出生構造をみると、女性有配偶率と第2子以上の有配偶出生率がともに大きなプラス寄与です。特に25-29歳女性有配偶率と第3子有配偶出生率の寄与が大きくなっています。しかし、第1子の寄与はマイナスです。
- 経年では女性有配偶率に大きな変化がみられます。すべての年齢階層で寄与の縮小がみられ、特に20-24歳の寄与縮小が顕著であり、2018-2022年は2013-2017年の3分の1に落ち込みました。この理由を明らかにすることが重要です。結婚希望がある未婚女性の転出は女性有配偶率を低下させるため、価値観の変化等よりも、女子高校生の卒業後の転出超過の拡大が懸念されます。女性の大学進学率上昇に加え、就業時の転出増加とともに市内への就業時転入の減少も視野に入れるべきです。
- 高校生の転出问题は、高校入学時の市外転出でも生じるため、市内外の高校の選択という点からも検討が必要です。こうした女性の転出超過は、第1子の寄与がマイナスである要因になっていると考えられます。

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移

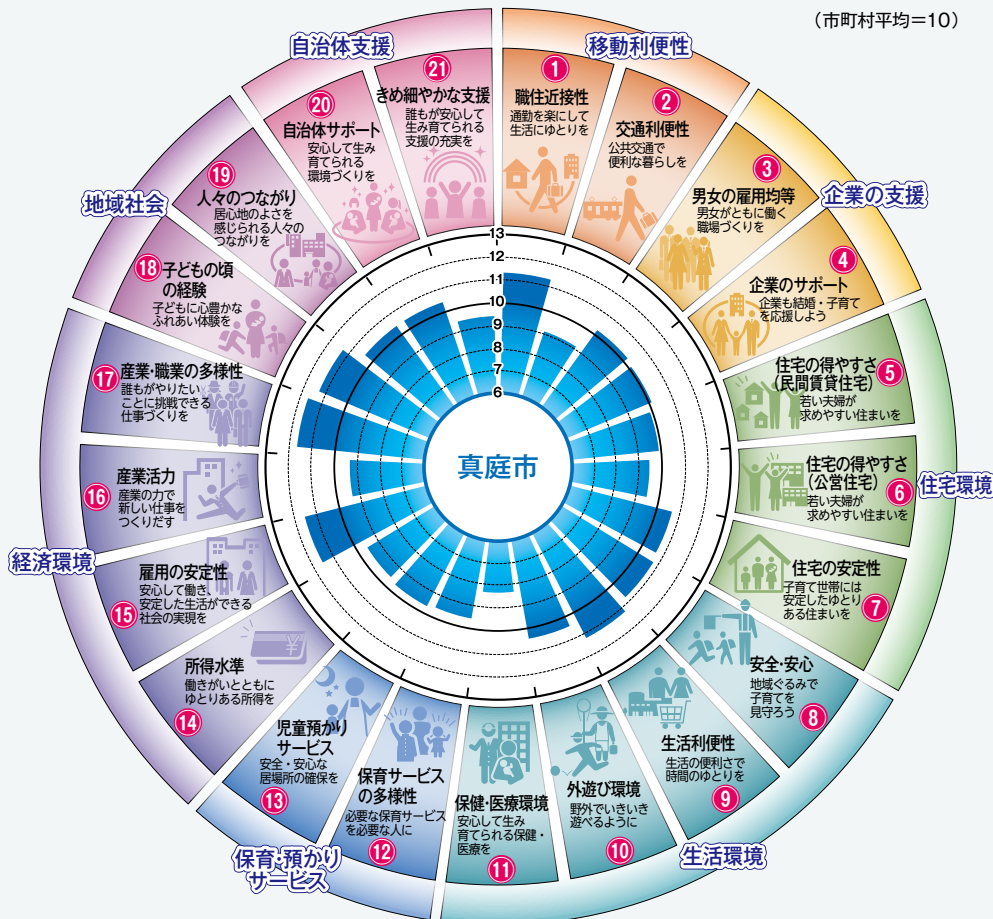


● 真庭市の女性有配偶率は、長期間にわたって全国と岡山県の値を上回って推移しています。2020年は全国値を5.6ポイント上回る53.5%でした。しかし、経年では低下傾向がみられ、年齢階層別にみると、どの年齢階層においてもゆるやかに低下を続けています。

● 有配偶出生率は1998-2002年から2013-2017年にかけて急激に上昇したものの、2018-2022年にかけて大幅に低下し、全国値と同程度の値となりました。出生順位別にみると、2013-2017年から2018-2022年にかけて第1子、第2子、第3子の有配偶出生率が低下したことが、全体の有配偶出生率の低下に影響したと考えられます。



04 結婚・子育て環境バーチャート



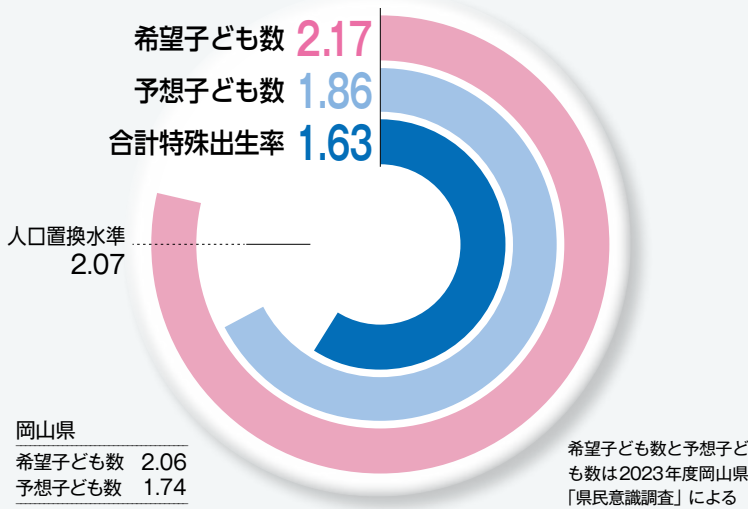
● 真庭市は①職住近接性のスコアが際立って高く、②交通利便性が平均を下回るため、市内産業の活力が市民の所得に大きな影響力を持つと考えられます。「経済環境」をみると、⑤雇用の安定性と⑦産業・職業の多様性は極めて高いスコアであるものの、⑭所得水準と⑯産業活力は平均値を下回ります。

● ⑦住宅の安定性のスコアは高く、「生活環境」のうち⑪保健・医療環境には課題がありますが、その他の指標は高水準です。「地域社会」の2指標のスコアも高く、良好な地域コミュニティが残っていると考えられます。「保育・預かりサービス」のスコアは低くなっているものの、「地域社会」の指標をみると、同居・近居の親等が支援している可能性があり、地域の実情を詳しく調べる必要があります。

● 真庭市の結婚・子育て環境BCには優位な指標が多くみられます。その中で、職住近接性を生かしながら、多様な安定的な雇用を生み出している市内産業の所得水準を高め、若年層が就業できる成長力を生み出せるかどうかといった、経済・産業に関わる戦略が重視されます。

人々の希望の見える化

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

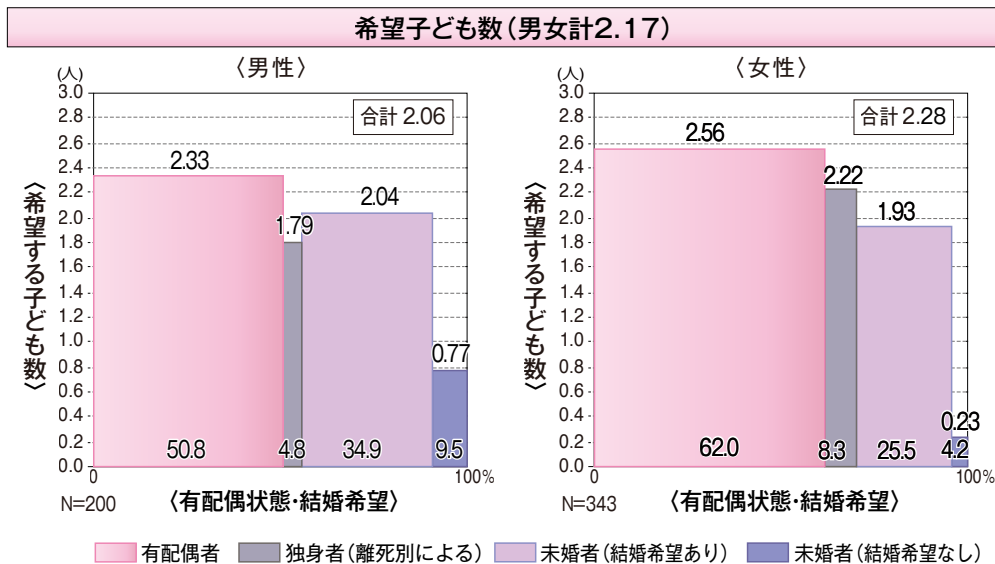


- 真庭市の希望子ども数は2.17であり、県全体を上回るとともに、人口置換水準を0.10ポイント上回っています。
- 予想子ども数は1.86であり、希望子ども数との差は0.31ポイントです。
- 希望の実現率を算出すると、主観では85.8%、現実では75.3%になりました。

希望の実現率

	主観による希望の実現率(%)	現実による希望の実現率(%)
真庭市	85.8	75.3
岡山県	84.5	70.9

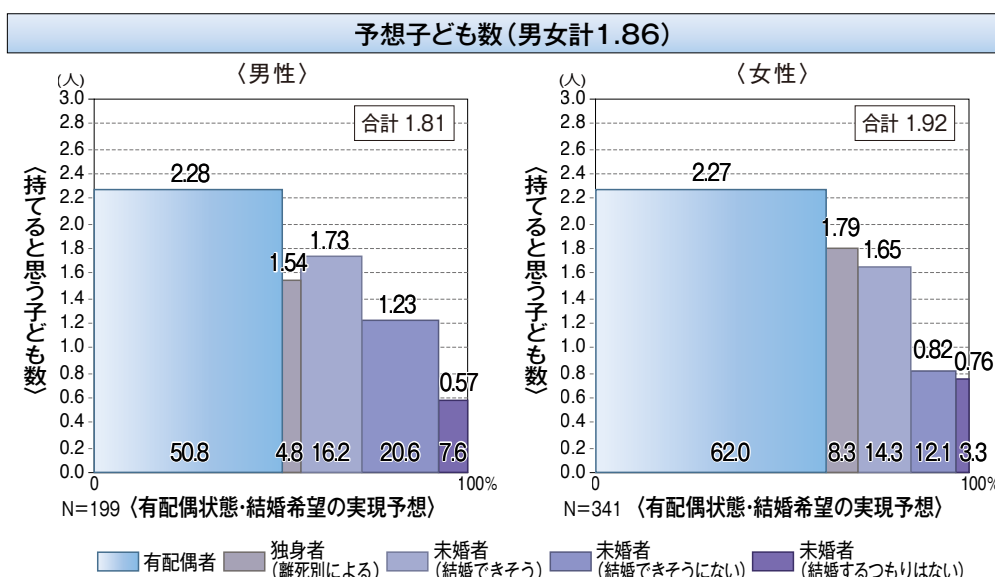
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.28であり、全県(2.10)を上回っています。結婚希望がある未婚女性の割合は25.5%であり、全県(32.7%)よりも小さくなっています。これは女性の有配偶者の割合が62.0%と全県(56.8%)に比べて大きいことが要因の1つです。下表で未婚女性に絞ると、結婚希望がある女性は全県を下回る85.8%です。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.56(全県2.36)、結婚希望がある未婚女性では1.93(全県1.85)であり、ともに全県を上回っています。これが、希望子ども数が全県を上回る要因であると考えられます。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
真庭市	78.5	21.5
岡山県	86.6	13.4
女性		
真庭市	85.8	14.2
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.92と、全県(1.75)を上回ります。「結婚できそう」と思う未婚女性の割合は14.3%と、全県(21.6%)を下回ります。下表で結婚希望がある未婚女性に絞っても、「結婚できそう」と思う女性の割合は54.2%であり、全県(65.7%)を大きく下回っています。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.27、「結婚できそう」と思う未婚女性では全県と同じ1.65です。有配偶女性の持てると思う子ども数が全県(2.02)を上回っていることが、真庭市の女性の予想子ども数が全県を上回っている要因であると考えられます。

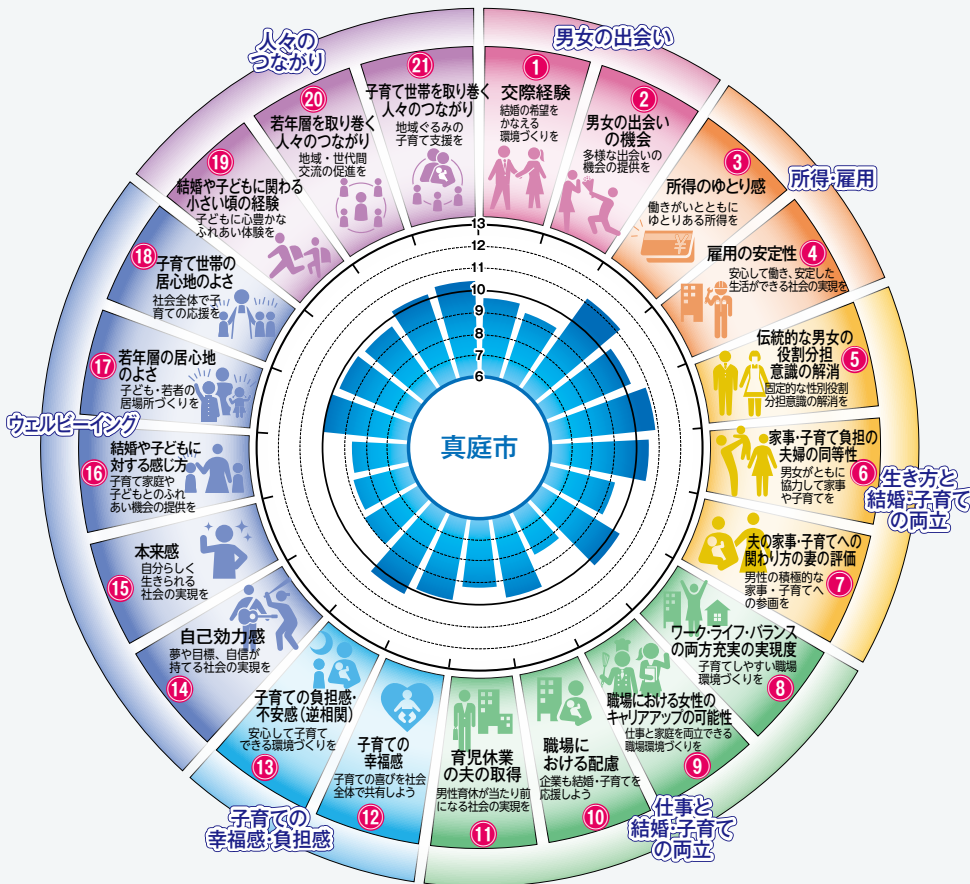
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
真庭市	44.1	55.9
岡山県	58.0	42.0
女性		
真庭市	54.2	45.8
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

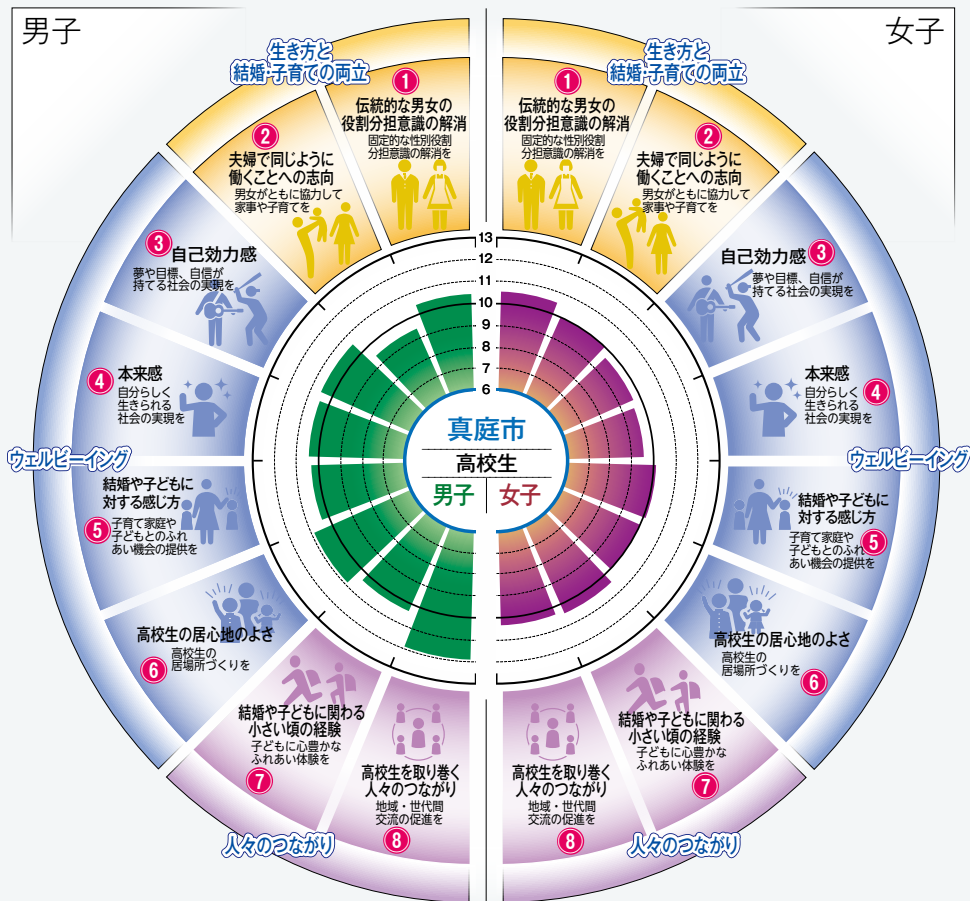
(市町村平均=10)



- このBCをみると、③所得のゆとり感のスコアが飛び抜けています。結婚・子育て環境BCでは④所得水準は平均を下回っています。真庭市は若年層の転入率が県内でも最も低い地域の1つです。このBCは市内で暮らしている住民の主観的評価であることから、市内企業の給与水準や市の経済的な暮らしやすさが、市外の若年層にうまく伝わっていない可能性が考えられます。
- 「生き方と結婚・子育ての両立」では⑤と⑥のスコアは高くなっています。ただし、「仕事と結婚・子育ての両立」では、特に⑨職場における女性のキャリアアップの可能性が低いことや、⑪育児休業の夫の取得も低スコアです。企業と協調した取組が必要そうです。
- 「人々のつながり」のスコアもおおむね平均的です。しかしながら、「ウェルビーイング」の指標に平均値を下回る指標がみられます。特に、⑭自己効力感、⑮本来感、⑯結婚や子どもに対する感じ方が低スコアです。これらは、希望子ども数や予想子ども数に影響するとともに、低スコアであると若年層の転出要因になることが知られています。
- また、「男女の出会い」のスコアも平均値を下回るため、結婚支援の強化も検討が必要そうです。

高校生の希望のバーチャート

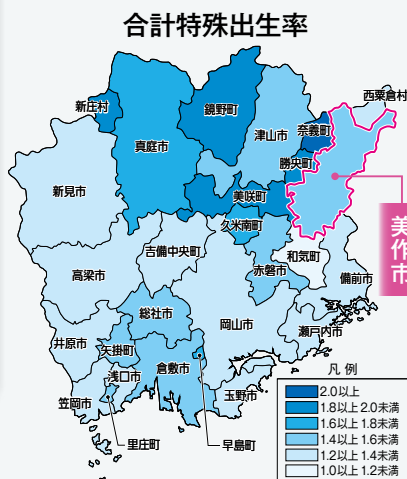
(市町村平均=10)



- 高校生の希望のBCでは、男子は平均値を上回る指標がほとんどですが、女子は、男子ほど高いスコアではありません。
- とりわけ、女子の③自己効力感と④本来感が平均を下回っており、若年層・子育て世帯の希望のBCと合致しています。女子のこうした傾向の要因について詳しく調べていく必要があると考えられます。

01 出生率の概要

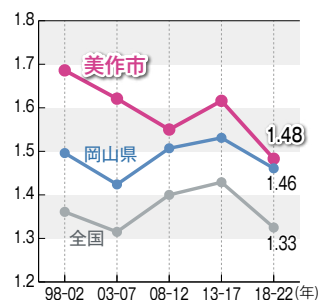
2018-2022年



合計特殊出生率

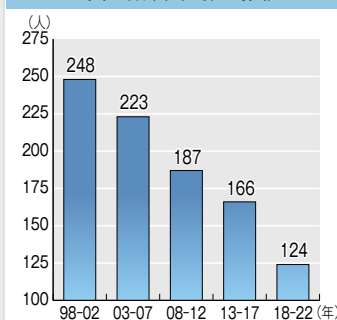
1.48
(ベース推定値 1.50)

合計特殊出生率の推移

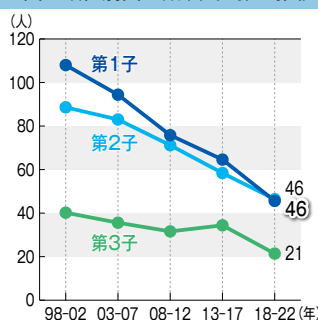


- 2018-2022年の美作市の合計特殊出生率は1.48と算出され、全国値を0.15ポイント上回っています。岡山県との差は0.02ポイントです。
- 出生数の減少も顕著であり、出生順位別にと第1子と第2子の出生数が大きく減少しています。

出生数(年平均)の推移

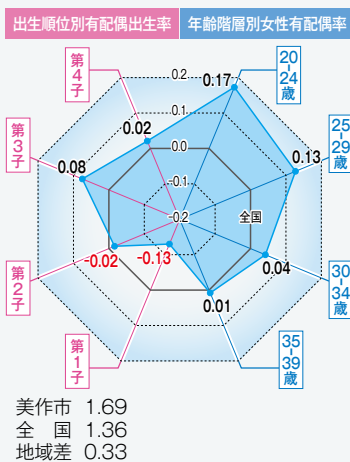


出生順位別出生数(年平均)の推移

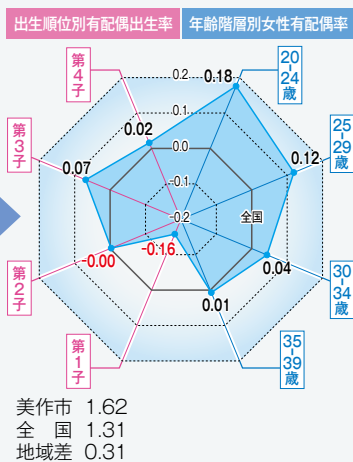


02 出生構造レーダーチャート

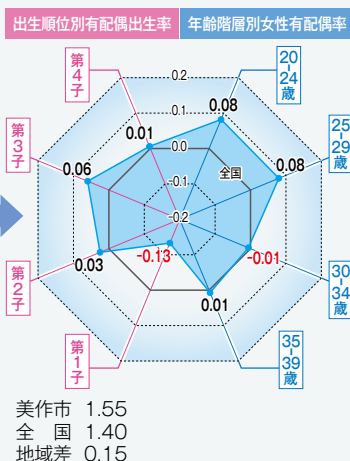
(1998-2002年)



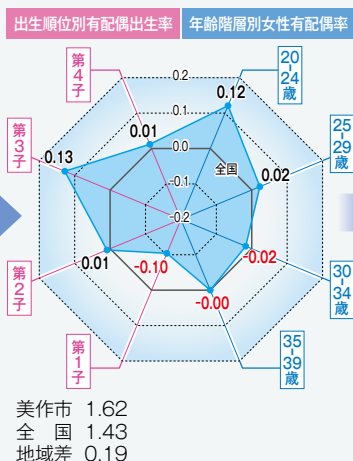
(2003-2007年)



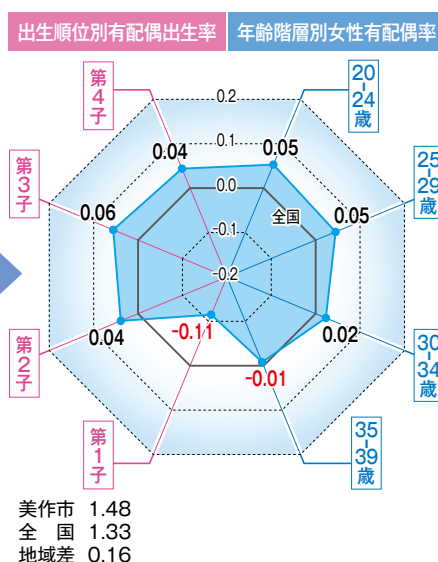
(2008-2012年)



(2013-2017年)



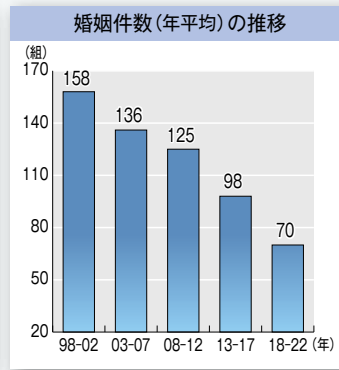
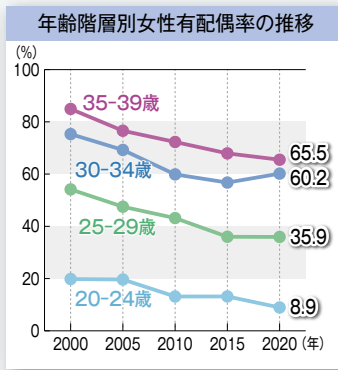
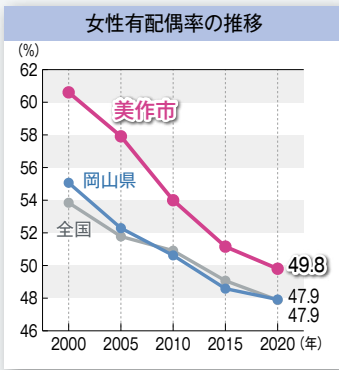
(2018-2022年)



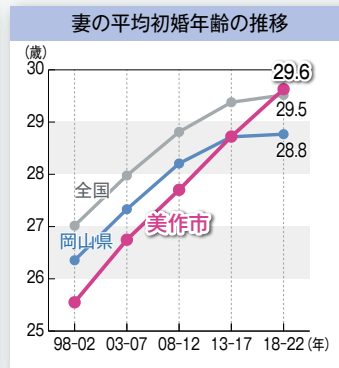
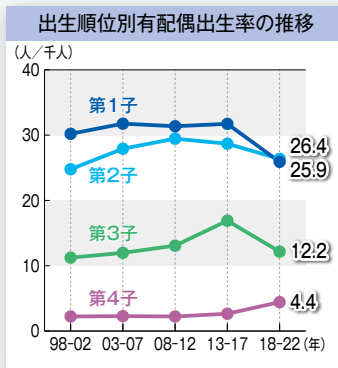
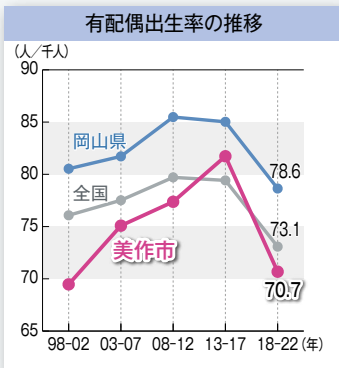
- 2018-2022年の出生構造は、20-24歳から30-34歳までの女性有配偶率の寄与、加えて第2子から第4子までの有配偶出生率の寄与が0.05ポイント前後で一樣にプラスになっています。しかしながら、第1子は大きくマイナスです。
- 美作市の出生構造は20年間で大きく変化しました。1998-2002年と2003-2007年は20歳代の女性有配偶率の寄与が極めて大きく、合計特殊出生率を高めていました。一方、この頃から第1子の寄与はマイナスであり、第2子の寄与もほとんどゼロでした。2008-2012年以降になると、25-29歳と30-34歳の女性有配偶率のプラス寄与が縮小し始め、2018-2022年に至ります。特に、2018-2022年の20-24歳の寄与は2013-2017年の半分以下です。
- 本来は結婚希望が強い地域であったと考えられます。しかし、全国的な晩婚化に加えて、第1子の寄与が長期にマイナスになっていることから、結婚希望がある未婚女性や結婚時の女性の転出が女性有配偶率低下の要因になったと推察されます。

※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移

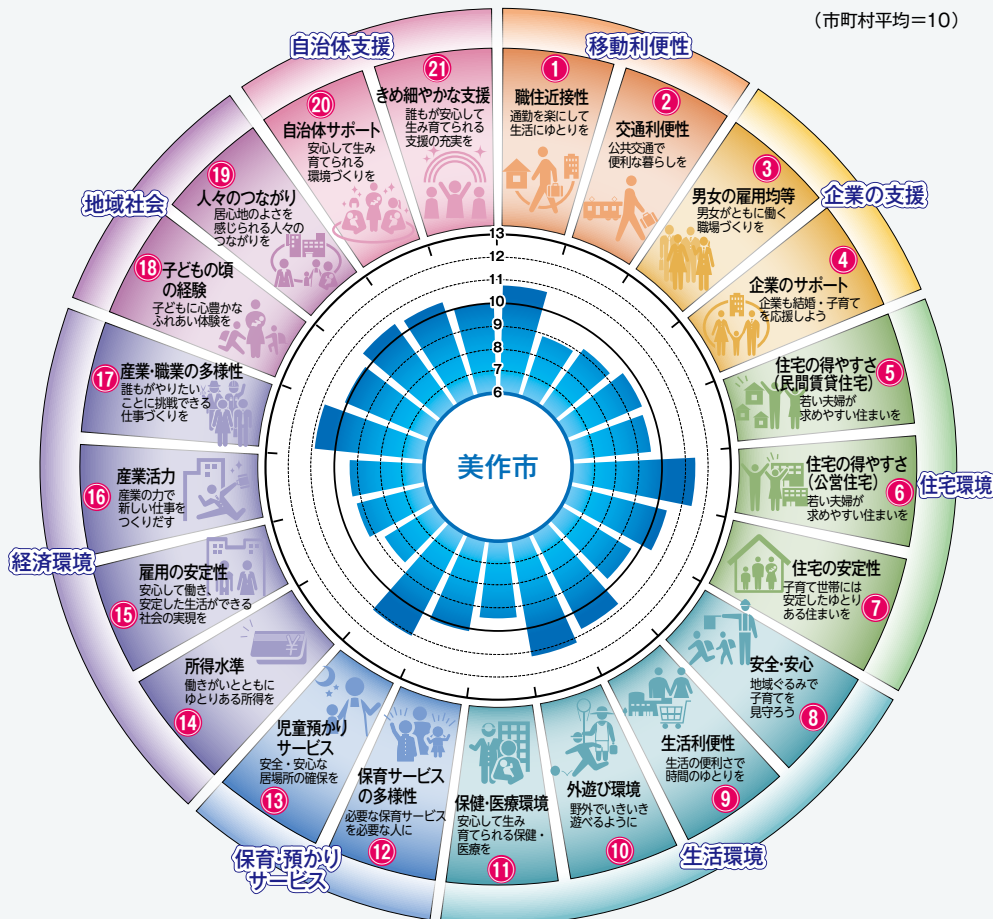


●美作市の女性有配偶率は低下を続けており、2020年の女性有配偶率は2000年から10ポイント以上低下しています。年齢階層別にみると、すべての年齢階層が緩やかな低下傾向にあります。25-29歳の女性有配偶率は2015年から下げ止まりがみられます。また、30-34歳の女性有配偶率は2020年に上昇しています。



●有配偶出生率は1998-2002年から2013-2017年にかけて上昇を続けていましたが、2018-2022年に10ポイント以上低下しました。出生順位別に見ると、同期間における第1子と第3子の有配偶出生率の大幅な低下が、美作市全体の有配偶出生率に影響したと考えられます。

04 結婚・子育て環境バーチャート

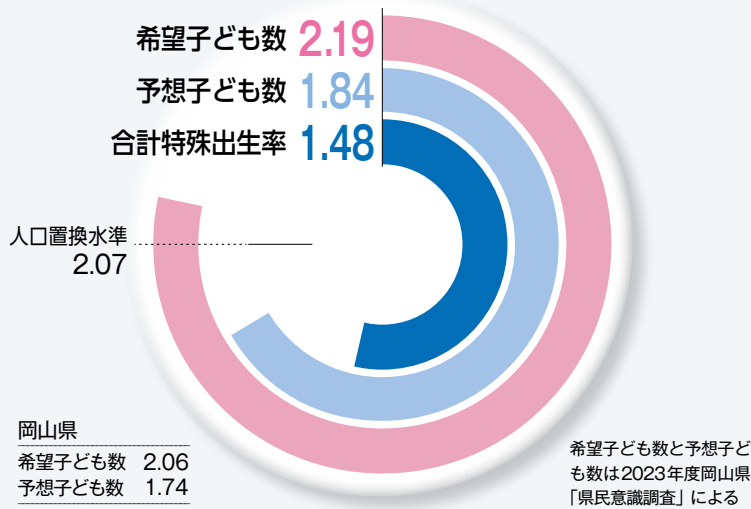


●美作市は、①職住近接性のスコアは高いものの、②交通利便性は低く、市内産業の活力が市民の所得に大きく影響すると思われる地域です。「経済環境」の指標は⑦産業・職業の多様性のスコアは高いものの、⑬所得水準、⑮雇用の安定性、⑯産業活力は平均を大きく下回り、出生率の低下や若年層の転出に影響していると考えられます。③男女の雇用均等のスコアが低いことは女性の就業の場が不足している可能性があります。

●一方で、⑦住宅の安定性のスコアが高く、⑥住宅の得やすさ(公営住宅)がこれを後押しし、「住宅環境」には優位性がみられます。「生活環境」の⑨生活利便性と⑩外遊び環境も平均を大きく上回ります。⑬児童預かりサービスのスコアも高く、第2子以降の有配偶出生率等にプラスの影響を及ぼしていると推察されます。

●地域コミュニティに関わる⑱人々のつながりも平均を上回っています。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

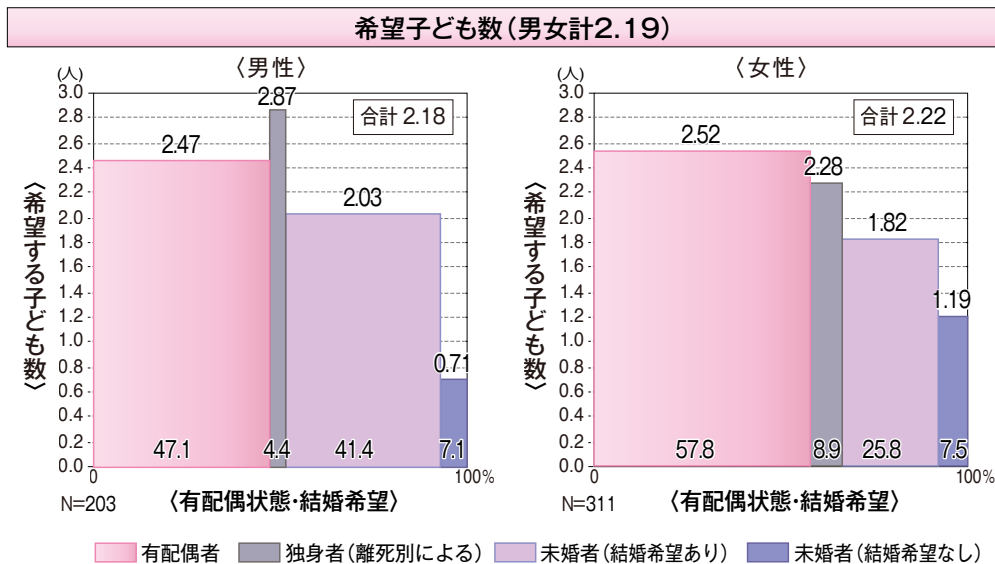


- 美作市の希望子ども数は2.19であり、県全体を上回るとともに、人口置換水準を0.12ポイント上回っています。
- 予想子ども数は1.84であり、県全体を上回るものの、希望子ども数との差は0.35ポイントと大きくなっています。
- 希望の実現率を算出すると、主観では84.2%、現実には67.7%になりました。

希望の実現率

	主観による希望の実現率(%)	現実による希望の実現率(%)
美作市	84.2	67.7
岡山県	84.5	70.9

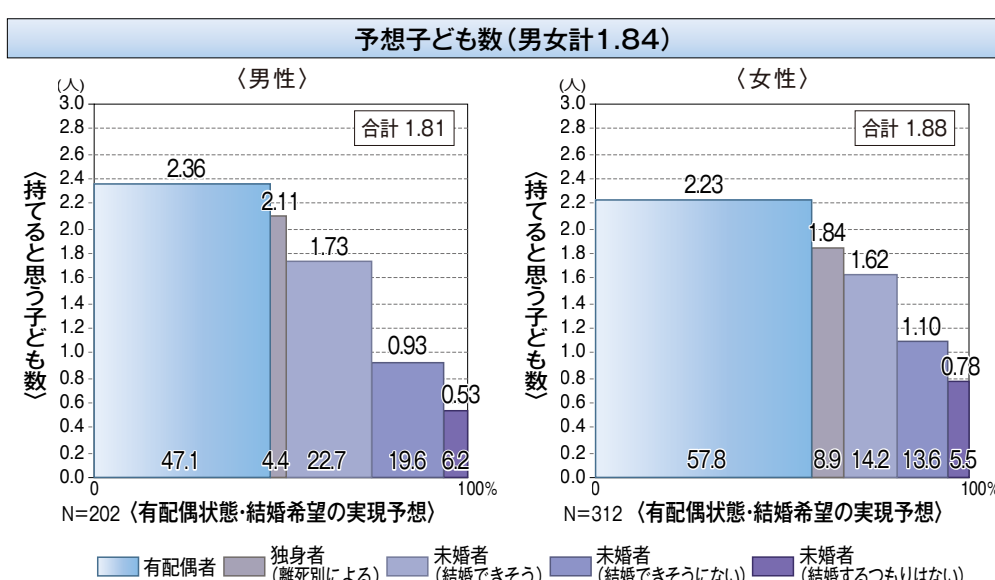
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.22であり、全県(2.10)を上回っています。女性の有配偶者の割合が57.8%と全県(56.8%)より大きくなっていることから、結婚希望がある未婚女性の割合は25.8%と、全県(32.7%)よりも小さくなっています。下表で未婚女性に絞っても、結婚希望がある女性は全県を大きく下回る77.5%です。また、独身女性や結婚希望がない未婚女性の割合が全県より大きいことの影響も大きいと考えられます。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.52(全県2.36)、結婚希望がある未婚女性では1.82(全県1.85)です。有配偶女性の希望する子ども数が全県を上回っており、これが、美作市の女性の希望子ども数が全県を上回る要因であると考えられます。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
美作市	85.3	14.7
岡山県	86.6	13.4
女性		
美作市	77.5	22.5
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.88であり、全県(1.75)を上回ります。しかし、「結婚できそう」と思う未婚女性の割合は14.2%と、全県(21.6%)を大きく下回ります。下表で結婚希望がある未婚女性に絞っても、「結婚できそう」と思う女性の割合は51.0%と、全県(65.7%)を大幅に下回っています。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.23(全県2.02)、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.62(全県1.65)です。全県と比較したときに、有配偶女性の持てると思う子ども数が全県を上回っていることが、美作市の女性の予想子ども数が全県を上回る要因であると考えられます。

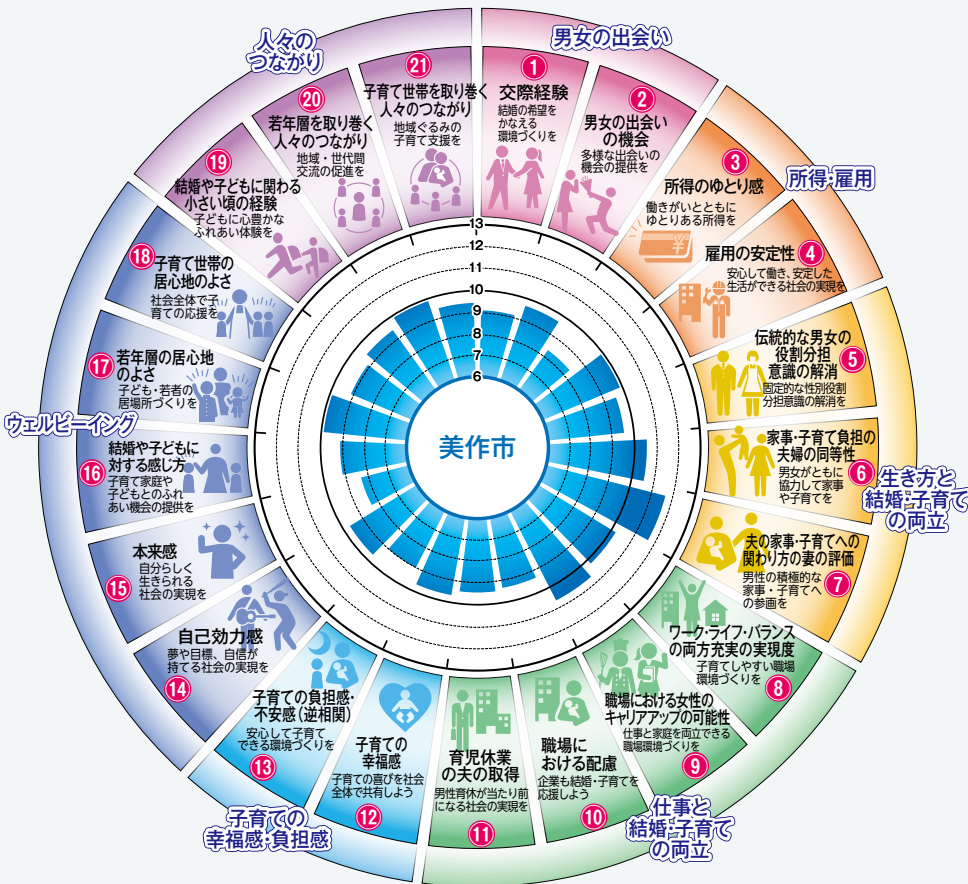
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
美作市	53.8	46.2
岡山県	58.0	42.0
女性		
美作市	51.0	49.0
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

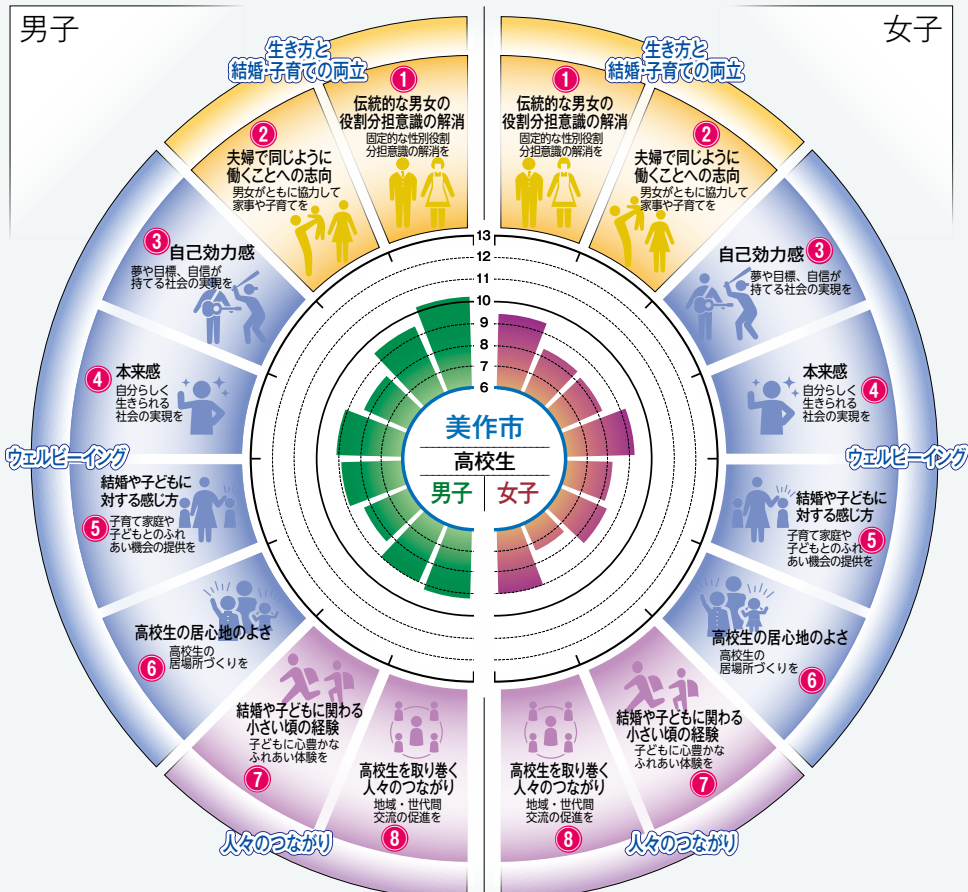
(市町村平均=10)



- 美作市は、県内市町村の中でも希望子ども数が多い地域の1つです。予想子ども数も同様です。ところが、このBCはいくつかの指標を除き、平均値を下回る指標が多く、市町村全体の傾向では説明できない特異な状況が表れています。
- ⑥家事・子育て負担の夫婦の同等性と⑦夫の家事・子育てへの関わり方の妻の評価が高いスコアを付けています。また、⑨職場における女性のキャリアアップの可能性が高スコアであり、⑩ワーク・ライフ・バランスの両方充実の実現度も平均を上回ります。おおむね「両立」に関しては良好です。
- 一方、「男女の出会い」の2指標が平均を下回り、③所得のゆとり感は極めて低スコアです。③と同程度に⑤本来感のスコアが低く、⑭自己効力感も平均値を下回ります。「ウェルビーイング」の中には平均を上回る指標はなく、「人々のつながり」も同様です。
- 「両立」に関する指標の良好さだけでは、希望子ども数と予想子ども数の多さをうまく説明するのは難しいと考えられます。希望子ども数に対する合計特殊出生率の比である「現実による希望の実現率」も低く、このBCの分析と希望子ども数・予想子ども数の多さとのギャップを引き起こしている要因を調べる必要があります。
- 美作市における希望子ども数や予想子ども数の多さは、1つには有配偶女性の割合が大きく、その希望する子ども数と持てると思う子ども数が多いことによります。ところが、「子育ての幸福感・負担感」の2指標のスコアは低く、そこにギャップが生じています。その理由として、美作市の周囲には合計特殊出生率が高く、希望子ども数が多い地域があり、美作市の合計特殊出生率もかつては高い水準にあったことが考えられます。すなわち、美作市の住民の希望子ども数や予想子ども数に、周囲の人々の影響や世代間での価値観の伝播が強く働いている可能性があります。

高校生の希望のバーチャート

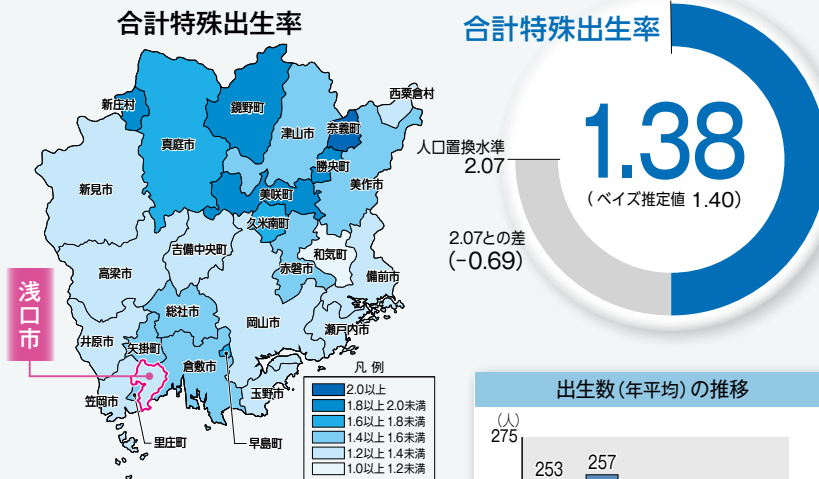
(市町村平均=10)



- 高校生の希望のBCも、ほとんど平均値を上回る指標がみられず、いくつかの指標は極めて低スコアになっています。
- 男子では、とりわけ③自己効力感のスコアが低くなっています。女子には平均を上回る指標はなく、男子と同様に③自己効力感が低スコアです。この他では、⑦結婚や子どもに関わる小さい頃の経験のスコアの低さが際立っています。
- ④本来感、⑥高校生の居心地のよさも、男子・女子ともスコアが低く、これらは高校卒業後に市外へ転出する要因になり得ます。

01 出生率の概要

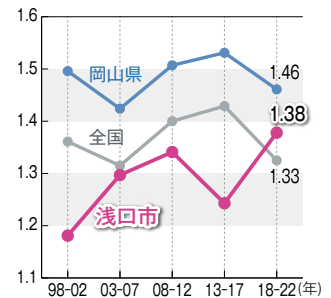
2018-2022年



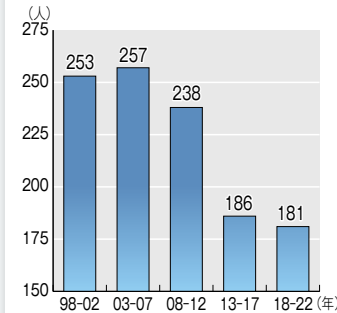
- 浅口市の合計特殊出生率は長期間にわたって全国値を下回って推移していましたが、2018-2022年には全国を0.05ポイント上回る1.38と算出されました。
- 一方で出生数は2008-2012年から2013-2017年の間に大幅に減少しました。出生順位別にみると、第1子と第2子の減少が顕著であり、全体の出生数の推移に大きく影響していると考えられます。

合計特殊出生率

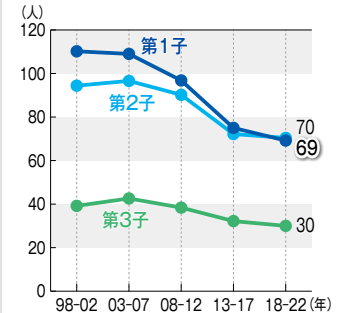
合計特殊出生率の推移



出生数(年平均)の推移

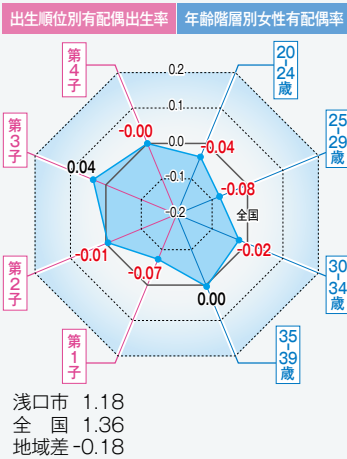


出生順位別出生数(年平均)の推移

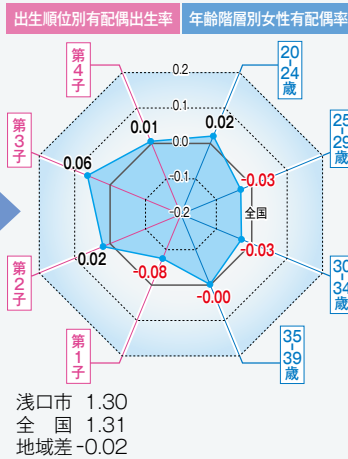


02 出生構造レーダーチャート

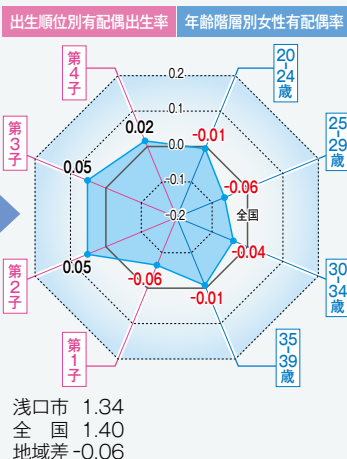
(1998-2002年)



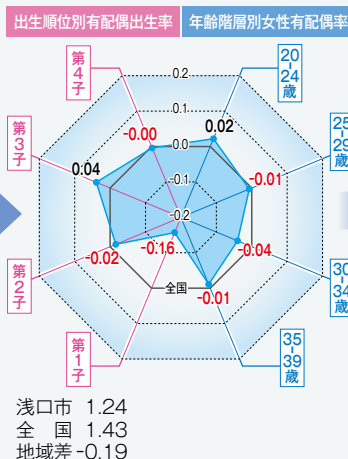
(2003-2007年)



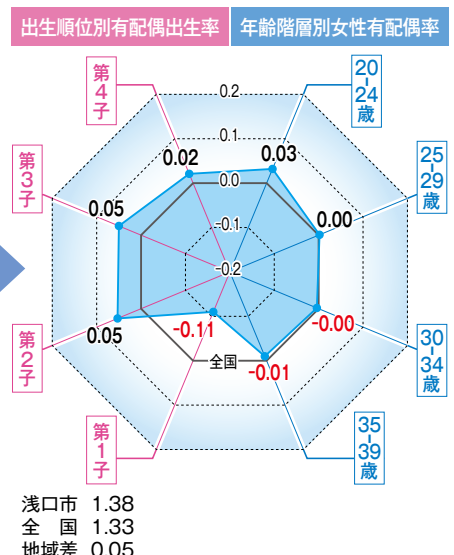
(2008-2012年)



(2013-2017年)



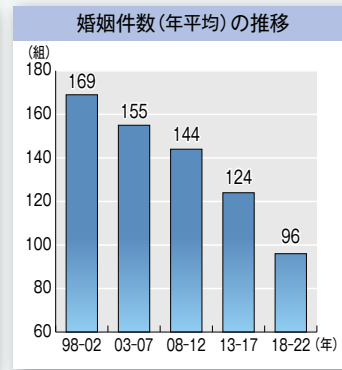
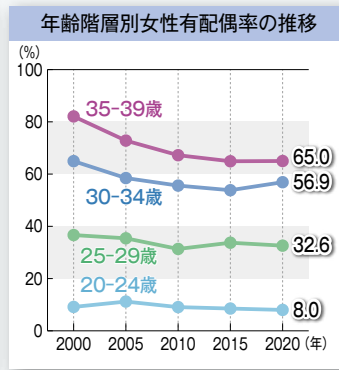
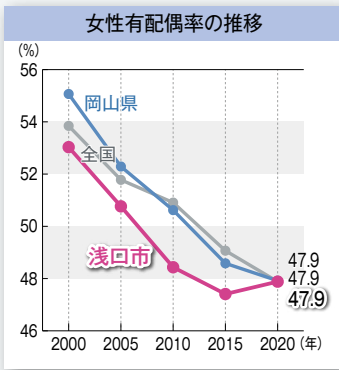
(2018-2022年)



- 浅口市の2018-2022年の出生構造は、第2子と第3子の有配偶出生率がプラス寄与であるものの、20歳後半から30歳代を通じて女性有配偶率の寄与がほぼゼロであり、第1子有配偶出生率の寄与が大きくマイナスになっています。
- 2018-2022年の合計特殊出生率は1.38であり、全国を上回っています。しかし、20年前の1998-2002年は1.18と極めて低い合計特殊出生率でした。特に、2018-2022年に比べて、女性有配偶率のマイナス寄与が大きくなっています。その傾向は2008-2012年まで続き、2018-2022年に向けて女性有配偶率のマイナス寄与が縮小しました。
- 過去に女性有配偶率の寄与がマイナスであった理由は、市内女性の有配偶率が低いことも考えられますが、第1子有配偶出生率の寄与がマイナスを続けていることから、結婚希望がある未婚女性や結婚時による女性の転出が影響していた可能性も推察されます。
- 今後も合計特殊出生率の上昇を継続していくため、2018-2022年に女性有配偶率が上昇した理由を把握する必要があります。

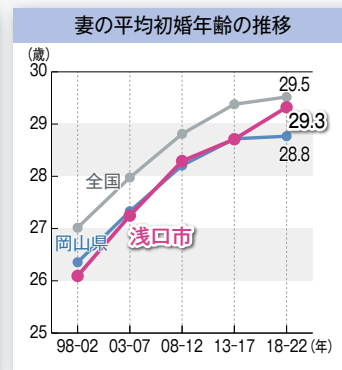
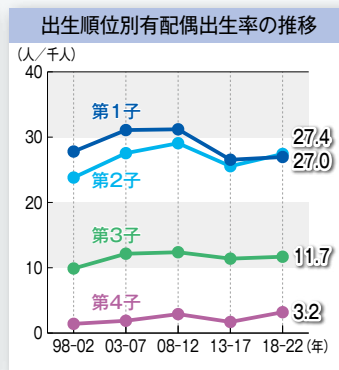
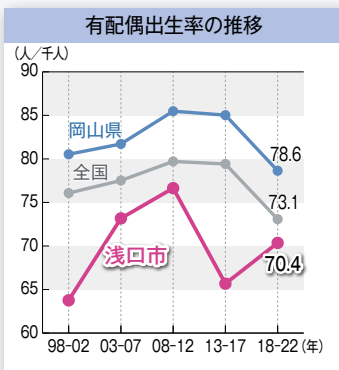
※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移

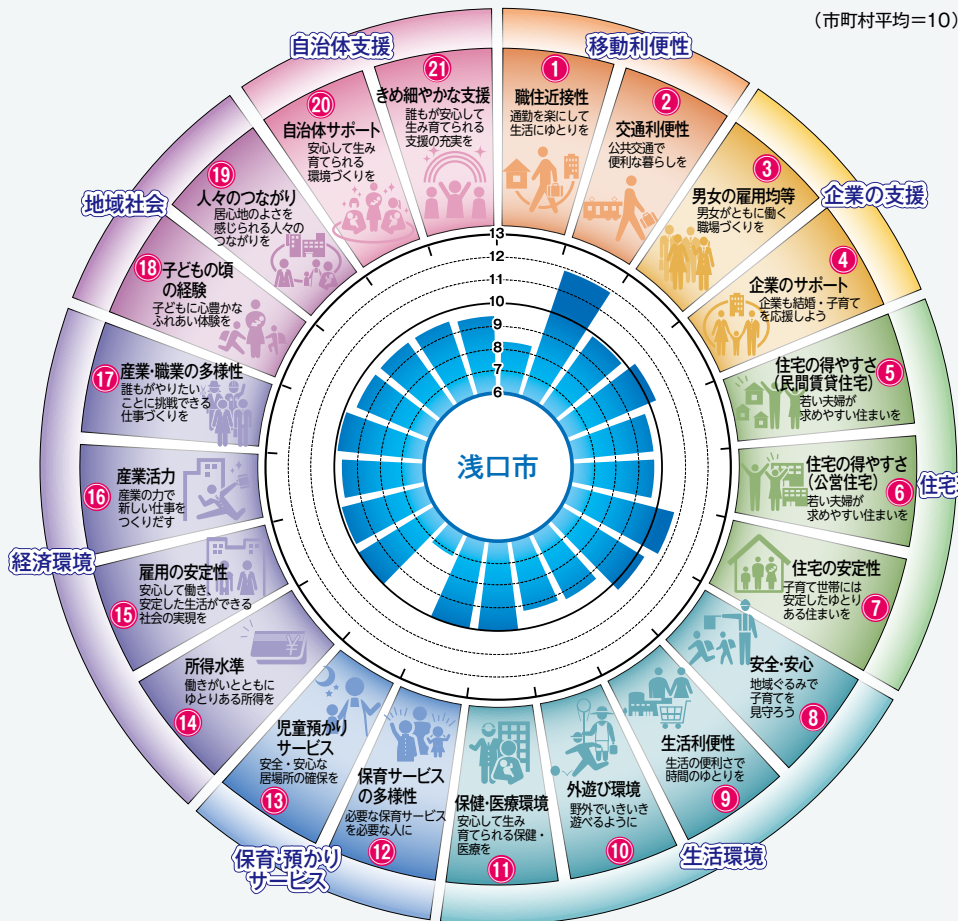


●浅口市の女性有配偶率は岡山県や全国の値を下回って推移していましたが、2015年から2020年にかけて上昇し、岡山県や全国の値と同じ47.9%になりました。年齢階層別でみると、20歳代がおおむね横ばいで推移している一方、30歳代では2000年から2015年にかけて低下傾向がみられます。

●浅口市の有配偶出生率は全国値を下回って推移しています。1998-2002年から2008-2012年までは上昇傾向がみられましたが、2013-2017年にかけて急激に低下しました。出生順位別にみると、2013-2017年にかけて第1子と第2子の有配偶出生率が低下しており、全体の有配偶出生率に大きな影響を与えていることがわかります。一方で、第3子と第4子は横ばいに推移しています。



04 結婚・子育て環境バーチャート



●浅口市は、①職住近接性のスコアが低く、逆に②交通利便性のスコアが極めて高くなっています。加えて、⑦住宅の安定性が高いという、ベッドタウンによくみられる社会経済特性を示しています。第2子、第3子の有配偶出生率がプラス寄与であることも、そのことを表しています。

●ポイントは、浅口市の合計特殊出生率が1.38と低く、現状のままベッドタウンという市の特性を維持しているだけでは大きな出生率上昇は見込めないと考えられることです。

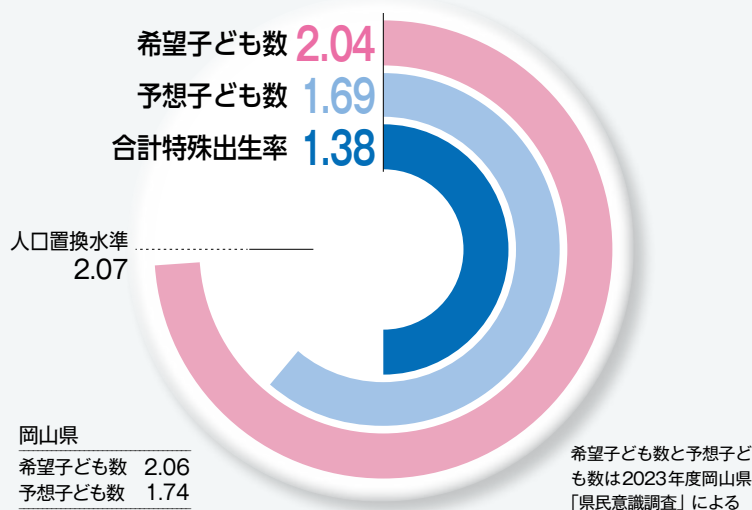
●「生活環境」の中で⑨生活利便性が低スコアです。商業や生活関連サービスを他地域に依存していると推察されます。⑪保健・医療環境は平均的であり、生活に関わる都市機能の自立性を高めるという方向が考えられます。

●「経済環境」に関わる4指標もほぼ平均値です。ベッドタウンという特性を活かしつつ、地域経済の自立性を高めることも出生率上昇の効果が期待されます。

●「地域社会」の2指標は地域コミュニティの状況を表していますが、2指標とも平均に届いていません。ベッドタウンの特性を持つ地域では、住民の入れ替わりが多かったり、反対に古い住宅団地で高齢化が進んだりして、コミュニティ活動が停滞しているところが見られます。「自治体支援」も平均を下回っており、⑬児童預かりサービスも極端に低いスコアです。地域主体と協働して地域コミュニティの活性化を図りつつ、若年層の結婚・子育て支援に力を入れることも考えられます。

人々の希望の見える化

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

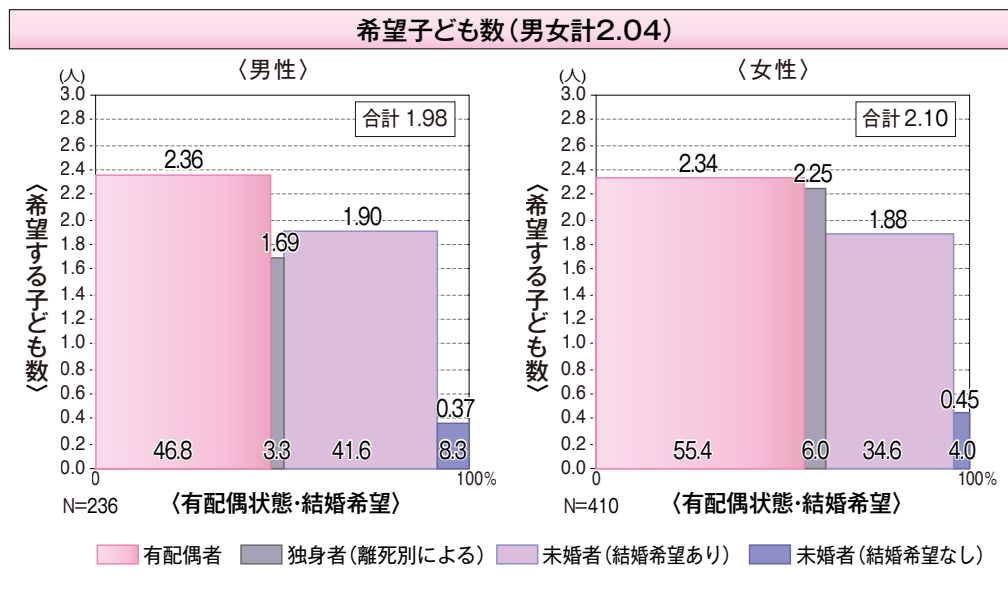


- 浅口市の希望子ども数は2.04であり、県全体をやや下回り、人口置換水準も0.03ポイント下回ります。
- 予想子ども数は1.69と、県全体を下回っています。希望子ども数との差も0.35ポイントと大きくなっています。
- 希望の実現率を算出すると、主観では82.9%、現実では67.7%になりました。

希望の実現率

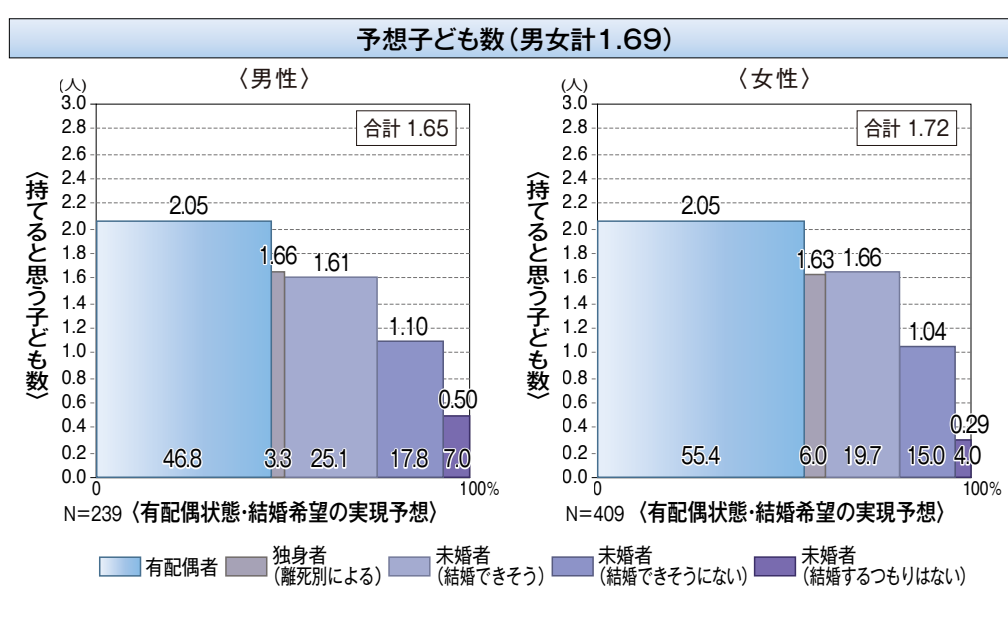
	主観による希望の実現率 (%)	現実による希望の実現率 (%)
浅口市	82.9	67.7
岡山県	84.5	70.9

06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



未婚者の結婚希望

	結婚希望あり (%)	結婚希望なし (%)
男性	浅口市 83.4	16.6
	岡山県 86.6	13.4
女性	浅口市 89.5	10.5
	岡山県 89.3	10.7



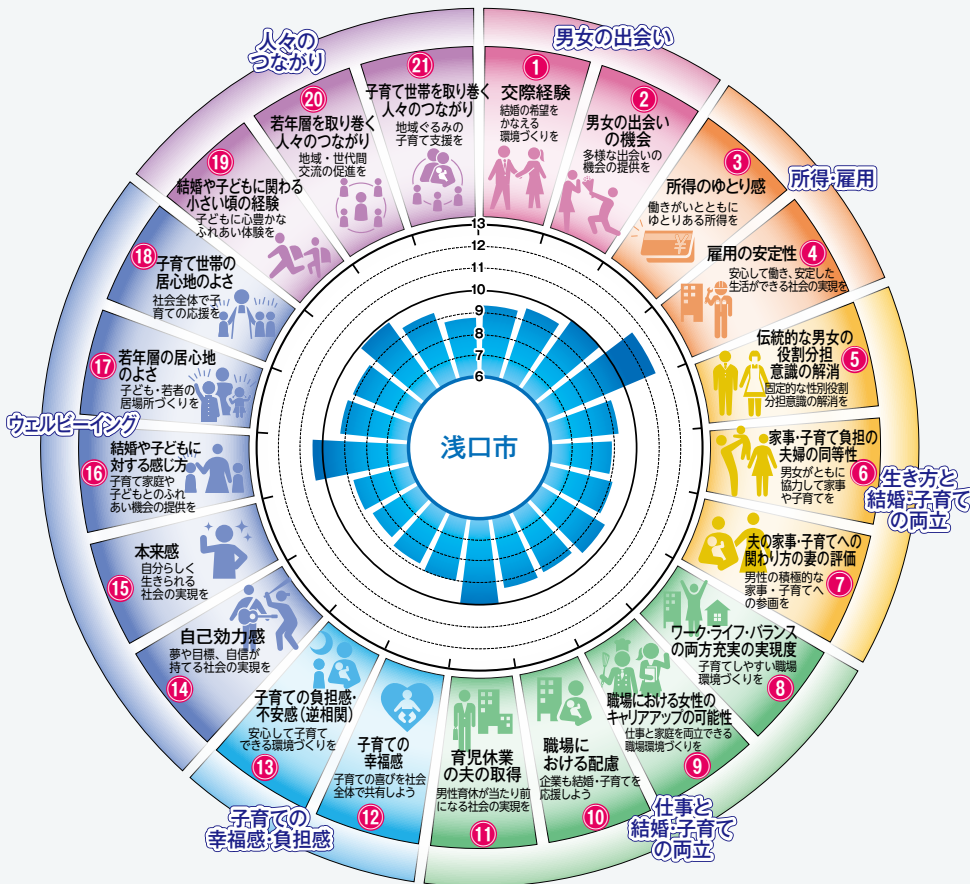
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう (%)	結婚できそうにない (%)
男性	浅口市 58.5	41.5
	岡山県 58.0	42.0
女性	浅口市 56.8	43.2
	岡山県 65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

(市町村平均=10)



●浅口市の希望子ども数と予想子ども数は、県内市町村では低い方です。このBCは、希望子ども数及び予想子ども数に影響を及ぼしている住民の主観的評価が示されており、浅口市では、2つの指標を除き、ほとんどの指標が市町村平均か、それを下回っています。

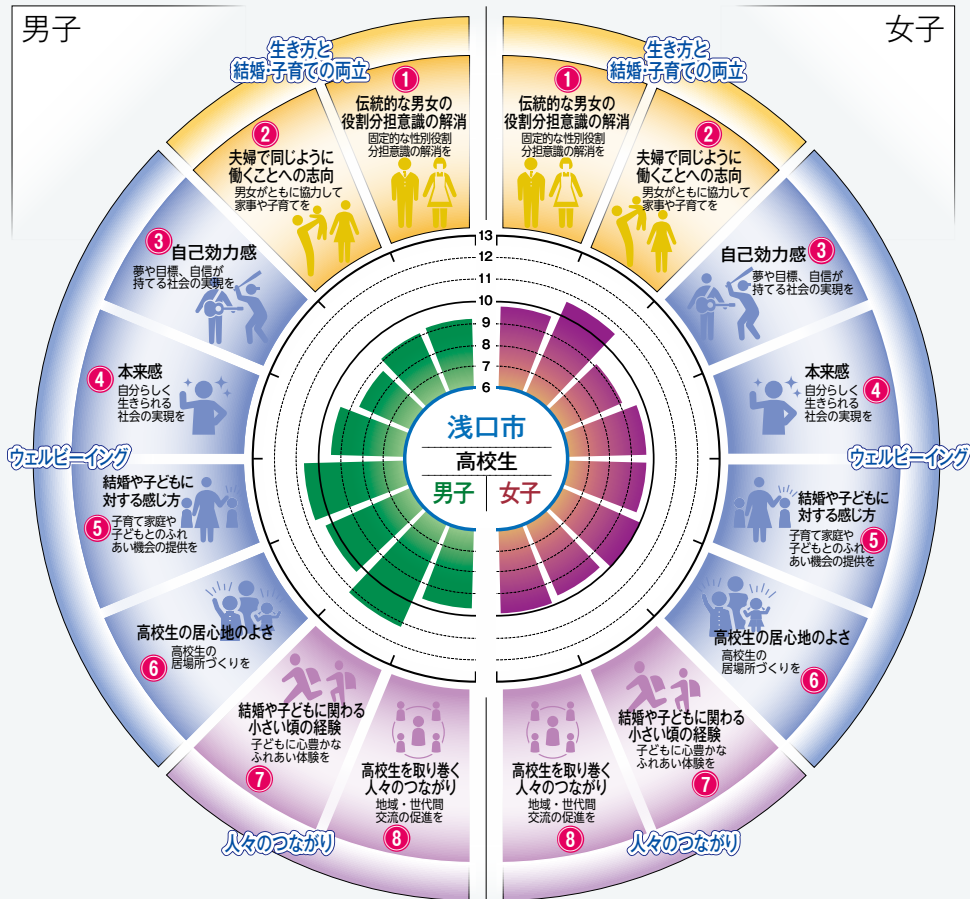
●③所得のゆとり感は平均的で、④雇用の安定性は高スコアであるため、経済面の評価は良好です。しかし、働く上で重視される「仕事と結婚・子育ての両立」では平均を上回る指標がみられません。「生き方と結婚・子育ての両立」も同様です。こうした「両立」に関わる指標の低さは、女性有配偶率にマイナスの影響を及ぼしている可能性があります。

●「ウェルビーイング」に関わる指標も⑩結婚や子どもに対する感じ方を除き、市町村平均を下回ります。特に、⑭自己効力感、⑮本来感、⑰と⑱の居心地のよさは、希望子ども数及び予想子ども数に影響するだけでなく、住居地選択の地元志向にも関わっている可能性があります。

●「人々のつながり」にも平均値を上回る指標がみられません。子育て世帯を取り巻く人々の関わり方は、⑫子育ての幸福度や⑬子育ての負担感・不安感（逆相関）にも影響するため、重視されます。結婚・子育て環境BCでも⑲人々のつながりは平均を下回っていました。

高校生の希望のバーチャート

(市町村平均=10)

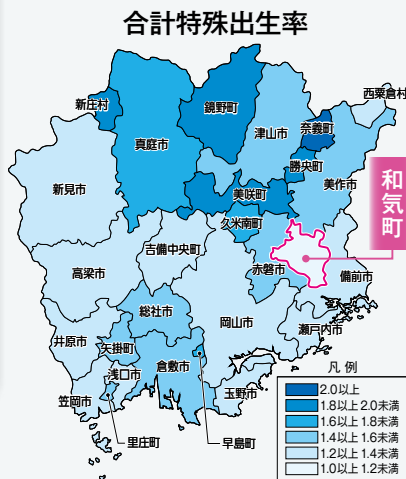


●高校生の希望のBCでは、女子の各指標のスコアが低くなっています。平均値を上回っているのは、②夫婦で同じように働くことへの志向だけです。③自己効力感のスコアの低さは、若年層・子育て世帯の希望のBCと合致しています。男子の③自己効力感も際立って低いスコアになっています。

●③自己効力感や④本来感が高校生のときから低いことから、高校生になる前を含め、何らかの取組が必要であると考えられます。

01 出生率の概要

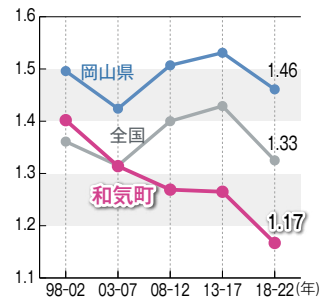
2018-2022年



合計特殊出生率

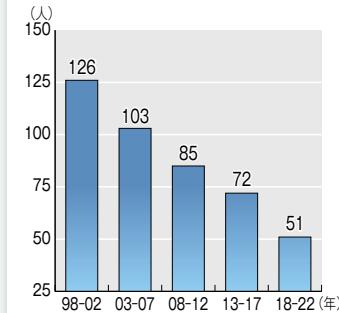
1.17
(ベース推定値 1.32)人口置換水準
2.07
2.07との差
(-0.90)

合計特殊出生率の推移

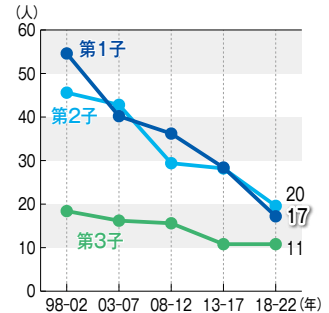


- 2018-2022年の和気町の合計特殊出生率は1.17と算出され、全国値を0.16ポイント下回りました。岡山県の値からは0.29ポイント下回っており、県の中で最も低くなっています。
- 出生数の減少も顕著であり、特に第1子と第2子の減少幅が大きくなっています。

出生数(年平均)の推移

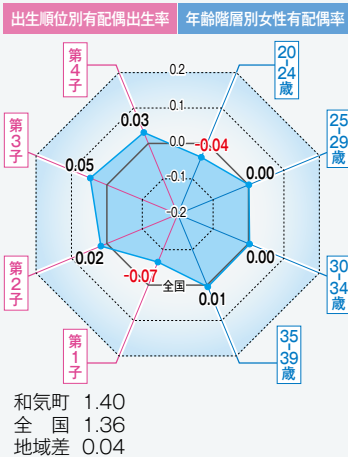


出生順位別出生数(年平均)の推移

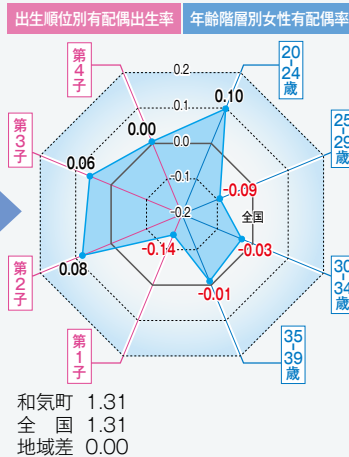


02 出生構造レーダーチャート

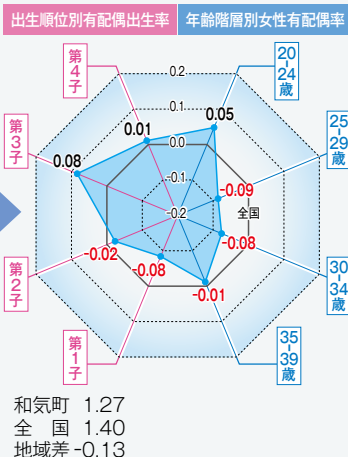
(1998-2002年)



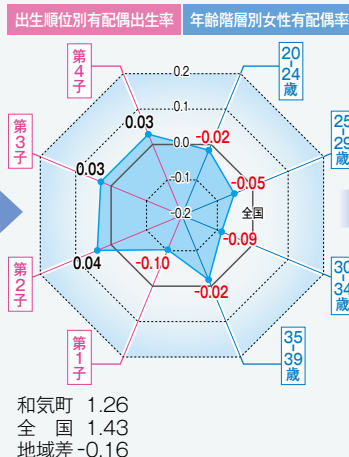
(2003-2007年)



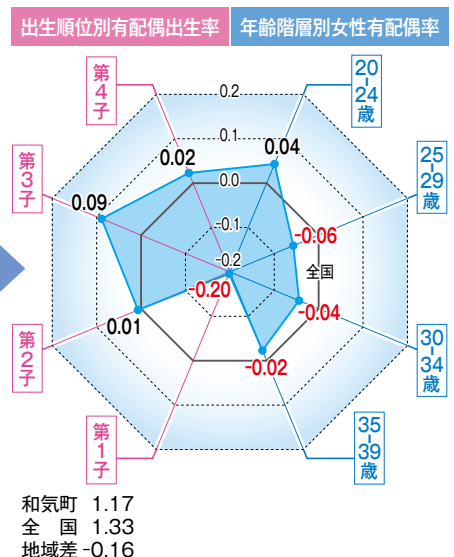
(2008-2012年)



(2013-2017年)



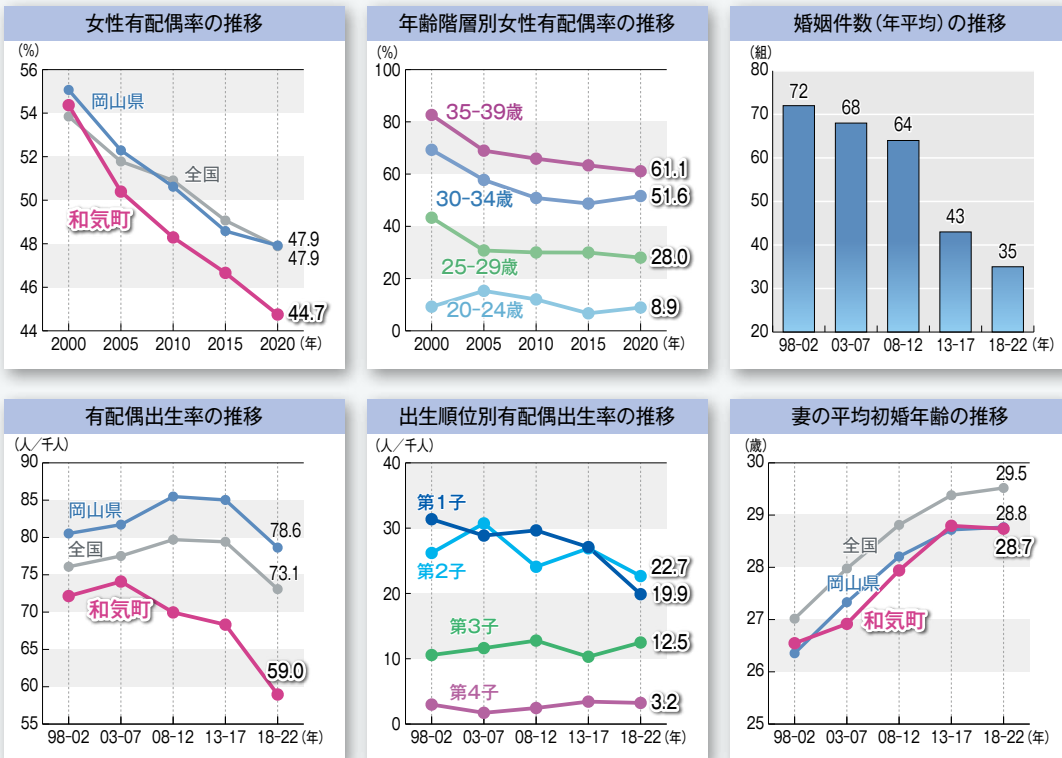
(2018-2022年)



- 2018-2022年の出生構造の最も大きな特徴は第1子有配偶出生率のマイナス寄与の大きさです。県内では第1子有配偶出生率のマイナス寄与が-0.2を超えるのは3町村ですが、和気町はその1つです。
- 第1子有配偶出生率の低さは、25-29歳の女性有配偶率のマイナス寄与との関係が考えられます。結婚希望がある未婚女性や結婚時の女性の転出が多いため、女性有配偶率が低下し、それに伴って第1子有配偶出生率も低い水準にとどまっている可能性が推察されます。町内に定住している子育て世帯では第3子まで持つ世帯が一定程度あるため、第3子有配偶出生率の寄与は大きなプラスになっています。
- データを収集した1998-2002年以降では、和気町の合計特殊出生率は低下を続けています。2003-2007年に25-29歳女性有配偶率がマイナス寄与になり、5年後の2008-2012年には25-29歳に加えて30-34歳女性有配偶率の寄与も大きくマイナスになりました。それ以降の期間、25-29歳と30-34歳の女性有配偶率の寄与はマイナスのままであり、第1子有配偶出生率のマイナス寄与も拡大しています。

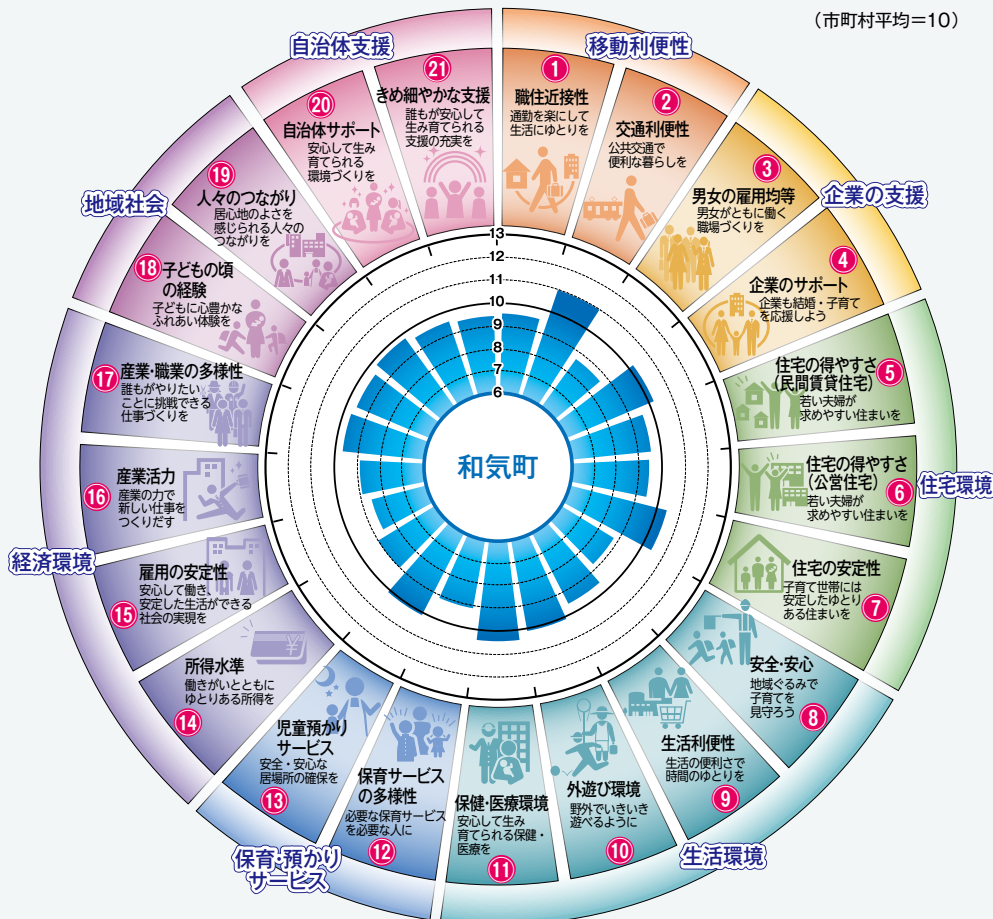
※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移



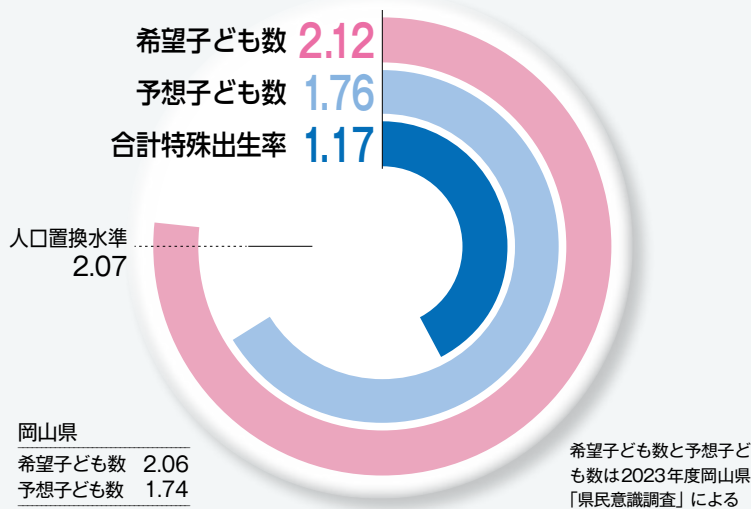
- 和気町の女性有配偶率は強い低下傾向がみられ、2000年時点の女性有配偶率は全国値を上回っていたものの、2020年は全国値を3.2ポイント下回る44.7%となりました。年齢階層別にみると、25-29歳から35-39歳の女性有配偶率の低下が顕著です。
- 有配偶出生率をみると、2003-2007年から低下を続けており、2018-2022年には全国値を14.1ポイント下回りました。出生順位別でみると、第1子と第2子の有配偶出生率が増減を繰り返しながらも、全体的には低下傾向がみられます。一方で、第3子と第4子の有配偶出生率は横ばいで推移しています。

04 結婚・子育て環境バーチャート



- ①職住近接性のスコアが平均を下回り、反対に②交通利便性が高スコアになっています。加えて⑦住宅の安定性が平均を上回っており、ベッドタウンにみられる地域特性を示しています。そうした地域は子育て世帯の転入があるため、一般には女性有配偶率が高く、第2子有配偶出生率もプラス寄与であるところが多くみられます。しかし、和気町はそうした出生構造ではありません。この点の表情を整理することは和気町の出生率を理解する上で重要そうです。
- 一方、町内の「経済環境」を示す4指標が揃って平均を下回っています。⑭所得水準のスコアの低さは、町内産業の所得創出力、ベッドタウンとしての町外からの所得獲得力の両面から検討が必要です。⑯産業活力が低スコアであるため、少なくとも若年層の就業を促す町内の事業所の新陳代謝や経済成長力には課題がありそうです。③男女の雇用均等も低く、女性の就業の場が十分でないという見方もできます。
- 「生活環境」では⑪保健・医療環境が平均を上回ります。しかしながら、⑨生活利便性のスコアが低く、町外への商業や生活関連サービスの依存を示しています。また、⑧安全・安心が低スコアですが、「地域社会」の⑨人々のつながりが平均値を下回ることとの関連性が考えられます。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

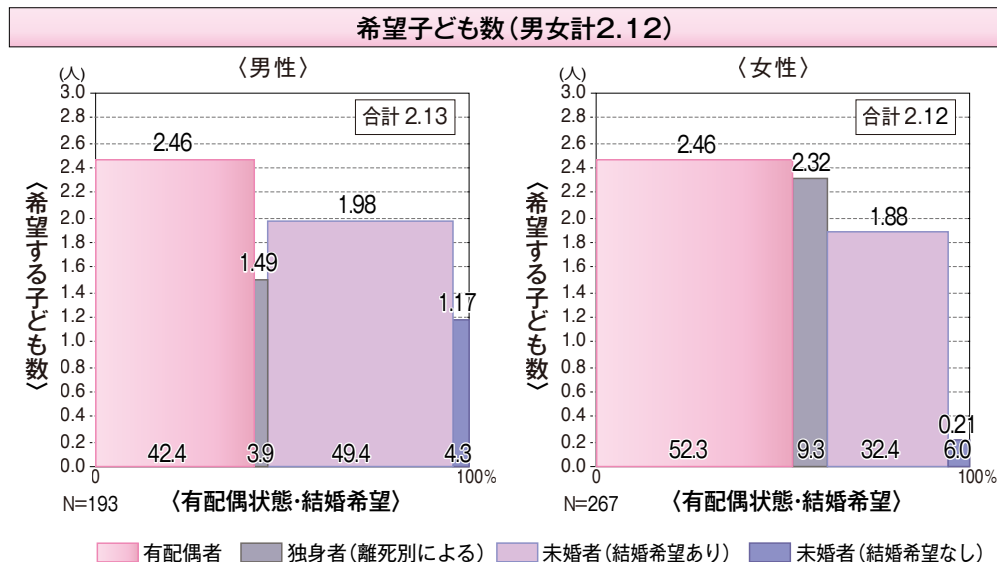


- 和気町の希望子ども数は2.12であり、県全体を上回るとともに、人口置換水準を0.05ポイント上回っています。
- 予想子ども数は1.76であり、県全体とほぼ同水準ですが、希望子ども数との差は0.36ポイントとなっています。
- 希望の実現率を算出すると、主観では83.2%、現実では55.1%になりました。

希望の実現率

	主観による希望の実現率 (%)	現実による希望の実現率 (%)
和気町	83.2	55.1
岡山県	84.5	70.9

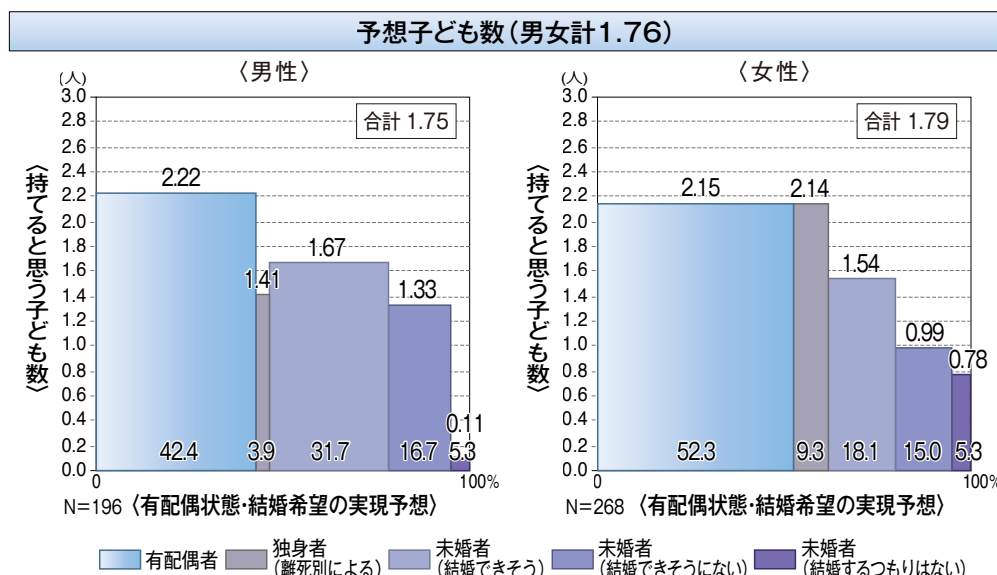
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.12と全県(2.10)をわずかに上回ります。女性の有配偶者の割合は52.3%と全県(56.8%)よりも小さくなっていますが、結婚希望がある未婚女性の割合は、32.4%と、全県(32.7%)と同程度です。下表で未婚女性に絞ると、結婚を希望する女性は全県よりも少なくなっています。これは独身女性、結婚希望がない未婚女性の割合の大きさが影響していると考えられます。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.46(全県2.36)、結婚希望がある未婚女性では1.88(全県1.85)と、全県を上回っています。このことが、和気町の希望子ども数が全県をわずかに上回っている要因と推測されます。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり (%)	結婚希望なし (%)
男性		
和気町	92.0	8.0
岡山県	86.6	13.4
女性		
和気町	84.3	15.7
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.79と、全県(1.75)を上回っています。女性の有配偶者の割合が全県よりも低い一方、「結婚できそう」と思う未婚女性の割合(18.1%)も、全県(21.6%)を下回っています。下表で結婚希望がある未婚女性に絞っても、「結婚できそう」と思う女性の割合は、54.6%であり、全県を大幅に下回っています。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.15、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.54です。有配偶女性の持てると思う子ども数が全県(2.02)を上回っていることが、和気町の予想子ども数が全県を上回る要因になったと考えられます。

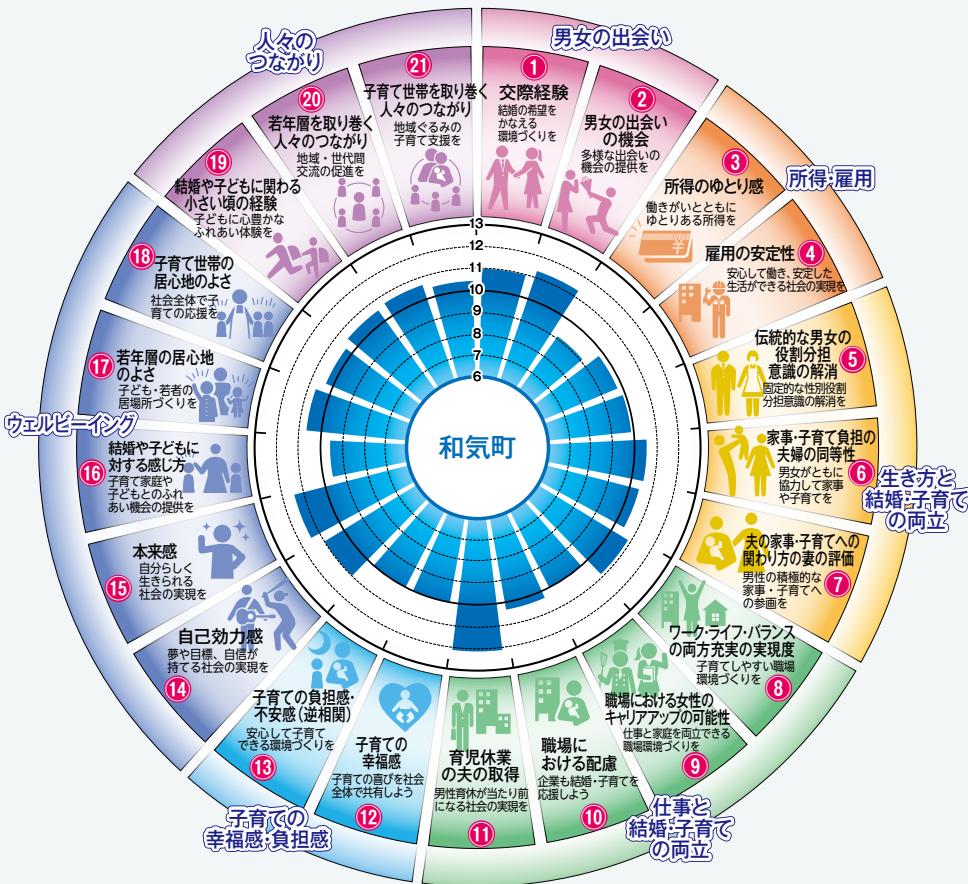
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう (%)	結婚できそうにない (%)
男性		
和気町	65.4	34.6
岡山県	58.0	42.0
女性		
和気町	54.6	45.4
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

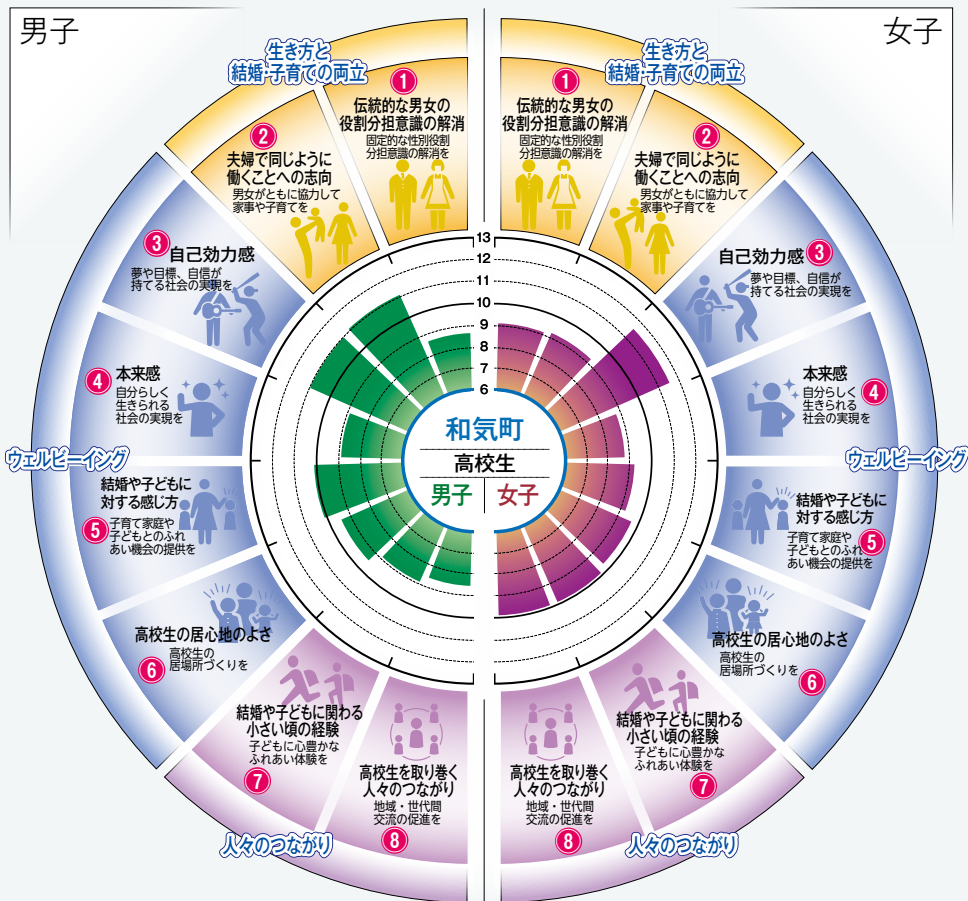
(市町村平均=10)



- 和気町の合計特殊出生率は低い水準にあります。希望子ども数は人口置換水準を上回り、県内市町村では中ほどに位置します。こうしたギャップは、結婚・子育て環境BCとこのBCとの間のギャップが関係していると考えられます。
- このBCをみると、平均値を下回るのは21指標のうち4指標だけです。「男女の出会い」の2指標は平均を大きく上回ります。また、「仕事と結婚・子育ての両立」のうち、⑧ワーク・ライフ・バランスの両方充実の実現度のスコアは高く、⑪育児休業の夫の取得率は際立って高いスコアを示しています。「ウェルビーイング」のうち、⑭自己効力感と⑮本来感のスコアも高く、「人々のつながり」の3指標もすべて平均値を上回ります。
- こうした2つのBCとの差異は、このBCが町内に定住している町民を対象にしており、結婚・子育て環境BCの指標の低さに関連して町外へ転出した人を含んでいないことに起因している可能性があります。
- 一方、結婚・子育て環境BCのうち大きな問題点であった「経済環境」の指標のスコアに関連して、このBCの③所得のゆとり感や④雇用の安定性が平均を下回っていると考えられ、2つのBCに一致する点もみられます。

高校生の希望のバーチャート

(市町村平均=10)

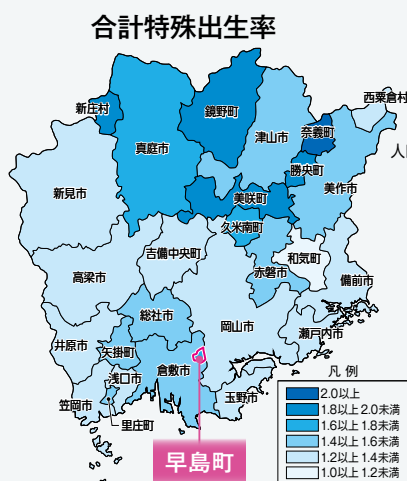


- 高校生は、進学、就業、結婚等に伴う居住地選択を行う前の者がほとんどです。その高校生の希望のBCをみると、男子・女子とも③自己効力感がとても高いスコアを示しています。自己効力感は県民意識調査で、結婚や子ども数の希望にプラスに影響していました。和気町の希望子ども数が県全体を上回っていることと符合します。
- その一方で、男子・女子とも④本来感が低スコアです。本来感は現在暮らす地域での「自分らしさ」を表し、結婚や子ども数の希望に加えて、定住における地元志向の強さに影響します。もう1つ、地元志向に強く影響するのは地域の居心地のよさです。⑥高校生の居心地のよさは、男子・女子とも平均を下回っています。
- 和気町の結婚・子育て環境BCの「経済環境」のスコア等をみると「仕事」の問題から若年層の転出状況について検討する必要がありそうです。加えて、生活環境や地域コミュニティの面から、高校生の本来感や居心地について検討すれば取組の方向性が得られることも考えられます。

人々を取り巻く社会経済特性の見える化

01 出生率の概要

2018-2022年



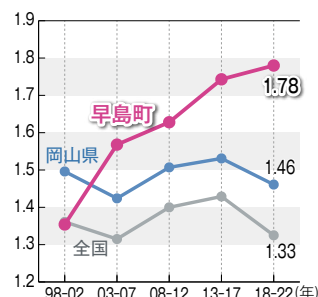
合計特殊出生率

1.78

(ベース推定値 1.68)

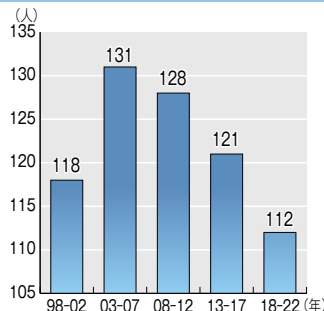
2.07との差
(-0.29)

合計特殊出生率の推移

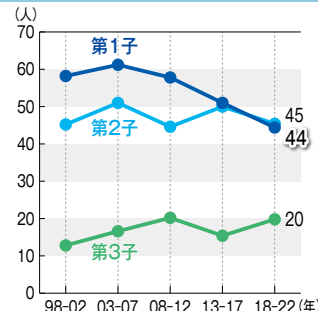


- 2018-2022年の早島町の合計特殊出生率は1.78と算出され、全国値を0.45ポイント、岡山県を0.32ポイント上回っています。
- 一方で出生数は、2008-2012年から減少を続けており、出生順位別にみると第1子の出生数が大きく減少していることがわかります。

出生数(年平均)の推移

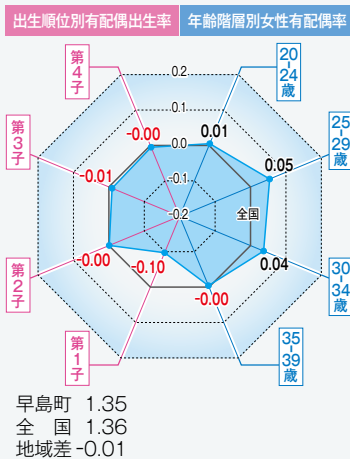


出生順位別出生数(年平均)の推移

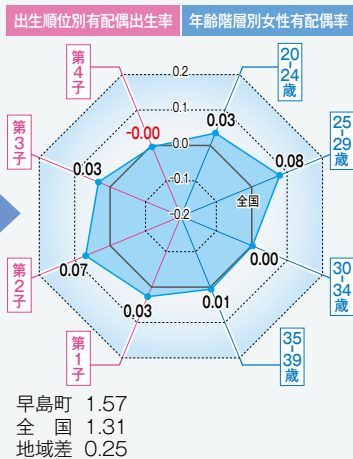


02 出生構造レーダーチャート

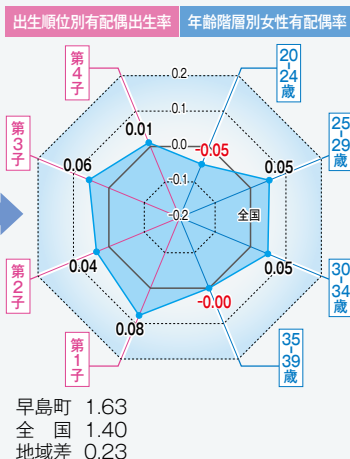
(1998-2002年)



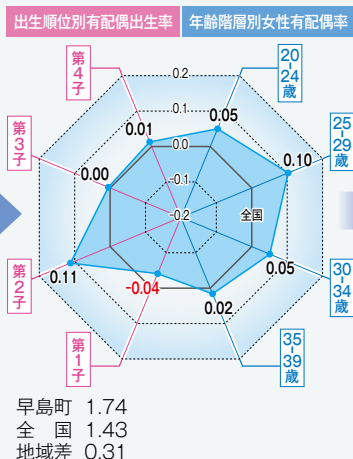
(2003-2007年)



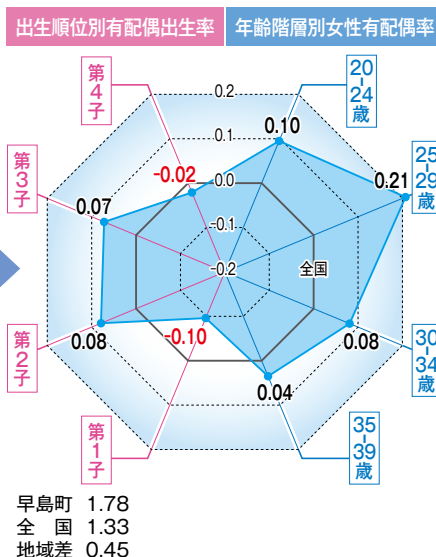
(2008-2012年)



(2013-2017年)



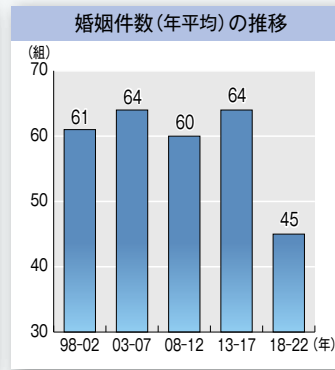
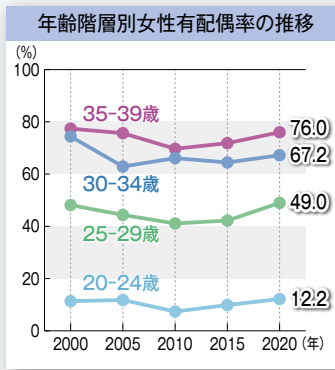
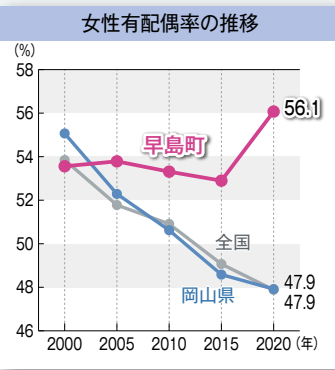
(2018-2022年)



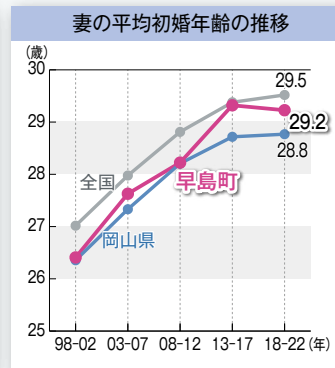
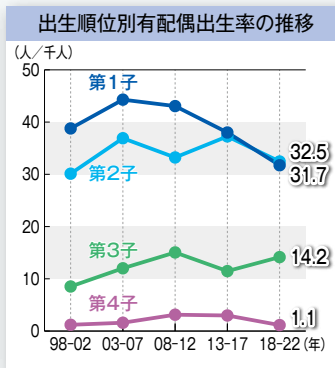
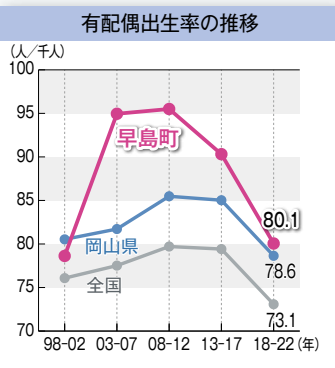
- 2018-2022年の出生構造の特徴は、全年齢層の女性有配偶率の寄与が極めて大きいことです。25-29歳が0.21ポイントに達するほか、ほとんど地域差が生じない35-39歳でも0.04ポイントのプラスになっています。一方、有配偶出生率は、第1子有配偶出生率の寄与がマイナスですが、第2子と第3子がとても大きなプラス寄与になっています。こうした出生構造によって合計特殊出生率は1.78に達します。
- 2003-2007年の合計特殊出生率は1.57ですが、出生構造の各要素の寄与はゼロあるいはプラスです。第1子も0.03ポイントのプラスでした。2008-2012年は第1子の寄与が拡大しています。早島町の結婚・子育て環境が優れており、結婚時や子育て世帯の住居地に選ばれていたと推察されます。
- 2013-2017年以降も女性有配偶率と有配偶出生率の寄与は拡大していますが、第1子の寄与が再びマイナスになり、拡大しています。178ページの図では結婚時の女性の転出がみられるため、第1子のマイナスは、女性の転出の影響が表れ始めたこととみることができそうです。一方、176ページをみると、若年層の早島町の社会動向は比較的良好であり、第1子出生までの期間が長くなったことや、無子世帯の増加の可能性もあります。今後の早島町の出生率を考える上で、これらの見極めが重要になりそうです。

※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

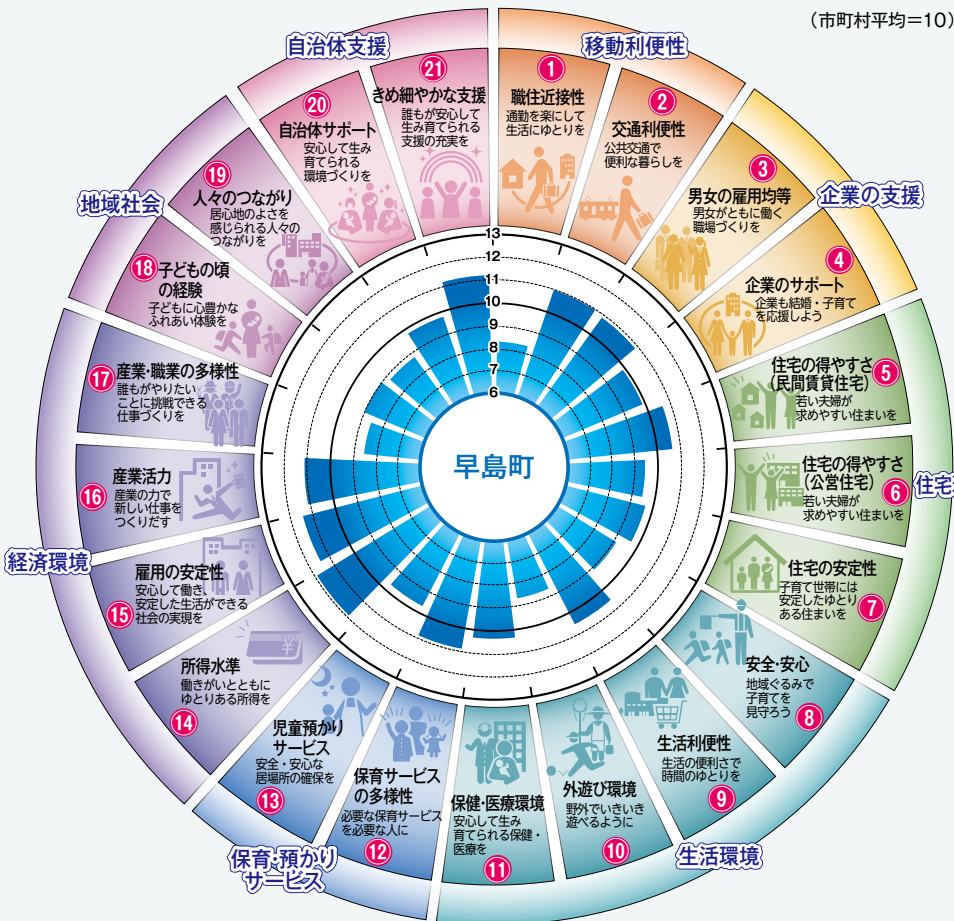
03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移



- 早島町の女性有配偶率は2015年まで横ばいに推移していましたが、2020年には全国値を8.2ポイント上回る56.1%まで上昇しました。
- 1998-2002年から2003-2007年にかけては有配偶出生率が急激に上昇しましたが、2013-2017年以降は低下し、2018-2022年には1998-2002年と同程度の値になりました。出生順位別にみると、第1子の有配偶出生率の低下が顕著です。一方で、第3子には上昇傾向がみられます。

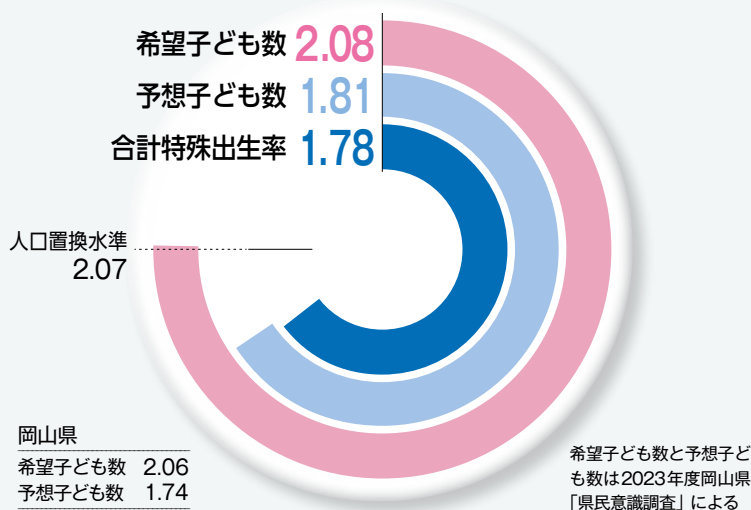


04 結婚・子育て環境バーチャート



- 早島町は①職住近接性のスコアが低い一方で、②交通利便性が高いため、ベッドタウンによくみられる地域特性を有しています。ところが、「経済環境」の⑭から⑯までが極めて高いスコアとなっているため、通勤で町外から所得を獲得しつつ、町内産業も所得創出に貢献している、いわば「二刀流の経済」と言えます。このため、様々な就業形態の人が存在すると考えられること、また、③男女の雇用均等のスコアが高いため、多様な保育ニーズが生じていると見込まれます。⑫保育サービスの多様なスコアの高さは、こうした多様な保育ニーズに一定以上、応じられている証左とみられます。
- 「生活環境」の⑨生活利便性と⑩保健・医療環境のスコアも高く、生活機能も一定の自立性を有する地域と推察されます。
- ただ、⑦住宅の安定性のスコアが平均を下回り、逆に⑤住宅の得やすさ(民間賃貸住宅)のスコアが高いため、データをみる限りは、子育て世帯の転居地に選ばれているというよりは、どちらかと言えば結婚時の住居地という側面が強いようです。
- こうしたことに関連して、「地域社会」の2指標のスコアがかなり低いスコアです。子どもたちや子育て世帯を取り巻く地域コミュニティに問題が見つかる可能性があります。こうした地域では⑩安全・安心のスコアが低くなる場合がしばしばみられます。⑩外遊び環境も低スコアであるため、地域コミュニティと同様、子どもを取り巻く環境について検討が必要そうです。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率



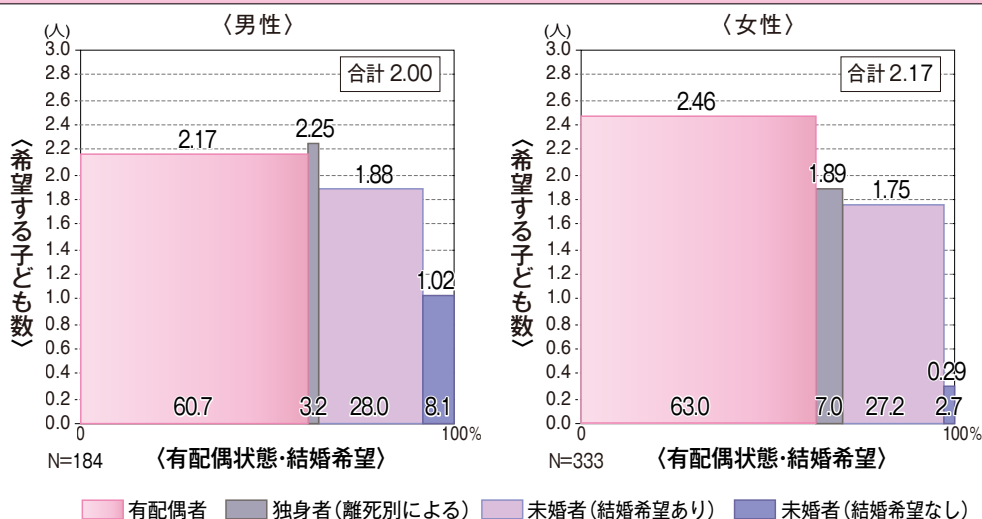
- 早島町の希望子ども数は2.08であり、県全体をやや上回るとともに、人口置換水準に達しています。
- 予想子ども数は1.81と県全体を上回っており、希望子ども数との差は0.27ポイントです。
- 希望の実現率を算出すると、主観では87.0%、現実では85.4%になりました。この2つの実現率にほとんど差がないことが、早島町の特徴と言えます。

希望の実現率

	主観による 希望の実現率 (%)	現実による 希望の実現率 (%)
早島町	87.0	85.4
岡山県	84.5	70.9

06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素

希望子ども数(男女計2.08)



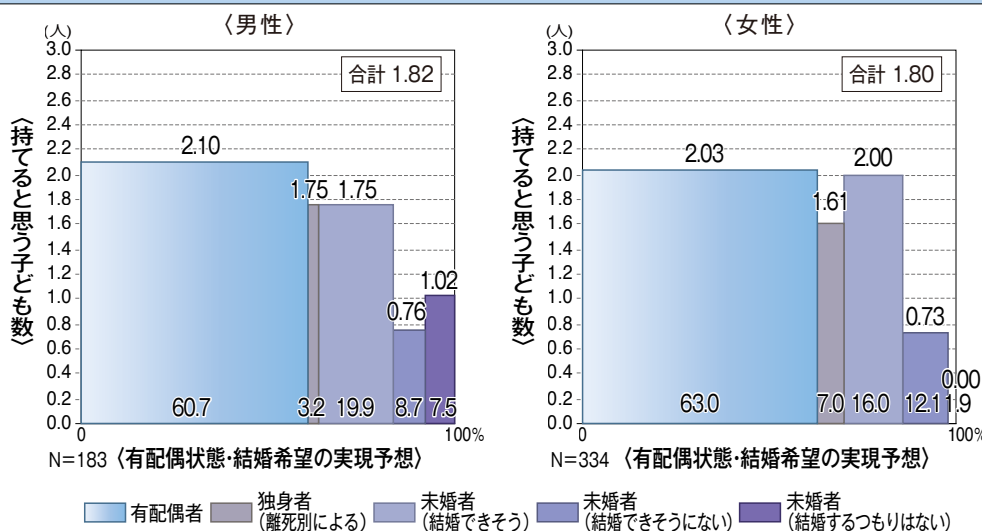
- 女性の希望子ども数は2.17と全県(2.10)を上回っています。結婚希望がある未婚女性の割合は27.2%を占め、全県(32.7%)を大幅に下回っています。これは、女性の有配偶者の割合が63.0%と全県(56.8%)を大きく上回っていることが要因であると考えられます。下表で未婚女性に絞ると、結婚希望がある女性の割合は全県を上回っています。

- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.46と全県(2.36)を上回る一方、結婚希望がある未婚女性では1.75と全県(1.85)を下回っています。女性の有配偶者の割合の大きさと希望する子ども数の多さによって、早島町の希望子ども数が全県を上回っていると推察されます。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
早島町	77.7	22.3
岡山県	86.6	13.4
女性		
早島町	91.0	9.0
岡山県	89.3	10.7

予想子ども数(男女計1.81)



- 女性の予想子ども数は1.80で、全県(1.75)を上回っています。女性の有配偶者の割合の大きさもあり、「結婚できそう」と思う未婚女性の割合は16.0%と、全県(21.6%)を下回っています。ただし、下表で結婚希望がある未婚女性に絞ると、「結婚できそう」と思う女性の割合は57.0%と、全県を下回っており、「結婚できそうにない」と思う未婚女性の割合の大きさにも留意が必要です。

- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.03(全県2.02)、「結婚できそう」と思う未婚女性では2.00(全県1.65)です。これらが全県を上回っていることが、早島町の予想子ども数が全県を上回る要因の1つと考えられます。

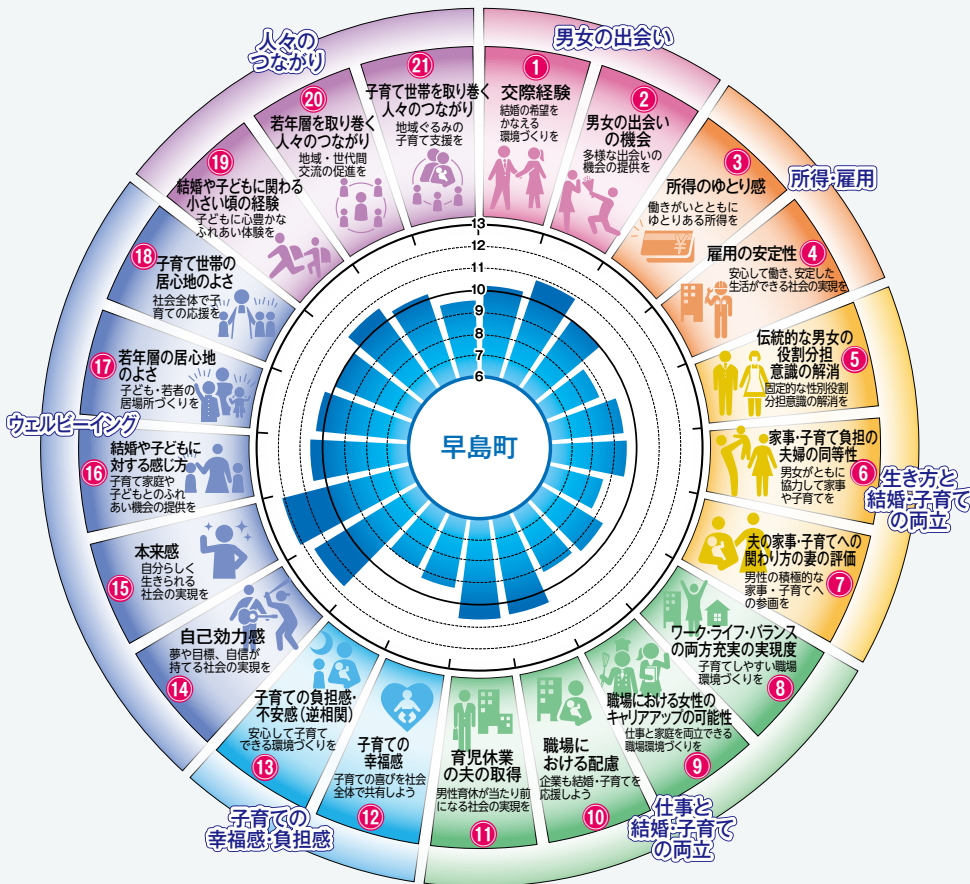
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
早島町	69.7	30.3
岡山県	58.0	42.0
女性		
早島町	57.0	43.0
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

(市町村平均=10)



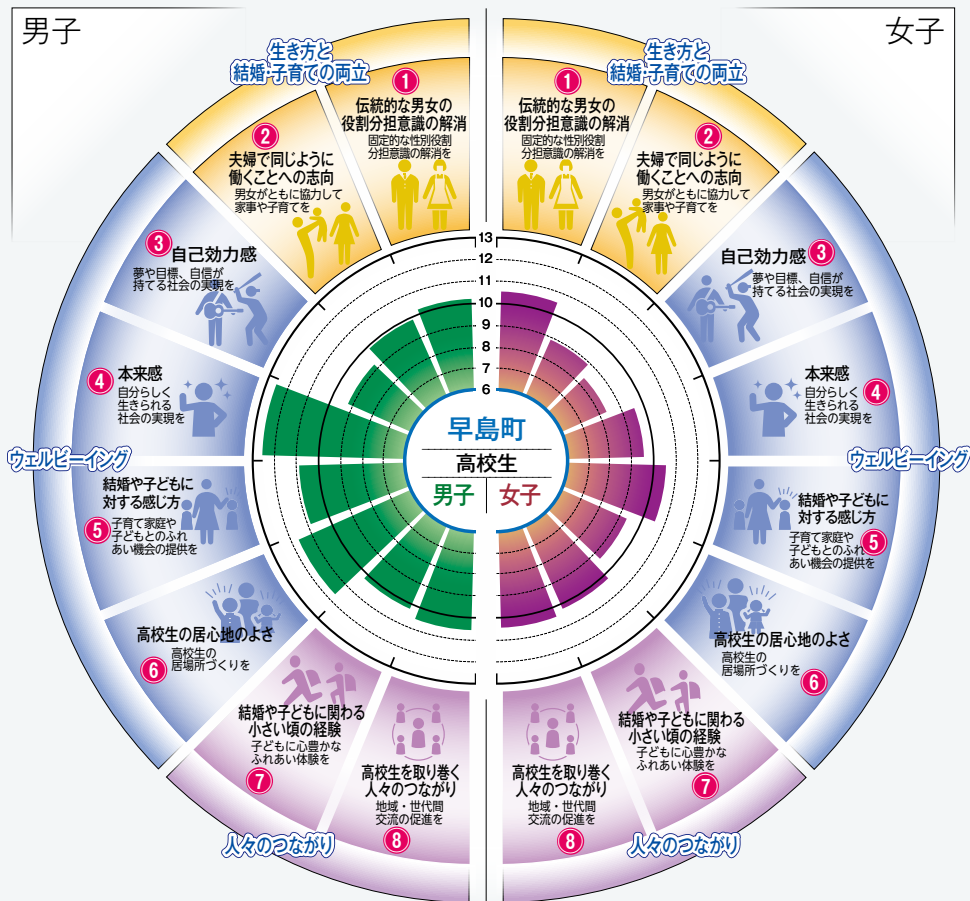
●「生き方と結婚・子育ての両立」の3指標が揃って低スコアであること、また、「仕事と結婚・子育ての両立」のうち、⑧ワーク・ライフ・バランスの両方充実の実現度と⑨職場における女性のキャリアアップの可能性が平均を下回るため、「両立」に関する問題がありそうです。町外への通勤者が多く町内にも産業が集積しています。加えて、有配偶女性等の就業率の高さを考えると「両立」の問題は重視されます。

●⑭自己効力感、⑮本来感のスコアが極めて高い住民特性は早島町の大きな強みです。これらの2指標が高いほど結婚希望が強くなる人が多いため、結婚時の住居地として早島町が選択されていることと関連がありそうです。また、これらの2指標は希望する子ども数にもプラスに影響するため、第2子・第3子の多さにつながっていることも考えられます。

●「人々のつながり」の3指標が平均値前後であり、関連して⑰、⑱の居心地のよさも平均的です。とりわけ、⑱が平均的で、かつ、⑳が平均を下回っており、これらの子育て世帯に関する指標が高いスコアではないことが、「子育ての幸福・負担感」の2指標が低スコアであることに関連している可能性があります。

高校生の希望のバーチャート

(市町村平均=10)



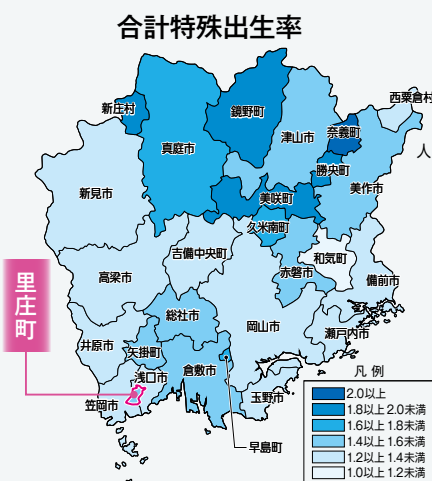
●若年層・子育て世帯の希望のBCとは異なり、高校生の希望のBCでは、③自己効力感が男子・女子ともスコアが低くなっています。④本来感、男子は極めて高いスコアを示していますが、女子は平均値を下回ります。

●同様に、⑥高校生の居心地のよさも、男子と女子の差が大きく、女子は平均値を大きく下回ります。④と⑥は将来の住居地選択に影響するため、特に女子の転出に留意する必要があります。

人々を取り巻く社会経済特性の見える化

01 出生率の概要

2018-2022年

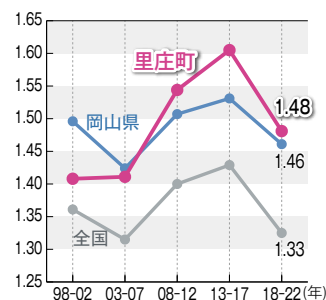


合計特殊出生率

1.48

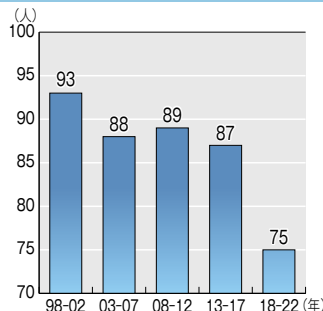
(ベース推定値 1.51)

合計特殊出生率の推移

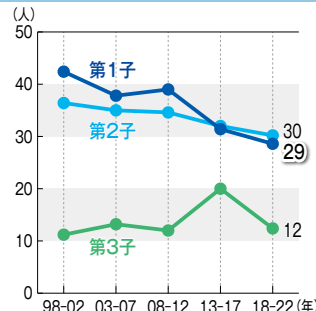


- 2018-2022年の里庄町の合計特殊出生率は1.48と算出され、全国値を0.15ポイント上回っています。また、岡山県の値よりも0.02ポイント上回っています。
- 出生数は2013-2017年まで横ばいで推移していましたが、2018-2022年に減少しました。出生順位別にみると、第1子と第2子において減少傾向がみられます。

出生数(年平均)の推移

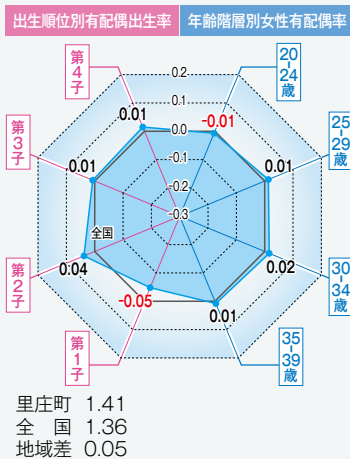


出生順位別出生数(年平均)の推移

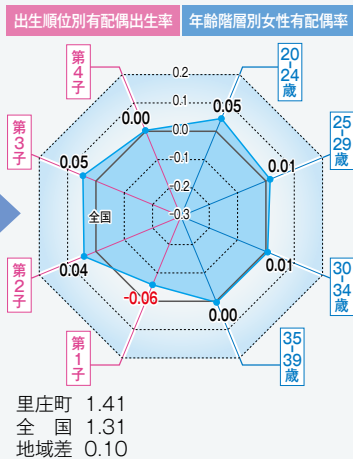


02 出生構造レーダーチャート

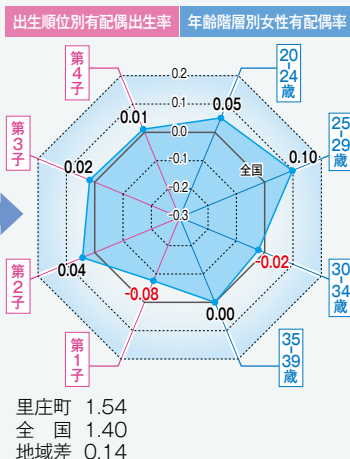
(1998-2002年)



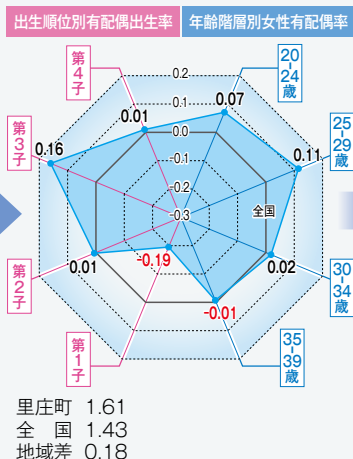
(2003-2007年)



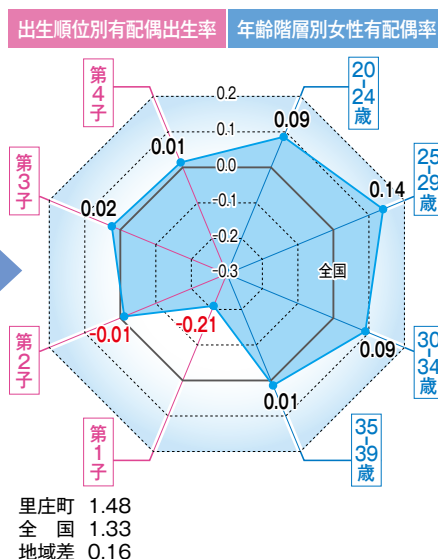
(2008-2012年)



(2013-2017年)



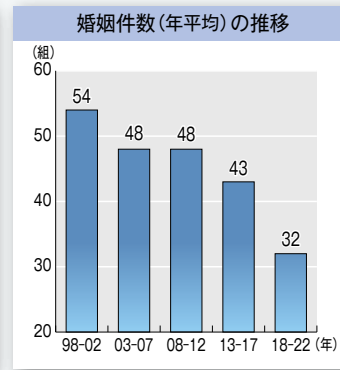
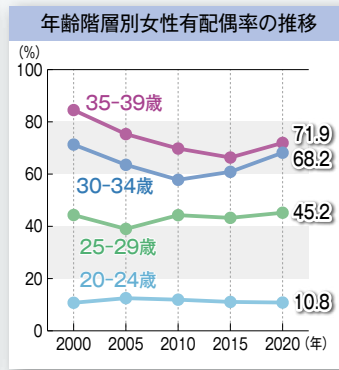
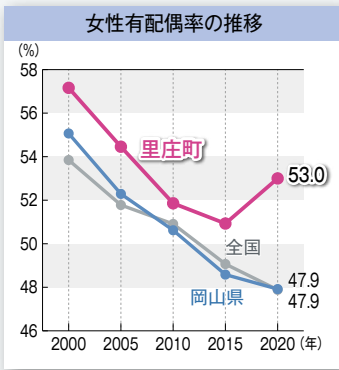
(2018-2022年)



- 2018-2022年の出生構造をみると、全年齢階層で女性有配偶率の寄与がプラスであり、25-29歳に加えて、早婚とみられる20-24歳の寄与が大きいことに注目されます。一方、第2子以上の有配偶出生率の寄与はほとんどありません。また、第1子のマイナス寄与は-0.21ポイントに達し、県内では2番目の大きさです。こうした出生構造は県内では特異です。50ページの結婚要因と夫婦の出生要因の図からも明らかです。
- まず、女性有配偶率の高さに応じて有配偶出生率の高さがみられません。また、若年層の転出超過率は県内市町村の中では比較的小さい方であるため(206ページ参照)、-0.21に達する第1子のマイナス寄与を、単純に女性の転出超過に求めることは難しいと考えられます。
- 結婚から第1子出生までの期間が長いことや、無子世帯が多い可能性を視野に入れつつ、女性の移動を転入と転出に分けて年齢階層別に詳しく調べ、出生構造との関係を明確化する必要があります。経年変化をみても、2013-2017年の第3子を除けば、有配偶出生率の寄与の小ささが長期的に続いています。第1子のマイナス寄与が徐々に拡大する中で、2008-2012年から女性有配偶率の寄与が増大している要因をはっきりさせる必要があります。

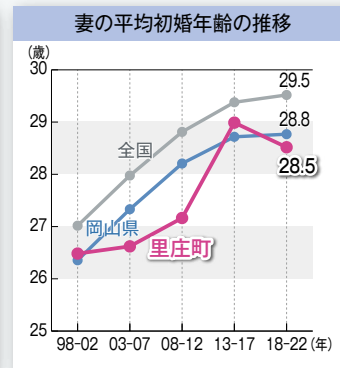
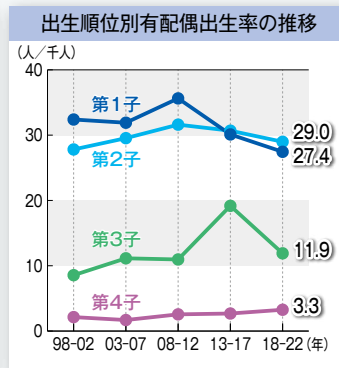
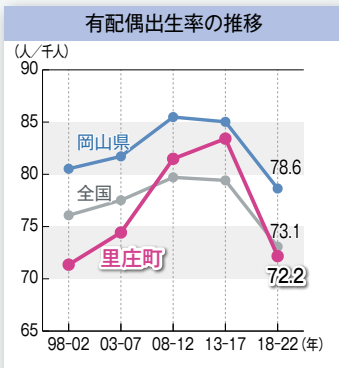
※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移

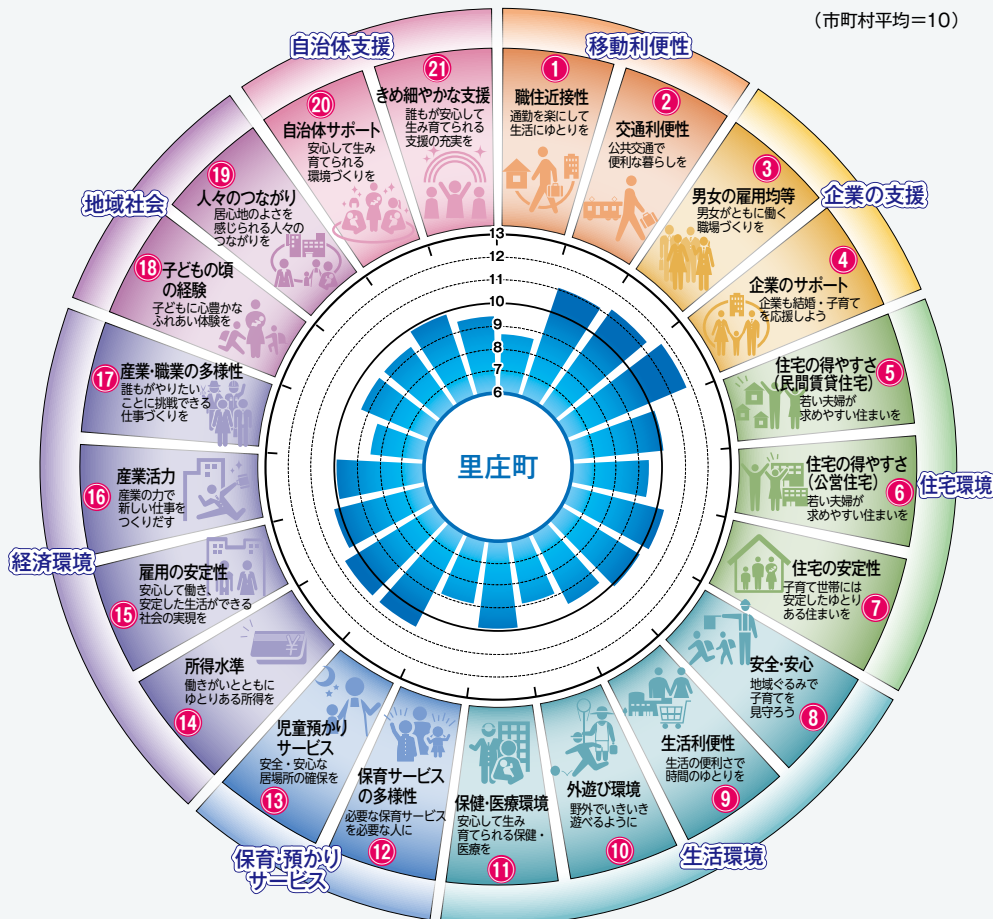


●里庄町の女性有配偶率は、2000年から2015年にかけて低下したものの、2020年には上昇に転じ、全国値を5.1ポイント上回る53.0%となりました。年齢階層別にみると、20歳代は横ばいに推移しているため、30歳代の変動が全体の女性有配偶率に影響を与えていると考えられます。

●有配偶出生率は1998-2002年から2013-2017年にかけて上昇を続けていましたが、2018-2022年に大幅に低下しました。出生順位別にみると、第1子と第3子の低下が大きく関わっています。



04 結婚・子育て環境バーチャート



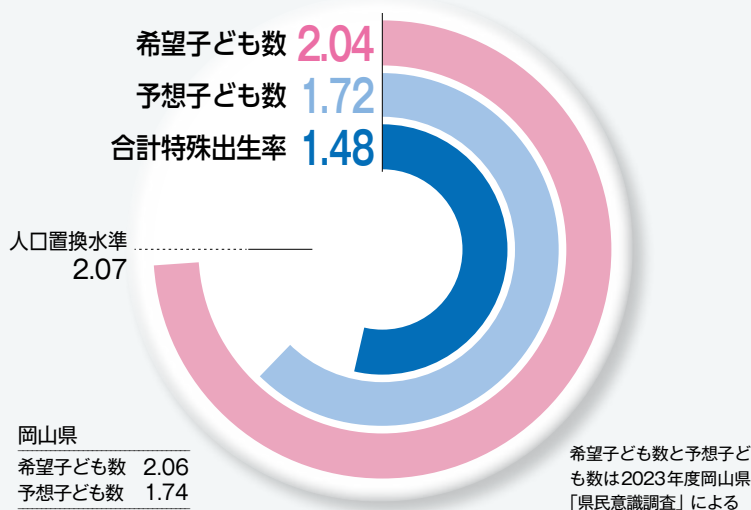
●①職住近接性のスコアが低い一方で、②交通利便性が高くなっています。また、⑦住宅の安定性も平均をやや上回っており、ベッドタウンにみられる地域特性を示しています。「経済環境」のうち、⑭から⑯までのスコアが平均的であり、町内に一定の産業活動もあるとみられます。特に、③男女の雇用均等が高スコアであり、女性の就業の場も多いと推察されます。

●「生活環境」は、⑨生活利便性のスコアが低く、⑪保健・医療環境も平均をやや下回るため、町外に依存している面がありそうです。

●「地域社会」の2指標のスコアが低いいため、地域コミュニティの活動に課題を見い出せそうです。

●その他では、④企業のサポートや⑬児童預かりサービスの高いスコア、反対に⑫保育サービスの多様性や⑮産業・職業の多様性の低いスコアといった特徴がみられます。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

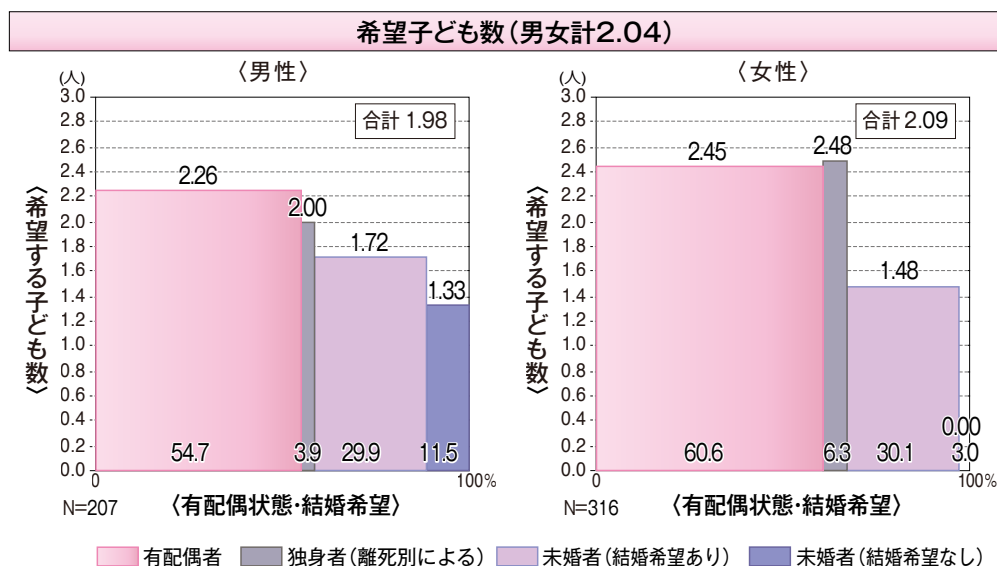


- 里庄町の希望子ども数は2.04であり、県全体をわずかに下回っています。また、人口置換水準を0.03ポイント下回っています。
- 予想子ども数は1.72であり、希望子ども数との差は0.32ポイントです。
- 希望の実現率を算出すると、主観では84.0%、現実では72.5%になりました。

希望の実現率

	主観による 希望の実現率 (%)	現実による 希望の実現率 (%)
里庄町	84.0	72.5
岡山県	84.5	70.9

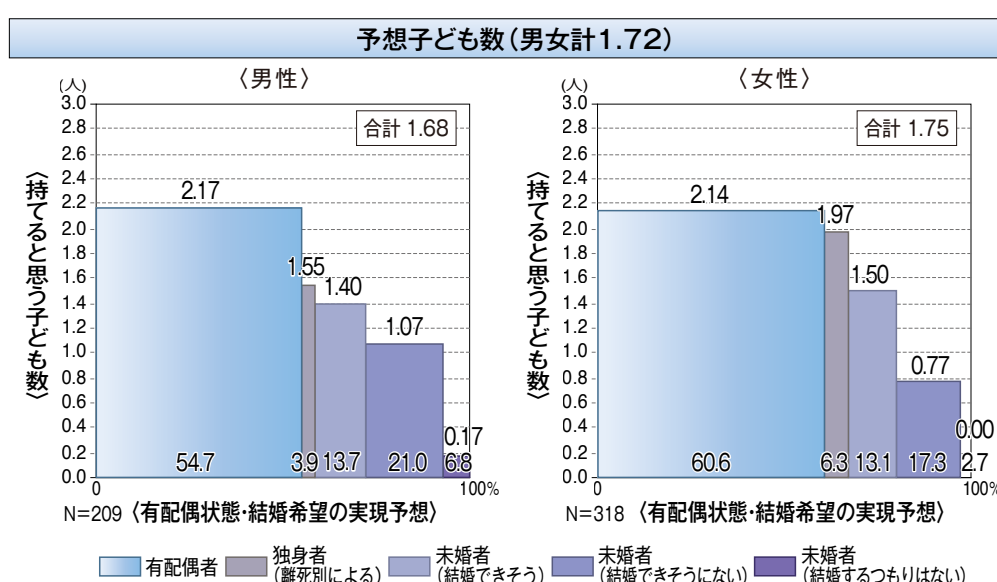
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.09であり、全県(2.10)と同程度です。結婚希望がある未婚女性の割合は30.1%で、全県(32.7%)よりも小さくなっています。これは女性の有配偶者の割合が60.6%と全県(56.8%)に比べて大きいことが影響していると考えられます。下表で未婚女性に絞ると、結婚希望がある女性の割合は全県よりもわずかに大きくなっています。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.45と全県(2.36)を上回るものの、結婚希望がある未婚女性では1.48と、全県(1.85)を大きく下回っています。女性の有配偶者の割合と希望する子ども数は大きい一方で、未婚女性が希望する子ども数の少なさが影響し、里庄町の希望子ども数が全県と同程度になっていると推測されます。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
里庄町	72.2	27.8
岡山県	86.6	13.4
女性		
里庄町	91.0	9.0
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.75と全県(1.75)と同じです。「結婚できそう」と思う未婚女性の割合は13.1%と、全県(21.6%)を大幅に下回っています。下表で結婚希望がある未婚女性に絞っても、「結婚できそう」と思う女性の割合は43.0%と、全県を大幅に下回っており、「結婚できそうにない」と思う女性の割合の大きさに留意が必要です。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.14であり、全県(2.02)を上回っている一方、「結婚できそう」と思う未婚女性は1.50と全県(1.65)を下回っています。

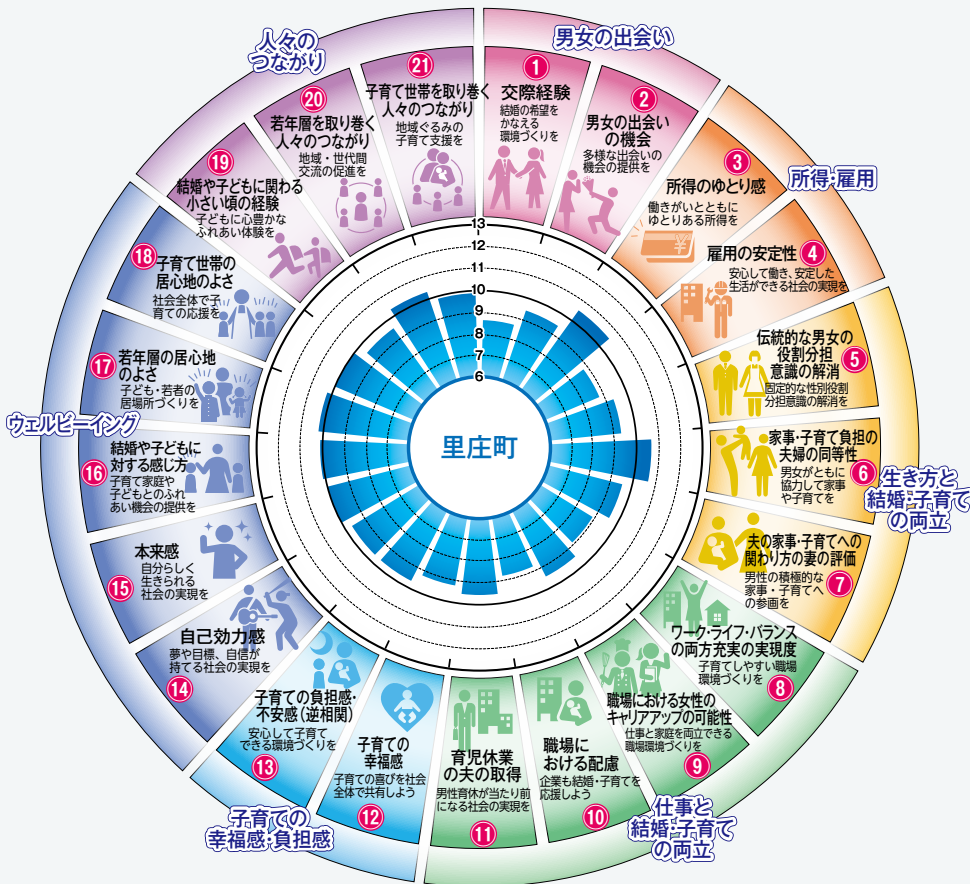
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
里庄町	39.5	60.5
岡山県	58.0	42.0
女性		
里庄町	43.0	57.0
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

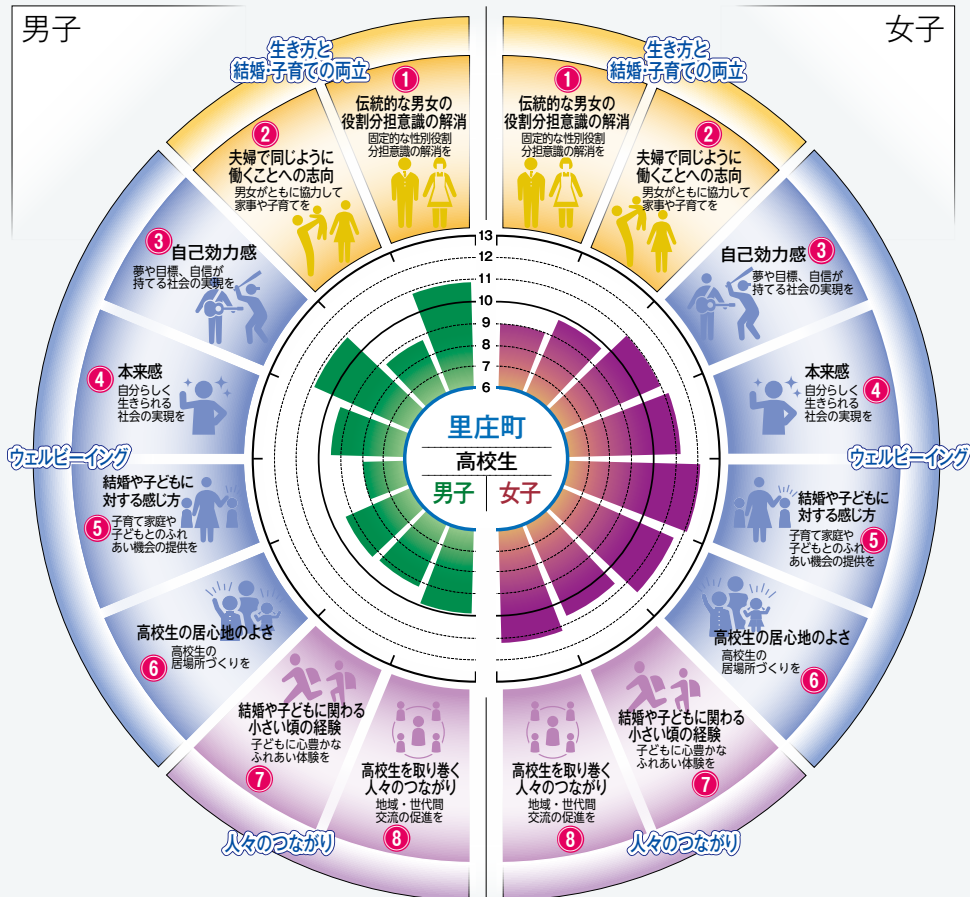
(市町村平均=10)



- このBCには、平均値を下回る指標が多くみられます。21指標のうち14指標が平均に届いていません。このため、里庄町の希望子ども数及び予想子ども数は全県をやや下回ると解釈されます。
- 「生き方と結婚・子育ての両立」と「仕事と結婚・子育ての両立」では、⑥家事・子育て負担の夫婦の同等性が平均を上回るものの、その他の指標は平均値を下回るスコアです。特に、⑧ワーク・ライフ・バランスの両方充実の実現度や⑩職場における配慮が低スコアになっており、「両立」について問題点があると考えられます。「ウェルビーイング」と「人々のつながり」の指標もすべて、平均と同程度か、それを下回っています。
- これらの影響を受けていると考えられる⑫子育ての幸福感が平均を大きく下回っていることは懸念点です。また、⑬子育ての負担感・不安感(逆相関)のスコアも良好とは言えません。
- こうした中で、③所得のゆとり感が高スコアであり、結婚・子育て環境BCの⑭所得水準のスコアの高さと合致します。

高校生の希望のバーチャート

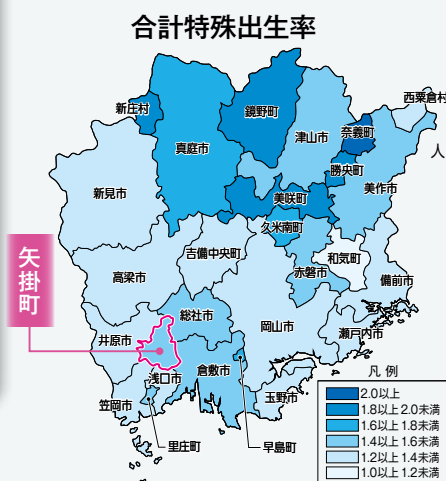
(市町村平均=10)



- 若年層・子育て世帯の希望のBCとは対照的に、高校生の希望のBCの女子では高スコアの指標が多くみられます。とりわけ、⑤結婚や子どもに対する感じ方と⑥高校生の居心地のよさが高いスコアになっています。⑤は結婚希望や希望する子ども数に影響し、⑥はこれに加えて住居地選択の地元志向にプラスに影響していると考えられます。また、若年層・子育て世帯の希望のBCでは平均程度であった③自己効力感、④本来感、⑧高校生を取り巻く人々のつながりも高いスコアになっています。
- 一方、男子の主観的評価にはばらつきがみられます。女子と同様、③自己効力感のスコアは高いものの、女子ではスコアが高かった⑤結婚や子どもに対する感じ方と⑥高校生の居心地のよさは低スコアになっています。

01 出生率の概要

2018-2022年

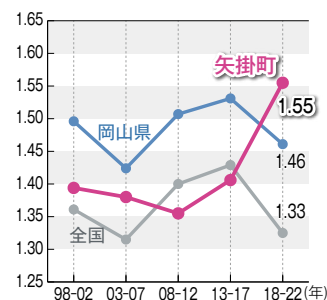


合計特殊出生率

1.55

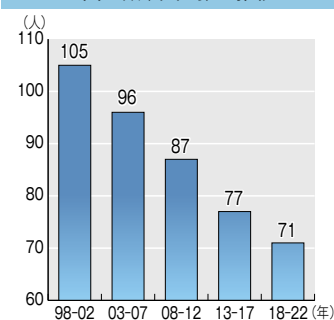
(ベース推定値 1.52)

合計特殊出生率の推移

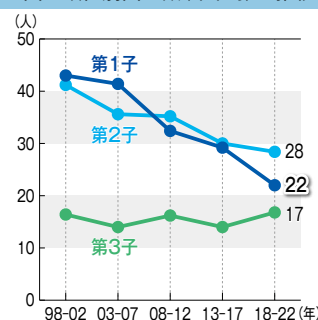


- 2018-2022年の矢掛町の合計特殊出生率は、全国値を0.22ポイント上回る1.55と算出されました。また岡山県の値を0.09ポイント上回っています。
- 出生数は分析期間を通して減少傾向が続いており、出生順位別でみると第1子と第2子が顕著に減少しています。

出生数(年平均)の推移



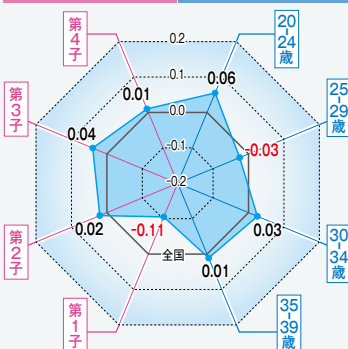
出生順位別出生数(年平均)の推移



02 出生構造レーダーチャート

(1998-2002年)

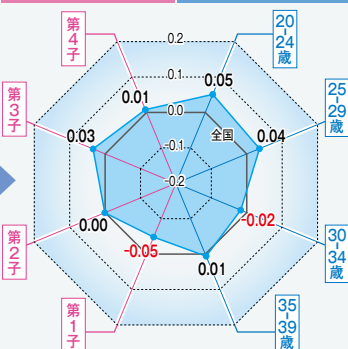
出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



矢掛町 1.39
全国 1.36
地域差 0.03

(2003-2007年)

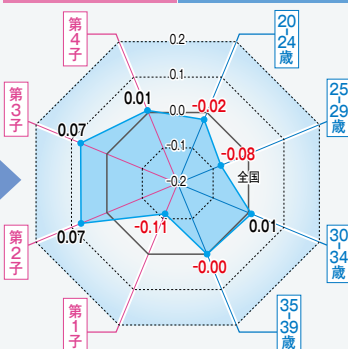
出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



矢掛町 1.38
全国 1.31
地域差 0.06

(2008-2012年)

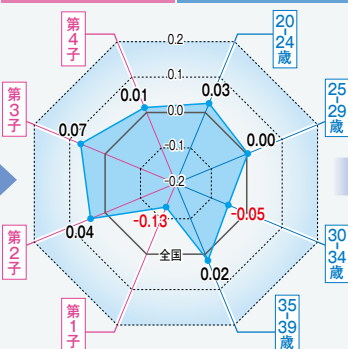
出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



矢掛町 1.36
全国 1.40
地域差 -0.04

(2013-2017年)

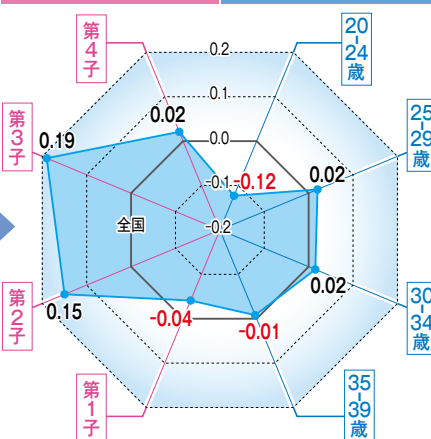
出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



矢掛町 1.41
全国 1.43
地域差 -0.02

(2018-2022年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率

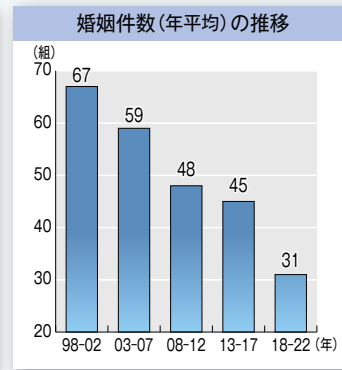
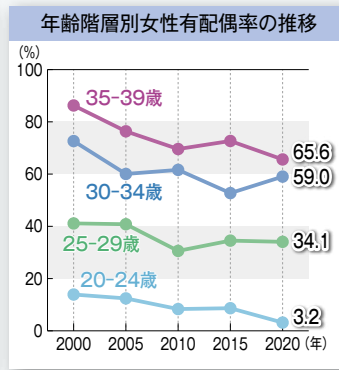
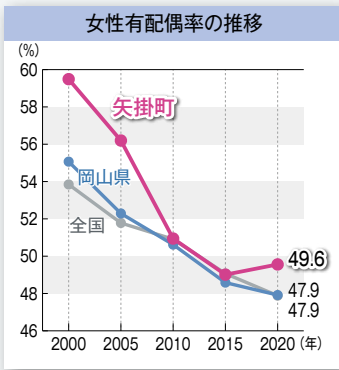


矢掛町 1.55
全国 1.33
地域差 0.23

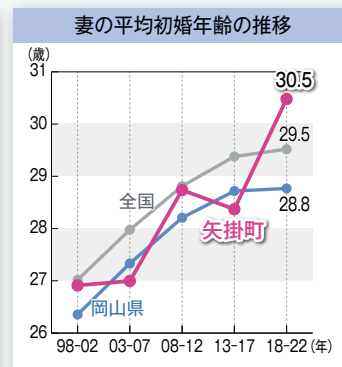
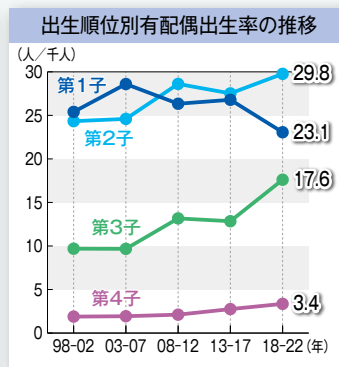
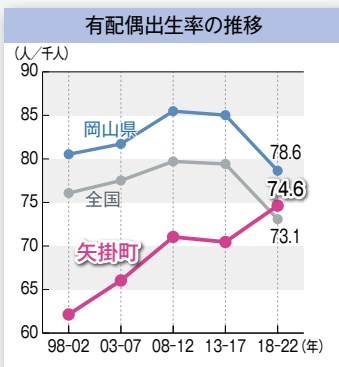
- 2018-2022年の出生構造は、女性有配偶率では20-24歳のマイナスが際立って大きく、他の年齢階層のプラス寄与も大きくありません。ところが、有配偶出生率において第2子と第3子の寄与がとて大きく、これが全国を上回る合計特殊出生率となっている要因です。第1子の寄与はマイナスですが-0.04ポイントにとどまります。
- 経年変化をみると、第1子のマイナス寄与が-0.1を超える期間や女性有配偶率の寄与がマイナスの期間がみられ、若年女性の転出超過が出生率を引き下げるように作用したとみられます。
- 一方で、2008-2012年から第2子と第3子の有配偶出生率のプラス寄与が拡大されました。子育て世帯の転入のほか、町内の女性に第2子・第3子を出産する人が増えたことも考えられます。2018-2022年の第2子・第3子のプラス寄与の大きさからは子育て世帯の転入の可能性が推察されますが、この要因説明が重視されます。
- 矢掛町では第1子の出生数が減少し、第2子が第1子を上回るようになりました。もし、近年の出生率上昇が子育て世帯の転入によるのならば、それを維持できない場合、出生率は急速な低下に転じると懸念されます。

※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

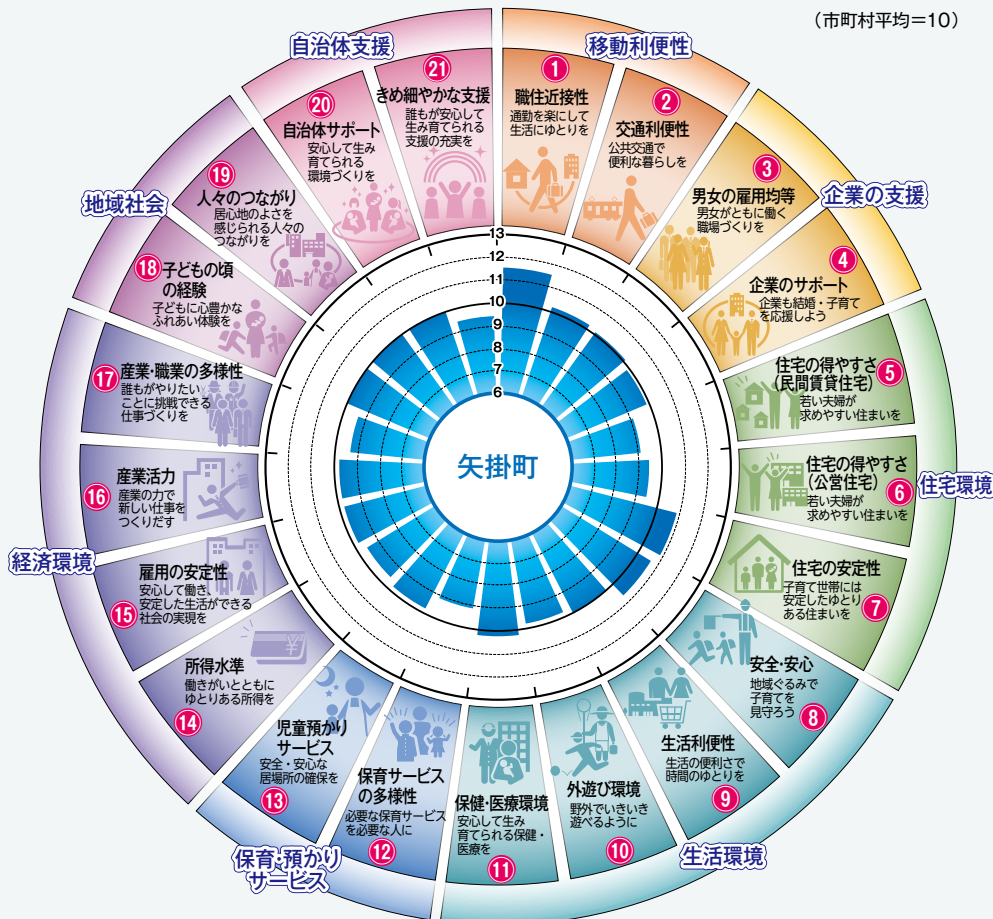
03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移



- 矢掛町の女性有配偶率は、2000年から大幅に低下していましたが、2015年から2020年にかけてわずかに上昇しています。年齢階層別にみると全体的に緩やかな低下傾向がみられます。特に20-24歳、35-39歳の低下が顕著です。
- 一方で、矢掛町の有配偶出生率は上昇傾向にあります。出生順位別にみると、第1子の有配偶出生率は2003-2007年から低下傾向がみられますが、第2子以上では上昇していることがわかります。

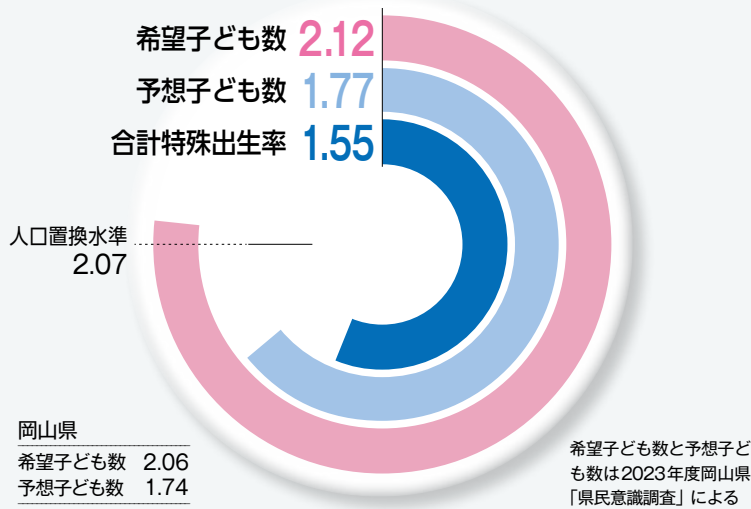


04 結婚・子育て環境バーチャート



- 矢掛町は、①職住近接性のスコアが極めて高く、かつ、②交通利便性も平均値をやや上回ります。また、⑦住宅の安定性も高スコアです。このため、町内への通勤者が多い職住近接のまちである一方で、ベッドタウンという地域特性を併せ持つ地域とみられます。
- ただ、職住近接性が高い地域でありながら、「経済環境」の4指標がすべて平均を下回ります。就業に関しては若年層の定住・転入に不利な面がみられます。
- ⑤住宅の得やすさ(民間賃貸住宅)のスコアの低さも若い夫婦にはマイナスに働くと考えられ、第1子有配偶出生率にマイナスの影響を及ぼしていることが推察されます。
- 「生活環境」や「地域社会」の各指標はおおむね平均的です。しかしながら、岡山県の合計特殊出生率は低いため、平均値は望ましい水準ではありません。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

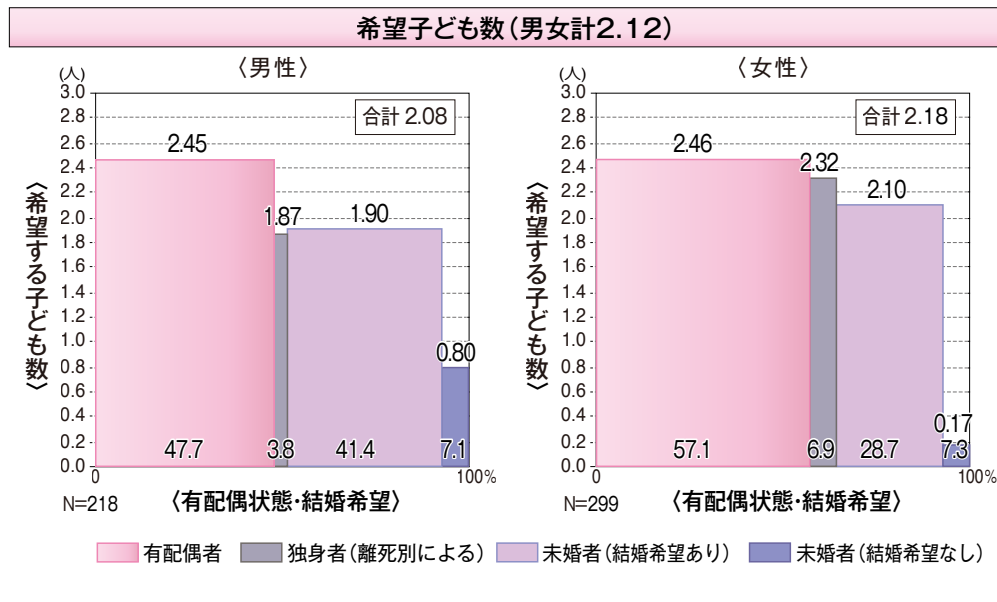


- 矢掛町の希望子ども数は2.12であり、県全体を上回るとともに、人口置換水準を0.05ポイント上回っています。
- 予想子ども数は1.77であり、希望子ども数との差は0.35ポイントとなっています。
- 希望の実現率を算出すると、主観では83.3%、現実では73.2%になりました。

希望の実現率

	主観による 希望の実現率 (%)	現実による 希望の実現率 (%)
矢掛町	83.3	73.2
岡山県	84.5	70.9

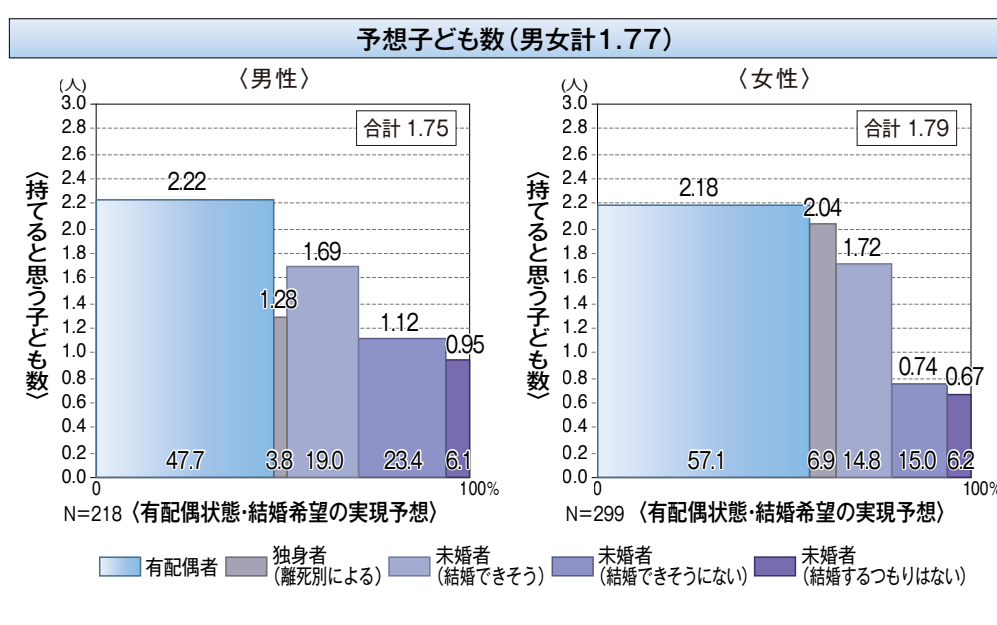
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.18であり、全県(2.10)を上回っています。女性の有配偶者の割合は57.1%と、全県(56.8%)とほとんど変わりませんが、結婚希望がある未婚女性の割合は28.7%であり、全県(32.7%)よりも小さくなっています。これは、結婚希望がない未婚女性の割合が大きいために要因の1つです。下表で未婚女性に絞っても、結婚希望がある女性の割合は79.7%と、全県よりも小さくなっています。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.46(全県2.36)、結婚希望がある未婚女性では2.10(全県1.85)であり、全県を上回っています。これが矢掛町の希望子ども数が全県を上回る要因になっていると推測されます。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
矢掛町	85.4	14.6
岡山県	86.6	13.4
女性		
矢掛町	79.7	20.3
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.79であり、全県(1.75)を若干上回っています。「結婚できそう」と思う未婚女性の割合(14.8%)は全県(21.6%)を下回っており、これは「結婚できそうにない」と思う未婚女性の割合の大きさがその要因の1つだと考えられます。下表で結婚希望がある未婚女性に絞っても「結婚できそう」と思う女性の割合は、49.5%であり、全県を下回っています。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.18(全県2.02)、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.72(全県1.65)です。これらが全県を上回っていることが、矢掛町の予想子ども数が全県を上回っている要因と考えられます。

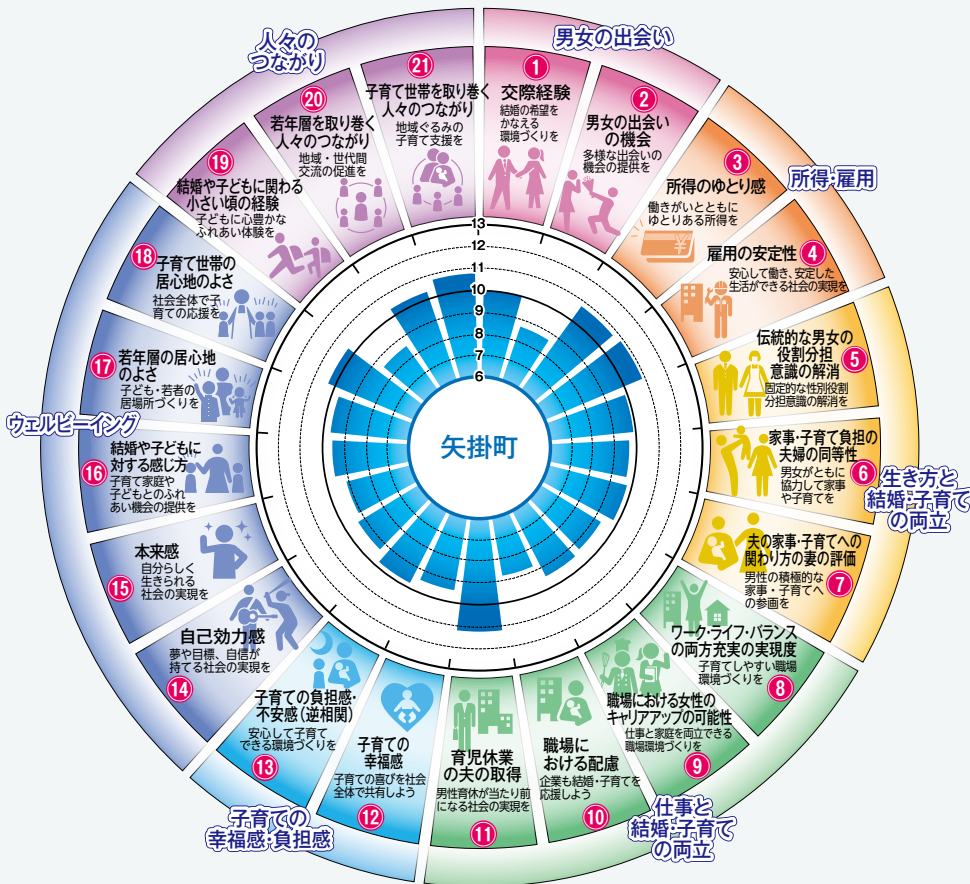
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
矢掛町	44.9	55.1
岡山県	58.0	42.0
女性		
矢掛町	49.5	50.5
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

(市町村平均=10)



●このBCでは、③所得のゆとり感と④雇用の安定性が高スコアであることが注目されます。結婚・子育て環境BCでは「経済環境」の指標は平均を下回っていましたが、町外への通勤者の獲得所得が影響しているほか、持ち家や戸建ての比率が高いことなどから、経済的な暮らしやすさがある可能性が考えられます。③、④は第2子・第3子の出生率にプラスに働いていると考えられ、これらのスコアの高さの要因を把握する必要があります。

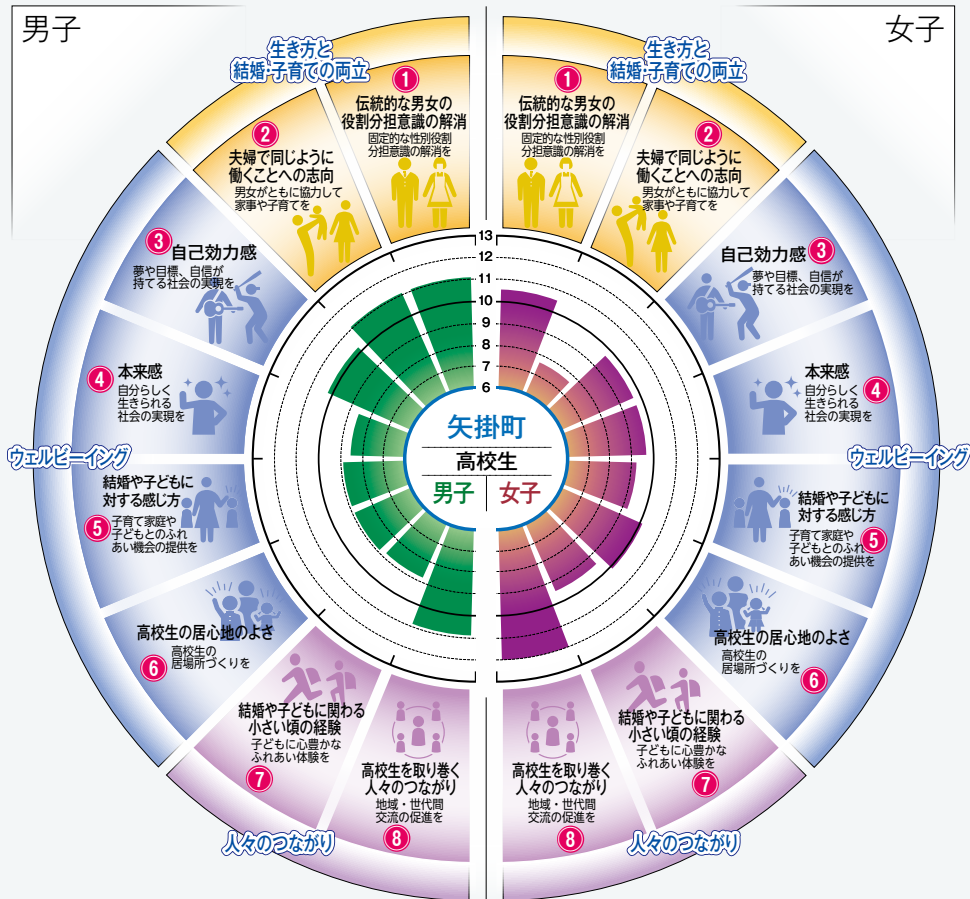
●「生き方と結婚・子育ての両立」のすべての指標が平均を下回ります。「仕事と結婚・子育ての両立」も⑩育児休業の夫の取得が際立って高いスコアを示しているとはいえ、他は低スコアです。矢掛町では「両立」の問題に取り組む必要があります。

●「ウェルビーイング」も⑩を除いて平均を下回ります。「人々のつながり」では⑩結婚や子どもに関わる小さい頃の経験が平均を大きく下回ります。これらが⑩子育ての幸福度のスコアに関連している可能性が考えられ、懸念点の1つです。一方で、②③「人々のつながり」に関する主観的評価は良好で、結婚・子育て環境BCの⑧安全・安心と結び付いていることが考えられます。

●最後に、②男女の出会いの機会のスコアが低いことは町内の女性有配偶率の低下と結婚に伴う女性の転出をもたらす可能性があり、矢掛町の懸念点の1つです。

高校生の希望のバーチャート

(市町村平均=10)

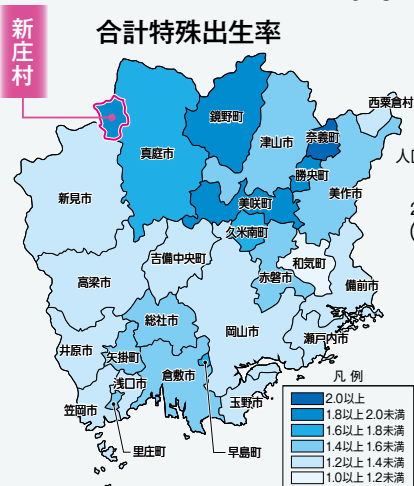


●高校生の希望のBCでは、男子・女子とも、⑩高校生を取り巻く人々のつながりが高スコアであり、若年層・子育て世帯の希望のBCと合致します。一方で、結婚・子育て環境BCの⑩人々のつながりは平均的でした。矢掛町には客観指標では測れない人々のつながりの強さがあると考えられます。

●ただ、女子をみると、③自己効力感、④本来感が平均を下回ります。また、⑥高校生の居心地のよさも平均値にとどまります。これらの指標に優位性がみられないことは、卒業後の町外への転出要因になると考えられます。男子では④本来感に加えて、⑥高校生の居心地のよさが大きく平均値を下回ります。

01 出生率の概要

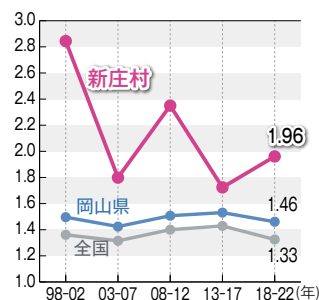
2018-2022年



合計特殊出生率

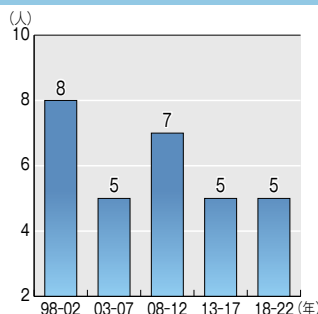
1.96
(ベース推定値 1.51)

合計特殊出生率の推移

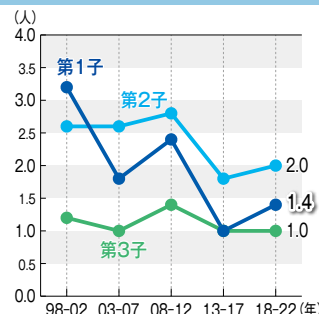


- 2018-2022年の新庄村の合計特殊出生率は1.96と算出され、全国値を0.63ポイント、岡山県の値を0.50ポイント上回る値となりました。
- ただし新庄村は岡山県で最も人口の少ない市町村であり、少数の人口移動や出生でも合計特殊出生率に強く影響を与える点に留意が必要です。

出生数(年平均)の推移

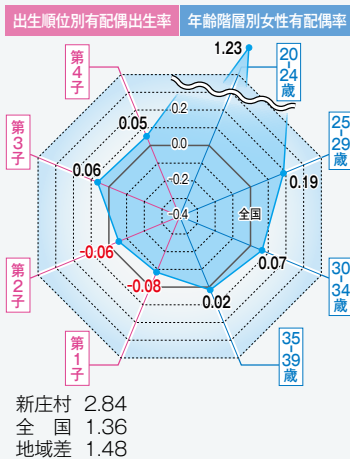


出生順位別出生数(年平均)の推移

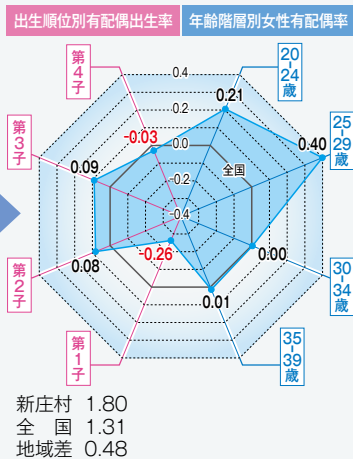


02 出生構造レーダーチャート

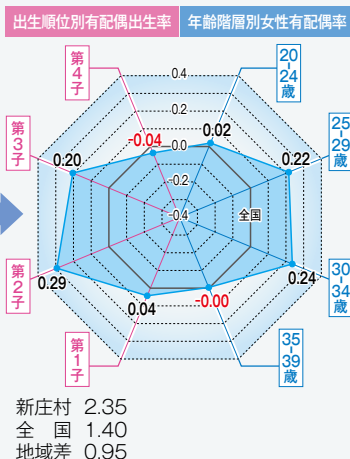
(1998-2002年)



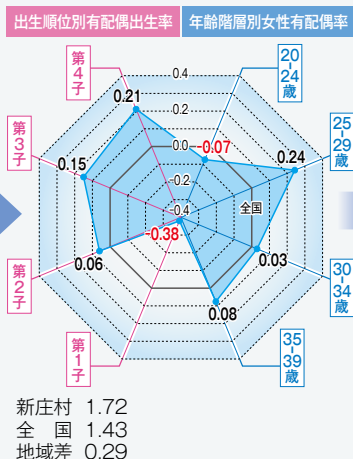
(2003-2007年)



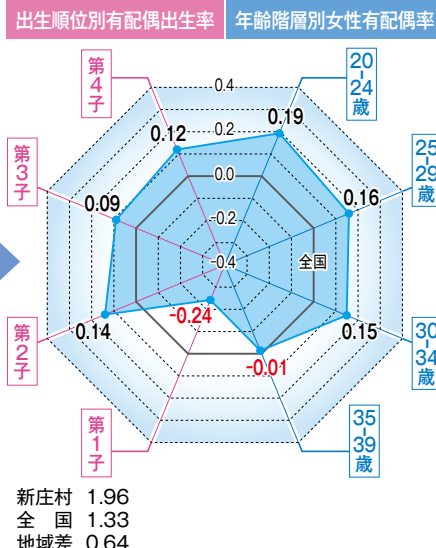
(2008-2012年)



(2013-2017年)



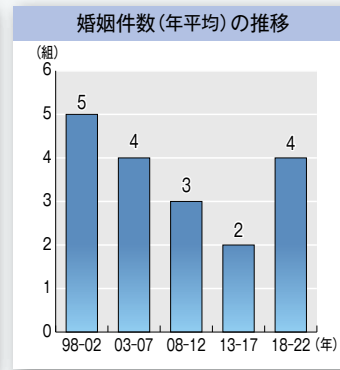
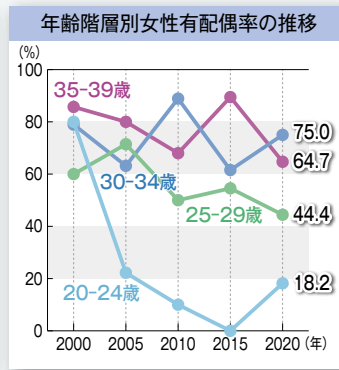
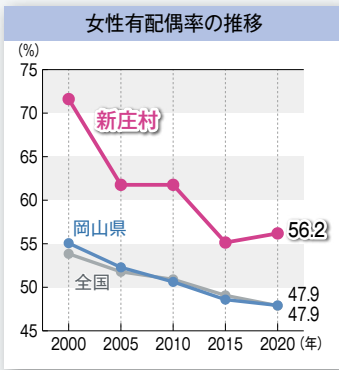
(2018-2022年)



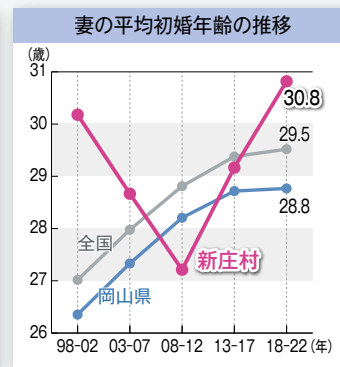
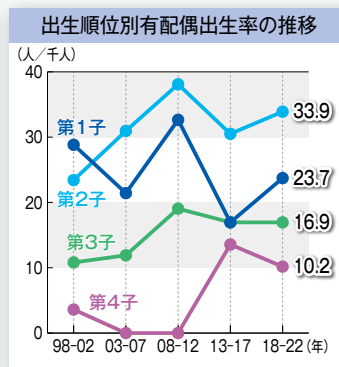
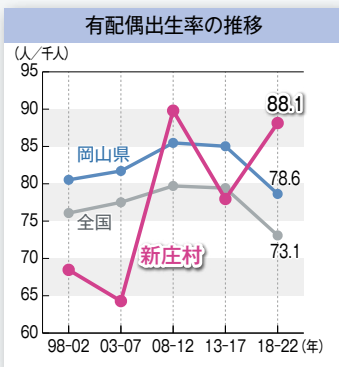
- 新庄村の2018-2022年の出生数は年平均で5人です。分析では5年間の出生数を合計していますが、安定的な分析結果が得られにくいと考えられます。この点を踏まえつつ、2018-2022年の出生構造をみると、まず、20-24歳から30-34歳までの女性有配偶率が大きなプラス寄与になっています。
- 加えて、第2子から第4子まで有配偶出生率のプラス寄与が大きく、第1子の寄与が県内で最も大きなマイナスになっています。合計特殊出生率は1.96に達します。
- 出生数が少ないため、経年変化には一貫した傾向がみられません。2008-2012年には第1子の寄与はプラスです。2013-2017年には20-24歳女性有配偶率の寄与が大きなマイナスになり、第1子のマイナス寄与は-0.38ポイントに達しました。こうした大きな変動を経ながらも、合計特殊出生率は最も低かった期間でも1.72でした。出生構造のどこに変動が表れるかは期間によって異なるものの、新庄村は高い合計特殊出生率を維持できる社会経済特性を持つという見方ができます。この要因を見極めることが重要です。

※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

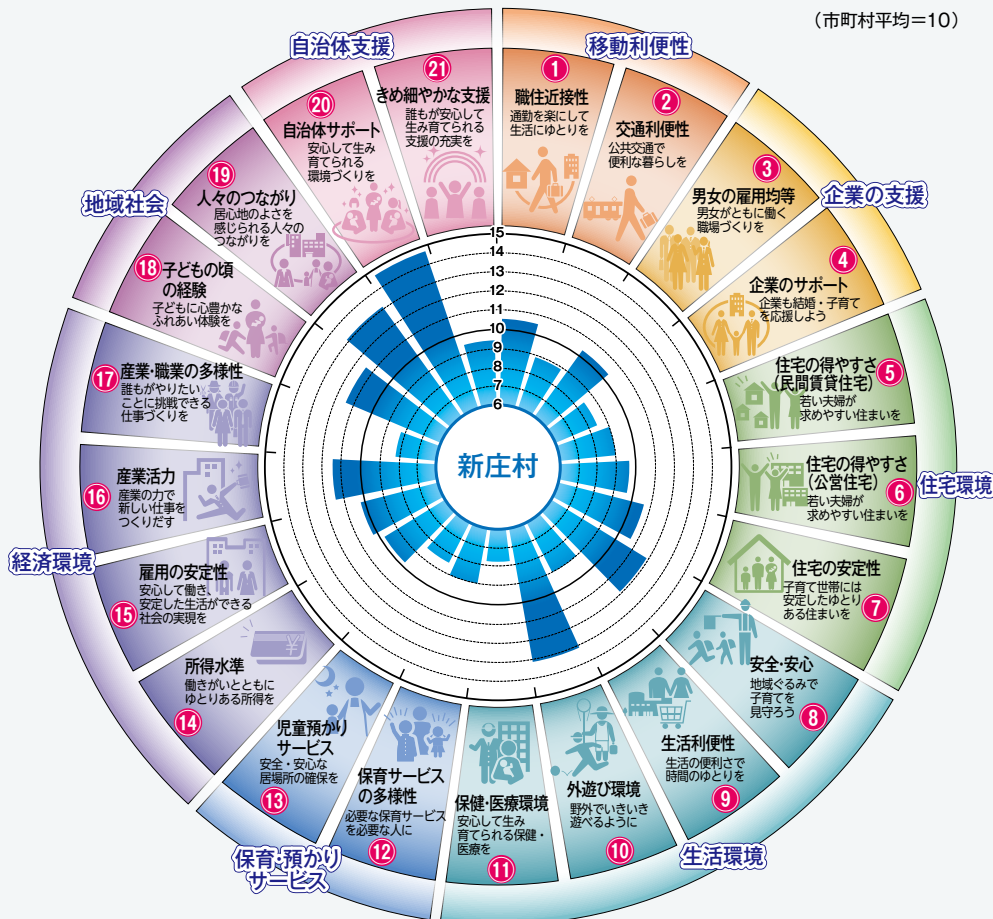
03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移



- 新庄村の女性有配偶率は全国や岡山県の値を大きく上回って推移していますが、全体的には低下傾向がみられます。年齢階層別にみると20-24歳の低下幅が極端に大きくなっているほか、25-29歳の値も2005年から低下しています。
- 新庄村の有配偶出生率の推移は、人口規模の小ささから大きく変動していますが、1998-2002年と比較すると上昇傾向にあると言えます。出生順位別にみると、1998-2002年から2018-2022年にかけて低下しているのは第1子の有配偶出生率のみです。

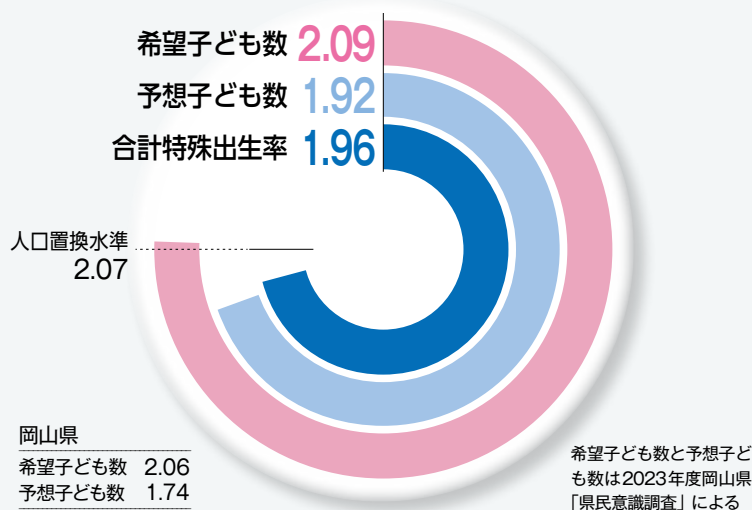


04 結婚・子育て環境バーチャート



- 小規模自治体であるため、社会経済特性も極端な値になる傾向がみられます。そうした中で、注目されるのは「地域社会」の⑯子どもの頃の経験と⑰人々のつながりのスコアの高さです。これほど高いスコアであると、結婚や子どもに関わる価値観や感じ方が周囲の人々や世代間で伝播し、共有化されている可能性が大きいと考えられます。このことが、新庄村の高い合計特殊出生率の基礎を成していると考えられます。
- これに加えて、⑳自治体サポートのスコアが極めて高く、人々の希望の実現を支援する役割を果たしていると考えられます。また、⑩外遊び環境が高スコアであり、子どもたちの自己効力感や本来感にプラスに影響している可能性があります。
- 中山間地域にあって⑰産業活力があり、既存産業の中に新しい事業が生まれていると考えられます。⑰産業・職業の多様性は極めて低いです。若年層にとって新しい就業機会が生まれていることで転入者を誘引していることも考えられます。⑭所得水準は平均を下回る程度ですが、③男女の雇用均等のスコアの高さは低い所得水準を夫婦で補いつけている面もあると推察されます。
- ②交通利便性や⑨生活利便性の問題はありますが、高いスコアの指標がこれを補っていることが、高い合計特殊出生率を長期にわたって維持できている理由と考えられます。こうした中で、⑪保健・医療環境や⑬児童預かりサービスの低さは、妊娠・出産、子育てにとって極めて重大な問題であり、切実な課題も存在します。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

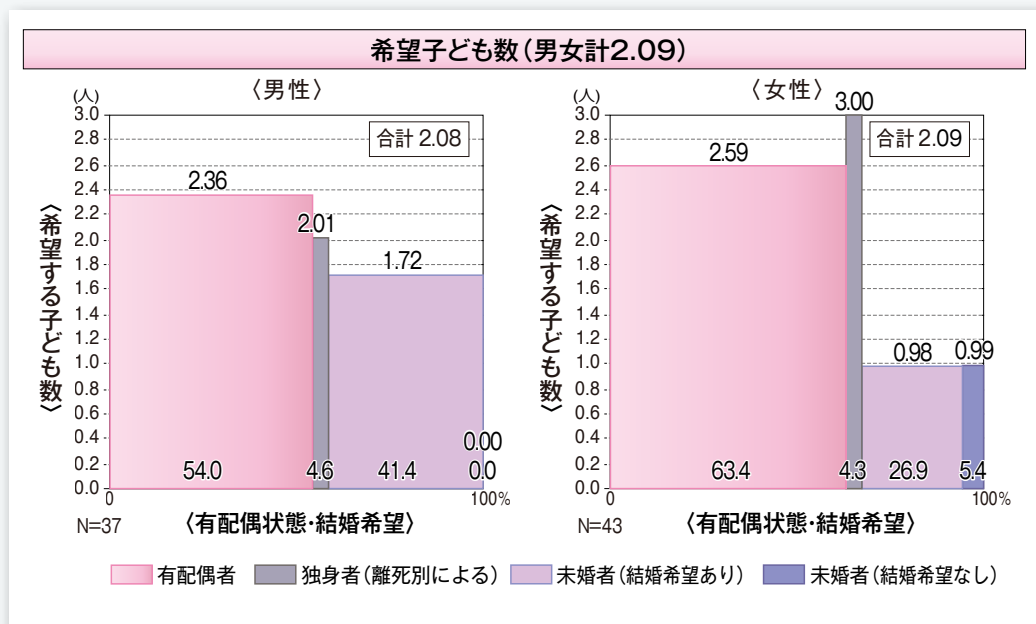


- 新庄村の希望子ども数は2.09であり、県全体を上回るとともに、人口置換水準を0.02ポイント上回っています。
- 予想子ども数は1.92と多く、希望子ども数との差は0.17ポイントとなっています。
- 希望の実現率を算出すると、主観では91.8%、現実には93.7%になりました。現実による実現率が主観による実現率を上回る特異性を示しています。

希望の実現率

	主観による希望の実現率 (%)	現実による希望の実現率 (%)
新庄村	91.8	93.7
岡山県	84.5	70.9

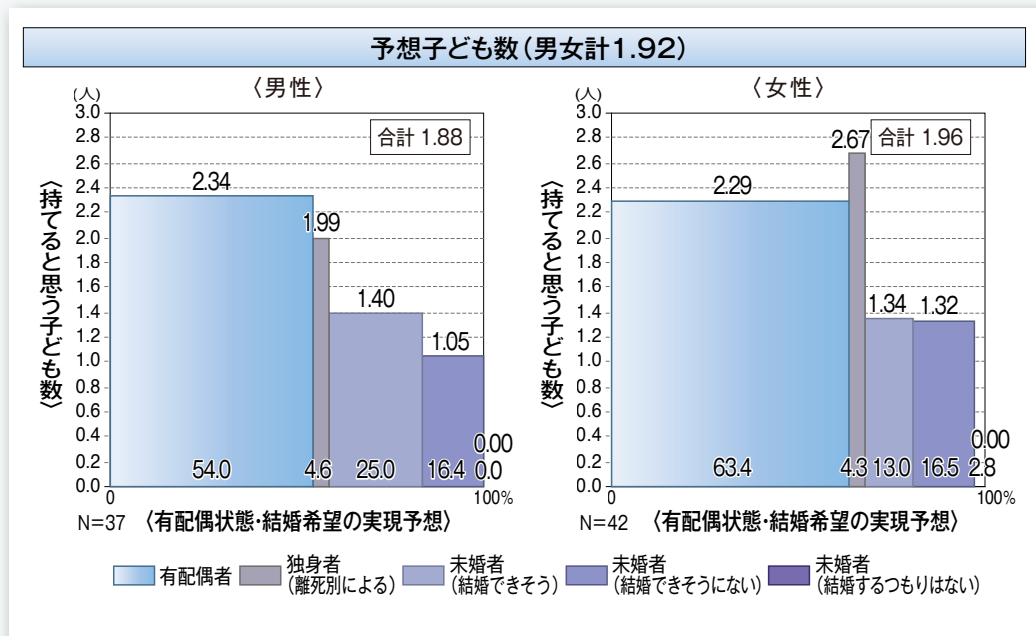
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.09と、全県 (2.10) と大きな差はありません。結婚希望がある未婚女性の割合は26.9%で、全県 (32.7%) よりも小さくなっています。これは女性の有配偶者の割合が63.4%と全県 (56.8%) に比べて大きいことが要因の1つです。ただし、下表で未婚女性に較べると、結婚希望がある女性の割合は全県よりも小さくなっています。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.59 (全県2.36)、結婚希望がある未婚者では0.98 (全県1.85) です。全県と比較すると有配偶女性では上回り、結婚希望がある未婚者では大幅に下回っています。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり (%)	結婚希望なし (%)
男性		
新庄村	100.0	0.0
岡山県	86.6	13.4
女性		
新庄村	83.3	16.7
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.96と、全県 (1.75) を大きく上回っています。「結婚できそう」と思う未婚女性の割合 (13.0%) は全県 (21.6%) を下回っています。下表で結婚希望がある未婚女性に較べても、「結婚できそう」と思う女性の割合は、44.2%であり、全県を大幅に下回っており、「結婚できそうにない」と思う未婚女性の割合が大きいことに留意が必要です。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.29、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.34です。女性の有配偶者の割合が大きく、持てると思う子ども数が全県 (2.02) を大きく上回っていることが、予想子ども数が全県を上回る要因の1つと考えられます。

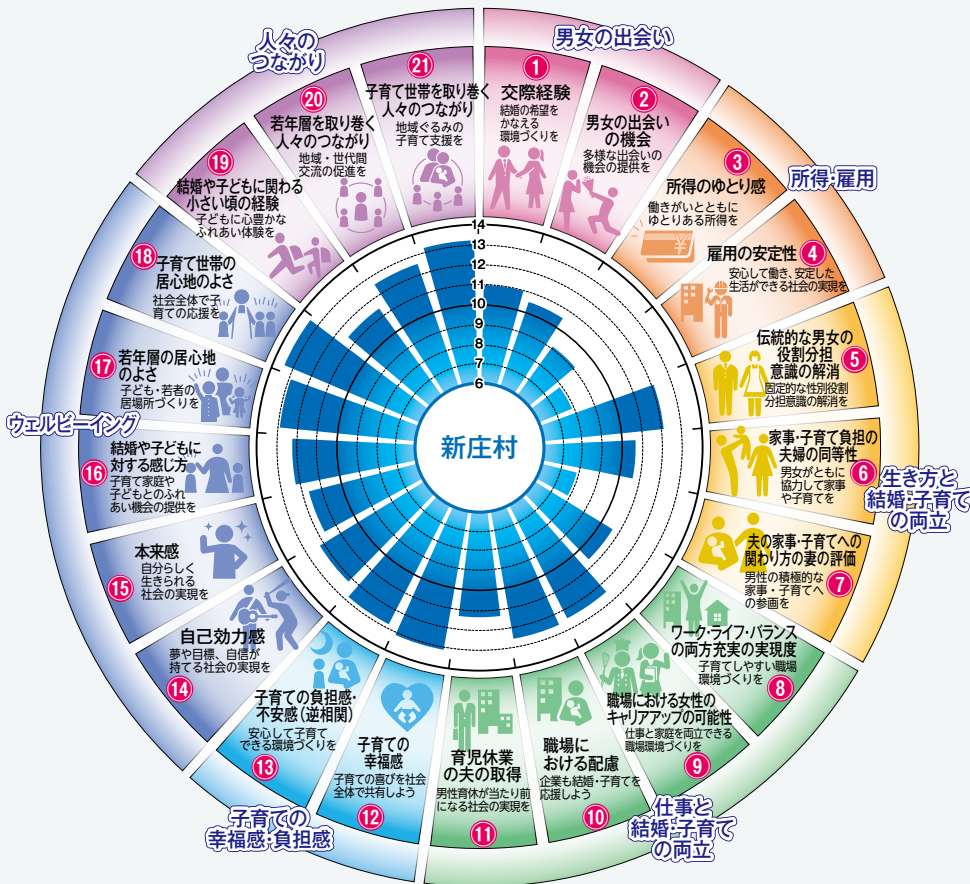
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう (%)	結婚できそうにない (%)
男性		
新庄村	60.4	39.6
岡山県	58.0	42.0
女性		
新庄村	44.2	55.8
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

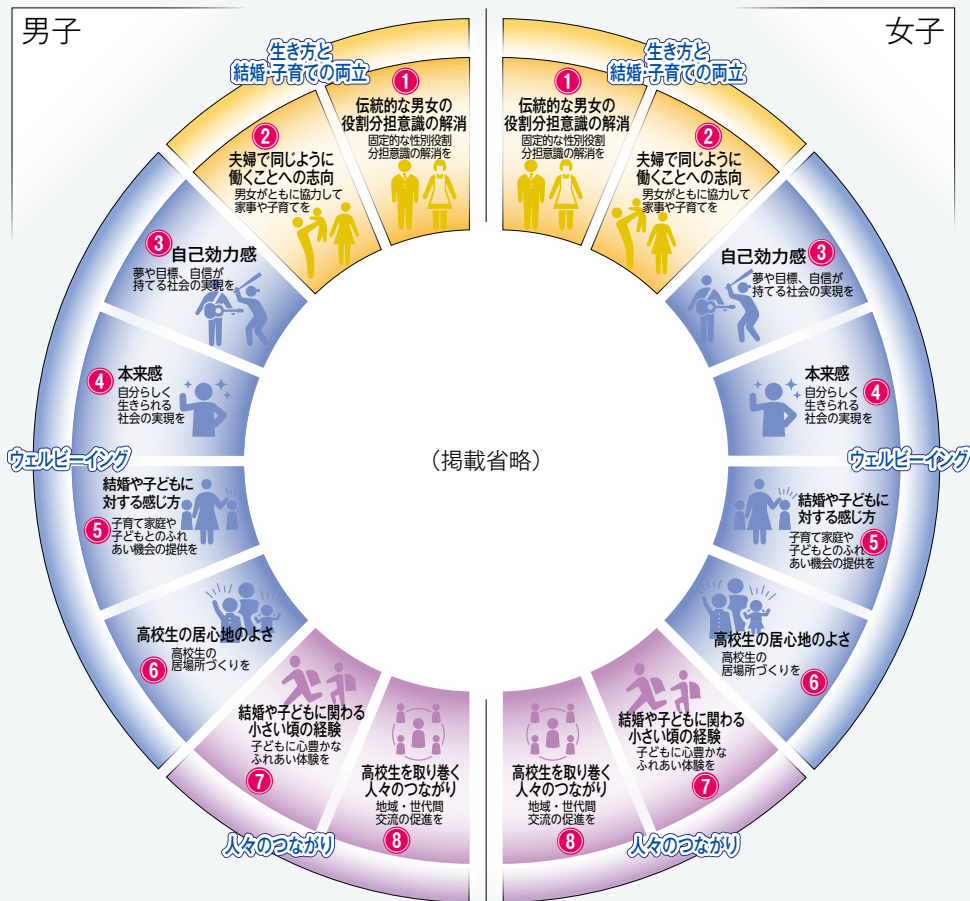
(市町村平均=10)



- このBCの特徴は、「ウェルビーイング」の5つの指標が平均を大きく上回っていることです。とりわけ、⑬と⑭の居心地のよさのスコアの高さが際立っています。その背後には、「人々のつながり」の3指標のスコアがあると考えられ、⑫と⑬のスコアの高さが目立ちます。これらが、「子育ての幸福・負担感」の良好なスコアにつながっていると考えられます。人々のつながり、ウェルビーイング、子育ての幸福・負担感といった3つの主観的評価の良好さは、「新庄村の高い出生率を支えるトライアングル」と言えそうです。
- 「男女の出会い」のスコアも高く、一部に低スコアがみられるものの「生き方と結婚・子育ての両立」と「仕事と結婚・子育ての両立」の指標も全般に高いスコアです。ただ、③所得のゆとり感と④雇用の安定性のスコアはかなり低く、結婚・子育てで環境のBCの③男女の雇用均等が平均を上回ることと結びつけて考える必要があります。女性就業率の高さは出生率にプラスに影響するものの、経済面の問題点がはっきりと表れています。

高校生の希望のバーチャート

(市町村平均=10)



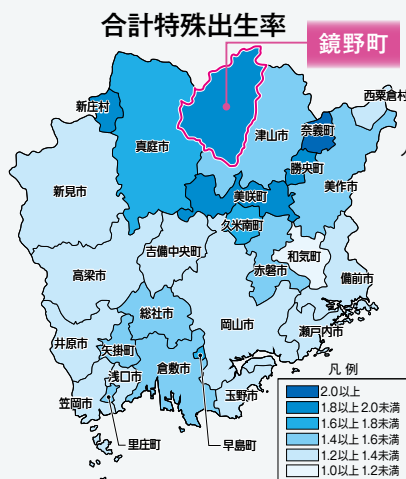
- 標準サイズが小さいため、新庄村の高校生の希望のBCは掲載を省略しました。

第Ⅳ章

- 岡山市
- 倉敷市
- 津山市
- 玉野市
- 笠岡市
- 井原市
- 総社市
- 高梁市
- 新見市
- 備前市
- 瀬戸内市
- 赤磐市
- 真庭市
- 美作市
- 浅口市
- 和気町
- 早島町
- 里庄町
- 矢掛町
- 新庄村
- 鏡野町
- 勝央町
- 奈義町
- 西粟倉村
- 久米南町
- 美咲町
- 吉備中央町

01 出生率の概要

2018-2022年



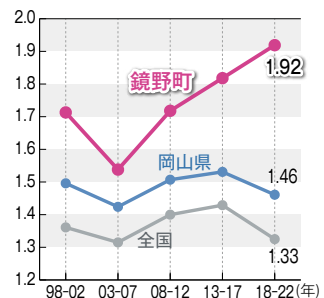
合計特殊出生率

1.92

(ベース推定値 1.75)

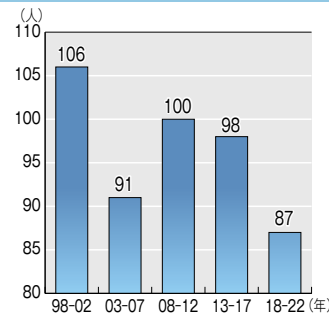
人口置換水準
2.07
2.07との差
(-0.15)

合計特殊出生率の推移

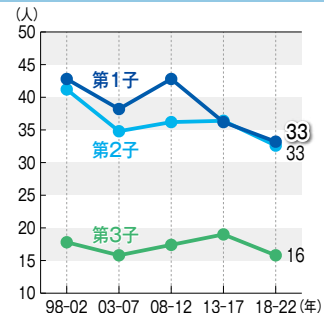


- 2018-2022年の鏡野町の合計特殊出生率は1.92と算出され、全国値を0.59ポイント上回っています。また岡山県の値を0.46ポイント上回っています。
- 出生数は、全体的な傾向をみると減少傾向にあると言えます。出生順位別にみると、第1子と第2子の出生数の減少が顕著です。

出生数(年平均)の推移

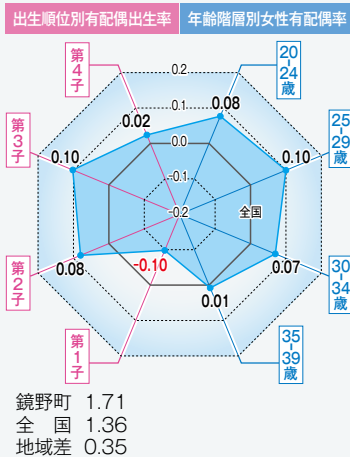


出生順位別出生数(年平均)の推移

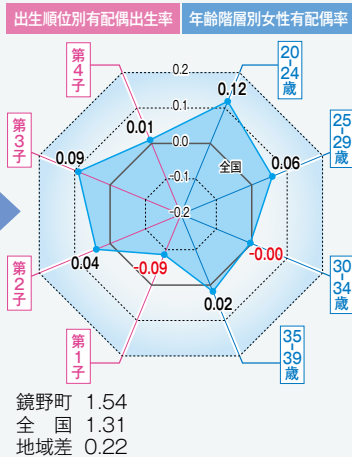


02 出生構造レーダーチャート

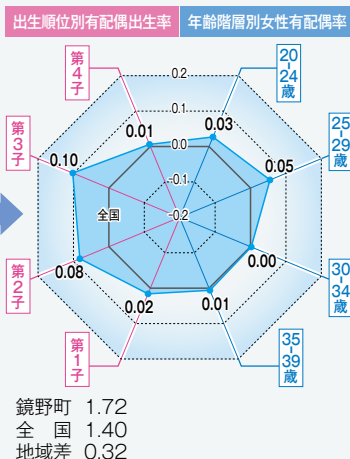
(1998-2002年)



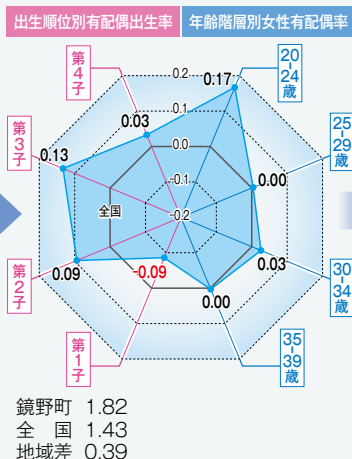
(2003-2007年)



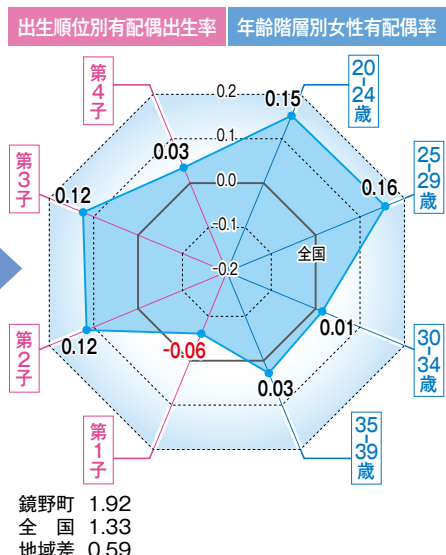
(2008-2012年)



(2013-2017年)



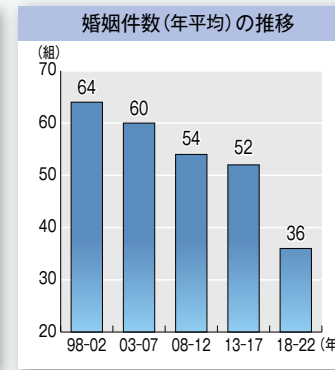
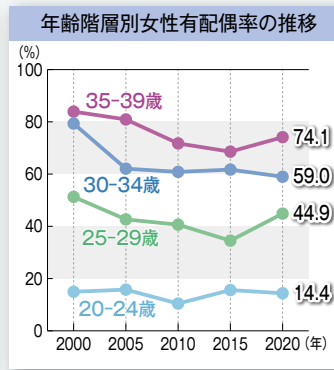
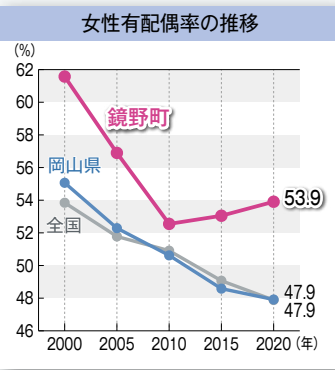
(2018-2022年)



- 鏡野町の2018-2022年の合計特殊出生率は1.92であり、県内市町村で3番目の高さです。出生構造に分解すると、20歳代の女性有配偶率の寄与が極めて高いことに加えて、第2子・第3子の有配偶出生率の寄与も大きくなっています。第1子はマイナス寄与ですが、-0.06ポイントとそれほどの大きさではないことも、合計特殊出生率の高さに影響を及ぼしています。
- 経年変化をみると、第2子と第3子の有配偶出生率のプラス寄与は安定してプラスです。第1子のマイナス寄与は増減を繰り返します。2008-2012年はプラスでした。マイナス寄与であった期間は若年女性の転出超過が要因の1つであったと推察されます。
- 女性有配偶率の寄与も基本的にはプラスですが、期間による変動が大きくなっています。1998-2002年は20歳代に加え30-34歳の寄与もプラスでした。2003-2007年は現在の出生構造との類似点が多くなっています。2008-2012年はプラスではあるものの大きく縮小しました。2013-2017年ははっきりとしたプラス寄与は20-24歳だけになっています。こうした変動の要因を把握すると鏡野町の現在及び将来の合計特殊出生率を検討する上で有益な情報が得られる可能性があります。

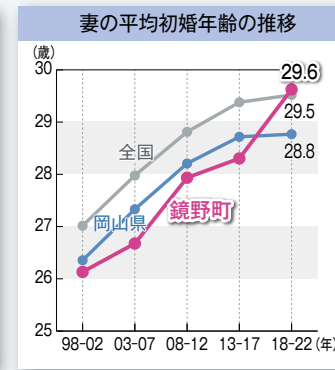
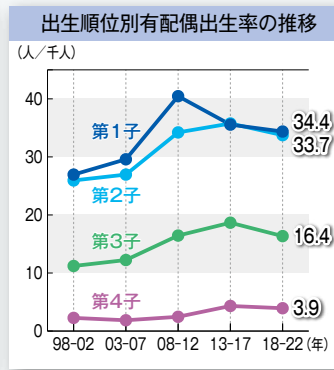
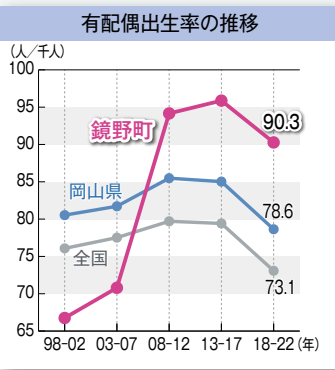
※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移

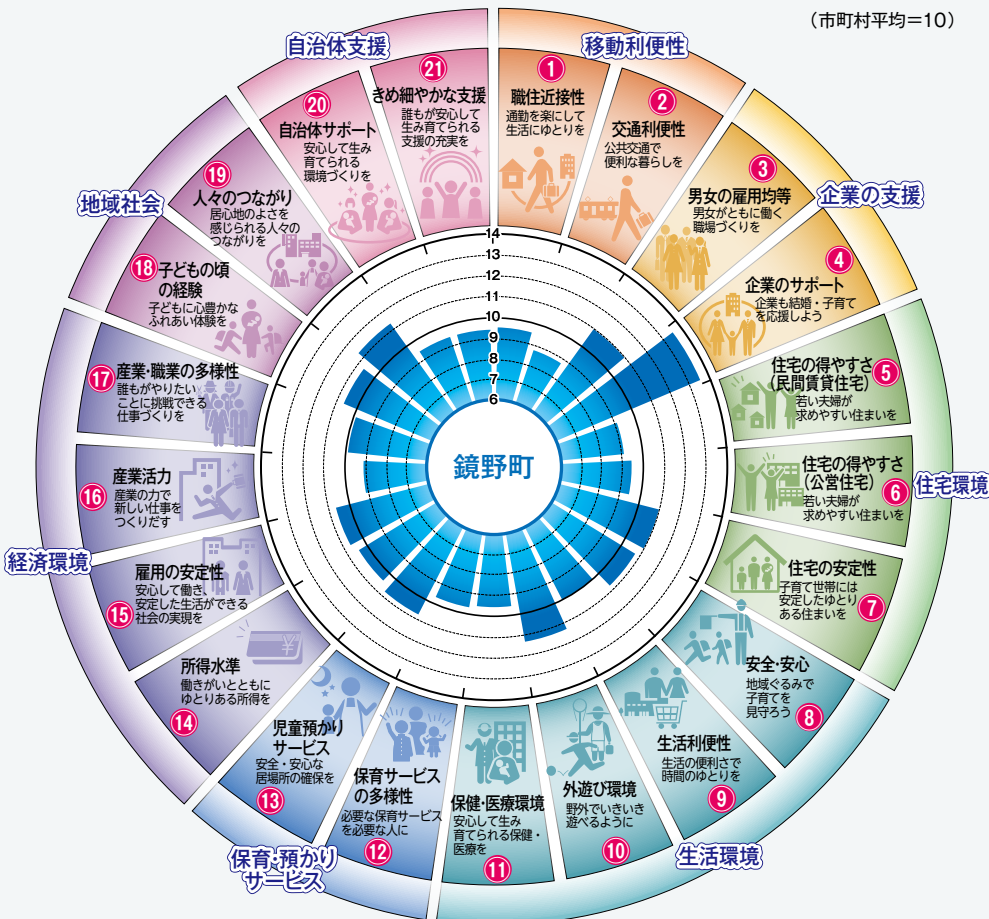


●鏡野町の女性有配偶率は、2010年まで低下した後、2015年からは上昇に転じました。これは、2010年から2015年にかけては20-24歳、2015年から2020年までは25-29歳と35-39歳が上昇したことが影響しています。

●有配偶出生率は2003-2007年から2008-2012年にかけて急激に上昇し、岡山県の値を大きく上回りました。出生順位別にみても、同期間に第1子から第4子まですべてにおいて有配偶出生率が上昇しています。一方で、2018-2022年はすべての出生順位が低下となっていることに留意が必要です。



04 結婚・子育て環境バーチャート



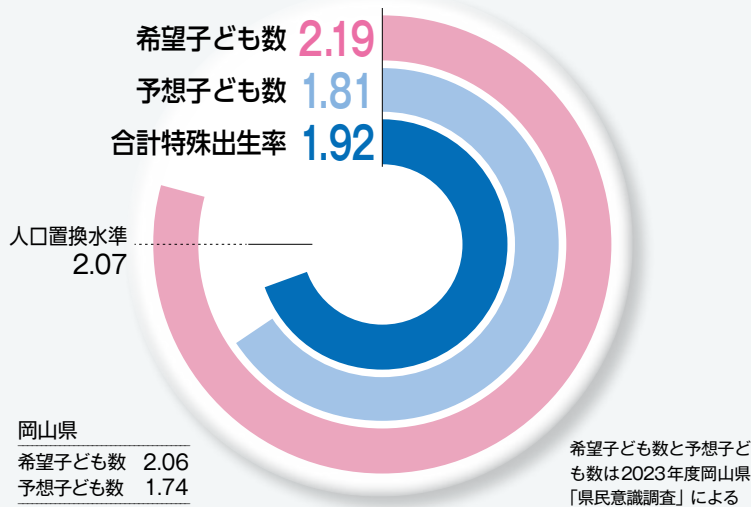
●鏡野町は②交通利便性が低スコアであり、基本的に、町内産業の所得創出力や事業所の新陳代謝が重視される地域です。しかし、①職住近接性も低いいため、通勤時間を要するものの町民の所得が町外産業に依存している面もあると推察されます。

●「経済環境」の⑭所得水準と⑮雇用の安定性のスコアは良好です。一方で、⑯産業活力は平均を大きく下回ります。また、「企業の支援」の2指標のスコアが高く、鏡野町の特徴になっています。なかでも④企業のサポートも高スコアです。これらの3つの指標は、第2子以降の有配偶出生率にプラスに影響していると推察されます。

●「住宅環境」では⑦住宅の安定性のスコアが高く、「生活環境」では⑧安全・安心と⑩外遊び環境も高スコアです。これらの3つの指標は、第2子以降の有配偶出生率にプラスに影響していると推察されます。

●「地域社会」の2指標も高く、希望子ども数や予想子ども数を通じて合計特殊出生率を高めるよう作用していると考えられます。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率



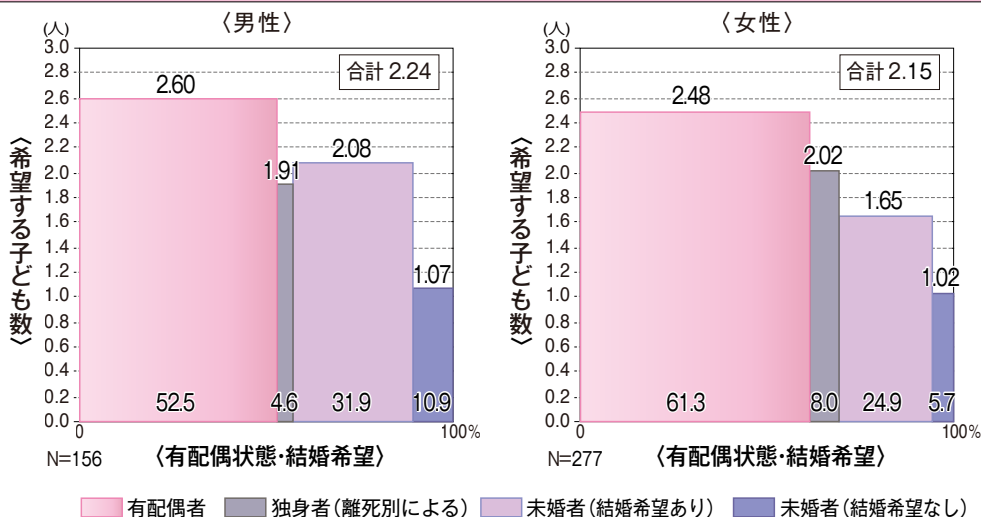
- 鏡野町の希望子ども数は2.19であり、県全体を上回るとともに、人口置換水準を0.12ポイント上回っています。
- 予想子ども数は1.81であり、希望子ども数との差は0.38ポイントです。また、合計特殊出生率が予想子ども数を上回っています。
- 希望の実現率を算出すると、現実では87.5%と主観の82.5%を上回っています。

希望の実現率

	主観による 希望の実現率 (%)	現実による 希望の実現率 (%)
鏡野町	82.5	87.5
岡山県	84.5	70.9

06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素

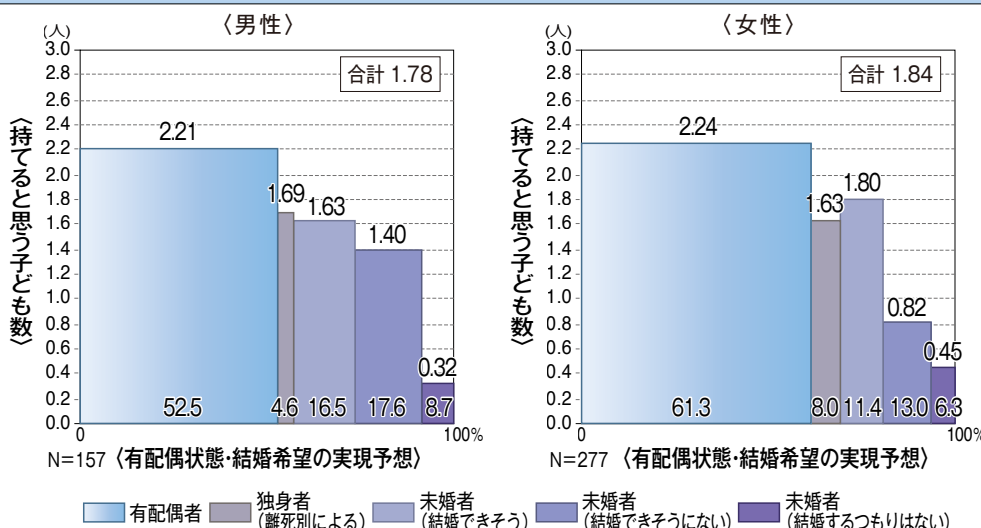
希望子ども数(男女計2.19)



未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
鏡野町	74.5	25.5
岡山県	86.6	13.4
女性		
鏡野町	81.4	18.6
岡山県	89.3	10.7

予想子ども数(男女計1.81)



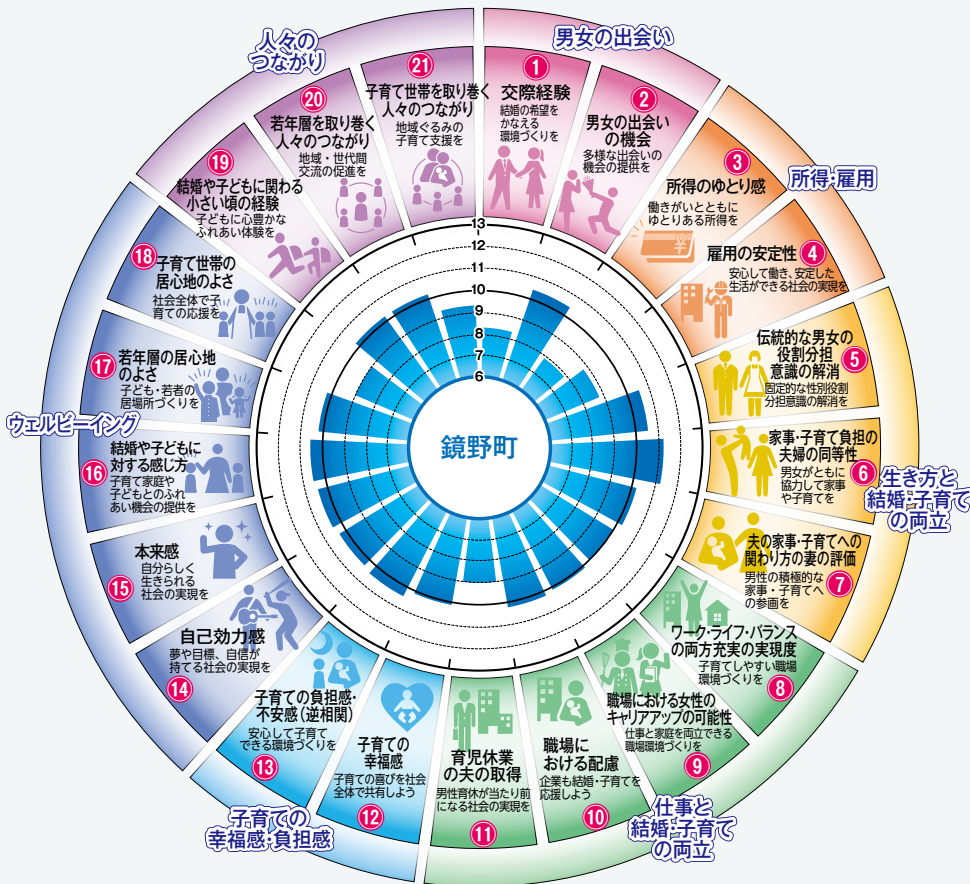
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
鏡野町	48.4	51.6
岡山県	58.0	42.0
女性		
鏡野町	46.8	53.2
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

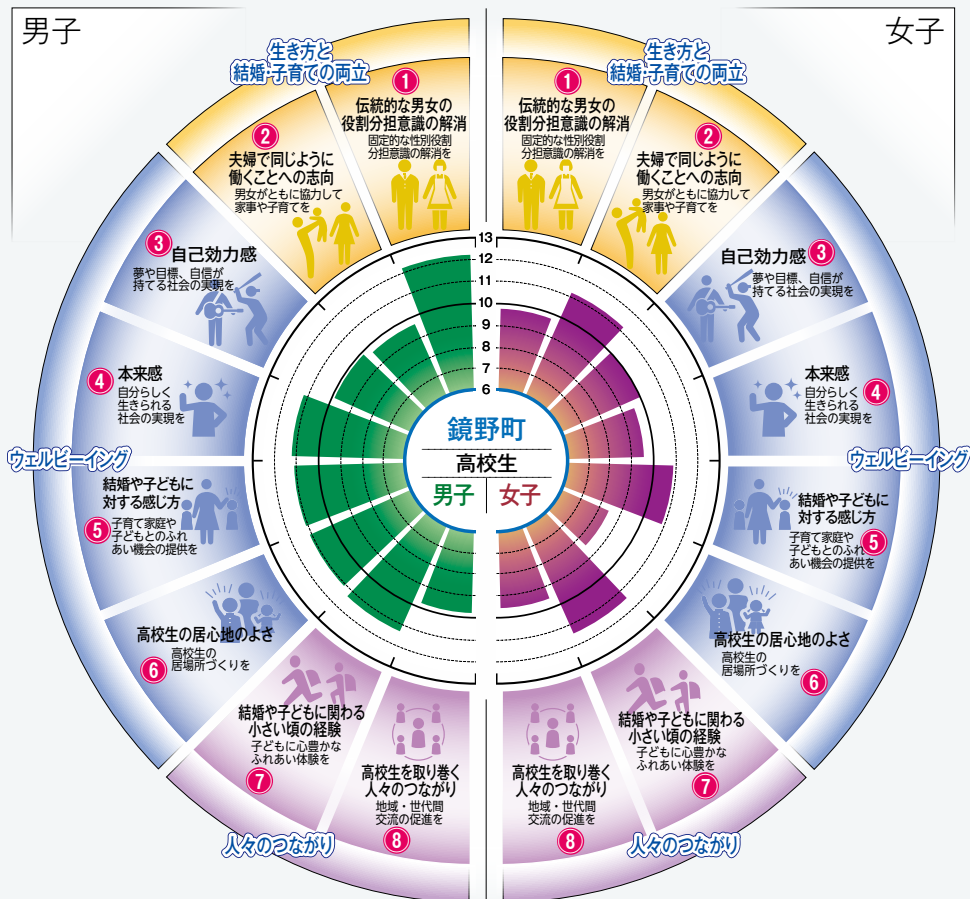
(市町村平均=10)



- このBCをみると、③所得のゆとり感と④雇用の安定性がかなり低スコアになっています。結婚・子育て環境BCとの差異の理由について、把握する必要があります。例えば、このBCは若年層を中心とした評価であり、世代間の所得や資産に差があるなどが考えられます。
- 「生き方と結婚・子育ての両立」「仕事と結婚・子育ての両立」はほとんどの指標のスコアが平均を上回ります。ただ、⑥家事・子育て負担の夫婦の同等性等が高スコアである一方で、⑪育児休業の夫の取得は大きく平均を下回るため、家庭と仕事では「両立」にいくらか差がみられます。
- 「ウェルビーイング」と「人々のつながり」の指標はおおむね平均値を上回ります。これらを受けて、「子育ての幸福感・負担感」の2指標も良好なスコアです。鏡野町の希望子ども数や持てると思う子ども数が高水準である大きな理由になっていると考えられます。
- その中で、⑬子育て世帯の居心地のよさと⑭子育て世帯を取り巻く人々のつながりのスコアが平均値を下回り、子育て世帯を巡る環境改善を検討する必要があるようです。また、①交際経験のスコアがかなり低く、男女の出会いのサポートの強化が必要であることも考えられます。

高校生の希望のバーチャート

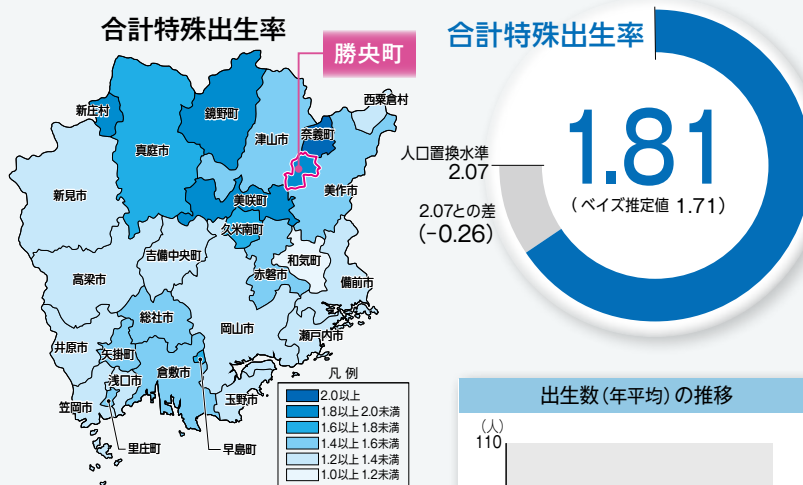
(市町村平均=10)



- 高校生の希望のBCでは、女子の⑥高校生の居心地のよさが低スコアであることが重視されます。居心地のよさは、出生率に影響することに加え、将来の地域選択における地元志向にも強い関わりを持っているためです。女子は④本来感も平均値を下回ります。これも同様の理由から重視されます。
- 女子の⑤結婚や子どもに対する感じ方や⑦結婚や子どもに関わる小さい頃の経験のスコアは高いため、これらは町内に定住すれば希望子ども数を大きくするように作用すると考えられます。
- 男子は、女子に比べてスコアが高い項目が多くみられます。④本来感などは女子に比べてかなり高スコアです。これらは、男女の定住率の差につながっている可能性があります。

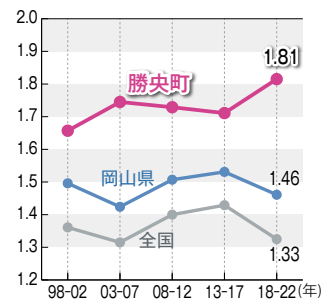
01 出生率の概要

2018-2022年

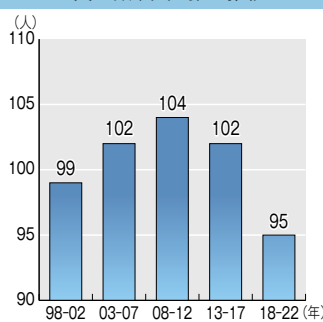


- 2018-2022年の勝央町の合計特殊出生率は1.81と算出され、全国値を0.48ポイント上回っています。また、岡山県を0.35ポイント上回っています。
- 出生数は2008-2012年まで増加傾向にありましたが、その後は減少しています。出生順位別にみると、第2子と第3子は横ばいに推移しており、第1子の出生数の変動が全体の出生数に与える影響が大きいことがわかります。

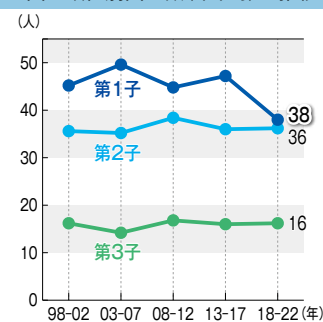
合計特殊出生率の推移



出生数(年平均)の推移

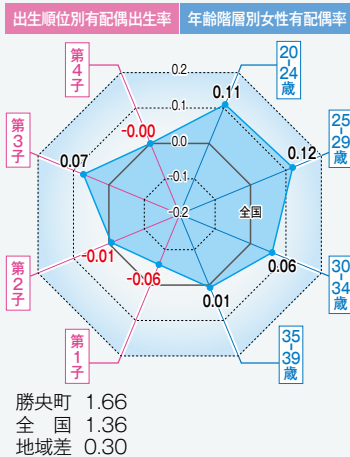


出生順位別出生数(年平均)の推移

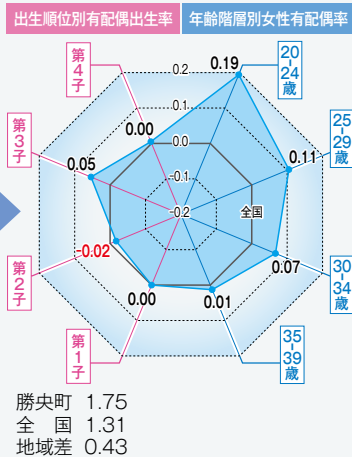


02 出生構造レーダーチャート

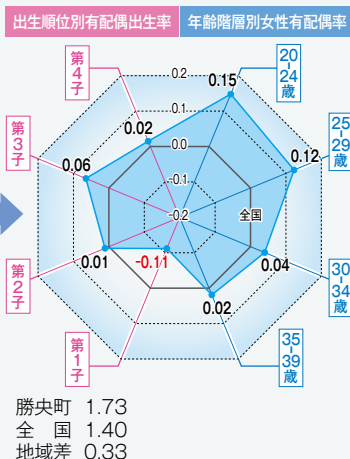
(1998-2002年)



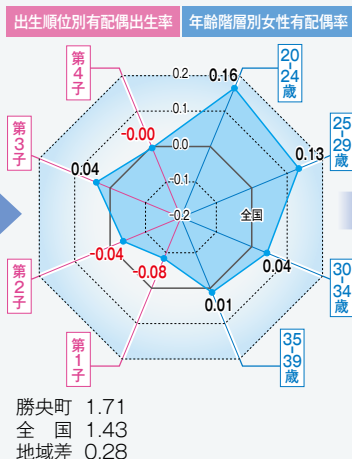
(2003-2007年)



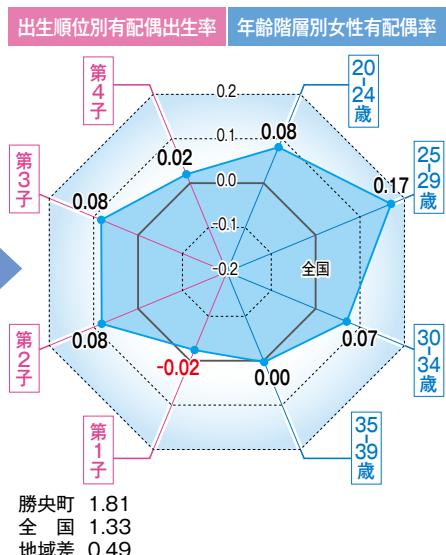
(2008-2012年)



(2013-2017年)



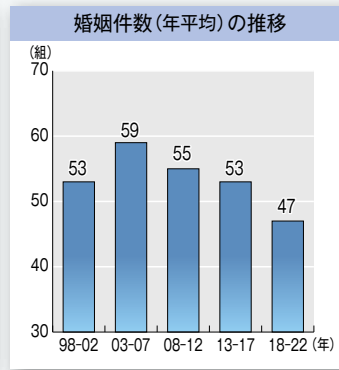
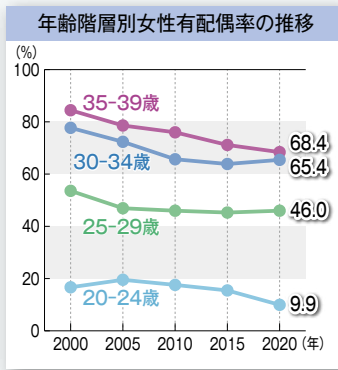
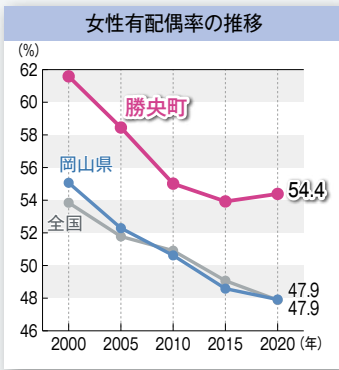
(2018-2022年)



- 勝央町の高い合計特殊出生率の理由を出生構造によって調べると、2018-2022年では女性有配偶率の寄与の大きさが際立っています。出生数の多い25-29歳と30-34歳を中心に、早婚とみられる20-24歳の若年女性の有配偶率も高水準です。
- 2018-2022年には有配偶出生率の寄与も大きくなっています。第2子・第3子のプラス寄与の大きさだけでなく、第1子のマイナス寄与が-0.02と小さいことが注目されます。この時期は若年層の社会動向が比較的良好であったことが影響していると推察されます。第1子の寄与がゼロに近く、高い女性有配偶率と第2子以降の高い有配偶出生率が組み合わさった出生構造が、高い合計特殊出生率を示す地域の典型です。
- 経年変化をみると、女性有配偶率のプラス寄与は安定的に維持されています。この理由の解明は、将来にわたって高い合計特殊出生率を維持していく上で鍵になると考えられます。
- 一方、有配偶出生率は期間によって変動がみられます。2003-2007年は第1子有配偶出生率の寄与がゼロでした。しかし、この期間を除けば、第1子はマイナス寄与が大きくなっています。第2子の寄与もゼロを下回る期間が多くなっています。そうした中で、2018-2022年に大きなプラス寄与に転じた理由を明らかにすることも必要そうです。

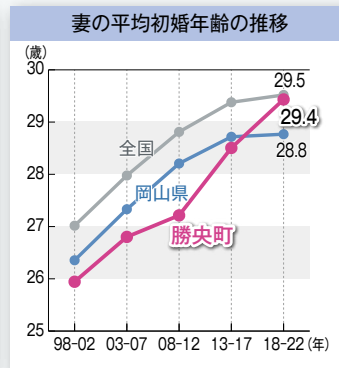
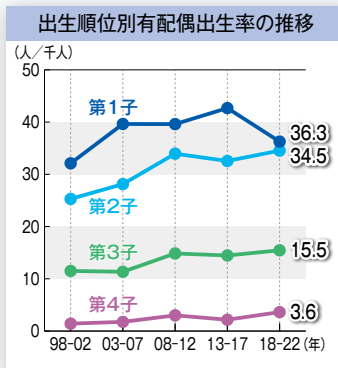
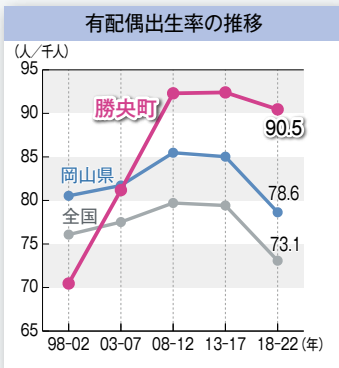
※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移

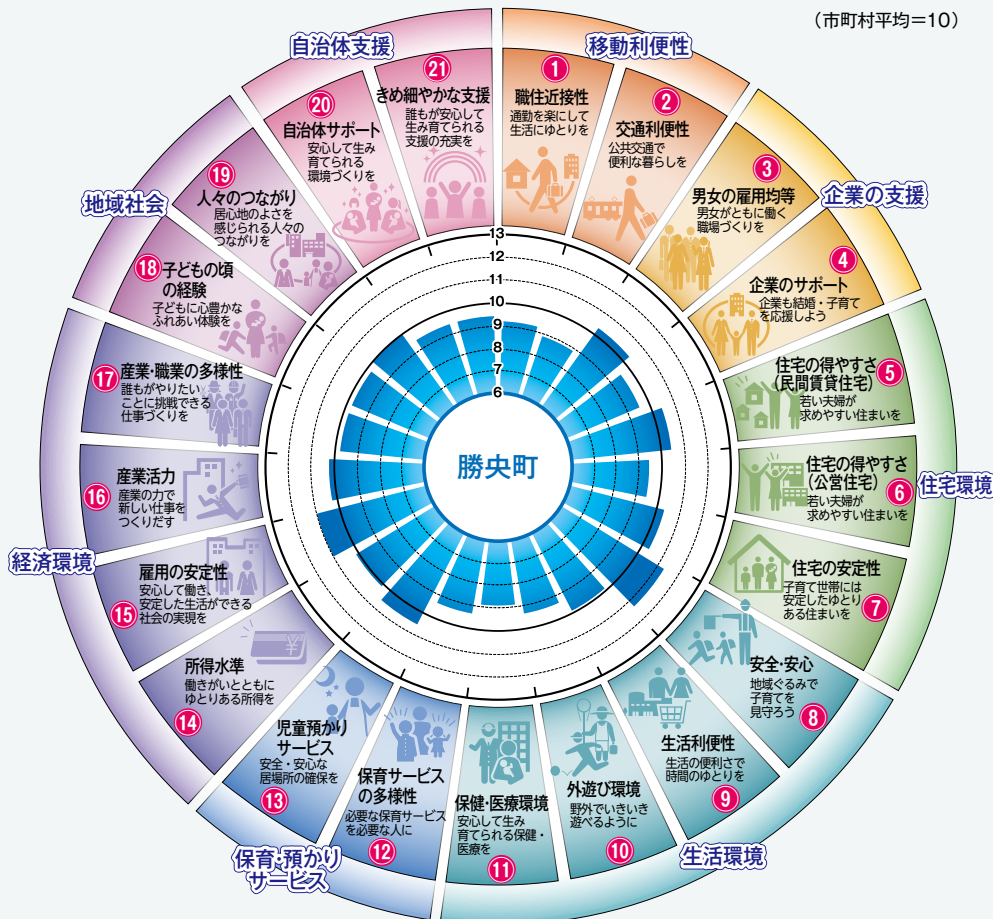


●勝央町の女性有配偶率は全国、岡山県を上回る水準で推移しています。2015年までは低下傾向がみられましたが、2020年にかけてはわずかに上昇しました。年齢階層別にみると、25-29歳と30-34歳の女性有配偶率は2010年以降横ばいで推移しています。

●有配偶出生率は1998-2002年から2008-2012年の間で急激に上昇し、全国や岡山県の値を大幅に上回りました。出生順位別にみると、第1子から第4子までのすべてで上昇傾向がみられますが、2018-2022年に第1子の有配偶出生率が低下している点には留意が必要です。



04 結婚・子育て環境バーチャート



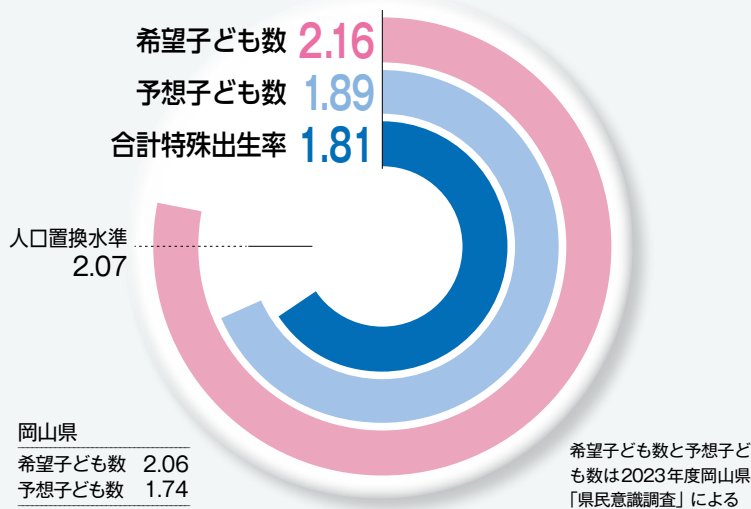
●①職住近接性と②交通利便性の両方が平均値を下回ります。①は町内通勤率等を測定データに持つ指標であり、データでは就業者の約半数が町外に通勤していると考えられます。しかし、②が低いと、町外通勤者には移動時間の負担があると推察されます。半面、残りの半数は町内産業に就業しているため、しっかりと地場産業が立地していることが重視されます。町内への通勤者が増えれば、通勤時間の負担軽減にもつながります。

●勝央町の「経済環境」の4指標のうち3指標が平均を上回ります。このうち、⑬所得水準は町内外から得た両方の所得が含まれています。⑭産業活力は町内産業の成長性を示しています。⑮男女の雇用均等も平均値を上回っており、女性の就業機会も生じていると考えられます。

●また、「住宅環境」の⑤住宅の得やすさ(民間賃貸住宅)が女性有配偶率、⑦住宅の安定性が第2子と第3子の有配偶出生率にプラスに影響を及ぼしていると考えられます。このほかでは、「生活環境」のうち⑧安全・安心、また、「保育・預かりサービス」のうち⑬児童預かりサービスが高スコアになっています。

●しかしながら、「生活環境」の⑨を除く3指標が平均を下回ります。「地域社会」「自治体支援」にも平均に届かない指標が多くみられ、勝央町の高い出生率との間には食い違いもみられます。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

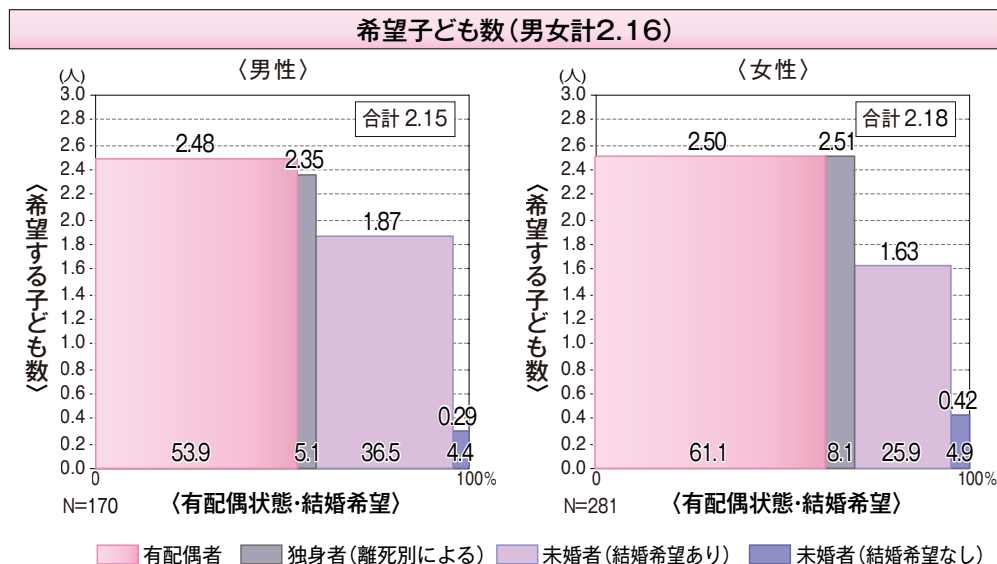


- 勝央町の希望子ども数は2.16であり、県全体を0.10ポイント上回るとともに、人口置換水準を0.09ポイント上回っています。
- 予想子ども数は1.89であり、希望子ども数との差は0.27ポイントとなっています。
- 希望の実現率を算出すると、主観では87.5%、現実では83.9%になりました。

希望の実現率

	主観による 希望の実現率 (%)	現実による 希望の実現率 (%)
勝央町	87.5	83.9
岡山県	84.5	70.9

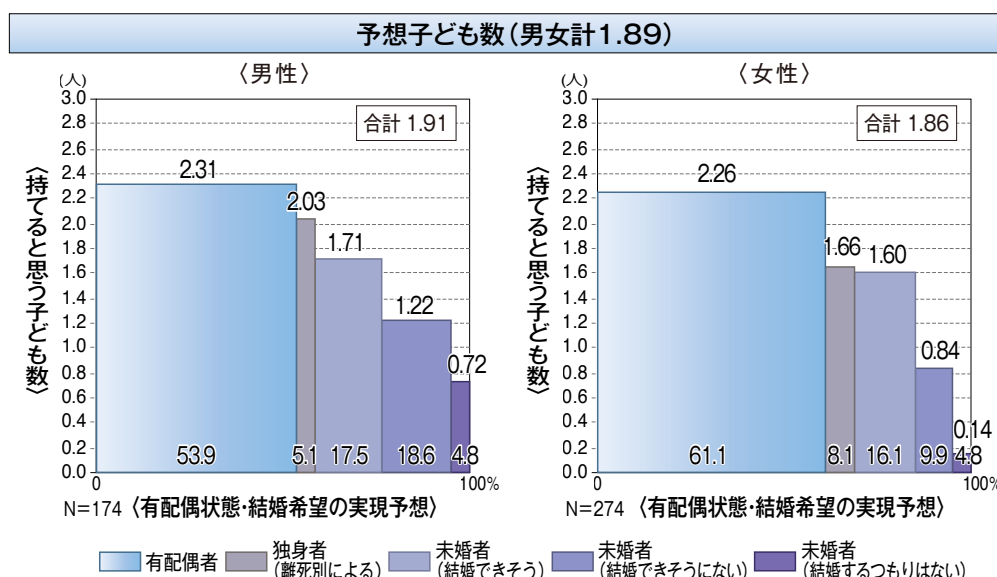
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.18と全県(2.10)を上回っています。結婚希望がある未婚女性の割合は25.9%で、全県(32.7%)よりも小さくなっています。これは、女性の有配偶者の割合が61.1%と全県(56.8%)に比べて大きいことが1つの要因です。下表で未婚女性に絞ると、結婚希望がある女性の割合は全県よりも小さくなっています。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.50と全県(2.36)を上回る一方で、結婚希望がある未婚女性では1.63と全県(1.85)を下回っています。全県より希望子ども数が多いのは、女性の有配偶者の割合の大きさとその希望する子ども数の多さが影響していると考えられます。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
勝央町	89.2	10.8
岡山県	86.6	13.4
女性		
勝央町	84.1	15.9
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.86であり、全県(1.75)を上回ります。女性の有配偶者の割合が大きいこともあり、「結婚できそう」と思う未婚女性の割合(16.1%)は全県(21.6%)を下回ります。下表で結婚希望がある未婚女性に絞ると、「結婚できそう」と思う女性の割合は61.9%であり、全県をわずかに下回っています。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.26、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.60です。女性の有配偶者の割合の大きさと、持てると思う子ども数が全県(2.02)を上回っていることが、女性の予想子ども数が全県を上回る要因の1つと考えられます。

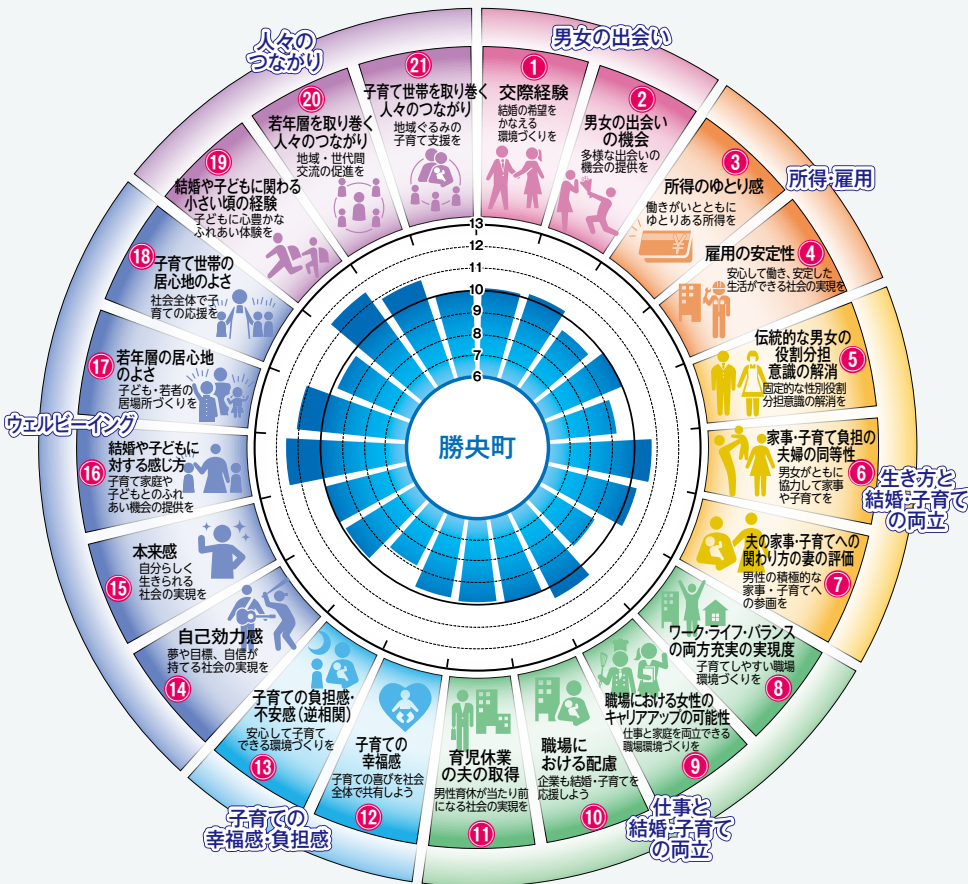
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
勝央町	48.5	51.5
岡山県	58.0	42.0
女性		
勝央町	61.9	38.1
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

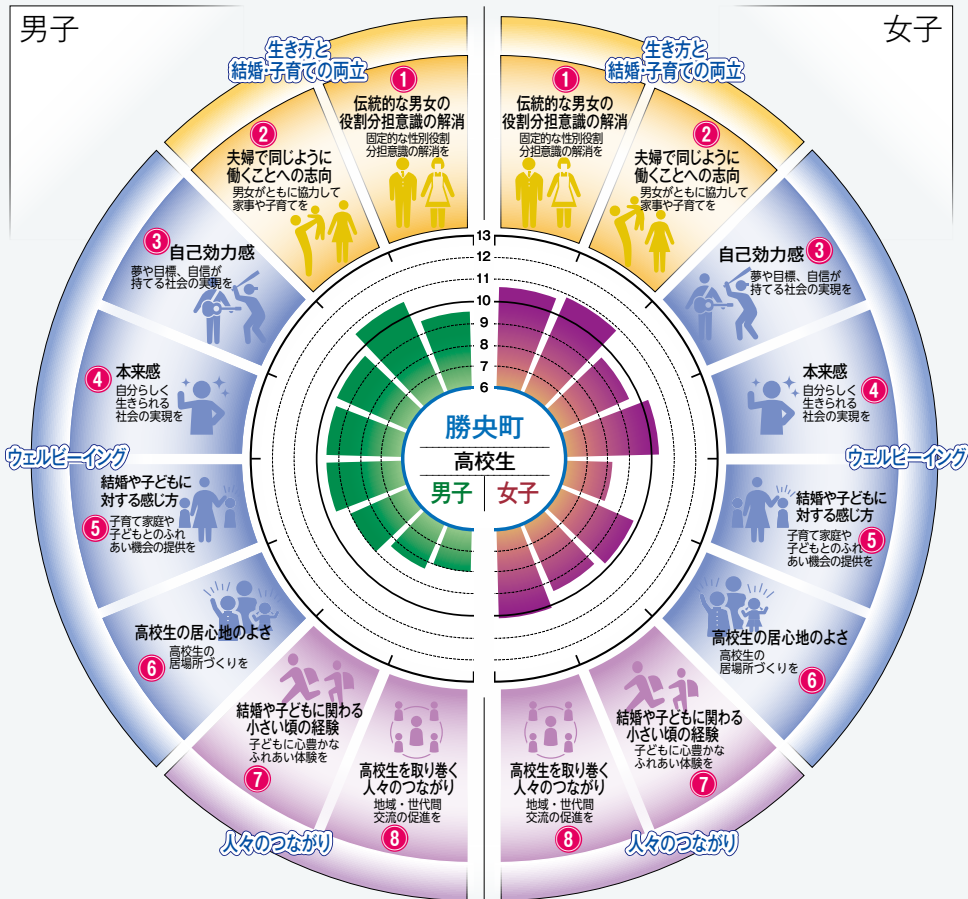
(市町村平均=10)



- 勝央町の高い合計特殊出生率の主な理由は、このBCにみられます。③所得のゆとり感こそ、平均値を下回りますが、「ウェルビーイング」の⑩結婚や子どもに対する感じ方と⑪若年層の居心地のよさが高スコアです。両方とも希望子ども数及び予想子ども数にプラスに影響しますが、⑪は若年層の地元への定住志向にもプラスの影響を及ぼします。勝央町の比較的良好な若年層の社会動態との関連が考えられます。
- 「人々のつながり」の3指標も高いスコアを付けています。このうち、②若年層を取り巻く人々のつながりのスコアが高く、このことも若年層の社会動態にプラスに影響していると考えられます。半面、②子育て世帯を取り巻く人々のつながりは平均並みです。このことが、「子育ての幸福・負担感」の2指標が良好でなく、過去に有配偶出生率が高かったことに関連している可能性があります。
- 最後に「働き方と結婚・子育ての両立」と「仕事と結婚・子育ての両立」をみると、各指標のスコアにばらつきがみられます。⑥家事・子育て負担の夫婦の同等性や⑨職場における女性のキャリアアップの可能性等のスコアは高いものの、その他の指標の中には県平均を下回るものが多くみられます。「両立」の問題に取り組むことが勝央町の課題の1つになり得ます。

高校生の希望のバーチャート

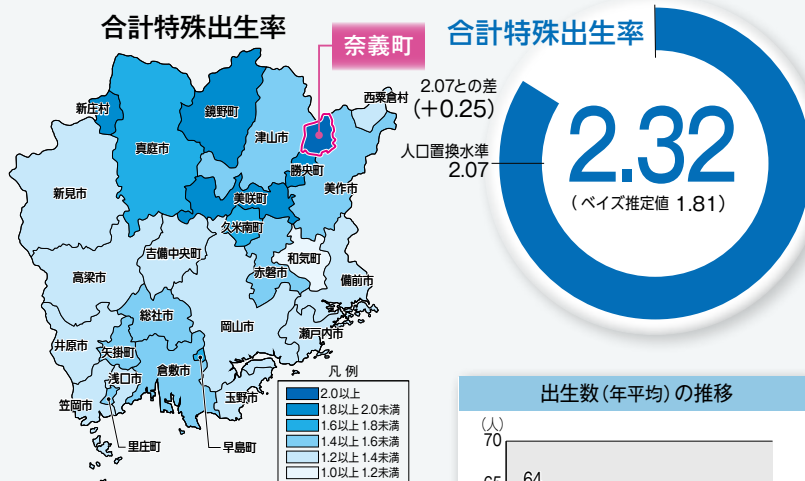
(市町村平均=10)



- 高校生の希望のBCでは、⑥高校生の居心地のよさが男子・女子とも平均を下回ります。③自己効力感と④本来感については、女子の④本来感はやや平均を上回るものの、その他は平均に届いていません。将来、定住への地元志向が弱まる懸念が懸念されます。
- 男子は「人々のつながり」が極めて低スコアです。女子にはそうした傾向はみられません。男子には「居場所」の問題がある可能性が考えられます。

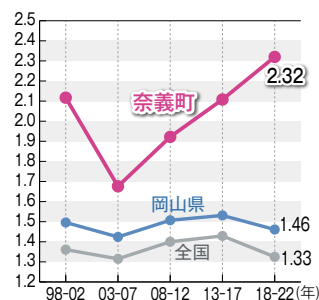
01 出生率の概要

2018-2022年

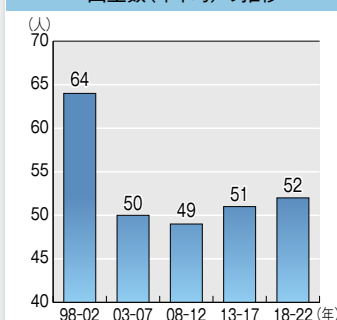


- 2018-2022年の奈義町の合計特殊出生率は2.32と算出され、全国値を0.99ポイント、岡山県の値を0.86ポイント上回っています。合計特殊出生率は上昇を続けており、岡山県内で最も高い値となっています。
- 出生数は1998-2002年から2003-2007年にかけて減少した後、ほぼ横ばいで推移しています。出生順位別では、第1子と第2子の出生数に大きな差がみられません。

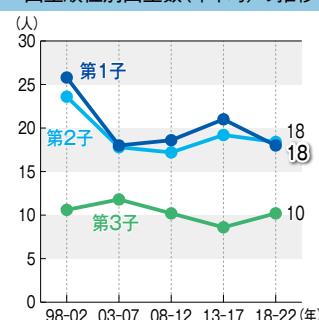
合計特殊出生率の推移



出生数(年平均)の推移

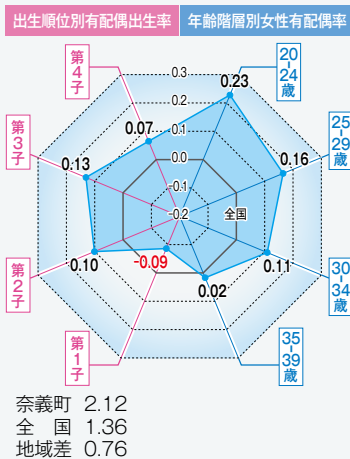


出生順位別出生数(年平均)の推移

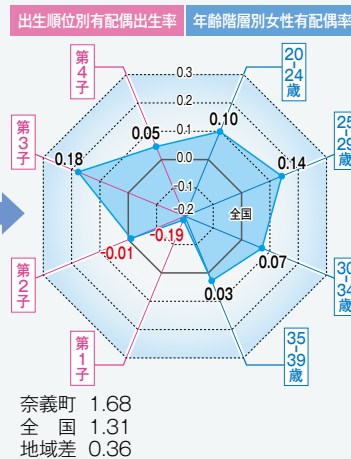


02 出生構造レーダーチャート

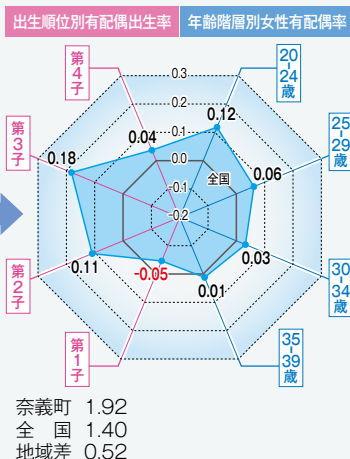
(1998-2002年)



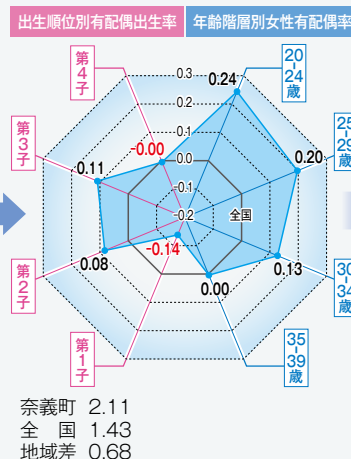
(2003-2007年)



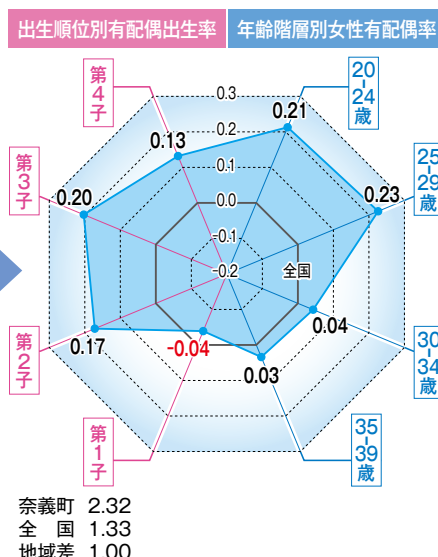
(2008-2012年)



(2013-2017年)



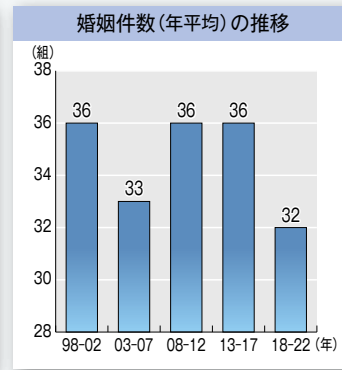
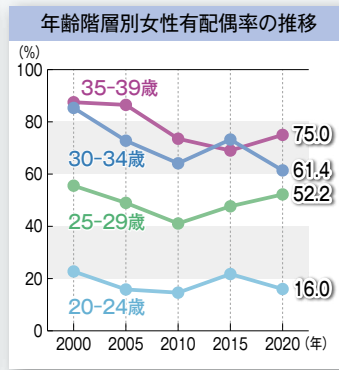
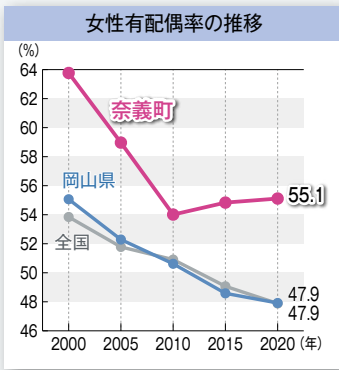
(2018-2022年)



- 奈義町は2018-2022年の合計特殊出生率が2.32に達し、希望子ども数を上回るなど特異な出生率の高さを示す地域です。合計特殊出生率を出生構造に分解すると、まず、20歳代の女性有配偶率の寄与の大きさが際立っています。結婚年齢が早いこともあり、有配偶出生率は、第2子・第3子に加えて、第4子まで大きなプラス寄与を示しています。第1子はマイナスであるものの、-0.04とそれほど大きくはありません。
- 合計特殊出生率の経年変化をみても非常に高い出生率を維持しています。その中で2003-2007年は合計特殊出生率が1.68に落ち込んでいます。これは第1子有配偶出生率のマイナス寄与が-0.19にまで拡大し、第2子の寄与もマイナスになっているためです。若年層の転出超過の影響を受けたものと推察され、奈義町も若年層の移動状況によっては合計特殊出生率が低下する可能性があることを示しています。
- 5期間を通じて、女性有配偶率が高い寄与を示しています。2013-2017年では30-34歳の有配偶率も顕著な高さに達していました。経年で比較すると、2018-2022年の高い合計特殊出生率は、第1子有配偶率のマイナス寄与の小ささと、第2子以降の有配偶出生率寄与の大きさによってもたらされたことがわかります。

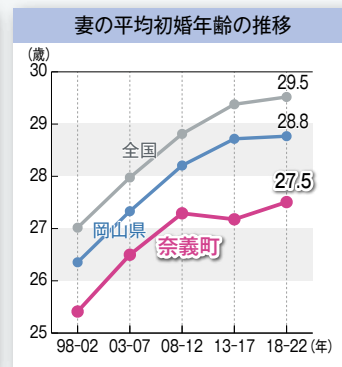
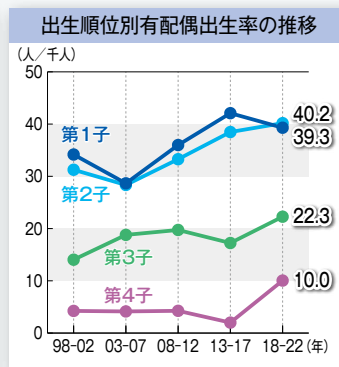
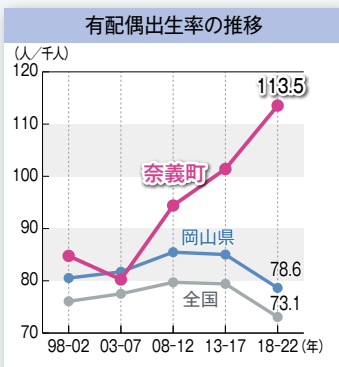
※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移

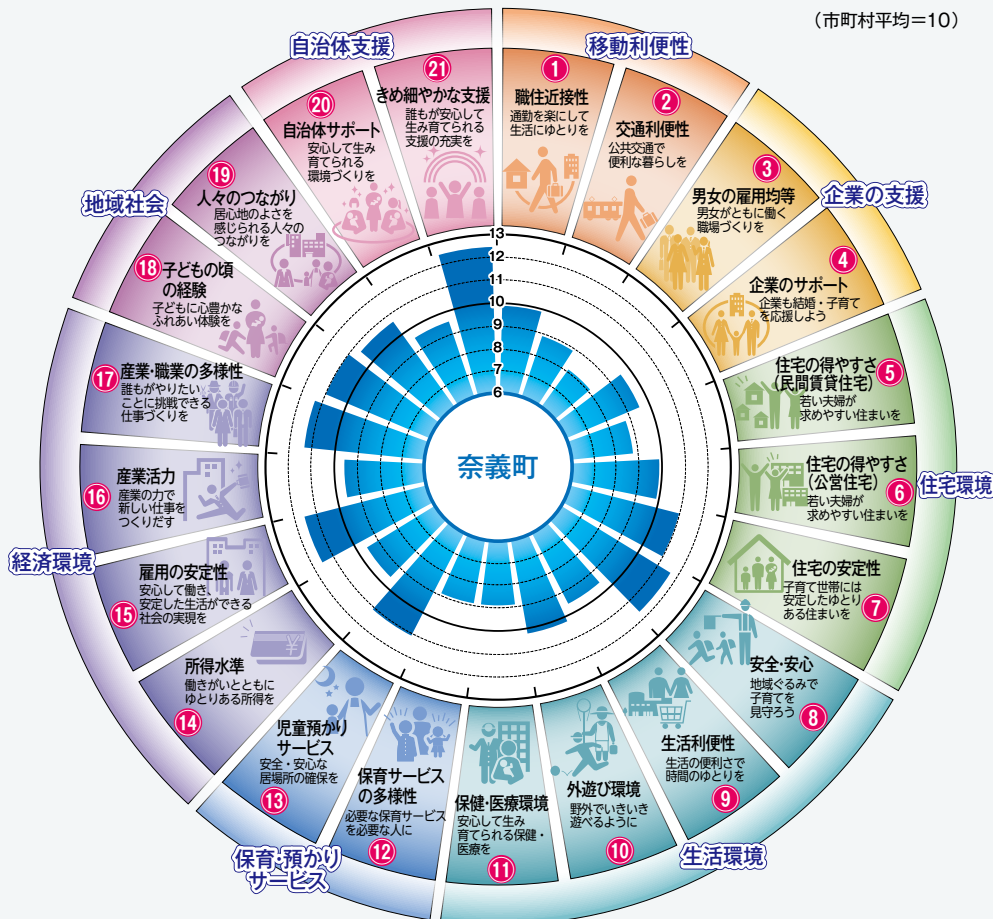


●奈義町の女性有配偶率は2010年まで急速に低下していましたが、その後は緩やかに上昇しています。年齢階層別にみると、2010年から2015年には20-24歳から30-34歳、2015年から2020年には25-29歳と35-39歳の女性有配偶率が上昇しています。

●一方で、奈義町の有配偶出生率は2003-2007年頃から著しく上昇しており、2018-2022年には岡山県の値を34.9ポイント上回るなど、極めて高い有配偶出生率となっています。出生順位別にみると、2008-2012年には第1子と第2子の上昇が大きいことがわかります。



04 結婚・子育て環境バーチャート

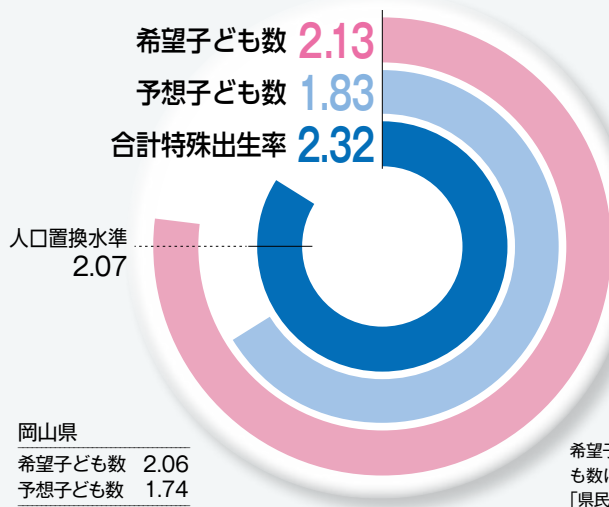


●奈義町の結婚・子育て環境BCは、スコアの高い指標ばかりで構成されているわけではありません。②交通利便性は低スコアであり、町内産業を中心とする⑭所得水準のほか、⑯産業活力も平均を下回ります。③男女の雇用均等スコアも顕著に低いため、町内産業の所得創出力や雇用環境には問題点を検討できると考えられます。

●⑦住宅の安定性は高スコアですが、「生活環境」のうち、⑨生活利便性と⑪保健・医療環境のスコアが低くなっています。

●半面、⑯人々のつながりを含む「地域社会」の2指標は高スコアであり、それに関連して⑧安全・安心は極めて高いスコアを示しています。また、⑬児童預かりサービスのほか、⑫きめ細やかな支援が際立って高いスコアになっています。出生促進的な施策は出生率にプラスに影響を及ぼすという学術的報告がありますが、その証左になっていることも考えられます。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

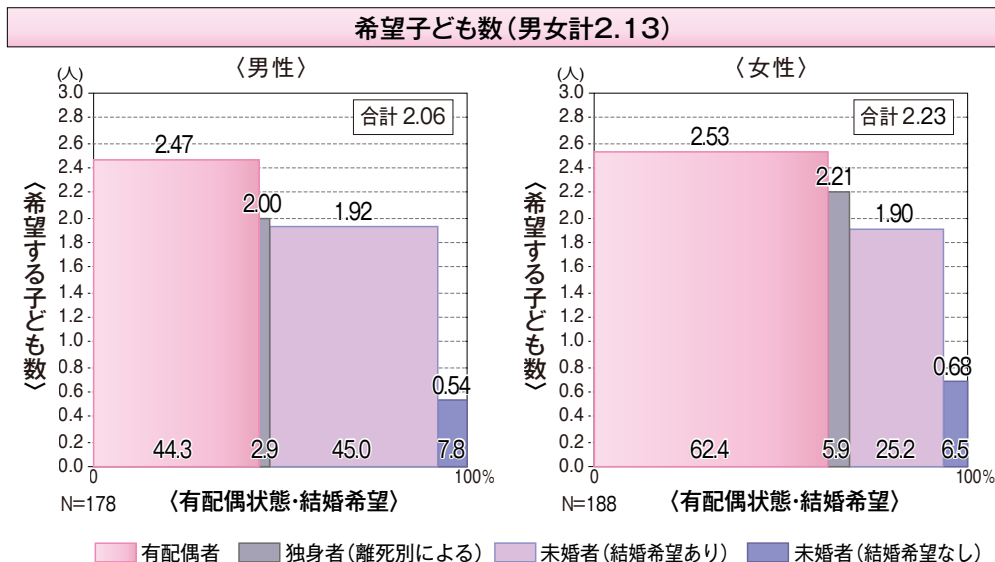


- 奈義町の希望子ども数は2.13であり、県全体を上回るとともに、人口置換水準を0.06ポイント上回っています。
- 予想子ども数は1.83であり、希望子ども数との差は0.30ポイントです。
- 合計特殊出生率が、希望子ども数と予想子ども数の両方を大きく上回る特異な状況となっています。希望の実現率は、主観では85.6%ですが、現実の実現率は108.9%となっています。

希望の実現率

	主観による希望の実現率(%)	現実による希望の実現率(%)
奈義町	85.6	108.9
岡山県	84.5	70.9

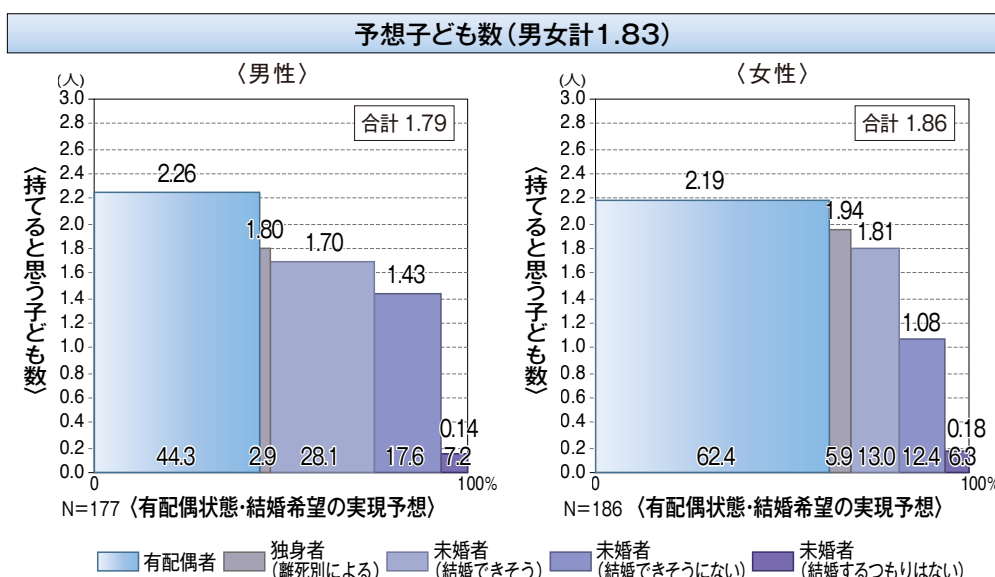
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.23と全県(2.10)を上回ります。結婚希望がある未婚女性の割合は25.2%で、全県(32.7%)よりも小さくなっています。これは女性の有配偶者の割合が62.4%と全県(56.8%)に比べて大きいことが要因の1つです。ただし、下表で未婚女性に絞ると、結婚希望がある女性の割合は全県よりも小さくなっています。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.53(全県2.36)、結婚希望がある未婚女性では1.90(全県1.85)であり、どちらも全県を上回っています。希望する子ども数の多さが、奈義町の希望子ども数が全県を上回る大きな要因であると考えられます。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
奈義町	85.2	14.8
岡山県	86.6	13.4
女性		
奈義町	79.4	20.6
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.86であり、全県(1.75)より多くなっています。「結婚できそう」と思う未婚女性の割合(13.0%)は全県(21.6%)を下回っています。下表で結婚希望がある未婚女性に絞っても、「結婚できそう」と思う女性の割合は51.2%であり、全県を大幅に下回っています。「結婚できそうにない」「結婚するつもりはない」と思う未婚女性の割合の大きさに留意が必要です。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.19(全県2.02)、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.81(全県1.65)です。これらが全県を上回っていることが、奈義町の予想子ども数が全県を上回る要因の1つと考えられます。

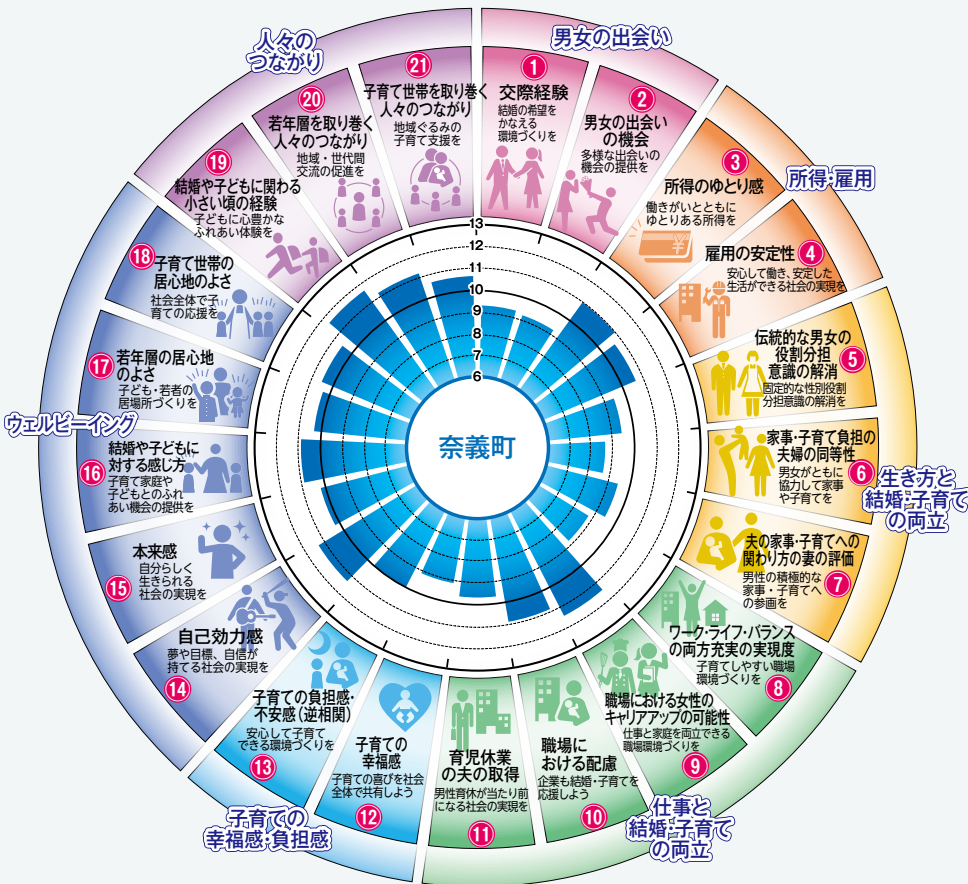
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
奈義町	61.5	38.5
岡山県	58.0	42.0
女性		
奈義町	51.2	48.8
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

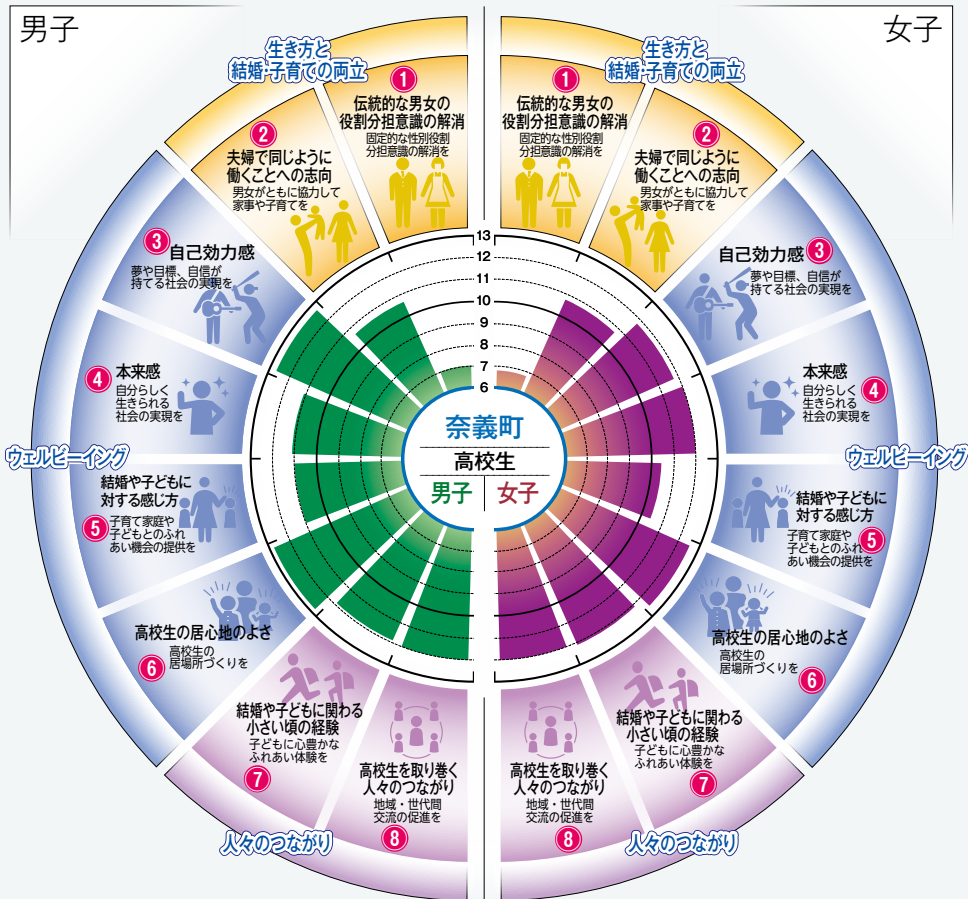
(市町村平均=10)



- 結婚・子育て環境BCの⑨所得水準は平均を下回っていましたが、このBCの③所得のゆとり感は平均を大きく超えています。経済的な暮らしやすさ等が存在する可能性があり、この点は奈義町の高い合計特殊出生率を検討する上でのポイントになりそうです。
- 「ウェルビーイング」のすべての指標が平均値を超えていることも奈義町の大きな特徴です。とりわけ、⑭自己効力感と⑯結婚や子どもに対する感じ方のスコアが高くなっています。これらは、「人々のつながり」の3指標が平均を大きく上回ることが要因になっている可能性があります。特に⑯結婚や子どもに対する感じ方に影響を及ぼし、希望子ども数や予想子ども数の多さにつながっていることが考えられます。⑳、㉑の人々のつながりに関する指標の高さを考慮すると、こうした価値観や感じ方が周囲の人々や世代間を通じて伝播していると推察されます。
- 一方、「生き方と結婚・子育ての両立」の3指標のスコアが低くなっています。現在の若年層では、これらの指標は希望子ども数や予想子ども数にプラスに影響します。
- さらに、⑫子育ての幸福感が平均を下回ります。前述の「生き方と結婚・子育ての両立」の問題が背景であることも考えられます。

高校生の希望のバーチャート

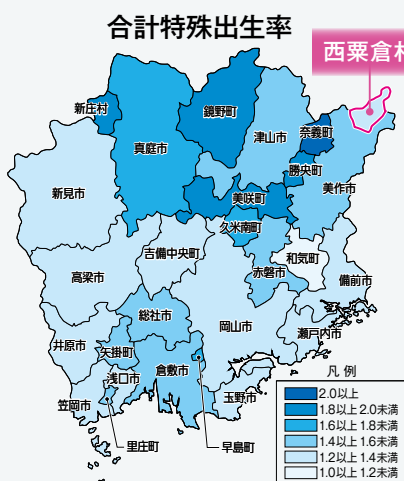
(市町村平均=10)



- 高校生の希望のBCでは男子と女子の傾向がよく似ており、BCは左右対称に見えます。まず、男女とも③自己効力感と④本来感のスコアが極めて高くなっています。2つの指標とも希望子ども数と予想子ども数にプラスに働き、④は定住の地元志向にもプラスに影響します。
- ⑥高校生の居心地のよさも極めて高く、④と同様の効果を持っています。その背後では「人々のつながり」の指標の高さが影響を及ぼしているとみられます。
- こうした中で、唯一、①伝統的な男女の役割分担意識の解消が極端に低いスコアになっています。これは、若年層・子育て世帯の希望のBCと合致しており、奈義町では高校以前の子どもの頃から伝統的な役割分担意識を持つ者が県内の中では比較的多いと推察できます。

01 出生率の概要

2018-2022年



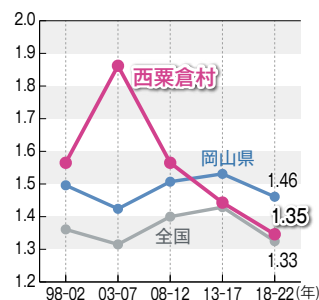
合計特殊出生率

1.35

(ベース推定値 1.44)

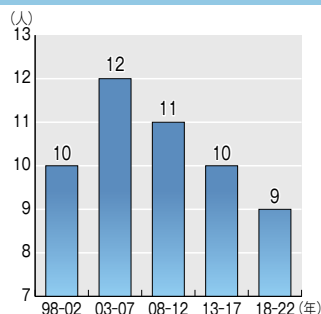
人口置換水準
2.07
2.07との差
(-0.72)

合計特殊出生率の推移

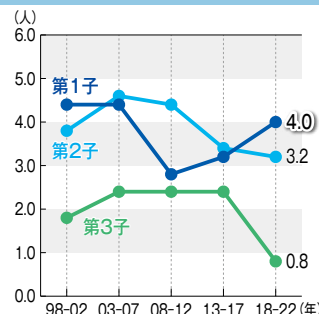


- 2018-2022年の西栗倉村の合計特殊出生率は1.35と算出され、全国値を0.02ポイント上回っている一方、岡山県の値を0.11ポイント下回っています。
- 西栗倉村は人口、出生数ともに少ない市町村であるため、少数の人口移動や出生が合計特殊出生率に強く影響を与えることに留意が必要です。

出生数(年平均)の推移

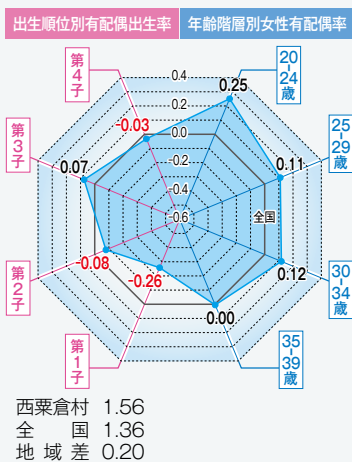


出生順位別出生数(年平均)の推移

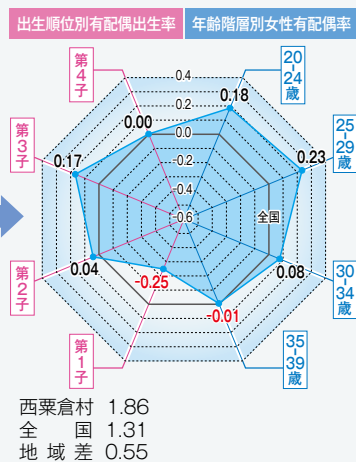


02 出生構造レーダーチャート

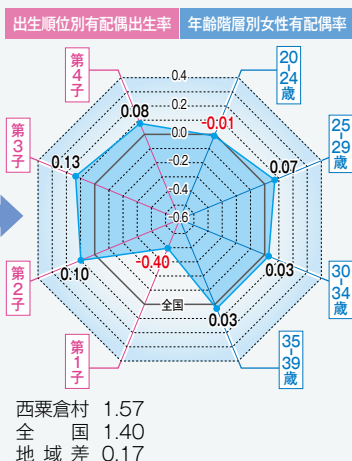
(1998-2002年)



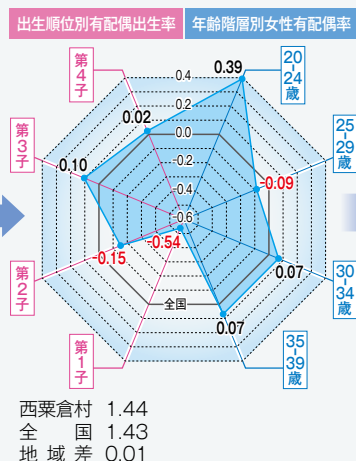
(2003-2007年)



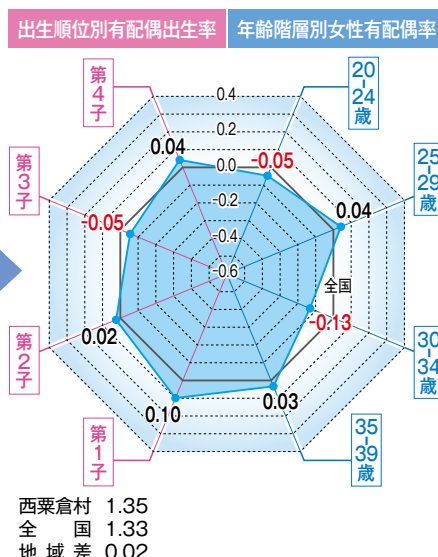
(2008-2012年)



(2013-2017年)



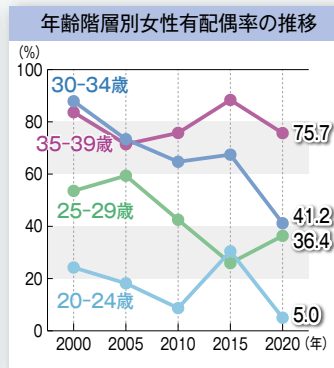
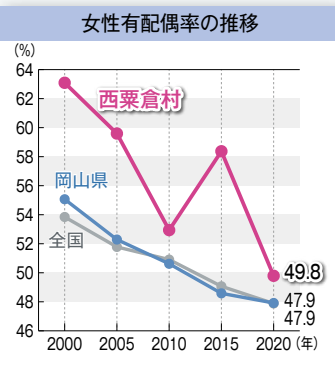
(2018-2022年)



- 西栗倉村の2018-2022年の出生数は年平均で9人です。分析では5年間の出生数を合計していますが、安定的な分析結果が得られにくいと考えられます。このため、2018-2022年も、過去と比較しても特異な出生構造が表れています。
- 2018-2022年は、30-34歳女性有配偶率の寄与が大きくマイナスです。もっと注目されるのは第1子有配偶率の寄与がプラスであることです。過去20年間、第1子の寄与がプラスであったことはなく、むしろ大きなマイナスでした。2018-2022年の第1子のプラス寄与が偶然変動によるものか、今後も継続が期待できる変化なのか明確化が必要です。
- 西栗倉村の合計特殊出生率は2008-2012年から低下を続けています。出生構造を見ると2013-2017年までは主に第1子のマイナス寄与が拡大によるものであり、若年女性の転出超過が主因と考えられます。
- 2018-2022年の合計特殊出生率の低下は、30-34歳女性有配偶率の低下と、出生率を押し上げる他の構成要素がなくなったことが理由です。もし、第1子のプラス寄与が偶然変動であり、若年女性の転出超過が続くなら、第1子は再びマイナスに転じ、マイナスが目立ち始めた女性有配偶率も全年齢層でマイナス寄与になると予想されます。西栗倉村では少子化も重要課題ですが、一定の出生数が維持できるような女性を含む若年層の移住促進等が優先されると考えられます。

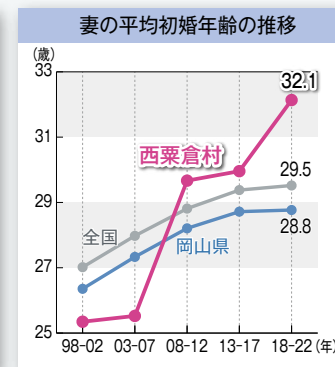
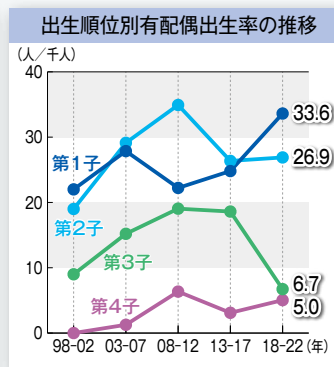
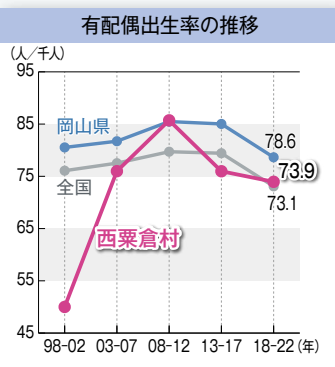
※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移

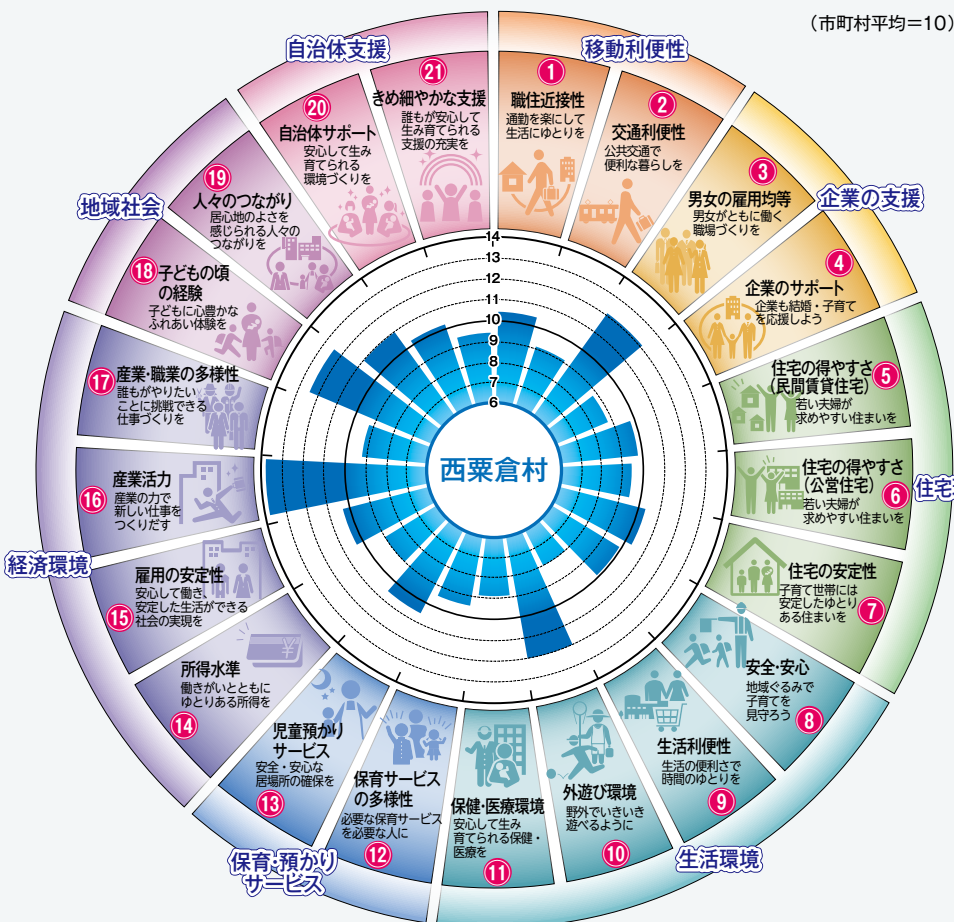


●西栗倉村の女性有配偶率は、女性人口が少ないこともあり大きく増減しつつも、2000年と比較すると低下傾向にあると言えます。また、すべての年齢階層において2020年の女性有配偶率が2000年の値を下回っています。

●有配偶出生率は1998-2002年から2008-2012年にかけて急上昇しました。出生順位別にみると、第2子から第4子の有配偶出生率においては、2008-2012年まで上昇し、その後、低下しています。こうした中で、第1子は2008-2012年から有配偶出生率が上昇を続けています。



04 結婚・子育て環境バーチャート

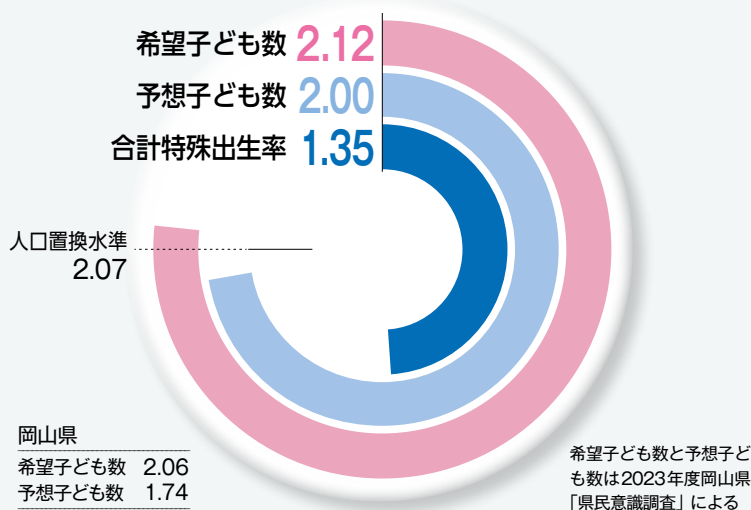


●西栗倉村は②交通利便性のスコアが低く、人々の暮らしは主に町内産業に支えられた地域と考えられます。その中で⑩産業活力が極めて高いスコアになっています。小規模自治体であるため、わずかな事業創出でも経済成長に反映されやすいという側面はあるものの、西栗倉村は新規事業創出や起業に熱心に取り組んでいる地域であり、その取組の成果である可能性も十分にあり得ます。新規事業は若年層の就業の場になりやすく、移住促進にもつながると期待されます。事実、176ページの図では、2015年の15-34歳が2020年に20-39歳になるまで定住率と転入率の合計が県内で最も高かったのは西栗倉村でした。⑩雇用の安定性のスコアも高く、⑩が取組の成果であると検証できれば、西栗倉村のかけがえのない強みと位置づけられます。

●「地域社会」の2指標のスコアも高くなっています。特に⑩は、⑩外遊び環境のスコアと結びついていると推察されます。

●立地環境から、⑩を除く「生活環境」のスコアは低く、また、⑭所得水準や⑮産業・職業の多様性は低スコアです。その一方で、低い所得水準を補い合っている可能性は考えられるものの、③男女の雇用均等のスコアは高く、男女がともに働くという土壌がある地域と考えられます。また、⑦住宅の安定性や⑨児童預かりサービスも平均値を超えています。小規模自治体であるためBCは極端なスコアになりがちですが、制約の多い中山間地域で、地域資源を生かし、家族や人々が協力して持続性のある地域を築こうとする姿がデータからも見えてきます。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

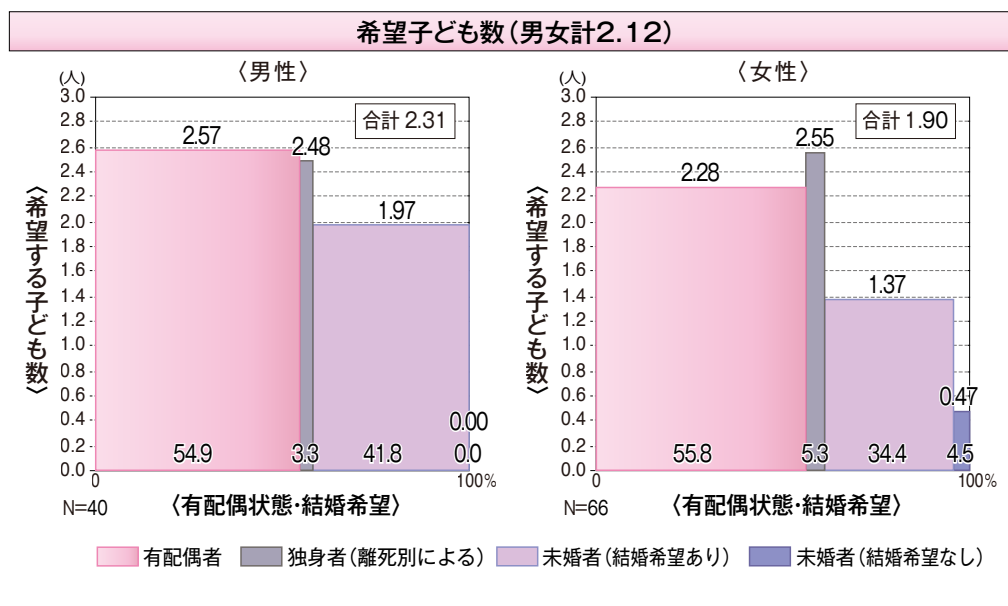


- 西栗倉村の希望子ども数は2.12であり、県全体を上回るとともに、人口置換水準を0.05ポイント上回っています。
- 予想子ども数は2.00であり、県内市町村の中で最も多くなっています。希望子ども数との差は0.12ポイントであり、県内では最小です。
- 希望の実現率を算出すると、主観では94.3%、現実では63.4%となりました。

希望の実現率

	主観による希望の実現率 (%)	現実による希望の実現率 (%)
西栗倉村	94.3	63.4
岡山県	84.5	70.9

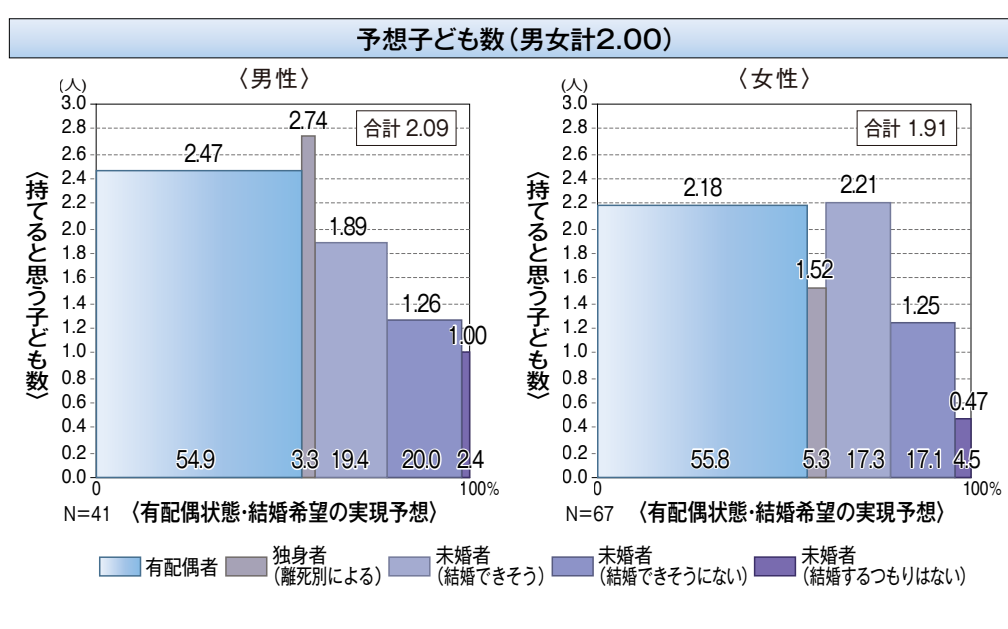
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は1.90 (全県2.10) です。結婚希望がある未婚女性の割合は34.4%を占め、全県 (32.7%) よりも大きくなっています。これは女性の有配偶者の割合が55.8%と全県 (56.8%) に比べてやや小さいことが要因の1つです。下表で未婚女性に絞ると、結婚希望がある女性の割合は全県とほとんど変わりません。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり (%)	結婚希望なし (%)
男性		
西栗倉村	100.0	0.0
岡山県	86.6	13.4
女性		
西栗倉村	88.4	11.6
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.91と全県 (1.75) を上回ります。「結婚できそう」と思う未婚女性の割合 (17.3%) は全県 (21.6%) を下回ります。「結婚できそうにない」と思う未婚女性の多さがその要因の1つであると考えられます。下表で結婚希望がある未婚女性に絞っても「結婚できそう」と思う女性の割合は50.2%であり、全県を大幅に下回っています。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.18 (全県2.02)、「結婚できそう」と思う未婚女性では2.21 (全県1.65) です。これらが全県を大きく上回っていることが、予想子ども数が全県を上回る要因の1つと考えられます。

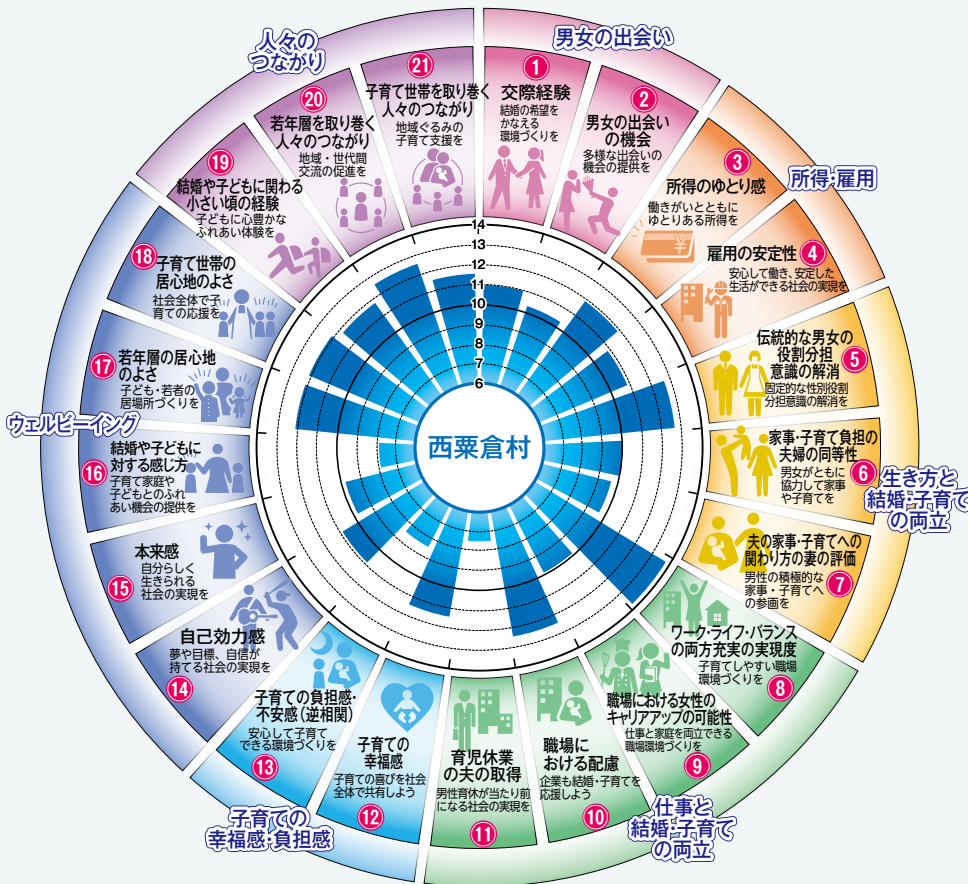
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう (%)	結婚できそうにない (%)
男性		
西栗倉村	49.2	50.8
岡山県	58.0	42.0
女性		
西栗倉村	50.2	49.8
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

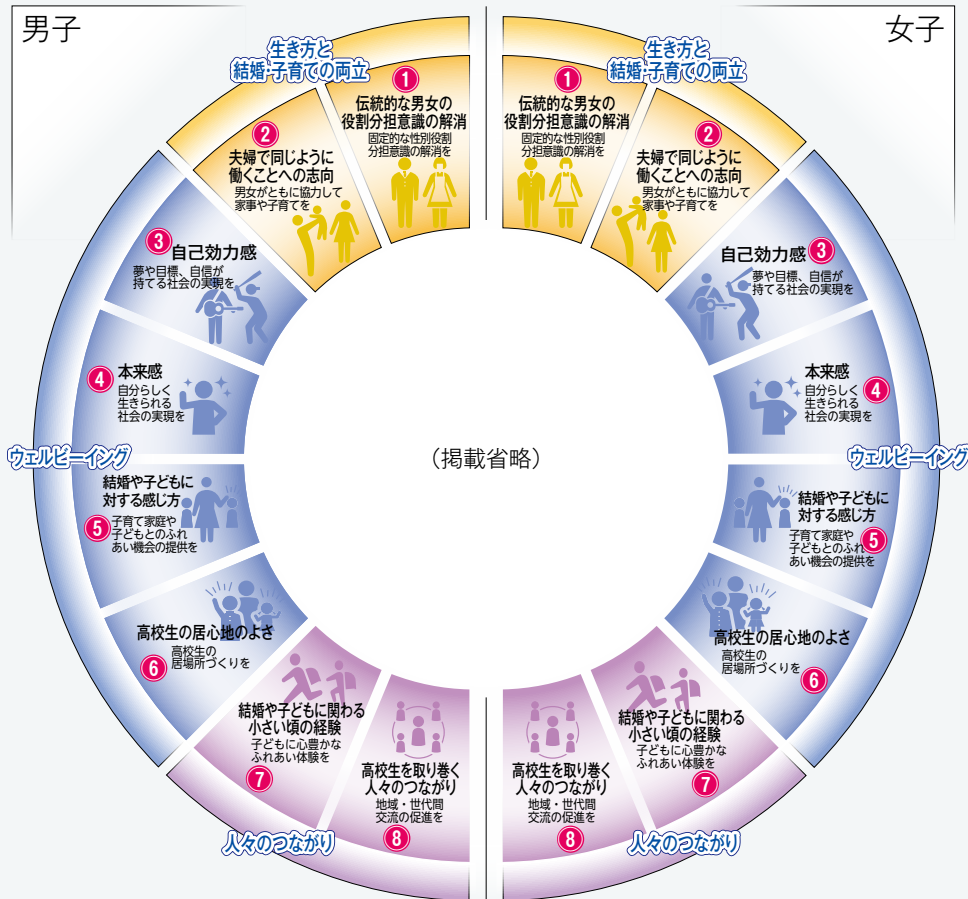
(市町村平均=10)



- ③所得のゆとり感は、結婚・子育て環境BCの⑩所得水準と異なり、平均値を大きく上回ります。地域に経済的な暮らしやすさが存在し、人々の主観的評価に働きかけていると考えられます。結婚・子育て環境BCの①職住近接性は平均をやや上回っていました。加えて、このBCの⑩職場における配慮がとて高いスコアです。③のスコアの高さも相まって、⑧ワーク・ライフ・バランスの両方充実の実現度が極めて高いスコアを示しています。これらは、⑭自己効力感の高さとも結びついていると考えられます。
- 「人々のつながり」の3指標もとても高いスコアです。これらは、⑬、⑭の居心地のよさのスコアに影響を及ぼしているとみられます。このうち⑬子育て世帯の居心地のよさは⑬子育ての幸福感にもつながっていると考えられます。こうしたことを効果的に伝えることができれば移住促進の効果も期待されるでしょう。
- 一方、⑩子育ての負担感・不安感(逆相関)のスコアは平均を大きく下回ります。結婚・子育て環境BCの⑪健康・医療環境の低さが一因と考えられます。⑪育児休業の夫の取得も極端に低スコアですが、人手不足が背景にある可能性が考えられます。⑬結婚や子どもに対する感じ方が低いのは、そもそも子ども数が少ないことが原因かもしれません。西栗倉村は、小規模自治体であるため、問題となる指標が浮き彫りになる傾向がみられます。このことは、逆に地域の事情に照らし合わせて検証を行えば原因の特定化が容易であることを示しています。そうだとすれば、DXの活用を含め、効果的な解決策が見つかる可能性も高いと期待されます。

高校生の希望のバーチャート

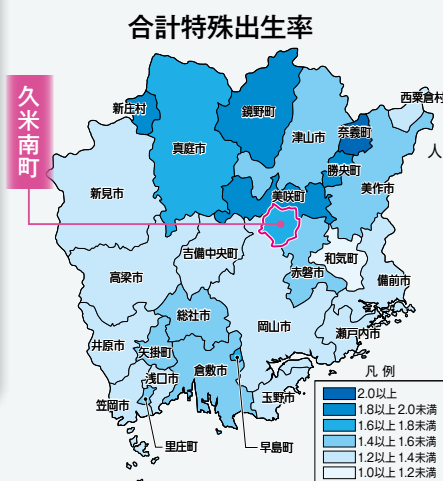
(市町村平均=10)



- 標本サイズが小さいため、西栗倉村の高校生の希望のBCは掲載を省略しました。

01 出生率の概要

2018-2022年

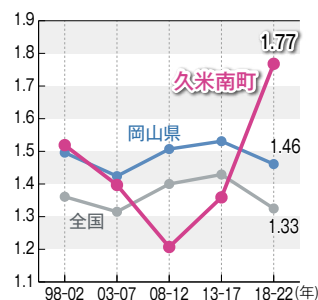


合計特殊出生率

1.77

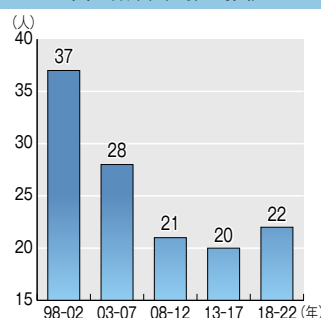
(ベース推定値 1.57)

合計特殊出生率の推移

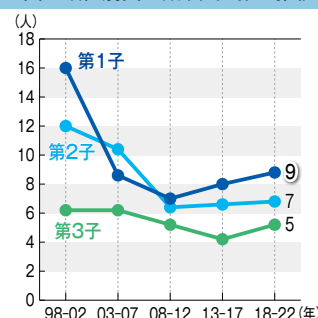


- 2018-2022年の久米南町の合計特殊出生率は1.77と算出され、全国値を0.44ポイント、岡山県の値を0.31ポイント上回っています。経年変化をみると、2008-2012年から急激に上昇していることがわかります。
- 出生数は第1子と第2子を中心に減少傾向にありましたが、2008-2012年以降は横ばい、あるいは微増で推移するようになりました。

出生数(年平均)の推移

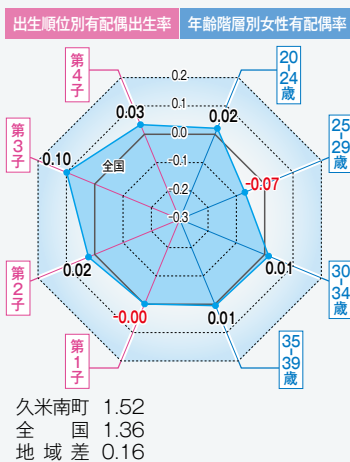


出生順位別出生数(年平均)の推移

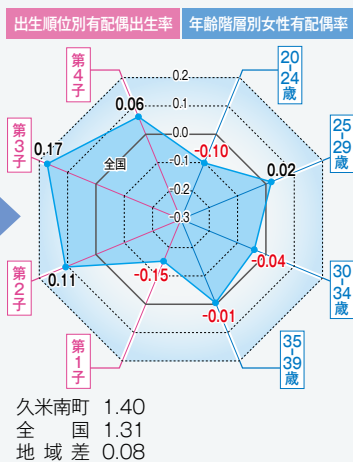


02 出生構造レーダーチャート

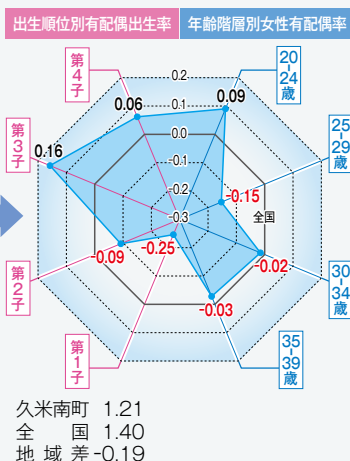
(1998-2002年)



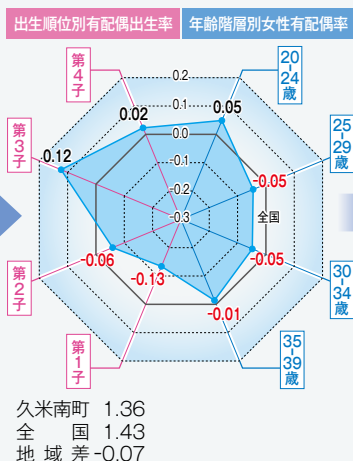
(2003-2007年)



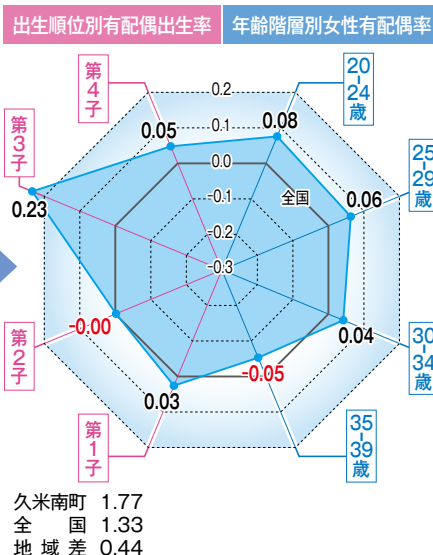
(2008-2012年)



(2013-2017年)



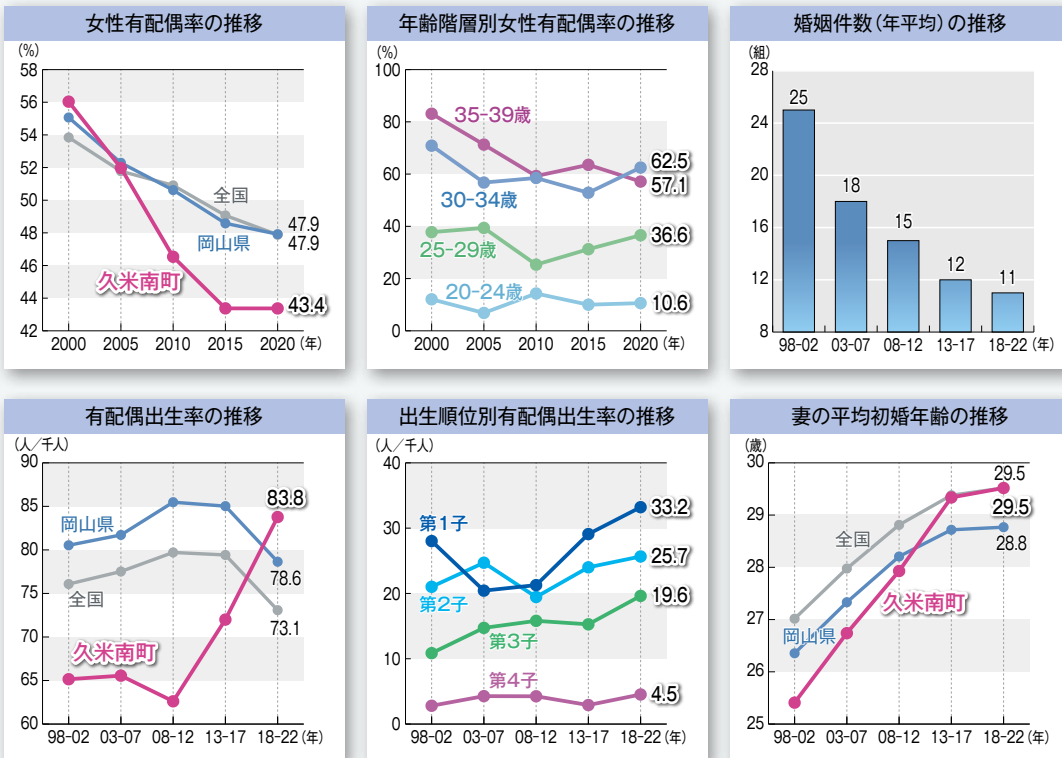
(2018-2022年)



- 近年の久米南町の出生数は年平均で約20人です。出生構造の分析は5年間の出生数を合計していますが、年間30人を超えないと分析が不安定になると言われます。このため、偶然変動に留意しつつ、出生構造を分析することが必要です。
- 2008-2012年の合計特殊出生率は1.21と低い水準でした。ところが直近期間の2018-2022年に1.77と急上昇しています。その要因は女性有配偶率及び第1子有配偶出生率の寄与の増大です。
- 第3子の寄与は長期にわたり大きなプラスを続けています。2018-2022年も同様です。久米南町には第3子を出産できる、優れた子育て環境があると考えられます。一方、年齢階層の違いはあるものの女性有配偶率のマイナス寄与は長期にわたっていました。また、第1子の寄与も、長期的に大きなマイナスで推移していました。
- こうした中で、2018-2022年は20-24歳から30-34歳までの女性有配偶率の寄与がプラスとなり、第1子の寄与もプラスに転じました。これらは、若い夫婦の転入によって起こり得ますが、真の理由を解明することが、町の少子化対策を検討する上で重視されます。特に、この変化が一過性か、一定期間持続するかの見極めが重要です。

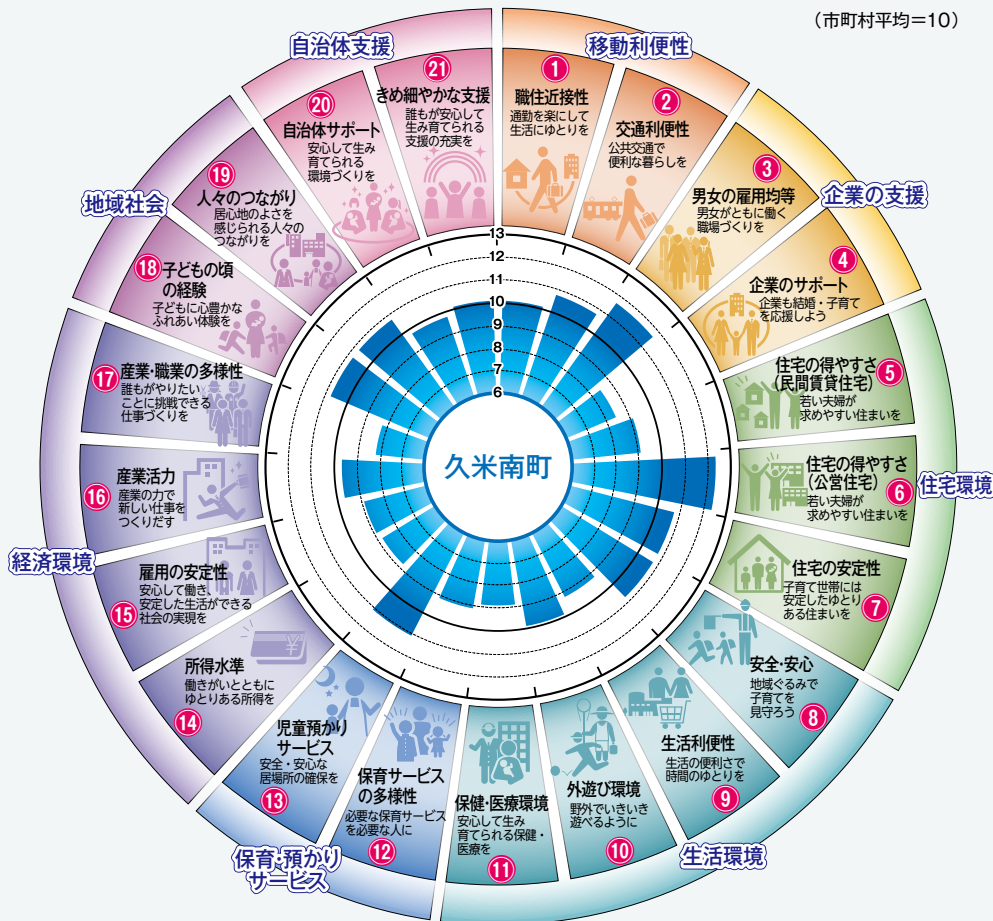
※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移



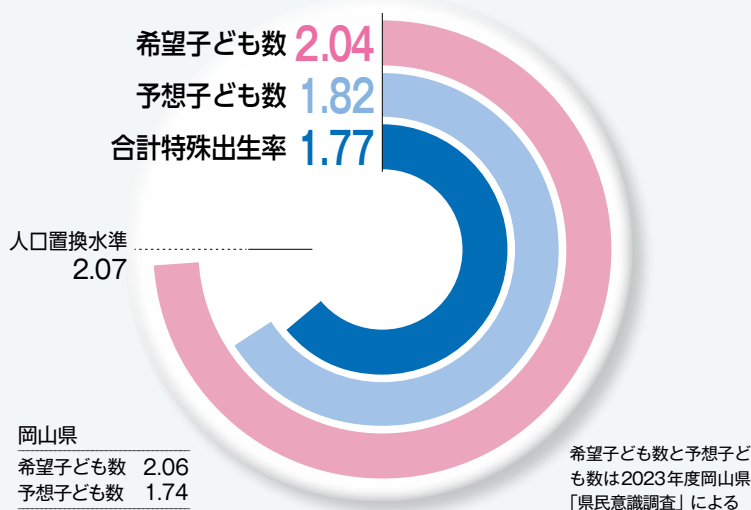
- 久米南町の女性有配偶率は強い低下傾向が続いていましたが、2015年に下げ止まりがみられます。年齢階層別にみると、2020年の20-24歳、25-29歳の女性有配偶率は2000年と同程度である一方、30-34歳、35-39歳には低下傾向がみられます。
- 有配偶出生率は2013-2017年から急激に上昇しました。出生順位別では、特に第1子から第3子の出生率の伸びが著しく、全体の有配偶出生率の上昇に大きく寄与しています。

04 結婚・子育て環境バーチャート



- 久米南町の町内通勤率は約55%であり、町内通勤者の方が多いものの、町外への通勤依存度も低くないとみることができます。「移動利便性」の2指標では、②交通利便性は平均をいくらか上回り、①職住近接性は平均並みです。
- こうした中、「経済環境」の4指標がすべて平均を下回っています。半数以上の就業者が働く町内産業の所得創出力が十分でない、あるいは高所得層の住居地には選ばれていないかのどちらか、もしくはその両方と推察されます。これらから、町内産業の発展と宅地開発の2つをにらんだ検討が必要そうです。⑦産業・職業の多様性が低いことは、若年層の就業ニーズに応えるという面で不利になります。これを踏まえて「経済環境」の指標が低スコアであったことが、2013-2017年まで女性有配偶率と第1子有配偶出生率が低かった理由の1つと考えられます。
- ③男女の雇用均等が高スコアになっています。所得水準の低さを夫婦で補い合っている面も考えられますが、夫婦がともに働ける環境があると捉えることもできます。その1つが、③児童預かりサービスのスコアの高さです。
- 一方、⑥住宅の得やすさ(公営住宅)と⑦住宅の安定性は県平均を大きく上回り、「地域社会」の2指標のスコアと結びつき、さらに⑧安全・安心のスコアと関連していることが考えられます。
- ⑧を除く「生活環境」の3指標が平均を下回ります。⑨生活利便性だけでなく⑩保健・医療環境が低スコアであることは懸念点です。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

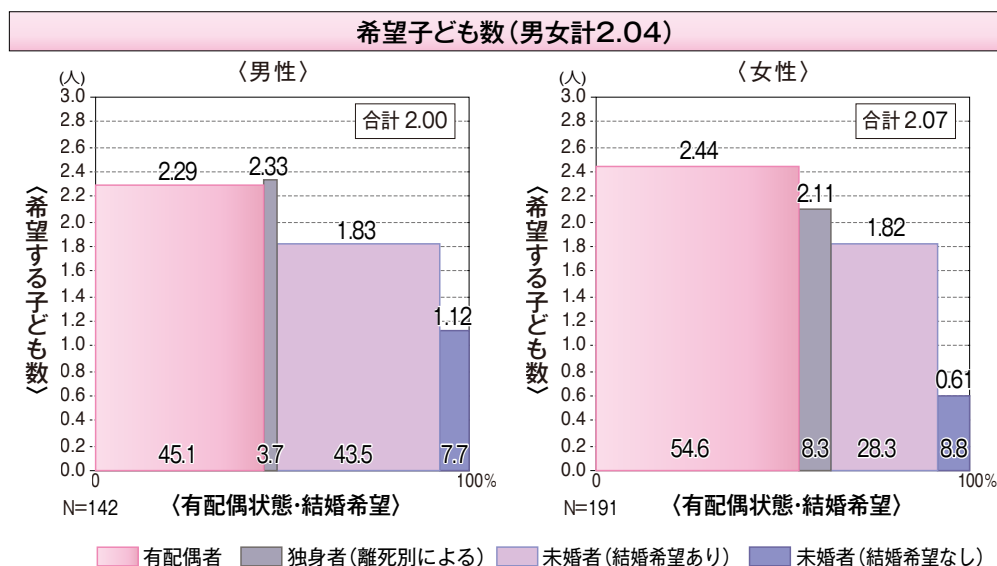


- 久米南町の希望子ども数は2.04であり、県全体を0.02ポイント、人口置換水準を0.03ポイント下回ります。
- 予想子ども数は1.82であり、希望子ども数との差は0.22ポイントです。
- 希望の実現率を算出すると、主観では89.3%、現実では86.8%となりました。

希望の実現率

	主観による 希望の実現率 (%)	現実による 希望の実現率 (%)
久米南町	89.3	86.8
岡山県	84.5	70.9

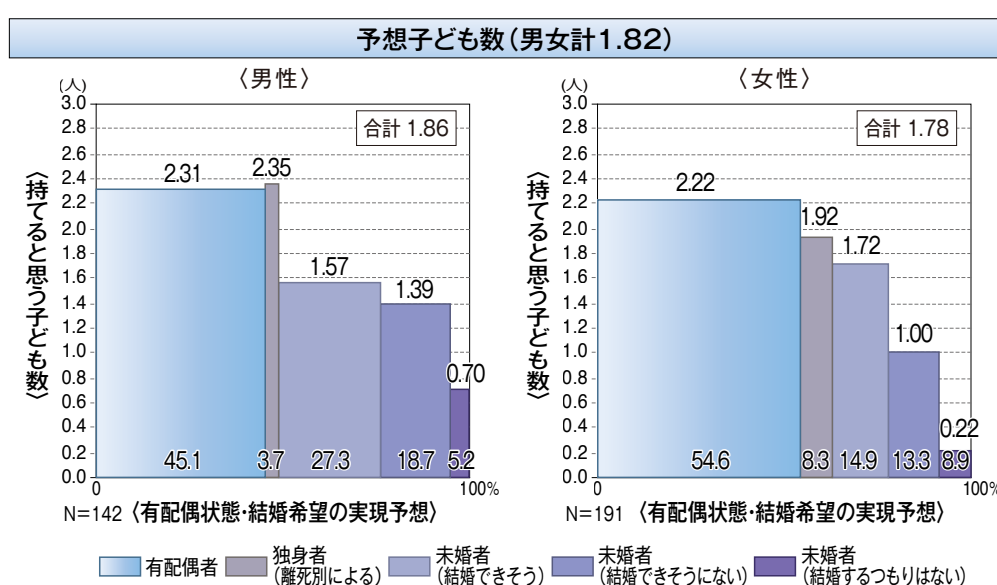
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.07(全県2.10)です。結婚希望がある未婚女性の割合は28.3%で、全県(32.7%)よりも小さくなっています。これは結婚希望がない未婚女性の割合が大きいために要因の1つです。下表で未婚女性に絞っても、結婚希望がある女性の割合は全県よりも下回っています。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.44と全県(2.36)を上回っていますが、結婚希望がある未婚女性では1.82と全県(1.85)をやや下回ります。結婚希望がない未婚女性の割合が大きいために、久米南町の希望子ども数が全県を下回る要因になっていると推察されます。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
久米南町	84.9	15.1
岡山県	86.6	13.4
女性		
久米南町	76.2	23.8
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.78(全県1.75)です。「結婚できそう」と思う未婚女性の割合(14.9%)は全県(21.6%)を下回ります。「結婚できそうにない」「結婚するつもりはない」と思う未婚女性の割合の大きさがその要因の1つだと考えられます。下表で結婚希望がある未婚女性に絞っても「結婚できそう」と思う女性の割合は52.8%であり、全県を大幅に下回っています。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.22(全県2.02)、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.72(全県1.65)です。これらが全県を上回っていることが、予想子ども数が全県を上回る要因の1つと考えられます。

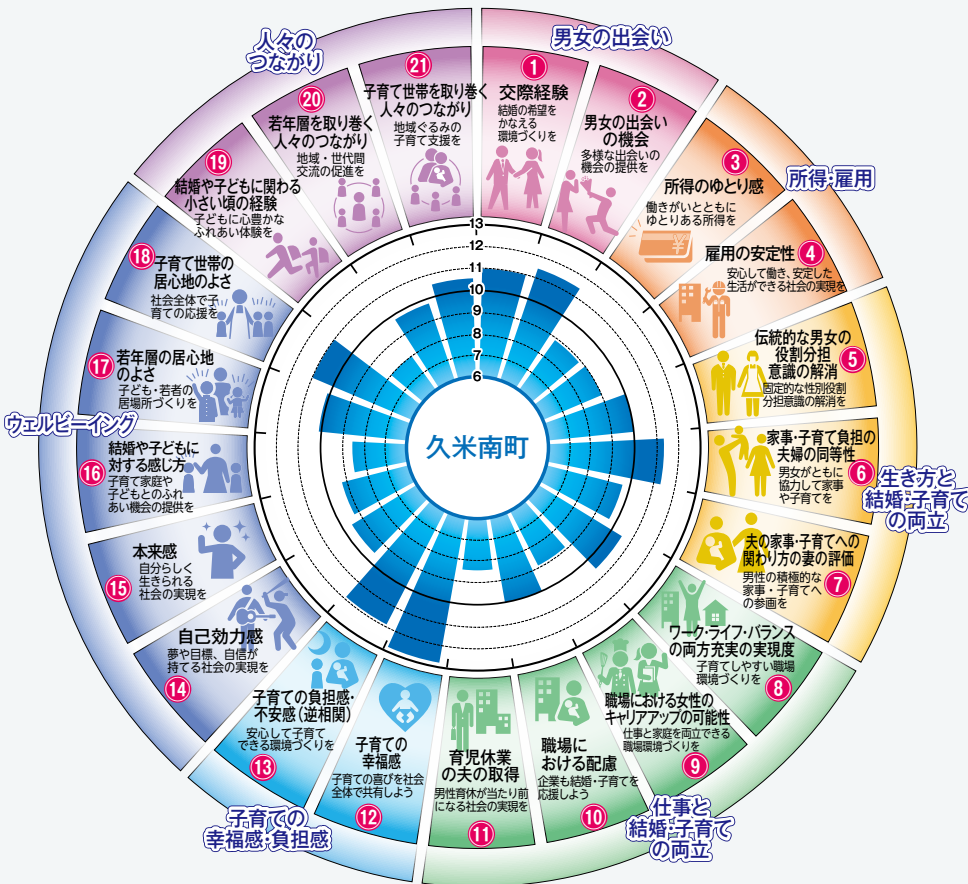
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
久米南町	59.4	40.6
岡山県	58.0	42.0
女性		
久米南町	52.8	47.2
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

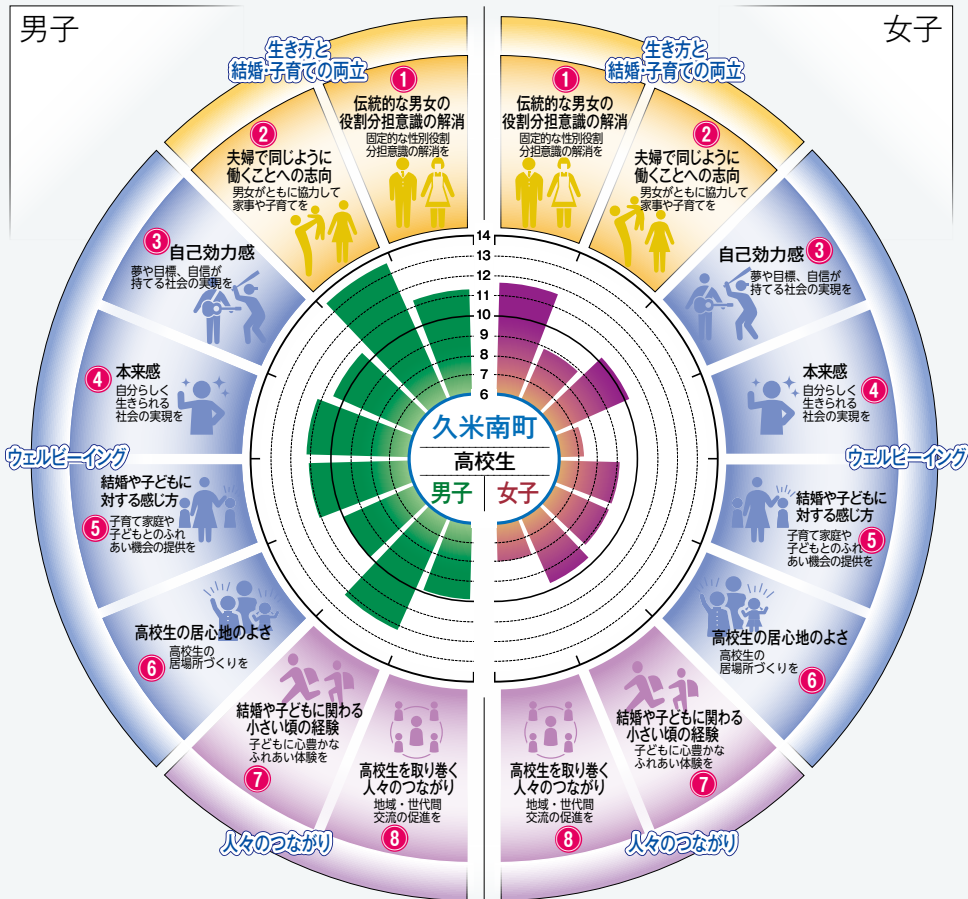
(市町村平均=10)



- 出生構造レーダーチャートでは、第3子有配偶出生率の寄与が長期にわたって大きなプラスになっていました。このBCをみると、②子育ての幸福度が極めて高いスコアになっています。また、③子育ての負担感・不安感（逆相関）のスコアもとても良好です。これらが第3子の寄与の大きさの背後にあると推察されます。
- このBCでは、⑧子育て世帯の居心地のよさが高スコアであり、上記の分析結果の理由になっていると考えられます。②子育て世帯を取り巻く人々のつながりも平均を上回っています。結婚・子育て環境BCでは③男女の雇用均等が高スコアでした。これに関連して、このBCでは⑥家事・子育て負担の夫婦の同等性のスコアがとても高くなっています。これらは⑧ワーク・ライフ・バランスの両方充実の実現度に結び付いていると考えられます。こうしたことが、⑫と⑬のスコアの背景と推察されますが、⑫と⑬のスコアは極めて高いため、他に要因が存在するかもしれません。
- 「仕事と結婚・子育ての両立」の⑧のスコアの高さに対して、⑨と⑪は低スコアです。町内の産業・企業への働きかけについて検討が必要そうです。また、結婚・子育て環境BCの「経済環境」の指標のスコアは③と④は低いスコアになっています。
- 就業者の半数近くが町外通勤であることや女性就業者が多いことが一因になって「男女の出会い」の2指標が高くなっていると考えられます。一方、「ウェルビーイング」の⑭自己効力感や⑮本来感は、結婚希望にマイナスに影響し、町外へ若年層が転出する要因にもなります。また、⑫と⑬の間には強い関連がありますが、結婚や子どもに対する感じ方や経験のスコアがなぜ低いのか要因を探索する必要があります。

高校生の希望のバーチャート

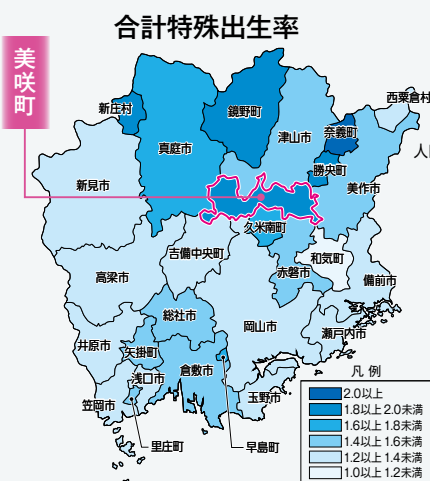
(市町村平均=10)



- 高校生の希望のBCは、男子と女子で大きな差がみられます。全般にスコアが低い女子に着目すると、④本来感のスコアが極めて低く、⑥高校生の居心地のよさが平均を大きく下回ります。この状況で、将来の転出を促す強い要因になり得ます。こうした傾向が過去から続いているならば、2013-2017年まで女性有配偶率や第1子有配偶出生率が低かったことにつながっていた可能性も考えられ、2018-2022年に出生構造が大幅に改善された要因を分析することが重視されます。
- また、女子では⑧高校生を取り巻く人々のつながりのスコアも極めて低くなっています。女子の「居場所」のなさや、④や⑥の要因の1つであることも考えられます。
- 男子は⑧が平均をわずかに下回る程度であり、高いスコアを示している指標が多くなっています。この女子と男子の違いの解明も問題の本質を探る上でヒントを与えてくれると考えられます。

01 出生率の概要

2018-2022年

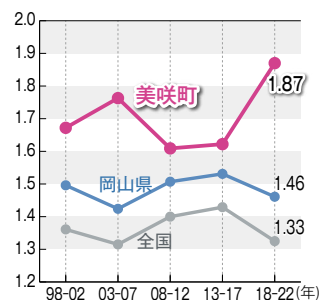


合計特殊出生率

1.87

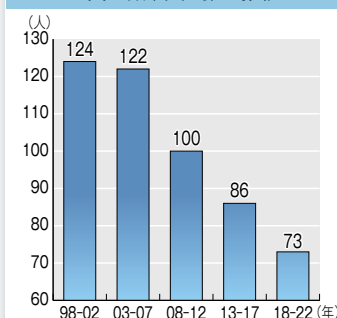
(ベース推定値 1.74)

合計特殊出生率の推移

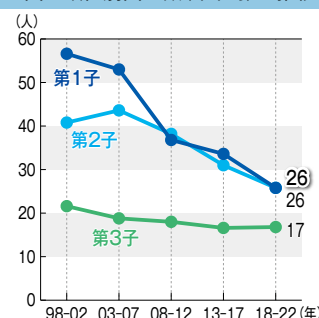


- 2018-2022年の美咲町の合計特殊出生率は1.87と算出され、全国値を0.54ポイント上回っています。岡山県の値からは0.41ポイント上回っています。
- 2013-2017年以降、合計特殊出生率は上昇しているものの出生数の減少は続いており、出生順位別にみると特に第1子と第2子の出生数の減少が顕著です。

出生数(年平均)の推移



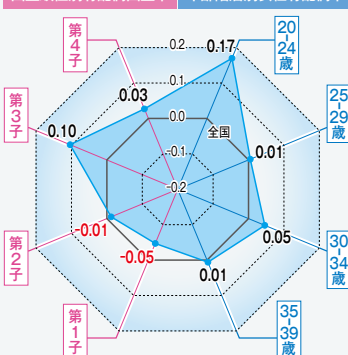
出生順位別出生数(年平均)の推移



02 出生構造レーダーチャート

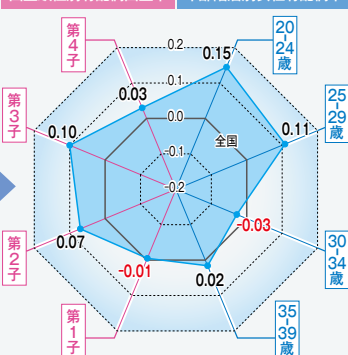
(1998-2002年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



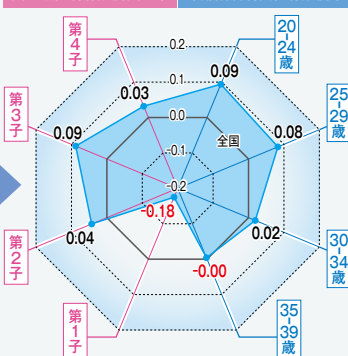
(2003-2007年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



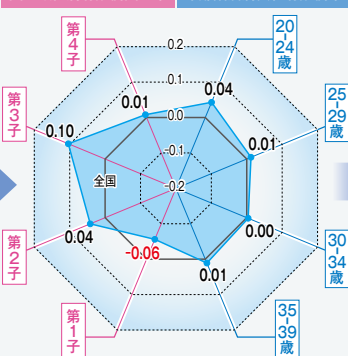
(2008-2012年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



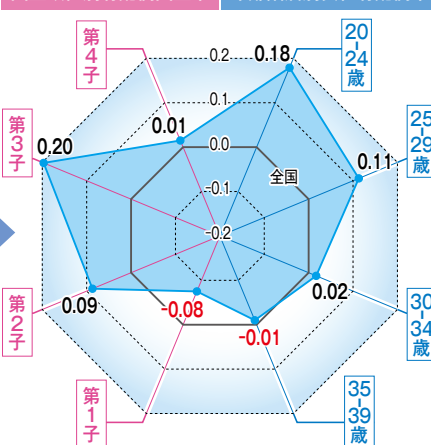
(2013-2017年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率



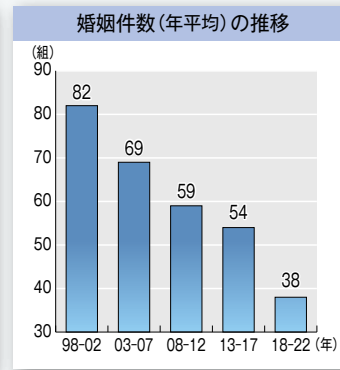
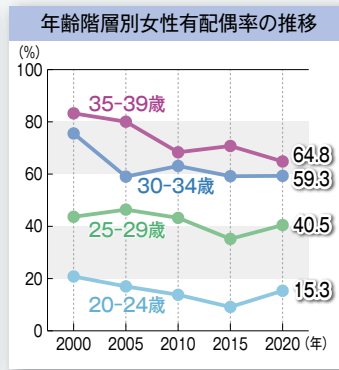
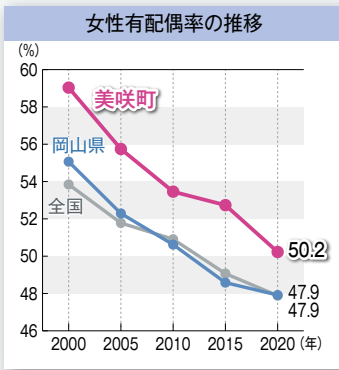
(2018-2022年)

出生順位別有配偶出生率 年齢階層別女性有配偶率

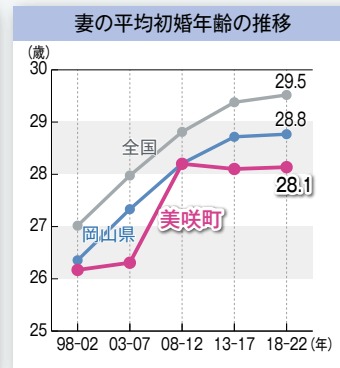
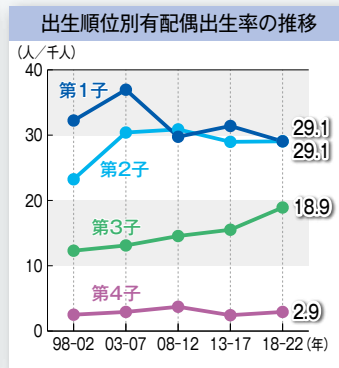
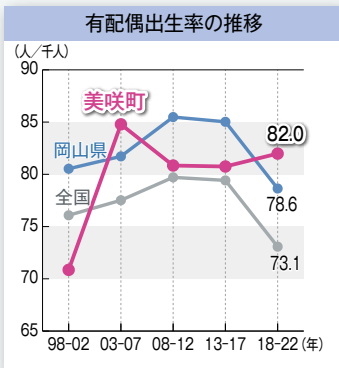


- 2018-2022年の出生構造は、30歳代に対して20歳代の女性有配偶率の寄与が極めて高いことが特徴の1つです。特に20-24歳の高さが際立っています。2013-2017年は2008-2012年に比べて20歳代の女性有配偶率の寄与は縮小しましたが、その他の期間は2018-2022年と似た構造を示しています。20-24歳の女性有配偶率の高さは町の特徴と言えるでしょう。また、早婚であることが、第2子・第3子の有配偶出生率の寄与を大きくする主因と考えられます。特に2018-2022年の第3子の寄与は県内でも大きなものです。
- ただし、20-24歳の女性有配偶率の高さには問題が潜んでいる可能性があります。結婚が遅くなるようなライフコースや生き方を選んだ女性が転出超過になっている可能性があります。この場合は、第1子有配偶出生率の寄与がマイナスになる要因となります。
- また、自分のライフデザインを熟慮せずに、若い年齢で結婚や第1子の出生に至る問題が潜んでいる可能性もあります。この場合は、若年で離婚し、ひとり親になるケースが多くみられるため、問題を調べることも必要と考えられます。
- 極端な出生構造の場合は、たとえ合計特殊出生率が高くても、地域の持続性や若者の幸せの観点から出生率を見つめ直すことが必要です。

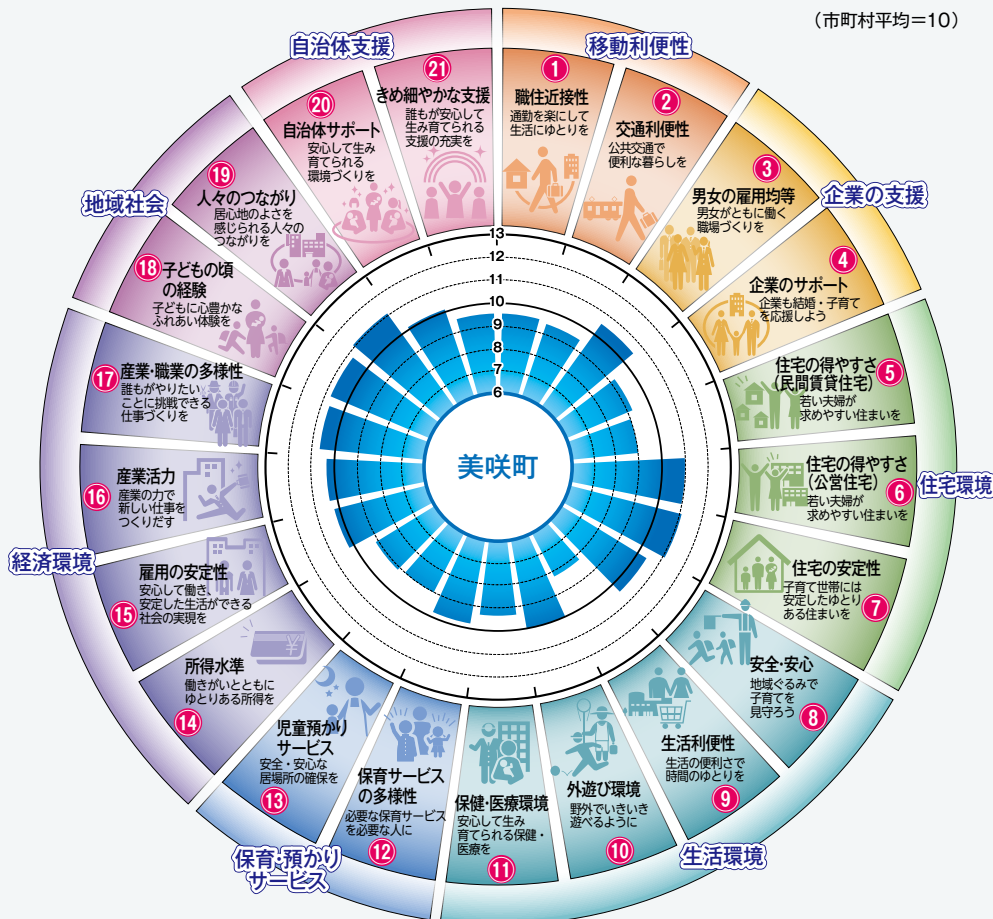
03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移



- 美咲町の女性有配偶率は全国、岡山県を上回っていますが、低下傾向が続いています。年齢階層別にみると、20-24歳と25-29歳の女性有配偶率は2015年から2020年の間に上昇していますが、35-39歳では低下傾向がみられます。
- 有配偶出生率は、1998-2002年から2003-2007年にかけて急上昇しました。出生順位別にみると、同期間の第1子と第2子の有配偶出生率の上昇が、全体の上昇に影響を与えたとみられます。2008-2012年以降は、全体的に横ばいで推移していますが、第3子は上昇傾向がみられます。

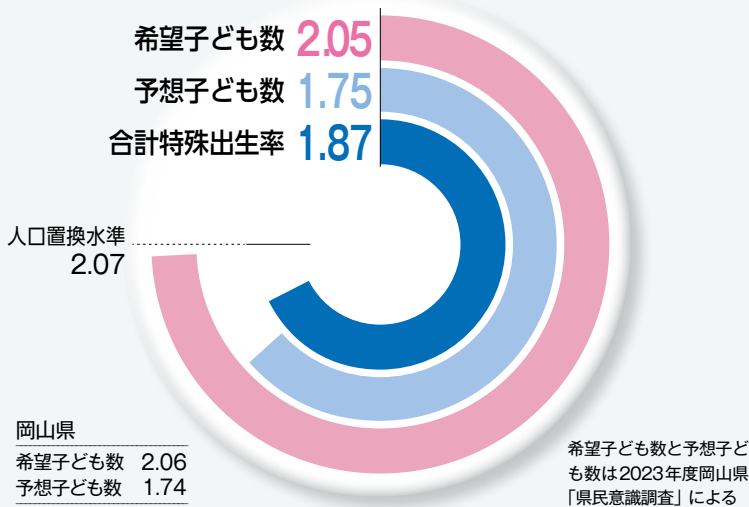


04 結婚・子育て環境バーチャート



- 美咲町の就業者のうち49%が町外に通勤しています。結婚・子育て環境BCでは、①職住近接性と②交通利便性の両方が平均を下回っています。また、④所得水準も低スコアです。通勤に要した時間は経済価値を持つため、通勤時間を考慮した所得はもっと低いという見方でもできます。一方、「経済環境」の残りの3指標は平均値を上回るため、美咲町の「経済環境」は長短の二面を持ちます。
- 「住宅環境」のうち⑥住宅の得やすさ(公営住宅)と⑦住宅の安定性が高スコアです。こうした住宅環境の下で、「地域社会」の⑧、⑨も平均を大きく上回ります。その結果、⑧安全・安心のスコアが高くなっていると考えられます。しかし、「生活環境」のうち、⑨生活利便性は平均を大きく下回っており、⑩保健・医療環境も平均値に届きません。
- ③男女の雇用均等のスコアが平均を上回ります。所得水準の低さを共働きで補っている面も考えられるものの、美咲町には男女がともに働くことができる何らかの強みがあると推察されます。このBCでは、「保育・預かりサービス」がその候補ですが、2指標とも平均を下回っています。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

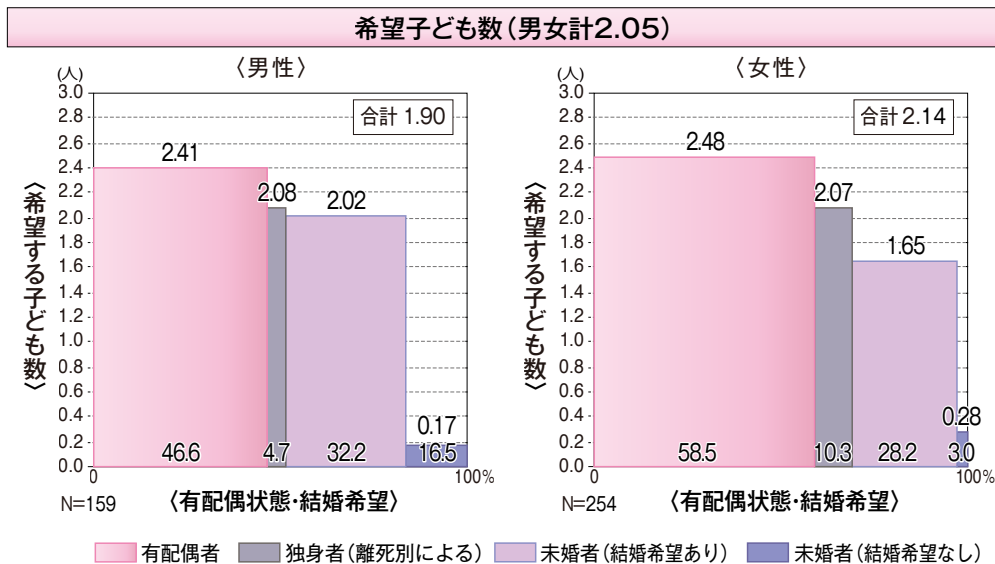


- 美咲町の希望子ども数は2.05です。県全体を0.01ポイント下回り、人口置換水準も0.02ポイント下回る水準です。
- 予想子ども数は1.75であり、希望子ども数との差は0.30ポイントです。合計特殊出生率が予想子ども数を上回っていますが、これは男性の予想子ども数の低さ（下の06参照）が一因であると考えられます。
- 希望の実現率を算出すると、主観では85.3%、現実では91.3%となりました。

希望の実現率

	主観による希望の実現率(%)	現実による希望の実現率(%)
美咲町	85.3	91.3
岡山県	84.5	70.9

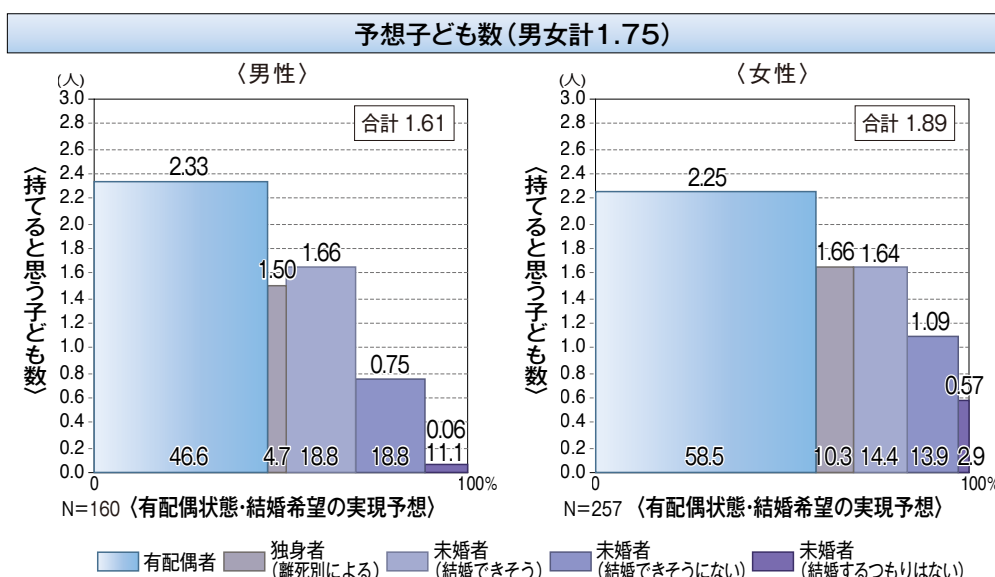
06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



- 女性の希望子ども数は2.14（全県2.10）です。結婚希望がある未婚女性の割合は28.2%で、全県（32.7%）よりも小さくなっています。これは独身女性の割合が10.3%と全県（6.7%）に比べて大きいことが要因の1つです。下表で未婚女性に絞ると、結婚希望がある女性の割合は全県よりも高くなっています。
- 女性の希望する子ども数は、有配偶女性では2.48（全県2.36）、結婚希望がある未婚女性では1.65（全県1.85）です。全県と比較した際、有配偶女性の希望する子ども数が多いことが、希望子ども数が全県を上回ることにつながっていると考えられます。

未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
美咲町	66.2	33.8
岡山県	86.6	13.4
女性		
美咲町	90.4	9.6
岡山県	89.3	10.7



- 女性の予想子ども数は1.89と全県（1.75）を上回ります。「結婚できそう」と思う未婚女性の割合（14.4%）は全県（21.6%）を下回っており、独身女性や「結婚できそうにない」と思う未婚女性の多さがその要因であると考えられます。下表で結婚希望がある未婚女性に絞っても、「結婚できそう」と思う女性の割合は51.0%であり、全県を大幅に下回っています。
- 有配偶女性の持てると思う子ども数は2.25、「結婚できそう」と思う未婚女性では1.64です。有配偶女性の持てると思う子ども数が全県（2.02）を大きく上回っていることが、予想子ども数が全県を上回る要因の1つと考えられます。

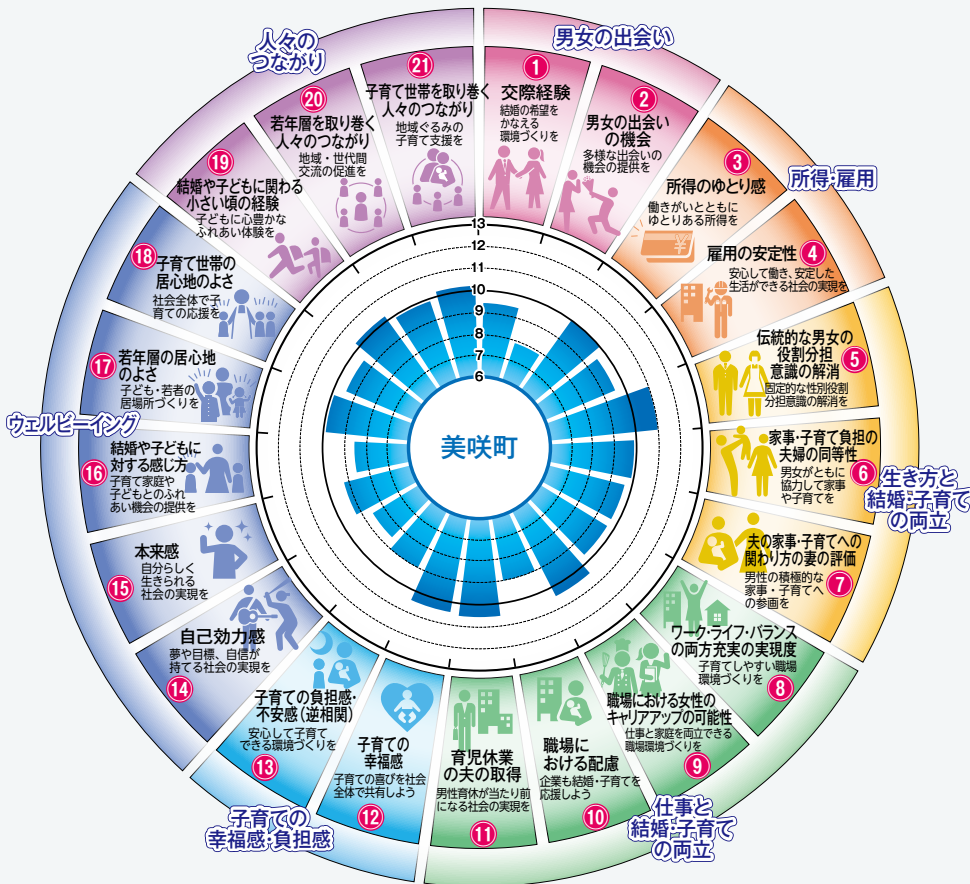
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
美咲町	50.0	50.0
岡山県	58.0	42.0
女性		
美咲町	51.0	49.0
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

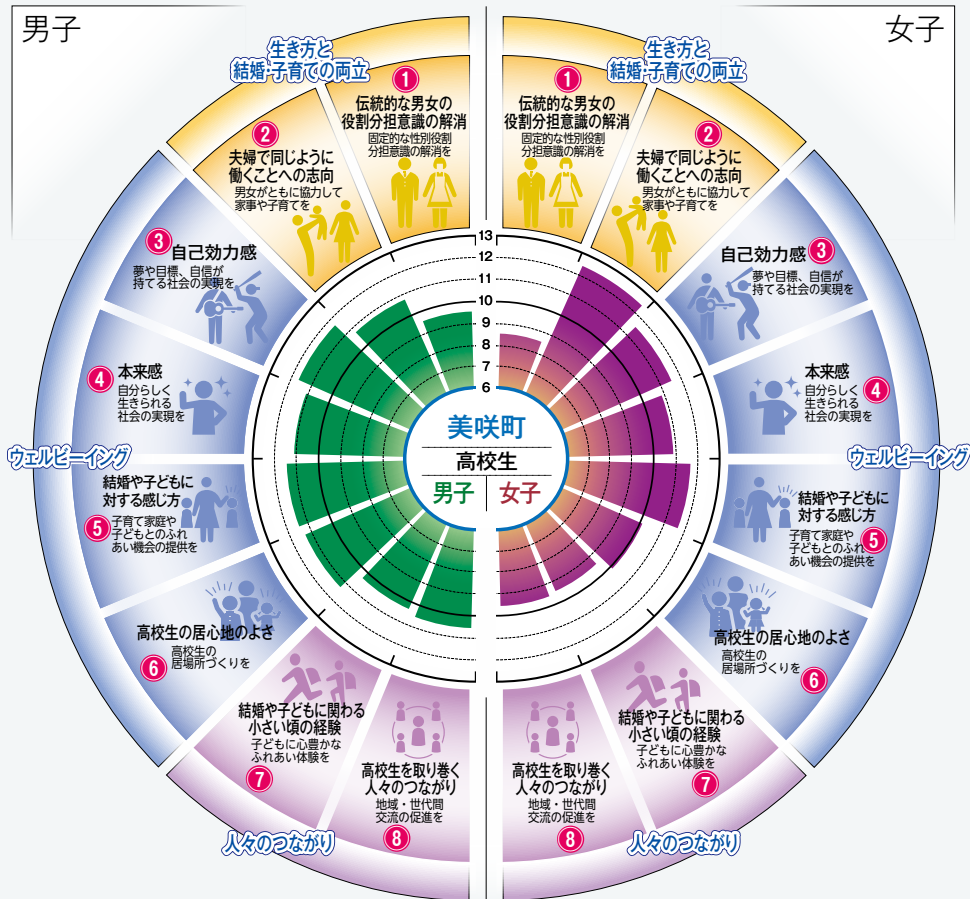
(市町村平均=10)



- このBCをみると、③所得のゆとり感は平均的ですが、④結婚・子育て環境BCの④所得水準と差異がみられ、美咲町に経済的な暮らしやすさが存在すると考えられます。「経済環境」の長短二面が表れたのかもしれませんが。
- 結婚・子育て環境BCでは④男女の雇用均等が平均値を上回っていました。このBCでは、⑤伝統的な男女の役割分担意識の解消が高スコアです。また、「仕事と結婚・子育ての両立」において、⑥職場における女性のキャリアアップの可能性と⑦育児休業の夫の取得が平均を上回っており、これらが、男女がともに働くことを支えている可能性が考えられます。
- また、これらは、「人々のつながり」の3指標が平均的なことも手伝って、平均よりもスコアが高い⑩子育ての幸福・不安感(逆相関)のスコアは良好ではありません。結婚・子育て環境BCの⑨生活利便性や⑪保健・医療環境、あるいはこのBCの⑩職場における配慮のスコアの低さが影響しているとしたら、問題視すべきと考えられます。
- 「ウェルビーイング」の指標の中には平均を上回るものが見当たありません。特に、⑭自己効力感、⑮本来感、⑯結婚や子どもに対する感じ方は低スコアになっています。これらの指標が低いことは希望子ども数や予想子ども数にマイナスに響いていると考えられます。特に、⑮は、⑪と⑯の居心地のよさとともに、就業、結婚等の居住地選択にも影響を及ぼします。

高校生の希望のバーチャート

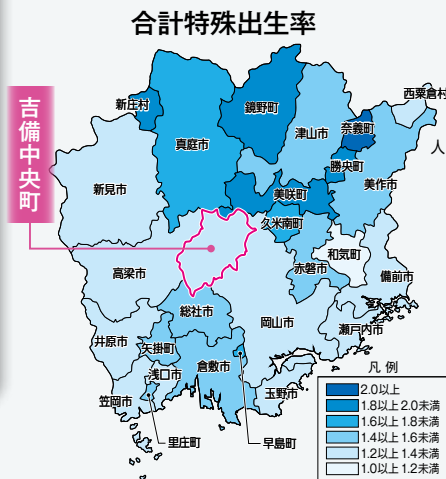
(市町村平均=10)



- 高校生の希望のBCで注目されるのは、若年層・子育て世帯の希望のBCとの差です。高校生では男子・女子とも、③自己効力感、④本来感が高くなっています。⑥高校生の居心地のよさは、男子は平均を大きく上回り、女子はほぼ平均値です。
- ところが、若年層・子育て世帯の希望のBCでは、④自己効力感、⑤本来感はかなり低スコアになっています。⑦若年層の居心地のよさは平均をやや下回る程度ですが、高校生男子のスコアとは大きな隔たりがあります。
- ④や⑥が高い者は、住居地選択において地元志向が強いことがわかっています。しかし、それは働きたいと思う仕事があるという条件付きです。地元に行きたいという希望を持っていても、働きたい仕事がない場合は転出せざるを得ないと考えられます。美咲町は県内では定住率が低く、こうしたことが2つのBCの差に表れている可能性があります。
- もう一つ考えられることは、若年層・子育て世帯の希望のBCでは「男女の出会い」の2指標のスコアが低くなっています。自己効力感や本来感が高いほど結婚希望が強い傾向がみられます。一方、美咲町は結婚時に隣接地域に転出する傾向があることがデータでわかっており、このことが2つのBCの間にギャップを生み出している可能性もあります。
- なお、女子の②夫婦で同じように働くことへの志向の高さは、2つの希望のBCの合致点です。親の価値観・考え方が伝播している可能性があります。

01 出生率の概要

2018-2022年

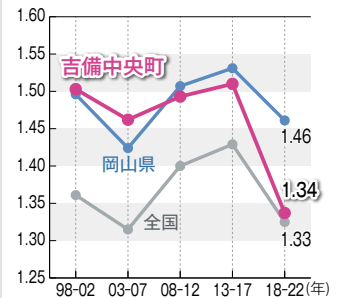


合計特殊出生率

1.34

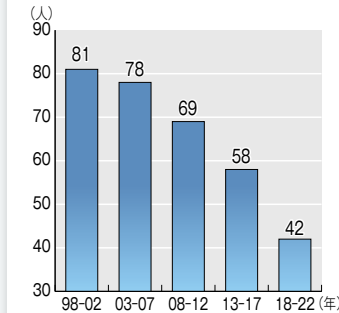
(ベース推定値 1.39)

合計特殊出生率の推移

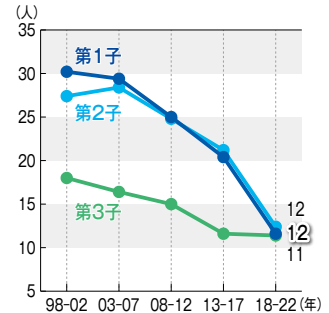


- 2018-2022年の吉備中央町の合計特殊出生率は1.34と算出され、全国値を0.01ポイント上回っています。合計特殊出生率は岡山県と同様の推移を示していましたが、2018-2022年に急低下し、岡山県の値を0.12ポイント下回りました。
- 出生数は、1998-2002年から減少を続けています。特に第1子と第2子の出生数の減少が顕著です。

出生数(年平均)の推移

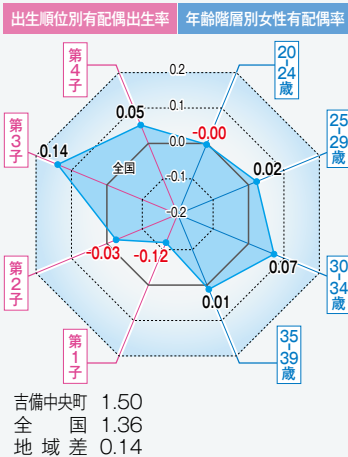


出生順位別出生数(年平均)の推移

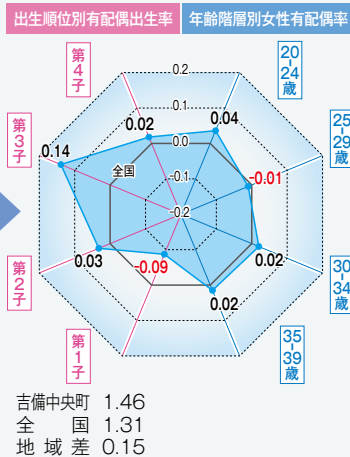


02 出生構造レーダーチャート

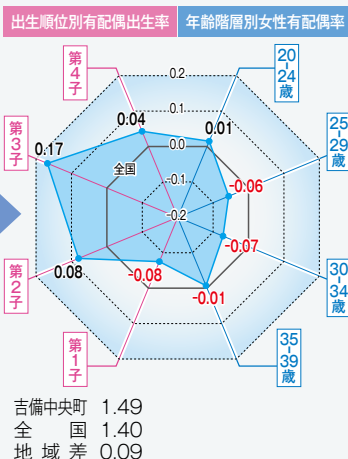
(1998-2002年)



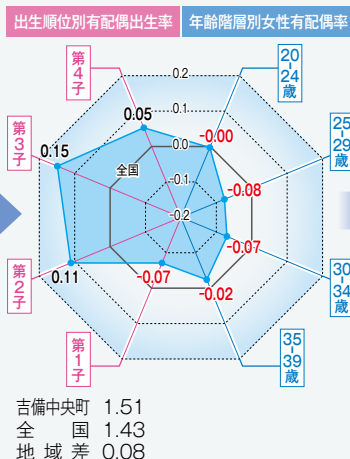
(2003-2007年)



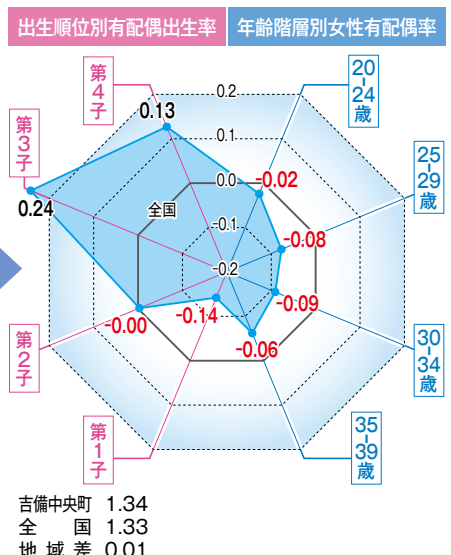
(2008-2012年)



(2013-2017年)



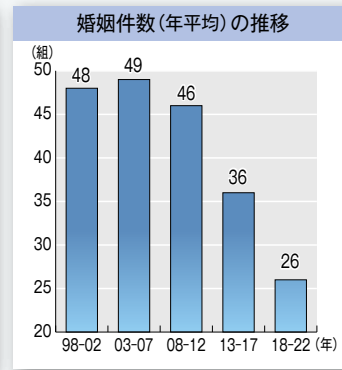
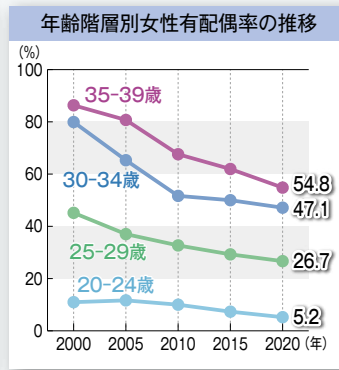
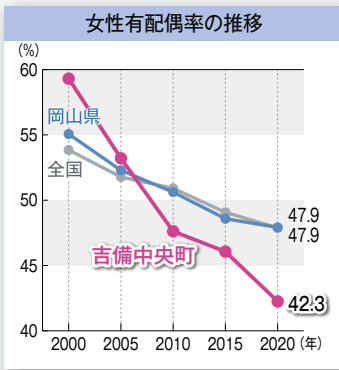
(2018-2022年)



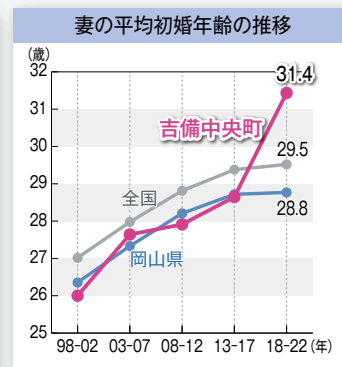
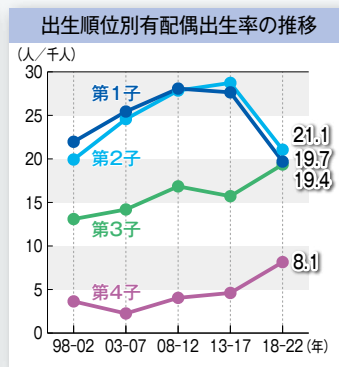
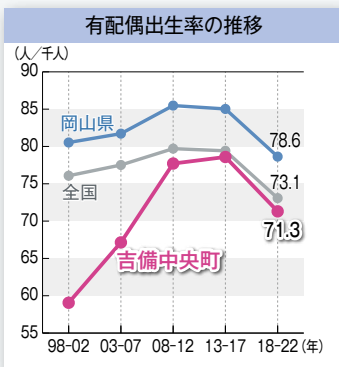
- 吉備中央町の2018-2022年の合計特殊出生率は1.34であり、県内では出生率が低い地域です。出生構造を分析すると、全年齢階層の女性有配偶率の大きなマイナス寄与が響いています。
- また、吉備中央町は、県内でも若年層の定住率が低い地域です。このことは178ページの図からも明らかです。結婚希望がある未婚女性や結婚時の女性の転出は地域の女性有配偶率を低下させ、さらに、第1子の寄与にマイナスに作用します。また、第1子を持つ子育て世帯の転出は第2子の寄与縮小の要因となります。
- 元々は子育て環境に優位性がある地域と考えられ、第3子の寄与は高く、第3子出生数も大きくは減少していません。しかし、第1子と第2子の出生数が急速に減少しており、このままでは第3子の寄与も縮小すると予想されます。
- 経年変化をみると、2008-2012年には女性有配偶率の寄与が大きく減少し、以降も減少傾向がみられます。直近の2018-2022年は第1子のマイナスが拡大し、第2子のプラス寄与もなくなりました。吉備中央町は県内において、出生率と社会動態の2つの問題が切実な地域の1つです。

※レーダーチャート内の数字の計が地域差に一致しない場合は、58ページ「02 出生構造レーダーチャート」の見方を参照

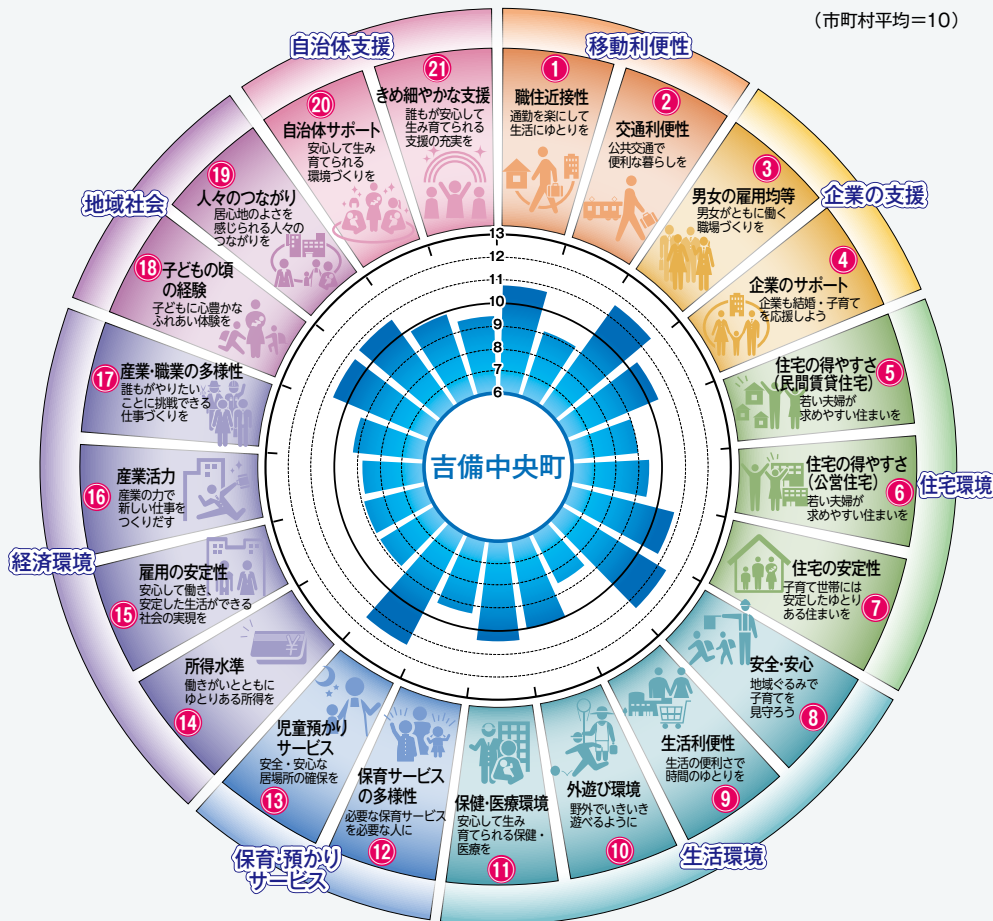
03 女性有配偶率・有配偶出生率等の推移



- 吉備中央町の女性有配偶率は、2000年から2020年まで大きく低下しています。年齢階層別にみても、すべての年齢階層で低下傾向にあります。ただし、20-24歳の有配偶率の低下は比較的小さくなっています。
- 有配偶出生率は、1998-2002年時点では全国値を大きく下回っていました。その後の急激な上昇を経て、2018-2022年は全国値と同程度の値となっています。出生順位別にみると、第1子と第2子の出生率は2018-2022年に急激に低下しており、同期間の全体の有配偶出生率に影響を与えていることがわかります。

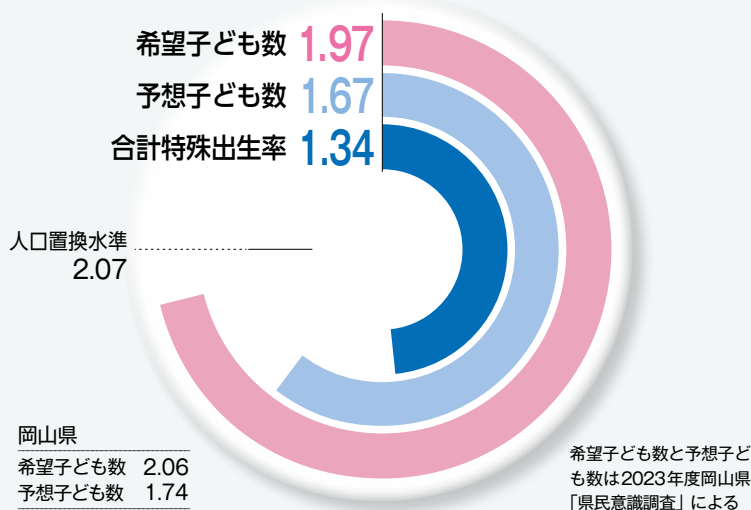


04 結婚・子育て環境バーチャート



- 吉備中央町は②交通利便性のスコアが平均を大きく下回り、①職住近接性が高い地域です。①職住近接性には就業者の町内就業率のデータが含まれており、町民の経済的豊かさは、町内産業の活力に依存するところが大きいと考えられます。ところが、「経済環境」の4指標がすべて低スコアです。これらが吉備中央町の合計特殊出生率に強く影響を及ぼしている根源的な地域特性であると推察されます。さらに、地域の経済力が弱いと、それを基礎とする人口が少なくなり、このことが「生活環境」の⑨生活利便性のスコアを下げるという悪循環が生じています。
- 町本来の子育て環境の優位性は、⑦住宅の安定性、それに関連した⑩子どもの頃の経験や⑨人々のつながりのスコアが高いところに表れています。これらと関連して⑧安全・安心も高いスコアになっています。
- また、③男女の雇用均等も高スコアです。所得水準の低さを補っているという面も考えられますが、吉備中央町に男女がともに働くことを支える強みが存在すると推察されます。その1つが⑩児童預かりサービスのスコアの高さです。また、⑪保健・医療環境も平均を上回っています。今後も出生数や子ども数の減少が続くと、民間の医療機関を中心に機能低下が懸念されます。こうした現在強みとなっている指標を、どのように維持するかという視点も重視されます。

05 希望子ども数・予想子ども数と合計特殊出生率

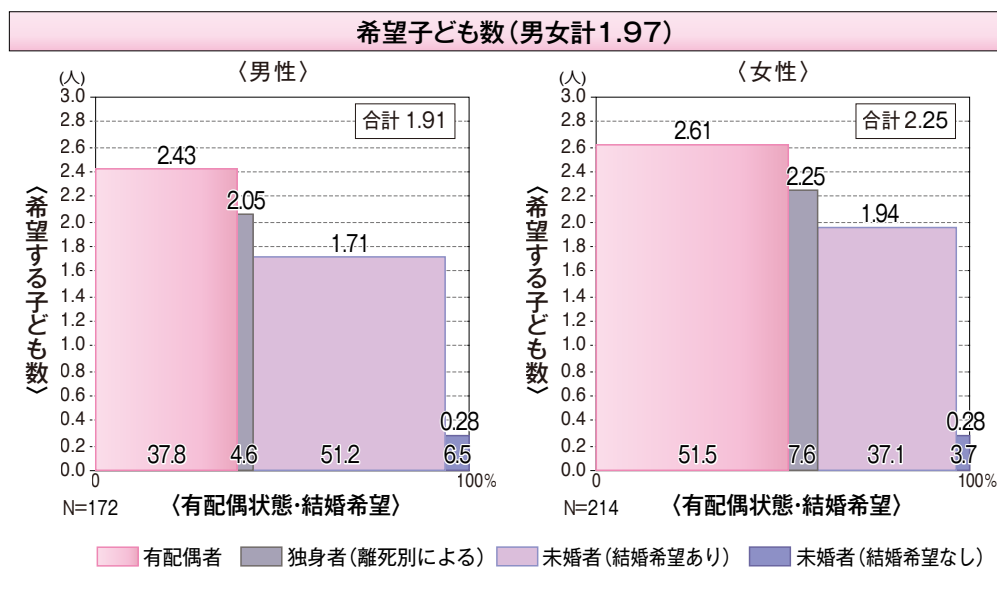


- 吉備中央町の希望子ども数は1.97であり、県全体を0.09ポイント下回っています。人口置換水準との差は0.10ポイントです。
- 予想子ども数は1.67であり、希望子ども数との差は0.30ポイントです。
- 希望の実現率を算出すると、主観では84.6%、現実では67.7%となりました。

希望の実現率

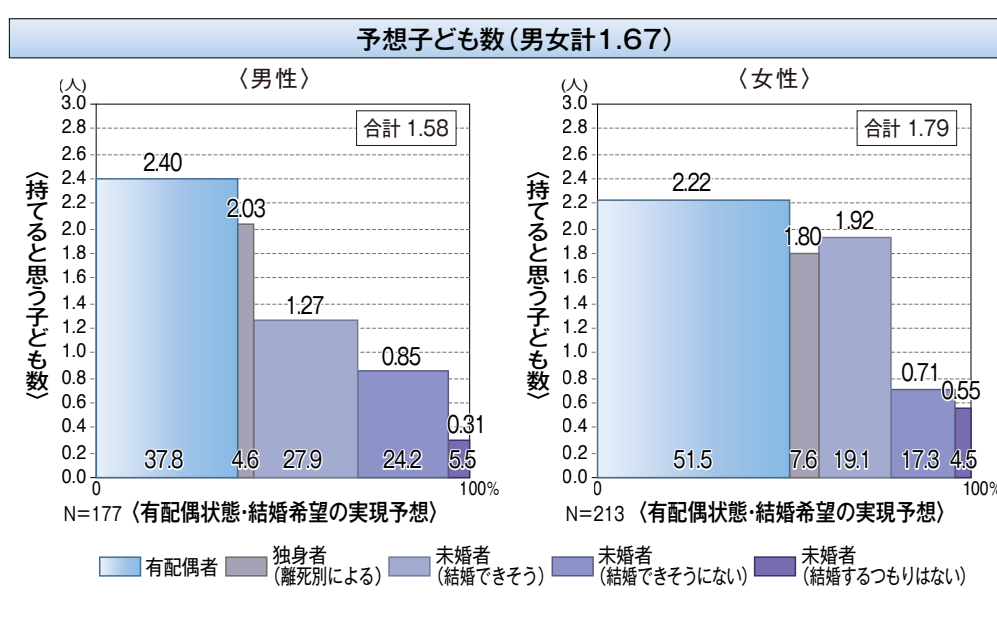
	主観による希望の実現率(%)	現実による希望の実現率(%)
吉備中央町	84.6	67.7
岡山県	84.5	70.9

06 希望子ども数・予想子ども数の構成要素



未婚者の結婚希望

	結婚希望あり(%)	結婚希望なし(%)
男性		
吉備中央町	88.8	11.2
岡山県	86.6	13.4
女性		
吉備中央町	90.8	9.2
岡山県	89.3	10.7



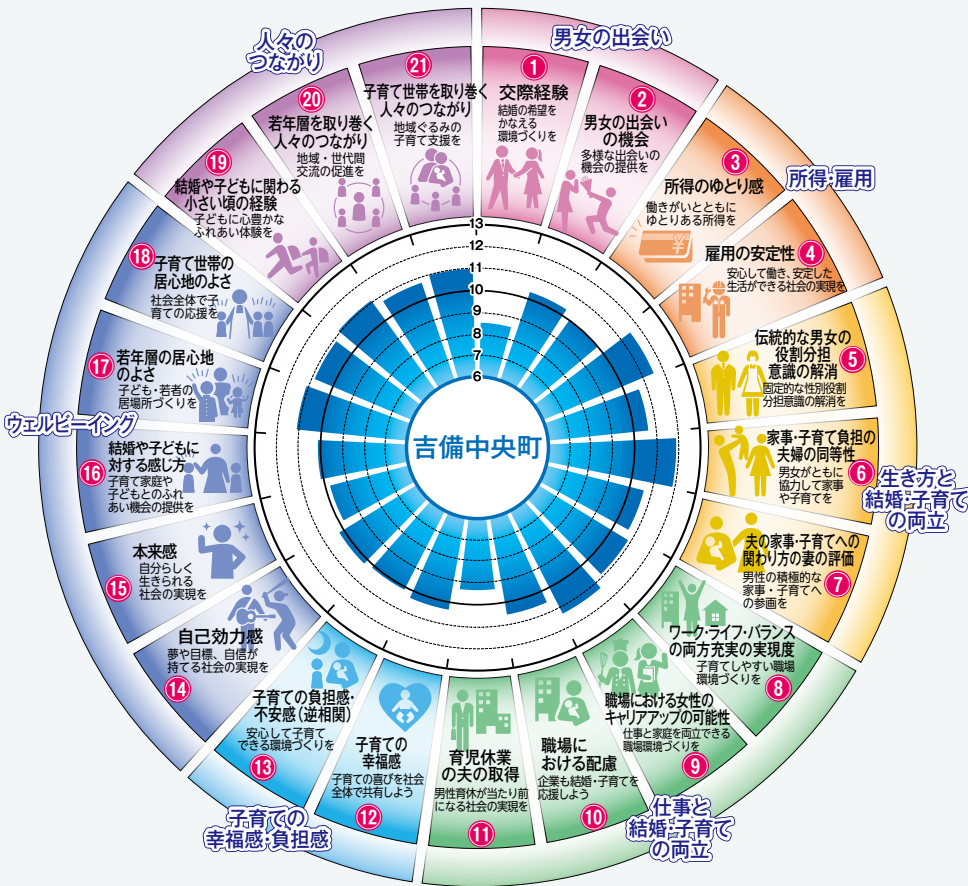
未婚者の結婚希望の実現予想

	結婚できそう(%)	結婚できそうにない(%)
男性		
吉備中央町	53.6	46.4
岡山県	58.0	42.0
女性		
吉備中央町	52.4	47.6
岡山県	65.7	34.3

07 希望のバーチャート

若年層・子育て世帯の希望のバーチャート

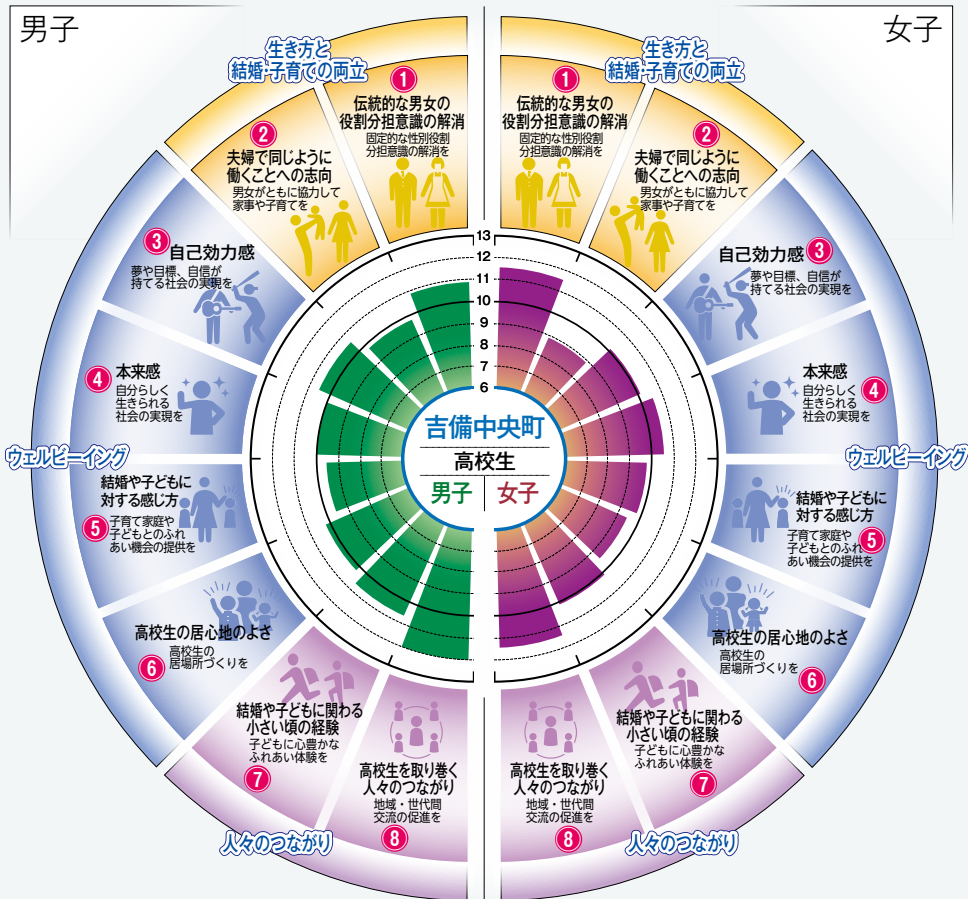
(市町村平均=10)



- このBCは、平均値を下回る指標がわずか3つしかありません。平均値に近い指標もありますが、平均を大きく上回る高スコアの指標が多くなっています。このため、低スコアの指標が多くみられた結婚・子育て環境BCとはギャップが生じています。
- このギャップの理由も吉備中央町の定住率の低さに求めることができます。このBCは、現在、吉備中央町に暮らしている若年層を中心とした町民の主観的評価を表しています。一方、結婚・子育て環境BCは客観指標で構成され、各指標のスコアに影響を受けた若年層転出の効果を含め、地域の合計特殊出生率に影響を及ぼします。
- このことは、このBCの①交際経験に典型的に表れています。そのスコアの低さは、交際経験があり、結婚した人の転出が要因の1つと推察されます。
- 若年層転出の影響を受けている指標もみられますが、このBCにおける町民の主観的評価は吉備中央町が本来持っている結婚・子育て環境の優位性を示していると考えられます。「生き方と結婚・子育ての両立」「仕事と結婚・子育ての両立」には高いスコアを示す指標が多くなっています。平均値を下回るのは⑩だけです。
- また、「人々のつながり」の3指標もすべて高スコアです。これを受けて、「ウェルビーイング」の中の⑬、⑭の居心地のよさをも高いスコアを示しています。その他の指標もほとんど平均値に近いスコアになっています。

高校生の希望のバーチャート

(市町村平均=10)



- 高校生の希望のBCは、男子と女子の間で類似点が多く、図は対称的に見えます。また、男子・女子とも平均値を大きく下回る指標はわずかです。
- まず、男女とも、①伝統的な男女の役割分担意識の解消が高いスコアを示しています。⑧高校生を取り巻く人々のつながりも同様です。これらは若年層・子育て世帯の希望のBCと同じ傾向を示しています。
- 男子は③自己効力感、女性は④本来感が高くなっています。女子の⑥高校生の居心地のよさが平均をやや下回ることが懸念点ですが、高校生たちがこのまま町内にとどまれば高い合計特殊出生率になると思わせる分析結果になっています。

岡山県

少子化要因「見える化」ツール

市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ

V「見える化」ツールを用いた施策形成

1 ツールを使ってアクションを起こす………172

(1) 問題定義

① 現状の把握

② 共通理解

③ 要因の特定から課題設定に至る道筋

(2) 施策立案

2 施策形成のプロセス………175

(1) 体制づくり

(2) プロセス

3 少子化問題と若年層・子育て世帯の移動との関わりについて………176



1

ツールを使ってアクションを起こす

「見える化」ツールは、少子化要因に関わる情報を体系的に提供するだけにとどまりません。真の目的は、市町村が「地域の成り立ち」にまで踏み込んだ少子化要因を見極め、そこから着想を得た実効ある施策をつくる行動を後押しすることです。

ツールの分析情報から着想を得て、実効ある施策形成につなげるためには、それにふさわしいアクションが必要です。いくつかのアプローチが考えられますが、ポイントは次のとおりです。

(1) 問題定義

実効ある施策形成の出発点は「問題定義」です。地域の少子化の要因はどこにあるのか適切に把握し、関係者と共有できるよう言語化する必要があります。

①現状の把握

地域の少子化の実態を把握するためには、本ツールの出生構造レーダーチャートや社会経済特性のバーチャート等が利用できますが、適切な問題定義を得るためには追加の視点が必要です。

- i) 「見える化」ツールの分析データから、県内全市町村の状況を集約した一般的傾向とそこから見えてくる各地域の特徴が読み取れますが、それだけでは十分ではありません。さらに「地域の実情」という各市町村ならではの情報をプラスし、ツールの分析データを正しく「解釈」する必要があります。
- ii) 「地域の実情」と一口に言っても、少子化問題は、産業・経済、企業経営・働き方、都市計画、まちづくり、保育、教育、保健・医療、生活環境、交通、地域コミュニティ、安全・安心等、すべてと言っていいほど多くの施策分野にわたります。これらの横断的な問題を整理しながら、適切に問題を定義していくことは容易ではありません。このときに指針になるのが「地域の成り立ち」です。これにより地域にとって根源的・本質的な問題を追究することが必要です。



「地域の成り立ち」とは、産業構造、地域の広域的な位置づけ、中心市街地形成と機能立地、地勢、自然風土、歴史・伝統、そして住民の気質などです。

②共通理解

多くの分野にまたがっている少子化問題を適切に定義するには、各分野の担当者が把握している地域の情報をうまく集約していく必要がありますが、そのためには複雑な少子化問題に対する担当者間の共通理解が必要になります。人口学に関わる専門用語はもちろん、出生構造等のデータについても同様です。

そのためには、専門家による研修会や勉強会が有効でしょう。各分野の担当者の疑問を解消し、納得いくまで意見交換をすることが求められます。こうした過程を通じた共通理解を得て、はじめて「問題定義」の言語化が可能になります。



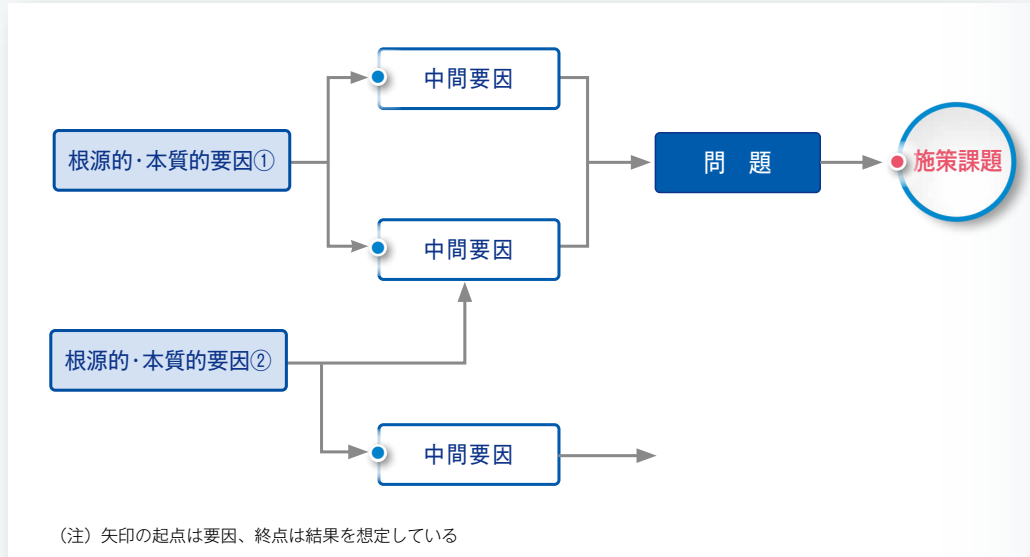
「問題」とは、「あるべき姿と現状の間のギャップ」です。
「問題定義」のために、①あるべき姿を提示すること、②現状認識を提示すること、そして③そのギャップを言語化することになります。

③要因の特定から課題設定に至る道筋

適切な「問題定義」のためには、「地域の成り立ち」から、地域の根源的・本質的な特性をつかみ、そこから「問題定義」に至る道筋を描く必要があります。

- i) このためには、それぞれの市町村ならではの各分野における「根源的・本質的要因」から出発して、いくつかの「中間要因」を経て、「問題」に至る関係を記述していきます。
- ii) 少子化問題は複雑です。「根源的・本質的要因」から「問題」に到達するためにはいくつかの「中間要因」を経ると考えられます。「中間要因」とは、「根源的・本質的要因」から始まって言語化された「問題定義」との間にある、様々な分野ごとの要因のことです。
- iii) 「中間要因」には、他の施策分野からの影響が複合化するはずですが、そこで、常に全体を「俯瞰化」しておくことが必要になります。
- iv) 例えば、「見える化」ツールの結果と照合しながら、要因間の関係を、1枚の図面上に描く方法が効果的です。この方法は、地域の少子化問題の「グラフィカルな表現」と言い表すことができます。
- v) そうすることによって「個別の論点提示とその対応」に終始する施策となることが避けられます。逆に、各施策分野のつながりを生かした施策の戦略性が浮かび上がってきます。適切な「問題定義」ができたなら、それを課題として提示（言語化）していきます。

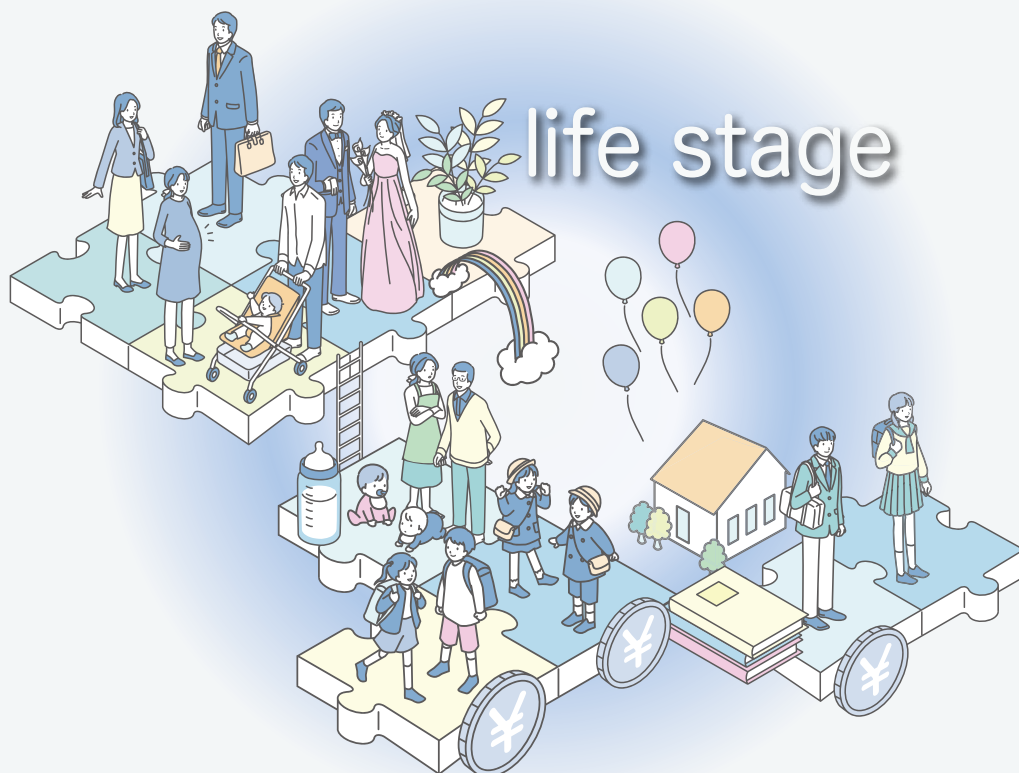
地域の少子化問題のグラフィカルな表現（俯瞰図）の例



(2) 施策立案

問題定義ができたなら、次は、課題に対応する施策の立案です。施策のレベルは自由です。前ページの俯瞰図に基づくという条件を満たすなら、「思い付き」でもかまいません。思い切った自由な発想の方が重視されます。また、新規の施策だけでなく、現在実施している施策の拡充等も考えられます。

とはいえ、可能な限り、地域の本質的特性に迫るような骨の太い施策を志向することが重要です。そうした施策は、効果が生じるまで時間がかかる可能性があります。また、複数の部門間の調整や、企業、NPO、住民等の参加が必要なケースも考えられます。しかし、そうしたプロセスを経てでも施策効果の実効性を最重視しなければならないほど、地域の少子化問題は切実です。



2 施策形成のプロセス

前節のポイントを踏まえた上で、施策形成のプロセスの一例を示します。

(1) 体制づくり

複数の施策分野にわたる少子化問題は、部門横断的なプロジェクトチームを設置することが考えられます。調整役となる部門は、まずは子ども関連の部門が想定されますが、人口減少対策を担う部門や、施策の総合調整を担う部門が適切なこともあります。

施策形成には、部門間の調整能力が求められるとともに、少子化に関わる専門的知識も必要になります。そこで、施策形成をサポートする専門家等を招聘することも効果的です。人口問題だけでなく広範な行政分野に知識を持ち、ファシリテート能力や施策形成能力などが求められます。

(2) プロセス

複数の部門から集められたメンバーからなるプロジェクトチームを設置し、専門家等のサポートを受ける場合を想定した、施策形成プロセスを例示します。

Step 1 勉強会

少子化に関わるナレッジ（知識や情報）の共有や用語・概念の共通化、プロジェクトチームメンバーの意識醸成を図ります。

勉強会に地域企業やNPO等の地域主体が参加することも効果的です。

Step 2 各部門に対するヒアリングと意見交換

各部門が把握している少子化に関する「地域の実情」の共有や、既存事業の棚卸、整理を行います。

また、「見える化」ツールにはない、実態や要因のエビデンスとなる既存データの収集なども行います。（例：住民意識調査の結果等）

Step 3 俯瞰図のドラフト作成

本「ツール」に基づき、「根源的・本質的要因」→「中間要因」（複数）→「問題」→「施策課題（課題解決の方向性）」をロジカルに結び付けます。

根源的・本質的要因に迫るとともに、分野間の要因や問題の相互関係を可視化します。

Step 4 俯瞰図のブラッシュアップ

作成した俯瞰図（ドラフト）をプロジェクトチームメンバーによる意見交換等を行いながら、ブラッシュアップを行います。

必要に応じて、住民、企業、NPO 等への主観調査（ヒアリング等）を行い、追加のエビデンスを入手することも効果的です。

Step 5 施策提案

作成した俯瞰図にもとづき、プロジェクトチームメンバーによる施策提案を行います。優良事例や先行事例などを収集し、参考にすることも効果的です。

提案された施策ごとにロジックモデルの作成を行い、効果が発生する道筋を確認したり、それぞれの提案について優先順位の設定を行ったりすることも考えられます。

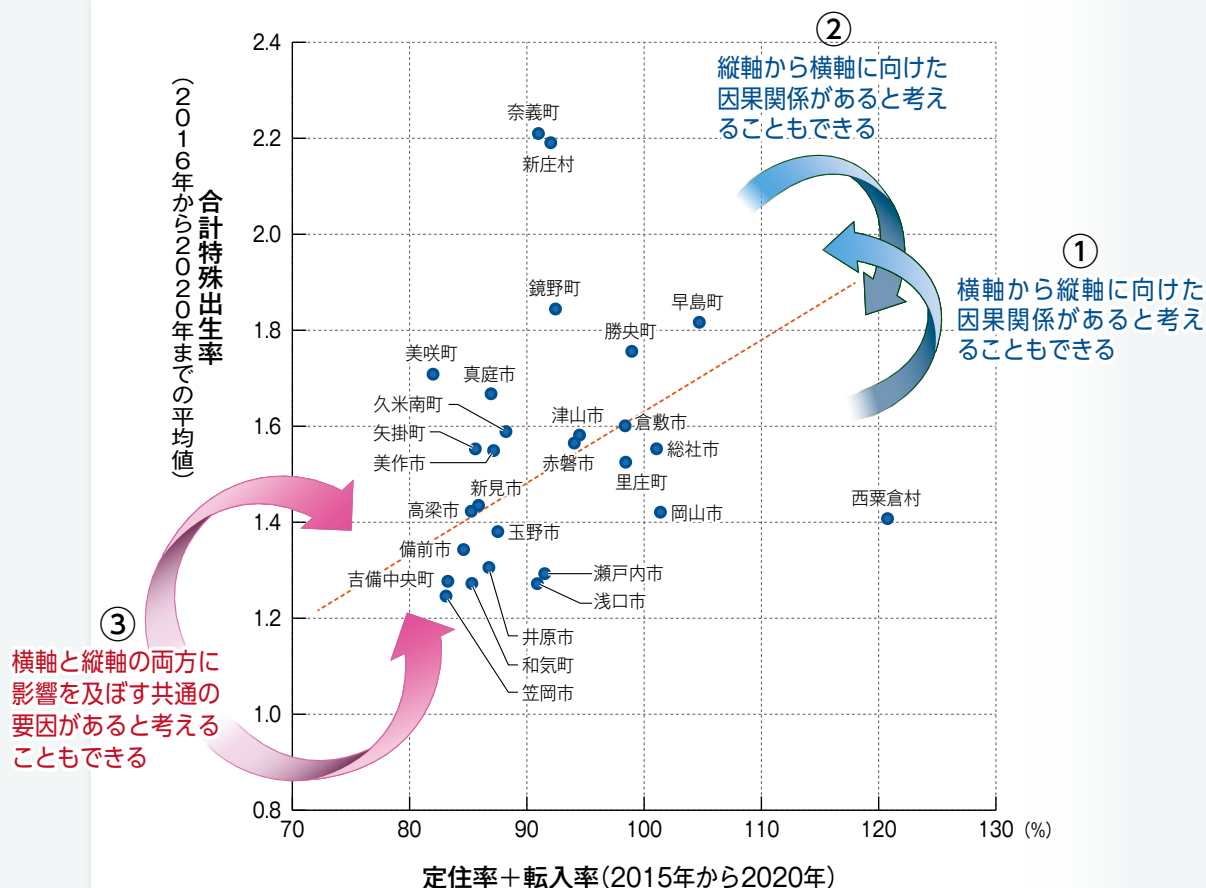
3

少子化問題と若年層・子育て世帯の移動との関わりについて

市町村において、若年層の社会動態と合計特殊出生率の間に相関がみられる都道府県があることが知られています。岡山県はその1つです。

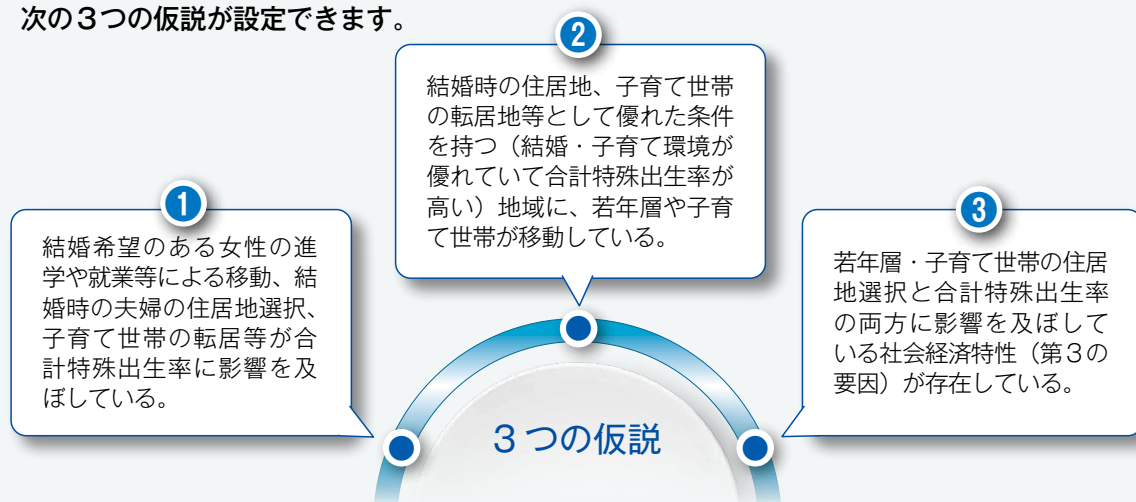
県内市町村の若年層の社会動態と合計特殊出生率の間には、奈義町、新庄村、西粟倉村を統計的に処理すれば、緩やかな相関がみられます。この相関はなぜ表れるのでしょうか。

岡山県内市町村の定住率・転入率の合計値（総人口、15-34歳→20-39歳、国内移動、2015年→2020年）※と合計特殊出生率（2016-2020年）



※「定住率+転入率」については資料編8参照
資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」

次の3つの仮説が設定できます。



実際、県民意識調査では、県内に居住する女性の約35%が結婚時に県内の市町村間で移動しており、また、県内の子育て世帯の約55%（転居希望を持つ世帯を含む）が子どもの数が増えたことや子どもの成長に伴って転居する可能性があることが確認されています。

現実には、先の3つの仮説が複合していると考えられます。どの仮説の基でも、地域においては、若年層・子育て世帯の社会動態と出生率は密接に関連しています。



ポイントは、施策形成に当たって「見える化」ツールのデータを解釈するときに、若年層・子育て世帯の社会動態の実態を考慮する必要があります。

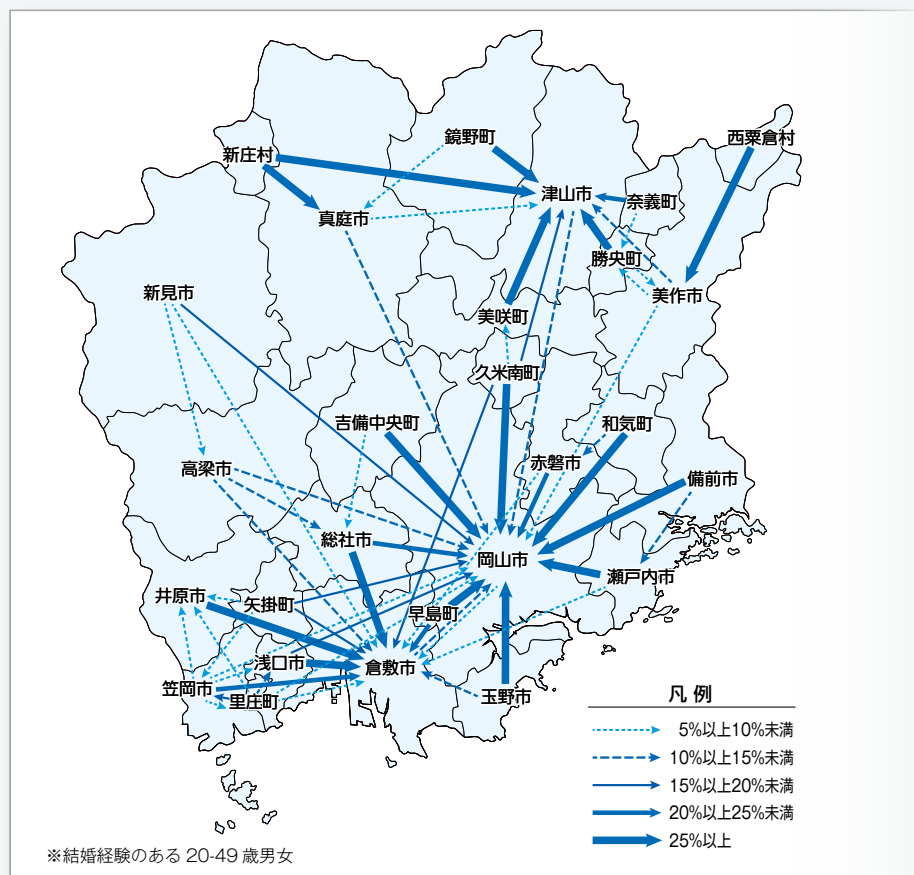
- 例えば、出生構造レーダーチャートで、第1子有配偶出生率の寄与だけが大きくマイナスになっている地域では、結婚希望や子どもを持つ希望を持つ女性が転出して第1子の出生は少ないものの、子育て環境には優れているため地域に定住している女性の第2子以降の出生率が高いと解釈できる場合があります。
- 例えば、結婚・子育て環境バーチャートで「⑭所得水準」のスコアが低い地域は、所得が十分でないため結婚希望や子ども数の希望が実現できない可能性に加えて、所得の少なさが理由の1つになって結婚希望や子どもを持つ希望を有する女性が転出していることも考えられます。

こうしたことを正しく理解するためには、少子化問題に特化した本ツールと、社会動態に関わるデータを照合した分析が必要になります。

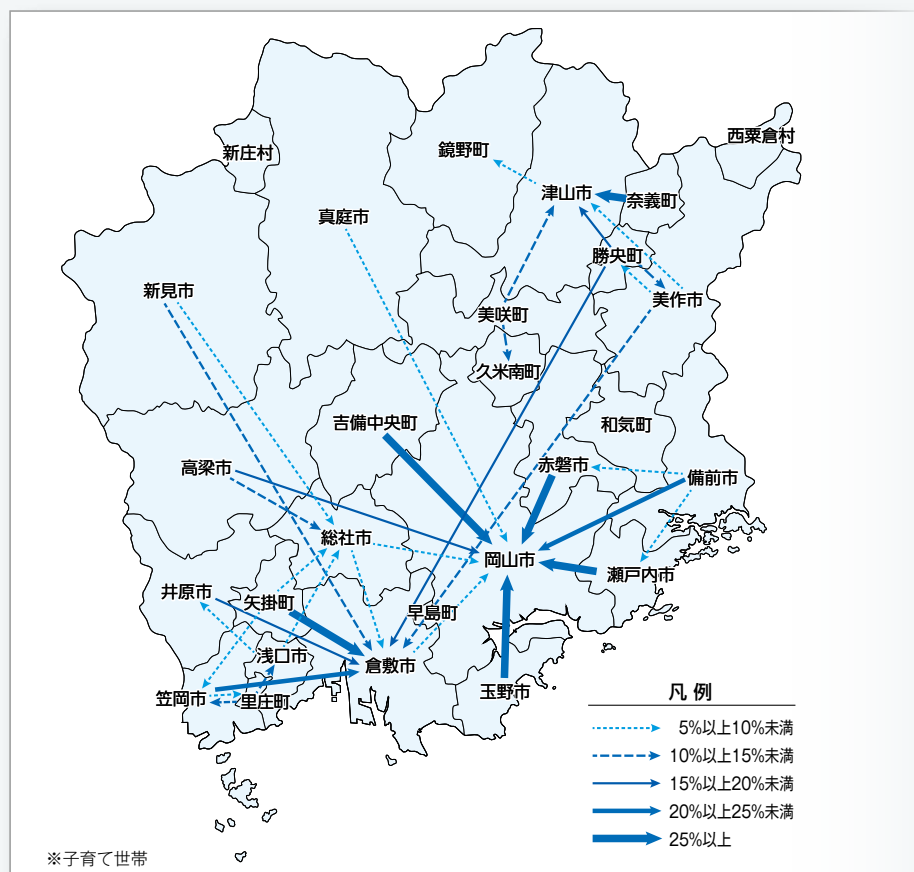
そして、市町村によっては、社会動態の改善策が出生率上昇のための中心的施策になることもあり得ます。

次ページに、結婚時の県内移動の状況と、子どもの出生や成長に伴う子育て世帯の移動の状況を図示しました。市町村間において結婚時の移動や子育て世帯の移動が活発であることがわかります。

県民意識調査における結婚時の県内移動の状況



県民意識調査における子どもの出生や成長に伴う子育て世帯の県内移動の状況



岡山県

少子化要因「見える化」ツール

市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ

Ⅵ 施策効果を予測する出生率シミュレーター

1 シミュレーターとは何か……180

- (1) シミュレーターの機能
- (2) シミュレーションの効果
- (3) 合計特殊出生率は「出生率」を算出するシステム
- (4) 本シミュレーターは静的モデル

2 シミュレーターでできること……182

- (1) シミュレーターの対象となるパラメーター
- (2) パラメーターのインプット
 - ① 年齢階層別女性有配偶率の変化
 - ② 母の年齢階層別有配偶出生率の変化
 - ③ 未婚女性及び有配偶女性（子育て世帯）の転出入
- (3) アウトプット
- (4) 活用事例
 - i) 問題定義に利用する
 - ii) 発生型問題への対応に利用する
 - iii) 探索型問題への対応に利用する
 - iv) 設定型問題への対応に利用する



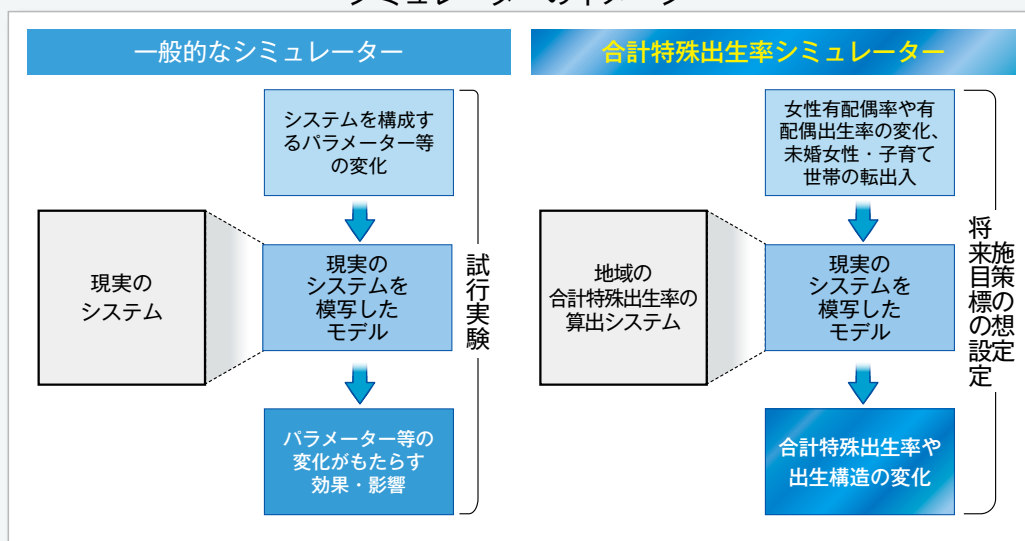
1 シミュレーターとは何か

女性有配偶率、有配偶出生率といった出生構造の変化や若年層・子育て世帯の転出入によって、市町村の合計特殊出生率がどう変化するか予測するシミュレーターを開発しました。施策効果の想定やバックカスティング型の施策形成に用いることができます。

(1) シミュレーターの機能

シミュレーションとは、現実の「システム」を模写する「モデル」を構築し、そこで「試行」を行い、現状を理解し評価するとともに、予測を行い、問題解決や施策形成を支援する手法です。シミュレーターとは、そのシミュレーションを実施するソフトウェアを指します。

シミュレーターのイメージ



(2) シミュレーションの効果

合計特殊出生率シミュレーターを利用することには、次の2つの効果が考えられます。

- ① シミュレーターは「現実のシステム」をモデル化していることから、シミュレーションの結果は、施策検討のための「証拠」になります。このため、「見える化」ツールと併用することによってEBPM（証拠に基づく政策立案）を強化できます。
- ② 施策効果の予測等に用いた場合は、事前に施策効果を「可視化」できます。本ツールでは、地域の合計特殊出生率に影響を及ぼす、希望の「見える化」と社会経済特性の「見える化」を行いました。本シミュレーターは、これらに次ぐ第3の「見える化」であり、定量データに基づいて施策実施の意思決定を支援します。

(3) 合計特殊出生率は「出生率」を算出するシステム

合計特殊出生率は、地域の「出生率」を算出するための「システム」とであると解釈することができます。

合計特殊出生率は、ある期間において「1人の女性が一生の間に生む子どもの数」を仮想的に算出したものです。第3章の53ページに示すとおり、ある期間の「年齢階層別女性有配偶率」や「母の年齢階層別・出生順位別有配偶出生率」といった構成要素が相互作用して決まるため、地域のある期間の「出生力」を算出するための「システム」という側面を持っています。



この合計特殊出生率が決定されるシステムを構成要素に分解して再現したモデルが本シミュレーターです

モデル構築において、女性有配偶率や有配偶出生率に働きかける施策効果（女性有配偶率と有配偶出生率の増減）をインプットできるようにすれば、合計特殊出生率がどのように変化するかアウトプットを得られるようになります。

(4) 本シミュレーターは静的モデル

シミュレーターには、大きく分けて「静的モデル」と「動的モデル」があり、本シミュレーターは、変化が瞬時に発生する「静的モデル」です。

静的モデル

- パラメーターの変化量が与えられると、それらを利用した関係式が変化し、システムの状態が計算されるモデルです。
- このため、システムに対する介入効果は、即時的に表れると考えます。

動的モデル

- 時間の経過にしたがって、システムの状態が変化することを前提とし、ある時点と別の時点との間における状態変化を計算するモデルです。
- このため、システムに対する介入効果は、一定期間の経過後に表れると考えます。

本シミュレーターは静的モデルです

年齢階層別女性有配偶率や母の年齢階層別有配偶出生率といった、合計特殊出生率を構成するパラメーターを変化させたとき、合計特殊出生率がどのように変化するかを算出します。

その変化は瞬時に起こると想定されています。将来の世代交代等による女性有配偶率や有配偶出生率の変化は織り込まれていません。

同じ理由で、施策実施から、どれくらいの期間で効果が生じるかはシミュレーションの対象外です。

2 シミュレーターでできること

詳しい使い方は、別冊となる説明書を作成しました。ここでは、簡単に「何ができるか」を解説します。

(1) シミュレーターの対象となるパラメーター

本シミュレーターのパラメーターは、以下の3つです。

- ① 年齢階層別女性有配偶率〔結婚要因〕
- ② 母の年齢階層別有配偶出生率〔出生要因〕
- ③ 未婚女性及び有配偶女性（子育て世帯）の転出入〔社会動態（人口移動）〕

(2) パラメーターのインプット

市町村の選択

シミュレーションを行う市町村をプルダウンメニューで選択します。

市町村名
岡山市

① 年齢階層別女性有配偶率の変化

例として、岡山市の年齢階層別女性有配偶率のうち、25-29歳での5ポイントの上昇を想定しました。変化量は白色のセルに自由に入力できます。例では、岡山市の25-29歳女性有配偶率が34.8%から39.8%に変化しています。

「参照」は、全国、岡山県、加えて自由に選べる県内の市町村の年齢階層別女性有配偶率を表記しています。例では、岡山市の25-29歳女性有配偶率は、現在の岡山県平均を上回り、倉敷市とほぼ同じ水準になったと表示されています。

年齢階層別女性有配偶率の入力画面

1. 女性有配偶率(2020年)								
年齢階層別の女性有配偶率変化ポイント								(%)
項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計
(1) 想定変化量	0	0	5	0	0	0	0	-
(2) 現実値	0.4	6.6	34.8	57.8	67.3	70.4	68.9	46.5
(3) 想定値	0.4	6.6	39.8	57.8	67.3	70.4	68.9	47.1
参照 全国	0.3	6.4	32.4	57.4	67.6	70.4	69.9	47.9
参照 岡山県	0.4	7.7	36.8	59.5	68.2	70.5	69.7	47.9
選択→ 参照 倉敷市	0.6	9.0	39.1	62.4	70.3	70.8	70.3	49.0

②母の年齢階層別有配偶出生率の変化

次は有配偶出生率を上昇させてみましょう。単位は‰（パーミル）であり、有配偶女性千人当たり出生数を示します。

例は、岡山市で、母の年齢 25-29 歳有配偶出生率が 15 ポイント上昇したと想定しました。現実値の 236.7 人から 251.7 人に上昇し、「参照」のとおり、ほぼ岡山県と同じ有配偶出生率となりました。変化量は白色のセルに自由に入力できます。なお、①で 25-29 歳女性有配偶率の上昇を想定した場合、①の女性有配偶率の上昇量と、ここでの母の年齢 25-29 歳有配偶出生率の上昇量は、相乗的に作用してシミュレーション結果に反映されます。

母の年齢階層別有配偶出生率の入力画面

2. 有配偶出生率（2018-2022年平均値）								
母の年齢階層別有配偶出生率変化ポイント					（有配偶女性千人当たり出生数、‰）			
項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計
(1) 想定変化量	0	0	15	0	0	0	0	-
(2) 現実値	815.9	350.4	236.7	176.0	82.6	17.1	0.5	79.1
(3) 想定値	815.9	350.4	251.7	176.0	82.6	17.1	0.5	93.2
参照 全国	755.4	354.5	229.7	170.2	82.1	17.0	0.5	73.1
参照 岡山県	796.7	381.2	251.0	171.3	78.7	16.0	0.4	78.6
選択→ 参照 倉敷市	765.2	379.2	258.8	172.7	77.4	15.7	0.4	82.8

③未婚女性及び有配偶女性（子育て世帯）の転出入

市町村の社会動態である人口移動が合計特殊出生率に影響を及ぼすかどうかは、結婚と子ども数について、どのような希望を持っている未婚女性や子育て世帯が移動するかに依存します。

そこで、移動する未婚女性・子育て世帯の希望について複数のパターンを設定しました。パターンを設定された仮定の人物像を「ペルソナ」と呼びます。岡山市を例にとると、設定したペルソナは以下のとおりです。

なお、ペルソナのパターンについてはカスタマイズが可能です。

ペルソナの設定

番号	内 容
①	20 歳代後半で、岡山市で結婚し、第 2 子まで持つことを希望する未婚女性の移動（もしくは結婚時の移動）
②	20 歳代後半で、岡山市で結婚し、第 3 子まで持つことを希望する未婚女性の移動（もしくは結婚時の移動）
③	30 歳代前半で、岡山市で結婚し、第 1 子を持つことを希望する未婚女性の移動（もしくは結婚時の移動）
④	30 歳代前半で、岡山市で結婚し、第 2 子まで持つことを希望する未婚女性の移動（もしくは結婚時の移動）
⑤	第 1 子の子育てしており、岡山市で第 2 子まで持つことを希望する 20 歳代後半の有配偶女性（子育て世帯）の移動
⑥	第 1 子の子育てしており、岡山市で第 3 子まで持つことを希望する 20 歳代後半の有配偶女性（子育て世帯）の移動
⑦	第 2 子の子育てしており、岡山市で第 3 子まで持つことを希望する 30 歳代前半の有配偶女性（子育て世帯）の移動

下表がペルソナの転出入数の入力画面です。

表頭の①～⑦が各ペルソナに対応します。例として、岡山市で、ペルソナ①について 50 人の転入が起こったと想定しました。(1) の白色のセルには自由に各ペルソナを組み合わせる入力することができます。

(2) 想定有配偶率は、未婚女性が転入したとき、その女性がどのくらいの割合で結婚するかどうかも想定できるようにしたものです。デフォルトは 100%となっていますが、希望の実現率（ダッシュボード 05 参照）などを参考に任意に設定できます。

①年齢階層別女性有配偶率や②母の年齢階層別有配偶出生率に上昇量を入力している場合は、各ペルソナの転出入効果は①と②の効果に「合算」されます。

未婚女性及び有配偶女性（子育て世帯）の転出入数の入力画面

3. 転出入数

ペルソナ別の移動数

(人)

項目	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
(1) 想定移動数	50	0	0	0	0	0	0	50
(2) 想定有配偶率	100	100	100	100	-	-	-	-

(3) アウトプット

シミュレーションの出力画面は、試行の結果が俯瞰できるよう、合計特殊出生率の変化をまとめた下表をはじめ、8 点の図表で構成されています（資料編 7 参照）。ここでは、そのうち3点を紹介します。

下表は、シミュレーションによる合計特殊出生率（TFR）の変化を総括しています。ここまですで例とした岡山市で、25-29 歳女性有配偶率が 5 ポイント、母の年齢 25-29 歳有配偶出生率が 15 ポイント、ペルソナ①の転入が 50 人生じたときの合計特殊出生率の変化を示しています。

シミュレーションの結果、上の変化が同時に起こるとすると、岡山市の合計特殊出生率は 1.75 に上昇します。

合計特殊出生率の変化

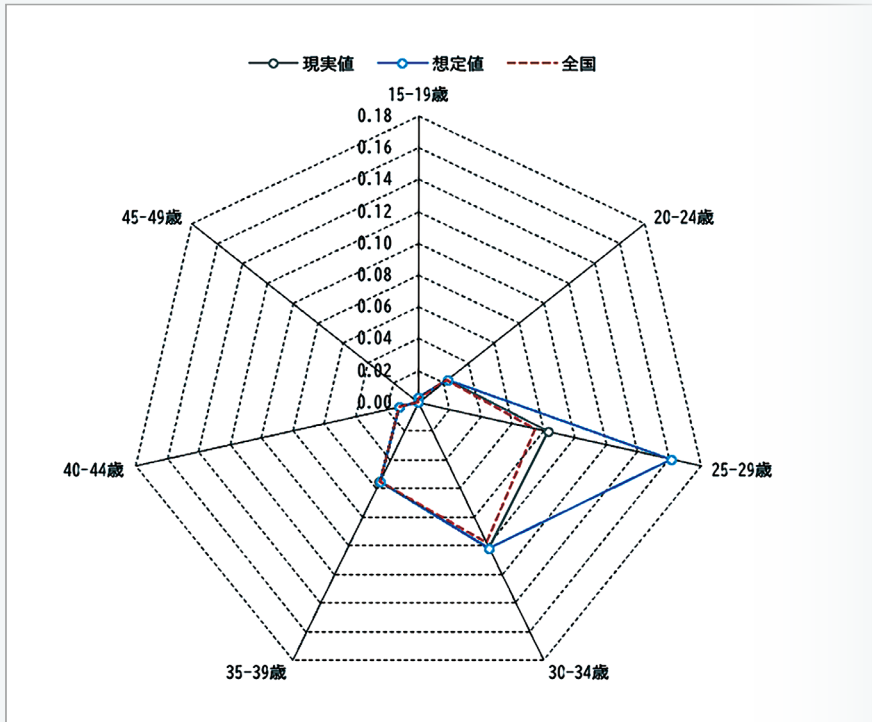
項目	TFR	年齢階層別出生率						
		15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
①現実値	1.39	0.0145	0.1150	0.4118	0.5083	0.2781	0.0601	0.0016
②想定値	1.75	0.0145	0.1150	0.7769	0.5083	0.2781	0.0601	0.0016
差 (②-①)	0.37	0.0000	0.0000	0.3652	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
参照値								
全 国	1.33	0.0122	0.1133	0.3725	0.4883	0.2772	0.0600	0.0017
岡山県	1.46	0.0166	0.1463	0.4618	0.5100	0.2681	0.0564	0.0015
選択→ 参照 倉敷市	1.57	0.0228	0.1704	0.5066	0.5390	0.2717	0.0555	0.0015

(注) ①現実値及び参考値は 2018-2022 年の値である

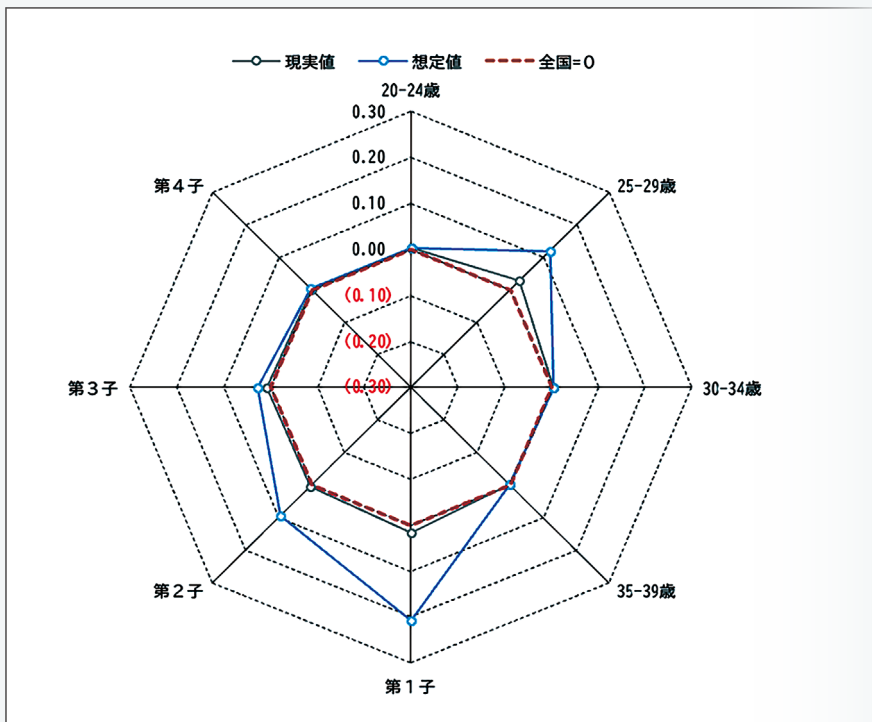
合計特殊出生率は、一般に 1 年間の値を示すため、例えば 5 歳年齢階層別で算出した出生率を合計したものであれば、最後に全体を 5 倍します。

次ページの「年齢階層別出生率レーダーチャート」は、年齢階層別出生率の変化を表示しています。「出生構造レーダーチャート」は、全国の合計特殊出生率との差を出生構造によって分解した「出生構造レーダーチャート」の変化を示しています。

年齢階層別出生率レーダーチャート



出生構造レーダーチャート



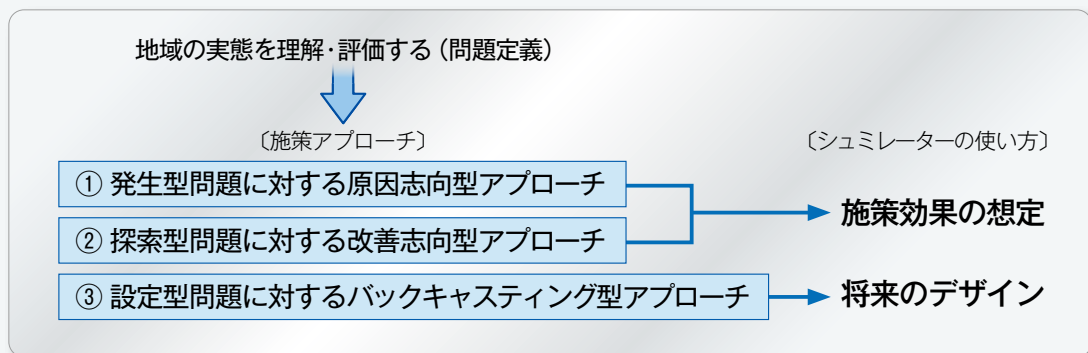
(4) 活用の例

少子化問題に対する施策アプローチも、あらゆる問題解決と基本は同じです。問題定義を行い、発生型、探索型、設定型の3つの問題のタイプによって、シミュレーターを使い分けます。

第5章のとおり、施策形成は、まず、現状をデータによって理解・評価し、問題を適正に定義することが大切です。

問題の内容によって、施策アプローチが異なってきます。問題は大きく分けて、①発生型、②探索型、③設定型（バックキャスティング）の3タイプと言われます。

問題のタイプ、施策アプローチ、シミュレーターの使い方



i) 問題定義に利用する

例えば、出生構造レーダーチャートで、第1子有配偶出生率の寄与が大きくマイナスになっている地域で、ペルソナ①にマイナス値を入れてください。第1子有配偶出生率の寄与のマイナスが拡大します。こうした地域では結婚や子どもを持つ希望を有する未婚女性が転出している可能性があり、そのことがシミュレーション結果に表れました。

このように、シミュレーションによって、現在の出生率の特徴が強化されるかどうかを調べれば、何が起きているのかを理解するのに役立ちます。

ii) 発生型問題への対応に利用する

発生型問題とは、望ましくない状態が生じ、受動的に対応策を講じるタイプです。例えば、結婚希望が叶えられず、女性の晩婚化が生じているため、希望の実現を支援する対策に取り組む場合です。

結婚支援策ならば有配偶率上昇値について目標を設定し、シミュレーターによって合計特殊出生率の上昇効果を想定することができます。

iii) 探索型問題への対応に利用する

探索型問題とは、現状に満足せずに一層の出生率向上を図るといった、自ら問題意識をつくるタイプの問題です。

例えば、シミュレーターの「参照」の項目で、目標とする県内市町村を選び、その参照地域の出生率を達成するような、女性有配偶率上昇、有配偶出生率上昇、未婚女性や子育て世帯の転入促進に係る施策の組み合わせを検討する場合に使います。

iv) 設定型問題への対応に利用する

多くの女性が職場で活躍し、キャリアアップを目指している未来を考えてみましょう。まずは、夫婦がともにキャリアアップを目指している中でも仕事と家庭・子育てが両立できるよう支援することが重要です。しかし、なかには、希望の年齢で子どもを持てず、30歳代になってから2人の子どもを持ちたい（これをキャッチアップと言います）という希望を持つ夫婦が生じることも考えられます。

こうした未来を想定して、いまから 30 歳代前後からのプレコンセプションケアの推進や生殖補助医療の支援を充実させていくことが考えられます。

この効果をシミュレーターで想定しようとするなら、20 歳代の女性有配偶率と有配偶出生率を低下させて、30 歳代の女性有配偶率及び有配偶出生率を上昇させることが考えられます。これによって、合計特殊出生率を一定以上に維持するには、仕事と結婚・子育ての両立、キャッチアップ支援の両方にどのように取り組めば良いか方針を立てることができるでしょう。

問題の発生の仕方や施策に利用できる地域資源や地域の実情、そして将来の地域のあり方をどう考えるかといった方針に応じて、合計特殊出生率シミュレーターをうまく使い分けることが重要です。

少子化要因「見える化」ツール

～市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ～

2025年3月

発 行：岡山県 子ども・福祉部 子ども未来課
〒700-8570
岡山市北区内山下 2-4-6
Tel：086-226-7347 Fax：086-226-7902

編集・分析：公益財団法人中国地域創造研究センター

晴れの国おかやま
OKAYAMA

岡山県

市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ

少子化要因「見える化」ツール

2025年3月